

昭 和 56 年 度 特 別 会 計 予 算

(昭和56年度特別会計予算参照書添付)

第 94 回 国 会 (常 会) 提 出

総目録

昭和56年度特別会計予算

予 算 総 則	1	ページ
甲号歳入歳出予算	15	
丙号繰越明許費	51	
丁号国庫債務負担行為	55	

(添付)

昭和56年度特別会計予算参照書

昭和56年度特別会計歳入歳出予定計算書等

67

(参考)

コード番号について

729

昭 和 56 年 度 特 別 会 計 予 算 目 録

<p>予 算 総 則 1 <small>ページ</small></p> <p>甲 号 歳 入 歳 出 予 算 15</p> <p style="padding-left: 20px;">総理府、大蔵省及び通商産業 省所管 15</p> <p style="padding-left: 40px;">電 源 開 発 促 進 対 策 15</p> <p style="padding-left: 20px;">大 蔵 省 所 管 15</p> <p style="padding-left: 40px;">造 幣 局 15</p> <p style="padding-left: 40px;">印 刷 局 16</p> <p style="padding-left: 40px;">資 金 運 用 部 16</p> <p style="padding-left: 40px;">国 債 整 理 基 金 17</p> <p style="padding-left: 40px;">外 国 為 替 資 金 17</p> <p style="padding-left: 40px;">産 業 投 資 17</p> <p style="padding-left: 40px;">地 震 再 保 険 18</p> <p style="padding-left: 20px;">大 蔵 省 及 び 自 治 省 所 管 18</p> <p style="padding-left: 40px;">交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金 18</p> <p style="padding-left: 20px;">大 蔵 省、通 商 産 業 省 及 び 労 働 省 所 管 19</p> <p style="padding-left: 40px;">石 炭 並 び に 石 油 及 び 石 油 代 替 エ ネ ル ギ ー 対 策 19</p>	<p>1</p> <p>15</p> <p>15</p> <p>15</p> <p>15</p> <p>16</p> <p>16</p> <p>17</p> <p>17</p> <p>17</p> <p>18</p> <p>18</p> <p>18</p> <p>19</p> <p>19</p>	<p>大 蔵 省 及 び 建 設 省 所 管 20</p> <p style="padding-left: 40px;">特 定 国 有 財 産 整 備 20</p> <p>文 部 省 所 管 21</p> <p style="padding-left: 40px;">国 立 学 校 21</p> <p>厚 生 省 所 管 22</p> <p style="padding-left: 40px;">厚 生 保 険 22</p> <p style="padding-left: 40px;">船 員 保 険 24</p> <p style="padding-left: 40px;">国 立 病 院 25</p> <p style="padding-left: 40px;">あ へ ん 26</p> <p style="padding-left: 40px;">国 民 年 金 26</p> <p>農 林 水 産 省 所 管 28</p> <p style="padding-left: 40px;">食 糧 管 理 28</p> <p style="padding-left: 40px;">農 業 共 済 再 保 険 31</p> <p style="padding-left: 40px;">森 林 保 険 33</p> <p style="padding-left: 40px;">漁 船 再 保 険 及 漁 業 共 済 保 険 33</p> <p style="padding-left: 40px;">自 作 農 創 設 特 別 措 置 35</p> <p style="padding-left: 40px;">国 有 林 野 事 業 36</p> <p style="padding-left: 40px;">特 定 土 地 改 良 工 事 37</p> <p>通 商 産 業 省 所 管 38</p>
---	--	--

アルコール専売事業	38	大蔵省及び建設省所管	51
輸出保険	38	特定国有財産整備	51
機械類信用保険	39	文部省所管	51
運輸省所管	39	国立学校	51
自動車損害賠償責任再保険	39	厚生省所管	51
港湾整備	40	厚生保険	51
自動車検査登録	42	船員保険	51
空港整備	43	国立病院	51
郵政省所管	43	国民年金	52
郵政事業	43	農林水産省所管	52
郵便貯金	44	食糧管理	52
簡易生命保険及郵便年金	44	国有林野事業	52
労働省所管	45	特定土地改良工事	52
労働保険	45	運輸省所管	52
建設省所管	47	港湾整備	52
道路整備	47	自動車検査登録	53
治水	48	空港整備	53
都市開発資金融通	50	郵政省所管	53
丙号繰越明許費	51	郵政事業	53
大蔵省所管	51	労働省所管	53
造幣局	51	労働保険	53
印刷局	51	建設省所管	53
		道路整備	53

治 水	54	簡易生命保険及郵便年金	59
都市開発資金融通	54	労働省所管	59
丁号国庫債務負担行為	55	労働保険	59
総理府、大蔵省及び通商産業省所管	55	建設省所管	60
電源開発促進対策	55	道路整備	60
大蔵省所管	55	治 水	61
造幣局	55		
印刷局	55		
大蔵省及び建設省所管	55		
特定国有財産整備	55		
文部省所管	55		
国立学校	55		
厚生省所管	56		
国立病院	56		
農林水産省所管	56		
食糧管理	56		
国有林野事業	56		
特定土地改良工事	56		
運輸省所管	58		
空港整備	58		
郵政省所管	58		
郵政事業	58		

(添 付)

昭和 56 年度特別会計予算参照書目録

昭和56年度特別会計歳入歳出予定計算書等

	ページ
総理府、大蔵省及び通商 産業省所管	67
電源開発促進対策	67
甲号歳入歳出予定計算書	67
電源立地勘定	67
電源多様化勘定	71
丁号国庫債務負担行為要 求書	75
大 蔵 省 所 管	77
造 幣 局	77
甲号歳入歳出予定計算書	77
丙号繰越明許費要求書	81
丁号国庫債務負担行為要 求書	82
予算定員及び俸給額表	83
印 刷 局	93
甲号歳入歳出予定計算書	93
丙号繰越明許費要求書	97

丁号国庫債務負担行為要 求書	98
予算定員及び俸給額表	99
資 金 運 用 部	107
甲号歳入歳出予定計算書	107
予算定員及び俸給額表	110
国 債 整 理 基 金	113
甲号歳入歳出予定計算書	113
外 国 為 替 資 金	123
甲号歳入歳出予定計算書	123
予算定員及び俸給額表	126
産 業 投 資	129
甲号歳入歳出予定計算書	129
予算定員及び俸給額表	132
地 震 再 保 険	137
甲号歳入歳出予定計算書	137
予算定員及び俸給額表	140
大蔵省及び自治省所管	143

交付税及び譲与税配付金	143	厚生保険	199
甲号歳入歳出予定計算書	143	甲号歳入歳出予定計算書	199
大蔵省、通商産業省及び 労働省所管	149	健康勘定	199
石炭並びに石油及び石油 代替エネルギー対策	149	日雇健康勘定	203
甲号歳入歳出予定計算書	149	年金勘定	207
石炭勘定	149	児童手当勘定	210
石油及び石油代替エ ネルギー勘定	157	業務勘定	215
予算定員及び俸給額表	164	丙号繰越明許費要求書	221
大蔵省及び建設省所管	167	予算定員及び俸給額表	222
特定国有財産整備	167	船員保険	235
甲号歳入歳出予定計算書	167	甲号歳入歳出予定計算書	235
丙号繰越明許費要求書	171	丙号繰越明許費要求書	241
丁号国庫債務負担行為要 求書	172	予算定員及び俸給額表	242
文部省所管	173	国立病院	247
国立学校	173	甲号歳入歳出予定計算書	247
甲号歳入歳出予定計算書	173	病院勘定	247
丙号繰越明許費要求書	183	療養所勘定	255
丁号国庫債務負担行為要 求書	184	丙号繰越明許費要求書	261
予算定員及び俸給額表	185	丁号国庫債務負担行為要 求書	262
厚生省所管	199	予算定員及び俸給額表	263
		あへん	281
		甲号歳入歳出予定計算書	281

予算定員及び俸給額表	284	甲号歳入歳出予定計算書	361
国民年金	287	再保険金支払基金勘定	361
甲号歳入歳出予定計算書	287	農業勘定	364
国民年金勘定	287	家畜勘定	368
福祉年金勘定	290	果樹勘定	371
業務勘定	292	園芸施設勘定	374
丙号繰越明許費要求書	297	業務勘定	377
予算定員及び俸給額表	298	予算定員及び俸給額表	380
農林水産省所管	305	森林保険	389
食糧管理	305	甲号歳入歳出予定計算書	389
甲号歳入歳出予定計算書	305	予算定員及び俸給額表	392
国内米管理勘定	305	漁船再保険及漁業共済保険	395
国内麦管理勘定	309	甲号歳入歳出予定計算書	395
輸入食糧管理勘定	312	漁船普通保険勘定	395
農産物等安定勘定	315	漁船特殊保険勘定	398
輸入飼料勘定	318	漁船乗組員給与保険勘定	401
業務勘定	322	漁業共済保険勘定	404
調整勘定	327	業務勘定	407
丙号繰越明許費要求書	331	予算定員及び俸給額表	410
丁号国庫債務負担行為要求書	332	自作農創設特別措置	419
予算定員及び俸給額表	333	甲号歳入歳出予定計算書	419
農業共済再保険	361		

国 有 林 野 事 業	429	運 輸 省 所 管	515
甲号歳入歳出予定計算書	429	自動車損害賠償責任再保 險	515
国有林野事業勘定	429	甲号歳入歳出予定計算書	515
治 山 勘 定	435	保 險 勘 定	515
丙号繰越明許費要求書	440	保 障 勘 定	519
丁号国庫債務負担行為要 求書	441	業 務 勘 定	522
予算定員及び俸給額表	442	予算定員及び俸給額表	525
特 定 土 地 改 良 工 事	453	港 湾 整 備	530
甲号歳入歳出予定計算書	453	甲号歳入歳出予定計算書	530
丙号繰越明許費要求書	458	港 湾 整 備 勘 定	530
丁号国庫債務負担行為要 求書	459	特定港湾施設工事勘 定	537
予算定員及び俸給額表	462	丙号繰越明許費要求書	541
通 商 産 業 省 所 管	491	予算定員及び俸給額表	542
アルコール専売事業	491	自 動 車 検 査 登 録	551
甲号歳入歳出予定計算書	491	甲号歳入歳出予定計算書	551
予算定員及び俸給額表	494	丙号繰越明許費要求書	555
輸 出 保 険	501	予算定員及び俸給額表	556
甲号歳入歳出予定計算書	501	空 港 整 備	559
予算定員及び俸給額表	505	甲号歳入歳出予定計算書	559
機 械 類 信 用 保 険	509	丙号繰越明許費要求書	567
甲号歳入歳出予定計算書	509	丁号国庫債務負担行為要 求書	568
予算定員及び俸給額表	512	予算定員及び俸給額表	569

郵 政 省 所 管	579	建 設 省 所 管	657
郵 政 事 業	579	道 路 整 備	657
甲号歳入歳出予定計算書	579	甲号歳入歳出予定計算書	657
丙号繰越明許費要求書	585	丙号繰越明許費要求書	668
丁号国庫債務負担行為要求書	586	丁号国庫債務負担行為要求書	669
予算定員及び俸給額表	587	予算定員及び俸給額表	672
郵 便 貯 金	605	治 水	677
甲号歳入歳出予定計算書	605	甲号歳入歳出予定計算書	677
簡易生命保険及郵便年金	611	治 水 勘 定	677
甲号歳入歳出予定計算書	611	特定多目的ダム建設 工事勘定	688
保 険 勘 定	611	丙号繰越明許費要求書	694
年 金 勘 定	615	丁号国庫債務負担行為要求書	696
丁号国庫債務負担行為要求書	618	予算定員及び俸給額表	704
労 働 省 所 管	623	都 市 開 発 資 金 融 通	723
労 働 保 険	623	甲号歳入歳出予定計算書	723
甲号歳入歳出予定計算書	623	丙号繰越明許費要求書	726
労 災 勘 定	623		
雇 用 勘 定	628	(参 考)	
徴 収 勘 定	633	コード番号について	729
丙号繰越明許費要求書	637		
丁号国庫債務負担行為要求書	638		
予算定員及び俸給額表	640		

昭 和 56 年 度 特 別 会 計 予 算

昭和 56 年 度 特 別 会 計 予 算

予 算 総 則

(歳入歳出予算)

第 1 条 次に掲げる各特別会計の昭和 56 年度歳入歳出予算は、「甲号歳入歳出予算」に掲げるとおりとする。

総理府、大蔵省及び 通商産業省所管 大 蔵 省 所 管 大蔵省及び自治省所 管 大蔵省、通商産業省 及び労働省所管 大蔵省及び建設省所 管 文 部 省 所 管 厚 生 省 所 管	電 源 開 発 促 進 対 策 造 幣 局 印 刷 局 資 金 運 用 部 国 債 整 理 基 金 外 国 為 替 資 金 産 業 投 資 地 震 再 保 険 交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金 石炭並びに石油及び石油代替エネル ギー対策 特 定 国 有 財 産 整 備 国 立 学 校 厚 生 保 険 船 員 保 険 国 立 病 院 あ ん 国 民 年 金
---	--

農林水産省所管	食糧管理 農業共済再保険 森林保険 漁船再保険及漁業共済保険 自作農創設特別措置 国有林野事業 特定土地改良工事
通商産業省所管	アルコール専売事業 輸出保険 機械類信用保険
運輸省所管	自動車損害賠償責任再保険 港湾整備 自動車検査登録 空港整備
郵政省所管	郵政事業 郵便貯金 簡易生命保険及郵便年金
労働省所管	労働保険
建設省所管	道路整備 治水 都市開発資金融通

(繰越明許費)

第2条 各特別会計において、「財政法」第14条の3の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「丙号繰越明許費」に掲げるとおりとする。

(国庫債務負担行為)

第3条 各特別会計において、「財政法」第15条第1項の規定により昭和56年度において国が債務を負担する行為は、「丁号国庫債務負担行為」に掲げるとお

りとする。

(歳入歳出予算等の内訳)

第4条 「財政法」第28条及び各特別会計法の規定による各特別会計の「歳入歳出予定計算書」、「繰越明許費要求書」及び「国庫債務負担行為要求書」は、別に添附する。

(国債整理基金特別会計における日本銀行引受公債の限度額)

第5条 国債整理基金特別会計において、「財政法」第5条ただし書の規定により、政府が昭和56年度において発行する公債を日本銀行に引受けさせることができる金額は、同行の保有する公債の借換えのために必要な金額とする。

(災害復旧等国庫債務負担行為の限度額)

第6条 次の表の左欄に掲げる各特別会計において、「財政法」第15条第2項の規定により昭和56年度において災害復旧その他緊急の必要がある場合に国が債務を負担する行為の限度額は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特 別 会 計	限 度	額
国 立 学 校		4,000,000千円
国 立 病 院	病 院 勘 定	1,000,000
	療 養 所 勘 定	1,000,000
国 有 林 野 事 業	国 有 林 野 事 業 勘 定	2,000,000
	治 山 勘 定	3,000,000
特 定 土 地 改 良 工 事		2,000,000
港 湾 整 備	港 湾 整 備 勘 定	5,000,000
	特 定 港 湾 施 設 工 事 勘 定	1,000,000
空 港 整 備		2,000,000
道 路 整 備		40,000,000
治 水	治 水 勘 定	16,000,000
	特 定 多 目 的 ダ ム 建 設 工 事 勘 定	3,000,000

(借入金の限度額)

第7条 次の表の左欄に掲げる各特別会計の中欄に掲げる法律の規定による借入金の限度額は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特 別 会 計	根 拠 規 定	限 度 額
交付税及び譲与税配付金	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」	7,829,080,000千円
特定国有財産整備	「特定国有財産整備特別会計法」第11条第2項	6,100,000
国立学校	「国立学校特別会計法」第7条第2項及び附則第9項	40,000,000
国立病院	「国立病院特別会計法」第8条の2第2項	病院勘定 療養所勘定 31,000,000 29,000,000
国有林野事業	「国有林野事業特別会計法」第5条第2項	140,000,000
特定土地改良工事	「特定土地改良工事特別会計法」第14条第2項	57,300,000
郵政事業	「郵政事業特別会計法」第16条第3項	236,000,000
郵便貯金	「郵便貯金特別会計法」第12条の2第2項	48,900,000
治水	「治水特別会計法」第15条の2第2項	3,600,000
都市開発資金融通	「都市開発資金融通特別会計法」第12条第2項	18,000,000

(一時借入金等の最高額)

第8条 次の表の左欄に掲げる各特別会計の中欄に掲げる法律の規定による一時借入金、融通証券及び繰替金(「国庫余裕金の繰替使用に関する法律」第1条の規定によるものを含む。)の最高額は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特 別 会 計	根 拠 規 定	最 高 額
電源開発促進対策	「電源開発促進対策特別会計法」第11条第2項	電源立地勘定 電源多様化勘定 1,000,000千円 8,000,000
印刷局	「印刷局特別会計法」第6条第3項	500,000
外国為替資金	「外国為替資金特別会計法」第4条第2項	13,000,000,000
産業投資	「産業投資特別会計法」第13条第3項	1,000,000
交付税及び譲与税配付金	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」第13条第2項	7,829,080,000
石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策	「石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計法」第12条第2項	石炭勘定 10,000,000
特定国有財産整備	「特定国有財産整備特別会計法」第13条第2項	3,000,000
国立学校	「国立学校特別会計法」第9条第3項	2,000,000

特別会計	根拠規定	最高額
国立病院	「国立病院特別会計法」第9条第3項	病院勘定 4,500,000千円 療養所勘定 4,000,000
国有林野事業	「国有林野事業特別会計法」第6条第4項	110,000,000
アルコール専売事業	「アルコール専売事業特別会計法」第6条第3項	5,400,000
輸出保険	「輸出保険特別会計法」第12条第4項	13,000,000
機械類信用保険	「機械類信用保険特別会計法」第13条第3項	1,000,000
自動車検査登録	「自動車検査登録特別会計法」第11条第3項	500,000
空港整備	「空港整備特別会計法」第9条第2項	2,500,000
郵政事業	「郵政事業特別会計法」第17条第2項	290,000,000
都市開発資金融通	「都市開発資金融通特別会計法」第13条第3項	150,000

2 食糧管理特別会計における「食糧管理特別会計法」第4条ノ2の規定による証券、借入金及び一時借入金の最高額は、3,600,000,000千円とする。

(給与総額)

第9条 次に掲げる各特別会計において、給与準則の適用を受ける職員に対して昭和56年度において支給する給与(職員俸給、扶養手当、調整手当、管理職手当、通勤手当、特殊勤務手当、特地勤務手当、宿日直手当、期末手当、奨励手当、寒冷地手当、住居手当、超過勤務手当、退職者給与、国際機関等派遣職員給与、育児休業給その他各省各庁の長が大蔵大臣と協議して定める手当をいう。)の総額は、次のとおりとする。ただし、予算の基礎となつた給与準則を実施するため必要を生じた場合、第11条第1項若しくは第2項の規定により給与を支出する場合又は給与に関する公共企業体等労働委員会の裁定を企業経営に及ぼす影響等を考慮した上で実施することが適当であると認められる場合において、大蔵大臣の承認を受けて、経費の利用若しくは流用、予備費の使用又は第11条第1項若しくは第2項の規定による経費の増額により、給与総額が変更されたときは、その変更された額とする。

造幣局	6,437,633千円
印刷局	26,727,858
国有林野事業	130,193,882
アルコール専売事業	3,735,765
郵政事業	1,210,520,302

(特別給与の支出)

第10条 前条に規定するもののほか、郵政事業特別会計において、職員の能率向上による企業経営の改善によつて収入が予定より増加し、又は経費を予定より節減したときは、大蔵大臣の承認を受けて、その収入の増加額又は経費の節減額の一部に相当する金額を昭和56年度において給与準則の適用を受ける職員に対する特別の給与の支出に充てることができる。

2 前項の規定により特別の給与の支出をする場合においては、経費の移用又は流用によるもののほか、経費の増額については、「郵政事業特別会計法」第26条及び「財政法」第36条の規定の例による。

(歳入歳出予算の弾力条項)

第11条 次の表の左欄に掲げる各特別会計において、中欄に掲げる事由により収入金額が予算額に比して増加するときは、その増加する金額を限度としてそれぞれ右欄に掲げる経費を増額することができる。

特 別 会 計	要 件	経 費
1 造幣局、印刷局	注文品の製造数量の増加又は原材料の値上がり等に伴う売渡価格の変更による収入の増加	製造及び売渡しのため直接必要な経費
2 資金運用部	郵便貯金等の受入資金の増加等に伴う収入の増加	預託金利子に必要な経費
3 国債整理基金	国債、借入金、一時借入金又は短期証券の償還金、利子、割引料並びに発行及び償還に関する諸費の支出に充てるための他会計、日本国有鉄道又は農林漁業金融公庫からの受入金の増加	債務償還費、利子及び割引料等に必要な経費
4 地震再保険	再保険金支払に必要な借入金その他の収入の増加	再保険金支払に必要な経費
5 交付税及び譲与税配付金	地方道路税、石油ガス税、航空機燃料税、自動車重量税及び特別とん税の収入の増加	地方譲与税譲与金に必要な経費
6 国立学校	附属病院収入その他の収入の増加	当該事業量の増加のため直接必要な経費
7 国立病院	病院勘定における病院収入又は療養所勘定における療養所収入の増加	それぞれの勘定の事業量の増加のため直接必要な経費
8 あへん	あへんの売渡数量の増加又は輸入あへんの値上がりに伴う売渡価格の変更による収入の増加	あへんの購入のため直接必要な経費
9 厚生保険、船員保	保険料収入のうち純保険料に相当する金額の増加	保険給付に必要な経費

特 別 会 計	要 件	経 費
険、国民年金		
10 厚 生 保 険	業務勘定における児童手当拠出金収入の増加	業務勘定における児童手当勘定への繰入れに必要な経費
11 船 員 保 険	児童手当拠出金収入の増加	厚生保険特別会計児童手当勘定への繰入れに必要な経費
12 国 民 年 金	業務勘定における印紙売捌収入の増加	業務勘定における国民年金勘定への繰入れに必要な経費
13 農業共済再保険、漁船再保険及漁業共済保険	再保険料又は保険料収入の増加	再保険金又は保険金に必要な経費
14 国有林野事業(国有林野事業勘定に限る。)	業務収入の増加	立木の販売及び素材等の生産又は販売に係る作業量の増加並びにこれに伴い必要となる林道事業又は新植事業の事業量の増加のため直接必要な経費
15 アルコール専売事業	アルコールの売渡数量の増加又は原材料の値上がり等に伴う売渡価格の変更による収入の増加	アルコールの収納、製造又は売渡のため直接必要な経費
16 自動車損害賠償責任再保険	再保険料収入、保険料収入又は賦課金収入の増加	再保険金、保険金又は保障金に必要な経費
17 自動車検査登録	検査登録印紙収入の増加	検査、登録又は指定の件数の増加に伴う事務量の増加のため直接必要な経費
18 郵便貯金	郵便貯金の受入額の増加等に伴う収入の増加	郵便貯金の利子又は郵政事業特別会計への繰入れに必要な経費
19 簡易生命保険及郵便年金	契約者の増加等による保険勘定における保険料収入の増加又は年金勘定における掛金収入の増加	保険勘定における保険金若しくは郵政事業特別会計への繰入れ又は年金勘定における年金若しくは郵政事業特別会計への繰入れに必要な経費
20 郵 政 事 業	業務外収入以外の収入の増加	当該収入に対応する業務に直接必要な経費
	業務外収入の増加	業務外支出に必要な経費
21 労 働 保 険	労災勘定又は雇用勘定における徴収勘定より受入の額のうち純保険料に相当する金額の増加	労災勘定における保険給付又は雇用勘定における失業給付に必要な経費

特 別 会 計	要 件	経 費
	徴収勘定における保険料収入の増加	徴収勘定における他勘定への繰入れに必要な経費
22 都市開発資金融通	貸付金の繰上償還による運用金回収収入の増加	国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費

2 造幣局特別会計において、予算において予定した数量をこえる補助貨幣の製造により又は原材料の値上がり等に伴う補助貨幣の製造費の増加によりその製造に直接必要な経費に不足を生ずるときは、その不足額を限度として当該経費を増額することができる。この場合において、当該増額に係る経費を支弁するために必要な金額は、補助貨幣回収準備資金からこの会計の歳入に組み入れることができる。

3 労働保険特別会計雇用勘定において、予見し難い経済事情の変動により雇用安定事業に直接必要な経費に不足を生ずるときは、その不足額を限度として当該経費を増額することができる。この場合において、当該増額に係る経費を支弁するために必要な金額は、雇用安定資金からこの勘定の歳入に組み入れることができる。

4 食糧管理特別会計の各勘定において、次の各号に該当する場合においては、当該各号に掲げる措置をとることができる。

(1) 国内麦管理勘定において、国内麦の買入数量が予算において予定した数量に比して著しく増加するため、国内麦買入費又は国内麦管理費に不足を生ずるとき。その不足額を限度とする当該経費の増加

(2) 国内麦管理勘定において、国内麦の買入数量が予算において予定した数量に比して著しく減少することにより、輸入食糧管理勘定において、予算において予定した数量を著しくこえて輸入食糧を買い入れる必要が生じたため、輸入食糧買入費又は輸入食糧管理費に不足を生ずるとき。その不足額を限度とする当該経費の増額

(3) 業務勘定において、やむを得ない事由による給与若しくは退職手当の支給又は災害復旧に必要な経費(これらの経費の支出に伴い必要となる経費を含む。次項において同じ。)に不足を生ずるとき。その不足額を限度とする当該経費の増額

(4) 国内米管理、国内麦管理、輸入食糧管理、農産物等安定又は輸入飼料の各勘定において、業務勘定への繰入れに必要な経費に不足を生ずるとき。その不足額を限度とする当該経費の増額。ただし、当該不足が前号に規定する事由以外の事由により生ずる場合においては、当該不足する勘定以外の勘定の業務勘定への繰入れに必要な経費について、当該不足する勘定の当該経費の増額分に相当する額を減額しなければならない。

(5) 調整勘定において、国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費に不足を生ずるとき。その不足額を限度とする当該経費の増額

(6) 国内米管理、国内麦管理、輸入食糧管理、農産物等安定、輸入飼料又は業務の各勘定において、調整勘定への繰入れに必要な経費に不足を生ずるとき。その不足額を限度とする当該経費の増額

(7) 調整勘定において、国内米管理、国内麦管理、輸入食糧管理、農産物等安定又は輸入飼料の各勘定における経費の財源の不足をうめるため、当該各

勘定への繰入れに必要な経費に不足を生ずるとき。当該各勘定のその不足額を限度とする当該各勘定への繰入れに必要な経費の増額

5 国立学校、国立病院、国民年金(福祉年金勘定に限る。)、国有林野事業(治山勘定に限る。)、特定土地改良工事、港湾整備、空港整備、道路整備及び治水の各特別会計において、一般会計からの受入金(当該受入金に関連して増加する収入を含む。)又はその他の収入(借入金を除く。以下この項において同じ。)が予算額に比して増加する場合には、第1項の規定によるもののほか、当該増加額の範囲内で、事業のため直接必要な経費(その他の収入が増加する場合にあつては、やむを得ない事由による給与若しくは退職手当の支給又は災害復旧に必要な経費に限る。)の支出に充てるため、当該特別会計の経費を増額することができる。

6 前各項の規定により経費を増額する場合においては、「財政法」第35条第2項、第3項及び第4項(郵政事業特別会計にあつては、同特別会計法第26条)並びに第36条の規定の例による。この場合において、第1項第20号に掲げる経費の増額については、大蔵大臣の承認を受けなければならない。

(予算の移用)

第12条 「財政法」第33条第1項ただし書の規定により、各特別会計において移用することができる場合は、第1表から第3表までに掲げる各項の経費の金額を当該各項の間において相互に移用する場合とする。

第1表 特別会計(勘定区分のある特別会計にあつては、各勘定)の各項間の移用

特 別 会 計	移用することができる項
資金運用部、外国為替資金、石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策、国立学校、厚生保険、船員保険、国立病院、国民年金、特定土地改良工事、自動車損害賠償責任再保険、自動車検査登録、郵政事業、郵便貯金、簡易生命保険及郵便年金、労働保険、都市開発資金融通	各 項

第2表 特別会計の一部の勘定の項間の移用

特 別 会 計	勘 定	移 用 す る こ と が で き る 項
食 糧 管 理	国内米管理、国内麦管理、輸入食糧管理、農産物等安定、輸入飼料	返還金等他勘定へ繰入の項を除く各項
農 業 共 済 再 保 険	農業、家畜、果樹、園芸施設	各 項
国 有 林 野 事 業	国有林野事業	国有林野事業費と国有林野治山事業費
	治 山	各 項
港 湾 整 備	港湾整備	港湾事業費、埠頭整備資金貸付金、港湾事業等工事諸費

特 別 会 計	勘 定	移 用 す る こ と が で き る 項
		の各項
	特定港湾施設工事	各 項
治 水	治 水	河川事業費、河川総合開発事業費、水資源開発公団交付金、砂防事業費、建設機械整備費、治水事業工事諸費の各項
		北海道河川事業費、北海道河川総合開発事業費、北海道砂防事業費、北海道建設機械整備費の各項
	特定多目的ダム建設工事	多目的ダム建設事業費と工事諸費等治水勘定へ繰入

第 3 表 特別会計の一部の項の間の移用

特 別 会 計	移 用 す る こ と が で き る 項
空 港 整 備	空港整備事業費と航空機騒音対策事業資金貸付金
	空港整備事業費、北海道空港整備事業費、離島空港整備事業費、沖縄空港整備事業費及び航空路整備事業費の各項と空港等整備事業工事諸費
	空港整備事業費、北海道空港整備事業費、離島空港整備事業費及び沖縄空港整備事業費の各項と航空路整備事業費
道 路 整 備	道路事業費、街路事業費、建設機械整備費、日本道路公団等事業助成費、有料道路整備等資金貸付金、道路事業工事諸費の各項
	北海道道路事業費、北海道街路事業費、北海道建設機械整備費の各項

(保険契約の限度額)

第 13 条 次の表の左欄に掲げる各特別会計の中欄に掲げる法律の規定による保険契約(再保険契約を含む。)の金額の限度は、昭和 56 年度においてそれぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特 別 会 計	根 拠 規 定	限 度 額
地 震 再 保 険	「地震保険に関する法律」第 3 条第 3 項	1 回の地震等により支払うべき再保険金の総額 1,016,250,000千円
輸 出 保 険	「輸出保険法」第 1 条の 7	次の各保険ごとの保険金額の総額

特 別 会 計	根 拠 規 定	限 度	額
		普通輸出保険	9,700,000,000千円
		輸出代金保険	8,500,000,000
		為替変動保険	500,000,000
		輸出手形保険の保険契約に基づいて成立する保険関係	1,900,000,000
		輸出金融保険の保険契約に基づいて成立する保険関係	25,000,000
		委託販売輸出保険	2,000,000
		海外広告保険	1,000,000
		海外投資保険	550,000,000
		輸出保証保険	1,000,000,000
機 械 類 信 用 保 険	「機械類信用保険法」第7条	保険金額の総額	570,000,000

(電源開発促進対策特別会計の電源開発促進税収入の各勘定への帰属)

第14条 「電源開発促進対策特別会計法」第3条の3の規定により昭和56年度において電源立地勘定及び電源多様化勘定の歳入に組み入れる電源開発促進税収入の金額は、電源立地勘定にあつては電源開発促進税収入の300分の85に相当する金額とし、電源多様化勘定にあつては電源開発促進税収入の300分の215に相当する金額とする。

(石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計の原重油関税収入の各勘定への帰属)

第15条 「石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計法」第4条の規定により昭和56年度において石炭勘定及び石油及び石油代替エネルギー勘定の歳入に組み入れる原油及び重油等に係る関税収入(以下この条において「関税収入」という。)の金額は、石炭勘定にあつては関税収入の額のうち127,300,000千円とし、石油及び石油代替エネルギー勘定にあつては関税収入の額から127,300,000千円を控除した額とする。

(郵政事業特別会計の作業資産保有の最高額)

第16条 郵政事業特別会計において、「郵政事業特別会計法」第15条の規定により昭和56年度において同会計に属する現金をもつて事業上必要な作業資産を保有する最高額は、35,200,000千円とする。

(資金及び積立金の長期運用予定額)

第17条 昭和56年度における「資金運用部資金並びに簡易生命保険及び郵便年金の積立金の長期運用に対する特別措置に関する法律」第2条第1項に規定す

る長期運用予定額は、資金運用部資金の一般会計において新たに発行される昭和56年度の国債(「財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律」(仮称)の規定により発行される国債を含む。)に対する運用3,500,000,000千円及び資金運用部資金の「国債整理基金特別会計法」第5条の規定による起債に必ずするための運用87,500,000千円並びに簡易生命保険及郵便年金特別会計の積立金の「簡易生命保険及び郵便年金の積立金の運用に関する法律」第3条第1項第6号及び第13号に掲げる債券(商工組合中央金庫の発行するものを除く。)に対する運用350,000,000千円のほか、次の表の左欄に掲げる区分ごとに、それぞれ中欄又は右欄に掲げるとおりとする。ただし、「住宅・都市整備公団法」(仮称)の規定により日本住宅公団及び住宅開発公団が解散し、その業務が住宅・都市整備公団に承継された場合には、第21号左欄の「日本住宅公団」及び第36号左欄の「宅地開発公団」とあるのは「住宅・都市整備公団」と読み替えるものとする。

区 分	資 金 運 用 部 資 金	簡易生命保険及郵便年金特別会計の積立金
(国)		
1 特定国有財産整備特別会計	6,100,000千円	0千円
2 国立学校特別会計	40,000,000	0
3 国立病院特別会計	60,000,000	0
4 国有林野事業特別会計	140,000,000	0
5 特定土地改良工事特別会計	57,300,000	0
6 郵政事業特別会計	0	49,000,000
7 治水特別会計	3,600,000	0
8 都市開発資金融通特別会計	18,000,000	0
(政府関係機関)		
9 日本国有鉄道	1,018,900,000	90,000,000
10 日本電信電話公社	20,000,000	130,000,000
11 国民金融公庫	1,788,100,000	72,000,000
12 住宅金融公庫	3,247,100,000	45,000,000
13 農林漁業金融公庫	586,000,000	27,000,000
14 中小企業金融公庫	1,430,800,000	133,000,000
15 北海道東北開発公庫	37,000,000	22,000,000

区 分	資 金 運 用 部 資 金	簡易生命保険及郵便年金特別会計の積立金
16 医 療 金 融 公 庫	102,400,000千円	0千円
17 環 境 衛 生 金 融 公 庫	287,500,000	0
18 沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫	89,400,000	10,000,000
19 日 本 開 発 銀 行	752,000,000	0
20 日 本 輸 出 入 銀 行	730,000,000	0
(公 団、 事 業 団 等)		
21 日 本 住 宅 公 団	861,200,000	55,000,000
22 日 本 道 路 公 団	452,600,000	405,900,000
23 森 林 開 発 公 団	18,100,000	0
24 船 舶 整 備 公 団	19,500,000	0
25 首 都 高 速 道 路 公 団	31,500,000	62,900,000
26 水 資 源 開 発 公 団	53,400,000	15,000,000
27 阪 神 高 速 道 路 公 団	22,700,000	45,400,000
28 日 本 鉄 道 建 設 公 団	202,900,000	0
29 新 東 京 国 際 空 港 公 団	6,200,000	6,100,000
30 石 油 公 団	13,400,000	0
31 京 浜 外 貿 埠 頭 公 団	300,000	0
32 阪 神 外 貿 埠 頭 公 団	2,800,000	0
33 本 州 四 国 連 絡 橋 公 団	35,200,000	35,100,000
34 農 用 地 開 発 公 団	19,900,000	0
35 地 域 振 興 整 備 公 団	39,000,000	0
36 宅 地 開 発 公 団	12,600,000	24,500,000
37 住 宅 ・ 都 市 整 備 公 団	700,000	0
38 労 働 福 祉 事 業 団	13,100,000	0
39 雇 用 促 進 事 業 団	10,500,000	0

区 分	資 金 運 用 部 資 金	簡易生命保険及郵便年金特別会計の積立金
40 年金福祉事業団	644,800,000千円	0千円
41 金属鋳業事業団	3,200,000	0
42 公害防止事業団	37,100,000	0
43 中小企業事業団	5,400,000	10,900,000
44 帝都高速度交通営団	13,800,000	9,200,000
45 社会福祉事業振興会	44,200,000	0
46 海外経済協力基金	247,000,000	0
47 日本私学振興財団	39,200,000	12,000,000
48 電源開発株式会社	79,500,000	10,000,000
49 商工組合中央金庫	76,200,000	0
(地方公共団体)		
50 地方公共団体	2,560,000,000	620,000,000

2 予見し難い経済事情の変動により前項第 11 号から第 50 号までに掲げる区分ごとの長期運用予定額の増額を必要とする特別の事由があるときは、当該各号に定める金額のそれぞれ 100 分の 50 に相当する金額の範囲内において、当該長期運用予定額を増額することができる。

(俸給予算等の制限)

第 18 条 俸給予算の執行に当たっては、歳入歳出予定計算書に掲げる政府職員予算定員及び俸給額表によるものとし、当該経費の金額の範囲内であつても、当該定員の増加又は俸給額の増加をみだりに行つてはならない。

甲号 歳入歳出予算

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出		
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)	
総理府、大蔵省及び通商産業省	電源開発促進対策	租 税	電源立地勘定	租 税	40,500,000	電源立地対策費	68,116,916
				電源開発促進税	40,500,000	事務取扱費	339,624
			前年度剰余金受入	前年度剰余金受入	28,962,170	諸 支 出 金	100
				前年度剰余金受入	28,962,170	国債整理基金特別会計へ繰入	6,530
			雑 収 入	雑 収 入	1,000	予 備 費	1,000,000
		合 計	69,463,170	合 計	69,463,170		
	電源多様化勘定	租 税	電源多様化勘定	租 税	102,400,000	電源多様化対策費	100,299,877
				電源開発促進税	102,400,000	事務取扱費	52,122
			雑 収 入	雑 収 入	10,000	諸 支 出 金	100
				雑 収 入	10,000	国債整理基金特別会計へ繰入	57,901
合 計			合 計	102,410,000	予 備 費	2,000,000	
	合 計	102,410,000	合 計	102,410,000			
大 蔵 省	造 幣 局	補助貨幣回収準備資金より受入		21,135,762	事 業 費	23,149,241	

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			補助貨幣回収準備資金より受入	21,135,762	予 備 費	300,000
		事 業 収 入		1,789,860		
			事 業 収 入	1,789,860		
		雑 収 入		523,619		
			雑 収 入	523,619		
		合 計		23,449,241	合 計	23,449,241
	印 刷 局	事 業 収 入		60,737,280	事 業 費	56,542,347
			事 業 収 入	60,737,280	予 備 費	500,000
		雑 収 入		1,791,989		
			雑 収 入	1,791,989		
		合 計		62,529,269	合 計	57,042,347
	資 金 運 用 部	資 金 運 用 収 入		7,934,374,545	事 務 費	2,695,085
			運用利殖金収入	7,934,374,545	諸 支 出 金	7,931,581,560
		他 会 計 よ り 受 入		2,000	予 備 費	100,000
			一般会計より受入	2,000		
		雑 収 入		100		
			雑 収 入	100		
		合 計		7,934,376,645	合 計	7,934,376,645

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	国債整理基金	他会計より受入		19,843,042,024	国債整理基金支出	20,990,888,724
			他会計より受入	19,843,042,024		
		公債金		895,168,750		
			公債金	895,168,750		
		運用収入		252,677,940		
			運用収入	252,677,940		
		雑収入		10		
			雑収入	10		
		合 計		20,990,888,724	合 計	20,990,888,724
	外国為替資金	外国為替等売買差益		127,000,000	事務取扱費	405,116
			外国為替等売買差益	127,000,000	諸支出金	612,745
		運用収入		884,251,178	国債整理基金特別会計へ繰入	619,926,979
			運用収入	884,251,178	予備費	390,306,448
		雑収入		110		
			雑収入	110		
		合 計		1,011,251,288	合 計	1,011,251,288
	産業投資	運用収入		22,510,779	産業投資支出	18,900,000
			運用金回収	5,062,569	一般会計へ繰入	5,000,000
			運用利殖金収入	17,448,210	事務費	40,993

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
大蔵省及び自 治省	地震再保険	前年度剰余金受入		3,373,231	国債整理基金特別会 計へ繰入	1,743,018
			前年度剰余金受入	3,373,231	予 備 費	1,200,000
		雑 収 入		1		
			雑 収 入	1		
		資 産 処 分 収 入		1,000,000		
			株 式 売 払 収 入	1,000,000		
		合 計		26,884,011	合 計	26,884,011
			再 保 険 料 収 入	10,147,261	再 保 険 費	15,425,400
			再 保 険 料 収 入	10,147,261	事 務 取 扱 費	36,837
		他 会 計 より 受 入		37,335	予 備 費	500
			一 般 会 計 より 受 入	37,335		
		前年度剰余金受入		1		
			前年度剰余金受入	1		
		雑 収 入		5,278,140		
	雑 収 入	5,278,140				
合 計		15,462,737	合 計	15,462,737		
	他 会 計 より 受 入	8,766,595,000	地方交付税交付金	8,346,142,094		
	一 般 会 計 より 受 入	8,766,595,000	地方譲与税譲与金	448,500,000		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出		
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)	
大蔵省、通商 産業省及び労働省	石炭並びに石油及び 石油代替エネルギー 対策 石 炭 勘 定	租	税	448,500,000	諸 支 出 金	500	
			地 方 道 路 税	273,500,000	国債整理基金特別会 計へ繰入	8,250,323,000	
			石 油 ガ ス 税	15,000,000	予 備 費	247,824	
			航 空 機 燃 料 税	9,800,000			
			自 動 車 重 量 税	137,700,000			
			特 別 と ん 税	12,500,000			
		借 入 金		7,829,080,000			
			借 入 金	7,829,080,000			
		前年度剰余金受入		1,036,618			
			前年度剰余金受入	1,036,618			
		雑 収 入		1,800			
			雑 収 入	1,800			
		合 計		17,045,213,418	合 計	17,045,213,418	
			租	税	127,300,000	石炭鉱業合理化安定 対策費	54,223,317
			関	税	127,300,000	鉱 害 対 策 費	53,948,828
		前年度剰余金受入		11,395,000	産炭地域振興対策費	8,602,836	
			前年度剰余金受入	11,395,000	事 務 処 理 費	2,388,716	

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	石油及び石油代替エネルギー勘定	雑 収 入		50,000	炭鉱離職者援護対策費	9,109,990
			雑 収 入	50,000	産炭地域開発雇用対策費	10,164,705
					諸 支 出 金	100
					国債整理基金特別会計へ繰入	106,508
					予 備 費	200,000
		合 計		138,745,000	合 計	138,745,000
		租 税		31,300,000	石油安定供給対策費	288,101,903
			関 税	31,300,000	石油生産流通合理化対策費	14,189,632
		他会計より受入		318,000,000	石油代替エネルギー対策費	55,640,060
			一般会計より受入	318,000,000	事務処理費	369,305
		前年度剰余金受入		12,000,000	諸 支 出 金	100
			前年度剰余金受入	12,000,000	予 備 費	3,000,000
		雑 収 入		1,000		
		合 計		361,301,000	合 計	361,301,000
大蔵省及び建設省	特定国有財産整備	国有財産処分収入		41,450,792	特定国有財産整備費	16,171,682
			国有財産売払収入	41,450,792	事務取扱費	317,695

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
文 部 省 国 立 学 校		他 会 計 よ り 受 入		28,019,297	国債整理基金特別会計へ繰入	74,995,776
			一般会計より受入	28,019,297	予 備 費	50,000
		借 入 金		6,100,000		
			借 入 金	6,100,000		
		前年度剰余金受入		15,513,156		
			前年度剰余金受入	15,513,156		
		雑 収 入		451,908		
			雑 収 入	451,908		
		合 計		91,535,153	合 計	91,535,153
			他 会 計 よ り 受 入	1,007,709,991	国 立 学 校	776,626,476
		一般会計より受入	1,007,709,991	大 学 附 属 病 院	302,291,646	
	借 入 金		40,000,000	研 究 所	94,617,400	
		借 入 金	40,000,000	施 設 整 備 費	191,534,537	
	附 属 病 院 収 入		216,047,217	船 舶 建 造 費	2,001,126	
		附 属 病 院 収 入	216,047,217	国債整理基金特別会計へ繰入	25,421,326	
	授 業 料 及 入 学 検 定 料		78,994,444	予 備 費	500,000	
		授 業 料 及 入 学 検 定 料	78,994,444			
	学 校 財 産 処 分 収 入		10,492,165			
		学 校 財 産 処 分 収 入	10,492,165			

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出		
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)	
厚 生 省	厚 生 保 険 健 康 勘 定	積立金より受入		8,800,000			
			積立金より受入	8,800,000			
		雑 収 入		20,037,816			
			雑 収 入	20,037,816			
		前年度剰余金受入		10,910,878			
		前年度剰余金受入	10,910,878				
		合 計		1,392,992,511	合 計	1,392,992,511	
	日 雇 健 康 勘 定	保 険 収 入		3,298,652,739	保 険 給 付 費	3,237,509,540	
				2,770,791,160	保健施設費等業務勘定へ繰入	11,349,352	
				527,861,579	借入金償還金	692,351,188	
			借 入 金	718,284,519	諸 支 出 金	58,104,740	
				718,284,519	予 備 費	25,300,000	
		保 険 収 入		7,677,562			
				7,677,562			
			合 計		4,024,614,820	合 計	4,024,614,820
保 険 収 入				64,650,302	保 険 給 付 費	101,072,532	
			27,620,072	福祉施設費業務勘定へ繰入	13,436		
	一般会計より受入		37,030,230	借入金償還金	504,066,176		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		借 入 金		588,762,448	諸 支 出 金	43,529,396
			借 入 金	588,762,448	予 備 費	5,000,000
		雑 収 入		268,790		
			雑 収 入	268,790		
		合 計		653,681,540	合 計	653,681,540
	年 金 勘 定	保 険 収 入		8,571,965,682	保 険 給 付 費	4,114,396,449
			保 険 料 収 入	5,822,494,402	福祉施設費等業務勘定へ繰入	175,984,177
			一般会計より受入	664,564,561	諸 支 出 金	733,593
			船員保険特別会計より受入	1,000	予 備 費	411,439,645
			運 用 収 入	2,084,905,719		
		雑 収 入		11,602,632		
			雑 収 入	11,602,632		
		合 計		8,583,568,314	合 計	4,702,553,864
	児 童 手 当 勘 定	抛 出 金 収 入		64,257,383	被用者児童手当交付金	60,609,727
			事業主抛出金収入	64,257,383	非被用者児童手当交付金	59,214,067
		他 会 計 よ り 受 入		77,025,297	業 務 取 扱 費	4,342,401
			一般会計より受入	77,025,297	諸 支 出 金	206,565
		雑 収 入		1,148,994	福 祉 施 設 費	5,901,238
			雑 収 入	1,148,994	予 備 費	12,157,686

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		前年度剰余金受入		10		
			前年度剰余金受入	10		
		合 計		142,431,684	合 計	142,431,684
	業 務 勘 定	他会計より受入		63,807,164	業 務 取 扱 費	69,181,678
			一般会計より受入	63,807,164	施 設 整 備 費	2,414,738
		他勘定より受入		187,346,965	保 健 施 設 費	3,969,689
			他勘定より受入	187,346,965	福 祉 施 設 費	85,590,939
		児童手当収入		62,001,053	年 金 福 祉 事 業 団 出 資	97,676,349
			児童手当収入	62,001,053	児 童 手 当 拠 出 金 児 童 手 当 勘 定 へ 繰 入	61,744,212
		雑 収 入		5,867,086	諸 支 出 金	4,825
			雑 収 入	5,867,086	予 備 費	600,000
		前年度剰余金受入		2,160,162		
			前年度剰余金受入	2,160,162		
		合 計		321,182,430	合 計	321,182,430
	船 員 保 険	保 険 収 入		245,498,582	保 険 給 付 費	223,672,613
			保 険 料 収 入	182,384,351	業 務 取 扱 費	2,529,727
			一般会計より受入	34,036,329	諸 支 出 金	127,840
			厚生保険特別会計より受入	1,000	福 祉 施 設 費	9,444,840
			運 用 収 入	29,076,902	年 金 福 祉 事 業 団 出 資	845,961

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		児 童 手 当 収 入		644,058	児 童 手 当 抛 出 金 厚 生 保 険 特 別 会 計 へ 繰 入	623,553
			児 童 手 当 収 入	644,058	予 備 費	8,816,426
		雑 収 入		912,820		
			雑 収 入	912,820		
		前 年 度 剰 余 金 受 入		10		
			前 年 度 剰 余 金 受 入	10		
		合 計		247,055,470	合 計	246,060,960
	国 立 病 院					
	病 院 勘 定	病 院 収 入		229,328,335	病 院 経 営 費	244,598,506
			診 療 収 入	229,328,335	看 護 婦 等 養 成 費	3,701,132
		他 会 計 より 受 入		36,306,596	施 設 整 備 費	34,856,660
			一 般 会 計 より 受 入	36,306,596	国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入	16,899,844
		借 入 金		31,000,000	予 備 費	750,000
			借 入 金	31,000,000		
		積 立 金 より 受 入		1,574,000		
			積 立 金 より 受 入	1,574,000		
		雑 収 入		2,597,211		
			雑 収 入	2,597,211		
		合 計		300,806,142	合 計	300,806,142

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	療 養 所 勘 定	療 養 所 収 入		165,270,559	療 養 所 経 営 費	209,562,738
			診 療 収 入	165,270,559	看 護 婦 等 養 成 費	2,916,951
		他 会 計 よ り 受 入		48,493,685	施 設 整 備 費	31,769,870
			一 般 会 計 よ り 受 入	48,493,685	国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入	11,840,402
		借 入 金		29,000,000	予 備 費	530,000
			借 入 金	29,000,000		
		積 立 金 よ り 受 入		11,730,000		
			積 立 金 よ り 受 入	11,730,000		
		雑 収 入		2,125,717		
			雑 収 入	2,125,717		
		合 計		256,619,961	合 計	256,619,961
	あ へ ん	あ へ ん 売 払 代 収 入		775,560	あ へ ん 購 入 費	662,970
			あ へ ん 売 払 代 収 入	775,560	業 務 取 扱 費	41,099
		雑 収 入		1,012	予 備 費	751,665
			雑 収 入	1,012		
		前 年 度 剰 余 金 受 入		679,162		
			前 年 度 剰 余 金 受 入	679,162		
		合 計		1,455,734	合 計	1,455,734
	国 民 年 金					

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	国民年金勘定	保 険 収 入		2,185,250,968	国民年金給付費	1,897,887,363
			保 険 料 収 入	1,397,610,171	諸 支 出 金	10,318,752
			一般会計より受入	630,576,396	福祉施設費等業務勘定へ繰入	17,364,212
			運 用 収 入	157,064,401	予 備 費	189,788,736
		雑 収 入		6,647,201		
			雑 収 入	6,647,201		
		合 計		2,191,898,169	合 計	2,115,359,063
	福祉年金勘定	他会計より受入		1,041,422,278	福祉年金給付費	1,041,422,278
			一般会計より受入	1,041,422,278	諸 支 出 金	1,000
		雑 収 入		162,880	予 備 費	3,378,022
			雑 収 入	162,880		
		前年度剰余金受入		3,216,142		
			前年度剰余金受入	3,216,142		
		合 計		1,044,801,300	合 計	1,044,801,300
	業務勘定	他会計より受入		97,197,777	業務取扱費	98,873,584
			一般会計より受入	97,197,777	施設整備費	246,628
		印紙売捌収入		1,394,186,280	印紙収入国民年金勘定へ繰入	1,353,577,942
			印紙売捌収入	1,394,186,280	諸 支 出 金	1,000
		他勘定より受入		17,364,212	福祉施設費	13,588,442
			国民年金勘定より受入	17,364,212	年金福祉事業団出資	3,775,770

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
農 林 水 産 省	食 糧 管 理 国内米管理勘定	雑 収 入	雑 収 入	1,813,057	予 備 費	41,107,338
				1,813,057		
		前年度剰余金受入	前年度剰余金受入	609,378		
				609,378		
		合 計		1,511,170,704	合 計	1,511,170,704
		食糧管理収入		1,269,623,349	国内米買入費	1,413,909,100
			国内米売払代	1,269,623,349	国内米管理費	284,479,808
		他会計より受入		84,700,000	返還金等他勘定へ繰入	2,394,250,218
			一般会計より受入	84,700,000	予 備 費	350,000,000
		他勘定より受入		3,076,932,173		
		調整勘定より受入	3,076,932,173			
	雑 収 入	雑 収 入	11,383,604			
			11,383,604			
	合 計		4,442,639,126	合 計	4,442,639,126	
	国内麦管理勘定	食糧管理収入		37,819,932	国内麦買入費	120,346,254
				37,819,932	国内麦管理費	5,636,114
		他勘定より受入		121,402,422	返還金等他勘定へ繰入	23,496,825
				121,402,422	予 備 費	10,000,000
		調整勘定より受入		121,402,422		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		雑 収 入		256,839		
			雑 収 入	256,839		
		合 計		159,479,193	合 計	159,479,193
	輸入食糧管理勘定	食糧管理収入		340,836,158	輸入食糧買入費	253,773,460
			輸入食糧売払代	340,836,158	輸入食糧管理費	7,927,950
		他勘定より受入		103,300,501	返還金等他勘定へ繰入	82,482,810
			調整勘定より受入	103,300,501	予 備 費	100,000,000
		雑 収 入		47,561		
			雑 収 入	47,561		
		合 計		444,184,220	合 計	444,184,220
	農産物等安定勘定	他会計より受入		1,300,000	農産物等買入費	302,865
			一般会計より受入	1,300,000	農産物等管理費	548,388
		他勘定より受入		15,892,316	返還金等他勘定へ繰入	12,341,073
			調整勘定より受入	15,892,316	予 備 費	4,000,000
		雑 収 入		10		
			雑 収 入	10		
		合 計		17,192,326	合 計	17,192,326
	輸入飼料勘定	輸入飼料売払代		141,881,580	輸入飼料買入費	140,282,626
			輸入飼料売払代	141,881,580	輸入飼料管理費	6,988,180
		他会計より受入		11,600,000	返還金等他勘定へ繰入	39,119,318

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			一般会計より受入	11,600,000	予 備 費	50,000,000
		他 勘 定 より 受 入		82,893,568		
			調整勘定より受入	82,893,568		
		雑 収 入		14,976		
			雑 収 入	14,976		
		合 計		236,390,124	合 計	236,390,124
	業 務 勘 定	他 勘 定 より 受 入		156,812,894	事 務 費	124,983,340
			他 勘 定 より 受 入	156,812,894	サイロ及倉庫運営費	1,377,882
		検 査 印 紙 収 入		2,406,505	返還金調整勘定へ繰入	33,072,095
			検 査 印 紙 収 入	2,406,505	予 備 費	2,000,000
		雑 収 入		2,213,918		
			雑 収 入	2,213,918		
		合 計		161,433,317	合 計	161,433,317
	調 整 勘 定	他 会 計 より 受 入		567,000,000	国債整理基金特別会計へ繰入	2,450,897,465
			一般会計より受入	567,000,000	食糧買入費等財源他勘定へ繰入	3,434,888,091
		他 勘 定 より 受 入		2,462,416,556		
			他 勘 定 より 受 入	2,462,416,556		
		食糧証券及借入金収入		2,856,369,000		
			食糧証券及借入金収入	2,856,369,000		
		合 計		5,885,785,556	合 計	5,885,785,556

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	農業共済再保険					
	再保険金支払基金勘定	農業共済再保険金支払基金収入		2,501,241	再保険金支払財源他勘定へ繰入	2,545,012
			一般会計より受入	2,000,000		
			前年度繰越資金受入	501,241		
		雑 収 入		43,771		
			雑 収 入	43,771		
		合 計		2,545,012	合 計	2,545,012
	農業勘定	農業再保険収入		64,794,605	農業再保険費	32,884,394
			再 保 険 料	755,082	農業共済組合連合会等補助及交付金	31,924,592
			一般会計より受入	64,039,522	予 備 費	304,444
			前年度繰越資金受入	1		
		支 払 基 金 受 入		253,075		
			再保険金支払基金勘定より受入	253,075		
		雑 収 入		65,750		
			雑 収 入	65,750		
		合 計		65,113,430	合 計	65,113,430
	家畜勘定	家畜再保険収入		32,604,639	家畜再保険費	18,535,554
			再 保 険 料	757,639	農業共済組合連合会等交付金	6,052,739
			一般会計より受入	23,366,973	予 備 費	8,116,765

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			前年度繰越資金受入	8,480,027		
		雑 収 入		100,419		
			雑 収 入	100,419		
		合 計		32,705,058	合 計	32,705,058
	果 樹 勘 定	果樹再保険収入		7,933,707	果樹再保険費	3,040,795
			再 保 険 料	42,812	農業共済組合連合会 交付金	1,168,094
			一般会計より受入	4,680,070	予 備 費	5,725,567
			前年度繰越資金受入	3,210,825		
		支 払 基 金 受 入		2,000,000		
			再保険金支払基金勘 定より受入	2,000,000		
		雑 収 入		749		
			雑 収 入	749		
		合 計		9,934,456	合 計	9,934,456
	園 芸 施 設 勘 定	園芸施設再保険収入		3,000,347	園芸施設再保険費	481,418
			一般会計より受入	2,771,412	農業共済組合連合会 交付金	2,239,981
			前年度繰越資金受入	228,935	予 備 費	587,003
		支 払 基 金 受 入		291,937		
			再保険金支払基金勘 定より受入	291,937		
		雑 収 入		16,118		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			雑 収 入	16,118		
		合 計		3,308,402	合 計	3,308,402
	業 務 勘 定	他 会 計 より 受 入		996,340	農 業 共 済 再 保 険 業 務 費	995,422
			一 般 会 計 より 受 入	996,340	予 備 費	1,000
		雑 収 入		72		
		前 年 度 剰 余 金 受 入		10		
			前 年 度 剰 余 金 受 入	10		
		合 計		996,422	合 計	996,422
	森 林 保 険	森 林 保 険 収 入		9,722,400	森 林 保 険 費	1,818,225
			保 険 料	3,391,658	森 林 保 険 業 務 費	1,190,804
			前 年 度 繰 越 資 金 受 入	6,330,742	予 備 費	7,144,339
		雑 収 入		430,968		
			雑 収 入	430,968		
		合 計		10,153,368	合 計	10,153,368
	漁 船 再 保 険 及 漁 業 共 済 保 険					
	漁 船 普 通 保 険 勘 定	漁 船 再 保 険 収 入		35,402,256	漁 船 再 保 険 費	24,052,363
			再 保 険 料	16,775,003	漁 船 保 険 振 興 費	778,063

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			一般会計より受入	7,224,920	漁船保険中央会交付金	122,058
			前年度繰越資金受入	11,402,333	予 備 費	11,711,691
		雑 収 入		1,261,919		
			雑 収 入	1,261,919		
		合 計		36,664,175	合 計	36,664,175
	漁船特殊保険勘定	漁船特殊再保険収入		190,270	漁船特殊再保険費	169,223
			特殊再保険料	169,223	漁船保険振興費	76,885
			前年度繰越資金受入	21,047	国債整理基金特別会計へ繰入	6,000
		借 入 金		150,000	予 備 費	241,899
			借 入 金	150,000		
		雑 収 入		153,737		
			雑 収 入	153,737		
		合 計		494,007	合 計	494,007
	漁船乗組員給与保険勘定	給与再保険収入		25,321	給与再保険費	22,520
			給与再保険料	22,520	国債整理基金特別会計へ繰入	4,000
			前年度繰越資金受入	2,801	予 備 費	122,267
		借 入 金		100,000		
			借 入 金	100,000		
		雑 収 入		23,466		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			雑 収 入	23,466		
		合 計		148,787	合 計	148,787
	漁業共済保険勘定	漁業共済保険収入		10,409,232	漁業共済保険費	4,579,389
			保 険 料	10	漁業共済組合連合会 交付金	4,162,957
			一般会計より受入	8,279,371	予 備 費	1,704,392
			前年度繰越資金受入	2,129,851		
		雑 収 入		37,506		
			雑 収 入	37,506		
		合 計		10,446,738	合 計	10,446,738
	業 務 勘 定	他会計より受入		807,398	業 務 取 扱 費	805,414
			一般会計より受入	807,398	予 備 費	2,000
		雑 収 入		6		
			雑 収 入	6		
		前年度剰余金受入		10		
			前年度剰余金受入	10		
		合 計		807,414	合 計	807,414
	自作農創設特別措置	自作農創設特別措置 収入		7,000,736	事 務 取 扱 費	825,741
			農地等売払収入	6,604,244	農地等買入諸費	1,643,152

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			農地等貸付収入	396,492	元他会計所属農地売却収入等他会計へ繰入	5,721,264
		雑 収 入		1,766,859	予 備 費	24,704,348
			雑 収 入	1,766,859		
		前年度剰余金受入		24,126,910		
			前年度剰余金受入	24,126,910		
		合 計		32,894,505	合 計	32,894,505
	国 有 林 野 事 業					
	国有林野事業勘定	国有林野事業収入		318,792,712	国有林野事業費	464,424,712
			業 務 収 入	297,094,337	国有林野治山事業費	7,092,000
			林 野 売 払 代	9,804,157	予 備 費	3,000,000
			雑 収 入	11,894,218		
		他会計より受入		8,705,000		
			一般会計より受入	8,705,000		
		他勘定より受入		7,019,000		
			治山勘定より受入	7,019,000		
		借 入 金		140,000,000		
			借 入 金	140,000,000		
		合 計		474,516,712	合 計	474,516,712
	治 山 勘 定	他会計より受入		148,861,800	治 山 事 業 費	131,480,129

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			一般会計より受入	148,861,800	北海道治山事業費	11,607,160
		地方公共団体工事費負担金収入		3,396,862	離島治山事業費	1,552,000
			地方公共団体工事費負担金収入	3,396,862	沖縄治山事業費	296,000
		雑 収 入		12,478	治山事業工事諸費	7,323,458
			雑 収 入	12,478	予 備 費	80,673
		前年度剰余金受入		68,280		
			前年度剰余金受入	68,280		
		合 計		152,339,420	合 計	152,339,420
	特定土地改良工事	他会計より受入		67,963,405	土地改良事業費	106,275,974
			一般会計より受入	67,963,405	土地改良事業工事諸費	9,809,092
		借 入 金		57,300,000		
			借 入 金	57,300,000	土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入	165,495
		受託工事費受入		9,638,000	国債整理基金特別会計へ繰入	32,123,640
			受託工事費受入	9,638,000	予 備 費	1,092,457
		土地改良事業費負担金等収入		12,800,317		
			土地改良事業費負担金収入	11,926,467		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
通 商 産 業 省	アルコール専売事業		他用途転売等収入	873,850		
		雑 収 入		697,848		
			雑 収 入	697,848		
		前年度剰余金受入		1,067,088		
			前年度剰余金受入	1,067,088		
		合 計		149,466,658	合 計	149,466,658
		事 業 収 入		41,062,390	事 業 費	37,101,111
			事 業 収 入	41,062,390	予 備 費	250,000
		雑 収 入		635,447		
			雑 収 入	635,447		
	合 計		41,697,837	合 計	37,351,111	
	輸 出 保 険	保 険 料 収 入		37,938,896	保 険 金	34,369,184
			保 険 料 収 入	37,938,896	事 務 取 扱 費	1,548,341
		運 用 収 入		9,004,054	予 備 費	153,650,869
			運 用 収 入	9,004,054		
		雑 収 入		3,710,018		
			雑 収 入	3,710,018		
		前年度剰余金受入		138,915,426		
			前年度剰余金受入	138,915,426		
		合 計		189,568,394	合 計	189,568,394

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出		
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)	
運 輸 省	機 械 類 信 用 保 険	保 険 料 収 入	保 険 料 収 入	2,216,063	保 険 金	2,600,061	
					事 務 取 扱 費	192,194	
		運 用 収 入	運 用 収 入	380,132	予 備 費	6,612,328	
		他 会 計 よ り 受 入	一 般 会 計 よ り 受 入	500,000			
		雑 収 入	雑 収 入	817,192			
	前 年 度 剰 余 金 受 入	前 年 度 剰 余 金 受 入	5,491,196				
	合 計		9,404,583	合 計	9,404,583		
		自 動 車 損 害 賠 償 責 任 再 保 険	再 保 険 料 及 保 険 料 収 入	再 保 険 料 及 保 険 料 収 入	359,857,778	再 保 険 及 保 険 費	374,711,436
					保 障 勘 定 へ 繰 入	4,428,739	
	雑 収 入		雑 収 入	61,045,453	予 備 費	1,144,881,905	
	前 年 度 剰 余 金 受 入		前 年 度 剰 余 金 受 入	1,103,118,849			
合 計		1,524,022,080	合 計	1,524,022,080			

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	保 障 勘 定	保 障 事 業 収 入		3,552,271	保 障 費	5,245,000
			賦 課 金 収 入	3,552,271	業 務 勘 定 へ 繰 入	624,615
		他 勘 定 より 受 入		4,428,739	予 備 費	60,184,023
			保 険 勘 定 より 受 入	4,428,739		
		雑 収 入		3,635,225		
			雑 収 入	3,635,225		
		前 年 度 剰 余 金 受 入	54,437,403			
		前 年 度 剰 余 金 受 入	54,437,403			
		合 計	66,053,638	合 計	66,053,638	
	業 務 勘 定	他 会 計 より 受 入		546,223	業 務 取 扱 費	776,236
			一 般 会 計 より 受 入	546,223	保 障 業 務 委 託 費	409,279
		他 勘 定 より 受 入		624,615	予 備 費	1,000
			保 障 勘 定 より 受 入	624,615		
		雑 収 入		81		
			雑 収 入	81		
	前 年 度 剰 余 金 受 入	15,596				
	前 年 度 剰 余 金 受 入	15,596				
	合 計	1,186,515	合 計	1,186,515		
港 湾 整 備						
港 湾 整 備 勘 定	他 会 計 より 受 入		247,733,188	港 湾 事 業 費	185,646,755	

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			他会計より受入	247,733,188	北海道港湾事業費	43,791,840
		他 勘 定 より 受 入		1,122,918	離島港湾事業費	25,321,400
			特定港湾施設工事勘定より受入	1,122,918	沖縄港湾事業費	22,114,244
		港湾管理者工事費負担金収入		46,214,698	埠頭整備資金貸付金	690,000
			港湾管理者工事費負担金収入	46,214,698	受託工事費	5,463,900
		償 還 金 収 入		7,160,278	港湾事業等工事諸費	26,167,913
			償 還 金 収 入	7,160,278	予 備 費	995,629
		受託工事納付金収入		6,100,000		
			受託工事納付金収入	6,100,000		
		前年度剰余金受入		1,396,164		
			前年度剰余金受入	1,396,164		
		雑 収 入		464,435		
			雑 収 入	464,435		
		合 計		310,191,681	合 計	310,191,681
	特定港湾施設工事勘定		他会計より受入	5,929,094	エネルギー港湾施設工事費	6,350,010
			一般会計より受入	5,929,094	鉄鋼港湾施設工事費	471,400
		港湾管理者工事費負担金収入		3,700,906	物資別専門埠頭港湾施設工事費	6,422,400

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			港湾管理者工事費負担金収入	3,700,906	受 託 工 事 費	276,200
		受益者工事費負担金収入		4,700,000	工事諸費港湾整備勘定へ繰入	1,122,918
			受益者工事費負担金収入	4,700,000	予 備 費	250,101
		受託工事納付金収入		300,000		
			受託工事納付金収入	300,000		
		前年度剰余金受入		258,725		
			前年度剰余金受入	258,725		
		雑 収 入		4,304		
			雑 収 入	4,304		
		合 計		14,893,029	合 計	14,893,029
	自動車検査登録	検査登録印紙収入		27,339,618	業 務 取 扱 費	20,804,563
			検査登録印紙収入	27,339,618	施 設 整 備 費	6,541,621
		他会計より受入		1,181,560	予 備 費	8,014,151
			一般会計より受入	1,181,560		
		雑 収 入		35,729		
			雑 収 入	35,729		
		前年度剰余金受入		6,803,428		
			前年度剰余金受入	6,803,428		
		合 計		35,360,335	合 計	35,360,335

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	空 港 整 備	他会計より受入		97,173,627	空港整備事業費	142,631,291
			一般会計より受入	97,173,627	北海道空港整備事業費	14,618,683
		空港使用料収入		120,521,363	離島空港整備事業費	3,994,786
			空港使用料収入	120,521,363	沖縄空港整備事業費	2,523,813
		地方公共団体工事費負担金収入		2,553,130	航空路整備事業費	9,321,551
			地方公共団体工事費負担金収入	2,553,130	新東京国際空港公団出資	3,000,000
		空港等財産処分収入		433,587		
			空港等財産処分収入	433,587	航空機騒音対策事業資金貸付金	517,684
		償還金収入		222,429	空港等整備事業工事諸費	1,705,063
			償還金収入	222,429	空港等維持運営費	58,541,584
		雑収入		4,021,146	予備費	1,000,000
			雑収入	4,021,146		
		前年度剰余金受入		12,929,173		
			前年度剰余金受入	12,929,173		
	合 計		237,854,455	合 計	237,854,455	
郵 政 省	郵 政 事 業	業務収入		2,104,410,759	業務費	1,944,441,308
			業務収入	1,091,288,408	業務外支出	1,766,544,601
			受託業務収入	937,908,930	局舎其他建設費	110,025,000

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			雑 収 入	75,213,421	借 入 金 償 還	291,521,467
		業 務 外 収 入		1,766,544,601	予 備 費	20,000,000
			業 務 外 収 入	1,766,544,601		
		資 本 収 入		261,577,016		
			借 入 金	236,000,000		
			設 備 負 担 金	25,577,016		
		合 計		4,132,532,376	合 計	4,132,532,376
	郵 便 貯 金	事 業 収 入		4,779,885,457	支 払 利 子	4,319,095,770
			利 子 収 入	4,777,326,203	諸 支 出 金	824,353
			雑 収 入	2,559,254	郵政事業特別会計へ繰入	499,699,961
		借 入 金		48,900,000	国債整理基金特別会計へ繰入	7,847,988
			借 入 金	48,900,000	予 備 費	12,500,000
		前年度剰余金受入		11,182,615		
			前年度剰余金受入	11,182,615		
		合 計		4,839,968,072	合 計	4,839,968,072
	簡易生命保険及郵便年金					
	保 険 勘 定	保 険 料 収 入		3,181,637,843	保 険 費	1,837,312,840

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	年 金 勘 定		保 険 料	3,181,637,843	郵政事業特別会計へ繰入	360,569,689
		運 用 収 入		1,185,086,924	簡易保険郵便年金福祉事業団出資金	10,947,976
			運 用 収 入	1,185,086,924	簡易保険郵便年金福祉事業団交付金	16,122,690
		雑 収 入		819,496	予 備 費	2,000,000
			雑 収 入	819,496		
		合 計		4,367,544,263	合 計	2,226,953,195
		掛 金 収 入		2,846,401	年 金 費	11,062,727
			掛 金	2,846,401	郵政事業特別会計へ繰入	861,694
		運 用 収 入		741,746	予 備 費	20,000
			運 用 収 入	741,746		
		積立金より受入		8,350,451		
			積立金より受入	8,350,451		
		雑 収 入		5,823		
			雑 収 入	5,823		
合 計		11,944,421	合 計	11,944,421		
労 働 省	労 働 保 険 労 災 勘 定	保 険 収 入		1,340,618,586	保 険 給 付 費	650,571,177
			他 勘 定 より 受 入	963,039,974	業 務 取 扱 費	26,404,696

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			一般会計より受入	2,280,000	施設整備費	1,593,064
			未経過保険料受入	21,168,959	労働福祉事業費	170,423,944
			支払備金受入	354,129,653	労働福祉事業団出資	19,391,391
		雑 収 入		23,674,992	他勘定へ繰入	34,231,385
			雑 収 入	23,674,992	予 備 費	461,677,921
		合 計		1,364,293,578	合 計	1,364,293,578
	雇 用 勘 定	保 険 収 入		1,384,112,218	失業給付費	1,129,835,922
			他勘定より受入	1,108,569,218	業務取扱費	39,936,479
			一般会計より受入	275,543,000	施設整備費	3,300,580
		運 用 収 入		55,895,549	雇用安定等事業費	213,614,513
			運 用 収 入	55,895,549	雇用促進事業団出資	68,433,166
		積立金より受入		177,783,000	他勘定へ繰入	12,877,833
			積立金より受入	177,783,000	予 備 費	210,207,026
		雇用安定資金より受入		54,500,000		
			雇用安定資金より受入	54,500,000		
		雑 収 入		5,914,752		
			雑 収 入	5,914,752		
		合 計		1,678,205,519	合 計	1,678,205,519
	徴 収 勘 定	保 険 収 入		2,069,073,956	保険料返還金	24,960,561
			保険料収入	2,066,545,445	業務取扱費	22,075,542

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
建 設 省 道 路 整 備			印 紙 収 入	2,528,511	他 勘 定 へ 繰 入	2,071,609,192
		他 勘 定 より 受 入		47,109,218	予 備 費	1,000,000
			他 勘 定 より 受 入	47,109,218		
		雑 収 入		2,535,236		
			雑 収 入	2,535,236		
		前年度剰余金受入		926,885		
			前年度剰余金受入	926,885		
		合 計		2,119,645,295	合 計	2,119,645,295
			他 会 計 より 受 入	1,876,986,200	道 路 事 業 費	1,231,967,000
			一般会計より受入	1,876,986,200	北 海 道 道 路 事 業 費	196,406,000
		地方公共団体工事費負担金収入		227,653,000	街 路 事 業 費	399,451,000
			地方公共団体工事費負担金収入	227,653,000	北 海 道 街 路 事 業 費	29,590,000
		償 還 金 収 入		2,998,000	建 設 機 械 整 備 費	6,903,000
			償 還 金 収 入	2,998,000	北 海 道 建 設 機 械 整 備 費	4,526,000
		附帯工事費負担金収入		25,359,000	離 島 道 路 事 業 費	23,714,000
			附帯工事費負担金収入	25,359,000	沖 縄 道 路 事 業 費	67,209,200
		受託工事納付金収入		21,420,000	日 本 道 路 公 団 等 事 業 助 成 費	74,510,000

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			受託工事納付金収入	21,420,000	有料道路整備等資金貸付金	18,077,000
		前年度剰余金受入		3,282,000	附 帯 工 事 費	24,219,000
			前年度剰余金受入	3,282,000	受 託 工 事 費	20,960,000
		雑 収 入		2,999,000	道 路 事 業 工 事 諸 費	60,791,472
			雑 収 入	2,999,000	事 務 費	478,528
					予 備 費	1,895,000
		合 計		2,160,697,200	合 計	2,160,697,200
	治 水					
	治 水 勘 定	他 会 計 より 受 入		732,942,089	河 川 事 業 費	416,637,000
			一 般 会 計 より 受 入	732,942,089	北 海 道 河 川 事 業 費	73,514,000
		他 勘 定 より 受 入		10,228,520	河 川 総 合 開 発 事 業 費	92,358,460
			特 定 多 目 的 ダ ム 建 設 工 事 勘 定 より 受 入	10,228,520	北 海 道 河 川 総 合 開 発 事 業 費	6,251,660
		地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入		114,717,337	水 資 源 開 発 公 団 交 付 金	31,290,891
			地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入	114,717,337	砂 防 事 業 費	165,019,400
		電 気 事 業 者 等 工 事 費 負 担 金 収 入		8,710,096	北 海 道 砂 防 事 業 費	8,192,000
			電 気 事 業 者 等 工 事 費 負 担 金 収 入	8,710,096	建 設 機 械 整 備 費	699,000
		附 帯 工 事 費 負 担 金 収 入		6,182,000	北 海 道 建 設 機 械 整 備 費	132,000

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	特定多目的ダム建設 工事勘定		附带工事費負担金収入	6,182,000	離島治水事業費	6,555,500
		受託工事納付金収入		31,644,000	沖縄治水事業費	3,975,800
			受託工事納付金収入	31,644,000	附 帯 工 事 費	5,924,000
		前年度剰余金受入		245,000	受 託 工 事 費	29,549,991
			前年度剰余金受入	245,000	治水事業工事諸費	64,589,705
		雑 収 入		827,000	事 務 費	217,635
			雑 収 入	827,000	予 備 費	589,000
		合 計		905,496,042	合 計	905,496,042
		他会計より受入		100,332,922	多目的ダム建設事業費	143,300,000
			一般会計より受入	100,332,922	北海道多目的ダム建設事業費	17,322,500
		地方公共団体工事費負担金収入		19,641,664	沖縄多目的ダム建設事業費	13,015,500
			地方公共団体工事費負担金収入	19,641,664	受 託 工 事 費	5,261,480
		電気事業者等工事費負担金収入		61,179,071	国債整理基金特別会計へ繰入	1,899,657
			電気事業者等工事費負担金収入	61,179,071	工事諸費等治水勘定へ繰入	10,228,520
	借 入 金		3,600,000	予 備 費	121,000	
		借 入 金	3,600,000			
	受託工事納付金収入		5,458,000			
		受託工事納付金収入	5,458,000			

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		前年度剰余金受入		816,000		
			前年度剰余金受入	816,000		
		雑 収 入		121,000		
			雑 収 入	121,000		
		合 計		191,148,657	合 計	191,148,657
	都市開発資金融通	他会計より受入		20,000	都市開発資金貸付金	20,000,000
			一般会計より受入	20,000	事務取扱費	1,596
		借 入 金		18,000,000	国債整理基金特別会計へ繰入	25,508,424
			借 入 金	18,000,000	予 備 費	18,788
		運 用 収 入		27,171,769		
			運用金回収	17,945,045		
			運用利殖金収入	9,226,724		
		前年度剰余金受入		337,029		
			前年度剰余金受入	337,029		
		雑 収 入		10		
			雑 収 入	10		
		合 計		45,528,808	合 計	45,528,808

丙号 繰越明許費

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
大 蔵 省	造 幣 局	(項) 事 業 費のうち 施 設 費		業 務 勘 定	(項) 施 設 整 備 費のうち 施 設 施 工 旅 費
	印 刷 局	(項) 事 業 費のうち 施 設 費			施 設 施 工 庁 費
大蔵省及び建設省	特定国有財産整備	(項) 特定国有財産整備費			施 設 整 備 費
文 部 省	国 立 学 校	(項) 国 立 学 校のうち 受 託 研 究 謝 金 受 託 研 究 旅 費 受 託 研 究 費 研 究 所のうち 受 託 研 究 謝 金 受 託 研 究 旅 費 受 託 研 究 費 施 設 整 備 費			不 動 産 購 入 費
					福 祉 施 設 費のうち 施 設 施 工 旅 費
					施 設 施 工 庁 費
					健康保険医療施設整備費
					厚生年金病院施設整備費
					厚生年金会館等施設整備費
					老人ホーム等施設整備費
					体 育 施 設 整 備 費
					不 動 産 購 入 費
厚 生 省	厚 生 保 険 児 童 手 当 勘 定	(項) 福 祉 施 設 費のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 福 祉 施 設 整 備 費		船 員 保 険	(項) 福 祉 施 設 費のうち 施 設 施 工 庁 費
					福 祉 施 設 整 備 費
					不 動 産 購 入 費
				国 立 病 院	

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項	
農林水産省	病院勘定	(項) 施設整備費	運輸省	国有林野事業 治山勘定	サイロ及倉庫運営費のうち 不動産購入費	
	療養所勘定	(項) 施設整備費			治山勘定	(項) 治山事業費
	国民年金	(項) 福祉年金給付費			特定土地改良工事	北海道治山事業費
	福祉年金勘定	(項) 施設整備費のうち			特定土地改良工事	離島治山事業費
	業務勘定	施設施工旅費			特定土地改良工事	沖縄治山事業費
	業務勘定	施設施工庁費			特定土地改良工事	治山事業工事諸費のうち
	業務勘定	施設整備費			特定土地改良工事	日額旅費
	業務勘定	不動産購入費			特定土地改良工事	工事雑費
	業務勘定	福祉施設費のうち			特定土地改良工事	(項) 土地改良事業費のうち
	業務勘定	施設施工旅費			特定土地改良工事	国営かんがい排水事業費
	業務勘定	施設施工庁費			特定土地改良工事	直轄干拓事業費
	業務勘定	福祉施設整備費			特定土地改良工事	国営農用地開発事業費
業務勘定	不動産購入費	特定土地改良工事	受託工事費			
業務勘定	輸入食糧買入費	特定土地改良工事	土地改良事業工事諸費のうち			
業務勘定	輸入飼料買入費	特定土地改良工事	超過勤務手当			
業務勘定	(項) 事務費のうち	特定土地改良工事	日額旅費			
業務勘定	施設施工旅費	特定土地改良工事	工事雑費			
業務勘定	施設施工庁費	特定土地改良工事	(項) 港湾事業費			
業務勘定	施設整備費	特定土地改良工事	北海道港湾事業費			
業務勘定	不動産購入費	特定土地改良工事	北海道港湾事業費			

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
		離島港湾事業費 沖縄港湾事業費 埠頭整備資金貸付金 受託工事費 港湾事業等工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費			超過勤務手当 日額旅費 港湾整備特別会計へ繰入 (項) 局舎其他建設費のうち 業務旅費(局舎其他施設費 に係るものに限る。) 需品費(局舎其他施設費に 係るものに限る。) 局舎其他施設費
	特定港湾施設工事勘定	(項) エネルギー港湾施設工事費	郵 政 省	郵 政 事 業	(項) 局舎其他建設費のうち 業務旅費(局舎其他施設費 に係るものに限る。) 需品費(局舎其他施設費に に係るものに限る。) 局舎其他施設費
		鉄鋼港湾施設工事費 物資別専門埠頭港湾施設工事費 受託工事費			(項) 施設整備費 労働福祉事業費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設費
	自動車検査登録	(項) 施設整備費	労 働 省	労 働 保 険 労 災 勘 定	(項) 施設整備費 労働福祉事業費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設費
	空港整備	(項) 空港整備事業費 北海道空港整備事業費 離島空港整備事業費 沖縄空港整備事業費 航空路整備事業費 航空機騒音対策事業資金貸付金 空港等整備事業工事諸費のうち			産業医学助成費補助金(産業 医養成施設整備費補助金 に限る) (項) 施設整備費 雇用安定等事業費のうち 勤労婦人青少年福祉施設整 備費等補助金(勤労婦人青 少年福祉施設整備費補助金 に限る。)
			建 設 省	道 路 整 備	(項) 道路事業費 北海道道路事業費

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
	<p>治 水</p> <p>治 水 勘 定</p>	<p>街 路 事 業 費</p> <p>北 海 道 街 路 事 業 費</p> <p>離 島 道 路 事 業 費</p> <p>沖 縄 道 路 事 業 費</p> <p>有 料 道 路 整 備 等 資 金 貸 付 金</p> <p>附 帯 工 事 費 の うち</p> <p>附 帯 工 事 費</p> <p>道 路 附 属 物 等 復 旧 費</p> <p>受 託 工 事 費 の うち</p> <p>受 託 工 事 費</p> <p>道 路 事 業 工 事 諸 費 の うち</p> <p>超 過 勤 務 手 当</p> <p>日 額 旅 費</p> <p>工 事 雑 費</p> <p>(項) 河 川 事 業 費</p> <p>北 海 道 河 川 事 業 費</p> <p>河 川 総 合 開 発 事 業 費</p> <p>北 海 道 河 川 総 合 開 発 事 業 費</p>		<p>特定多目的ダム建設 工事勘定</p> <p>都市開発資金融通</p>	<p>水資源開発公団交付金</p> <p>砂 防 事 業 費</p> <p>北 海 道 砂 防 事 業 費</p> <p>離 島 治 水 事 業 費</p> <p>沖 縄 治 水 事 業 費</p> <p>附 帯 工 事 費 の うち</p> <p>附 帯 工 事 費</p> <p>受 託 工 事 費 の うち</p> <p>受 託 工 事 費</p> <p>治 水 事 業 工 事 諸 費 の うち</p> <p>超 過 勤 務 手 当</p> <p>日 額 旅 費</p> <p>工 事 雑 費</p> <p>(項) 多目的ダム建設事業費</p> <p>北海道多目的ダム建設 事業費</p> <p>沖縄多目的ダム建設事 業費</p> <p>受 託 工 事 費 の うち</p> <p>受 託 工 事 費</p> <p>(項) 都市開発資金貸付金</p>

丁号 国庫債務負担行為

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
総理府、大蔵省 及び通商産業省	電源開発促進対 策	動力炉・核燃料開発 事業団出資	34,567,600	昭 和 56 年 度	昭 和 56 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	動力炉・核燃料開発事業団における高速増 殖炉の原型炉の整備等の資金に充てるための 国の出資については、その整備等に多くの日 数を要するものがあるので、あらかじめこれ に係る出資契約を結ぶ必要があるため
大 蔵 省	造 幣 局	機 械 購 入	1,289,000	昭 和 56 年 度	昭 和 56 年 度 及 び 昭 和 57 年 度	貨幣製造用機械の購入には、その製作に多 くの日数を要するものがあるため
	印 刷 局	原 材 料 購 入	100,000	昭 和 56 年 度	昭 和 56 年 度 及 び 昭 和 57 年 度	印刷事業に必要な原材料の購入には、その 生産に多くの日数を要するものがあるため
		機 械 購 入	985,000	昭 和 56 年 度	昭 和 56 年 度 及 び 昭 和 57 年 度	製紙用機械の購入には、その製作に多くの 日数を要するものがあるため
大蔵省及び建設 省	特定国有財産整 備	特 定 施 設 整 備	6,779,440	昭 和 56 年 度	昭 和 56 年 度 及 び 昭 和 57 年 度	特定国有財産整備計画による庁舎等その 他の施設の整備には、多くの日数を要する ものがあるため
文 部 省	国 立 学 校	科学衛星及びロケッ ト製作	3,932,500	昭 和 56 年 度	昭 和 56 年 度 及 び 昭 和 57 年 度	宇宙科学研究所(仮称)における科学衛星 及び科学衛星打上げ用ロケットの製作には、 多くの日数を要するため
		施 設 整 備	60,000,000	昭 和 56 年 度	昭 和 56 年 度 及 び 昭 和 57 年 度	国立学校、大学附属病院及び研究所の施 設の整備には、多くの日数を要するもの があるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由	
厚 生 省	国 立 病 院 病 院 勘 定	研 究 船 建 造	1,561,408	昭 和 56 年 度	昭 和 56 年 度 及 び 昭 和 57 年 度	東京大学海洋研究所における研究船の代船 建造には、多くの日数を要するため	
		施 設 整 備	600,000	昭 和 56 年 度	昭 和 56 年 度 及 び 昭 和 57 年 度	国立小児病院の施設整備には、多くの日数 を要するため	
		国立病院特別施設整 備	17,340,000	昭 和 56 年 度	昭 和 56 年 度 及 び 昭 和 57 年 度	国立病院の特別施設整備には、多くの日数 を要するものがあるため	
		療 養 所 勘 定	18,030,000	昭 和 56 年 度	昭 和 56 年 度 及 び 昭 和 57 年 度	国立療養所の特別施設整備には、多くの日 数を要するものがあるため	
農 林 水 産 省	食 糧 管 理 輸 入 食 糧 管 理 勘 定	輸 入 食 糧 買 入 れ	101,000,000	昭 和 56 年 度	昭 和 57 年 度	外国からの食糧の買入れには、多くの日数 を要するものがあるため	
		輸 入 飼 料 勘 定	52,500,000	昭 和 56 年 度	昭 和 57 年 度	外国からの飼料の買入れには、多くの日数 を要するものがあるため	
		国 有 林 野 事 業					
		国 有 林 野 事 業 勘 定	低 質 林 等 地 ご し ら え 事 業	346,202	昭 和 56 年 度	昭 和 56 年 度 及 び 昭 和 57 年 度	低質林等の立木の販売とその跡地に新植す るための地ごしらえとを一体として実施する 事業には、多くの日数を要するものがあるた め
		特 定 土 地 改 良 工 事	国 営 か ん が い 排 水 事 業				
		平 川 農 業 水 利 事 業 五 所 川 原 頭 首 工 第 二 期 建 設 工 事	730,000	昭 和 56 年 度	昭 和 56 年 度 及 び 昭 和 57 年 度	平川農業水利事業五所川原頭首工の第二期 建設工事及びこれに附帯する工事には、多く の日数を要するため	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		村山北部農業水利事業和合頭首工建設工事	790,000	昭 和 56 年 度	昭 和 56 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	村山北部農業水利事業和合頭首工の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		迫川上流農業水利事業荒砥沢ダム仮排水路建設工事	720,000	昭 和 56 年 度	昭 和 56 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	迫川上流農業水利事業荒砥沢ダム仮排水路の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		氷見農業水利事業十二町瀉排水機場第二期建設工事	500,000	昭 和 56 年 度	昭 和 56 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	氷見農業水利事業十二町瀉排水機場の第二期建設工事には、多くの日数を要するため
		中勢用水農業水利事業安濃ダム建設工事	7,500,000	昭 和 56 年 度	昭 和 56 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	中勢用水農業水利事業安濃ダムの建設工事には、多くの日数を要するものがあるため
		東播用水農業水利事業吞吐ダム第三期建設工事	3,283,000	昭 和 56 年 度	昭 和 56 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	東播用水農業水利事業吞吐ダムの第三期建設工事には、多くの日数を要するため
		東播用水農業水利事業川代導水路第三期建設工事	515,000	昭 和 56 年 度	昭 和 56 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	東播用水農業水利事業川代導水路の第三期建設工事には、多くの日数を要するため
		東播用水農業水利事業大川瀬導水路第三期建設工事	384,000	昭 和 56 年 度	昭 和 56 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	東播用水農業水利事業大川瀬導水路の第三期建設工事には、多くの日数を要するため
		加古川西部農業水利事業糶屋ダム付替道路建設工事	700,000	昭 和 56 年 度	昭 和 56 年 度 及 び 昭 和 57 年 度	加古川西部農業水利事業糶屋ダム付替道路の建設工事には、多くの日数を要するため
		受 託 工 事				
		東播用水農業水利事業吞吐ダム第三期建設工事	3,217,000	昭 和 56 年 度	昭 和 56 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	東播用水農業水利事業吞吐ダムの第三期建設工事には、多くの日数を要するため
		東播用水農業水利事業川代導水路第三期建設工事	505,000	昭 和 56 年 度	昭 和 56 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	東播用水農業水利事業川代導水路の第三期建設工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
運 輸 省	空 港 整 備	東播用水農業水利事業大川瀬導水路第三期建設工事	376,000	昭 和 56 年 度	昭 和 56 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	東播用水農業水利事業大川瀬導水路の第三期建設工事には、多くの日数を要するため
		空 港 整 備	2,427,300	昭 和 56 年 度	昭 和 56 年 度 及 び 昭 和 57 年 度	長崎空港ほか2空港の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		沖縄空港整備事業費補助	653,000	昭 和 56 年 度	昭 和 56 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	空港整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		航 空 路 整 備	1,871,617	昭 和 56 年 度	昭 和 56 年 度 及 び 昭 和 57 年 度	四国航空路監視レーダーの整備には、多くの日数を要するものがあるため
		大型化学消防車購入	300,200	昭 和 56 年 度	昭 和 56 年 度 及 び 昭 和 57 年 度	大型化学消防車の購入には、その生産に多くの日数を要するため
		航空保安大学校訓練施設整備	534,000	昭 和 56 年 度	昭 和 56 年 度 及 び 昭 和 57 年 度	航空保安大学校の訓練施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
郵 政 省	郵 政 事 業	事業用品購入調製等	11,891,000	昭 和 56 年 度	昭 和 57 年 度	郵政事業に必要な事業用品の購入、調製等には、その調達に多くの日数を要するものがあるため
		局舎等施設整備	63,538,096	昭 和 56 年 度	昭 和 56 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	局舎その他施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		土地建物借入れ	年額 894,000	昭 和 56 年 度	昭 和 56 年 度 以 降 所 要 の 年 限	郵政事業に必要な土地及び建物の借入れには、その契約期間を1箇年以上とすることを要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
労 働 省	簡易生命保険及 郵便年金					
	保 険 勘 定	簡易保険郵便年金福祉事業団出資	1,281,669	昭 和 56 年 度	昭 和 56 年 度 及 び 昭 和 57 年 度	簡易保険郵便年金福祉事業団における施設の整備の資金に充てるための国の出資については、その整備に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
	労 働 保 険					
	労 災 勘 定	化学物質等検査施設整備	2,348,143	昭 和 56 年 度	昭 和 56 年 度 及 び 昭 和 57 年 度	化学物質等検査施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		産業医養成施設整備費補助	828,555	昭 和 56 年 度	昭 和 56 年 度 及 び 昭 和 57 年 度	産業医養成施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	雇 用 勘 定					
		雇用促進事業団出資				
		移転就職者用宿舍施設整備資金出資	37,959,344	昭 和 56 年 度	昭 和 56 年 度 及 び 昭 和 57 年 度	雇用促進事業団における移転就職者用宿舍施設の整備の資金に充てるための国の出資については、その施設の整備に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
		勤労者野外活動施設整備資金出資	1,800,000	昭 和 56 年 度	昭 和 56 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	雇用促進事業団における勤労者野外活動施設の整備の資金に充てるための国の出資については、その施設の整備に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
建 設 省	道 路 整 備	直轄道路新設及び改築事業	75,650,000	昭 和 56 年 度	昭 和 56 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	一般国道愛知1号昭和橋ほか46箇所の新設及び改築工事並びに一般国道静岡1号ほか24箇所の新設及び改築事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		直轄道路共同溝事業	5,637,000	昭 和 56 年 度	昭 和 56 年 度 及 び 昭 和 57 年 度	一般国道神奈川1号共同溝ほか11箇所の共同溝工事には、多くの日数を要するものがあるため
		一般国道改修費補助	5,589,000	昭 和 56 年 度	昭 和 57 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		地方道改修費補助	11,420,000	昭 和 56 年 度	昭 和 57 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		北海道直轄道路改築事業	4,980,000	昭 和 56 年 度	昭 和 56 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	一般国道38号新茂岩橋ほか2箇所の改築工事及び一般国道12号ほか1箇所の改築事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		土地区画整理事業費補助	2,800,000	昭 和 56 年 度	昭 和 57 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	土地区画整理事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		街路事業費補助	50,301,000	昭 和 56 年 度	昭 和 56 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	街路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		北海道街路事業費補助	1,214,000	昭 和 56 年 度	昭 和 57 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	街路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		沖縄未買収道路敷地取得	10,800,000	昭 和 56 年 度	昭 和 56 年 度 及 び 昭 和 57 年 度	未買収道路敷地の取得には、その引渡しを受けるまでに多くの日数を要するものがあるため
		道路改築附帯工事	7,783,000	昭 和 56 年 度	昭 和 56 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	公益事業者の負担に係る一般国道神奈川1号共同溝ほか11箇所の共同溝附帯工事及び河川管理者等の負担に係る一般国道東京4号千住新橋(その3)ほか6箇所の橋梁架設附帯工事等には、多くの日数を要するものがあるため
		道路改築受託工事	15,440,000	昭 和 56 年 度	昭 和 56 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	日本道路公団等からの委託に係る一般国道埼玉298号三郷高架橋ほか4箇所の道路改築工事には、多くの日数を要するものがあるため
	治 水 治 水 勘 定	直轄河川改修事業	33,811,500	昭 和 56 年 度	昭 和 56 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	鳴瀬川ほか21河川の改修工事及びこれらに附帯する工事並びに子吉川ほか14河川の改修事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		直轄河川激甚災害対策特別緊急事業	4,450,000	昭 和 56 年 度	昭 和 56 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	中川ほか1河川の激甚災害対策特別緊急工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		直轄河川環境整備事業	212,000	昭 和 56 年 度	昭 和 57 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	紀の川の浄化事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		河川改修費補助	3,523,000	昭 和 56 年 度	昭 和 56 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		都市河川改修費補助	21,875,000	昭 和 56 年 度	昭 和 56 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		北海道河川改修費補助	1,427,500	昭 和 56 年 度	昭 和 57 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		直轄流況調整河川事業	3,705,000	昭 和 56 年 度	昭 和 56 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	利根川広域導水路ほか1導水路の建設工事及びこれらに附帯する工事並びに利根川広域導水路の建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		河川総合開発事業費補助	9,564,000	昭 和 56 年 度	昭 和 57 年 度 及 び 昭 和 58 年 度	河川総合開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		治水ダム建設事業費補助	4,117,000	昭 和 56 年 度	昭 和 57 年 度 及 び 昭 和 58 年 度	治水ダム建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		直轄砂防事業	1,940,000	昭 和 56 年 度	昭 和 56 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	最上川水系ほか4水系の砂防工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		砂防事業費補助	1,836,000	昭 和 56 年 度	昭 和 56 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	砂防事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		河川改修附帯工事	240,000	昭 和 56 年 度	昭 和 56 年 度 及 び 昭 和 57 年 度	道路管理者の負担に係る六角川改修附帯工事には、多くの日数を要するものがあるため
		河川改修受託工事	5,564,000	昭 和 56 年 度	昭 和 56 年 度 及 び 昭 和 57 年 度	千葉県等からの委託に係る利根川目吹樋管ほか7箇所の樋管等の建設工事には、多くの日数を要するものがあるため
	特定多目的ダム建設工事勘定	多目的ダム建設事業				
		紀の川大滝ダム建設工事	5,500,000	昭 和 56 年 度	昭 和 56 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	紀の川大滝ダムの建設工事及びこれに附帯する工事並びに建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		球磨川川辺川ダム建設工事	2,500,000	昭 和 56 年 度	昭 和 57 年 度 及 び 昭 和 58 年 度	球磨川川辺川ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		菊池川竜門ダム建設工事	2,500,000	昭 和 56 年 度	昭 和 57 年 度 及 び 昭 和 58 年 度	菊池川竜門ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		山国川耶馬溪ダム 建設工事	4,400,000	昭 和 56 年 度	昭 和 56 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	山国川耶馬溪ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		岩木川浅瀬石川ダム 建設工事	9,600,000	昭 和 56 年 度	昭 和 56 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	岩木川浅瀬石川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		小瀬川弥栄ダム建 設工事	5,100,000	昭 和 56 年 度	昭 和 56 年 度 及 び 昭 和 57 年 度	小瀬川弥栄ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		最上川寒河江ダム 建設工事	28,000,000	昭 和 56 年 度	昭 和 56 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	最上川寒河江ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		相模川宮ヶ瀬ダム 建設工事	25,700,000	昭 和 56 年 度	昭 和 56 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	相模川宮ヶ瀬ダムの建設工事及びこれに附帯する工事並びに建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		信濃川大町ダム建 設工事	4,600,000	昭 和 56 年 度	昭 和 56 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	信濃川大町ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		雄物川玉川ダム建 設工事	3,600,000	昭 和 56 年 度	昭 和 56 年 度 及 び 昭 和 57 年 度	雄物川玉川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		芦田川八田原ダム 建設工事	5,000,000	昭 和 56 年 度	昭 和 56 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	芦田川八田原ダムの建設工事及びこれに附帯する工事並びに建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		松浦川巖木ダム建設工事	1,300,000	昭 和 56 年 度	昭 和 56 年 度 及 び 昭 和 57 年 度	松浦川巖木ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		阿武隈川七ヶ宿ダム建設工事	12,600,000	昭 和 56 年 度	昭 和 56 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	阿武隈川七ヶ宿ダムの建設工事及びこれに附帯する工事並びに建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		信濃川三国川ダム建設工事	5,200,000	昭 和 56 年 度	昭 和 56 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	信濃川三国川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		大井川長島ダム建設工事	4,100,000	昭 和 56 年 度	昭 和 56 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	大井川長島ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		太田川温井ダム建設工事	500,000	昭 和 56 年 度	昭 和 56 年 度 及 び 昭 和 57 年 度	太田川温井ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		黒部川宇奈月ダム建設工事	1,200,000	昭 和 56 年 度	昭 和 56 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	黒部川宇奈月ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		荒川荒川調節池総合開発建設工事	1,900,000	昭 和 56 年 度	昭 和 57 年 度 及 び 昭 和 58 年 度	荒川荒川調節池総合開発の建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		加古川加古川大堰建設工事	1,900,000	昭 和 56 年 度	昭 和 56 年 度 及 び 昭 和 57 年 度	加古川加古川大堰の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		北海道多目的ダム建設事業				
		十勝川十勝ダム建設工事	2,000,000	昭 和 56 年 度	昭 和 56 年 度 及 び 昭 和 57 年 度	十勝川十勝ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		後志利別川美利河ダム建設工事	1,000,000	昭 和 56 年 度	昭 和 57 年 度 及 び 昭 和 58 年 度	後志利別川美利河ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		沖縄多目的ダム建設事業				
		沖縄北部河川総合開発建設工事	3,200,000	昭 和 56 年 度	昭 和 56 年 度 及 び 昭 和 57 年 度	沖縄北部河川総合開発の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		ダム事業受託工事	400,000	昭 和 56 年 度	昭 和 56 年 度 及 び 昭 和 57 年 度	広島県からの委託に係る一般国道 191 号の付替工事には、多くの日数を要するものがあるため

(添 付)

昭 和 56 年 度 特 別 会 計 予 算 参 照 書

昭和56年度総理府、大蔵省及び通商産業省所管
90000 電 源 開 発 促 進 対 策 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

90001 電 源 立 地 勘 定

区 分	昭和56年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	69,463,170	59,873,203	9,589,967
2 歳 出	69,463,170	59,873,203	9,589,967

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和56年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 租 税				
0101-00 電源開発促進税				
0101-01 電源開発促進税	40,500,000	39,200,000	1,300,000	「電源開発促進対策特別会計法」第3条の3の規定により、電源開発促進 税収入のうち、電源立地対策に必要な費用を勘案して算出
0300-00 前年度剰余金受入				

款・項・目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0301-00 前年度剰余金受入					
0301-01 前年度剰余金受入	28,962,170	20,672,203	8,289,967	「電源開発促進対策特別会計法」第7条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
0200-00 雑 収 入					
0201-00 雑 収 入	1,000	1,000	0		
0201-01 預託金利息収入	960	960	0	資金運用部への預託金の利息収入見込額を計上	
0201-02 返 納 金	10	10	0	返納金の収入見込額を計上	
0201-03 延 滞 金	10	10	0	返納金に対する延滞金見込額を計上	
0201-04 弁償及違約金	10	10	0	弁償及違約金の収入見込額を計上	
0201-05 雑 入	10	10	0	収入見込額を計上	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 電源立地対策費	電源立地地域における公共用施設の整備に必要な経費	39,682,040	41,414,000	1,731,960	発電用施設の周辺地域における公共用施設の整備に必要な事業費に充てるための地方公共団体に対する交付金
	電源立地促進のための特別対策事業等に必要な経費	8,865,100	0	8,865,100	1 発電用施設の設置の円滑化のためその周辺地域等において実施される特別対策事業費に充てるための原子力発電施設等所在都道府県等及び電力移出県等に対する交付金 2 水力発電施設の設置に伴う影響の緩和に必要な施設の整備等に要する費用に充てるための都道府県に対する交付金

項	事 項	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	電源立地地域における安全対策等の推進に必要な経費	19,569,776	17,281,558	2,288,218	1 原子力発電施設等が設置されている地域等における放射線監視施設の設置に必要な事業費等に充てるための都道府県等に対する交付金等 2 原子力発電施設の安全性の実証のための試験等に要する経費の一部補助等 3 発電用施設の設置が予定されている地域における環境審査等のための調査 4 発電用施設からの温排水の有効利用調査 5 発電用施設等の設置に伴う魚類への影響の実証調査 6 発電用施設の設置が予定されている地域における立地促進調査等に要する経費の一部補助等
03	事務取扱費	339,624	171,815	167,809	事務取扱いに必要な事務費
05	諸支出金	100	100	0	電源開発促進税に係る還付加算金等
04	国債整理基金特別会計へ繰入	6,530	5,730	800	「電源開発促進対策特別会計法」第13条の規定による一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09	予 備 費	1,000,000	1,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0300-00 前年度剰余金受入			
0100-00 租 税				0301-00 前年度剰余金受入			
0101-00 電源開発促進税				0301-01 前年度剰余金受入	28,962,170	20,672,203	8,289,967
0101-01 電源開発促進税	40,500,000	39,200,000	1,300,000	0200-00 雑 収 入			

科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0201-00 雑 収 入	1,000	1,000	0	305-16 水力発電施設周辺地 域交付金	3,538,100	0	3,538,100
0201-01 預託金利息収入	960	960	0	305-16 原子力発電安全対策 等交付金	2,994,879	2,417,494	577,385
0201-02 返 納 金	10	10	0	03 事 務 取 扱 費	339,624	171,815	167,809
0201-03 延 滞 金	10	10	0	129-06 諸 謝 金	6,519	6,370	149
0201-04 弁償及違約金	10	10	0	122-08 職 員 旅 費	62,819	35,326	27,493
0201-05 雑 入	10	10	0	122-08 委 員 等 旅 費	6,072	6,009	63
歳 入 合 計	69,463,170	59,873,203	9,589,967	123-09 庁 費	264,214	124,110	140,104
歳 出				05 諸 支 出 金			
01 電源立地対策費	68,116,916	58,695,558	9,421,358	959-18 賠償償還及払戻金	100	100	0
125-14 原子力発電安全対策 等委託費	14,037,344	10,424,072	3,613,272	04 国債整理基金特別会 計へ繰入			
865-16 原子力発電安全対策 等補助金	2,537,553	4,439,992	1,902,439	306-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	6,530	5,730	800
305-16 電源立地促進対策交 付金	39,682,040	41,414,000	1,731,960	09 予 備 費 (959-..)	1,000,000	1,000,000	0
305-16 電源立地特別交付金	5,327,000	0	5,327,000	歳 出 合 計	69,463,170	59,873,203	9,589,967

90002 電源多様化勘定

区 分	昭和56年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	102,410,000	82,710,000	19,700,000
2 歳 出	102,410,000	82,710,000	19,700,000

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 租 税				
0101-00 電源開発促進税				
0101-01 電源開発促進税	102,400,000	82,700,000	19,700,000	「電源開発促進対策特別会計法」第3条の3の規定により、電源開発促進 税収入のうち、電源多様化対策に必要な費用を勘案して算出
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	10,000	10,000	0	
0301-01 預託金利息収入	9,900	9,900	0	資金運用部への預託金の利息収入見込額を計上
0301-03 返 納 金	10	0	10	返納金の収入見込額を計上
0301-04 延 滞 金	10	0	10	返納金に対する延滞金見込額を計上
0301-05 弁償及違約金	10	0	10	弁償及違約金の収入見込額を計上
0301-02 雑 入	70	100	30	収入見込額を計上

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01 電源多様化対策費	水力発電の開発導入促進対策に必要な経費	4,204,462	2,198,855	2,005,607	1 水力発電の開発計画策定等の民間団体等への委託 2 中小水力発電所の建設に要する資金の公営電気事業者等に対する一部補助等		
	石炭等火力発電の開発導入促進対策に必要な経費	13,128,057	10,288,477	2,839,580	1 石炭等発電用施設に係るばい煙処理技術等の実証のための試験等 2 石炭のガス化技術開発のための民間団体への委託 3 石炭等火力発電所の建設等に要する工事費の電気事業者に対する一部補助		
	地熱発電の開発導入促進対策に必要な経費	12,313,626	10,737,166	1,576,460	1 地熱発電所の環境影響の実証調査等を実施するための新エネルギー総合開発機構等への委託 2 地熱開発の促進を図るため地熱資源の開発調査及び調査井掘削等に要する資金の新エネルギー総合開発機構等に対する補助		
	太陽エネルギー発電等の開発導入促進対策に必要な経費	11,660,869	11,557,847	103,022	1 高効率ガスタービン技術等について計画的な研究開発を実施するための民間団体への委託 2 太陽エネルギー技術等の研究開発事業に要する資金の新エネルギー総合開発機構等に対する補助		
	原子力発電の開発導入促進対策に必要な経費	10,059,497	5,383,167	4,676,330	1 民間における再処理事業等の推進に必要な技術の確証調査等 2 軽水炉等の改良技術の確証調査等 3 化学法ウラン濃縮技術の確立等に要する経費の一部補助		
	動力炉・核燃料開発事業団出資及び助成に必要な経費	47,870,000	39,688,000	8,182,000	動力炉・核燃料開発事業団が行う高速増殖炉の開発等の事業に要する資金に充てるための同事業団に対する出資及び補助		

項	事項	昭和56年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
	新エネルギー総合開発機構に対する交付金に必要な経費	1,063,366	958,960	104,406	電源多様化対策の円滑な推進を図るための新エネルギー総合開発機構の事務費等に対する交付金
02	事務取扱費	52,122	39,632	12,490	事務取扱いに必要な事務費
03	諸支出金	100	100	0	電源開発促進税に係る還付加算金等
04	国債整理基金特別会計へ繰入	57,901	57,796	105	「電源開発促進対策特別会計法」第13条の規定による一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09	予備費	2,000,000	1,800,000	200,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科	目	昭和56年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和56年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳入					0301-02	雑入	70	100	30
0100-00	租税				歳入合計		102,410,000	82,710,000	19,700,000
0101-00	電源開発促進税				歳出				
0101-01	電源開発促進税	102,400,000	82,700,000	19,700,000	01	電源多様化対策費	100,299,877	80,812,472	19,487,405
0300-00	雑収入				125-14	水力開発地点計画策定調査等委託費	981,694	237,955	743,739
0301-00	雑収入	10,000	10,000	0	125-14	石炭等火力発電実証試験等委託費	7,402,030	5,138,477	2,263,553
0301-01	預託金利息収入	9,900	9,900	0	125-14	石炭ガス化技術開発委託費	2,392,027	1,700,000	692,027
0301-03	返納金	10	0	10	125-14	地熱発電所環境保全実証調査等委託費	2,655,531	3,357,484	701,953
0301-04	延滞金	10	0	10	125-14	高効率ガスタービン研究開発等委託費	4,969,561	3,824,018	1,145,543
0301-05	弁償及違約金	10	0	10					

科	目	昭和56年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和56年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
125-14	使用済核燃料再処理 技術確証調査等委託 費	3,045,872	2,011,138	1,034,734	925-16	電源開発株式会社交 付金	507,000	404,000	103,000
125-14	安全解析コード改良 等委託費	2,037,876	1,648,896	388,980	405-16	新エネルギー総合開 発機構交付金	1,063,366	458,960	604,406
125-14	軽水炉等改良技術確 証試験等委託費	1,441,651	0	1,441,651	309-24	動力炉・核燃料開発 事業団出資金	40,958,000	34,745,000	6,213,000
125-14	原子力施設被ばく低 減化技術開発委託費	360,202	0	360,202	959-24	新エネルギー総合開 発機構出資金	0	500,000	500,000
125-14	太陽エネルギー技術 研究開発委託費	0	6,874,396	6,874,396	02	事務取扱費	52,122	39,632	12,490
925-16	中小水力発電開発費 補助金	2,715,768	1,556,900	1,158,868	111-05	委員手当	0	273	273
925-16	石炭火力発電所建設 費等補助金	3,334,000	3,450,000	116,000	129-06	諸謝金	4,451	3,479	972
405-16	全国地熱資源総合調 査等補助金	3,530,257	2,384,937	1,145,320	122-08	職員旅費	12,619	8,031	4,588
925-16	地熱開発促進調査費 補助金	2,750,000	2,596,745	153,255	122-08	委員等旅費	8,350	6,645	1,705
925-16	地熱発電所調査井掘 削費等補助金	2,725,000	2,398,000	327,000	123-09	庁費	26,702	21,204	5,498
925-16	熱水利用発電プラン ト開発費補助金	652,838	0	652,838	03	諸支出金			
925-16	太陽エネルギー等技 術開発費補助金	6,691,308	859,433	5,831,875	959-18	賠償償還及払戻金	100	100	0
405-16	化学法ウラン濃縮技 術確立費等補助金	1,731,809	872,553	859,256	04	国債整理基金特別会 計へ繰入			
405-16	原子力発電運転管理 信頼性向上装置開発 費等補助金	1,442,087	850,580	591,507	306-22	国債整理基金特別会 計へ繰入	57,901	57,796	105
305-16	動力炉・核燃料開発 事業団補助金	6,912,000	4,943,000	1,969,000	09	予備費 (959-..)	2,000,000	1,800,000	200,000
						歳出合計	102,410,000	82,710,000	19,700,000

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和56年度 (千円)	昭和57年度 以降(千円)	
電源多様化勘定	動力炉・核燃料開発事業団出資	34,567,600	昭和56年度	昭和56年度以降5箇年度以内	(項) 電源多様化対策費 (目) 動力炉・核燃料開発事業団出資金	2,264,730	32,302,870	動力炉・核燃料開発事業団における高速増殖炉の原型炉の整備等の資金に充てるための国の出資については、その整備等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため

昭和 56 年 度 大 蔵 省 所 管
09010 造 幣 局 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和56年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	23,449,241	21,764,120	1,685,121	
2 歳 出	23,449,241	21,764,120	1,685,121	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 補助貨幣回収準備資 金より受入				
0101-00 補助貨幣回収準備資 金より受入				
0101-01 補助貨幣回収準備資 金より受入	21,135,762	19,596,663	1,539,099	「造幣局特別会計法」第18条の2第3項の規定による事業に要する経費並びに固定資産の拡張及び改良に要する費用の補助貨幣回収準備資金からの受入見込額を計上
0200-00 事 業 収 入				
0201-00 事 業 収 入	1,789,860	1,693,243	96,617	

大
蔵

款 項 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0201-01 製 品 売 払 代	1,004,424	908,140	96,284	勲章類、美術章はい類その他注文品の売払代見込額を計上	
0201-02 鋳 物 試 験 料	30,235	12,275	17,960	最近までの収入実績等を基礎として算出	
0201-03 地 金 品 位 証 明 料	367	4,721	4,354	同	
0201-04 貴金属製品品位証明 料	572,276	641,328	69,052	同	
0201-05 精 製 手 数 料	182,558	126,779	55,779	同	
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	523,619	474,214	49,405		
0301-01 病 院 収 入	58,120	41,444	16,676	最近までの収入実績等を基礎として算出	
0301-02 公務員宿舍貸付料	83,500	85,050	1,550	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出	
0301-03 不 動 産 貸 付 料	6,978	6,155	823	不動産の貸付見込面積等を基礎として算出	
0301-04 不 用 物 品 売 払 代	12,033	11,247	786	最近までの収入実績を基礎として算出	
0301-05 雑 収 入	362,988	330,318	32,670	最近までの収入実績その他を基礎として算出	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 事 業 費	造幣局事業に必要な経費	23,149,241	21,464,120	1,685,121	1 臨時補助貨幣の製造のための経費 2 勲章及び金属工芸品の製造のための経費 3 鋳物の分析試験、貴金属地金の精製等のための経費 4 事業運営のための人件費、事務費及び施設の更新拡充のための経費等

項	事 項	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
09 予 備 費	予 備 費	300,000	300,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-03 不動産貸付料	6,978	6,155	823
0100-00 補助貨幣回収準備資金より受入				0301-04 不用物品売払代	12,033	11,247	786
0101-00 補助貨幣回収準備資金より受入				0301-05 雑 入	362,988	330,318	32,670
0101-01 補助貨幣回収準備資金より受入	21,135,762	19,596,663	1,539,099	歳 入 合 計	23,449,241	21,764,120	1,685,121
0200-00 事業収入				歳 出			
0201-00 事業収入	1,789,860	1,693,243	96,617	01 事業費	23,149,241	21,464,120	1,685,121
0201-01 製品売払代	1,004,424	908,140	96,284	1-02 職員基本給	4,178,207	4,012,617	165,590
0201-02 鋳物試験料	30,235	12,275	17,960	1-03 職員諸手当	1,902,600	1,824,745	77,855
0201-03 地金品位証明料	367	4,721	4,354	1-04 超過勤務手当	504,237	482,995	21,242
0201-04 貴金属製品品位証明料	572,276	641,328	69,052	1-05 退職者給与	2,590	2,127	463
0201-05 精製手数料	182,558	126,779	55,779	1-05 公務災害補償費	6,953	7,739	786
0300-00 雑収入				1-05 退職手当	697,960	746,562	48,602
0301-00 雑収入	523,619	474,214	49,405	1-05 児童手当	4,020	3,900	120
0301-01 病院収入	58,120	41,444	16,676	9-06 諸謝金	38,288	37,281	1,007
0301-02 公務員宿舍貸付料	83,500	85,050	1,550	9-07 報償費	22,141	28,236	6,095

科	目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
2-08	業 務 旅 費	28,109	28,386	277	5-16	国家公務員共済組合 負担金	1,058,956	984,410	74,546
2-08	赴 任 旅 費	13,783	13,783	0	5-16	国有資産所在市町村 交付金	28,455	27,055	1,400
2-08	外 国 旅 費	2,639	2,639	0	9-17	交 際 費	371	371	0
3-09	作 業 費	3,096,776	2,746,565	350,211	9-18	賠償償還及払戻金	200	200	0
3-09	場 外 作 業 費	166,723	266,737	100,014	9-19	保 証 金	10	10	0
3-09	自 動 車 重 量 税	978	1,005	27	6-22	一 般 会 計 へ 繰 入	30,459	32,631	2,172
3-10	原 材 料 費	10,372,028	9,138,286	1,233,742	09	予 備 費 (9-...)	300,000	300,000	0
4-15	施 設 費	992,758	1,075,840	83,082		歳 出 合 計	23,449,241	21,764,120	1,685,121

丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
(項) 事業費のうち 施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難、製造又は輸送の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

大蔵

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和56年度 (千円)	昭和57年度 以 降(千円)	
機 械 購 入	1,289,000	昭和56年度	昭和56年度 及び昭和57 年度	(項) 事 業 費 (目) 施 設 費	386,700	902,300	貨幣製造用機械の購入には、その製 作に多くの日数を要するものがあるた め

大蔵省所管造幣局特別会計

昭和56年度政府職員予算定員及び俸給額表

造幣局特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表等	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
			1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職		1,720									3,948,503
	指定職俸給表	4									26,690
	行政職俸給表(一)	12	10	2	-	-	-	-	-	-	51,336
	国の経営する企業に勤務する職員 の給与等に関する特例法	1,704									3,870,477

職名別等内訳(指定職俸給表及び行政職俸給表(一))

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
		1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
指定職俸給表	4									26,690
局長	1									
部長、支局長	3									
行政職俸給表(一)	12	10	2	-	-	-	-	-	-	51,336
部長、支局長	2	2								
部次長、技師長、支局次長	3	3								
課長	7	5	2							

造 幣 局 特 別 会 計

給 与 総 額 算 定 表

区 分	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	区 分	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計
定 員	人 1,704	人 16	人 1,720	宿 日 直 手 当	千円 4,397	千円 0	千円 4,397
職 員 基 本 給	千円 4,085,481	千円 92,726	千円 4,178,207	期 末 手 当	1,301,158	36,737	1,337,895
職 員 俸 給	3,870,477	78,026	3,948,503	勤 勉 手 当	0	6,780	6,780
扶 養 手 当	89,971	1,764	91,735	奨 励 手 当	376,651	0	376,651
調 整 手 当	125,033	12,936	137,969	住 居 手 当	17,658	77	17,735
職 員 諸 手 当	1,845,382	57,218	1,902,600	超 過 勤 務 手 当	504,237	0	504,237
管 理 職 手 当	28,972	13,281	42,253	休 職 者 給 与	2,533	57	2,590
通 勤 手 当	91,494	343	91,837	合 計	6,437,633	150,001	6,587,634
特 殊 勤 務 手 当	25,052	0	25,052				

(注) 本表の「国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの」の欄の金額には、給与改善のための措置額 63,073 千円が含まれている。

造 幣 局 特 別 会 計

昭和54年度補助貨幣回収準備資金増減実績表、昭和55年度及び昭和56
年度補助貨幣回収準備資金増減計画表

区 分	事 項	昭 和 54 年 度	昭 和 55 年 度	昭 和 56 年 度
		実 績(円)	予 定(円)	予 定(円)
国 庫 金	年 度 首 在 高	963,097,488,071	1,010,992,841,605	1,078,243,289,468
	(受 入)			
	補 助 貨 幣 発 行 高	58,290,000,000	74,500,000,000	112,480,000,000
	運 用 益	60,817,755,030	66,586,665,390	72,803,871,533
	計	119,107,755,030	141,086,665,390	185,283,871,533
	(払 出)			
	補 助 貨 幣 回 収 高	9,226,318,220	6,919,000,000	5,631,000,000
	特 別 会 計 へ 組 入	17,611,332,000	19,592,169,000	21,135,762,000
	計	26,837,650,220	26,511,169,000	26,766,762,000
	差 引 現 在 額	1,055,367,592,881	1,125,568,337,995	1,236,760,399,001
回 収 貨 幣 及 地 金	年 度 首 在 高	4,235,726,838	5,404,055,084	5,734,607,221
	(受 入)			
	特 別 会 計 よ り 編 入	1,435,942,490	0	0
	回 収 貨 幣 受 入	1,782,824,336	1,449,759,540	1,140,851,090
	そ の 他	511,575	0	0
	計	3,219,278,401	1,449,759,540	1,140,851,090
	(払 出)			
特 別 会 計 へ 払 出	2,050,950,155	990,124,572	973,628,448	

区 分	事 項	昭 和 54 年 度	昭 和 55 年 度	昭 和 56 年 度
		実 績(円)	予 定(円)	予 定(円)
	そ の 他	0	129,082,831	0
	計	2,050,950,155	1,119,207,403	973,628,448
	差 引 現 在 額	5,404,055,084	5,734,607,221	5,901,829,863
資 金 合 計		1,060,771,647,965	1,131,302,945,216	1,242,662,228,864
一 般 会 計 へ 繰 入		44,374,751,276	47,325,048,527	51,835,332,175
差 引 資 金 残 高		1,016,396,896,689	1,083,977,896,689	1,190,826,896,689

造 幣 局 特 別 会 計

昭和54年度補助貨幣製造事業実績表、昭和55年度及び昭和56年度補助
貨幣製造事業予定計画表

種 別	昭 和 54 年 度		昭 和 55 年 度		昭 和 56 年 度	
	実 績		予 定		予 定	
	製 造 枚 数(枚)	額 面 金 額(円)	製 造 枚 数(枚)	額 面 金 額(円)	製 造 枚 数(枚)	額 面 金 額(円)
500 円 白 銅 貨 幣	0	0	0	0	100,000,000	50,000,000,000
100 円 白 銅 貨 幣	380,000,000	38,000,000,000	540,000,000	54,000,000,000	400,000,000	40,000,000,000
50 円 白 銅 貨 幣	110,000,000	5,500,000,000	120,000,000	6,000,000,000	160,000,000	8,000,000,000
10 円 青 銅 貨 幣	1,220,000,000	12,200,000,000	1,120,000,000	11,200,000,000	1,140,000,000	11,400,000,000
5 円 黄 銅 貨 幣	300,000,000	1,500,000,000	320,000,000	1,600,000,000	370,000,000	1,850,000,000
1 円 アルミ 貨 幣	1,090,000,000	1,090,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	1,230,000,000	1,230,000,000
合 計	3,100,000,000	58,290,000,000	3,300,000,000	74,000,000,000	3,400,000,000	112,480,000,000

造 幣 局 特 別 会 計
損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 54 年 度 決 算 額(円)	昭 和 55 年 度 予 定 額(円)	昭 和 56 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 54 年 度 決 算 額(円)	昭 和 55 年 度 予 定 額(円)	昭 和 56 年 度 予 定 額(円)
材 料 費	8,052,178,998	11,353,775,000	12,324,879,000	事 業 運 営 収 入	18,830,362,211	22,741,187,000	24,156,249,000
労 務 費	6,956,008,249	7,205,484,000	7,458,927,000	雑 収 入	23,123,624	0	0
支 払 経 費	1,519,531,967	1,439,888,000	1,525,252,000	雑 益	416,980	0	0
一 般 管 理 及 び 販 売 費	1,416,199,933	1,504,340,000	1,583,042,000				
20減 価 償 却 費	886,860,044	937,700,000	964,149,000				
雑 損	81,000	0	0				
予 備 費	0	300,000,000	300,000,000				
本 年 度 利 益	23,042,624	0	0				
合 計	18,853,902,815	22,741,187,000	24,156,249,000	合 計	18,853,902,815	22,741,187,000	24,156,249,000

造 幣 局 特 別 会 計
貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和54年度末 決算額(円)	昭和55年度末 予定額(円)	昭和56年度末 予定額(円)	科 目	昭和54年度末 決算額(円)	昭和55年度末 予定額(円)	昭和56年度末 予定額(円)
流 動 資 産	457,185,013	457,185,013	721,884,013	借 入 資 本	10,505,100,911	10,287,319,483	10,818,638,931
現 金 預 金	457,185,013	457,185,013	457,185,013	未 払 金	85,608,448	85,608,448	85,608,448
減価償却費受入未済金	0	0	264,699,000	前 受 金	10,417,836,563	10,200,055,135	10,731,374,583
作 業 資 産	10,635,121,639	10,417,340,211	10,561,959,659	未 渡 物 品	1,655,900	1,655,900	1,655,900
20製造済補助貨幣	99,897	99,897	99,897	固 有 資 本	29,811,343,667	30,042,182,667	30,042,182,667
20生 産 品	31,619,792	31,619,792	31,619,792	20減 価 償 却 引 当 金	11,454,432,601	12,440,862,601	13,455,115,601
20未 成 品	3,138,204,626	3,138,204,626	3,138,204,626	繰 越 利 益 金	348,505,215	371,547,839	371,547,839
20材 料 地 金	6,463,650,683	6,245,869,255	6,390,488,703	本 年 度 利 益	23,042,624	0	0
20部 分 品	7,792,219	7,792,219	7,792,219				
20普 通 材 料	992,633,572	992,633,572	992,633,572				
20備 品	1,120,850	1,120,850	1,120,850				
固 定 資 産	41,050,118,366	42,267,387,366	43,403,641,366				
土 地	12,060,695,619	12,060,695,619	12,060,695,619				
20立 木 竹	30,825,317	30,825,317	30,825,317				
20建 物	11,986,262,407	12,186,528,407	12,502,062,407				
20工 作 物	10,100,924,276	10,185,647,276	10,274,871,276				
20機 械 器 具	6,871,410,747	7,803,690,747	8,148,486,747				
20未 納 物 品	0	0	386,700,000				
合 計	52,142,425,018	53,141,912,590	54,687,485,038	合 計	52,142,425,018	53,141,912,590	54,687,485,038

昭 和 54 年 度 造 幣 局 特 別 会 計

財 産 目 録 (昭和 55 年 3 月 31 日現在)

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)		立 木 竹	6,212本				30,825,317
流 動 資 産						建 物					8,886,186,651
現 金 預 金						事務所用建物	建面積 7,701 延面積 19,330	1,701,997,674	522,070,970	1,179,926,704	
預 金				457,185,013		工場用建物	建面積 45,829 延面積 78,274	5,612,577,628	1,681,250,939	3,931,326,689	
作 業 資 産				10,635,121,639		倉庫用建物	建面積 2,390 延面積 3,337	184,336,443	73,952,593	110,383,850	
製造済補助貨幣				99,897		雑屋用建物	建面積 12,765 延面積 17,961	1,015,910,775	256,139,611	759,771,164	
生 産 品				31,619,792		住宅用建物	建面積 17,022 延面積 55,627	3,471,439,887	556,661,643	2,904,778,244	
未 成 品				3,138,204,626		工 作 物					4,865,393,642
材 料 地 金				6,463,650,683		庁舎工場用工作物		8,693,149,666	4,650,708,810	4,042,440,856	
貨幣用材料地金				2,125,691,770		住宅用工作物		1,407,774,610	584,821,824	822,952,786	
試験製錬用地金				2,507,029,273		機 械 器 具					3,752,584,536
装金用地金				1,830,929,640		電 気 機 器	台 58	259,800,125	101,742,223	158,057,902	
部 分 品				7,792,219		工 作 機 器	129	447,898,128	240,086,841	207,811,287	
普 通 材 料				992,633,572		木 工 機 器	5	4,431,990	2,338,610	2,093,380	
備 品				1,120,850		試験及び測定機器	101	214,630,212	93,681,520	120,948,692	
固 定 資 産				29,595,685,765		荷役運搬機器	107	189,993,988	76,553,024	113,440,964	
土 地				12,060,695,619		産 業 機 器	812	5,418,577,761	2,452,286,481	2,966,291,280	
庁舎工場用土地	m ² 198,405			7,595,841,462		車 両	30	85,655,780	25,910,128	59,745,652	
宿舍用土地	112,636			4,240,564,690		医 療 機 器	58	163,239,204	88,576,625	74,662,579	
その他土地	6,021			224,289,467							

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当 金 (円)	現在価額(円)		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当 金 (円)	現在価額(円)	
雑 機 器	45台	87,183,559	37,650,759	49,532,800		未 払 金					85,608,448
資 産 合 計					40,687,992,417	前 受 金					10,417,836,563
負 債 の 部						未 渡 物 品					1,655,900
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当 金 (円)	現在価額(円)		負 債 合 計					10,505,100,911
借 入 資 本					10,505,100,911	正 味 財 産					30,182,891,506

昭和 56 年 度 大 蔵 省 所 管
09020 印 刷 局 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和56年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)																	
1 歳 入	62,529,269	57,867,822	4,661,447																	
2 歳 出	57,042,347	52,830,949	4,211,398																	
〔歳入歳出予定額内訳〕																				
歳 入																				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎																				
款・項・目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎																
0100-00 事業収入				日本銀行券、郵便切手及び葉書類並びに官報その他各種製品の売払収入を昭和56年度における発注者の計画、昭和55年度の受注見込額等を基礎として、下記のとおり算出																
0101-00 事業収入	60,737,280	56,384,349	4,352,931																	
0101-01 製品売払代	59,724,628	55,679,246	4,045,382																	
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>数 量(千枚)</th> <th>単 価(円)</th> <th>金 額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本銀行券</td> <td></td> <td>1万枚当り</td> <td>43,107,776</td> </tr> <tr> <td>一万円券</td> <td>730,000</td> <td>205,274</td> <td>14,985,002</td> </tr> <tr> <td>五千円券</td> <td>160,000</td> <td>191,301</td> <td>3,060,816</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	数 量(千枚)	単 価(円)	金 額(千円)	日本銀行券		1万枚当り	43,107,776	一万円券	730,000	205,274	14,985,002	五千円券	160,000	191,301	3,060,816
区 分	数 量(千枚)	単 価(円)	金 額(千円)																	
日本銀行券		1万枚当り	43,107,776																	
一万円券	730,000	205,274	14,985,002																	
五千円券	160,000	191,301	3,060,816																	

款 項 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎			
				区 分	数 量(千枚)	単 価(円)	金 額(千円)
				千 円 券	1,780,000	102,948	18,324,744
				五 百 円 券	660,000	102,079	6,737,214
				証 券 類			1,150,047
				郵 券 類			4,357,718
				雑 種 証 券 類			1,779,415
				外 国 受 注 品 類			19,029
				官 報 類			361,415
				図 書 類			7,707,943
				発 刊 品 類			1,241,285
0101-02 官報其他広告料	1,012,652	705,103	307,549	最近までの収入実績等を基礎として算出			
0200-00 雑 収 入							
0201-00 雑 収 入	1,791,989	1,483,473	308,516				
0201-01 病 院 収 入	848,987	602,720	246,267	最近までの収入実績等を基礎として算出			
0201-02 公務員宿舍貸付料	112,552	116,329	3,777	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出			
0201-03 不 動 産 貸 付 料	691,696	630,630	61,066	不動産の貸付見込面積等を基礎として算出			
0201-04 不 用 物 品 売 払 代	25,715	27,973	2,258	最近までの収入実績を基礎として算出			
0201-05 不 動 産 売 払 代	56,000	56,000	0	不動産の売払いに伴う収入見込額を計上			
0201-06 雑 収 入	57,039	49,821	7,218	延納利息等の収入見込額を計上			

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 事 業 費	印刷局事業に必要な経費	56,542,347	52,330,949	4,211,398	1 日本銀行券の製造のための経費 2 証券等の製造のための経費 3 事業運営のための人件費、事務費及び施設の更新拡充のための経費等
09 予 備 費	予 備 費	500,000	500,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-02 公務員宿舍貸付料	112,552	116,329	3,777
0100-00 事業収入				0201-03 不動産貸付料	691,696	630,630	61,066
0101-00 事業収入	60,737,280	56,384,349	4,352,931	0201-04 不用物品売払代	25,715	27,973	2,258
0101-01 製品売払代	59,724,628	55,679,246	4,045,382	0201-05 不動産売払代	56,000	56,000	0
0101-02 官報其他広告料	1,012,652	705,103	307,549	0201-06 雑 入	57,039	49,821	7,218
0200-00 雑 収 入				歳 入 合 計	62,529,269	57,867,822	4,661,447
0201-00 雑 収 入	1,791,989	1,483,473	308,516	歳 出			
0201-01 病院収入	848,987	602,720	246,267	01 事 業 費	56,542,347	52,330,949	4,211,398

科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
1-02 職員基本給	16,568,260	15,891,769	676,491	2-08 外国旅費	4,826	4,826	0
1-03 職員諸手当	7,542,010	7,245,451	296,559	2-08 委員等旅費	1,725	1,725	0
1-04 超過勤務手当	2,760,120	2,647,049	113,071	3-09 作業費	9,025,749	7,769,093	1,256,656
1-05 常勤職員給与	56,635	53,841	2,794	3-09 場外作業費	2,830,351	2,755,902	74,449
1-05 非常勤職員手当	24,068	22,993	1,075	3-09 自動車重量税	1,728	1,609	119
1-05 休職者給与	6,458	5,082	1,376	3-10 原材料費	6,945,710	5,919,218	1,026,492
1-05 国際機関等派遣職員 給与	0	1,234	1,234	4-15 施設費	3,537,083	3,697,680	160,597
1-05 育児休業給	338	356	18	5-16 国家公務員共済組合 負担金	3,616,899	3,358,121	258,778
1-05 公務災害補償費	22,913	18,150	4,763	5-16 国有資産所在市町村 交付金	168,429	168,338	91
1-05 退職手当	2,991,945	2,437,229	554,716	9-17 交際費	371	371	0
1-05 児童手当	9,840	9,300	540	9-18 賠償償還及払戻金	102	102	0
9-06 諸謝金	49,834	47,822	2,012	6-22 一般会計へ繰入	47,687	44,817	2,870
9-07 報償費	230,128	130,781	99,347	6-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	9,863	8,815	1,048
2-08 業務旅費	61,308	61,308	0	09 予備費 (9-…)	500,000	500,000	0
2-08 赴任旅費	27,967	27,967	0	歳出合計	57,042,347	52,830,949	4,211,398

丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
(項) 事業費のうち 施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難、製造又は輸送の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和56年度 (千円)	昭和57年度 以 降(千円)	
原 材 料 購 入	100,000	昭和56年度	昭和56年度 及び昭和57 年度	(項) 事 業 費 (目) 原 材 料 費	5,000	95,000	印刷事業に必要な原材料の購入には、その生産に多くの日数を要するものがあるため
機 械 購 入	985,000	昭和56年度	昭和56年度 及び昭和57 年度	(項) 事 業 費 (目) 施 設 費	295,500	689,500	製紙用機械の購入には、その製作に多くの日数を要するものがあるため

印刷局特別会計

給与総額算定表

区 分	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	区 分	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計
定 員	人 6,787	人 16	人 6,803	期 末 手 当	千円 5,231,432	千円 36,136	千円 5,267,568
職 員 基 本 給	千円 16,475,307	千円 92,953	千円 16,568,260	勤 勉 手 当	0	6,635	6,635
職 員 俸 給	15,803,632	77,685	15,881,317	奨 励 手 当	1,514,196	0	1,514,196
扶 養 手 当	328,241	2,121	330,362	寒 冷 地 手 当	15,854	0	15,854
調 整 手 当	343,434	13,147	356,581	住 居 手 当	100,936	113	101,049
職 員 諸 手 当	7,485,671	56,339	7,542,010	超 過 勤 務 手 当	2,760,120	0	2,760,120
管 理 職 手 当	60,619	12,580	73,199	休 職 者 給 与	6,422	36	6,458
通 勤 手 当	454,997	875	455,872	育 児 休 業 給	338	0	338
特 殊 勤 務 手 当	86,569	0	86,569	合 計	26,727,858	149,328	26,877,186
宿 日 直 手 当	21,068	0	21,068				

(注) 本表の「国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの」の欄の金額には、給与改善のための措置額 261,427 千円が含まれている。

印 刷 局 特 別 会 計
損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭和54年度 決算額(円)	昭和55年度 予定額(円)	昭和56年度 予定額(円)	科 目	昭和54年度 決算額(円)	昭和55年度 予定額(円)	昭和56年度 予定額(円)
売 上 原 価	39,379,545,993	45,064,544,000	48,878,497,000	製 品 売 上 高	50,803,749,902	55,679,246,000	59,724,628,000
一 般 管 理 費	6,115,778,717	6,733,783,000	7,303,683,000	広 告 料 収 入	743,272,305	705,103,000	1,012,652,000
固 定 資 産 除 却 損	168,874,479	0	0	固 定 資 産 売 払 代	222,565,900	31,637,300	0
固 定 資 産 引 渡	205,339,984	28,245,232	0	診 療 収 入	659,911,206	602,720,000	848,987,000
資 産 評 価 損	698,677	0	0	不 動 産 等 貸 付 料	622,736,150	630,630,000	691,696,000
資 産 外 へ 処 分 損	6,389,880	0	0	不 用 品 等 売 払 代	26,541,100	27,973,000	25,715,000
雑 損	8,308,227	102,000	102,000	宿 舎 料 収 入	116,094,859	116,329,000	112,552,000
予 備 費	0	66,850,000	500,000,000	雑 種 収 入	54,759,880	49,821,000	57,039,000
本 年 度 利 益	7,421,030,748	5,949,935,068	5,790,987,000	資 産 外 か ら 受 入 益	12,926,179	0	0
				雑 益	43,409,224	0	0
合 計	53,305,966,705	57,843,459,300	62,473,269,000	合 計	53,305,966,705	57,843,459,300	62,473,269,000

印 刷 局 特 別 会 計
貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和54年度末 決算額(円)	昭和55年度末 予定額(円)	昭和56年度末 予定額(円)	科 目	昭和54年度末 決算額(円)	昭和55年度末 予定額(円)	昭和56年度末 予定額(円)
流動資産	9,167,055,968	8,115,126,464	8,761,794,164	借入資本	582,894,952	513,947,950	457,947,950
現金預金	7,978,531,887	6,982,602,383	7,685,270,083	未払金	380,874,132	380,874,132	380,874,132
未収金	1,187,178,081	1,131,178,081	1,075,178,081	前受金	2,574,320	2,574,320	2,574,320
保管有価証券等	1,300,000	1,300,000	1,300,000	預り保証有価証券等	1,300,000	1,300,000	1,300,000
前払金	46,000	46,000	46,000	未納付益金	198,146,500	129,199,498	73,199,498
作業資産	16,474,604,164	16,474,604,164	16,474,604,164	自己資本	201,457,293,202	206,362,662,148	211,179,341,916
20銀行券	3,488,597,290	3,488,597,290	3,488,597,290	固有資本	162,376,408,952	164,086,202,898	165,307,883,666
20一般生産品	903,887,174	903,887,174	903,887,174	20減価償却引当金	39,080,884,250	42,276,459,250	45,871,458,250
20半製品	3,231,533,826	3,231,533,826	3,231,533,826	本年度利益	7,421,030,748	5,949,935,068	5,790,987,000
20仕掛品	6,202,074,801	6,202,074,801	6,202,074,801				
20抄紙材料	1,631,449,313	1,631,449,313	1,631,449,313				
20用紙	389,152,266	389,152,266	389,152,266				
20印刷インキ	20,079,889	20,079,889	20,079,889				
20印刷インキ材料	368,090,068	368,090,068	368,090,068				
20補助原材料	23,443,983	23,443,983	23,443,983				
20間接原材料	216,295,554	216,295,554	216,295,554				
固定資産	183,819,558,770	188,236,814,538	192,191,878,538				
土地	115,785,452,745	115,757,207,513	115,757,207,513				
20立木竹	106,893,118	106,893,118	106,893,118				
20建物	22,976,517,780	24,566,078,780	25,074,399,780				

借 方				貸 方			
科 目	昭和54年度末 決算額(円)	昭和55年度末 予定額(円)	昭和56年度末 予定額(円)	科 目	昭和54年度末 決算額(円)	昭和55年度末 予定額(円)	昭和56年度末 予定額(円)
20工 作 物	21,532,910,164	23,070,343,579	23,832,825,579				
20機 械 器 具	22,032,761,060	24,736,291,548	27,125,052,548				
20未 成 工 事	1,385,023,903	0	295,500,000				
合 計	209,461,218,902	212,826,545,166	217,428,276,866	合 計	209,461,218,902	212,826,545,166	217,428,276,866

昭 和 54 年 度 印 刷 局 特 別 会 計

財 産 目 録 (昭和 55 年 3 月 31 日現在)

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)		建 物					
流 動 資 産				9,167,055,968		事務所用建物	建面積 22,179 延面積 56,804	4,164,951,444	1,268,349,961	2,896,601,483	
現金預金				7,978,531,887		住宅用建物	建面積 27,660 延面積 61,433	3,404,689,242	1,118,118,002	2,286,571,240	
未 収 金				1,187,178,081		工場用建物	建面積 105,709 延面積 189,759	11,896,771,247	5,244,627,699	6,652,143,548	
保管有価証券等				1,300,000		倉庫用建物	建面積 19,579 延面積 24,771	1,271,318,573	639,907,124	631,411,449	
前 払 金				46,000		雑屋用建物	建面積 33,923 延面積 39,928	2,238,787,274	911,235,731	1,327,551,543	
作 業 資 産				16,474,604,164		工 作 物		21,532,910,164	15,107,901,566	6,425,008,598	6,425,008,598
銀行券				3,488,597,290		機 械 器 具					7,242,016,893
一般生産品				903,887,174		電気器具	台 28	71,543,100	52,026,410	19,516,690	
半 製 品				3,231,533,826		工作機器	110	297,018,979	196,081,117	100,937,862	
仕 掛 品				6,202,074,801		木工機器	2	2,277,727	2,049,955	227,772	
抄紙材料				1,631,449,313		試験及び測定機器	252	574,002,919	409,433,227	164,569,692	
用 紙				389,152,266		荷役運搬機器	146	176,221,093	142,395,155	33,825,938	
印刷インキ				20,079,889		産業機器	1,396	19,996,229,299	13,335,715,687	6,660,513,612	
印刷インキ材料				368,090,068		車両及び軌条	49	120,550,760	78,755,453	41,795,307	
補助原材料				23,443,983		医療機器	205	425,476,353	293,911,928	131,564,425	
間接原材料				216,295,554		雑 機 器	246	369,440,830	280,375,235	89,065,595	
固 定 資 産				144,738,674,520		未 成 工 事					1,385,023,903
土 地	991,486㎡			115,785,452,745		資 産 合 計					170,380,334,652
立 木 竹	2,879本			106,893,118							

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
負 債 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当 金 (円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当 金 (円)	現在価額(円)		預り保証有価 証券等					1,300,000
借入資本					582,894,952	未納付益金					198,146,500
未払金					380,874,132	負債合計					582,894,952
前受金					2,574,320	正味財産					169,797,439,700

昭 和 56 年 度 大 蔵 省 所 管
09030 資 金 運 用 部 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和56年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	7,934,376,645	6,535,673,001	1,398,703,644	
2 歳 出	7,934,376,645	6,535,673,001	1,398,703,644	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 資金運用収入				
0101-00 運用利殖金収入	7,934,374,545	6,535,670,901	1,398,703,644	
0101-01 利子収入	7,930,024,228	6,533,172,872	1,396,851,356	資金運用部資金の運用による利子の収入見込額を計上
0101-02 売却及償還益金	2,547,287	1,122,090	1,425,197	資金運用部保有の有価証券の売却及び償還による差益金の収入見込額を計上
0101-03 受取手数料	1,803,030	1,375,939	427,091	資金運用部資金の長期運用による有価証券の引受けに伴う受取手数料の収入見込額を計上
0200-00 他会計より受入				

款・項・目	昭和56年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-00 一般会計より受入 0201-01 一般会計より受入	2,000	2,000	0	資金運用部資金の国庫残高に対する利子相当額の一般会計からの受入見込額を計上
0300-00 雑収入 0301-00 雑収入 0301-01 雑収入	100	100	0	不用物品売払代等の収入見込額を計上

歳 出

事項別内訳

項	事項	昭和56年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 事務費	資金運用部事務取扱いに必要な経費	2,695,085	2,663,043	32,042	事務取扱いに必要な人件費、事務費等
02 諸支出金	預託金利子支払等に必要な経費	7,931,581,560	6,532,909,958	1,398,671,602	郵便貯金等の預託金に対する利子の支払等
09 予備費	予備費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和56年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和56年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-00 運用利殖金収入	7,934,374,545	6,535,670,901	1,398,703,644
0100-00 資金運用収入				0101-01 利子収入	7,930,024,228	6,533,172,872	1,396,851,356

科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0101-02 売却及償還益金	2,547,287	1,122,090	1,425,197	9-06 諸 謝 金	1,871	1,845	26
0101-03 受取手数料	1,803,030	1,375,939	427,091	2-08 職 員 旅 費	12,064	12,064	0
0200-00 他会計より受入				2-08 融資先調査及検査旅費	66,190	66,190	0
0201-00 一般会計より受入				2-08 研 修 旅 費	2,224	2,224	0
0201-01 一般会計より受入	2,000	2,000	0	2-08 赴 任 旅 費	8,684	8,684	0
0300-00 雑 収 入				2-08 外 国 旅 費	1,853	1,853	0
0301-00 雑 収 入				2-08 委 員 等 旅 費	965	965	0
0301-01 雑 入	100	100	0	3-09 庁 費	207,703	205,120	2,583
歳 入 合 計	7,934,376,645	6,535,673,001	1,398,703,644	3-09 電子計算機等借料	69,393	70,528	1,135
歳 出				5-16 国家公務員共済組合負担金	249,657	238,580	11,077
01 事 務 費	2,695,085	2,663,043	32,042	9-18 賠償償還及払戻金	300	300	0
1-02 職 員 基 本 給	1,232,724	1,225,915	6,809	6-22 一般会計へ繰入	15,995	16,070	75
1-03 職 員 諸 手 当	601,905	593,478	8,427	02 諸 支 出 金	7,931,581,560	6,532,909,958	1,398,671,602
1-04 超 過 勤 務 手 当	119,166	116,858	2,308	3-09 運 用 手 数 料	15,670	15,670	0
1-05 休 職 者 給 与	12	12	0	9-18 売却及償還差額補填金	10,000,000	10,000,000	0
1-05 公 務 災 害 補 償 費	12	12	0	9-18 預 託 金 利 子	7,921,565,890	6,522,894,288	1,398,671,602
1-05 退 職 手 当	102,327	100,305	2,022	09 予 備 費 (9-…)	100,000	100,000	0
1-05 児 童 手 当	2,040	2,040	0	歳 出 合 計	7,934,376,645	6,535,673,001	1,398,703,644

大 蔵 省 所 管 資 金 運 用 部 特 別 会 計

昭 和 56 年 度 政 府 職 員 予 算 定 員 及 び 俸 給 額 表

資金運用部特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
			1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
一 般 職	行 政 職 俸 給 表(一)	496	3	6	40	108	131	114	59	35	1,125,265
職 名 別 等 内 訳											
適用を受ける俸給表及び職名		予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
			1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
行 政 職 俸 給 表(一)		496	3	6	40	108	131	114	59	35	1,125,265
〔本 省〕		103	3	6	11	13	23	26	12	9	
課 長		4	3	1							
課 長 補 佐		17		3	11	3					
係 長		25				8	17				
主 任		8					6	2			
地 方 資 金 管 理 官		1				1					
専 門 職		3		2		1					
一 般 職 員		45						24	12	9	
〔財 務 局〕		393			29	95	108	88	47	26	
課 長		10			9	1					
資 金 審 査 官		150			20	52	78				
主 任		22					16	6			
財 務 部 課 長		41				41					

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
		1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
財 務 部 主 任	19					14	5			
出 張 所 課 長	1				1					
一 般 職 員	150						77	47	26	

(参考)

資 金 運 用 部 特 別 会 計
損 益 計 算 書

損				利			
科 目	昭和54年度 決算額(円)	昭和55年度 予定額(円)	昭和56年度 予定額(円)	科 目	昭和54年度 決算額(円)	昭和55年度 予定額(円)	昭和56年度 予定額(円)
諸 支 出 金	5,463,879,859,312	6,532,909,958,000	7,931,581,560,000	運 用 収 入	5,445,496,139,576	6,535,646,093,098	7,934,374,545,000
事 務 費	2,470,588,948	2,663,043,000	2,695,085,000	一 般 会 計 よ り 受 入	1,622,359	2,000,000	2,000,000
予 備 費	0	100,000,000	100,000,000	雑 収 入	21,277,879	24,907,902	100,000
本 年 度 利 益	-	0	0	本 年 度 損 失	20,831,408,446	-	-
合 計	5,466,350,448,260	6,535,673,001,000	7,934,376,645,000	合 計	5,466,350,448,260	6,535,673,001,000	7,934,376,645,000

(参考)

資 金 運 用 部 特 別 会 計
貸 借 対 照 表

借				貸			
科 目	昭和54年度末 決算額(円)	昭和55年度末 予定額(円)	昭和56年度末 予定額(円)	科 目	昭和54年度末 決算額(円)	昭和55年度末 予定額(円)	昭和56年度末 予定額(円)
現 金 預 金	1,902,012,130	1,000,000,000	1,000,000,000	預 託 金	84,662,323,381,808	99,212,323,381,808	112,832,323,381,808
有 価 証 券	15,036,219,140,540	19,000,241,235,658	22,389,584,370,744	補 償 金 返 還 金	445,171,629	445,171,629	445,171,629
貸 付 金	69,659,027,925,631	80,245,907,842,643	90,476,564,707,557	積 立 金	55,211,933,310	34,380,524,864	34,380,524,864
本 年 度 損 失	20,831,408,446	-	-	本 年 度 利 益	-	0	0
合 計	84,717,980,486,747	99,247,149,078,301	112,867,149,078,301	合 計	84,717,980,486,747	99,247,149,078,301	112,867,149,078,301

昭和 56 年 度 大 蔵 省 所 管
09040 国 債 整 理 基 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和56年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	20,990,888,724	18,375,153,496	2,615,735,228	
2 歳 出	20,990,888,724	18,375,153,496	2,615,735,228	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭 和 56 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 他会計より受入	19,843,042,024	17,926,686,788	1,916,355,236	
0101-01 一般会計より受入	6,654,239,838	5,310,404,145	1,343,835,693	国債及び借入金の償還、国債、借入金及び一時借入金の利子並びに大蔵省証券の発行割引料等の支払財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0101-30 電源開発促進対策特別会計より受入	64,431	63,526	905	一時借入金の利子の支払財源に充てるための電源開発促進対策特別会計からの受入見込額を計上
0101-02 印刷局特別会計より受入	9,863	8,815	1,048	一時借入金の利子の支払財源に充てるための印刷局特別会計からの受入見込額を計上

款・項・目	昭和56年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-03 外国為替資金特別会計より受入	619,926,979	480,569,895	139,357,084	融通証券の発行割引料及び国際通貨基金通貨代用証券の利子等の支払財源に充てるための外国為替資金特別会計からの受入見込額を計上
0101-04 産業投資特別会計より受入	1,743,018	1,876,206	133,188	国債の償還及び利子並びに一時借入金の利子等の支払財源に充てるための産業投資特別会計からの受入見込額を計上
0101-05 交付税及び譲与税配付金特別会計より受入	8,250,323,000	7,627,687,000	622,636,000	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための交付税及び譲与税配付金特別会計からの受入見込額を計上
0101-24 石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計より受入	106,508	108,286	1,778	一時借入金の利子の支払財源に充てるための石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計からの受入見込額を計上
0101-28 特定国有財産整備特別会計より受入	74,995,776	45,066,458	29,929,318	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための特定国有財産整備特別会計からの受入見込額を計上
0101-06 国立学校特別会計より受入	25,421,326	19,932,729	5,488,597	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国立学校特別会計からの受入見込額を計上
0101-07 厚生保険特別会計より受入	1,297,609,720	1,119,306,325	178,303,395	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための厚生保険特別会計からの受入見込額を計上
0101-08 国立病院特別会計より受入	28,740,246	22,916,641	5,823,605	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国立病院特別会計からの受入見込額を計上
0101-09 食糧管理特別会計より受入	2,450,897,465	2,724,129,067	273,231,602	食糧証券の償還及び発行割引料等の支払財源に充てるための食糧管理特別会計からの受入見込額を計上
0101-10 漁船再保険及漁業共済保険特別会計より受入	10,000	8,938	1,062	借入金の利子の支払財源に充てるための漁船再保険及漁業共済保険特別会計からの受入見込額を計上
0101-27 国有林野事業特別会計より受入	45,096,844	30,477,986	14,618,858	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国有林野事業特別会計からの受入見込額を計上

款 項 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0101-14 特定土地改良工事特別会計より受入	32,123,640	28,832,160	3,291,480	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための特定土地改良工事特別会計からの受入見込額を計上
0101-15 アルコール専売事業特別会計より受入	108,888	91,912	16,976	一時借入金の利子の支払財源に充てるためのアルコール専売事業特別会計からの受入見込額を計上
0101-17 自動車検査登録特別会計より受入	3,288	2,938	350	一時借入金の利子の支払財源に充てるための自動車検査登録特別会計からの受入見込額を計上
0101-18 郵政事業特別会計より受入	320,376,930	272,027,731	48,349,199	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための郵政事業特別会計からの受入見込額を計上
0101-31 郵便貯金特別会計より受入	7,847,988	215,664,696	207,816,708	一時借入金の利子の支払財源に充てるための郵便貯金特別会計からの受入見込額を計上
0101-20 治水特別会計より受入	1,899,657	1,174,806	724,851	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための治水特別会計からの受入見込額を計上
0101-21 都市開発資金融通特別会計より受入	25,508,424	22,830,891	2,677,533	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための都市開発資金融通特別会計からの受入見込額を計上
0101-22 日本国有鉄道より受入	5,780,523	3,291,170	2,489,353	国債の償還及び利子等の支払財源に充てるための日本国有鉄道からの受入見込額を計上
0101-29 農林漁業金融公庫より受入	207,672	214,467	6,795	国債の償還及び利子等の支払財源に充てるための農林漁業金融公庫からの受入見込額を計上
0200-00 公 債 金				
0201-00 公 債 金				
0201-01 公 債 金	895,168,750	290,200,000	604,968,750	「財政法」第4条第1項ただし書の規定により昭和46年度及び昭和54年度に発行した国債の借換えのため発行する公債金の収入見込額を計上
0300-00 運 用 収 入				
0301-00 運 用 収 入	252,677,940	158,266,698	94,411,242	

款・項・目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-01 利 子 収 入	245,585,979	158,266,698	87,319,281	国債整理基金の運用による利子の収入見込額を計上
0301-02 売却及償還益金	7,091,961	0	7,091,961	国債整理基金保有の国債の償還による差益金の収入見込額を計上
0500-00 雑 収 入				
0501-00 雑 収 入				
0501-01 雑 入	10	10	0	収入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 国債整理基金支出	国債償還に必要な経費	2,181,323,357	1,271,579,775	909,743,582	国債の償還(「財政法」第4条第1項ただし書の規定により昭和46年度及び昭和54年度に発行した国債のうち993,847,500千円及び各年度における公債の発行の特例に関する法律により昭和51年度及び昭和53年度に発行した国債のうち1,100,309,050千円並びに昭和39年度以前に発行した国債を借り換えるため昭和46年度に発行した国債7,000,000千円の償還に充てられるものを含む。)
	短期証券償還に必要な経費	2,300,985,000	2,570,734,000	269,749,000	食糧証券の償還
	借入金償還に必要な経費	9,286,163,951	8,700,728,753	585,435,198	借入金の償還
	国債利子支払に必要な経費	5,455,280,634	4,344,193,591	1,111,087,043	国債利子の支払
	借入金利子支払に必要な経費	824,254,040	705,882,894	118,371,146	借入金及び一時借入金の利子支払

項	事 項	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	短期証券割引料に必要な 経費	886,004,130	712,456,001	173,548,129	大蔵省証券、食糧証券及び融通証券を発行する際に要する割引料
	国債事務取扱諸費に必要な 経費	56,877,612	69,578,482	12,700,870	国債整理基金に関する事務処理に必要な手数料及び事務費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-10 漁船再保険及漁業共済保険特別会計より受入	10,000	8,938	1,062
0100-00 他会計より受入				0101-27 国有林野事業特別会計より受入	45,096,844	30,477,986	14,618,858
0101-00 他会計より受入	19,843,042,024	17,926,686,788	1,916,355,236	0101-14 特定土地改良工事特別会計より受入	32,123,640	28,832,160	3,291,480
0101-01 一般会計より受入	6,654,239,838	5,310,404,145	1,343,835,693	0101-15 アルコール専売事業特別会計より受入	108,888	91,912	16,976
0101-30 電源開発促進対策特別会計より受入	64,431	63,526	905	0101-17 自動車検査登録特別会計より受入	3,288	2,938	350
0101-02 印刷局特別会計より受入	9,863	8,815	1,048	0101-18 郵政事業特別会計より受入	320,376,930	272,027,731	48,349,199
0101-03 外国為替資金特別会計より受入	619,926,979	480,569,895	139,357,084	0101-31 郵便貯金特別会計より受入	7,847,988	215,664,696	207,816,708
0101-04 産業投資特別会計より受入	1,743,018	1,876,206	133,188	0101-20 治水特別会計より受入	1,899,657	1,174,806	724,851
0101-05 交付税及び譲与税配付金特別会計より受入	8,250,323,000	7,627,687,000	622,636,000	0101-21 都市開発資金金融通特別会計より受入	25,508,424	22,830,891	2,677,533
0101-24 石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計より受入	106,508	108,286	1,778	0101-22 日本国有鉄道より受入	5,780,523	3,291,170	2,489,353
0101-28 特定国有財産整備特別会計より受入	74,995,776	45,066,458	29,929,318	0101-29 農林漁業金融公庫より受入	207,672	214,467	6,795
0101-06 国立学校特別会計より受入	25,421,326	19,932,729	5,488,597	0200-00 公 債 金			
0101-07 厚生保険特別会計より受入	1,297,609,720	1,119,306,325	178,303,395	0201-00 公 債 金			
0101-08 国立病院特別会計より受入	28,740,246	22,916,641	5,823,605	0201-01 公 債 金	895,168,750	290,200,000	604,968,750
0101-09 食糧管理特別会計より受入	2,450,897,465	2,724,129,067	273,231,602	0300-00 運 用 収 入			

科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0301-00 運用収入	252,677,940	158,266,698	94,411,242	129-06 諸 謝 金	1,020	1,020	0
0301-01 利子収入	245,585,979	158,266,698	87,319,281	122-08 職 員 旅 費	8,403	8,407	4
0301-02 売却及償還益金	7,091,961	0	7,091,961	122-08 外 国 旅 費	3,418	3,418	0
0500-00 雑 収 入				123-09 庁 費	378,799	378,800	1
0501-00 雑 収 入				123-09 証 書 等 製 造 費	530,212	505,598	24,614
0501-01 雑 入	10	10	0	123-09 国債事務取扱手数料	55,954,860	68,680,339	12,725,479
歳 入 合 計	20,990,888,724	18,375,153,496	2,615,735,228	959-18 貨幣交換差減補填金	900	900	0
歳 出				959-18 債 務 償 還 費	13,768,472,308	12,543,042,528	1,225,429,780
01 国債整理基金支出	20,990,888,724	18,375,153,496	2,615,735,228	919-18 利子及割引料	7,165,538,804	5,762,532,486	1,403,006,318

(参考) 国債整理基金における国債及び借入金に係る償還財源の繰入額等、償還額及び年度末基金残高表

区 分	事 項	昭 和 54 年 度 (実績) (千円)	昭 和 55 年 度 (予定) (千円)	昭 和 56 年 度 (予定) (千円)
償 還 財 源 繰 入 額 等	国 債	1,120,506,084	1,204,919,384	1,286,154,607
	一 般 会 計 負 担 分	1,026,216,954	1,033,652,193	1,031,959,596
	定 率 分	508,294,498	678,056,573	892,266,950
	発 行 差 減 額 分	22,433,754	36,519,560	54,971,865
	財 政 法 6 条 分	343,833,366	210,415,353	0
	予 算 繰 入 分	151,655,336	108,660,707	84,720,781
	特 別 会 計 負 担 分	3,832,195	1,091,200	1,056,000
	日本国有鉄道及び農林漁業金融公庫負担分	1,394,000	1,394,000	3,891,209
	運 用 収 入	87,278,047	166,955,589	249,247,802
	前 年 度 剩 余 金	1,784,888	1,826,402	0
	借 入 金	6,609,813,441	8,673,539,522	9,286,163,951
	一 般 会 計 負 担 分	540,989	338,059	111,587
	特 別 会 計 負 担 分	6,609,272,452	8,673,201,463	9,286,052,364
	合 計	7,730,319,525	9,878,458,906	10,572,318,558
償 還 額	国 債	98,840,724	145,880,880	1,367,956,268
	普 通 国 債	2,962	10,151,193	1,205,987,800
	出 資 国 債	24,788,933	58,773,592	79,266,000
	交 付 国 債 等	70,145,579	75,791,927	81,554,764
	外 貨 債	3,903,250	1,164,168	1,147,704
	借 入 金	6,609,813,441	8,673,539,522	9,286,163,951
	合 計	6,708,654,165	8,819,420,402	10,654,120,219
差 引 基 金 増 減 額	1,021,665,360	1,059,038,504	81,801,661	

区	分	事	項	昭 和 54 年 度 (実績) (千円)	昭 和 55 年 度 (予定) (千円)	昭 和 56 年 度 (予定) (千円)
年	度	末	基 金 残 高	2,488,048,117	3,547,086,621	3,465,284,960
国	債	借	換 額	0	290,200,000	895,168,750

昭 和 56 年 度 大 蔵 省 所 管
09060 外 国 為 替 資 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和56年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	1,011,251,288	781,062,105	230,189,183	
2 歳 出	1,011,251,288	781,062,105	230,189,183	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭 和 56 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 外国為替等売買差益				
0101-00 外国為替等売買差益				
0101-01 外国為替等売買差益	127,000,000	115,940,000	11,060,000	外国為替等の売買見込額を基礎として算出
0200-00 運 用 収 入				
0201-00 運 用 収 入	884,251,178	665,121,995	219,129,183	
0201-01 利 子 収 入	877,676,958	652,334,911	225,342,047	外国為替資金の運用による収入見込額を計上
0201-02 国 際 通 貨 基 金 報 酬	6,574,220	12,787,084	6,212,864	国際通貨基金からの報酬受入見込額を計上
0300-00 雑 収 入				

款・項・目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-00 雑 収 入	110	110	0	
0301-01 小切手支払未済金収 入	10	10	0	小切手支払未済金収入の収入見込額を計上
0301-02 雑 入	100	100	0	収入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 事務取扱費	事務取扱いに必要な経費	405,116	391,271	13,845	外国為替事務取扱いに必要な人件費、事務費等
02 諸支出金	手数料等に必要な経費	612,745	458,573	154,172	外国為替等の売買手数料等
03 国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	619,926,979	480,569,895	139,357,084	「外国為替資金特別会計法」第20条の規定による融通証券及び基金通貨代用証券の利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	390,306,448	299,642,366	90,664,082	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-00 外国為替等売買 差益			
0100-00 外国為替等売買 差益				0101-01 外国為替等売買 差益	127,000,000	115,940,000	11,060,000

科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0200-00 運用収入				122-08 職員旅費	2,869	2,869	0
0201-00 運用収入	884,251,178	665,121,995	219,129,183	122-08 赴任旅費	301	301	0
0201-01 利子収入	877,676,958	652,334,911	225,342,047	122-08 外国旅費	57,535	57,535	0
0201-02 国際通貨基金報酬	6,574,220	12,787,084	6,212,864	122-08 委員等旅費	206	206	0
0300-00 雑収入				123-09 庁費	90,834	81,675	9,159
0301-00 雑収入	110	110	0	123-09 外国為替事務取扱手数料	60,667	60,667	0
0301-01 小切手支払未済金収入	10	10	0	115-16 国家公務員共済組合負担金	17,133	16,241	892
0301-02 雑収入	100	100	0	959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
歳入合計	1,011,251,288	781,062,105	230,189,183	959-18 貨幣交換差減補填金	1,347	1,347	0
歳出				02 諸支出金	612,745	458,573	154,172
01 事務取扱費	405,116	391,271	13,845	123-09 立替電信料	1,100	1,100	0
111-02 職員基本給	88,493	86,089	2,404	123-09 手数料	491,793	425,494	66,299
111-03 職員諸手当	41,907	41,021	886	959-18 償還差額補填金	118,852	30,979	87,873
111-04 超過勤務手当	16,599	16,088	511	959-18 払戻金	1,000	1,000	0
111-05 退職者給与	1	1	0	03 国債整理基金特別会計へ繰入			
141-05 公務災害補償費	1	1	0	306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	619,926,979	480,569,895	139,357,084
111-05 退職手当	732	739	7	09 予備費(959-…)	390,306,448	299,642,366	90,664,082
151-05 児童手当	60	60	0	歳出合計	1,011,251,288	781,062,105	230,189,183
129-06 諸謝金	26,421	26,421	0				

大 蔵 省 所 管 外 国 為 替 資 金 特 別 会 計

昭 和 56 年 度 政 府 職 員 予 算 定 員 及 び 俸 給 額 表

外国為替資金特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
			1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
一 般 職	行 政 職 俸 給 表(一)	33	1	1	6	5	6	9	4	1	77,981
職 名 別 等 内 訳											
適用を受ける俸給表及び職名		予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
			1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
行 政 職 俸 給 表(一)		33	1	1	6	5	6	9	4	1	77,981
課 長		1	1								
課 長 補 佐		9		1	6	2					
係 長		9				3	6				
一 般 職 員		14						9	4	1	

外 国 為 替 資 金 特 別 会 計
損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 54 年 度 決 算 額(円)	昭 和 55 年 度 予 定 額(円)	昭 和 56 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 54 年 度 決 算 額(円)	昭 和 55 年 度 予 定 額(円)	昭 和 56 年 度 予 定 額(円)
事 務 取 扱 費	334,409,323	377,606,365	411,387,000	外 国 為 替 等 売 買 差 益	396,650,747,205	167,818,296,732	127,000,000,000
諸 支 出 金	16,263,565,813	381,245,383	612,745,000	運 用 収 入	530,440,502,544	786,862,581,174	884,251,178,000
借 入 金 利 子	394,876,504,567	480,517,611,900	619,920,708,000	雑 収 入	1,678,182	1,905,739	110,000
本 年 度 利 益	515,618,448,228	473,406,319,997	390,306,448,000				
合 計	927,092,927,931	954,682,783,645	1,011,251,288,000	合 計	927,092,927,931	954,682,783,645	1,011,251,288,000

外国為替資金特別会計
貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和54年度末 決算額(円)	昭和55年度末 予定額(円)	昭和56年度末 予定額(円)	科 目	昭和54年度末 決算額(円)	昭和55年度末 予定額(円)	昭和56年度末 予定額(円)
円貨預け金	2,192,101,070,840	2,634,739,898,836	3,065,869,169,872	外国為替資金証券	7,386,961,000,000	9,410,584,000,000	10,984,648,000,000
円貨貸付金	82,818,272,833	103,409,932,488	103,409,932,488	国際通貨基金通貨代用証券	384,971,206,572	573,812,966,833	535,146,419,173
外貨預け金	2,132,867,696,808	1,904,124,753,482	1,930,753,675,550	特別決済勘定借	1,954,300	1,884,814	1,884,814
外貨貸付金	740,682,562,500	604,699,795,000	492,405,116,000	仮受金	37,546,033,183	34,102,394	34,102,394
金地金	84,543,468,193	155,042,708,941	155,042,708,941	資金	215,834,024,873	272,690,982,548	272,690,982,548
外貨証券	1,840,069,158,739	3,891,023,075,573	5,478,442,581,993	特別引出権純累積配分額	233,326,443,611	242,058,911,843	242,058,911,843
特別引出権	452,141,499,483	418,408,987,514	450,855,747,843	外国為替等評価益	910,307,743,787	0	0
国際通貨基金出資	521,255,537,750	676,042,745,000	676,042,745,000	積立金	1,869,881,103,788	2,328,642,594,341	2,802,048,914,338
仮払金	79,663,747	39,707,532,349	81,651,836	本年度利益	515,618,448,228	473,406,319,997	390,306,448,000
外国為替等評価損	0	276,451,049,925	0				
外国為替等繰越評価損	3,507,889,027,449	2,597,581,283,662	2,874,032,333,587				
合 計	11,554,447,958,342	13,301,231,762,770	15,226,935,663,110	合 計	11,554,447,958,342	13,301,231,762,770	15,226,935,663,110

昭 和 56 年 度 大 蔵 省 所 管
09070 産 業 投 資 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和56年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	26,884,011	20,015,627	6,868,384	
2 歳 出	26,884,011	20,015,627	6,868,384	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭 和 56 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 運 用 収 入	22,510,779	9,759,119	12,751,660	
0101-00 運 用 金 回 収				
0101-01 運 用 金 回 収	5,062,569	3,061,651	2,000,918	償還期の到来する貸付金につきその回収見込額を計上
0102-00 運 用 利 殖 金 収 入				
0102-01 運 用 利 殖 金 収 入	17,448,210	6,697,468	10,750,742	貸付金等につき本年度において受け入れる利子等の収入見込額を計上
0300-00 前年度剰余金受入				
0301-00 前年度剰余金受入				

款・項・目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0301-01 前年度剰余金受入	3,373,231	6,356,507	2,983,276	「産業投資特別会計法」第9条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
0400-00 雑 収 入					
0401-00 雑 収 入				小切手支払未済金等の収入見込額を計上	
0401-01 雑 収 入	1	1	0		
0500-00 資 産 処 分 収 入				株式の売払収入見込額を計上	
0501-00 株 式 売 払 収 入					
0501-01 株 式 売 払 収 入	1,000,000	1,000,000	0		
0200-00 他 会 計 よ り 受 入				前年度限りの収入	
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入					
0201-01 一 般 会 計 よ り 受 入	0	2,900,000	2,900,000		
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 産業投資支出	産業投資に必要な経費	18,900,000	16,900,000	2,000,000	経済の再建、産業の開発及び貿易の振興のために行う投資
05 一般会計へ繰入	一般会計へ繰入れに必要な経費	5,000,000	0	5,000,000	「財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律」(仮称)による一般会計への繰入れ
02 事務費	事務取扱いに必要な経費	40,993	39,421	1,572	事務取扱いに必要な人件費及び事務費
04 国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,743,018	1,876,206	133,188	国債の償還及び利子並びに一時借入金の利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 予備費	予 備 費	1,200,000	1,200,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和56年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和56年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				歳 出			
0100-00 運用収入	22,510,779	9,759,119	12,751,660	01 産業投資支出			
0101-00 運用金回収				9-24 出 資 金	18,900,000	16,900,000	2,000,000
0101-01 運用金回収	5,062,569	3,061,651	2,000,918	05 一般会計へ繰入			
0102-00 運用利殖金収入				6-22 一般会計へ繰入	5,000,000	0	5,000,000
0102-01 運用利殖金収入	17,448,210	6,697,468	10,750,742	02 事 務 費	40,993	39,421	1,572
0300-00 前年度剰余金受 入				1-02 職 員 基 本 給	19,571	18,762	809
0301-00 前年度剰余金受 入				1-03 職 員 諸 手 当	9,200	8,855	345
0301-01 前年度剰余金受 入	3,373,231	6,356,507	2,983,276	1-04 超 過 勤 務 手 当	4,606	4,392	214
0400-00 雑 収 入				1-05 児 童 手 当	60	60	0
0401-00 雑 収 入				2-08 職 員 旅 費	1,337	1,337	0
0401-01 雑 入	1	1	0	3-09 庁 費	2,488	2,488	0
0500-00 資産処分収入				5-16 国家公務員共済組合 負担金	3,730	3,526	204
0501-00 株式売払収入				9-18 賠償償還及払戻金	1	1	0
0501-01 株式売払収入	1,000,000	1,000,000	0	04 国債整理基金特別会 計へ繰入			
0200-00 他会計より受入				6-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	1,743,018	1,876,206	133,188
0201-00 一般会計より受 入				09 予 備 費 (9-...)	1,200,000	1,200,000	0
0201-01 一般会計より受 入	0	2,900,000	2,900,000	歳 出 合 計	26,884,011	20,015,627	6,868,384
歳 入 合 計	26,884,011	20,015,627	6,868,384				

大 蔵 省 所 管 産 業 投 資 特 別 会 計

昭 和 56 年 度 政 府 職 員 予 算 定 員 及 び 俸 給 額 表

産業投資特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
			1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
一 般 職	行政職俸給表(一)	8	-	-	1	1	2	3	1	-	16,905
職 名 別 等 内 訳											
適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)	
		1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級		
行政職俸給表(一)	8	-	-	1	1	2	3	1	-	16,905	
課 長 補 佐	1			1							
係 長	3				1	2					
一 般 職 員	4						3	1			

産 業 投 資 特 別 会 計

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 54 年 度 決 算 額(円)	昭 和 55 年 度 予 定 額(円)	昭 和 56 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 54 年 度 決 算 額(円)	昭 和 55 年 度 予 定 額(円)	昭 和 56 年 度 予 定 額(円)
外 貨 債 利 子	896,842,543	761,024,000	663,960,000	貸 付 金 利 息	1,268,033,088	1,109,456,000	932,078,000
借 入 金 利 子	0	4,002,000	5,260,000	預 託 金 利 子	327,205,475	37,995,000	0
事 務 費	135,942,456	59,401,000	58,791,000	納 付 金	6,416,858,080	5,905,145,000	16,516,132,000
米 貨 公 債 評 価 損	8,151,000	0	0	株 式 処 分 益	2,676,000,000	0	0
ス イ ス 貨 公 債 評 価 損	1,260,000,000	0	0	雑 収 入	204	0	1,000
ド イ ツ 貨 公 債 評 価 損	936,000,000	0	0	ス イ ス 貨 公 債 評 価 益	0	240,000,000	0
外 国 為 替 損	528,816,876	131,200,000	96,000,000	ド イ ツ 貨 公 債 評 価 益	0	112,000,000	0
本 年 度 利 益	6,922,343,972	6,448,969,000	16,624,200,000				
合 計	10,688,096,847	7,404,596,000	17,448,211,000	合 計	10,688,096,847	7,404,596,000	17,448,211,000

産 業 投 資 特 別 会 計
貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和54年度末 決算額(円)	昭和55年度末 予定額(円)	昭和56年度末 予定額(円)	科 目	昭和54年度末 決算額(円)	昭和55年度末 予定額(円)	昭和56年度末 予定額(円)
現金預金	9,174,633,025	3,373,253,025	1,200,022,025	外貨債発行金	11,632,000,000	10,320,000,000	9,360,000,000
貸付金	25,196,357,408	22,134,706,408	17,072,137,408	資本	1,333,924,038,168	1,336,824,038,168	1,336,824,038,168
出資金	1,680,350,538,000	1,697,250,538,000	1,715,150,538,000	積立金	362,243,146,293	369,165,490,265	370,614,459,265
				本年度利益	6,922,343,972	6,448,969,000	16,624,200,000
合 計	1,714,721,528,433	1,722,758,497,433	1,733,422,697,433	合 計	1,714,721,528,433	1,722,758,497,433	1,733,422,697,433

産 業 投 資 特 別 会 計
投 資 計 画 表

事 項	昭 和 55 年 度(千円)	昭 和 56 年 度(千円)	事 項	昭 和 55 年 度(千円)	昭 和 56 年 度(千円)
出 資 金			日本輸出入銀行出資金	12,000,000	15,000,000
公営企業金融公庫出資金	700,000	700,000	金属鉱業事業団出資金	1,900,000	800,000
北海道東北開発公庫出資金	2,000,000	2,000,000	合 計	16,900,000	18,900,000
沖縄振興開発金融公庫出資金	300,000	400,000			

(参考)

産 業 投 資 特 別 会 計
資 金 増 減 計 画 表

区 分	昭和 55 年度 予定額(円)	昭和 56 年度 予定額(円)	区 分	昭和 55 年度 予定額(円)	昭和 56 年度 予定額(円)
年 度 首 資 金	21,597	21,597	(払 出)		
(受 入)			特 別 会 計 歳 入 繰 入	0	0
運 用 益	0	0	計	0	0
計	0	0	差 引 翌 年 度 へ 繰 越 額	21,597	21,597

昭 和 56 年 度 大 蔵 省 所 管
09090 地 震 再 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和56年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	15,462,737	11,858,638	3,604,099	
2 歳 出	15,462,737	11,858,638	3,604,099	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 再保険料収入				
0101-00 再保険料収入				
0101-01 再保険料収入	10,147,261	7,444,145	2,703,116	最近までの収納実績等を勘案し、昭和56年度の地震保険契約の見込みを基礎として算出
0200-00 他会計より受入				
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	37,335	36,515	820	「地震再保険特別会計法」第4条第1項の規定による事務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

款 項 目		昭和56年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0300-00	前年度剰余金受入					
0301-00	前年度剰余金受入					
0301-01	前年度剰余金受入	1	1	0	「地震再保険特別会計法」第9条第1項ただし書の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
0400-00	雑 収 入					
0401-00	雑 収 入	5,278,140	4,377,977	900,163		
0401-01	預託金利子収入	5,278,139	4,377,976	900,163	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上	
0401-02	雑 入	1	1	0	不用物品売払代の収入見込額を計上	
歳 出						
事 項 別 内 訳						
項	事 項	昭和56年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
01	再 保 險 費	地震再保険金支払に必要な経費	15,425,400	11,822,121	3,603,279	「地震保険に関する法律」第3条第1項の規定による再保険契約に基づく支払再保険金
02	事 務 取 扱 費	地震再保険事務取扱いに必要な経費	36,837	36,017	820	事務取扱いに必要な人件費及び事務費
09	予 備 費	予 備 費	500	500	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和56年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和56年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				01 再 保 険 費			
0100-00 再保険料収入				9-21 再 保 険 金	15,425,400	11,822,121	3,603,279
0101-00 再保険料収入				02 事 務 取 扱 費	36,837	36,017	820
0101-01 再保険料収入	10,147,261	7,444,145	2,703,116	1-02 職 員 基 本 給	19,088	18,794	294
0200-00 他会計より受入				1-03 職 員 諸 手 当	8,500	8,257	243
0201-00 一般会計より受入				1-04 超 過 勤 務 手 当	3,171	3,072	99
0201-01 一般会計より受入	37,335	36,515	820	1-05 委 員 手 当	100	100	0
0300-00 前年度剰余金受入				1-05 退 職 手 当	170	165	5
0301-00 前年度剰余金受入				1-05 児 童 手 当	60	60	0
0301-01 前年度剰余金受入	1	1	0	2-08 職 員 旅 費	963	963	0
0400-00 雑 収 入				2-08 赴 任 旅 費	98	98	0
0401-00 雑 収 入	5,278,140	4,377,977	900,163	2-08 委 員 等 旅 費	55	55	0
0401-01 預託金利子収入	5,278,139	4,377,976	900,163	3-09 庁 費	905	905	0
0401-02 雑 入	1	1	0	5-16 国家公務員共済組合 負担金	3,727	3,548	179
歳 入 合 計	15,462,737	11,858,638	3,604,099	09 予 備 費 (9-..)	500	500	0
歳 出				歳 出 合 計	15,462,737	11,858,638	3,604,099

大蔵省所管地震再保険特別会計

昭和56年度政府職員予算定員及び俸給額表

地震再保険特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
			1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
一 般 職	行 政 職 俸 給 表(一)	6	-	-	2	2	1	-	1	-	16,964

職 名 別 等 内 訳

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
		1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
行 政 職 俸 給 表(一)	6	-	-	2	2	1	-	1	-	16,964
保 險 計 理 官	1			1						
専 門 職	3			1	2					
係 長	1					1				
一 般 職 員	1							1		

地震再保険特別会計
損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭和54年度 決算額(円)	昭和55年度 予定額(円)	昭和56年度 予定額(円)	科 目	昭和54年度 決算額(円)	昭和55年度 予定額(円)	昭和56年度 予定額(円)
再 保 険 金	0	11,822,121,000	15,425,400,000	再 保 険 料	7,649,754,320	8,968,578,254	10,361,466,000
事 務 取 扱 費	30,378,594	36,015,406	36,837,000	一 般 会 計 よ り 受 入	30,378,594	36,514,406	37,336,000
予 備 費	0	500,000	500,000	利 子 収 入	4,340,445,000	5,341,331,221	5,278,139,000
責 任 準 備 金 繰 入	11,990,199,320	2,487,788,475	214,205,000	雑 収 入	0	1,000	1,000
合 計	12,020,577,914	14,346,424,881	15,676,942,000	合 計	12,020,577,914	14,346,424,881	15,676,942,000

地震再保険特別会計
貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和54年度末 決算額(円)	昭和55年度末 予定額(円)	昭和56年度末 予定額(円)	科 目	昭和54年度末 決算額(円)	昭和55年度末 予定額(円)	昭和56年度末 予定額(円)
現 金 預 金	70,647,970,980	72,929,884,012	72,929,883,012	責 任 準 備 金	72,201,018,537	74,688,807,012	74,903,012,012
未 収 金	1,553,047,963	1,758,924,000	1,973,129,000	前 受 金	406	1,000	0
合 計	72,201,018,943	74,688,808,012	74,903,012,012	合 計	72,201,018,943	74,688,808,012	74,903,012,012

昭和56年度大蔵省及び自治省所管
90010 交付税及び譲与税配付金特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和56年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	17,045,213,418	15,533,449,322	1,511,764,096	
2 歳 出	17,045,213,418	15,533,449,322	1,511,764,096	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	8,766,595,000	7,387,698,000	1,378,897,000	地方交付税交付金、借入金利子等の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 租 税	448,500,000	447,600,000	900,000	
0201-00 地方道路税				
0201-01 地方道路税	273,500,000	278,400,000	4,900,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
0202-00 石油ガス税				

款・項・目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0202-01 石 油 ガ ス 税	15,000,000	15,000,000	0	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した石油ガス税収入見込額の2分の1に相当する額を計上
0205-00 航 空 機 燃 料 税				
0205-01 航 空 機 燃 料 税	9,800,000	9,600,000	200,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した航空機燃料税収入見込額の13分の2に相当する額を計上
0204-00 自 動 車 重 量 税				
0204-01 自 動 車 重 量 税	137,700,000	133,300,000	4,400,000	最近における課税実績、検査自動車台数等を勘案して算出した自動車重量税収入見込額の4分の1に相当する額を計上
0203-00 特 別 と ん 税				
0203-01 特 別 と ん 税	12,500,000	11,300,000	1,200,000	最近における収入状況等を勘案して算出
0300-00 借 入 金				
0301-00 借 入 金				
0301-01 借 入 金	7,829,080,000	7,697,080,000	132,000,000	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」に基づく資金運用部資金からの借入見込額を計上
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	1,036,618	1,069,735	33,117	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」第9条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0500-00 雑 収 入				
0501-00 雑 収 入	1,800	1,587	213	
0501-01 預託金利子収入	1,700	1,487	213	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0501-03 雑 収 入	100	100	0	最近までの収入実績等を基礎として算出

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01	地方交付税交付金	8,346,142,094	7,457,795,238	888,346,856	「地方交付税法」に基づき、地方団体の基準財政需要額及び基準財政収入額を測定し、基準財政収入額が基準財政需要額に不足する場合にその不足額に応じて必要な財源を、また、災害復旧その他の特別な財政需要等に対し必要な財源をそれぞれ地方団体に交付		
02	地方譲与税譲与金	273,500,000	278,400,000	4,900,000	「地方道路譲与税法」に基づき、本会計の歳入となる地方道路税収入額に相当する金額を、都道府県等の道路整備費の財源として、当該都道府県等に譲与		
	石油ガス譲与税譲与金に必要な経費	15,000,000	15,000,000	0	「石油ガス譲与税法」に基づき、本会計の歳入となる石油ガス税収入額に相当する金額を、都道府県等の道路整備費の財源として、当該都道府県等に譲与		
	航空機燃料譲与税譲与金に必要な経費	9,800,000	9,600,000	200,000	「航空機燃料譲与税法」に基づき、本会計の歳入となる航空機燃料税収入額に相当する金額を、空港関係市町村等の航空機騒音対策事業費等の財源として、当該市町村等に譲与		
	自動車重量譲与税譲与金に必要な経費	137,700,000	133,300,000	4,400,000	「自動車重量譲与税法」に基づき、本会計の歳入となる自動車重量税収入額に相当する金額を、市町村の道路整備費の財源として、当該市町村に譲与		
	特別とん譲与税譲与金に必要な経費	12,500,000	11,300,000	1,200,000	「特別とん譲与税法」に基づき、本会計の歳入となる特別とん税収入額に相当する金額を、徴収地港の所在する都及び市町村に譲与		
03	諸 支 出 金	500	500	0	還付加算金等		
04	国債整理基金特別会計へ繰入	8,250,323,000	7,627,687,000	622,636,000	前年度における借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ		
09	予 備 費	247,824	366,584	118,760	予見し難い予算の不足に充てるための予備費		

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0400-00 前年度剰余金受 入			
0100-00 他会計より受入				0401-00 前年度剰余金受 入			
0101-00 一般会計より受 入				0401-01 前年度剰余金受 入	1,036,618	1,069,735	33,117
0101-01 一般会計より受 入	8,766,595,000	7,387,698,000	1,378,897,000	0500-00 雑 収 入			
0200-00 租 税	448,500,000	447,600,000	900,000	0501-00 雑 収 入	1,800	1,587	213
0201-00 地方道路税				0501-01 預託金利子収入	1,700	1,487	213
0201-01 地方道路税	273,500,000	278,400,000	4,900,000	0501-03 雑 入	100	100	0
0202-00 石油ガス税				歳 入 合 計	17,045,213,418	15,533,449,322	1,511,764,096
0202-01 石油ガス税	15,000,000	15,000,000	0	歳 出			
0205-00 航空機燃料税				01 地方交付税交付金			
0205-01 航空機燃料税	9,800,000	9,600,000	200,000	305-16 地方交付税交付金	8,346,142,094	7,457,795,238	888,346,856
0204-00 自動車重量税				02 地方譲与税譲与金	448,500,000	447,600,000	900,000
0204-01 自動車重量税	137,700,000	133,300,000	4,400,000	305-16 地方道路譲与税譲与 金	273,500,000	278,400,000	4,900,000
0203-00 特別とん税				305-16 石油ガス譲与税譲与 金	15,000,000	15,000,000	0
0203-01 特別とん税	12,500,000	11,300,000	1,200,000	305-16 航空機燃料譲与税譲与 金	9,800,000	9,600,000	200,000
0300-00 借 入 金				305-16 自動車重量譲与税譲与 金	137,700,000	133,300,000	4,400,000
0301-00 借 入 金				305-16 特別とん譲与税譲与 金	12,500,000	11,300,000	1,200,000
0301-01 借 入 金	7,829,080,000	7,697,080,000	132,000,000	03 諸 支 出 金			

科	目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
959-18	賠償償還及払戻金	500	500	0	09	予 備 費 (959-...)	247,824	366,584	118,760
04	国債整理基金特別会 計へ繰入					歳 出 合 計	17,045,213,418	15,533,449,322	1,511,764,096
306-22	国債整理基金特別会 計へ繰入	8,250,323,000	7,627,687,000	622,636,000					

大蔵・自治

昭和56年度大蔵省、通商産業省及び労働省所管
90020 石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

90021 石 炭 勘 定

区 分	昭和56年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	138,745,000	130,862,000	7,883,000	
2 歳 出	138,745,000	130,862,000	7,883,000	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和56年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 租 税				
0101-00 関 税				
0101-01 原 重 油 関 税	127,300,000	125,700,000	1,600,000	「石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計法」第4条の規定により、原重油関税収入のうち、石炭対策に必要な費用を勘案して算出
0300-00 前年度剰余金受入				

款・項・目		昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-00	前年度剰余金受入				
0301-01	前年度剰余金受入	11,395,000	5,112,000	6,283,000	「石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計法」第8条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0400-00	雑 収 入				
0401-00	雑 収 入	50,000	50,000	0	
0401-01	預託金利子収入	40,000	40,000	0	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0401-02	返 納 金	8,400	8,400	0	補助金等の返納金見込額を計上
0401-03	延 滞 金	100	100	0	返納金に対する延滞金見込額を計上
0401-04	弁償及違約金	100	100	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-05	雑 収 入	1,400	1,400	0	同
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	石炭鉱業合理化安定対策費	298,259	2,493,922	2,195,663	石炭鉱業整備のため、新エネルギー総合開発機構が行う非効率炭鉱整理事業費の補助
	石炭鉱業生産体制改善対策に必要な経費	12,127,365	11,047,801	1,079,564	1 新エネルギー総合開発機構が行う石炭鉱業における安定的出炭を確保するための坑内骨格構造整備拡充事業に要する資金の同機構に対する補助 2 石炭の生産技術の試験研究に必要な経費の一部補助 3 炭鉱周辺の石炭資源の開発を検討するための調査等

項	事 項	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	新エネルギー総合開発機構出資に必要な経費	6,539,000	3,531,000	3,008,000	新エネルギー総合開発機構が行う石炭鉱業の設備の近代化に必要な資金等の貸付けに要する資金の一部に充てるための出資
	石炭鉱業経理改善対策に必要な経費	18,417,746	18,155,696	262,050	1 「石炭鉱業再建整備臨時措置法」に基づき、石炭鉱業の再建整備を図るための措置として (1) 昭和44年度及び昭和48年度から実施された石炭鉱業の金融機関からの借入金に係る元利を償還するため必要な資金としての再建交付金 (2) 再建交付金交付契約を解除した場合における当該再建交付金交付契約に係る借入金に係る金融機関に対する元本の補償 2 新エネルギー総合開発機構が行う石炭企業に対する安定補給金の財源に充てるための同機構に対する交付金
	石炭需要確保対策に必要な経費	6,355,811	7,799,716	1,443,905	1 石炭需要の確保を図るための電力及び鉄鋼用石炭の基準引取量をこえる引取量に対する交付金 2 石炭需要の確保を図るため、電源開発株式会社が既設の石炭火力発電所に設置した排煙脱硫装置に係る経費の同会社に対する交付金
	石炭鉱業保安確保対策に必要な経費	9,775,196	8,904,364	870,832	1 ぼた山の崩壊による災害を防止するための工事費の一部補助 2 石炭鉱山の保安を確保するために必要な経費の一部補助等
	新エネルギー総合開発機構に対する補給金に必要な経費	709,940	1,220,523	510,583	新エネルギー総合開発機構の業務の円滑な運営に資するための補給金
02 鉱 害 対 策 費	鉱害復旧事業に必要な経費	47,821,353	44,474,549	3,346,804	「臨時石炭鉱害復旧法」に基づき、石炭の採掘によつて被害を受けた農地、河川、上水道、下水道、鉄道、学校、家屋等の復旧を行うに必要な事業費に充てるための資金の一部補助等
	石炭鉱害事業団事務費等に必要な経費	4,619,629	3,972,722	646,907	鉱害復旧事業の円滑な促進を図るための石炭鉱害事業団の事務費等に対する交付金

項	事 項	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
03 産炭地域振興対策費	石炭鉱害事業団出資に必要な経費	600,000	300,000	300,000	石炭鉱害事業団が行う鉱害賠償及び鉱害防止を促進するための融資に要する資金の一部に充てるための同事業団に対する出資
	石炭鉱害事業団に対する補給金等に必要な経費	144,701	160,290	15,589	1 石炭鉱業の鉱害賠償資金及び鉱害防止資金調達に伴う負担を軽減する等のために当該資金を融通する石炭鉱害事業団に対する補給金 2 特別鉱害かんがい排水施設管理費の一部補助
	無資力鉱害の調整に必要な経費	763,145	790,922	27,777	復旧工事を行うべき石炭鉱害農地について賠償義務者が無資力又は不存在のため、毎年賠償を受けていない被害者に対する調整交付金等
	産炭地域振興対策に必要な経費	6,198,356	4,877,822	1,320,534	1 産炭地域において鉱工業等の用に供する用水工事を実施する地方公共団体等に対する工事費の一部補助 2 「産炭地域振興臨時措置法」に基づく振興事業債の特別調整分についての関係都道府県に対する利子補給金 3 石炭鉱業の終閉山により、財政状況が悪化している産炭地域市町村に対する交付金 4 産炭地域振興を図るための調査
04 事務処理費	地域振興整備公団出資に必要な経費	1,050,000	1,050,000	0	0 地域振興整備公団が行う工業用地の造成事業に要する資金の一部に充てるための同公団に対する出資
	地域振興整備公団に対する補給金に必要な経費	1,354,480	1,198,201	156,279	地域振興整備公団が行う産炭地域振興業務のための借入金に係る利子の一部の同公団に対する補給
05 炭鉱離職者援護対策費	事務処理に必要な経費	2,388,716	2,334,274	54,442	石炭鉱業合理化安定対策、鉱害対策及び産炭地域振興対策を実施することに伴う事務を処理するため必要な人件費及び事務費
	炭鉱離職者の援護対策事務に必要な経費	608,182	584,115	24,067	「炭鉱離職者臨時措置法」等に基づく 1 炭鉱離職者の就職促進に関する業務費 2 炭鉱離職者就職促進指導官の人件費

項	事 項	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	炭鉱離職者緊急就労対策に必要な経費	6,472,427	6,117,459	354,968	炭鉱離職者緊急就労対策事業を実施する地方公共団体に対する事業費の一部補助
	炭鉱離職者の援護事業費補助に必要な経費	525,880	669,449	143,569	「炭鉱離職者臨時措置法」に基づく炭鉱離職者の就職促進に関し必要な援護を行うための雇用促進事業団に対する事業費の一部補助
	炭鉱離職者の職業訓練に必要な経費	160,269	163,287	3,018	都道府県が設置する炭鉱離職者に係る職業訓練校の運営費の一部補助
	石炭鉱業合理化に伴う炭鉱離職者に対する就職促進手当支給に必要な経費	1,206,405	1,313,845	107,440	石炭鉱業合理化に伴い発生する炭鉱離職者に対する就職促進手当
	石炭鉱業合理化に伴う炭鉱離職者に係る職業転換特別給付に必要な経費	136,827	0	136,827	1 石炭鉱業合理化に伴い発生する炭鉱離職者に対する (1) 居住地を離れて就職する等のための移転費の支給 (2) 広域職業紹介のための広域求職活動費の支給等 2 上記の離職者を雇用する事業主に対する特定求職者雇用開発助成金の支給
06	産炭地域開発雇用対策費	895	895	0	産炭地域開発就労事業の適切な運営を図るため必要な事務費
	産炭地域開発就労事業費補助に必要な経費	10,163,810	9,392,762	771,048	産炭地域開発就労事業を実施する地方公共団体に対する事業費の一部補助
07	諸 支 出 金	100	100	0	原重油関税に係る還付加算金等
08	国債整理基金特別会計へ繰入	106,508	108,286	1,778	「石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計法」第14条の規定による一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09	予 備 費	200,000	200,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				125-14 国内炭開発可能性調査委託費	5,749	5,749	0
0100-00 租 税				125-14 炭鉱周辺石炭資源開発調査委託費	302,871	264,680	38,191
0101-00 関 税				305-16 炭鉱整理促進費補助金	298,259	2,493,922	2,195,663
0101-01 原重油関税	127,300,000	125,700,000	1,600,000	305-16 坑内骨格構造整備拡充事業費補助金	11,417,745	10,389,277	1,028,468
0300-00 前年度剰余金受入				405-16 石炭技術振興費補助金	401,000	388,095	12,905
0301-00 前年度剰余金受入				825-16 ぼた山災害防止工事費補助金	1,562,191	1,451,204	110,987
0301-01 前年度剰余金受入	11,395,000	5,112,000	6,283,000	405-16 鉱山保安センター事業費補助金	189,480	146,480	43,000
0400-00 雑 収 入				925-16 鉱山保安確保事業費補助金	7,768,542	7,068,542	700,000
0401-00 雑 収 入	50,000	50,000	0	825-16 放置坑口閉そく工事費補助金	19,439	17,878	1,561
0401-01 預託金利子収入	40,000	40,000	0	405-16 石炭増加取引交付金	1,506,224	1,480,832	25,392
0401-02 返 納 金	8,400	8,400	0	405-16 石炭鉱業再建交付金	8,667,683	8,667,683	0
0401-03 延 滞 金	100	100	0	305-16 石炭鉱業安定補給交付金	9,523,100	9,261,050	262,050
0401-04 弁償及違約金	100	100	0	925-16 電源開発株式会社排煙脱硫装置設置交付金	4,174,587	4,293,884	119,297
0401-05 雑 入	1,400	1,400	0	405-16 原料炭貯炭対策販売促進交付金	675,000	2,025,000	1,350,000
歳 入 合 計	138,745,000	130,862,000	7,883,000	305-16 新エネルギー総合開発機構補給金	709,940	1,220,523	510,583
歳 出				409-20 石炭鉱業再建交付金交付契約解除損失補償金	226,963	226,963	0
01 石炭鉱業合理化安定対策費	54,223,317	53,153,022	1,070,295	959-24 新エネルギー総合開発機構出資金	6,539,000	3,531,000	3,008,000
125-14 鉱山保安技術調査委託費	235,544	220,260	15,284				

科	目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
02	鉱 害 対 策 費	53,948,828	49,698,483	4,250,345	111-04	超 過 勤 務 手 当	85,952	83,825	2,127
125-14	無資力鉱害調整交付 金調査委託費	3,903	4,308	405	111-05	委 員 手 当	12,381	11,842	539
305-16	鉱害復旧事業資金補 助金	47,100,000	43,800,000	3,300,000	111-05	非 常 勤 職 員 手 当	8,837	8,449	388
305-16	産炭地域特定補助事 業負担率差額資金補 助金	80,305	75,625	4,680	111-05	休 職 者 給 与	1,234	3,855	2,621
815-16	鉱害復旧事業指導監 督事務費補助金	641,048	598,924	42,124	141-05	公 務 災 害 補 償 費	2,311	500	1,811
815-16	特別鉱害かんがい排 水施設管理費補助金	1,632	1,296	336	111-05	退 職 手 当	197,315	187,891	9,424
305-16	石炭鉱害事業団事務 費等交付金	4,619,629	3,972,722	646,907	151-05	児 童 手 当	960	900	60
305-16	無資力鉱害調整交付 金	759,242	786,614	27,372	129-06	諸 謝 金	2,821	2,821	0
305-16	石炭鉱害事業団補給 金	143,069	158,994	15,925	122-08	職 員 旅 費	111,077	111,077	0
309-24	石炭鉱害事業団出資 金	600,000	300,000	300,000	122-08	赴 任 旅 費	4,060	4,060	0
03	産炭地域振興対策費	8,602,836	7,126,023	1,476,813	122-08	外 国 旅 費	763	763	0
125-14	産炭地域振興調査委 託費	29,874	26,776	3,098	122-08	委 員 等 旅 費	13,856	13,856	0
925-16	産炭地域小水系用水 開発事業費補助金	945,069	1,032,818	87,749	123-09	庁 費	207,754	207,754	0
305-16	産炭地域振興臨時交 付金	3,394,914	2,291,426	1,103,488	133-09	自 動 車 重 量 税	410	345	65
865-16	産炭地域振興事業債 調整分利子補給金	1,828,499	1,526,802	301,697	115-16	国家公務員共済組合 負担金	208,164	200,141	8,023
405-16	地域振興整備公団補 給金	1,354,480	1,198,201	156,279	306-22	一 般 会 計 へ 繰 入	74	221	147
959-24	地域振興整備公団出 資金	1,050,000	1,050,000	0	05	炭鉱離職者援護対策 費	9,109,990	8,848,155	261,835
04	事 務 処 理 費	2,388,716	2,334,274	54,442	111-02	職 員 基 本 給	291,385	282,076	9,309
111-02	職 員 基 本 給	1,021,300	1,002,846	18,454	111-03	職 員 諸 手 当	136,086	130,137	5,949
111-03	職 員 諸 手 当	509,447	493,128	16,319	111-04	超 過 勤 務 手 当	36,693	34,908	1,785

科	目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
111-05	休 職 者 給 与	605	605	0	115-16	国家公務員共済組合 負担金	61,097	58,498	2,599
141-05	公務災害補償費	154	154	0	06	産炭地域開発雇用対 策費	10,164,705	9,393,657	771,048
111-05	退 職 手 当	22,431	21,794	637	122-08	職 員 旅 費	646	646	0
151-05	児 童 手 当	300	300	0	123-09	庁 費	249	249	0
609-06	炭鉱離職者就職促進 手当	1,206,405	1,313,845	107,440	825-16	産炭地域開発就労事 業費補助金	10,163,810	9,392,762	771,048
609-06	炭鉱離職者職業転換 特別給付金	136,827	0	136,827	07	諸 支 出 金			
122-08	職 員 旅 費	22,908	22,248	660	959-18	賠償償還及払戻金	100	100	0
122-08	赴 任 旅 費	651	651	0	08	国債整理基金特別会 計へ繰入			
123-09	庁 費	35,872	32,744	3,128	306-22	国債整理基金特別会 計へ繰入	106,508	108,286	1,778
825-16	炭鉱離職者緊急就労 対策事業費補助金	6,472,427	6,117,459	354,968	09	予 備 費 (959-…)	200,000	200,000	0
305-16	炭鉱離職者援護事業 費補助金	525,880	669,449	143,569		歳 出 合 計	138,745,000	130,862,000	7,883,000
815-16	炭鉱離職者職業訓練 費補助金	160,269	163,287	3,018					

90022 石油及び石油代替エネルギー勘定

区 分	昭和56年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	361,301,000	283,335,000	77,966,000
2 歳 出	361,301,000	283,335,000	77,966,000

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 租 税				
0101-00 関 税				
0101-01 原 重 油 関 税	31,300,000	31,200,000	100,000	「石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計法」第4条の規定により、原重油関税収入のうち、石油及び石油代替エネルギー対策に必要な費用を勘案して算出
0400-00 他会計より受入				
0401-00 一般会計より受入				
0401-01 一般会計より受入	318,000,000	252,000,000	66,000,000	石油及び石油代替エネルギー対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0300-00 前年度剰余金受入				

款 項 目		昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-00	前年度剰余金受入				
0301-01	前年度剰余金受入	12,000,000	134,000	11,866,000	「石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計法」第8条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0200-00	雑 収 入				
0201-00	雑 収 入	1,000	1,000	0	
0201-01	預託金利子収入	960	960	0	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-03	返 納 金	10	10	0	補助金等の返納金見込額を計上
0201-04	延 滞 金	10	10	0	返納金に対する延滞金見込額を計上
0201-05	弁償及違約金	10	10	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0201-02	雑 収 入	10	10	0	収入見込額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	石油安定供給対策費	155,000,000	130,900,000	24,100,000	石油公団が行う 1 石油等の探鉱に必要な資金の供給のための出資 2 石油等の探鉱及び採取に必要な資金の貸付け 3 債務保証のための基金 4 備蓄事業の実施 等に必要な資金に充てるための出資

項	事 項	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	石油及び天然ガス基礎調査に必要な経費	6,490,363	4,182,400	2,307,963	1 国内及びわが国の大陸棚における石油及び天然ガス探鉱の効率化と開発の推進を図るため、石油及び天然ガス賦存の可能性の高い地域における地質構造の概要をは握するための組織的基礎調査 2 南極周辺海域における石油及び天然ガス賦存の可能性の高い地域の地質構造をは握するための組織的基礎調査
	天然ガスの探鉱等に必要な経費	2,322,328	1,713,948	608,380	1 「石油及び可燃性天然ガス資源開発法」第14条の規定による鉱業権者等が行う天然ガス探鉱費の一部補助 2 鉱業権者等が行う水溶性天然ガスの適正採取技術調査事業費の一部補助
	石油公団に対する交付金に必要な経費	59,987,254	48,154,101	11,833,153	石油公団が行う 1 石油開発に必要な技術の研究開発等に係る事業費 2 石油及び天然ガスの開発促進のための探鉱に必要な技術資料取得等に要する経費 3 海外における石油及び天然ガスの探鉱開発事業の推進を図るための情報収集等に要する経費 4 備蓄事業に係る事業費等に要する経費 に係る同公団に対する交付金
	石油備蓄増強対策に必要な経費	49,788,402	35,370,160	14,418,242	1 石油公団が行う備蓄石油及び備蓄液化石油ガス購入資金の融資並びに備蓄事業に必要な原油購入資金に係る同公団に対する補給金 2 日本開発銀行等が行う石油及び液化石油ガスの備蓄施設融資に係る同銀行等に対する補給金
	石油貯蔵施設の立地対策等に必要な経費	8,019,332	8,553,810	534,478	石油貯蔵施設の立地対策等のため、石油貯蔵施設の周辺地域における公共用施設の整備に必要な事業費等に充てるための地方公共団体に対する交付金
	石油資源開発技術等の振興対策に必要な経費	6,494,224	3,305,967	3,188,257	石油資源開発技術等の振興を図るための

項	事 項	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02 石油生産流通合理化対策費	石油生産技術等の研究開発に必要な経費	11,020,699	8,600,000	2,420,699	1 海底石油を採取する技術システムの研究開発等の民間団体への委託 2 石油資源遠隔探知技術の研究開発等の民間団体等への委託 3 産油国の石油精製技術者等の技術力向上対策等の事業に必要な経費の民間団体に対する一部補助 石油生産技術等の研究開発を図るための 1 新燃料油の試験研究及び調査の民間団体等への委託 2 重質油対策技術の研究開発事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助 3 新燃料油製造技術の研究開発事業に要する経費の民間団体に対する一部補助
	石油流通合理化調査等に必要な経費	3,168,933	4,334,422	1,165,489	1 石油の流通合理化を図るための石油流通合理化調査、石油備蓄技術調査、石油製品需給適正化調査等 2 潤滑油製造業の事業内容の高度化を図るために要する経費の民間団体に対する補助 3 自主開発重質原油の流通合理化を図るための当該原油を輸入する者に対する交付金
06 石油代替エネルギー対策費	石油代替エネルギー開発利用促進対策に必要な経費	13,496,993	9,840,158	3,656,835	石油代替エネルギーの開発利用の促進を図るための 1 液化天然ガス等の需要動向調査及び導入促進調査等 2 ソーラーシステムの普及促進事業に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助 3 地域におけるエネルギーの開発利用促進対策に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助 4 一般産業における石油代替エネルギー利用設備への転換等資金の融資に要する資金の一部の日本開発銀行に対する貸付 5 新エネルギー総合開発機構が行う海外炭の開発可能性に関する調査事業等に要する資金の同機構に対する補助

項	事 項	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	石油代替エネルギー技術 開発促進対策に必要な経 費	35,047,793	20,305,721	14,742,072	石油代替エネルギーの技術開発の促進を図るための 1 廃熱の利用技術開発等の民間企業等への委託 2 石炭の利用技術開発に要する経費の民間団体に対する一部補助 3 民間企業等が行う石油代替エネルギー関係実用化技術開発に要 する経費の一部補助 4 石炭液化技術開発等に要する経費の新エネルギー総合開発機構 に対する補助 5 石炭液化技術開発の国際分担金
	新エネルギー総合開発機 構出資及び助成に必要な 経費	7,095,274	4,758,960	2,336,314	1 新エネルギー総合開発機構が行う海外炭の探鉱資金の貸付け及 び開発資金の債務保証のための基金に必要な資金に充てるための 同機構に対する出資 2 石油代替エネルギー対策の円滑な推進を図るための新エネル ギー総合開発機構の事務費等に対する交付金
03	事務処理費	369,305	315,253	54,052	石油安定供給対策、石油生産流通合理化対策及び石油代替エネル ギー対策を実施することに伴う事務を処理するため必要な人件費及 び事務費
04	諸 支 出 金	100	100	0	原重油関税に係る還付加算金等
09	予 備 費	3,000,000	3,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-00 関 税			
0100-00 租 税				0101-01 原 重 油 関 税	31,300,000	31,200,000	100,000

科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0400-00 他会計より受入				405-16 石油公団交付金	59,987,254	48,154,101	11,833,153
0401-00 一般会計より受入				305-16 石油貯蔵施設立地対策等交付金	8,019,332	8,553,810	534,478
0401-01 一般会計より受入	318,000,000	252,000,000	66,000,000	405-16 石油公団備蓄増強対策補給金	48,766,402	35,370,160	13,396,242
0300-00 前年度剰余金受入				405-16 石油貯蔵施設融資利子補給金	1,022,000	0	1,022,000
0301-00 前年度剰余金受入				959-24 石油公団出資金	155,000,000	130,900,000	24,100,000
0301-01 前年度剰余金受入	12,000,000	134,000	11,866,000	02 石油生産流通合理化対策費	14,189,632	12,934,422	1,255,210
0200-00 雑 収 入				125-14 石油流通合理化調査等委託費	1,648,133	3,313,622	1,665,489
0201-00 雑 収 入	1,000	1,000	0	125-14 新燃料油研究開発委託費	616,338	580,273	36,065
0201-01 預託金利息収入	960	960	0	405-16 重質油対策技術研究開発事業費補助金	6,838,616	6,800,000	38,616
0201-03 返 納 金	10	10	0	405-16 新燃料油技術研究開発事業費補助金	3,565,745	1,219,727	2,346,018
0201-04 延 滞 金	10	10	0	405-16 潤滑油製造業高度化対策費補助金	500,000	0	500,000
0201-05 弁償及違約金	10	10	0	405-16 自主開発重質原油流通合理化対策交付金	1,020,800	1,020,800	0
0201-02 雑 入	10	10	0	06 石油代替エネルギー対策費	55,640,060	34,904,839	20,735,221
歳 入 合 計	361,301,000	283,335,000	77,966,000	125-14 液化天然ガス需要動向調査等委託費	85,509	100,057	14,548
歳 出				125-14 ソーラーシステム啓蒙普及条件等調査委託費	464,722	81,472	383,250
01 石油安定供給対策費	288,101,903	232,180,386	55,921,517	125-14 石油代替エネルギー技術開発等委託費	989,776	6,883,846	5,894,070
125-14 石油天然ガス基礎調査委託費	6,490,363	4,182,400	2,307,963	125-14 石炭等導入地域環境影響調査等委託費	57,331	0	57,331
125-14 石油資源開発技術等研究調査等委託費	5,825,367	3,305,967	2,519,400	405-16 海外炭開発可能性調査等補助金	635,805	419,629	216,176
405-16 天然ガス探鉱費補助金	2,322,328	1,713,948	608,380	825-16 ソーラーシステム普及促進対策費補助金	5,443,626	5,300,000	143,626
405-16 産油国石油精製技術等対策事業費補助金	668,857	0	668,857				

科	目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
815-16	地域エネルギー開発 利用促進対策費補助 金	1,410,000	180,000	1,230,000	151-05	児 童 手 当	80	60	20
405-16	石油代替エネルギー 技術開発費補助金	19,048,017	6,030,625	130,107,392	111-05	委 員 手 当	0	274	274
405-16	新エネルギー総合開 発機構交付金	1,095,274	558,960	536,314	129-06	諸 謝 金	16,805	15,836	969
735-16	石炭液化技術開発費 分担金	15,010,000	7,391,250	7,618,750	122-08	職 員 旅 費	23,356	20,581	2,775
959-23	日本開発銀行貸付金	5,400,000	3,759,000	1,641,000	122-08	赴 任 旅 費	689	0	689
959-24	新エネルギー総合開 発機構出資金	6,000,000	4,200,000	1,800,000	122-08	外 国 旅 費	8,954	8,954	0
03	事 務 処 理 費	369,305	315,253	54,052	122-08	委 員 等 旅 費	6,770	4,855	1,915
111-02	職 員 基 本 給	89,850	75,268	14,582	123-09	庁 費	131,781	110,942	20,839
111-03	職 員 諸 手 当	43,199	35,519	7,680	123-09	電 子 計 算 機 等 借 料	1,855	1,855	0
111-04	超 過 勤 務 手 当	10,032	9,032	1,000	115-16	国家公務員共済組合 負担金	16,488	13,582	2,906
111-05	休 職 者 給 与	1	1	0	04	諸 支 出 金			
141-05	公 務 員 災 害 補 償 費	1	1	0	959-18	賠 償 償 還 及 払 戻 金	100	100	0
111-05	退 職 手 当	19,444	18,493	951	09	予 備 費	3,000,000	3,000,000	0
					(959-…)				
						歳 出 合 計	361,301,000	283,335,000	77,966,000

大蔵省、通商産業省及び労働省所管石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計

昭和56年度政府職員予算定員及び俸給額表

石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
			1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職	行政職俸給表(一)	内 5(6箇月) 505	-	7	53	内 4 147	内 1 179	99	13	7	1,273,271
職名別等内訳											
適用を受ける俸給表及び職名		予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
(石炭勘定)		内 1(6箇月) 464									1,194,927
(通商産業省所管)											
行政職俸給表(一)		内 1 375	-	7	50	内 1 118	95	91	10	4	923,495
〔本省〕		14			3	4	2	3	1	1	
課長補佐		3			3						
係長		5					2	3			
専門職		4				4					
一般職員		2							1	1	
〔資源エネルギー庁〕		79		2	20	9	23	16	7	2	
課長補佐		16		2	10	4					
係長		36				3	23	10			
専門職		12			10	2					
一般職員		15						6	7	2	
〔通商産業局〕		内 1 139		2	14	内 1 51	43	26	2	1	

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
		1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
課 長	17		2	12	3					
課 長 補 佐	18				18					
係 長	49				18	31				
主 任	2					2				
専 門 職	内 1 3				内 1 3					
石 炭 事 務 所 長	3			2	1					
石 炭 事 務 所 次 長	1				1					
同 課 長	3				3					
同 課 長 補 佐	4				4					
同 係 長	13					10	3			
一 般 職 員	26						23	2	1	
〔 鉱 山 保 安 監 督 官 署 〕	143		3	13	54	27	46			
鉱 山 保 安 監 督 局 課 長	11		3	6	2					
同 課 長 補 佐	4				4					
同 係 長	19				5	13	1			
主 任	4					3	1			
鉱 山 保 安 監 督 署 長	6				6					
鉱 山 保 安 職	99			7	37	11	44			
(労 働 省 所 管)										
行 政 職 俸 給 表(一)										
就 職 促 進 指 導 官	89	-	-	-	18	71	-	-	-	271,432
(石 油 及 び 石 油 代 替 エ ネ ル ギ ー 一 勘 定)	内 4(6箇月) 41									78,344
(通 商 産 業 省 所 管)										
行 政 職 俸 給 表(一)	内 4 41	-	-	3	内 3 11	内 1 13	8	3	3	78,344
〔 資 源 エ ネ ル ギ ー 庁 〕	内 2 35			3	内 1 7	内 1 12	7	3	3	

166 大蔵省、通商産業省及び労働省所管 石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
		1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
課 長 補 佐	内 1 9			2	内 1 7					
係 長	16					10	6			
専 門 職	内 1 3			1		内 1 2				
一 般 職 員	7						1	3	3	
(通 商 産 業 局)	内 2 6				内 2 4	1	1			
課 長	内 2 4				内 2 4					
係 長	1						1			
専 門 職	1					1				

昭和56年度大蔵省及び建設省所管
90030 特定国有財産整備特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和56年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	91,535,153	68,028,174	23,506,979
2 歳 出	91,535,153	68,028,174	23,506,979

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和56年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 国有財産処分収入				
0101-00 国有財産売払収入				
0101-01 特定施設売払代	41,450,792	16,435,175	25,015,617	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」第5条に規定する特定国有財産整備計画の実施による特定の国有財産の処分収入見込額を計上
0500-00 他会計より受入				
0501-00 一般会計より受入				

款 項 目		昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0501-01	一般会計より受入	28,019,297	28,164,609	145,312	「特定国有財産整備特別会計法」第3条の規定による特定国有財産整備計画の実施により取得すべき特定の国有財産の取得に要する費用等の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0600-00	借 入 金				
0601-00	借 入 金				「特定国有財産整備特別会計法」第11条の規定による特定国有財産整備計画の実施により取得すべき特定の国有財産の取得に要する費用の財源の一部に充てるための資金運用部資金からの借入見込額を計上
0601-01	借 入 金	6,100,000	7,000,000	900,000	
0200-00	前年度剰余金受入				「特定国有財産整備特別会計法」第7条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0201-00	前年度剰余金受入				
0201-01	前年度剰余金受入	15,513,156	15,986,772	473,616	
0300-00	雑 収 入				資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-00	雑 収 入	451,908	441,618	10,290	
0301-01	預託金利子収入	103,333	106,666	3,333	
0301-02	雑 収 入	348,575	334,952	13,623	
					特定の国有財産の売払代の分割に係る延納利息等の収入見込額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	特定国有財産整備費	16,171,682	22,631,045	6,459,363	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」第5条の規定による特定の国有財産の整備

項	事 項	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02	事務取扱費	317,695	280,671	37,024	事務取扱いに必要な事務費等
03	国債整理基金特別会計へ繰入	74,995,776	45,066,458	29,929,318	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09	予 備 費	50,000	50,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-01 前年度剰余金受入	15,513,156	15,986,772	473,616
0100-00 国有財産処分収入				0300-00 雑 収 入			
0101-00 国有財産売払収入				0301-00 雑 収 入	451,908	441,618	10,290
0101-01 特定施設売払代	41,450,792	16,435,175	25,015,617	0301-01 預託金利子収入	103,333	106,666	3,333
0500-00 他会計より受入				0301-02 雑 入	348,575	334,952	13,623
0501-00 一般会計より受入				歳 入 合 計	91,535,153	68,028,174	23,506,979
0501-01 一般会計より受入	28,019,297	28,164,609	145,312	歳 出			
0600-00 借 入 金				01 特定国有財産整備費	16,171,682	22,631,045	6,459,363
0601-00 借 入 金				202-08 施設施工旅費	69,472	101,485	32,013
0601-01 借 入 金	6,100,000	7,000,000	900,000	203-09 施設施工庁費	278,190	317,373	39,183
0200-00 前年度剰余金受入				204-15 特定施設整備費	15,824,020	22,212,187	6,388,167
0201-00 前年度剰余金受入				02 事務取扱費	317,695	280,671	37,024

170 大蔵省及び建設省所管 特定国有財産整備特別会計

科	目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
122-08	職 員 旅 費	16,794	16,794	0	03	国債整理基金特別会 計へ繰入			
122-08	外 国 旅 費	2,050	0	2,050	306-22	国債整理基金特別会 計へ繰入	74,995,776	45,066,458	29,929,318
123-09	庁 費	295,841	260,867	34,974	09	予 備 費 (959・・・)	50,000	50,000	0
959-18	賠償償還及払戻金	10	10	0		歳 出 合 計	91,535,153	68,028,174	23,506,979
959-20	所有権移転補償金	3,000	3,000	0					

丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
(項) 特定国有財産整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和56年度 (千円)	昭和57年度 以 降(千円)	
特 定 施 設 整 備	6,779,440	昭和56年度	昭和56年度 及び昭和57 年度	(項) 特定国有財産整 備費 (目) 特定施設整備費	1,178,001	5,601,439	特定国有財産整備計画による庁舎等 その他の施設の整備には、多くの日数 を要するものがあるため

昭和56年度文部省所管
10010国立学校特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和56年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	1,392,992,511	1,295,883,689	97,108,822
2 歳 出	1,392,992,511	1,295,883,689	97,108,822

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和56年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	1,007,709,991	958,699,347	49,010,644	「国立学校特別会計法」に基づく国立学校の管理運営費、施設費等の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 借 入 金				
0201-00 借 入 金				

文
部

款・項・目	昭和56年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-01 借入金	40,000,000	46,900,000	6,900,000	「国立学校特別会計法」第7条の規定による国立学校の附属病院の施設整備及び附則第9項の規定による広島大学の移転統合に必要な用地取得の財源に充てるための資金運用部資金からの借入見込額を計上
0300-00 附属病院収入				
0301-00 附属病院収入				
0301-01 附属病院収入	216,047,217	188,260,463	27,786,754	最近までの患者数、患者当たり平均診療点数の実績等を基礎として算出
0400-00 授業料及入学検定料				
0401-00 授業料及入学検定料	78,994,444	67,959,699	11,034,745	
0401-01 授業料	61,695,311	52,908,882	8,786,429	昭和56年度在学見込者数等を基礎として算出
0401-02 入学料及検定料	17,248,833	15,002,027	2,246,806	入学料及び検定料改定による増収等をおりこんで算出
0401-03 講習料	50,300	48,790	1,510	大学開放講座の受講見込人員を基礎として算出
0500-00 学校財産処分収入				
0501-00 学校財産処分収入				
0501-01 学校財産処分収入	10,492,165	6,922,006	3,570,159	土地、建物等の売払見込額を計上
0800-00 積立金より受入				
0801-00 積立金より受入				
0801-01 積立金より受入	8,800,000	800,000	8,000,000	「国立学校特別会計法」第12条第3項の規定による施設整備費財源の積立金からの受入見込額を計上
0600-00 雑収入				
0601-00 雑収入	20,037,816	17,498,483	2,539,333	
0601-01 学校財産貸付料	650,349	555,431	94,918	用地の一部貸付見込面積、建物及び物件の一部貸付見込面積等を基礎として算出
0601-02 公務員宿舍貸付料	1,294,486	1,208,464	86,022	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出

款・項・目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0601-03 版權及特許権等収入	68,065	83,103	15,038	国立学校における版權使用料及び特許権実施料等の最近までの収入実績を基礎として算出
0601-04 寄 宿 料	443,529	401,491	42,038	入寮定員を基礎として算出
0601-05 入 場 料 等 収 入	165,198	149,495	15,703	最近までの入場者数の実績等を基礎として算出
0601-06 用途指定寄附金受入	8,075,620	6,595,511	1,480,109	最近までの実績を基礎として算出
0601-07 受託調査試験等収入	3,053,630	3,065,730	12,100	受託件数、受託研究員受入見込数等を基礎として算出
0601-08 家 畜 治 療 収 入	102,724	99,842	2,882	最近までの患畜数等の実績を基礎として算出
0601-09 弁 償 及 違 約 金	15,332	14,185	1,147	最近までの実績を基礎として算出
0601-10 農場及演習林収入	2,900,540	2,810,260	90,280	同
0601-11 刊行物等売払代	370,344	355,148	15,196	同
0601-12 不用物品売払代	273,856	164,543	109,313	同
0601-13 学校災害共済掛金保護者負担金	62,797	61,864	933	学校災害共済加入対象校の昭和56年度在学見込者数により算出
0601-15 預託金利子収入	1,405,964	886,548	519,416	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0601-17 労働保険料被保険者負担金	13,642	12,327	1,315	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
0601-18 看護学校等生徒給食費受入	345,918	414,026	68,108	看護学校等の昭和56年度在学見込者数等を基礎として算出
0601-16 雑 入	795,822	618,515	177,307	最近までの実績等を基礎として算出
0601-14 自作農創設特別措置特別会計より受入	0	2,000	2,000	前年度限りの収入
0700-00 前年度剰余金受入				
0701-00 前年度剰余金受入				
0701-01 前年度剰余金受入	10,910,878	8,843,691	2,067,187	「国立学校特別会計法」第12条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01 国立学校	国立学校管理に必要な経費	564,547,166	526,152,068	38,395,098	「国立学校設置法」に基づく国立の大学、短期大学、高等専門学校、養護学校、放送教育開発センター、大学入試センター及び国立の大学又は大学学部附属の教育、研究施設の一般管理運営		
	研究教育に必要な経費	146,225,847	132,299,316	13,926,531	1 国立学校における教官の研究及び学生等の教育 2 中層大気国際協同観測計画等の事業		
	特殊施設に必要な経費	25,925,574	22,555,109	3,370,465	国立学校における図書館、農場、演習林、植物園、実験工場、実習船、家畜病院等の施設及び設備の維持運営		
	学生の厚生補導に必要な経費	4,767,486	4,355,743	411,743	1 国立学校における学生の合宿研修等 2 学生寄宿舍等学生の厚生施設の設備の整備等 3 学生の保健衛生等		
	設備及び施設の更新充実に必要な経費	35,160,403	35,750,937	590,534	1 国立学校における図書、機械器具、船舶需品等の更新充実 2 実習船の整備等		
02 大学附属病院	大学附属病院管理に必要な経費	142,689,607	127,301,609	15,387,998	「国立学校設置法」に基づく国立の大学、大学学部及び大学附置の研究所に附属する病院の一般管理運営		
	研究教育に必要な経費	14,641,864	13,984,153	657,711	1 大学附属病院における教官等の臨床医学研究 2 学生等の教育実習		
	患者の診療に必要な経費	126,131,114	108,033,927	18,097,187	1 大学附属病院における患者の診療 2 診療施設等の維持管理		
	設備の更新充実に必要な経費	17,000,105	14,612,652	2,387,453	大学附属病院における診療用機械器具等の更新充実		

項	事 項	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
03 研 究 所	看護学校等に必要経費	1,828,956	1,896,046	67,090	「国立学校設置法」に基づく国立の看護学校、助産婦学校、診療放射線技師学校、歯科衛生士学校、歯科技工士学校、保健婦学校及び臨床検査技師学校の管理運営
	大学附置研究所管理に必要な経費	33,742,566	32,995,640	746,926	「国立学校設置法」に基づく国立の大学に附置する研究所の一般管理運営
	学術研究に必要な経費	10,952,389	10,432,945	519,444	1 大学附置研究所における教官の研究及び研究成果刊行 2 研究生の実験研究
	設備の更新充実に必要経費	6,152,279	7,144,249	991,970	大学附置研究所における研究用機械器具等の更新充実に必要経費
	特別事業等に必要な経費	10,166,887	17,865,143	7,698,256	1 大学附置研究所の特別研究 (1) 国際深海掘削計画 (2) 中層大気国際協同観測計画等の事業 2 大学附置研究所のうち、共同利用研究所の運営 3 大学附置研究所附属の研究施設の運営
04 施 設 整 備 費	国立大学共同利用機関に必要な経費	33,603,279	19,431,351	14,171,928	「国立学校設置法」に基づく国立大学の共同利用の研究所、国文学研究資料館、国立民族学博物館、国立歴史民俗博物館(仮称)及び岡崎国立共同研究機構(仮称)における 1 一般管理運営及び研究調査等 2 陽子加速器等設備の整備 3 科学衛星及びロケットによる観測事業
	施設整備に必要な経費	191,534,537	199,005,166	7,470,629	1 国立学校、大学附属病院及び研究所の施設の整備 2 不動産の取得 3 災害を受けた施設の復旧
07 船 舶 建 造 費	船舶の建造に必要な経費	2,001,126	1,634,906	366,220	国立学校における実習船及び大学附置研究所における研究船の代替建造

文
部

項	事 項	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
06	国債整理基金特別会計へ繰入	25,421,326	19,932,729	5,488,597	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09	予 備 費	500,000	500,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0401-02 入学科及検定料	17,248,833	15,002,027	2,246,806
0100-00 他会計より受入				0401-03 講 習 料	50,300	48,790	1,510
0101-00 一般会計より受入				0500-00 学校財産処分収入			
0101-01 一般会計より受入	1,007,709,991	958,699,347	49,010,644	0501-00 学校財産処分収入			
0200-00 借 入 金				0501-01 学校財産処分収入	10,492,165	6,922,006	3,570,159
0201-00 借 入 金				0800-00 積立金より受入			
0201-01 借 入 金	40,000,000	46,900,000	6,900,000	0801-00 積立金より受入			
0300-00 附属病院収入				0801-01 積立金より受入	8,800,000	800,000	8,000,000
0301-00 附属病院収入				0600-00 雑 収 入			
0301-01 附属病院収入	216,047,217	188,260,463	27,786,754	0601-00 雑 収 入	20,037,816	17,498,483	2,539,333
0400-00 授業料及入学検 定料				0601-01 学校財産貸付料	650,349	555,431	94,918
0401-00 授業料及入学検 定料	78,994,444	67,959,699	11,034,745	0601-02 公務員宿舍貸付料	1,294,486	1,208,464	86,022
0401-01 授 業 料	61,695,311	52,908,882	8,786,429	0601-03 著作権及特許権等 収入	68,065	83,103	15,038

科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0601-04 寄 宿 料	443,529	401,491	42,038	01 国 立 学 校	776,626,476	721,113,173	55,513,303
0601-05 入 場 料 等 収 入	165,198	149,495	15,703	111-02 職 員 基 本 給	278,308,438	261,469,057	16,839,381
0601-06 用途指定寄附金 受入	8,075,620	6,595,511	1,480,109	111-03 職 員 諸 手 当	132,122,987	124,308,845	7,814,142
0601-07 受託調査試験等 収入	3,053,630	3,065,730	12,100	111-04 超 過 勤 務 手 当	8,875,788	8,413,164	462,624
0601-08 家 畜 治 療 収 入	102,724	99,842	2,882	111-05 委 員 手 当	7,847	7,445	402
0601-09 弁 償 及 違 約 金	15,332	14,185	1,147	111-05 非 常 勤 職 員 手 当	7,695,596	7,198,186	497,410
0601-10 農 場 及 演 習 林 収 入	2,900,540	2,810,260	90,280	111-05 休 職 者 給 与	908,521	832,037	76,484
0601-11 刊 行 物 等 売 払 代	370,344	355,148	15,196	111-05 国 際 機 関 等 派 遣 職 員 給 与	140,664	136,620	4,044
0601-12 不 用 物 品 売 払 代	273,856	164,543	109,313	111-05 育 児 休 業 給	4,964	2,866	2,098
0601-13 学 校 災 害 共 済 掛 金 保 護 者 負 担 金	62,797	61,864	933	141-05 公 務 災 害 補 償 費	375,345	317,562	57,783
0601-15 預 託 金 利 子 収 入	1,405,964	886,548	519,416	111-05 退 職 手 当	46,523,202	42,092,528	4,430,674
0601-17 勞 働 保 險 料 被 保 險 者 負 担 金	13,642	12,327	1,315	151-05 児 童 手 当	324,122	324,122	0
0601-18 看 護 学 校 等 生 徒 給 食 費 受 入	345,918	414,026	68,108	129-06 諸 謝 金	1,478,498	1,416,677	61,821
0601-16 雜 入	795,822	618,515	177,307	129-06 受 託 研 究 謝 金	143,463	143,463	0
0601-14 自 作 農 創 設 特 別 措 置 特 別 会 計 よ り 受 入	0	2,000	2,000	119-06 外 国 人 教 師 等 給 与	2,285,818	2,122,745	163,073
0700-00 前 年 度 剩 余 金 受 入				729-06 海 外 派 遣 留 学 生 給 与	195,360	192,960	2,400
0701-00 前 年 度 剩 余 金 受 入				122-08 職 員 旅 費	6,531,619	6,542,030	10,411
0701-01 前 年 度 剩 余 金 受 入	10,910,878	8,843,691	2,067,187	122-08 受 託 研 究 旅 費	269,910	269,910	0
歳 入 合 計	1,392,992,511	1,295,883,689	97,108,822	122-08 赴 任 旅 費	786,021	738,768	47,253
歳 出				122-08 外 国 旅 費	35,850	35,850	0

科	目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
122-08	在外研究員旅費	2,011,118	2,014,177	3,059	135-16	国有資産所在市町村 交付金	347,229	332,013	15,216
122-08	航海日当食卓料	188,292	188,432	140	129-17	交 際 費	16,198	16,105	93
122-08	講 師 等 旅 費	1,084,717	1,072,586	12,131	959-18	賠償償還及払戻金	75,000	75,000	0
122-08	海外派遣留学生旅費	96,662	94,377	2,285	959-20	国有特許発明補償費	3,361	4,348	987
122-08	外国人教師等招へい 及帰国旅費	218,932	204,229	14,703	959-20	離作等補償金	0	20,928	20,928
123-09	校 費	189,248,153	173,276,530	15,971,623	306-22	一般会計へ繰入	154,687	170,549	15,862
123-09	実習船運航費	1,679,915	1,324,420	355,495	126-22	郵政事業特別会計へ 繰入	164,160	148,320	15,840
123-09	受託研究費	1,886,018	1,886,018	0	02	大学附属病院	302,291,646	265,828,387	36,463,259
123-09	受託研究員費	181,874	192,674	10,800	111-02	職員基本給	63,192,103	58,594,647	4,597,456
123-09	土地建物借料	1,738,431	1,738,171	260	111-03	職員諸手当	37,656,782	34,593,080	3,063,702
123-09	電子計算機等借料	7,294,057	6,125,283	1,168,774	111-04	超過勤務手当	10,406,408	9,612,648	793,760
123-09	招へい外国人滞在費	3,459	1,047	2,412	111-05	非常勤職員手当	13,331,715	12,089,785	1,241,930
123-09	各所修繕	1,832,441	1,832,441	0	111-05	育児休業給	19,332	12,532	6,800
123-09	実習船食糧費	66,958	63,157	3,801	151-05	児童手当	45,932	94,446	48,514
133-09	自動車重量税	69,804	65,050	4,754	129-06	諸 謝 金	488,204	423,734	64,470
204-15	実習船整備費	212,283	240,846	28,563	122-08	職員旅費	470,733	454,985	15,748
944-15	換地清算金	569	0	569	122-08	講師等旅費	18,052	18,052	0
115-16	国家公務員共済組合 負担金	72,784,562	66,737,196	6,047,366	123-09	校 費	53,350,226	41,304,885	12,045,341
955-16	奨学交付金	8,075,620	6,595,511	1,480,109	123-09	受託研修費	42,288	42,288	0
135-16	演習林所在市町村交 付金	177,963	128,930	49,033	123-09	医 療 費	91,874,548	80,362,324	11,512,224

科	目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
203-09	医療機器整備費	12,202,619	10,225,417	1,977,202	122-08	研究員等旅費	605,026	590,312	14,714
123-09	学用患者費	8,859,740	8,693,546	166,194	122-08	外国人教師等招へい 及帰国旅費	37,648	34,674	2,974
123-09	土地建物借料	192,692	109,814	82,878	123-09	校 費	50,693,067	46,562,938	4,130,129
123-09	電子計算機等借料	1,760,181	1,264,851	495,330	123-09	研究船運航費	536,281	408,503	127,778
123-09	患者食糧費	7,949,823	7,422,485	527,338	123-09	受託研究費	180,331	180,331	0
123-09	生徒食糧費	423,892	503,349	79,457	123-09	土地建物借料	210,027	178,220	31,807
133-09	自動車重量税	6,376	5,519	857	123-09	電子計算機等借料	3,787,022	3,272,738	514,284
03	研 究 所	94,617,400	87,869,328	6,748,072	133-09	自動車重量税	7,062	6,949	113
111-02	職員基本給	24,594,299	23,334,744	1,259,555	04	施設整備費	191,534,537	199,005,166	7,470,629
111-03	職員諸手当	11,497,791	10,926,990	570,801	209-06	設計監理謝金	1,821,084	1,947,212	126,128
111-04	超過勤務手当	1,215,191	1,164,376	50,815	202-08	施設施工旅費	546,953	586,526	39,573
111-05	非常勤職員手当	45,899	41,808	4,091	203-09	施設施工庁費	359,840	385,876	26,036
151-05	児童手当	28,318	28,318	0	204-15	施設整備費	175,977,336	184,266,376	8,289,040
129-06	諸 謝 金	155,559	147,326	8,233	944-15	不動産購入費	12,779,324	11,769,176	1,010,148
129-06	受託研究謝金	802	802	0	204-15	施設災害復旧費	50,000	50,000	0
119-06	外国人教師等給与	170,470	133,851	36,619	07	船舶建造費	2,001,126	1,634,906	366,220
122-08	職員旅費	720,117	725,454	5,337	209-06	設計監理謝金	11,110	12,050	940
122-08	受託研究旅費	14,886	14,886	0	202-08	船舶建造旅費	5,316	2,609	2,707
122-08	外国旅費	66,747	66,747	0	203-09	船舶建造庁費	1,125	1,243	118
122-08	航海日当食卓料	50,857	49,361	1,496	204-15	船舶建造費	1,983,575	1,619,004	364,571

科	目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06	国債整理基金特別会 計へ繰入				09	予 備 費 (959-…)	500,000	500,000	0
306-22	国債整理基金特別会 計へ繰入	25,421,326	19,932,729	5,488,597		歳 出 合 計	1,392,992,511	1,295,883,689	97,108,822

丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
<p>(項) 国 立 学 校のうち 受 託 研 究 謝 金 受 託 研 究 旅 費 受 託 研 究 費 研 究 所のうち 受 託 研 究 謝 金 受 託 研 究 旅 費 受 託 研 究 費 施 設 整 備 費</p>	<p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、研究等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究等に際しての事前調査又は研究等の方式の決定の困難、研究等の計画の変更その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和56年度 (千円)	昭和57年度 以 降(千円)	
科学衛星及びロケット製作	3,932,500	昭和56年度	昭和56年度 及び昭和57 年度	(項) 研 究 所 (目) 校 費	786,500	3,146,000	宇宙科学研究所(仮称)における科学衛星及び科学衛星打上げ用ロケットの製作には、多くの日数を要するため
施 設 整 備	60,000,000	昭和56年度	昭和56年度 及び昭和57 年度	(項) 施 設 整 備 費 (目) 施 設 整 備 費	20,000,000	40,000,000	国立学校、大学附属病院及び研究所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
研 究 船 建 造	1,561,408	昭和56年度	昭和56年度 及び昭和57 年度	(項) 船 舶 建 造 費 (目) 船 舶 建 造 費	780,704	780,704	東京大学海洋研究所における研究船の代船建造には、多くの日数を要するため

文 部 省 所 管 国 立 学 校 特 別 会 計

昭 和 56 年 度 政 府 職 員 予 算 定 員 及 び 俸 給 額 表

国立学校特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)		
			特 1 等 級	1 等 級	特 2 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級			
一 般 職		外 14(6箇月) 外 512(9箇月) 内 14(6箇月) 129,248 (内 国立学校設置法の規定による定員 14,841 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 1,405)													340,534,939
	指 定 職 俸 給 表	内 2(6箇月) 714 (内 国立学校設置法の規定による定員 31 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 1)													2,709,315
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 9(6箇月) 外 84(9箇月) 内 9(6箇月) 37,163 (内 国立学校設置法の規定による定員 4,595 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 382)		27		外 2 内 2 422	外 4 内 4 1,050	2,589	外 3 内 3 10,005	12,934	外 45 7,683	外 39 2,453		68,412,813	
	行 政 職 俸 給 表(二)	10,867 (内 国立学校設置法の規定による定員 808 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 136)	93	760		3,899	5,966	148	1					24,193,338	
	海 事 職 俸 給 表(一)	170	2	17		69	63	19	-					412,657	
	海 事 職 俸 給 表(二)	275	3	31		83	119	39						507,656	

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	特2等級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
所 長	6												
館 長	3												
事 務 局 長	2												
(内国立学校設置法の規定)	内 2 31												
学 長	内 2 20												
副 学 長	9												
教 授	2												
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
学 長	1												
行 政 職 俸 給 表(一)	外 93 内 9 37,163		27		外 2 内 2 422	外 4 内 4 1,050	2,589	外 3 内 3 10,005	12,934	外 45 内 39 7,683	外 39 内 2,453 2,453	68,412,813	
[国 立 学 校]	外 93 内 9 30,800		27		外 2 内 2 356	外 4 内 4 897	2,156	外 3 内 3 8,313	10,792	外 45 内 39 6,295	外 39 内 1,964 1,964		
事 務 局 長	内 2 93		27		内 2 66								
部 長	外 2 192				外 2 192								
高 専 部 長	54				49	5							
次 長	49				49								
課 長	外 4 内 4 968					外 4 内 4 626	342						
事 務 長	479					266	213						
課 長 補 佐	779						779						
係 長	外 3 内 3 4,595						518	外 3 内 3 3,886	191				
主 任	2,672							1,498	1,174				
技 術 職 員	外 20 7,119						147	2,027	2,104	外 14 2,023	外 6 818		
図 書 館 職 員	1,962						157	902	519	321	63		
一 般 職 員	外 64 11,838								6,804	外 31 3,951	外 33 1,083		

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)
		特1等級	1 等 級	特2等級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
(内国立学校設置法の規定)	内 9 3,761				内 2 56	内 4 55	233	内 3 819	1,228	842	528	
事 務 局 長	内 2 20				内 2 20							
部 長	33				33							
次 長	3				3							
課 長	内 4 128					内 4 55	73					
事 務 長	2						2					
課 長 補 佐	89						89					
係 長	内 3 484						24	内 3 460				
主 任	78							28	50			
技 術 職 員	1,476						45	297	468	420	246	
図 書 館 職 員	128							34	45	28	21	
一 般 職 員	1,320								665	394	261	
(内沖縄の復帰に伴う特別 措置に関する法律第61条)	322				5	7	25	78	99	54	54	
事 務 局 長	1				1							
部 長	3				3							
次 長	1				1							
課 長	11					4	7					
事 務 長	9					3	6					
課 長 補 佐	8						8					
係 長	54						3	49	2			
主 任	15							10	5			
技 術 職 員	71							11	26	15	19	
図 書 館 職 員	18						1	8	4	4	1	
一 般 職 員	131								62	35	34	
[大学附属病院]	3,434				41	90	243	761	1,407	714	178	

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	特2等級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
事 務 部 長	41				41								
課 長	108					82	26						
事 務 長	21					8	13						
課 長 補 佐	130						130						
係 長	500						45	431	24				
主 任	407							204	203				
技 術 職 員	223						24	85	65	49			
図 書 館 職 員	68						5	41	14	8			
一 般 職 員	1,936								1,101	657	178		
(内国立学校設置法の規定)	827				14	12	56	191	298	186	70		
事 務 部 長	14				14								
課 長	26					12	14						
課 長 補 佐	42						42						
係 長	166							166					
主 任	77							25	52				
技 術 職 員	15								7	5	3		
一 般 職 員	487								239	181	67		
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	60				1	1	3	13	20	12	10		
事 務 部 長	1				1								
課 長	2					1	1						
課 長 補 佐	2						2						
係 長	12							12					
主 任	3							1	2				
技 術 職 員	3								1	1	1		
一 般 職 員	37								17	11	9		

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	特2等級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
教 授	外 277 内 1 15,685		外 277 内 1 15,685										
助 教 授	外 153 14,532				外 153 14,532								
講 師	1,150					1,150							
助 手	外 3 11,511						外 3 11,511						
教 務 職 員	1,424								1,424				
(内国立学校設置法の規定)	内 3 4,152		内 3 1,287		1,155	441	1,113	156					
副 学 長	内 2 32		内 2 32										
教 授	内 1 1,255		内 1 1,255										
助 教 授	1,155				1,155								
講 師	441					441							
助 手	1,113						1,113						
教 務 職 員	156							156					
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	546		217		204	1	101	23					
教 授	217		217										
助 教 授	204				204								
講 師	1					1							
助 手	101						101						
教 務 職 員	23							23					
[大学附属病院]	4,901		94		232	1,603	2,915	57					
教 授	94		94										
助 教 授	232				232								
講 師	1,603					1,603							
助 手	2,915						2,915						
教 務 職 員	57							57					

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	特2等級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
(内国立学校設置法の規定)	837		23		36	398	380						
教 授	23		23										
助 教 授	36				36								
講 師	398					398							
助 手	380						380						
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	83		10		18	17	38						
教 授	10		10										
助 教 授	18				18								
講 師	17					17							
助 手	38						38						
〔 研 究 所 〕	4,148		945		1,068	57	1,846	232					
所 長	2		2										
教 授	943		943										
助 教 授	1,068				1,068								
講 師	57					57							
助 手	1,846						1,846						
教 務 職 員	232							232					
(内国立学校設置法の規定)	16		5		5		6						
教 授	5		5										
助 教 授	5				5								
助 手	6						6						
教 育 職 俸 給 表(二)													
〔 国 立 学 校 〕	2,024	65	1		1,917	41							4,307,113
校 長	1	1											
教 諭	2,011	64	1		1,917	29							

194 文部省所管 国立学校特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
		特1等級	1等級	特2等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
実習助手	12					12							
(内国立学校設置法の規定)	421	7			385	29							
教諭	417	7			385	25							
実習助手	4					4							
教育職俸給表(三)													
〔国立学校〕													
教諭	3,473	148	48		3,277	-							10,875,341
(内国立学校設置法の規定)													
教諭	92	6	1		85								
教育職俸給表(四)	3,391		54		1,355	1,372	162	448					8,946,636
〔国立学校〕	3,257		54		1,355	1,372	28	448					
校長	54		54										
教授	1,355				1,355								
助教授	1,372					1,372							
講師	28						28						
助手	448							448					
〔大学附属病院〕													
各種学校講師	134						134						
医療職俸給表(一)	3		-		-	-	3						7,929
〔国立学校〕													
医師	2						2						
〔研究所〕													
医師	1						1						
医療職俸給表(二)	3,658	7	12	75	265	1,516	1,390	386	7				6,093,933
〔国立学校〕	290					112	144	34					

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	特2等級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
薬 劑 師	1						1						
医 療 技 術 職 員	63					27	32	4					
診 療 エ ッ ク ス 線 技 師	31					13	18						
栄 養 士	195					72	93	30					
(内国立学校設置法の規定)	11						10	1					
薬 劑 師	1						1						
医 療 技 術 職 員	5						4	1					
栄 養 士	5						5						
[大 学 附 属 病 院]	3,317	7	12	75	265	1,391	1,214	347	6				
薬 劑 部 長	90	7	12	31	40								
薬 劑 主 任	254				156	98							
薬 劑 師	404					299	105						
医 療 技 術 職 員	1,610			22	19	569	727	268	5				
診 療 エ ッ ク ス 線 技 師	740			22	24	346	288	60					
栄 養 士	176				26	79	71						
歯 科 衛 生 士	43						23	19	1				
(内国立学校設置法の規定)	691	1	10	3	79	249	290	59					
薬 劑 部 長	25	1	10	1	13								
薬 劑 主 任	62				39	23							
薬 劑 師	96					75	21						
医 療 技 術 職 員	289			1	11	74	160	43					
診 療 エ ッ ク ス 線 技 師	153			1	13	56	71	12					
栄 養 士	56				3	21	32						
歯 科 衛 生 士	10						6	4					
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	47		1		4	10	23	9					

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)
		特1等級	1 等 級	特2等級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
看 護 婦	2,530					2,530						
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	207	1	1		31	157	17					
看 護 部 長	1	1										
副 看 護 部 長	2		1		1							
看 護 婦 長	30				30							
看 護 婦	174					157	17					
[研 究 所]												
看 護 婦	5					3	2					

昭和 56 年 度 厚 生 省 所 管
11010 厚 生 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

11011 健 康 勘 定

区 分	昭和56年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	4,024,614,820	3,427,268,262	597,346,558
2 歳 出	4,024,614,820	3,427,268,262	597,346,558

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	3,298,652,739	2,938,956,746	359,695,993	最近までの収納実績等を勘案し、昭和56年度の被保険者数、標準報酬月額等の見込みを基礎として算出
0101-00 保 険 料 収 入				
0101-01 保 険 料 収 入	2,770,791,160	2,470,322,302	300,468,858	
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入				

厚生

款 項 目		昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0102-01	一般会計より受入	527,861,579	468,634,444	59,227,135	「健康保険法」に基づく保険給付費に対する国庫補助金の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00	借 入 金				
0201-00	借 入 金				
0201-01	借 入 金	718,284,519	482,030,999	236,253,520	「厚生保険特別会計法」第18条ノ8の規定による借入見込額を計上
0300-00	雑 収 入				
0301-00	雑 収 入	7,677,562	6,280,517	1,397,045	
0301-01	預託金利子収入	10	10	0	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02	小切手支払未済金収入	76,310	68,829	7,481	最近までの収入実績を基礎として算出
0301-03	返 納 金	2,504,362	2,224,886	279,476	同
0301-04	雑 入	5,096,880	3,986,792	1,110,088	同
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	保 険 給 付 費	3,237,509,540	2,737,884,304	499,625,236	「健康保険法」に基づく被保険者及び被保険者であつた者等に対する保険給付
02	保健施設費等業務勘定へ繰入	4,079,677	3,403,898	675,779	「厚生保険特別会計法」に基づく保健施設等財源の業務勘定への繰入れ
	福祉施設費財源の繰入れに必要な経費	7,269,675	6,482,174	787,501	「厚生保険特別会計法」に基づく福祉施設財源の業務勘定への繰入れ

項	事 項	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
03 借入金償還金	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	692,351,188	601,677,976	90,673,212	昭和55年度に借り入れた借入金の返済財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
04 諸 支 出 金	過誤納保険料の払戻し等に必要な経費	639,591	534,992	104,599	1 過誤納に係る保険料その他諸収入金に対する諸払戻し 2 小切手支払未済償還金 3 「健康保険法」第40条の規定により政府が継承した元健康保険組合に属する債務の弁償
	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	57,465,149	49,884,918	7,580,231	借入金及び一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	25,300,000	27,400,000	2,100,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0300-00 雑 収 入			
0100-00 保 険 収 入	3,298,652,739	2,938,956,746	359,695,993	0301-00 雑 収 入	7,677,562	6,280,517	1,397,045
0101-00 保 険 料 収 入				0301-01 預託金利息収入	10	10	0
0101-01 保 険 料 収 入	2,770,791,160	2,470,322,302	300,468,858	0301-02 小切手支払未済金収入	76,310	68,829	7,481
0102-00 一般会計より受入				0301-03 返 納 金	2,504,362	2,224,886	279,476
0102-01 一般会計より受入	527,861,579	468,634,444	59,227,135	0301-04 雑 収 入	5,096,880	3,986,792	1,110,088
0200-00 借 入 金				歳 入 合 計	4,024,614,820	3,427,268,262	597,346,558
0201-00 借 入 金				歳 出			
0201-01 借 入 金	718,284,519	482,030,999	236,253,520	01 保 険 給 付 費			

厚生

科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
509-21 保 険 給 付 費	3,237,509,540	2,737,884,304	499,625,236	04 諸 支 出 金	58,104,740	50,419,910	7,684,830
02 保健施設費等業務勘 定へ繰入	11,349,352	9,886,072	1,463,280	959-18 賠償償還及払戻金	639,591	534,992	104,599
306-22 保健施設費等財源繰 入	4,079,677	3,403,898	675,779	306-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	57,465,149	49,884,918	7,580,231
306-22 福祉施設費財源繰入	7,269,675	6,482,174	787,501	09 予 備 費 (959-…)	25,300,000	27,400,000	2,100,000
03 借 入 金 償 還 金				歳 出 合 計	4,024,614,820	3,427,268,262	597,346,558
306-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	692,351,188	601,677,976	90,673,212				

11012 日 雇 健 康 勘 定

区 分	昭和56年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	653,681,540	568,261,876	85,419,664	
2 歳 出	653,681,540	568,261,876	85,419,664	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭 和 5 6 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	64,650,302	62,215,401	2,434,901	
0101-00 保 険 料 収 入	27,620,072	27,106,152	513,920	
0101-01 郵政事業特別会計より受入	24,316,090	23,929,182	386,908	最近までの印紙による収納実績等を勘案し、昭和56年度の被保険者数、平均保険料日額等の見込みを基礎として算出
0101-02 保 険 料 収 入	3,303,982	3,176,970	127,012	最近までの現金による収納実績等を勘案し、昭和56年度の被保険者数、平均保険料日額等の見込みを基礎として算出
0102-00 一般会計より受入	37,030,230	35,109,249	1,920,981	
0102-01 印紙売捌手数料補てん	1,279,795	1,259,430	20,365	「日雇労働者健康保険法」に基づく健康保険印紙の売捌代金の手数料に相当する金額の一般会計からの受入見込額を計上
0102-02 保険給付費財源受入	35,750,435	33,849,819	1,900,616	「日雇労働者健康保険法」に基づく保険給付費に対する国庫負担金等の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 借 入 金				

厚生

款 項 目		昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-00	借 入 金				
0201-01	借 入 金	588,762,448	505,854,330	82,908,118	「厚生保険特別会計法」第11条の規定による借入見込額を計上
0300-00	雑 収 入				
0301-00	雑 収 入	268,790	192,145	76,645	
0301-01	預 託 金 利 子 収 入	10	10	0	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02	追 徴 金	104,986	87,755	17,231	最近までの収入実績を基礎として算出
0301-03	小切手支払未済金収 入	1,814	2,681	867	同
0301-04	返 納 金	43,619	25,052	18,567	同
0301-05	雑 入	118,361	76,647	41,714	同
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	保 険 給 付 費	101,072,532	95,651,709	5,420,823	「日雇労働者健康保険法」に基づく被保険者及び被保険者であつた者等に対する保険給付
02	福祉施設費業務 勘定へ繰入	13,436	13,436	0	「厚生保険特別会計法」に基づく福祉施設財源の業務勘定への繰入れ
03	借 入 金 償 還 金	504,066,176	434,142,486	69,923,690	昭和55年度に借り入れた借入金の返済財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
04	諸 支 出 金	3,414	3,288	126	1 過誤納に係る保険料その他諸収入金に対する諸払戻し 2 小切手支払未済償還金

項	事 項	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	43,525,982	33,450,957	10,075,025	借入金及び一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	5,000,000	5,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-01 預託金利息収入	10	10	0
0100-00 保 険 収 入	64,650,302	62,215,401	2,434,901	0301-02 追 徴 金	104,986	87,755	17,231
0101-00 保 険 料 収 入	27,620,072	27,106,152	513,920	0301-03 小切手支払未済 金収入	1,814	2,681	867
0101-01 郵政事業特別会 計より受入	24,316,090	23,929,182	386,908	0301-04 返 納 金	43,619	25,052	18,567
0101-02 保 険 料 収 入	3,303,982	3,176,970	127,012	0301-05 雑 入	118,361	76,647	41,714
0102-00 一般会計より受 入	37,030,230	35,109,249	1,920,981	歳 入 合 計	653,681,540	568,261,876	85,419,664
0102-01 印紙売捌手数料 補てん	1,279,795	1,259,430	20,365	歳 出			
0102-02 保険給付費財源 受入	35,750,435	33,849,819	1,900,616	01 保 険 給 付 費			
0200-00 借 入 金				509-21 保 険 給 付 費	101,072,532	95,651,709	5,420,823
0201-00 借 入 金				02 福祉施設費業務勘定 へ繰入			
0201-01 借 入 金	588,762,448	505,854,330	82,908,118	306-22 福祉施設費財源繰入	13,436	13,436	0
0300-00 雑 収 入				03 借 入 金 償 還 金			
0301-00 雑 収 入	268,790	192,145	76,645	306-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	504,066,176	434,142,486	69,923,690

科	目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
04	諸 支 出 金	43,529,396	33,454,245	10,075,151	09	予 備 費 (959-..)	5,000,000	5,000,000	0
959-18	賠償償還及払戻金	3,414	3,288	126		歳 出 合 計	653,681,540	568,261,876	85,419,664
306-22	国債整理基金特別会 計へ繰入	43,525,982	33,450,957	10,075,025					

11013 年 金 勘 定

区 分	昭和56年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	8,583,568,314	7,430,141,276	1,153,427,038	
2 歳 出	4,702,553,864	4,122,483,684	580,070,180	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭 和 56 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	8,571,965,682	7,422,135,594	1,149,830,088	
0101-00 保 険 料 収 入				
0101-01 保 険 料 収 入	5,822,494,402	5,113,660,566	708,833,836	最近までの収納実績等を勘案し、昭和56年度の被保険者数、標準報酬月額等の見込みを基礎として算出
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入				
0102-01 一 般 会 計 よ り 受 入	664,564,561	565,936,465	98,628,096	「厚生年金保険法」に基づく保険給付費に対する国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 船 員 保 険 特 別 会 計 よ り 受 入				
0103-01 船 員 保 険 特 別 会 計 よ り 受 入	1,000	1,000	0	「厚生年金保険及び船員保険交渉法」に基づく船員保険特別会計の負担すべき額の同会計からの受入見込額を計上
0104-00 運 用 収 入				

款 項 目	昭和56年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0104-01 預託金 利子収入	2,084,905,719	1,742,537,563	342,368,156	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上	
0200-00 雑 収 入					
0201-00 雑 収 入	11,602,632	8,005,682	3,596,950		
0201-01 小切手支払未済金収入	3,275	2,723	552	最近までの収入実績を基礎として算出	
0201-02 返 納 金	8,163,414	4,454,692	3,708,722	同	
0201-03 雑 収 入	3,435,943	3,548,267	112,324	同	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和56年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 保 険 給 付 費	保険給付に必要な経費	4,114,396,449	3,600,342,921	514,053,528	「厚生年金保険法」に基づく被保険者及び被保険者であつた者等に対する保険給付
02 福祉施設費等業務勘定へ繰入	福祉施設費財源の繰入れに必要な経費	78,307,828	64,497,314	13,810,514	「厚生保険特別会計法」に基づく福祉施設財源の業務勘定への繰入れ
	年金福祉事業団出資財源の繰入れに必要な経費	97,676,349	97,016,416	659,933	「厚生保険特別会計法」に基づく年金福祉事業団出資財源の業務勘定への繰入れ
03 諸 支 出 金	私立学校教職員共済組合負担金に必要な経費	279	205	74	「私立学校教職員共済組合法」に基づく負担
	過誤納保険料の払戻し等に必要な経費	732,314	591,536	140,778	過誤納に係る保険料その他諸収入金に対する諸払戻し等
	船員保険特別会計へ繰入れに必要な経費	1,000	1,000	0	「厚生年金保険及び船員保険交渉法」に基づく本会計が負担すべき額の船員保険特別会計への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	411,439,645	360,034,292	51,405,353	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和56年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和56年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				歳 入 合 計	8,583,568,314	7,430,141,276	1,153,427,038
0100-00 保 険 収 入	8,571,965,682	7,422,135,594	1,149,830,088	歳 出			
0101-00 保 険 料 収 入				01 保 険 給 付 費			
0101-01 保 険 料 収 入	5,822,494,402	5,113,660,566	708,833,836	509-21 保 険 給 付 費	4,114,396,449	3,600,342,921	514,053,528
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入				02 福 祉 施 設 費 等 業 務 勘 定 へ 繰 入	175,984,177	161,513,730	14,470,447
0102-01 一 般 会 計 よ り 受 入	664,564,561	565,936,465	98,628,096	306-22 福 祉 施 設 費 財 源 繰 入	78,307,828	64,497,314	13,810,514
0103-00 船 員 保 険 特 別 会 計 よ り 受 入				306-22 年 金 福 祉 事 業 団 出 資 財 源 繰 入	97,676,349	97,016,416	659,933
0103-01 船 員 保 険 特 別 会 計 よ り 受 入	1,000	1,000	0	03 諸 支 出 金	733,593	592,741	140,852
0104-00 運 用 収 入				305-16 私 立 学 校 教 職 員 共 済 組 合 負 担 金	279	205	74
0104-01 預 託 金 利 子 収 入	2,084,905,719	1,742,537,563	342,368,156	959-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	732,014	591,236	140,778
0200-00 雑 収 入				959-18 貨 幣 交 換 差 減 補 填 金	300	300	0
0201-00 雑 収 入	11,602,632	8,005,682	3,596,950	306-22 船 員 保 険 特 別 会 計 へ 繰 入	1,000	1,000	0
0201-01 小 切 手 支 払 未 済 金 収 入	3,275	2,723	552	09 予 備 費 (959-..)	411,439,645	360,034,292	51,405,353
0201-02 返 納 金	8,163,414	4,454,692	3,708,722	歳 出 合 計	4,702,553,864	4,122,483,684	580,070,180
0201-03 雑 入	3,435,943	3,548,267	112,324				

11015 児 童 手 当 勘 定

区 分	昭和56年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	142,431,684	149,344,585	6,912,901	
2 歳 出	142,431,684	149,344,585	6,912,901	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 拠 出 金 収 入				
0101-00 事業主拠出金収入	64,257,383	68,376,508	4,119,125	
0101-01 業務勘定より受入	61,744,212	65,475,617	3,731,405	「厚生保険特別会計法」に基づく業務勘定からの受入見込額を計上
0101-02 船員保険特別会計より受入	623,553	759,991	136,438	「厚生保険特別会計法」に基づく船員保険特別会計からの受入見込額を計上
0101-03 事業主拠出金収入	1,889,618	2,140,900	251,282	「児童手当法」に基づく厚生年金保険及び船員保険の適用を受けない事業所の昭和56年度の被用者数等の見込みを基礎として算出
0200-00 他 会 計 よ り 受 入				
0201-00 一般会計より受入	77,025,297	79,770,950	2,745,653	
0201-01 被用者児童手当財源受入	13,468,829	14,399,755	930,926	「児童手当法」に基づく被用者に対する児童手当の給付に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上

款・項・目	昭和56年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎	
0201-02 非被用者児童手当財 源受入	59,214,067	61,052,984	1,838,917	「児童手当法」に基づく非被用者に対する児童手当の給付に要する費用に 充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上	
0201-03 業務取扱費財源受入	4,342,401	4,318,211	24,190	「児童手当法」に基づく業務取扱いに要する費用に充てるための国庫負担 金の一般会計からの受入見込額を計上	
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	1,148,994	1,197,117	48,123		
0301-03 預託金利子収入	1,148,884	1,197,007	48,123	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上	
0301-01 弁償及違約金	10	10	0	弁償及違約金の収入見込額を計上	
0301-02 雑 入	100	100	0	収入見込額を計上	
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入					
0401-01 前年度剰余金受入	10	10	0	「厚生保険特別会計法」第8条ノ2の規定による前年度の決算上の剰余金 見込額を計上	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和56年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 被用者児童手当 交付金	被用者児童手当交付金に 必要な経費	60,609,727	64,798,898	4,189,171	「児童手当法」に基づく被用者に対する給付のため必要な財源の一部 を市町村に交付
02 非被用者児童手 当交付金	非被用者児童手当交付金 に必要な経費	59,214,067	61,052,984	1,838,917	「児童手当法」に基づく非被用者に対する給付のため必要な財源の一部 を市町村に交付

項	事 項	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
03 業 務 取 扱 費	業務取扱いに必要な経費	4,342,401	4,318,211	24,190	児童手当に係る事務処理
04 諸 支 出 金	過誤納拠出金の払戻し等 に必要な経費	5,340	5,340	0	過誤納に係る拠出金その他諸収入金に対する諸払戻し
	国債整理基金特別会計へ 繰入れに必要な経費	201,225	149,988	51,237	「厚生保険特別会計法」第12条の規定による一時借入金の利子の支 払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
05 福 祉 施 設 費	福祉施設に必要な経費	5,901,238	8,010,174	2,108,936	「児童手当法」に基づく児童に対する福祉施設の設置等
09 予 備 費	予 備 費	12,157,686	11,008,990	1,148,696	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-03 業務取扱費財源 受入	4,342,401	4,318,211	24,190
0100-00 拠 出 金 収 入				0300-00 雑 収 入			
0101-00 事業主拠出金収 入	64,257,383	68,376,508	4,119,125	0301-00 雑 収 入	1,148,994	1,197,117	48,123
0101-01 業務勘定より受 入	61,744,212	65,475,617	3,731,405	0301-03 預託金利子収入	1,148,884	1,197,007	48,123
0101-02 船員保険特別会 計より受入	623,553	759,991	136,438	0301-01 弁償及違約金	10	10	0
0101-03 事業主拠出金収 入	1,889,618	2,140,900	251,282	0301-02 雑 入	100	100	0
0200-00 他会計より受入				0400-00 前年度剰余金受 入			
0201-00 一般会計より受 入	77,025,297	79,770,950	2,745,653	0401-00 前年度剰余金受 入			
0201-01 被用者児童手当 財源受入	13,468,829	14,399,755	930,926	0401-01 前年度剰余金受 入	10	10	0
0201-02 非被用者児童手 当財源受入	59,214,067	61,052,984	1,838,917	歳 入 合 計	142,431,684	149,344,585	6,912,901

科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 出				115-16 国家公務員共済組合 負担金	7,490	6,751	739
01 被用者児童手当交付 金				815-16 市町村事務取扱交付 金	3,413,396	3,434,199	20,803
835-16 被用者児童手当交付 金	60,609,727	64,798,898	4,189,171	306-22 業務勘定へ繰入	686,820	646,225	40,595
02 非被用者児童手当交 付金				306-22 船員保険特別会計へ 繰入	20,200	18,813	1,387
835-16 非被用者児童手当交 付金	59,214,067	61,052,984	1,838,917	04 諸 支 出 金	206,565	155,328	51,237
03 業 務 取 扱 費	4,342,401	4,318,211	24,190	959-18 賠償償還及払戻金	200	200	0
111-02 職 員 基 本 給	37,395	36,495	900	306-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	201,225	149,988	51,237
111-03 職 員 諸 手 当	18,911	18,199	712	306-22 業務勘定へ繰入	4,825	4,825	0
111-04 超 過 勤 務 手 当	4,229	4,032	197	306-22 船員保険特別会計へ 繰入	315	315	0
111-05 休 職 者 給 与	30	29	1	05 福 祉 施 設 費	5,901,238	8,010,174	2,108,936
141-05 公 務 災 害 補 償 費	6	6	0	129-06 諸 謝 金	1,575	1,575	0
111-05 退 職 手 当	327	370	43	122-08 職 員 旅 費	432	432	0
151-05 児 童 手 当	240	240	0	202-08 施 設 施 工 旅 費	840	840	0
129-06 諸 謝 金	1,255	1,759	504	122-08 外 国 旅 費	1,228	1,228	0
122-08 職 員 旅 費	2,009	2,009	0	122-08 委 員 等 旅 費	1,557	1,557	0
122-08 赴 任 旅 費	303	303	0	123-09 庁 費	4,095	4,095	0
122-08 委 員 等 旅 費	798	1,561	763	203-09 施 設 施 工 庁 費	49,866	147,387	97,521
123-09 庁 費	51,548	53,241	1,693	123-09 土 地 建 物 借 料	1,256	0	1,256
123-09 拠 出 金 納 付 手 数 料	11,780	11,410	370	204-15 福 祉 施 設 整 備 費	1,590,000	2,044,248	454,248
125-14 児 童 手 当 監 査 事 務 委 託 費	85,664	82,569	3,095	825-16 児 童 健 全 育 成 事 業 費 補 助 金	4,250,389	5,808,812	1,558,423

214 厚生省所管 厚生保険特別会計 児童手当勘定

科	目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
09	予 備 費 (959-..)	12,157,686	11,008,990	1,148,696	歳 出 合 計		142,431,684	149,344,585	6,912,901

11014 業 務 勘 定

区 分	昭和56年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	321,182,430	304,715,134	16,467,296	
2 歳 出	321,182,430	304,715,134	16,467,296	
〔歳入歳出予定額内訳〕 (前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	63,807,164	59,113,771	4,693,393	「健康保険法」、「日雇労働者健康保険法」及び「厚生年金保険法」に基づく事業運営のための業務取扱費の財源に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 他勘定より受入				
0201-00 他勘定より受入	187,346,965	171,413,238	15,933,727	
0201-01 健康勘定より受入	11,349,352	9,886,072	1,463,280	「厚生保険特別会計法」に基づく保健施設、福祉施設等財源の健康勘定からの受入見込額を計上
0201-02 日雇健康勘定より受入	13,436	13,436	0	「厚生保険特別会計法」に基づく福祉施設財源の日雇健康勘定からの受入見込額を計上

款 項 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-03 年金勘定より受入	175,984,177	161,513,730	14,470,447	「厚生保険特別会計法」に基づく福祉施設及び年金福祉事業団出資財源の年金勘定からの受入見込額を計上
0500-00 児童手当収入				
0501-00 児童手当収入	62,001,053	64,461,584	2,460,531	
0501-01 児童手当拠出金収入	61,309,408	63,810,534	2,501,126	「児童手当法」に基づく厚生年金保険の適用を受ける事業所の昭和56年度の被用者数等の見込みを基礎として算出
0501-02 児童手当勘定より受入	691,645	651,050	40,595	「厚生保険特別会計法」に基づく児童手当拠出金徴収のための業務取扱財源等の児童手当勘定からの受入見込額を計上
0400-00 雑 収 入				
0401-00 雑 収 入	5,867,086	5,968,827	101,741	
0401-01 延 滞 金	5,606,495	5,562,808	43,687	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-02 預託金利子収入	152,073	149,534	2,539	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0401-03 公務員宿舍貸付料	94,486	94,216	270	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
0401-04 弁償及違約金	10	10	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0401-05 小切手支払未済金収入	104	171	67	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-06 国有財産売払代	10	148,001	147,991	同
0401-07 不用物品売払代	6,205	6,309	104	同
0401-08 雑 入	7,703	7,778	75	同
0600-00 前年度剰余金受入				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	2,160,162	3,757,714	1,597,552	「厚生保険特別会計法」第9条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01	業務取扱費	業務取扱いに必要な経費	69,181,678	64,646,380	4,535,298	健康保険、日雇労働者健康保険及び厚生年金保険事業並びに児童手当拠出金の徴収業務に係る事務処理	
02	施設整備費	施設整備に必要な経費	2,414,738	2,427,083	12,345	社会保険事務所庁舎及び公務員宿舍の新営等	
03	保健施設費	健康保険の保健施設に必要な経費	3,969,689	3,551,889	417,800	「健康保険法」に基づく被保険者等に対する保健施設の設置、運営等	
04	福祉施設費	健康保険の福祉施設に必要な経費	7,269,675	6,482,174	787,501	「健康保険法」に基づく被保険者等に対する福祉施設の設置、運営等	
		日雇労働者健康保険の福祉施設に必要な経費	13,436	13,436	0	「日雇労働者健康保険法」に基づく被保険者等に対する福祉施設の運営	
		厚生年金保険の福祉施設に必要な経費	78,307,828	64,497,314	13,810,514	「厚生年金保険法」に基づく被保険者等に対する福祉施設の設置、運営等	
08	年金福祉事業団出資	年金福祉事業団出資に必要な経費	97,676,349	97,016,416	659,933	年金福祉事業団が行う保養のための総合施設の設置及び被保険者住宅資金の貸付けに要する資金に充てるための出費	
05	児童手当拠出金 児童手当勘定へ繰入	児童手当勘定へ繰入れに必要な経費	61,744,212	65,475,617	3,731,405	「厚生保険特別会計法」に基づく児童手当拠出金の児童手当勘定への繰入れ	
06	諸支出金	過誤納児童手当拠出金の払戻しに必要な経費	4,825	4,825	0	過誤納に係る児童手当拠出金の払戻し	
09	予備費	予備費	600,000	600,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費	

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0401-04 弁償及違約金	10	10	0
0100-00 他会計より受入				0401-05 小切手支払未済 金収入	104	171	67
0101-00 一般会計より受 入				0401-06 国有財産売払代	10	148,001	147,991
0101-01 一般会計より受 入	63,807,164	59,113,771	4,693,393	0401-07 不用物品売払代	6,205	6,309	104
0200-00 他勘定より受入				0401-08 雑 入	7,703	7,778	75
0201-00 他勘定より受入	187,346,965	171,413,238	15,933,727	0600-00 前年度剰余金受 入			
0201-01 健康勘定より受 入	11,349,352	9,886,072	1,463,280	0601-00 前年度剰余金受 入			
0201-02 日雇健康勘定よ り受入	13,436	13,436	0	0601-01 前年度剰余金受 入	2,160,162	3,757,714	1,597,552
0201-03 年金勘定より受 入	175,984,177	161,513,730	14,470,447	歳 入 合 計	321,182,430	304,715,134	16,467,296
0500-00 児童手当収入				歳 出			
0501-00 児童手当収入	62,001,053	64,461,584	2,460,531	01 業 務 取 扱 費	69,181,678	64,646,380	4,535,298
0501-01 児童手当拋出金 収入	61,309,408	63,810,534	2,501,126	111-02 職 員 基 本 給	25,301,375	23,933,112	1,368,263
0501-02 児童手当勘定よ り受入	691,645	651,050	40,595	111-03 職 員 諸 手 当	12,566,905	11,829,120	737,785
0400-00 雑 収 入				111-04 超 過 勤 務 手 当	1,999,971	1,805,849	194,122
0401-00 雑 収 入	5,867,086	5,968,827	101,741	111-05 休 職 者 給 与	20,099	18,578	1,521
0401-01 延 滞 金	5,606,495	5,562,808	43,687	141-05 公 務 災 害 補 償 費	3,902	4,116	214
0401-02 預託金利息収入	152,073	149,534	2,539	111-05 退 職 手 当	3,759,924	3,970,455	210,531
0401-03 公務員宿舍貸付 料	94,486	94,216	270	151-05 児 童 手 当	36,000	35,700	300

科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
129-06 諸 謝 金	49,752	48,874	878	735-16 国際社会保障協会分 担金	14,827	14,884	57
122-08 職 員 旅 費	448,910	448,910	0	129-17 交 際 費	636	636	0
122-08 保険給付適正化旅費	359,008	285,680	73,328	959-18 賠償償還及払戻金	3,862	3,862	0
122-08 研 修 旅 費	92,004	92,004	0	306-22 一般会計へ繰入	253,457	247,468	5,989
122-08 滞納処分等旅費	467,307	467,307	0	126-22 郵政事業特別会計へ 繰入	4,554,360	4,044,295	510,065
122-08 赴 任 旅 費	63,981	63,981	0	02 施 設 整 備 費	2,414,738	2,427,083	12,345
122-08 外 国 旅 費	4,164	4,164	0	202-08 施設施工旅費	1,281	1,268	13
122-08 委員等旅費	2,303	2,303	0	203-09 施設施工庁費	17,594	17,471	123
123-09 庁 費	12,018,252	10,835,127	1,183,125	204-15 施設整備費	2,151,387	2,138,121	13,266
123-09 研 修 庁 費	15,550	14,880	670	944-15 不動産購入費	244,466	270,213	25,747
123-09 健康保険印紙作成費	59,747	56,718	3,029	944-15 換地清算金	10	10	0
123-09 通信専用料	993,880	936,041	57,839	03 保健施設費	3,969,689	3,551,889	417,800
123-09 土地建物借料	693,384	484,480	208,904	129-06 諸 謝 金	35,655	33,291	2,364
953-09 宿舍特別借上費	8,881	8,810	71	122-08 職 員 旅 費	12,998	12,998	0
123-09 電子計算機等借料	733,651	696,562	37,089	122-08 保険給付適正化旅費	32,969	0	32,969
123-09 各 所 修 繕	97,913	97,913	0	122-08 委員等旅費	8,496	7,608	888
133-09 自動車重量税	6,174	3,150	3,024	123-09 庁 費	701,984	694,177	7,807
115-16 国家公務員共済組合 負担金	4,441,620	4,080,483	361,137	123-09 健康管理業務庁費	101,539	0	101,539
815-16 日雇健康保険事務指 定市町村交付金	75,132	75,271	139	203-09 施設施工庁費	2,150	2,048	102
135-16 国有資産所在市町村 交付金	34,747	35,647	900	123-09 土地建物借料	1,544	1,211	333

科	目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
125-14	疾病予防検査等委託費	2,797,008	2,531,460	265,548	125-14	老人福祉事業開発委託費	418,913	418,913	0
125-14	保養所経営委託費	62,360	64,844	2,484	125-14	健康づくり啓蒙事業委託費	575,000	575,000	0
204-15	保養所施設整備費	212,986	204,252	8,734	204-15	健康保険医療施設整備費	6,785,714	6,085,714	700,000
04	福 祉 施 設 費	85,590,939	70,992,924	14,598,015	204-15	厚生年金病院施設整備費	8,007,702	7,598,581	409,121
129-06	諸 謝 金	552,193	489,947	62,246	204-15	厚生年金会館等施設整備費	9,756,096	7,496,716	2,259,380
122-08	職 員 旅 費	11,549	11,549	0	204-15	老人ホーム等施設整備費	11,156,032	11,046,509	109,523
202-08	施設施工旅費	21,292	16,071	5,221	204-15	体育施設整備費	602,779	562,594	40,185
122-08	委員等旅費	38,062	38,234	172	944-15	不動産購入費	6,546,110	5,128,245	1,417,865
123-09	庁 費	1,839,151	1,298,068	541,083	305-16	年金福祉事業団交付金	31,256,341	24,437,382	6,818,959
203-09	施設施工庁費	1,141,291	776,111	365,180	08	年金福祉事業団出資			
123-09	通信専用料	3,285,275	1,784,793	1,500,482	309-24	年金福祉事業団出資金	97,676,349	97,016,416	659,933
123-09	土地建物借料	1,210,477	912,731	297,746	05	児童手当拠出金児童手当勘定へ繰入			
123-09	電子計算機等借料	828,314	808,094	20,220	306-22	児童手当勘定へ繰入	61,744,212	65,475,617	3,731,405
125-14	整形外科療養等委託費	1,257,124	1,215,781	41,343	06	諸 支 出 金			
125-14	健康保険病院看護婦養成所経営委託費	208,807	201,651	7,156	959-18	児童手当拠出金還付金	4,825	4,825	0
125-14	日雇労働者健康保険巡回診療委託費	13,436	13,436	0	09	予 備 費 (959-…)	600,000	600,000	0
125-14	厚生年金病院看護婦養成所経営委託費	79,281	76,804	2,477		歳 出 合 計	321,182,430	304,715,134	16,467,296

丙号 繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
児童手当勘定 業務勘定	(項) 福祉施設費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 福祉施設整備費 (項) 施設整備費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費 不動産購入費 福祉施設費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 健康保険医療施設整備費 厚生年金病院施設整備費 厚生年金会館等施設整備費 老人ホーム等施設整備費 体育施設整備費 不動産購入費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
課 長 補 佐	3				2	1						
係 長	5					1	4					
一 般 職 員	6							5	1			
(業 務 勘 定)	外 4(9箇月) 内 30(8箇月) 140(6箇月) 10,531 (内地方自治法附則第8 条による定員 9,820)											23,322,917
指 定 職 俸 給 表	4											28,177
長 官	1											
部 長	2											
社 会 保 険 大 学 校 長	1											
行 政 職 俸 給 表(一)	外 4 内 170 10,293		8	56	343	内 19 1,589	内 14 3,780	1,866	内 70 1,402	外 4 内 67 1,249		22,578,120
[本 庁]	内 14 673		7	22	46	79	内 3 118	141	内 7 87	内 4 173		
審 議 官	1		1									
課 長	10		6	4								
室 長	3			3								
調 査 官	1			1								
課 長 補 佐	37			9	22	6						
係 長	内 3 114						59	内 3 55				
主 任	29							25	4			
社 会 保 険 監 察 官	11			1	10							
年 金 相 談 指 導 官	7				1	6						
衛 生 専 門 職	4			1	1	2						
民 生 専 門 職	30			1	3	3	23					
専 門 職	19				4	1	14					

224 厚生省所管 厚生保険特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
社会保険大学校副校長	1			1								
同 課 長	2				2							
同 教 官	5			1	3	1						
同 係 長	2					1	1					
一 般 職 員	内 11 397								137	内 7 87	内 4 173	
〔地方自治法附則第8条〕	外 4 内 156 9,620		1	34	297	内 19 1,510	内 11 3,662	1,725		内 63 1,315	外 4 内 63 1,076	
保 険 部 長	1		1									
保 険 課 長	51			27	24							
課 長 補 佐	93				39	54						
地 方 管 理 官	27					27						
係 長	203					106	97					
主 任	199						186	13				
地 方 社 会 保 険 監 察 官	49					49						
医 療 事 務 指 導 官	内 19 52					内 19 52						
医 療 相 談 官	47						47					
医 療 給 付 調 査 官	内 11 11						内 11 11					
徴 収 専 門 官	47						47					
事 務 所 長	246			7	226	13						
事 務 所 次 長	96				8	88						
同 副 長	144					144						
同 課 長	1,018					849	169					
同 係 長	1,152						1,042	110				
同 主 任	431						248	183				
同 社 会 保 険 給 付 専 門 官	504						504					

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
事務所社会保険調査官	911					128	778	5			
年金専門官	533						533				
一般職員	4 126 3,805								内 63 1,315	外 4 63 1,076	
行政職俸給表(二)	131	1	4	48	31	46	1				250,106
〔本 庁〕											
技能労務職員	33	1	4	16	11	1					
〔地方自治法附則第8条〕											
技能労務職員	98			32	20	45	1				
医療職俸給表(一)											
〔地方自治法附則第8条〕											
指導医療官	102		1	42	59	-					464,476
医療職俸給表(三)											
〔本 庁〕											
看護婦	1	-	-	-	1	-					2,038

厚生 保 険 特 別 会 計

健 康 勘 定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 54 年 度 決 算 額(円)	昭 和 55 年 度 予 定 額(円)	昭 和 56 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 54 年 度 決 算 額(円)	昭 和 55 年 度 予 定 額(円)	昭 和 56 年 度 予 定 額(円)
保 険 給 付 費	2,542,393,046,513	2,860,246,918,000	3,237,509,540,000	保 険 料	2,136,721,239,124	2,345,632,203,000	2,774,121,284,000
償 還 金 及 び 払 戻 金	316,122,639	534,992,000	639,591,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
業 務 勘 定 へ 繰 入	4,281,972,879	3,740,938,000	4,343,792,000	保 険 給 付 費 財 源 受 入	416,764,212,885	470,366,431,920	527,861,579,000
保 健 施 設 経 費 等 財 源 繰 入	3,089,461,516	3,344,478,000	3,859,831,000	利 子 収 入	43,097,234	24,737,101	10,000
福 祉 施 設 経 費 財 源 繰 入	1,192,511,363	396,460,000	483,961,000	雑 収 入	7,527,095,968	8,323,825,346	9,100,505,065
支 払 利 子	39,285,682,562	53,606,248,000	57,465,149,000	前 年 度 業 務 勘 定 剰 余 金 受 入	38,125,853	48,139,557	0
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	-	1,467,184,000	2,090,482,000	未 収 金 償 却 引 当 金 れ い 入	1,038,366,269	-	-
雑 損	1,359,571,609	355,116,703	35,328,810	雑 益	1,077,680,477	1,151,707,000	0
予 備 費	0	0	25,300,000,000	本 年 度 損 失	24,426,578,392	94,404,352,779	16,300,504,745
合 計	2,587,636,396,202	2,919,951,396,703	3,327,383,882,810	合 計	2,587,636,396,202	2,919,951,396,703	3,327,383,882,810

厚生保険特別会計

健康勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和54年度末 決算額(円)	昭和55年度末 予定額(円)	昭和56年度末 予定額(円)	科目	昭和54年度末 決算額(円)	昭和55年度末 予定額(円)	昭和56年度末 予定額(円)
流動資産	40,575,039,238	35,037,220,242	39,790,297,307	流動負債	151,506,343,661	67,968,439,000	65,906,335,000
現金預金	8,803,862,724	281	281	借入金	136,135,032,741	52,820,058,000	48,667,472,000
未収金	31,771,176,514	35,037,219,961	39,790,297,026	前受金	1,690,113,920	0	0
固定資産	74,974,161,007	81,915,885,304	88,886,116,494	未収金償却引当金	13,681,197,000	15,148,381,000	17,238,863,000
土地	15,677,488,004	15,483,437,501	15,483,437,501	固定負債	460,184,967,259	639,531,130,000	669,617,047,000
立木竹	3,613,042	3,613,042	3,613,042	昭和48年度末歳入不足補てん 債務借入金	460,184,967,259	499,530,782,000	540,991,837,000
建物	32,561,777,742	35,501,808,273	38,212,333,250	昭和49年度以降昭和54年度末 歳入不足補てん債務借入金	-	140,000,348,000	128,625,210,000
工作物	18,732,743,891	21,497,648,160	24,341,190,373				
機械器具	7,998,168,328	9,429,008,328	10,845,172,328				
社会保険診療報酬支払基金出資金	370,000	370,000	370,000				
繰越損失	471,715,532,283	496,142,110,675	590,546,463,454				
本年度損失	24,426,578,392	94,404,352,779	16,300,504,745				
合計	611,691,310,920	707,499,569,000	735,523,382,000	合計	611,691,310,920	707,499,569,000	735,523,382,000

厚 生 保 険 特 別 会 計

日 雇 健 康 勘 定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 54 年 度 決 算 額(円)	昭 和 55 年 度 予 定 額(円)	昭 和 56 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 54 年 度 決 算 額(円)	昭 和 55 年 度 予 定 額(円)	昭 和 56 年 度 予 定 額(円)
保 険 給 付 費	87,475,785,522	99,729,145,000	101,072,532,000	保 険 料	26,225,518,259	27,182,262,000	27,624,725,000
償 還 金 及 び 払 戻 金	708,280	3,288,000	3,414,000	一 般 会 計 よ り 受 入	32,244,477,350	35,083,657,400	37,030,230,000
業 務 勘 定 へ 繰 入				印 紙 売 捌 手 数 料 補 て ん 受 入	1,218,462,370	1,247,638,169	1,279,795,000
福 祉 施 設 経 費 財 源 繰 入	13,422,000	13,436,000	13,436,000	保 険 給 付 費 財 源 受 入	31,026,014,980	33,836,019,231	35,750,435,000
支 払 利 子	26,949,626,021	33,450,957,000	43,525,982,000	利 子 収 入	1,475,053	807,791	10,000
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	26,213,829	16,013,000	15,814,000	雑 収 入	271,177,562	283,842,990	297,457,809
予 備 費	0	0	5,000,000,000	本 年 度 損 失	55,723,107,428	70,662,268,819	84,678,755,191
合 計	114,465,755,652	133,212,839,000	149,631,178,000	合 計	114,465,755,652	133,212,839,000	149,631,178,000

厚生保険特別会計

日雇健康勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和54年度末 決算額(円)	昭和55年度末 予定額(円)	昭和56年度末 予定額(円)	科目	昭和54年度末 決算額(円)	昭和55年度末 予定額(円)	昭和56年度末 予定額(円)
流動資産	536,793,304	256,713,485	290,044,294	流動負債	433,796,307,000	504,178,496,000	588,890,582,000
現金預金	289,062,564	564	564	借入金	433,700,000,000	504,066,176,000	588,762,448,000
未収金	247,730,740	256,712,921	290,043,730	未収金償却引当金	96,307,000	112,320,000	128,134,000
固定資産							
機械器具	3,892,500	3,892,500	3,892,500				
繰越損失	377,532,513,768	433,255,621,196	503,917,890,015				
本年度損失	55,723,107,428	70,662,268,819	84,678,755,191				
合計	433,796,307,000	504,178,496,000	588,890,582,000	合計	433,796,307,000	504,178,496,000	588,890,582,000

厚生保険特別会計

年金勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 54 年 度 決 算 額(円)	昭 和 55 年 度 予 定 額(円)	昭 和 56 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 54 年 度 決 算 額(円)	昭 和 55 年 度 予 定 額(円)	昭 和 56 年 度 予 定 額(円)
保 険 給 付 費	2,655,493,492,211	3,485,272,149,000	4,114,396,449,000	保 険 料	3,990,605,759,105	4,728,571,578,000	5,832,022,045,000
諸 支 出 金	658,656,417	592,741,000	733,593,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
償 却 金 及 び 払 戻 金	658,490,026	591,236,000	732,014,000	保 険 給 付 費 財 源 受 入	449,849,663,928	607,670,052,508	664,564,561,000
私立学校教職員共済組合負担金	154,057	205,000	279,000	船員保険特別会計より受入	0	1,000,000	1,000,000
船員保険特別会計へ繰入	0	1,000,000	1,000,000	利 子 収 入	1,511,267,826,681	1,780,193,847,000	2,084,905,719,000
貨幣交換差減補填金	12,334	300,000	300,000	雑 収 入	13,155,140,357	6,837,186,632	12,798,493,644
業 務 勘 定 へ 繰 入				前年度業務勘定剰余金受入	2,327,291,140	174,545,011	4,530,672
福祉施設経費財源繰入	25,313,276,989	32,430,648,466	41,890,484,000	雑 益	124,075,392	140,141,000	0
未収金償却引当金繰入	1,207,648,025	2,578,705,000	4,649,085,000				
雑 損	948,469,729	372,150,769	679,692,000				
予 備 費	0	0	411,439,645,000				
本 年 度 利 益	3,283,708,213,232	3,602,341,955,916	4,020,507,401,316				
合 計	5,967,329,756,603	7,123,588,350,151	8,594,296,349,316	合 計	5,967,329,756,603	7,123,588,350,151	8,594,296,349,316

厚生保険特別会計

年金勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和54年度末 決算額(円)	昭和55年度末 予定額(円)	昭和56年度末 予定額(円)	科目	昭和54年度末 決算額(円)	昭和55年度末 予定額(円)	昭和56年度末 予定額(円)
流動資産	24,400,878,373,795	27,838,877,699,972	31,730,620,185,288	流動負債	62,279,567,508	23,124,685,000	27,773,770,000
現金預金	24,351,689,898,561	27,785,267,384,720	31,666,286,365,392	前受金	41,733,587,508	0	0
未収金	47,456,911,768	53,610,315,252	64,333,819,896	未収金償却引当金	20,545,980,000	23,124,685,000	27,773,770,000
施設費前払金	1,731,563,466	0	0	繰越利益	21,212,384,654,069	24,496,092,867,301	28,098,434,823,217
固定資産	157,494,061,014	282,681,808,245	416,095,809,245	本年度利益	3,283,708,213,232	3,602,341,955,916	4,020,507,401,316
土地	41,419,956,707	47,110,966,539	53,917,908,539				
立木竹	416,017,979	416,017,979	416,017,979				
建物	61,446,277,955	76,115,922,012	89,969,257,012				
工作物	41,195,776,329	52,016,065,671	65,188,254,671				
機械器具	7,632,597,044	9,575,985,044	11,481,171,044				
未完成施設	188,000,000	0	0				
年金福祉事業団出資金	5,195,435,000	97,446,851,000	195,123,200,000				
合計	24,558,372,434,809	28,121,559,508,217	32,146,715,994,533	合計	24,558,372,434,809	28,121,559,508,217	32,146,715,994,533

厚生 保 険 特 別 会 計

業 務 勘 定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 54 年 度 決 算 額(円)	昭 和 55 年 度 予 定 額(円)	昭 和 56 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 54 年 度 決 算 額(円)	昭 和 55 年 度 予 定 額(円)	昭 和 56 年 度 予 定 額(円)
業 務 費	56,492,188,464	63,870,441,000	68,278,139,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
業 務 取 扱 費	56,461,482,308	63,778,379,000	68,218,974,000	業 務 費 財 源 受 入	52,224,593,000	59,113,771,000	63,807,164,000
施 設 整 備 経 費	30,706,156	92,062,000	59,165,000	健 康 勘 定 よ り 受 入	4,281,972,879	3,740,938,000	4,343,792,000
諸 支 出 金				保 健 施 設 経 費 等 財 源 受 入	3,089,461,516	3,344,478,000	3,859,831,000
児 童 手 当 抛 出 金 還 付 金	3,206,788	4,825,000	4,825,000	福 祉 施 設 経 費 財 源 受 入	1,192,511,363	396,460,000	483,961,000
保 健 施 設 経 費				日 雇 健 康 勘 定 よ り 受 入			
健 康 保 険 保 健 施 設 経 費	3,065,567,906	3,344,478,000	3,749,843,000	福 祉 施 設 経 費 財 源 受 入	13,422,000	13,436,000	13,436,000
福 祉 施 設 経 費	26,447,576,556	32,840,544,466	42,387,881,000	年 金 勘 定 よ り 受 入			
健 康 保 険 福 祉 施 設 経 費	1,177,759,811	396,460,000	483,961,000	福 祉 施 設 経 費 財 源 受 入	25,313,276,989	32,430,648,466	41,890,484,000
日 雇 労 働 者 健 康 保 険 福 祉 施 設 経 費	13,422,000	13,436,000	13,436,000	児 童 手 当 抛 出 金 収 入	59,646,726,663	63,847,438,759	61,321,669,347
厚 生 年 金 保 険 福 祉 施 設 経 費	25,256,394,745	32,430,648,466	41,890,484,000	児 童 手 当 勘 定 よ り 受 入	610,180,788	651,050,000	691,645,000
児 童 手 当 抛 出 金 繰 入				業 務 費 財 源 受 入	606,974,000	646,225,000	686,820,000
児 童 手 当 勘 定 へ 繰 入	59,646,726,663	63,847,438,759	61,321,669,347	抛 出 金 還 付 金 財 源 受 入	3,206,788	4,825,000	4,825,000
前 年 度 剩 余 金 繰 入	2,365,416,993	222,684,568	4,530,672	利 子 収 入	157,849,313	159,876,710	152,073,000
健 康 勘 定 へ 繰 入	38,125,853	48,139,557	0	雑 収 入	6,470,872,670	6,348,028,961	6,130,593,071
年 金 勘 定 へ 繰 入	2,327,291,140	174,545,011	4,530,672	雑 益	730,862,379	1,175,737,000	0
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	554,042,939	341,270,000	207,790,000	本 年 度 損 失	818,787,974	-	-
雑 損	1,693,818,346	713,050,987	114,990,089				

損			失			利			益		
科	目	昭和54年度 決算額(円)	昭和55年度 予定額(円)	昭和56年度 予定額(円)	科	目	昭和54年度 決算額(円)	昭和55年度 予定額(円)	昭和56年度 予定額(円)		
予	備	費	0	600,000,000	600,000,000						
本	年	度	利	益	-	1,696,192,116	1,681,188,310				
合	計	150,268,544,655	167,480,924,896	178,350,856,418	合	計	150,268,544,655	167,480,924,896	178,350,856,418		

厚 生 保 険 特 別 会 計

業 務 勘 定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和54年度末 決算額(円)	昭和55年度末 予定額(円)	昭和56年度末 予定額(円)	科 目	昭和54年度末 決算額(円)	昭和55年度末 予定額(円)	昭和56年度末 予定額(円)
流 動 資 産	14,710,162,993	9,722,175,389	7,985,324,135	流 動 負 債	7,527,734,555	4,509,262,848	4,294,510,195
現 金 預 金	7,872,125,333	2,164,692,672	0	前 受 金			
未 収 金	6,838,037,660	7,557,482,717	7,985,324,135	施 設 費 前 受 金	1,731,563,466	0	0
固 定 資 産	32,052,021,337	35,717,729,350	38,921,016,261	未 収 金 償 却 引 当 金	3,141,754,000	3,483,024,000	3,690,814,000
土 地	12,652,576,957	13,836,041,766	14,080,507,766	未 払 金	2,654,417,089	1,026,238,848	603,696,195
立 木 竹	3,194,693	3,178,294	3,178,294	繰 越 利 益	40,053,237,749	39,234,449,775	40,930,641,891
建 物	11,627,544,509	13,209,276,268	14,514,253,561	本 年 度 利 益	-	1,696,192,116	1,681,188,310
工 作 物	3,725,540,066	3,758,066,910	4,449,206,528				
機 械 器 具	4,043,165,112	4,911,166,112	5,873,870,112				
本 年 度 損 失	818,787,974	-	-				
合 計	47,580,972,304	45,439,904,739	46,906,340,396	合 計	47,580,972,304	45,439,904,739	46,906,340,396

昭 和 56 年 度 厚 生 省 所 管
11020 船 員 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和56年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	247,055,470	223,901,779	23,153,691	
2 歳 出	246,060,960	219,503,827	26,557,133	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	245,498,582	222,181,691	23,316,891	
0101-00 保 険 料 収 入				
0101-01 保 険 料 収 入	182,384,351	168,021,669	14,362,682	最近までの収納実績等を勘案し、昭和56年度の被保険者数、標準報酬月額等の見込みを基礎として算出
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入				
0102-01 一 般 会 計 よ り 受 入	34,036,329	28,290,633	5,745,696	「船員保険法」に基づく保険給付費及び業務取扱費の財源の一部に充てるための国庫負担金並びに疾病保険部門の健全な発達を図るための国庫補助金の一般会計からの受入見込額を計上

款 項 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0103-00 厚生保険特別会計より受入				
0103-01 厚生保険特別会計年金勘定より受入	1,000	1,000	0	「厚生年金保険及び船員保険交渉法」に基づく厚生保険特別会計が負担すべき額の同会計年金勘定からの受入見込額を計上
0104-00 運用収入				
0104-01 預託金利子収入	29,076,902	25,868,389	3,208,513	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0300-00 児童手当収入				
0301-00 児童手当収入	644,058	779,109	135,051	
0301-01 児童手当拠出金収入	623,543	759,981	136,438	「児童手当法」に基づく船員保険の適用を受ける事業所の昭和56年度の被用者数等の見込みを基礎として算出
0301-02 厚生保険特別会計児童手当勘定より受入	20,515	19,128	1,387	「船員保険特別会計法」に基づく児童手当拠出金徴収のための業務取扱財源等の厚生保険特別会計児童手当勘定からの受入見込額を計上
0200-00 雑収入				
0201-00 雑収入	912,820	940,969	28,149	
0201-01 延滞金	367,431	462,936	95,505	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-02 公務員宿舍貸付料	6,944	6,502	442	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
0201-03 弁償及違約金	1	1	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0201-04 小切手支払未済金収入	4,541	4,366	175	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-05 国有財産売払代	644	644	0	同
0201-06 不用物品売払代	788	606	182	同
0201-07 返納金	102,597	97,493	5,104	同
0201-08 雑収入	429,874	368,421	61,453	同

款・項・目	昭和56年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入					
0401-01 前年度剰余金受入	10	10	0	「船員保険特別会計法」第15条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和56年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 保 険 給 付 費	保険給付に必要な経費	223,672,613	198,399,396	25,273,217	「船員保険法」に基づく被保険者及び被保険者であつた者等に対する保険給付
02 業 務 取 扱 費	業務取扱いに必要な経費	2,529,727	2,417,940	111,787	船員保険事業及び児童手当拠出金の徴収業務に係る事務処理
03 諸 支 出 金	国家公務員共済組合等交付金に必要な経費	8,421	8,176	245	「船員保険法」第15条ノ4の規定により、船員保険の被保険者であつた者が共済組合の組合員たる被保険者となつたときに行うその者に係る積立金相当額の国家公務員共済組合等への移換え
	過誤納保険料の払戻しに必要な経費	118,104	84,942	33,162	過誤納に係る保険料の払戻し
	過誤納児童手当拠出金の払戻しに必要な経費	315	315	0	過誤納に係る児童手当拠出金の払戻し
	厚生保険特別会計年金勘定へ繰入れに必要な経費	1,000	1,000	0	「厚生年金保険及び船員保険交渉法」に基づく本会計が負担すべき額の厚生保険特別会計年金勘定への繰入れ
04 福 祉 施 設 費	福祉施設に必要な経費	9,444,840	8,730,104	714,736	「船員保険法」に基づく被保険者等に対する福祉施設の設置、運営等

項	事 項	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
06	年金福祉事業団 出資	845,961	1,239,917	393,956	年金福祉事業団が行う保養のための総合施設の設置及び被保険者住宅資金の貸付けに要する資金に充てるための出資
05	児童手当拠出金 厚生保険特別会 計へ繰入	623,553	759,991	136,438	「船員保険特別会計法」に基づく児童手当拠出金の厚生保険特別会計児童手当勘定への繰入れ
09	予 備 費	8,816,426	7,862,046	954,380	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-00 児童手当収入	644,058	779,109	135,051
0100-00 保 険 収 入	245,498,582	222,181,691	23,316,891	0301-01 児童手当拠出金 収入	623,543	759,981	136,438
0101-00 保 険 料 収 入				0301-02 厚生保険特別会 計児童手当勘定 より受入	20,515	19,128	1,387
0101-01 保 険 料 収 入	182,384,351	168,021,669	14,362,682	0200-00 雑 収 入			
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入				0201-00 雑 収 入	912,820	940,969	28,149
0102-01 一 般 会 計 よ り 受 入	34,036,329	28,290,633	5,745,696	0201-01 延 滞 金	367,431	462,936	95,505
0103-00 厚 生 保 険 特 別 会 計より受入				0201-02 公 務 員 宿 舎 貸 付 料	6,944	6,502	442
0103-01 厚 生 保 険 特 別 会 計年金勘定より 受入	1,000	1,000	0	0201-03 弁 償 及 違 約 金	1	1	0
0104-00 運 用 収 入				0201-04 小 切 手 支 払 未 済 金収入	4,541	4,366	175
0104-01 預 託 金 利 子 収 入	29,076,902	25,868,389	3,208,513	0201-05 国 有 財 産 売 払 代	644	644	0
0300-00 児 童 手 当 収 入				0201-06 不 用 物 品 売 払 代	788	606	182

科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0201-07 返 納 金	102,597	97,493	5,104	959-06 報 奨 金	24,813	23,550	1,263
0201-08 雑 入	429,874	368,421	61,453	122-08 職 員 旅 費	64,917	64,977	60
0400-00 前年度剰余金受 入				122-08 滞納処分等旅費	47,059	47,059	0
0401-00 前年度剰余金受 入				122-08 赴 任 旅 費	1,336	1,336	0
0401-01 前年度剰余金受 入	10	10	0	123-09 庁 費	462,863	437,590	25,273
歳 入 合 計	247,055,470	223,901,779	23,153,691	203-09 施 設 施 工 庁 費	441	484	43
歳 出				123-09 電 子 計 算 機 等 借 料	69,463	64,922	4,541
01 保 險 給 付 費	223,672,613	198,399,396	25,273,217	123-09 各 所 修 繕	1,872	1,592	280
509-21 疾 病 保 險 給 付 費	87,544,091	81,358,497	6,185,594	133-09 自 動 車 重 量 税	302	227	75
509-21 失 業 保 險 給 付 費	13,062,779	12,591,651	471,128	204-15 施 設 整 備 費	42,149	46,251	4,102
509-21 年 金 保 險 給 付 費	123,065,743	104,449,248	18,616,495	944-15 不 動 産 購 入 費	7,418	7,786	368
02 業 務 取 扱 費	2,529,727	2,417,940	111,787	944-15 換 地 清 算 金	10	10	0
111-02 職 員 基 本 給	907,316	875,460	31,856	115-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	161,237	150,846	10,391
111-03 職 員 諸 手 当	437,865	421,074	16,791	135-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	2,504	2,496	8
111-04 超 過 勤 務 手 当	78,205	74,659	3,546	959-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	2,076	2,044	32
111-05 休 職 者 給 与	71	67	4	306-22 一 般 会 計 へ 繰 入	8,153	7,854	299
141-05 公 務 災 害 補 償 費	11	11	0	126-22 郵 政 事 業 特 別 会 計 へ 繰 入	166,860	139,050	27,810
111-05 退 職 手 当	36,527	43,072	6,545	03 諸 支 出 金	127,840	94,433	33,407
151-05 児 童 手 当	1,980	1,320	660	305-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 等 交 付 金	8,421	8,176	245
129-06 諸 謝 金	4,279	4,203	76	959-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	118,104	84,942	33,162

科	目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
959-18	児童手当拠出金還付金	315	315	0	125-14	保養所等経営委託費	860,626	908,128	47,502
306-22	厚生保険特別会計年金勘定へ繰入	1,000	1,000	0	125-14	保健事業等委託費	383,784	331,626	52,158
04	福 祉 施 設 費	9,444,840	8,730,104	714,736	125-14	船員家族援護委託費	7,935	7,623	312
129-06	諸 謝 金	32,047	28,697	3,350	204-15	福祉施設整備費	2,047,677	2,039,754	7,923
509-06	福祉施設給付金	4,273,222	3,700,416	572,806	944-15	不動産購入費	222,028	142,917	79,111
509-06	就職指導手当	691	751	60	405-16	船員災害防止対策事業費補助金	64,637	61,595	3,042
509-06	船員保険就学等援護費	338,052	388,524	50,472	405-16	船員雇用促進対策事業費補助金	368,785	361,707	7,078
122-08	職 員 旅 費	4,655	4,655	0	305-16	年金福祉事業団交付金	491,046	434,475	56,571
122-08	外 国 旅 費	572	572	0	06	年金福祉事業団出資			
122-08	委 員 等 旅 費	2,548	2,318	230	309-24	年金福祉事業団出資金	845,961	1,239,917	393,956
123-09	庁 費	287,879	255,323	32,556	05	児童手当拠出金厚生 保険特別会計へ繰入			
203-09	施設施工庁費	42,973	45,089	2,116	306-22	厚生保険特別会計児 童手当勘定へ繰入	623,553	759,991	136,438
123-09	土地建物借料	13,505	13,756	251	09	予 備 費 (959-...)	8,816,426	7,862,046	954,380
123-09	電子計算機等借料	2,178	2,178	0		歳 出 合 計	246,060,960	219,503,827	26,557,133

丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
(項) 福祉施設費のうち 施設施工庁費 福祉施設整備費 不動産購入費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

厚生省所管船員保険特別会計

昭和56年度政府職員予算定員及び俸給額表

船員保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
			1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職	行政職俸給表(一)	415 (内地方自治法附則第8条による定員 374)	-	-	3	6	137	198	46	25	835,781

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
		1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
行政職俸給表(一)	415	-	-	3	6	137	198	46	25	835,781
〔本庁〕	41			2	4	7	28			
課長補佐	4			2	2					
係長	8				2	6				
専門職	1					1				
一般職員	28						28			
〔地方自治法附則第8条〕	374			1	2	130	170	46	25	
保険課長	1			1						
課長補佐	2				2					
係長	25					25				
主任	25					17	8			
事務所課長	4					4				
同係長	29					26	3			

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
		1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
船 員 保 険 駐 在 員	26					26				
船 員 保 険 調 査 官	32					32				
一 般 職 員	230						159	46	25	

船 員 保 険 特 別 会 計
損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 54 年 度 決 算 額(円)	昭 和 55 年 度 予 定 額(円)	昭 和 56 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 54 年 度 決 算 額(円)	昭 和 55 年 度 予 定 額(円)	昭 和 56 年 度 予 定 額(円)
保 險 給 付 費	164,338,154,158	195,540,730,000	223,672,613,000	保 險 料	143,831,366,172	157,945,099,000	182,999,038,000
疾 病 保 険 給 付 費	73,956,155,594	80,284,257,000	87,544,091,000	一 般 会 計 よ り 受 入	23,676,090,157	29,491,515,817	34,036,329,000
失 業 保 険 給 付 費	10,360,196,936	12,291,204,000	13,062,779,000	保 険 給 付 費 財 源 受 入	22,682,164,157	28,429,863,817	32,865,379,000
年 金 保 険 給 付 費	80,021,801,628	102,965,269,000	123,065,743,000	業 務 費 財 源 受 入	993,926,000	1,061,652,000	1,170,950,000
諸 支 出 金	70,177,947	94,433,000	127,840,000	厚生保険特別会計年金勘定より受入	0	1,000,000	1,000,000
保 險 料 払 戻 金	63,574,950	84,942,000	118,104,000	利 子 収 入	24,479,514,917	26,599,126,000	29,076,902,000
厚生保険特別会計年金勘定へ繰入	0	1,000,000	1,000,000	児 童 手 当 抛 出 金 収 入	671,898,762	761,856,204	621,641,000
共 済 組 合 へ の 移 換 金	6,444,945	8,176,000	8,421,000	厚生保険特別会計児童手当勘定より受入	17,645,052	19,128,000	20,515,000
児 童 手 当 抛 出 金 還 付 金	158,052	315,000	315,000	業 務 費 財 源 受 入	17,487,000	18,813,000	20,200,000
福 祉 施 設 経 費	4,991,498,580	6,388,649,120	7,020,761,000	抛 出 金 還 付 金 財 源 受 入	158,052	315,000	315,000
業 務 取 扱 費	2,131,204,229	2,344,586,000	2,459,311,000	雑 収 入	1,273,553,876	1,774,264,012	1,492,230,582
児 童 手 当 抛 出 金 繰 入				未 収 金 償 却 引 当 金 れ い 入	361,217,494	-	-
厚生保険特別会計児童手当勘定へ繰入	671,898,762	761,856,204	621,641,000	雑 益	105,895,380	83,211,000	0
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	-	520,988,000	538,777,000				
雑 損	225,650,733	127,668,498	0				
予 備 費	0	10,000,000	8,816,426,000				
本 年 度 利 益	21,988,597,401	10,886,289,211	4,990,286,582				
合 計	194,417,181,810	216,675,200,033	248,247,655,582	合 計	194,417,181,810	216,675,200,033	248,247,655,582

船 員 保 險 特 別 会 計
貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和54年度末 決算額(円)	昭和55年度末 予定額(円)	昭和56年度末 予定額(円)	科 目	昭和54年度末 決算額(円)	昭和55年度末 予定額(円)	昭和56年度末 予定額(円)
流 動 資 産	405,814,722,964	412,227,312,060	414,414,007,642	未 払 金	27,241,200	29,106,404	27,194,404
現 金 預 金	398,975,411,098	404,290,595,589	405,285,095,589	前 受 金			
未 収 金	6,839,311,866	7,936,716,471	9,128,912,053	保険給付費国庫負担金前受金	1,200,882,817	0	0
固 定 資 産	21,653,914,893	25,449,585,395	28,790,041,395	未 収 金 償 却 引 当 金	2,897,623,000	3,418,611,000	3,957,388,000
土 地	5,873,313,811	6,052,243,660	6,281,689,660	繰 越 利 益	401,354,293,439	423,342,890,840	434,229,180,051
立 木 竹	11,564,271	11,564,271	11,564,271	本 年 度 利 益	21,988,597,401	10,886,289,211	4,990,286,582
建 物	8,131,226,259	9,651,058,262	10,924,656,262				
工 作 物	5,168,257,057	5,767,486,707	6,157,143,707				
機 械 器 具	2,159,100,495	2,666,062,495	3,267,856,495				
未 完 成 施 設	189,200,000	0	0				
無 形 固 定 資 産	400,000	400,000	400,000				
社会保険診療報酬支払基金出資金	30,000	30,000	30,000				
年金福祉事業団出資金	120,823,000	1,300,740,000	2,146,701,000				
合 計	427,468,637,857	437,676,897,455	443,204,049,037	合 計	427,468,637,857	437,676,897,455	443,204,049,037

船 員 保 険 特 別 会 計

積 立 金 明 細 表(昭和 50 年度から昭和 54 年度まで各年度末現在)

(そ の 1)

区 分	昭 和 54 年 度(円)	昭 和 53 年 度(円)	昭 和 52 年 度(円)	昭 和 51 年 度(円)	昭 和 50 年 度(円)
積 立 金	378,207,539,838	351,534,088,707	312,963,554,629	276,918,925,672	244,563,334,398
繰 替 使 用 中	34,600,000,000	29,400,000,000	21,000,000,000	17,500,000,000	14,000,000,000
資 金 運 用 部 預 託 金					
約 定 期 間 7 年 以 上	343,607,539,838	322,134,088,707	291,963,554,629	259,418,925,672	230,563,334,398

(そ の 2)

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差			
	昭 和 54 年 度(円)	昭 和 53 年 度(円)	昭 和 52 年 度(円)	昭 和 51 年 度(円)
積 立 金	増 26,673,451,131	増 38,570,534,078	増 36,044,628,957	増 32,355,591,274
繰 替 使 用 中	増 5,200,000,000	増 8,400,000,000	増 3,500,000,000	増 3,500,000,000
資 金 運 用 部 預 託 金				
約 定 期 間 7 年 以 上	増 21,473,451,131	増 30,170,534,078	増 32,544,628,957	増 28,855,591,274

昭和56年度厚生省所管
11030 国立病院特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

11031 病院勘定

区分	昭和56年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)
1 歳入	300,806,142	277,686,456	23,119,686
2 歳出	300,806,142	277,686,456	23,119,686

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和56年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 病院収入				
0101-00 診療収入	229,328,335	209,487,258	19,841,077	
0101-01 入院患者収入	161,840,810	150,120,071	11,720,739	最近までの患者数、患者当たり平均診療点数等の実績等を基礎として算出
0101-02 外来患者収入	67,487,525	59,367,187	8,120,338	同
0200-00 他会計より受入				

款・項・目	昭和56年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-00 一般会計より受入	36,306,596	30,300,297	6,006,299	
0201-01 一般経費受入	34,285,397	28,384,594	5,900,803	「国立病院特別会計法」第17条第2項の規定による施設整備費等の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0201-02 看護婦等養成費受入	2,021,199	1,915,703	105,496	「国立病院特別会計法」第17条の規定による看護婦等養成費の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0300-00 借入金				
0301-00 借入金				
0301-01 借入金	31,000,000	33,300,000	2,300,000	「国立病院特別会計法」第8条の2第1項の規定による資金運用部資金からの借入見込額を計上
0400-00 積立金より受入				
0401-00 積立金より受入				
0401-01 積立金より受入	1,574,000	2,320,000	746,000	「国立病院特別会計法」第15条第2項の規定による経営費財源の積立金からの受入見込額を計上
0500-00 雑収入				
0501-00 雑収入	2,597,211	2,278,901	318,310	
0501-01 検査及使用料収入	63,833	46,945	16,888	最近までの収入実績を基礎として算出
0501-02 預託金利子収入	3,536	5,212	1,676	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0501-10 建物及物件貸付料	127,017	102,113	24,904	最近までの収入実績等を基礎として算出
0501-03 公務員宿舍貸付料	155,422	149,810	5,612	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
0501-04 弁償及違約金	6,174	7,983	1,809	最近までの収入実績を基礎として算出
0501-05 小切手支払未済金収入	150	117	33	同
0501-06 不用物品売払代	124,331	61,087	63,244	同

款・項・目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0501-07 不動産売払代	300,000	200,000	100,000	不動産の売払いによる収入見込額を計上
0501-09 労働保険料被保険者負担金	5,980	4,927	1,053	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
0501-13 受託実習経費受入	85,545	0	85,545	受託実習生受入見込人員を基礎として算出
0501-11 看護婦等養成所生徒給食費受入	1,538,892	1,605,421	66,529	看護婦等養成所の生徒見込人員を基礎として算出
0501-12 看護婦等養成所検定料	63,185	57,160	6,025	看護婦等養成所の受験見込人員を基礎として算出
0501-14 看護婦等養成所授業料	77,856	0	77,856	看護婦等養成所の生徒見込人員を基礎として算出
0501-08 雑 入	45,290	38,126	7,164	最近までの収入実績等を基礎として算出

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 病院経営費	国立病院等の運営及び経営に必要な経費	225,986,660	205,620,548	20,366,112	1 国立病院の経営に必要な人件費、事務費、患者費、医薬品等購入費、医療機器整備費、治療研究費等 2 国立病院統轄運営に必要な本省及び地方医務局の人件費及び事務費
	国立がんセンターに必要な経費	9,733,501	8,661,373	1,072,128	国立がんセンターの経営に必要な人件費、事務費、患者費、医薬品等購入費、医療機器整備費、治療研究費等
	国立循環器病センターに必要な経費	8,878,345	8,295,261	583,084	国立循環器病センターの経営に必要な人件費、事務費、患者費、医薬品等購入費、医療機器整備費、治療研究費等

項	事 項	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02 看護婦等養成費	看護婦養成所に必要な経費	3,388,542	3,314,279	74,263	看護婦の充足及び看護内容の向上を図るための看護婦養成所の運営
	国立病院の看護婦再教育に必要な経費	6,954	6,954	0	看護内容の向上を図るための看護婦の再教育
	看護教員の養成に必要な経費	15,147	15,147	0	看護教員の充足及び資質の向上を図るための専任教員の養成訓練
	助産婦養成所に必要な経費	114,067	96,177	17,890	助産婦の充足を図るための助産婦養成所の運営
	臨床検査技師養成所に必要な経費	32,558	32,651	93	臨床検査技師の充足を図るための臨床検査技師養成所の運営
	視能訓練士養成所に必要な経費	30,348	26,988	3,360	視能訓練士の充足を図るための視能訓練士養成所の運営
	理学療法士作業療法士養成所に必要な経費	113,516	86,088	27,428	理学療法士及び作業療法士の充足を図るための理学療法士作業療法士養成所の運営
03 施設整備費	国立病院の施設整備に必要な経費	32,569,127	34,852,425	2,283,298	国立病院の建物その他の施設の整備
	国立がんセンターの施設整備に必要な経費	1,687,533	1,125,090	562,443	国立がんセンターの建物その他の施設の整備
	国立循環器病センターの施設整備に必要な経費	600,000	1,001,734	401,734	国立循環器病センターの施設の整備
04 国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	16,899,844	13,801,741	3,098,103	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	750,000	750,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0501-02 預託金利息収入	3,536	5,212	1,676
0100-00 病院収入				0501-10 建物及物件貸付料	127,017	102,113	24,904
0101-00 診療収入	229,328,335	209,487,258	19,841,077	0501-03 公務員宿舍貸付料	155,422	149,810	5,612
0101-01 入院患者収入	161,840,810	150,120,071	11,720,739	0501-04 弁償及違約金	6,174	7,983	1,809
0101-02 外来患者収入	67,487,525	59,367,187	8,120,338	0501-05 小切手支払未済金収入	150	117	33
0200-00 他会計より受入				0501-06 不用物品売払代	124,331	61,087	63,244
0201-00 一般会計より受入	36,306,596	30,300,297	6,006,299	0501-07 不動産売払代	300,000	200,000	100,000
0201-01 一般経費受入	34,285,397	28,384,594	5,900,803	0501-09 労働保険料被保険者負担金	5,980	4,927	1,053
0201-02 看護婦等養成費受入	2,021,199	1,915,703	105,496	0501-13 受託実習経費受入	85,545	0	85,545
0300-00 借入金				0501-11 看護婦等養成所生徒給食費受入	1,538,892	1,605,421	66,529
0301-00 借入金				0501-12 看護婦等養成所検定料	63,185	57,160	6,025
0301-01 借入金	31,000,000	33,300,000	2,300,000	0501-14 看護婦等養成所授業料	77,856	0	77,856
0400-00 積立金より受入				0501-08 雑 入	45,290	38,126	7,164
0401-00 積立金より受入				歳 入 合 計	300,806,142	277,686,456	23,119,686
0401-01 積立金より受入	1,574,000	2,320,000	746,000	歳 出			
0500-00 雑収入				01 病院経費	244,598,506	222,577,182	22,021,324
0501-00 雑収入	2,597,211	2,278,901	318,310	111-02 職員基本給	57,083,363	53,645,923	3,437,440
0501-01 検査及使用料収入	63,833	46,945	16,888	111-03 職員諸手当	33,178,179	31,226,679	1,951,500

科	目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
111-04	超過勤務手当	9,111,573	8,564,638	546,935	123-09	各 所 修 繕	245,139	245,139	0
111-05	非常勤職員手当	3,562,785	3,135,429	427,356	123-09	患者食糧費	8,438,336	7,889,858	548,478
111-05	休職者給与	97,728	89,480	8,248	133-09	自動車重量税	7,043	6,897	146
111-05	国際機関等派遣職員 給与	24,117	14,330	9,787	125-14	循環器病研究委託費	331,000	251,000	80,000
111-05	育児休業給	18,143	17,555	588	115-16	国家公務員共済組合 負担金	11,538,435	10,578,658	959,777
141-05	公務災害補償費	74,102	63,173	10,929	135-16	国有資産所在市町村 交付金	25,340	21,007	4,333
111-05	退職手当	7,930,612	7,463,957	466,655	715-16	がん研究助成金	1,600,000	1,520,000	80,000
151-05	児童手当	25,080	25,080	0	959-18	賠償償還及払戻金	34,000	34,000	0
129-06	諸 謝 金	906,586	822,141	84,445	306-22	一般会計へ繰入	236,383	219,705	16,678
122-08	職員旅費	229,414	227,332	2,082	02	看護婦等養成費	3,701,132	3,578,284	122,848
122-08	研修旅費	25,784	25,751	33	111-02	職員基本給	789,566	718,119	71,447
122-08	赴任旅費	121,691	107,523	14,168	111-03	職員諸手当	349,396	316,488	32,908
122-08	外国旅費	7,518	7,518	0	111-04	超過勤務手当	39,182	36,396	2,786
122-08	研修指導医留学旅費	41,473	31,956	9,517	129-06	諸 謝 金	336,764	323,437	13,327
122-08	委員等旅費	25,943	24,609	1,334	122-08	職員旅費	1,841	1,841	0
123-09	庁 費	23,660,352	18,353,668	5,306,684	122-08	講習旅費	6,954	6,954	0
123-09	受託研修費	85,545	0	85,545	122-08	外国留学旅費	4,265	4,265	0
123-09	医薬品等購入費	82,654,325	74,410,279	8,244,046	122-08	委員等旅費	4,794	4,658	136
203-09	医療機器整備費	3,159,834	3,435,214	275,380	122-08	生徒旅費	19,098	18,320	778
123-09	土地建物借料	118,683	118,683	0	123-09	庁 費	610,380	542,385	67,995

科	目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
123-09	生徒食糧費	1,538,892	1,605,421	66,529	944-15	不動産購入費	500,000	500,000	0
03	施設整備費	34,856,660	36,979,249	2,122,589	04	国債整理基金特別会 計へ繰入			
202-08	施設施工旅費	50,154	52,679	2,525	306-22	国債整理基金特別会 計へ繰入	16,899,844	13,801,741	3,098,103
203-09	施設施工庁費	340,596	337,142	3,454	09	予 備 費 (959-…)	750,000	750,000	0
204-15	施設整備費	2,665,910	2,589,428	76,482		歳 出 合 計	300,806,142	277,686,456	23,119,686
204-15	国立病院特別施設 整備費	31,300,000	33,500,000	2,200,000					

11032 療 養 所 勘 定

区 分	昭和56年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	256,619,961	240,498,026	16,121,935
2 歳 出	256,619,961	240,498,026	16,121,935

[歳入歳出予定額内訳]

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 療 養 所 収 入				
0101-00 診 療 収 入	165,270,559	150,661,637	14,608,922	
0101-01 入 院 患 者 収 入	149,190,681	136,330,934	12,859,747	最近までの患者数、患者当たり平均診療点数等の実績等を基礎として算出
0101-02 外 来 患 者 収 入	16,079,878	14,330,703	1,749,175	同
0200-00 他 会 計 よ り 受 入				
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入	48,493,685	46,597,370	1,896,315	
0201-01 一 般 経 費 受 入	46,706,439	44,851,058	1,855,381	「国立病院特別会計法」第17条第2項の規定による療養所経営費、施設整備費等の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0201-02 看 護 婦 等 養 成 費 受 入	1,787,246	1,746,312	40,934	「国立病院特別会計法」第17条の規定による看護婦等養成費の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

款・項・目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0300-00 借 入 金				
0301-00 借 入 金				
0301-01 借 入 金	29,000,000	29,600,000	600,000	「国立病院特別会計法」第8条の2第1項の規定による資金運用部資金からの借入見込額を計上
0500-00 積立金より受入				
0501-00 積立金より受入				
0501-01 積立金より受入	11,730,000	11,640,000	90,000	「国立病院特別会計法」第15条第2項の規定による経営費財源の積立金からの受入見込額を計上
0400-00 雑 収 入				
0401-00 雑 収 入	2,125,717	1,999,019	126,698	
0401-01 検査及使用料収入	3,982	3,236	746	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-09 預託金利子収入	26,367	26,155	212	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0401-02 建物及物件貸付料	39,250	34,837	4,413	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-03 公務員宿舍貸付料	7,137	7,845	708	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
0401-04 弁償及違約金	1,432	5,619	4,187	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-05 小切手支払未済金収入	609	203	406	同
0401-06 不用物品売払代	64,593	30,749	33,844	同
0401-07 不動産売払代	800,000	800,000	0	不動産の売払いによる収入見込額を計上
0401-10 労働保険料被保険者負担金	407	280	127	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
0401-13 受託実習経費受入	44,847	0	44,847	受託実習生受入見込人員を基礎として算出
0401-11 看護婦等養成所生徒給食費受入	1,030,815	1,038,666	7,851	看護婦等養成所の生徒見込人員を基礎として算出

款・項・目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0401-12 看護婦等養成所検定料	41,890	38,955	2,935	看護婦等養成所の受験見込人員を基礎として算出	
0401-14 看護婦等養成所授業料	57,000	0	57,000	看護婦等養成所の生徒見込人員を基礎として算出	
0401-08 雑 入	7,388	12,474	5,086	最近までの収入実績等を基礎として算出	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 療養所経営費	国立結核療養所等の経営に必要な経費	173,785,996	162,574,687	11,211,309	国立結核療養所、国立精神療養所及び国立脊髄療養所の経営に必要な人件費、事務費、患者費、医薬品等購入費、医療機器整備費、治療研究費等
	重症心身障害児(者)施設の経営に必要な経費	27,966,474	25,981,124	1,985,350	国立療養所の重症心身障害児(者)を収容する施設の経営に必要な人件費、事務費、患者費、医薬品等購入費、医療機器整備費、治療研究費等
	進行性筋萎縮症児(者)施設の経営に必要な経費	7,810,268	7,025,336	784,932	国立療養所の進行性筋萎縮症児(者)を収容する施設の経営に必要な人件費、事務費、患者費、医薬品等購入費、医療機器整備費、治療研究費等
02 看護婦等養成費	看護婦等養成所に必要な経費	2,707,148	2,652,087	55,061	看護婦の充足及び看護内容の向上を図るための看護婦養成所及び准看護婦養成所の運営
	国立療養所の看護婦再教育に必要な経費	8,281	8,402	121	看護内容の向上を図るための看護婦の再教育

項	事 項	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
03 施設整備費	理学療法士作業療法士養成所に必要な経費	201,522	163,444	38,078	理学療法士及び作業療法士の充足を図るための理学療法士作業療法士養成所の運営
	国立療養所の施設整備に必要な経費	29,336,042	29,413,747	77,705	国立療養所の建物その他の施設の整備
	重症心身障害児(者)施設の施設整備に必要な経費	1,115,561	1,918,649	803,088	国立療養所の重症心身障害児(者)を収容する施設の整備
04 国債整理基金特別会計へ繰入	進行性筋萎縮症児(者)施設の施設整備に必要な経費	1,318,267	1,115,650	202,617	国立療養所の進行性筋萎縮症児(者)を収容する施設の整備
	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	11,840,402	9,114,900	2,725,502	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	530,000	530,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-01 一般経費受入	46,706,439	44,851,058	1,855,381
0100-00 療養所収入				0201-02 看護婦等養成費受入	1,787,246	1,746,312	40,934
0101-00 診療収入	165,270,559	150,661,637	14,608,922	0300-00 借入金			
0101-01 入院患者収入	149,190,681	136,330,934	12,859,747	0301-00 借入金			
0101-02 外来患者収入	16,079,878	14,330,703	1,749,175	0301-01 借入金	29,000,000	29,600,000	600,000
0200-00 他会計より受入				0500-00 積立金より受入			
0201-00 一般会計より受入	48,493,685	46,597,370	1,896,315	0501-00 積立金より受入			

科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0501-01 積立金より受入	11,730,000	11,640,000	90,000	111-02 職 員 基 本 給	65,050,349	63,702,601	1,347,748
0400-00 雑 収 入				111-03 職 員 諸 手 当	35,465,455	34,505,607	959,848
0401-00 雑 収 入	2,125,717	1,999,019	126,698	111-04 超 過 勤 務 手 当	11,473,238	11,146,889	326,349
0401-01 検査及使用料収入	3,982	3,236	746	111-05 非 常 勤 職 員 手 当	463,475	353,734	109,741
0401-09 預託金利子収入	26,367	26,155	212	111-05 休 職 者 給 与	178,620	182,823	4,203
0401-02 建物及物件貸付料	39,250	34,837	4,413	111-05 国際機関等派遣職員 給与	9,328	7,355	1,973
0401-03 公務員宿舍貸付料	7,137	7,845	708	111-05 育 児 休 業 給	18,442	17,853	589
0401-04 弁償及違約金	1,432	5,619	4,187	141-05 公務災害補償費	159,553	128,243	31,310
0401-05 小切手支払未済 金収入	609	203	406	111-05 退 職 手 当	9,817,559	9,388,757	428,802
0401-06 不用物品売払代	64,593	30,749	33,844	151-05 児 童 手 当	32,640	32,640	0
0401-07 不動産売払代	800,000	800,000	0	129-06 諸 謝 金	156,775	127,924	28,851
0401-10 労働保険料被保険 者負担金	407	280	127	122-08 職 員 旅 費	176,591	178,610	2,019
0401-13 受託実習経費受入	44,847	0	44,847	122-08 研 修 旅 費	18,504	18,537	33
0401-11 看護婦等養成所 生徒給食費受入	1,030,815	1,038,666	7,851	122-08 赴 任 旅 費	83,996	91,300	7,304
0401-12 看護婦等養成所 検定料	41,890	38,955	2,935	122-08 外 国 旅 費	3,284	3,284	0
0401-14 看護婦等養成所 授業料	57,000	0	57,000	122-08 委 員 等 旅 費	4,190	4,071	119
0401-08 雑 入	7,388	12,474	5,086	123-09 庁 費	24,333,781	20,127,546	4,206,235
歳 入 合 計	256,619,961	240,498,026	16,121,935	123-09 受 託 研 修 費	44,847	0	44,847
歳 出				123-09 医 薬 品 等 購 入 費	34,114,126	28,941,913	5,172,213
01 療養所経営費	209,562,738	195,581,147	13,981,591	203-09 医療機器整備費	1,857,986	1,727,986	130,000

科	目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
123-09	船 舶 運 航 費	774	689	85	122-08	外 国 留 学 旅 費	8,533	8,533	0
123-09	土 地 建 物 借 料	29,545	22,490	7,055	122-08	委 員 等 旅 費	4,286	4,354	68
123-09	各 所 修 繕	221,473	221,473	0	122-08	生 徒 旅 費	8,900	8,576	324
123-09	患 者 食 糧 費	11,850,097	11,390,658	459,439	123-09	庁 費	503,061	465,924	37,137
133-09	自 動 車 重 量 税	7,650	7,210	440	123-09	生 徒 食 糧 費	1,030,815	1,038,666	7,851
125-14	神 經 疾 患 研 究 委 託 費	400,000	310,000	90,000	133-09	自 動 車 重 量 税	1,411	1,386	25
115-16	国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	13,559,665	12,917,117	642,548	03	施 設 整 備 費	31,769,870	32,448,046	678,176
135-16	国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	2,335	2,149	186	202-08	施 設 施 工 旅 費	49,718	50,884	1,166
959-18	賠 償 償 還 及 払 戻 金	5,824	5,824	0	203-09	施 設 施 工 庁 費	342,657	348,398	5,741
306-22	一 般 会 計 へ 繰 入	22,636	15,864	6,772	204-15	施 設 整 備 費	1,092,691	1,163,960	71,269
02	看 護 婦 等 養 成 費	2,916,951	2,823,933	93,018	204-15	国 立 療 養 所 特 別 施 設 整 備 費	30,100,000	30,700,000	600,000
111-02	職 員 基 本 給	678,532	644,131	34,401	944-15	不 動 産 購 入 費	184,804	184,804	0
111-03	職 員 諸 手 当	302,729	287,272	15,457	04	国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入			
111-04	超 過 勤 務 手 当	34,857	33,012	1,845	306-22	国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入	11,840,402	9,114,900	2,725,502
129-06	諸 謝 金	332,332	320,396	11,936	09	予 備 費 (959-…)	530,000	530,000	0
122-08	職 員 旅 費	3,214	3,281	67		歳 出 合 計	256,619,961	240,498,026	16,121,935
122-08	講 習 旅 費	8,281	8,402	121					

丙号 繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
病院勘定	(項) 施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
療養所勘定	(項) 施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和56年度 (千円)	昭和57年度 以降(千円)	
病院勘定	施設整備	600,000	昭和56年度	昭和56年度 及び昭和57 年度	(項) 施設整備費 (目) 施設整備費	490,000	110,000	国立小児病院の施設整備には、多くの日数を要するため
	国立病院特別施設整備	17,340,000	昭和56年度	昭和56年度 及び昭和57 年度	(項) 施設整備費 (目) 国立病院特別施設整備費	9,840,000	7,500,000	国立病院の特別施設整備には、多くの日数を要するものがあるため
療養所勘定	国立療養所特別施設整備	18,030,000	昭和56年度	昭和56年度 及び昭和57 年度	(項) 施設整備費 (目) 国立療養所特別施設整備費	11,130,000	6,900,000	国立療養所の特別施設整備には、多くの日数を要するものがあるため

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	特2等級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
所 長	1												
行政職俸給表(一)	外 10 2,628		6		51	181	外 1 292	1,285	732	37	外 9 44	6,522,149	
〔本省〕	47					3	4	6	31	3			
課 長 補 佐	2					2							
衛生専門職	4					1	3						
係 長	4						1	3					
技 術 職 員	3							3					
一 般 職 員	34								31	3			
〔地方医務局〕	85		2			13	18	38	13	1			
次 長	2		2										
課 長	7					6	1						
専 門 職	17					7	9	1					
係 長	19						8	11					
主 任	10							10					
技 術 職 員	20							16	3	1			
一 般 職 員	10								10				
〔国立病院〕	外 10 2,361		2		48	156	外 1 249	1,201	670	11	外 9 24		
事 務 部 長	50		2		48								
課 長	175					156	19						
課 長 補 佐	49						49						
専 門 職	4						4						
係 長	外 1 918						外 1 177	715	26				
主 任	550							475	75				
技 術 職 員	51							11	8	10	22		
一 般 職 員	外 9 564								561	1	外 9 2		

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	特2等級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
室 長 等 研 究 員	37				37								
研 究 員	28					28							
医 療 職 俸 給 表(一)	内 11 2,958		343		608	内 6 1,276	内 5 731						9,438,465
〔国立病院〕	内 11 2,726		321		556	内 6 1,164	内 5 685						
院 長	49		49										
副 院 長	86		75		11								
分 院 長	3		3										
部 長	9		9										
医 長	内 2 1,331		185		496	内 2 640	10						
医 師	内 9 1,248				49	内 4 524	内 5 675						
〔国立がんセンター〕	109		8		32	48	21						
部 長	7		7										
医 長	48		1		30	17							
医 師	54				2	31	21						
〔国立循環器病センター〕	120		14		17	64	25						
副 院 長	1		1										
部 長	13		13										
医 長	55				17	38							
医 師	51					26	25						
〔臨床検査技師養成所〕													
養 成 所 教 官	1				1								
〔視能訓練士養成所〕													
養 成 所 教 官	2				2								
医 療 職 俸 給 表(二)	内 8 2,787	14	45	83	334	内 1 1,099	内 3 851	内 4 361	-				4,681,305
〔国立病院〕	内 8 2,577	13	44	81	326	内 1 1,037	内 3 761	内 4 315					

270 厚生省所管 国立病院特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	特2等級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
看 護 婦 長	内 2 1,258				内 2 1,258								
看 護 婦	外 111 内 28 9,642					外 111 内 28 7,762	1,880						
〔国立がんセンター〕	284	1	1		32	250							
総 看 護 婦 長	1	1											
副 総 看 護 婦 長	2		1		1								
看 護 婦 長	31				31								
看 護 婦	250					250							
〔国立循環器病センター〕	417	1	1		48	367							
総 看 護 婦 長	1	1											
副 総 看 護 婦 長	2		1		1								
看 護 婦 長	47				47								
看 護 婦	367					367							
(療 養 所 勘 定)	外 308(6箇月) 外 86(9箇月) 26,396 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 429)												63,169,517
指 定 職 俸 給 表													
〔国立療養所〕	34												171,896
所 長	30												
副 所 長	4												
行 政 職 俸 給 表(一)													
〔国立療養所〕	外 12 3,244		2		40	181	314	1,415	外 1 748	外 3 389	外 8 155		8,741,127
事 務 部 長	42		2		40								
課 長	198					181	17						
課 長 補 佐	98						98						

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)
		特1等級	1 等 級	特2等級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
係 長	959						199	747	13			
主 任	663							566	97			
技 術 職 員	5 857								102	217	外 3 387	外 2 151
一 般 職 員	7 427									外 1 421	2	外 6 4
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	53				1	2	4	17	15	7	7	
事 務 部 長	1				1							
課 長	3					2	1					
課 長 補 佐	1						1					
係 長	16						2	14				
主 任	5							3	2			
技 術 職 員	10									2	5	3
一 般 職 員	17									11	2	4
行政職俸給表(二)												
〔国立療養所〕												
技 能 労 務 職 員	外 180 4,437	10	152		1,996	外 90 2,270	外 90 9	-				10,865,986
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)												
技 能 労 務 職 員	82		1		21	54	6					
教育職俸給表(二)												
〔看護婦養成所〕												
養 成 所 講 師	36	-	-		36	-						117,292
教育職俸給表(四)												
〔看護婦養成所〕												
養 成 所 講 師	184		-		-	-	184	-				494,581
研究職俸給表												
〔国立療養所〕	37		10		25	2	-	-				78,084

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	特2等級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
セ ン タ - 長	1		1										
部 長 等 研 究 員	9		9										
室 長 等 研 究 員	25				25								
研 究 員	2					2							
医 療 職 俸 給 表(一)													
〔国立療養所〕	外 11 1,712		270		436	外 7 693	外 4 313						7,064,930
所 長	110		107		3								
副 所 長	136		75		61								
部 長	2		2										
医 長	819		86		349	380	4						
医 師	外 11 645				23	外 7 313	外 4 309						
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	27		4		4	13	6						
所 長	2		2										
副 所 長	2		2										
医 長	10				4	6							
医 師	13					7	6						
医 療 職 俸 給 表(二)	外 10 2,031	4	37	64	303	922	外 5 409	外 5 292	-				3,964,113
〔国立療養所〕	外 10 2,006	4	37	64	303	897	外 5 409	外 5 292					
薬 剤 科 長	140	4	37	48	51								
薬 剤 師	210				94	90	26						
診 療 エ ッ ク ス 線 技 師	287			6	63	147	53	18					
医 療 技 術 職 員	外 10 1,369			10	95	660	外 5 330	外 5 274					
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	31				2	12	10	7					
薬 剤 科 長	2				2								
薬 剤 師	3					3							

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)
		特1等級	1 等 級	特2等級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
診 療 エ ッ ク ス 線 技 師	6					2	3	1				
医 療 技 術 職 員	20					7	7	6				
〔理学療法士作業療法士〕 養成所												
養 成 所 教 官	25					25						
医 療 職 俸 給 表(三)												
〔国立療養所〕	外 181 14,681	50	146		1,704	外 181 7,924	4,857					31,671,508
総 看 護 婦 長	140	50	90									
副 総 看 護 婦 長	116		56		60							
看 護 婦 長	1,644				1,644							
看 護 婦	外 181 12,781					外 181 7,924	4,857					
(内沖縄の復帰に伴う特別 措置に関する法律第61条)	236	1	2		25	103	105					
総 看 護 婦 長	2	1	1									
副 総 看 護 婦 長	2		1		1							
看 護 婦 長	24				24							
看 護 婦	208					103	105					

国 立 病 院 特 別 会 計

病 院 勘 定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 54 年 度 決 算 額(円)	昭 和 55 年 度 予 定 額(円)	昭 和 56 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 54 年 度 決 算 額(円)	昭 和 55 年 度 予 定 額(円)	昭 和 56 年 度 予 定 額(円)
病 院 経 営 費	200,435,763,183	222,169,871,000	239,001,656,000	診 療 収 入	195,421,626,481	209,543,892,000	229,407,356,000
看 護 婦 等 養 成 費	2,803,104,617	3,453,130,000	3,572,952,000	一 般 会 計 よ り 受 入	25,718,772,000	35,232,233,000	36,306,596,000
施 設 整 備 経 費	1,348,366,895	376,404,000	390,750,000	利 子 収 入	60,763,494	5,212,000	3,536,000
支 払 利 子	8,978,529,048	11,042,319,000	13,789,844,000	雑 収 入	1,322,143,318	2,273,689,000	2,593,675,000
未 収 金 償 還 引 当 金 繰 入	6,795,156	17,067,000	24,487,000	雑 益	4,492,824,031	364,401,000	3,635,559,000
雑 損	2,315,949,093	2,328,824,000	1,727,090,000				
予 備 費	0	750,000,000	750,000,000				
本 年 度 利 益	11,127,621,332	7,281,812,000	12,689,943,000				
合 計	227,016,129,324	247,419,427,000	271,946,722,000	合 計	227,016,129,324	247,419,427,000	271,946,722,000

国立病院特別会計

病院勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和54年度末 決算額(円)	昭和55年度末 予定額(円)	昭和56年度末 予定額(円)	科 目	昭和54年度末 決算額(円)	昭和55年度末 予定額(円)	昭和56年度末 予定額(円)
流動資産	12,112,132,491	2,987,806,491	1,495,238,491	借入金	155,342,500,000	186,102,500,000	213,992,500,000
現金預金	10,755,908,588	1,574,785,588	785,588	未収金償却引当金	146,877,000	163,944,000	188,431,000
未収金	488,411,410	545,208,410	626,640,410	基金	200,046,855,477	211,174,476,809	218,456,288,809
貯蔵品	867,812,493	867,812,493	867,812,493	本年度利益	11,127,621,332	7,281,812,000	12,689,943,000
固定資産	354,551,721,318	401,734,926,318	443,831,924,318				
土地	92,357,678,275	92,863,770,275	96,124,586,275				
立木竹	102,339,605	102,397,605	102,649,605				
建物	111,622,160,105	132,287,335,912	143,272,207,912				
工作物	71,898,483,762	97,724,579,814	113,103,344,814				
医療用機械器具	57,244,778,169	66,580,436,169	76,398,581,169				
備品	9,876,575,605	12,176,108,605	14,830,256,605				
未完成施設	11,449,407,859	0	0				
無形固定資産	297,938	297,938	297,938				
合計	366,663,853,809	404,722,732,809	445,327,162,809	合計	366,663,853,809	404,722,732,809	445,327,162,809

昭和 54 年 度 国 立 病 院 特 別 会 計

病 院 勘 定

財 産 目 録 (昭和 55 年 3 月 31 日現在)

摘 要				金 額(円)	摘 要				金 額(円)
資 産 の 部					区 分	数 量	金 額(円)		
区 分	数 量	金 額(円)			工 作 物			71,898,483,762	
流 動 資 産				12,112,132,491	医 療 用 機 械 器 具			57,244,778,169	
現 金 預 金				10,755,908,588	備 品			9,876,575,605	
預 金		8,435,709,874			自 動 車		359,649,475		
資 金 運 用 部 預 託 金		2,320,198,714			そ の 他 備 品		9,516,926,130		
未 収 金			488,411,410		未 完 成 施 設			11,449,407,859	
未 収 診 療 収 入		481,092,241			無 形 固 定 資 産	国立塩原温泉病院外 2 施設の温泉引湯管等敷設のための地上権		297,938	
そ の 他 未 収 金		7,319,169			資 産 合 計			366,663,853,809	
貯 蔵 品			867,812,493		負 債 の 部				
医 薬 品		710,241,418			区 分	数 量	金 額(円)		
食 糧		157,571,075			借 入 金			155,342,500,000	
固 定 資 産			354,551,721,318		未 収 金 償 却 引 当 金			146,877,000	
土 地	4,584,352㎡		92,357,678,275		負 債 合 計			155,489,377,000	
立 木 竹	樹木 30,435本 立木 1,721㎡ 竹 17束		102,339,605		正 味 財 産			211,174,476,809	
建 物	建面積 924,714㎡ 延面積 2,137,147		111,622,160,105						

国 立 病 院 特 別 会 計

療 養 所 勘 定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 54 年 度 決 算 額(円)	昭 和 55 年 度 予 定 額(円)	昭 和 56 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 54 年 度 決 算 額(円)	昭 和 55 年 度 予 定 額(円)	昭 和 56 年 度 予 定 額(円)
療 養 所 経 営 費	183,982,983,641	197,141,600,000	205,855,385,000	診 療 収 入	153,927,021,209	150,965,673,000	165,617,439,000
看 護 婦 等 養 成 費	2,286,077,939	2,707,455,000	2,805,775,000	一 般 会 計 よ り 受 入	51,590,773,000	51,317,661,000	48,493,685,000
施 設 整 備 経 費	1,325,872,693	385,741,000	392,375,000	利 子 収 入	311,372,920	26,155,000	26,367,000
支 払 利 子	5,817,660,513	7,681,567,000	10,277,902,000	雑 収 入	1,468,567,620	1,972,864,000	2,099,350,000
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	0	157,562,000	178,608,000	未 収 金 償 却 引 当 金 れ い 入	17,217,718	0	0
雑 損	5,670,443,412	4,122,643,000	6,886,957,000	雑 益	952,464,538	0	0
予 備 費	0	530,000,000	530,000,000	本 年 度 損 失	-	8,444,215,000	10,690,161,000
本 年 度 利 益	9,184,378,807	-	-				
合 計	208,267,417,005	212,726,568,000	226,927,002,000	合 計	208,267,417,005	212,726,568,000	226,927,002,000

国立病院特別会計

療養所勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和54年度末 決算額(円)	昭和55年度末 予定額(円)	昭和56年度末 予定額(円)	科目	昭和54年度末 決算額(円)	昭和55年度末 予定額(円)	昭和56年度末 予定額(円)
流動資産	26,519,805,429	13,973,399,463	2,587,868,463	未払金	816,966	0	0
現金預金	24,587,021,368	11,736,742,402	6,742,402	借入金	105,997,500,000	134,415,000,000	161,852,500,000
未収金	321,371,629	625,244,629	969,713,629	未収金償却引当金	166,627,000	324,189,000	502,797,000
貯蔵品	1,611,412,432	1,611,412,432	1,611,412,432	基金	166,624,870,893	175,809,249,700	167,365,034,700
固定資産	255,454,388,237	288,130,824,237	316,442,302,237	本年度利益	9,184,378,807	-	-
土地	44,671,020,315	44,508,051,315	41,797,583,315				
立木竹	244,549,965	244,491,965	244,239,965				
建物	104,173,418,232	120,218,260,512	130,805,460,512				
工作物	62,177,415,172	79,172,662,178	93,056,394,178				
船舶	4,357,185	4,357,185	4,357,185				
医療用機械器具	29,435,699,881	33,157,241,881	37,836,916,881				
備品	9,039,807,456	10,825,276,456	12,696,867,456				
未完成施設	5,707,637,286	0	0				
無形固定資産	482,745	482,745	482,745				
本年度損失	-	8,444,215,000	10,690,161,000				
合計	281,974,193,666	310,548,438,700	329,720,331,700	合計	281,974,193,666	310,548,438,700	329,720,331,700

昭和54年度国立病院特別会計

療養所勘定

財産目録 (昭和55年3月31日現在)

摘 要			金額(円)	摘 要			金額(円)
資 産 の 部				区 分 数 量 金額(円)			
区 分	数 量	金 額(円)		工 作 物			62,177,415,172
流 動 資 産			26,519,805,429	船 舶	1 隻 9 トン		4,357,185
現 金 預 金			24,587,021,368	医 療 用 機 械 器 具			29,435,699,881
預 金		12,943,886,503		備 品			9,039,807,456
資 金 運 用 部 預 託 金		11,643,134,865		自 動 車		638,281,940	
未 収 金			321,371,629	そ の 他 備 品		8,401,525,516	
未 収 診 療 収 入		312,406,061		未 完 成 施 設			5,707,637,286
そ の 他 未 収 金		8,965,568		無 形 固 定 資 産	国立療養所天竜病院外 2 施設の水道管等敷設のための地上権等		482,745
貯 蔵 品			1,611,412,432	資 産 合 計			281,974,193,666
医 薬 品		1,356,038,379		負 債 の 部			
食 糧		255,374,053		区 分	数 量	金 額(円)	
固 定 資 産			255,454,388,237	未 払 金			816,966
土 地	14,793,121m ²		44,671,020,315	借 入 金			105,997,500,000
立 木 竹	樹木 63,911本 立木 33,556m ² 竹 1,729束		244,549,965	未 収 金 償 却 引 当 金			166,627,000
建 物	建面積 1,521,966m ² 延面積 2,241,526		104,173,418,232	負 債 合 計			106,164,943,966
				正 味 財 産			175,809,249,700

国 立 病 院 特 別 会 計

昭和56年度事業に係る借入金の借入れ及び償還計画表

病 院 勘 定

区 分	借 入 金(円)	借 入 金 償 還 額(円)	備 考
昭 和 56 年 度	31,000,000,000		借入金 31,000,000,000 円につき昭和 61 年度以降半年賦償還の方法により算出した額を償還する予定である。
自 昭 和 61 年 度 至 昭 和 80 年 度		31,000,000,000	

療 養 所 勘 定

区 分	借 入 金(円)	借 入 金 償 還 額(円)	備 考
昭 和 56 年 度	29,000,000,000		借入金 29,000,000,000 円につき昭和 61 年度以降半年賦償還の方法により算出した額を償還する予定である。
自 昭 和 61 年 度 至 昭 和 80 年 度		29,000,000,000	

昭 和 56 年 度 厚 生 省 所 管
11040 あ へ ん 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和56年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	1,455,734	1,317,341	138,393	
2 歳 出	1,455,734	1,317,341	138,393	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 あへん売払代収入				
0101-00 あへん売払代収入				
0101-01 あへん売払代収入	775,560	776,000	440	「あへん法」に基づく麻薬製造業者等に対するあへんの売渡収入の見込額を計上
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入	1,012	1,012	0	
0201-01 栽培許可手数料収入	1,010	1,010	0	けし耕作者等の栽培許可手数料収入の見込額を計上

款 項 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-02 小切手支払未済金収入	1	1	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0201-03 不用物品売払代収入	1	1	0	不用物品売払代収入の見込額を計上
0300-00 前年度剰余金受入				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	679,162	540,329	138,833	「あへん特別会計法」第9条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 あへん購入費	あへん購入に必要な経費	662,970	787,110	124,140	外国産あへん及び国内産あへんの買取費
02 業務取扱費	業務取扱いに必要な経費	41,099	37,216	3,883	あへんの売買業務の運営に必要な人件費及び事務費等
09 予 備 費	予 備 費	751,665	493,015	258,650	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-00 あへん売払代収入			
0100-00 あへん売払代収入				0101-01 あへん売払代収入	775,560	776,000	440

科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0200-00 雑 収 入				111-04 超 過 勤 務 手 当	918	884	34
0201-00 雑 収 入	1,012	1,012	0	111-05 退 職 手 当	10	19	9
0201-01 栽培許可手数料 収入	1,010	1,010	0	129-06 諸 謝 金	46	46	0
0201-02 小切手支払未済 金収入	1	1	0	122-08 職 員 旅 費	827	827	0
0201-03 不用物品売払代 収入	1	1	0	122-08 外 国 旅 費	930	930	0
0300-00 前年度剰余金受 入				123-09 庁 費	15,542	13,364	2,178
0301-00 前年度剰余金受 入				123-09 土 地 建 物 借 料	3,231	2,607	624
0301-01 前年度剰余金受 入	679,162	540,329	138,833	123-09 各 所 修 繕	172	124	48
歳 入 合 計	1,455,734	1,317,341	138,393	133-09 自 動 車 重 量 税	14	0	14
歳 出				115-16 国家公務員共済組合 負担金	2,139	2,020	119
01 あへん購入費				815-16 あへん法施行事務費 交付金	133	133	0
123-09 あへん購入費	662,970	787,110	124,140	959-20 災 害 補 償 費	500	500	0
02 業務取扱費	41,099	37,216	3,883	09 予 備 費 (959-..)	751,665	493,015	258,650
111-02 職 員 基 本 給	11,340	10,711	629	歳 出 合 計	1,455,734	1,317,341	138,393
111-03 職 員 諸 手 当	5,297	5,051	246				

厚生省所管あへん特別会計

昭和56年度政府職員予算定員及び俸給額表

あへん特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級
一般職		5										10,069
	行政職俸給表(一)	2		-	-	-	1	-	1	-	-	5,570
	行政職俸給表(二)	3	-	-	1	2	-	-				4,499

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)	
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級
行政職俸給表(一)	2		-	-	-	1	-	1	-	-	5,570
衛生専門職	1					1					
一般職員	1							1			
行政職俸給表(二)											
技能労務職員	3	-	-	1	2	-	-				4,499

あ　　へ　　ん　　特　　別　　会　　計
損　益　計　算　書

損　失				利　益			
科　目	昭和54年度 決算額(円)	昭和55年度 予定額(円)	昭和56年度 予定額(円)	科　目	昭和54年度 決算額(円)	昭和55年度 予定額(円)	昭和56年度 予定額(円)
売　上　原　価	612,792,845	704,264,324	732,539,910	売　上　高	870,721,723	880,299,771	775,560,000
業　務　取　扱　費	28,825,355	29,337,100	32,670,000	雑　収　入	23,000	1,032,400	1,012,000
雑　損	3,005,271	2,900,000	0	雑　益	397,151	0	0
予　備　費	0	0	6,094,000				
本　年　度　利　益	226,518,403	144,830,747	5,268,090				
合　計	871,141,874	881,332,171	776,572,000	合　計	871,141,874	881,332,171	776,572,000

あ　　へ　　ん　　特　　別　　会　　計
貸　借　対　照　表

借　方				貸　方			
科　目	昭和54年度末 決算額(円)	昭和55年度末 予定額(円)	昭和56年度末 予定額(円)	科　目	昭和54年度末 決算額(円)	昭和55年度末 予定額(円)	昭和56年度末 予定額(円)
流　動　資　産	1,576,992,349	1,717,615,196	1,714,454,286	資　本	72,587,936	72,587,936	72,587,936
現　金　預　金	621,385,395	679,162,566	745,571,566	積　立　金	1,354,439,075	1,580,957,478	1,725,788,225
あ　　へ　　ん	955,606,954	1,038,452,630	968,882,720	本　年　度　利　益	226,518,403	144,830,747	5,268,090
固　定　資　産	76,553,065	80,760,965	89,189,965				
土　地	11,910,866	11,910,866	11,910,866				
建　物	16,057,785	16,057,785	16,057,785				
工　作　物	3,342,444	4,384,594	5,481,594				

借 方				貸 方			
科 目	昭和54年度末 決算額(円)	昭和55年度末 予定額(円)	昭和56年度末 予定額(円)	科 目	昭和54年度末 決算額(円)	昭和55年度末 予定額(円)	昭和56年度末 予定額(円)
機 械 器 具	45,241,970	48,407,720	55,739,720				
合 計	1,653,545,414	1,798,376,161	1,803,644,251	合 計	1,653,545,414	1,798,376,161	1,803,644,251

昭和 56 年 度 厚 生 省 所 管
11050 国 民 年 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

11051 国 民 年 金 勘 定

区 分	昭和56年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	2,191,898,169	1,873,665,768	318,232,401
2 歳 出	2,115,359,063	1,843,951,198	271,407,865

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和 56 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	2,185,250,968	1,867,037,083	318,213,885	最近までの印紙による保険料の収納実績等を勘案し、昭和 56 年度の被保険者数、免除率等の見込みを基礎として算出
0101-00 保 険 料 収 入	1,397,610,171	1,198,063,120	199,547,051	
0101-01 業 務 勘 定 より 受 入	1,353,577,942	1,148,336,073	205,241,869	
0101-02 保 険 料 収 入	44,032,229	49,727,047	5,694,818	
0102-00 一 般 会 計 より 受 入				昭和 55 年度の保険料未納者数等の見込みを基礎として算出

款 項 目	昭和56年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-01 一般会計より受入	630,576,396	567,781,425	62,794,971	「国民年金法」に基づく国民年金事業に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 運用収入				
0103-01 預託金利子収入	157,064,401	101,192,538	55,871,863	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0200-00 雑収入				
0201-00 雑収入	6,647,201	6,628,685	18,516	
0201-01 小切手支払未済金収入	64,217	72,208	7,991	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-02 返納金	813,479	686,725	126,754	同
0201-03 雑収入	5,769,505	5,869,752	100,247	同

歳 出

事項別内訳

項	事項	昭和56年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 国民年金給付費	国民年金給付に必要な経費	1,897,887,363	1,656,483,261	241,404,102	「国民年金法」に基づく被保険者及び被保険者であつた者等に対する給付
02 諸支出金	保険料の還付等に必要な経費	10,318,752	7,340,702	2,978,050	1 前納保険料の還付 2 過誤納に係る保険料その他諸収入金に対する諸払戻し等
03 福祉施設費等業務勘定へ繰入	福祉施設費財源の繰入れに必要な経費	13,588,442	10,739,409	2,849,033	「国民年金特別会計法」に基づく福祉施設財源の業務勘定への繰入れ
	年金福祉事業団出資財源の繰入れに必要な経費	3,775,770	3,739,500	36,270	「国民年金特別会計法」に基づく年金福祉事業団出資財源の業務勘定への繰入れ
09 予備費	予備費	189,788,736	165,648,326	24,140,410	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和56年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和56年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-03 雑 入	5,769,505	5,869,752	100,247
0100-00 保 険 収 入	2,185,250,968	1,867,037,083	318,213,885	歳 入 合 計	2,191,898,169	1,873,665,768	318,232,401
0101-00 保 険 料 収 入	1,397,610,171	1,198,063,120	199,547,051	歳 出			
0101-01 業務勘定より受 入	1,353,577,942	1,148,336,073	205,241,869	01 国民年金給付費			
0101-02 保 険 料 収 入	44,032,229	49,727,047	5,694,818	509-21 国民年金給付費	1,897,887,363	1,656,483,261	241,404,102
0102-00 一般会計より受 入				02 諸 支 出 金	10,318,752	7,340,702	2,978,050
0102-01 一般会計より受 入	630,576,396	567,781,425	62,794,971	959-18 保 険 料 還 付 金	10,297,931	7,314,578	2,983,353
0103-00 運 用 収 入				959-18 賠償償還及払戻金	20,821	26,124	5,303
0103-01 預託金利息収入	157,064,401	101,192,538	55,871,863	03 福祉施設費等業務勘 定へ繰入	17,364,212	14,478,909	2,885,303
0200-00 雑 収 入				306-22 福祉施設費財源繰入	13,588,442	10,739,409	2,849,033
0201-00 雑 収 入	6,647,201	6,628,685	18,516	306-22 年金福祉事業団出資 財源繰入	3,775,770	3,739,500	36,270
0201-01 小切手支払未済 金収入	64,217	72,208	7,991	09 予 備 費 (959-..)	189,788,736	165,648,326	24,140,410
0201-02 返 納 金	813,479	686,725	126,754	歳 出 合 計	2,115,359,063	1,843,951,198	271,407,865

11052 福祉年金勘定

区 分	昭和56年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	1,044,801,300	1,033,483,422	11,317,878
2 歳 出	1,044,801,300	1,033,483,422	11,317,878

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	1,041,422,278	1,030,689,097	10,733,181	「国民年金法」に基づく福祉年金給付に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入	162,880	163,016	136	
0201-01 返 納 金	162,780	162,916	136	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-02 雑 収 入	100	100	0	収入見込額を計上
0300-00 前年度剰余金受入				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	3,216,142	2,631,309	584,833	「国民年金特別会計法」第13条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和56年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	福祉年金給付費	1,041,422,278	1,030,689,097	10,733,181	「国民年金法」に基づく受給資格者に対する福祉年金給付
02	諸 支 出 金	1,000	1,000	0	過誤納に係る返納金その他諸収入金に対する諸払戻し
09	予 備 費	3,378,022	2,793,325	584,697	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭 和 56 年 度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭 和 56 年 度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-01 前年度剰余金受 入	3,216,142	2,631,309	584,833
0100-00 他会計より受入				歳 入 合 計	1,044,801,300	1,033,483,422	11,317,878
0101-00 一般会計より受 入				歳 出			
0101-01 一般会計より受 入	1,041,422,278	1,030,689,097	10,733,181	01 福 祉 年 金 給 付 費			
0200-00 雑 収 入				509-21 福 祉 年 金 給 付 費	1,041,422,278	1,030,689,097	10,733,181
0201-00 雑 収 入	162,880	163,016	136	02 諸 支 出 金			
0201-01 返 納 金	162,780	162,916	136	959-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	1,000	1,000	0
0201-02 雑 入	100	100	0	09 予 備 費 (959-…)	3,378,022	2,793,325	584,697
0300-00 前年度剰余金受 入				歳 出 合 計	1,044,801,300	1,033,483,422	11,317,878
0301-00 前年度剰余金受 入							

11053 業 務 勘 定

区 分	昭和56年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	1,511,170,704	1,291,481,181	219,689,523
2 歳 出	1,511,170,704	1,291,481,181	219,689,523

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	97,197,777	91,140,033	6,057,744	「国民年金法」に基づく国民年金事業の事務の執行に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 印紙売捌収入				
0201-00 印紙売捌収入				
0201-01 印紙売捌収入	1,394,186,280	1,182,787,155	211,399,125	最近までの印紙売捌実績等を勘案し、昭和56年度の被保険者数等の見込みを基礎として算出
0300-00 他勘定より受入				
0301-00 国民年金勘定より受入				

款 項 目		昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-01	国民年金勘定より受入	17,364,212	14,478,909	2,885,303	「国民年金特別会計法」に基づく福祉施設及び年金福祉事業団出資財源の国民年金勘定からの受入見込額を計上
0400-00	雑 収 入				
0401-00	雑 収 入	1,813,057	1,804,235	8,822	
0401-01	延 滞 金	13,000	13,000	0	延滞金の収入見込額を計上
0401-02	預託金利子収入	1,777,089	1,768,267	8,822	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0401-03	公務員宿舍貸付料	21,859	21,859	0	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
0401-04	弁償及違約金	50	50	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0401-05	小切手支払未済金収入	166	166	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-06	不用物品売払代	578	578	0	同
0401-07	雑 入	315	315	0	同
0500-00	前年度剰余金受入				
0501-00	前年度剰余金受入				
0501-01	前年度剰余金受入	609,378	1,270,849	661,471	「国民年金特別会計法」第13条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	業務取扱費	98,873,584	93,463,457	5,410,127	国民年金事業に係る事務処理

項	事 項	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02	施設整備費	246,628	251,660	5,032	社会保険事務所庁舎及び公務員宿舍の新嘗等
03	印紙収入国民年金勘定へ繰入	1,353,577,942	1,148,336,073	205,241,869	「国民年金特別会計法」に基づく国民年金印紙によって納付する保険料の国民年金勘定への繰入れ
04	諸 支 出 金	1,000	1,000	0	国民年金印紙の買戻し
05	福 祉 施 設 費	13,588,442	10,739,409	2,849,033	「国民年金法」に基づく被保険者等に対する福祉施設の設置、運営等
06	年金福祉事業団出資	3,775,770	3,739,500	36,270	年金福祉事業団が行う保養のための総合施設の設置及び被保険者住宅資金の貸付けに要する資金に充てるための出資
09	予 備 費	41,107,338	34,950,082	6,157,256	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-00 国民年金勘定より受入			
0100-00 他会計より受入				0301-01 国民年金勘定より受入	17,364,212	14,478,909	2,885,303
0101-00 一般会計より受入				0400-00 雑 収 入			
0101-01 一般会計より受入	97,197,777	91,140,033	6,057,744	0401-00 雑 収 入	1,813,057	1,804,235	8,822
0200-00 印紙売捌収入				0401-01 延 滞 金	13,000	13,000	0
0201-00 印紙売捌収入				0401-02 預託金利息収入	1,777,089	1,768,267	8,822
0201-01 印紙売捌収入	1,394,186,280	1,182,787,155	211,399,125	0401-03 公務員宿舍貸付料	21,859	21,859	0
0300-00 他勘定より受入				0401-04 弁償及違約金	50	50	0

科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0401-05 小切手支払未済 金収入	166	166	0	122-08 赴 任 旅 費	42,537	42,537	0
0401-06 不用物品売払代	578	578	0	122-08 委 員 等 旅 費	2,505	2,505	0
0401-07 雑 入	315	315	0	123-09 庁 費	6,332,743	5,351,524	981,219
0500-00 前年度剰余金受 入				123-09 国民年金印紙作成費	61,238	185,003	123,765
0501-00 前年度剰余金受 入				123-09 印 紙 売 捌 手 数 料	12,962,894	12,470,053	492,841
0501-01 前年度剰余金受 入	609,378	1,270,849	661,471	123-09 土 地 建 物 借 料	23,724	16,066	7,658
歳 入 合 計	1,511,170,704	1,291,481,181	219,689,523	123-09 電 子 計 算 機 等 借 料	520,975	486,913	34,062
歳 出				123-09 各 所 修 繕	11,693	11,693	0
01 業 務 取 扱 費	98,873,584	93,463,457	5,410,127	133-09 自 動 車 重 量 税	3,364	2,495	869
111-02 職 員 基 本 給	13,181,078	12,549,113	631,965	115-16 国家公務員共済組合 負担金	2,341,092	2,163,748	177,344
111-03 職 員 諸 手 当	6,475,873	6,137,812	338,061	815-16 国民年金事務取扱交 付金	44,149,729	41,564,077	2,585,652
111-04 超 過 勤 務 手 当	971,108	932,558	38,550	135-16 国有資産所在市町村 交付金	6,080	5,953	127
111-05 休 職 者 給 与	7,887	7,634	253	959-18 賠償償還及払戻金	150	150	0
141-05 公 務 災 害 補 償 費	8,981	8,904	77	306-22 一 般 会 計 へ 繰 入	293	424	131
111-05 退 職 手 当	1,524,529	1,254,507	270,022	126-22 郵政事業特別会計へ 繰入	9,480,290	9,508,925	28,635
151-05 児 童 手 当	22,920	22,920	0	02 施 設 整 備 費	246,628	251,660	5,032
129-06 諸 謝 金	104,841	100,883	3,958	202-08 施 設 施 工 旅 費	110	115	5
122-08 職 員 旅 費	320,822	320,822	0	203-09 施 設 施 工 庁 費	1,385	1,410	25
122-08 研 修 旅 費	56,308	56,308	0	204-15 施 設 整 備 費	216,191	219,319	3,128
122-08 滞 納 処 分 等 旅 費	259,930	259,930	0	944-15 不 動 産 購 入 費	28,932	30,806	1,874

科	目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
944-15	換地清算金	10	10	0	123-09	通信専用料	847,886	474,337	373,549
03	印紙収入国民年金勘 定へ繰入				123-09	土地建物借料	995,257	724,383	270,874
306-22	印紙売捌代金繰入	1,353,577,942	1,148,336,073	205,241,869	123-09	電子計算機等借料	160,468	149,970	10,498
04	諸 支 出 金				125-14	国民年金事務従事者 研修等委託費	86,621	79,051	7,570
953-09	印 紙 買 戻 金	1,000	1,000	0	125-14	健康づくり啓蒙事業 委託費	575,000	575,000	0
05	福 祉 施 設 費	13,588,442	10,739,409	2,849,033	204-15	福祉施設整備費	6,360,232	4,919,593	1,440,639
129-06	諸 謝 金	372,183	314,230	57,953	944-15	不動産購入費	1,791,182	1,702,364	88,818
122-08	職 員 旅 費	30,066	30,066	0	305-16	年金福祉事業団交付 金	1,472,751	1,211,713	261,038
202-08	施設施工旅費	4,299	3,569	730	06	年金福祉事業団出資			
122-08	委 員 等 旅 費	27,490	25,194	2,296	309-24	年金福祉事業団出資 金	3,775,770	3,739,500	36,270
123-09	庁 費	691,196	414,375	276,821	09	予 備 費 (959-...)	41,107,338	34,950,082	6,157,256
203-09	施設施工庁費	173,811	115,564	58,247		歳 出 合 計	1,511,170,704	1,291,481,181	219,689,523

丙号 繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
福祉年金勘定 業務勘定	(項) 福祉年金給付費 (項) 施設整備費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費 不動産購入費 福祉施設費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 福祉施設整備費 不動産購入費	<p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、支給事務の処理にあつての請求の遅延、調査確認の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

厚生省所管国民年金特別会計

昭和56年度政府職員予算定員及び俸給額表

国民年金特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)	
			特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
一 般 職		内 63(6箇月) 5,620 (内地方自治法附則第8条による定員 5,476)											12,304,074
	行政職俸給表(一)	内 63(6箇月) 5,601 (内地方自治法附則第8条による定員 5,457)		-	23	80	747	2,166	1,437	内 31 638	内 32 510		12,270,705
	行政職俸給表(二)	19 (地方自治法附則第8条による定員)	-	-	17	2	-	-					33,369

職 名 別 等 内 訳

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
行政職俸給表(一)	内 63 5,601		-	23	80	747	2,166	1,437	内 31 638	内 32 510		12,270,705
〔本 庁〕	内 3 144				9	5	30	55	内 1 15	内 2 30		
課 長 補 佐	11				9	2						
係 長	26					2	24					
主 任	8						4	4				
衛 生 専 門 職	1					1						
民 生 専 門 職	2						2					
一 般 職 員	内 3 96								51	内 1 15	内 2 30	
〔地方自治法附則第8条〕	内 60 5,457			23	71	742	2,136	1,382	内 30 623	内 30 480		

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
部 長	1			1								
課 長	54			22	32							
課 長 補 佐	85				31	54						
地 方 管 理 官	27					27						
係 長	294					148	146					
主 任	301						280	21				
地 方 国 民 年 金 監 察 官	49					49						
国 民 年 金 障 害 給 付 専 門 官	47						47					
事 務 所 長	16				7	9						
事 務 所 次 長	1				1							
同 副 長	118					118						
同 課 長	434					337	97					
同 係 長	515						473	42				
同 主 任	264						194	70				
年 金 専 門 官	425						425					
国 民 年 金 調 査 官	474						474					
一 般 職 員	60 2,352							1,249	内 30 623	内 30 480		
行 政 職 俸 給 表(二)												
〔地方自治法附則第8条〕												
技 能 労 務 職 員	19	-	-	17	2	-	-					33,369

国民年金特別会計

国民年金勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭和54年度 決算額(円)	昭和55年度 予定額(円)	昭和56年度 予定額(円)	科 目	昭和54年度 決算額(円)	昭和55年度 予定額(円)	昭和56年度 予定額(円)
国民年金給付費	1,342,499,075,128	1,656,483,261,000	1,897,887,363,000	保 険 料	1,102,657,055,809	1,325,603,441,000	1,507,805,334,000
諸 支 出 金	6,357,981,224	7,340,702,000	10,318,752,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
保 険 料 還 付 金	6,344,385,841	7,314,578,000	10,297,931,000	給 付 費 財 源 受 入	528,090,422,670	593,601,587,330	630,576,396,000
賠 償 及 償 還 金	13,585,468	26,124,000	20,821,000	利 子 収 入	125,281,631,541	149,941,789,000	157,064,401,000
貨 幣 交 換 差 減 補 填 金	9,915	0	0	雑 収 入	6,524,877,863	7,066,951,741	6,797,849,525
業 務 勘 定 へ 繰 入				前 年 度 剰 余 金 受 入			
福 祉 施 設 経 費 財 源 繰 入	3,345,541,832	4,139,055,283	5,466,508,000	業 務 勘 定 よ り 受 入	60,121,632	142,119,363	292,585
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	82,151,059,110	68,485,855,000	77,211,938,000	雑 益	2,703,840	0	0
雑 損	29,815,681	0	0				
予 備 費	0	165,648,326,000	189,788,736,000				
本 年 度 利 益	328,233,340,380	174,258,689,151	121,570,976,110				
合 計	1,762,616,813,355	2,076,355,888,434	2,302,244,273,110	合 計	1,762,616,813,355	2,076,355,888,434	2,302,244,273,110

国民年金特別会計

国民年金勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和54年度末 決算額(円)	昭和55年度末 予定額(円)	昭和56年度末 予定額(円)	科目	昭和54年度末 決算額(円)	昭和55年度末 予定額(円)	昭和56年度末 予定額(円)
流動資産	2,619,223,222,968	2,825,685,979,789	3,012,571,189,899	前受金	25,820,162,330	0	0
現金預金	2,385,251,741,441	2,494,270,847,225	2,570,810,245,810	未収金償却引当金	139,351,463,000	207,837,318,000	285,049,256,000
未収金	233,520,217,244	331,415,132,564	441,760,944,089	繰越利益	2,146,087,856,265	2,474,321,196,645	2,648,579,885,796
未収保険料	198,602,255,304	296,294,241,304	406,489,404,304	本年度利益	328,233,340,380	174,258,689,151	121,570,976,110
その他未収金	34,917,961,940	35,120,891,260	35,271,539,785				
施設費前払金	451,264,283	0	0				
固定資産	20,269,599,007	30,731,224,007	42,628,928,007				
土地	3,694,400,939	5,371,228,939	7,162,410,939				
立木竹	22,380,517	22,380,517	22,380,517				
建物	9,814,952,840	13,737,340,840	18,086,163,840				
工作物	5,301,604,447	6,412,241,447	8,138,811,447				
機械器具	434,715,264	898,587,264	1,153,946,264				
未完成施設	276,600,000	0	0				
年金福祉事業団出資金	724,945,000	4,289,445,000	8,065,215,000				
合計	2,639,492,821,975	2,856,417,203,796	3,055,200,117,906	合計	2,639,492,821,975	2,856,417,203,796	3,055,200,117,906

国民年金特別会計

業務勘定

損益計算書

損				利			
科 目	昭和54年度 決算額(円)	昭和55年度 予定額(円)	昭和56年度 予定額(円)	科 目	昭和54年度 決算額(円)	昭和55年度 予定額(円)	昭和56年度 予定額(円)
業 務 費	86,105,722,647	94,513,259,000	98,568,326,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
業 務 取 扱 費	86,101,514,901	94,505,413,000	98,563,280,000	業 務 費 財 源 受 入	84,138,217,000	92,437,636,000	97,197,777,000
施 設 整 備 経 費	4,207,746	7,846,000	5,046,000	印 紙 売 捌 収 入	943,934,246,360	1,100,717,218,000	1,394,186,280,000
印 紙 売 捌 代 金 繰 入				国 民 年 金 勘 定 よ り 受 入			
国 民 年 金 勘 定 へ 繰 入	943,934,246,360	1,100,716,218,000	1,353,577,942,000	福 祉 施 設 経 費 財 源 受 入	3,345,541,832	4,139,055,283	5,466,508,000
諸 支 出 金	0	1,000,000	1,000,000	利 子 収 入	1,803,013,694	1,768,267,000	1,777,089,000
福 祉 施 設 経 費	3,207,812,747	4,139,055,283	5,466,508,000	雑 収 入	30,449,218	36,259,710	35,968,000
前 年 度 剰 余 金 繰 入				雑 益	110,941,777	4,416,000	0
国 民 年 金 勘 定 へ 繰 入	60,121,632	142,119,363	292,585	本 年 度 損 失	232,343,030	917,643,875	57,784,585
雑 損	286,849,525	8,844,222	0				
予 備 費	0	500,000,000	41,107,338,000				
合 計	1,033,594,752,911	1,200,020,495,868	1,498,721,406,585	合 計	1,033,594,752,911	1,200,020,495,868	1,498,721,406,585

国民年金特別会計

業務勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和54年度末 決算額(円)	昭和55年度末 予定額(円)	昭和56年度末 予定額(円)	科 目	昭和54年度末 決算額(円)	昭和55年度末 予定額(円)	昭和56年度末 予定額(円)
流動資産	36,731,805,136	34,867,864,200	34,258,193,615	未払金	34,258,193,615	34,258,193,615	34,258,193,615
現金預金	2,473,611,521	609,670,585	0	施設費前受金	451,264,283	0	0
未収金	34,258,193,615	34,258,193,615	34,258,193,615	繰越利益	6,424,905,706	6,192,562,676	5,274,918,801
固定資産	4,170,215,438	4,665,248,216	5,217,134,216				
土地	932,297,362	966,460,839	995,392,839				
立木竹	382,599	382,599	382,599				
建物	1,285,502,186	1,481,647,577	1,623,692,577				
工作物	428,411,128	433,694,038	504,299,038				
機械器具	1,523,622,163	1,783,063,163	2,093,367,163				
本年度損失	232,343,030	917,643,875	57,784,585				
合計	41,134,363,604	40,450,756,291	39,533,112,416	合計	41,134,363,604	40,450,756,291	39,533,112,416

昭和 56 年 度 農 林 水 産 省 所 管
12010 食 糧 管 理 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

12011 国内米管理勘定

区 分	昭和56年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	4,442,639,126	4,822,666,335	380,027,209
2 歳 出	4,442,639,126	4,822,666,335	380,027,209

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和56年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 食糧管理収入				
0101-00 国内米売払代				
0101-01 国内米売払代	1,269,623,349	1,358,708,286	89,084,937	昭和 56 年度需給計画に基づく売却予定数量 5,524 玄米千トン(前年度 5,901 玄米千トン)、政府売渡価格等を基礎として算出
0500-00 他会計より受入				

款 項 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0501-00 一般会計より受入				「食糧管理特別会計法」附則第6項の規定による過剰米処分損失の一部補てん金の一般会計からの受入見込額を計上	
0501-01 一般会計より受入	84,700,000	41,800,000	42,900,000		
0200-00 他勘定より受入				国内米の買入代金等の支払財源に充てるための調整勘定からの受入見込額を計上	
0201-00 調整勘定より受入					
0201-01 調整勘定より受入	3,076,932,173	3,417,927,590	340,995,417		
0300-00 雑 収 入				国内米の売払いに伴う違約金等の収入見込額を計上	
0301-00 雑 収 入	11,383,604	4,230,459	7,153,145		
0301-01 弁償及違約金	4,233,297	86,482	4,146,815		
0301-02 雑 収 入	7,150,307	4,143,977	3,006,330	国内米の売払いに伴う延納金利等の収入見込額を計上	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 国内米買入費	国内米買入代金	1,413,909,100	1,497,499,100	83,590,000	「食糧管理法」に基づき買い入れる国内米買入予定数量4,800玄米千トン(前年度5,200玄米千トン)の買入代金
02 国内米管理費	国内米の管理に必要な経費	284,479,808	291,531,822	7,052,014	運搬費、流通業務取扱費、保管料等
03 返還金等他勘定へ繰入	業務費の業務勘定へ繰入れに必要な経費	93,330,863	91,982,431	1,348,432	国内米の管理に係る人件費、事務費、倉庫運営費等の支払財源の業務勘定への繰入れ

項	事 項	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	返還金等の調整勘定へ繰 入れに必要な経費	2,300,919,355	2,591,652,982	290,733,627	調整勘定からの受入金の返還等のための調整勘定への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	350,000,000	350,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-02 雑 入	7,150,307	4,143,977	3,006,330
0100-00 食糧管理収入				歳 入 合 計	4,442,639,126	4,822,666,335	380,027,209
0101-00 国内米売払代				歳 出			
0101-01 国内米売払代	1,269,623,349	1,358,708,286	89,084,937	01 国内米買入費			
0500-00 他会計より受入				3-09 国内米買入費	1,413,909,100	1,497,499,100	83,590,000
0501-00 一般会計より受入				02 国内米管理費	284,479,808	291,531,822	7,052,014
0501-01 一般会計より受入	84,700,000	41,800,000	42,900,000	3-09 運 搬 費	52,955,001	45,556,811	7,398,190
0200-00 他勘定より受入				3-09 検 定 料	1,200,336	1,060,040	140,296
0201-00 調整勘定より受入				3-09 流通業務取扱費	35,989,849	36,778,550	788,701
0201-01 調整勘定より受入	3,076,932,173	3,417,927,590	340,995,417	3-09 加 工 費	4,600,439	3,813,258	787,181
0300-00 雑 収 入				3-09 保 管 料	58,111,014	69,184,948	11,073,934
0301-00 雑 収 入	11,383,604	4,230,459	7,153,145	3-09 保 存 手 入 費	726,568	942,585	216,017
0301-01 弁償及違約金	4,233,297	86,482	4,146,815	5-16 自主流通米流通促進 奨励金	62,298,264	68,539,143	6,240,879

農林水産

308 農林水産省所管 食糧管理特別会計 国内米管理勘定

科	目	昭和56年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和56年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
5-16	良質米奨励金	67,546,617	64,606,604	2,940,013	6-22	業務勘定へ繰入	93,330,863	91,982,431	1,348,432
5-16	学校給食米飯導入促進事業費交付金	1,051,720	1,046,533	5,187	6-22	調整勘定へ繰入	2,300,919,355	2,591,652,982	290,733,627
5-16	特定米穀臨時特別支出金	0	3,350	3,350	09	予備費 (9-...)	350,000,000	350,000,000	0
03	返還金等他勘定へ繰入	2,394,250,218	2,683,635,413	289,385,195		歳出合計	4,442,639,126	4,822,666,335	380,027,209

12012 国内麦管理勘定

区 分	昭和56年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	159,479,193	145,734,189	13,745,004
2 歳 出	159,479,193	145,734,189	13,745,004

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和56年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎															
0100-00 食糧管理収入																			
0101-00 国内麦売払代																			
0101-01 国内麦売払代	37,819,932	37,958,867	138,935	昭和56年度需給計画に基づく売却予定数量及び政府売渡価格を基礎として算出															
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>種 別</th> <th>昭和56年度 予 定(千トン)</th> <th>前年度予算 (千トン)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大 麦</td> <td>97</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>は だ か 麦</td> <td>40</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>小 麦</td> <td>478</td> <td>494</td> </tr> <tr> <td>乾 パ ン</td> <td>0.01</td> <td>0.02</td> </tr> </tbody> </table>	種 別	昭和56年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)	大 麦	97	102	は だ か 麦	40	48	小 麦	478	494	乾 パ ン	0.01	0.02
種 別	昭和56年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)																	
大 麦	97	102																	
は だ か 麦	40	48																	
小 麦	478	494																	
乾 パ ン	0.01	0.02																	
0200-00 他勘定より受入																			

款・項・目		昭和56年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎															
0201-00 調整勘定より受入																				
0201-01 調整勘定より受入		121,402,422	107,734,188	13,668,234	国内麦等の買入代金等の支払財源に充てるための調整勘定からの受入見込額を計上															
0300-00 雑収入																				
0301-00 雑収入		256,839	41,134	215,705																
0301-01 弁償及違約金		180	1	179	国内麦等の売払いに伴う違約金等の収入見込額を計上															
0301-02 雑収入		256,659	41,133	215,526	過年度における支払に係る歳入納付等の収入見込額を計上															
歳出																				
事項別内訳																				
項	事項	昭和56年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明															
01	国内麦買入費	120,346,254	105,951,606	14,394,648	「食糧管理法」に基づき買い入れる国内麦等の買入代金 <table style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>昭和56年度 予定(千トン)</th> <th>前年度予算 (千トン)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大 麦</td> <td>93</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>は だ か 麦</td> <td>42</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>小 麦</td> <td>533</td> <td>518</td> </tr> <tr> <td>乾 パ ン</td> <td>0.01</td> <td>0.02</td> </tr> </tbody> </table>	種別	昭和56年度 予定(千トン)	前年度予算 (千トン)	大 麦	93	63	は だ か 麦	42	50	小 麦	533	518	乾 パ ン	0.01	0.02
種別	昭和56年度 予定(千トン)	前年度予算 (千トン)																		
大 麦	93	63																		
は だ か 麦	42	50																		
小 麦	533	518																		
乾 パ ン	0.01	0.02																		
02	国内麦管理費	5,636,114	5,268,725	367,389	運搬費、流通業務取扱費、保管料等															
03	返還金等他勘定へ繰入	5,280,866	4,614,900	665,966	国内麦等の管理に係る人件費、事務費、倉庫運営費等の支払財源の業務勘定への繰入れ															

項	事 項	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	返還金等の調整勘定へ繰 入れに必要な経費	18,215,959	19,898,958	1,682,999	調整勘定からの受入金の返還等のための調整勘定への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	10,000,000	10,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				01 国内麦買入費			
0100-00 食糧管理収入				3-09 国内麦買入費	120,346,254	105,951,606	14,394,648
0101-00 国内麦売払代				02 国内麦管理費	5,636,114	5,268,725	367,389
0101-01 国内麦売払代	37,819,932	37,958,867	138,935	3-09 運 搬 費	66,982	56,144	10,838
0200-00 他勘定より受入				3-09 流通業務取扱費	3,458,681	3,102,573	356,108
0201-00 調整勘定より受入				3-09 保 管 料	2,039,051	2,034,614	4,437
0201-01 調整勘定より受入	121,402,422	107,734,188	13,668,234	3-09 保 存 手 入 費	71,400	75,394	3,994
0300-00 雑 収 入				03 返還金等他勘定へ繰 入	23,496,825	24,513,858	1,017,033
0301-00 雑 収 入	256,839	41,134	215,705	6-22 業務勘定へ繰入	5,280,866	4,614,900	665,966
0301-01 弁償及違約金	180	1	179	6-22 調整勘定へ繰入	18,215,959	19,898,958	1,682,999
0301-02 雑 入	256,659	41,133	215,526	09 予 備 費 (9-..)	10,000,000	10,000,000	0
歳 入 合 計	159,479,193	145,734,189	13,745,004	歳 出 合 計	159,479,193	145,734,189	13,745,004
歳 出							

12013 輸入食糧管理勘定

区 分	昭和56年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	444,184,220	427,324,694	16,859,526
2 歳 出	444,184,220	427,324,694	16,859,526

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和56年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎						
0100-00 食糧管理収入 0101-00 輸入食糧売払代 0101-01 輸入食糧売払代	340,836,158	308,348,262	32,487,896	昭和56年度需給計画に基づく売却予定数量及び政府売渡価格を基礎として算出 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>種 別</th> <th>昭和56年度 予 定(千トン)</th> <th>前年度予算 (千トン)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小 麦 等</td> <td>4,367</td> <td>4,250</td> </tr> </tbody> </table>	種 別	昭和56年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)	小 麦 等	4,367	4,250
種 別	昭和56年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)								
小 麦 等	4,367	4,250								
0300-00 他勘定より受入 0301-00 調整勘定より受入 0301-01 調整勘定より受入	103,300,501	118,934,591	15,634,090	輸入食糧の買入代金等の支払財源に充てるための調整勘定からの受入見込額を計上						

款 項 目		昭和56年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0400-00	雑 収 入				
0401-00	雑 収 入	47,561	41,841	5,720	
0401-01	弁 償 及 違 約 金	47,472	41,752	5,720	輸入食糧の売払いに伴う違約金等の収入見込額を計上
0401-02	雑 入	89	89	0	過年度における支払に係る歳入納付等の収入見込額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和56年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	輸入食糧買入費	253,773,460	231,154,716	22,618,744	「食糧管理法」に基づき買い入れる輸入食糧の買入代金 種 別 昭和56年度 前年度予算 予 定(千トン) (千トン) 小 麦 等 4,389 4,247
02	輸入食糧管理費	7,927,950	7,635,309	292,641	運搬費、保管料等
03	返還金等他勘定 へ繰入	20,079,334	17,454,137	2,625,197	輸入食糧の管理に係る人件費、事務費、サイロ及び倉庫運営費等の 支払財源の業務勘定への繰入れ
		62,403,476	71,080,532	8,677,056	調整勘定からの受入金の返還等のための調整勘定への繰入れ
09	予 備 費	100,000,000	100,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和56年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	科 目	昭和56年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)
歳 入				01 輸入食糧買入費			
0100-00 食糧管理収入				3-09 輸入食糧買入費	253,773,460	231,154,716	22,618,744
0101-00 輸入食糧売払代				02 輸入食糧管理費	7,927,950	7,635,309	292,641
0101-01 輸入食糧売払代	340,836,158	308,348,262	32,487,896	3-09 運 搬 費	305,913	274,463	31,450
0300-00 他勘定より受入				3-09 検 定 料	195	175	20
0301-00 調整勘定より受入				3-09 保 管 料	7,445,096	7,202,088	243,008
0301-01 調整勘定より受入	103,300,501	118,934,591	15,634,090	3-09 保 存 手 入 費	176,746	158,583	18,163
0400-00 雑 収 入				03 返還金等他勘定へ繰入	82,482,810	88,534,669	6,051,859
0401-00 雑 収 入	47,561	41,841	5,720	6-22 業務勘定へ繰入	20,079,334	17,454,137	2,625,197
0401-01 弁償及違約金	47,472	41,752	5,720	6-22 調整勘定へ繰入	62,403,476	71,080,532	8,677,056
0401-02 雑 収 入	89	89	0	09 予 備 費 (9-...)	100,000,000	100,000,000	0
歳 入 合 計	444,184,220	427,324,694	16,859,526	歳 出 合 計	444,184,220	427,324,694	16,859,526
歳 出							

12014 農産物等安定勘定

区 分	昭和56年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	17,192,326	20,399,408	3,207,082
2 歳 出	17,192,326	20,399,408	3,207,082

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和56年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0300-00 他会計より受入				
0301-00 一般会計より受入				
0301-01 一般会計より受入	1,300,000	1,500,000	200,000	「食糧管理特別会計法」第6条ノ2第2項の規定による損失補てん金の一般会計からの受入見込額を計上
0100-00 他勘定より受入				
0101-00 調整勘定より受入				
0101-01 調整勘定より受入	15,892,316	18,899,398	3,007,082	農産物等の買入代金等の支払財源に充てるための調整勘定からの受入見込額を計上
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入	10	10	0	
0201-01 弁償及違約金	9	9	0	農産物等の管理に伴う弁償金等の収入見込額を計上
0201-02 雑 収 入	1	1	0	過年度における支払に係る歳入納付等の収入見込額を計上

歳 出							
事項別内訳							
項	事項	昭和56年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01	農産物等買入費	農産物等買入代金	302,865	273,250	29,615	「農産物価格安定法」に基づき買入れる農産物等の買入代金	
					種 別	昭和56年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)
					で ん 粉	2	2
02	農産物等管理費	農産物等の管理に必要な 経費	548,388	693,286	144,898	運搬費及び保管料	
03	返還金等他勘定 へ繰入	業務費の業務勘定へ繰入 れに必要な経費	3,817	3,896	79	農産物等の管理に係る人件費、事務費等の支払財源の業務勘定への 繰入れ	
		返還金等の調整勘定へ繰 入れに必要な経費	12,337,256	15,428,976	3,091,720	調整勘定からの受入金の返還等のための調整勘定への繰入れ	
09	予 備 費	予 備 費	4,000,000	4,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費	

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和56年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和56年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				歳 出			
0300-00 他会計より受入				01 農産物等買入費			
0301-00 一般会計より受入				3-09 農産物等買入費	302,865	273,250	29,615
0301-01 一般会計より受入	1,300,000	1,500,000	200,000	02 農産物等管理費	548,388	693,286	144,898
0100-00 他勘定より受入				3-09 運 搬 費	5,971	6,063	92
0101-00 調整勘定より受入				3-09 保 管 料	542,417	687,223	144,806
0101-01 調整勘定より受入	15,892,316	18,899,398	3,007,082	03 返還金等他勘定へ繰入	12,341,073	15,432,872	3,091,799
0200-00 雑 収 入				6-22 業務勘定へ繰入	3,817	3,896	79
0201-00 雑 収 入	10	10	0	6-22 調整勘定へ繰入	12,337,256	15,428,976	3,091,720
0201-01 弁償及違約金	9	9	0	09 予 備 費 (9-…)	4,000,000	4,000,000	0
0201-02 雑 収 入	1	1	0				
歳 入 合 計	17,192,326	20,399,408	3,207,082	歳 出 合 計	17,192,326	20,399,408	3,207,082

12015 輸 入 飼 料 勘 定

区 分	昭和56年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	236,390,124	210,339,462	26,050,662
2 歳 出	236,390,124	210,339,462	26,050,662

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎									
0100-00 輸入飼料売払代	141,881,580	120,699,540	21,182,040	昭和56年度飼料需給計画に基づく輸入飼料の売却予定数量及び政府売渡予定価格を基礎として算出									
0101-00 輸入飼料売払代													
0101-01 輸入飼料売払代													
				<table border="0"> <thead> <tr> <th>種 別</th> <th>昭和56年度 予 定(千トン)</th> <th>前年度予算 (千トン)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小 麦</td> <td>1,380</td> <td>1,380</td> </tr> <tr> <td>大 麦</td> <td>1,540</td> <td>1,440</td> </tr> </tbody> </table>	種 別	昭和56年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)	小 麦	1,380	1,380	大 麦	1,540	1,440
種 別	昭和56年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)											
小 麦	1,380	1,380											
大 麦	1,540	1,440											
0200-00 他会計より受入													
0201-00 一般会計より受入													

款 項 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0201-01 一般会計より受入	11,600,000	7,100,000	4,500,000	「食糧管理特別会計法」第6条ノ2ノ2第2項の規定による損失補てん金の一般会計からの受入見込額を計上	
0300-00 他勘定より受入					
0301-00 調整勘定より受入					
0301-01 調整勘定より受入	82,893,568	82,525,406	368,162		
0400-00 雑 収 入					
0401-00 雑 収 入	14,976	14,516	460		
0401-01 弁償及違約金	14,973	14,513	460		
0401-02 雑 収 入	3	3	0	輸入飼料の買入代金等の支払財源に充てるための調整勘定からの受入見込額を計上	
0401-02 雑 収 入				輸入飼料の売払いに伴う違約金等の収入見込額を計上	
0401-02 雑 収 入				過年度における支払に係る歳入納付等の収入見込額を計上	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 輸入飼料買入費	輸入飼料買入代金	140,282,626	124,126,428	16,156,198	「飼料需給安定法」第4条の規定により買入れる輸入飼料の買入代金
					種 別 昭和56年度 予 定(千トン) 前年度予算 (千トン)
					小 麦 1,396 1,434
					大 麦 1,461 1,474
02 輸入飼料管理費	輸入飼料の管理に必要な経費	6,988,180	7,997,521	1,009,341	運搬費、保管料等

項	事 項	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
03 返還金等他勘定 へ繰入	業務費の業務勘定へ繰入 れに必要な経費	3,650,903	3,575,055	75,848	輸入飼料の管理に係る人件費、事務費、サイロ及び倉庫運営費等の 支払財源の業務勘定への繰入れ
	返還金等の調整勘定へ繰 入れに必要な経費	35,468,415	24,640,458	10,827,957	調整勘定からの受入金の返還等のための調整勘定への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	50,000,000	50,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭 和 56 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭 和 56 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0401-01 弁償及違約金	14,973	14,513	460
0100-00 輸入飼料売払代				0401-02 雑 入	3	3	0
0101-00 輸入飼料売払代				歳 入 合 計	236,390,124	210,339,462	26,050,662
0101-01 輸入飼料売払代	141,881,580	120,699,540	21,182,040	歳 出			
0200-00 他会計より受入				01 輸入飼料買入費			
0201-00 一般会計より受 入				3-09 輸入飼料買入費	140,282,626	124,126,428	16,156,198
0201-01 一般会計より受 入	11,600,000	7,100,000	4,500,000	02 輸入飼料管理費	6,988,180	7,997,521	1,009,341
0300-00 他勘定より受入				3-09 運 搬 費	313,881	333,796	19,915
0301-00 調整勘定より受 入				3-09 検 定 料	807	876	69
0301-01 調整勘定より受 入	82,893,568	82,525,406	368,162	3-09 保 管 料	6,553,973	7,502,499	948,526
0400-00 雑 収 入				3-09 保 存 手 入 費	119,519	160,350	40,831
0401-00 雑 収 入	14,976	14,516	460	03 返還金等他勘定へ繰 入	39,119,318	28,215,513	10,903,805

科	目	昭和56年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和56年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
6-22	業務勘定へ繰入	3,650,903	3,575,055	75,848	09	予備費 (9-..)	50,000,000	50,000,000	0
6-22	調整勘定へ繰入	35,468,415	24,640,458	10,827,957		歳出合計	236,390,124	210,339,462	26,050,662

12016 業 務 勘 定

区 分	昭和56年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	161,433,317	155,701,587	5,731,730
2 歳 出	161,433,317	155,701,587	5,731,730

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他勘定より受入				
0101-00 他勘定より受入	156,812,894	153,291,720	3,521,174	
0101-01 国内米管理勘定より受入	93,330,863	91,982,431	1,348,432	国内米の管理に係る人件費、事務費等の支払財源に充てるための国内米管理勘定からの受入見込額を計上
0101-02 国内麦管理勘定より受入	5,280,866	4,614,900	665,966	国内麦の管理に係る人件費、事務費等の支払財源に充てるための国内麦管理勘定からの受入見込額を計上
0101-03 輸入食糧管理勘定より受入	20,079,334	17,454,137	2,625,197	輸入食糧の管理に係る人件費、事務費等の支払財源に充てるための輸入食糧管理勘定からの受入見込額を計上
0101-04 農産物等安定勘定より受入	3,817	3,896	79	農産物等の管理に係る人件費、事務費等の支払財源に充てるための農産物等安定勘定からの受入見込額を計上

款・項・目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0101-05 輸入飼料勘定より受 入	3,650,903	3,575,055	75,848	輸入飼料の管理に係る人件費、事務費等の支払財源に充てるための輸入 飼料勘定からの受入見込額を計上
0101-06 調整勘定より受入	34,467,111	35,661,301	1,194,190	業務勘定の資産の取得等に必要な財源の調整勘定からの受入見込額を計 上
0200-00 検 査 印 紙 収 入				
0201-00 検 査 印 紙 収 入				
0201-01 検 査 印 紙 収 入	2,406,505	2,257,124	149,381	最近までの収入実績等を基礎として算出
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	2,213,918	152,743	2,061,175	
0301-01 国有財産売払収入	2,111,478	62,821	2,048,657	土地等の売払予定額を計上
0301-02 公務員宿舍貸付料	32,934	24,802	8,132	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
0301-03 弁償及違約金	1,114	1,996	882	最近までの収入実績を基礎として算出
0301-04 小切手支払未済金収 入	15	19	4	同
0301-05 不用物品売払代	4,253	4,374	121	同
0301-06 雑 収 入	64,124	58,731	5,393	同

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 事 務 費	食糧、農産物等及び輸入飼料の管理事務に必要な経費	124,983,340	121,565,808	3,417,532	食糧庁及び食糧事務所の人件費、事務費等
02 サイロ及倉庫運営費	サイロ及び倉庫運営に必要な経費	1,377,882	1,238,144	139,738	サイロ及び倉庫の運営
03 返還金調整勘定へ繰入	返還金の調整勘定へ繰入れに必要な経費	33,072,095	30,897,635	2,174,460	調整勘定からの受入金を返還するための調整勘定への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	2,000,000	2,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-05 輸入飼料勘定より受入	3,650,903	3,575,055	75,848
0100-00 他勘定より受入				0101-06 調整勘定より受入	34,467,111	35,661,301	1,194,190
0101-00 他勘定より受入	156,812,894	153,291,720	3,521,174	0200-00 検査印紙収入			
0101-01 国内米管理勘定より受入	93,330,863	91,982,431	1,348,432	0201-00 検査印紙収入			
0101-02 国内麦管理勘定より受入	5,280,866	4,614,900	665,966	0201-01 検査印紙収入	2,406,505	2,257,124	149,381
0101-03 輸入食糧管理勘定より受入	20,079,334	17,454,137	2,625,197	0300-00 雑 収 入			
0101-04 農産物等安定勘定より受入	3,817	3,896	79	0301-00 雑 収 入	2,213,918	152,743	2,061,175

科	目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0301-01	国有財産売却収入	2,111,478	62,821	2,048,657	2-08	職 員 旅 費	340,032	344,896	4,864
0301-02	公務員宿舍貸付料	32,934	24,802	8,132	2-08	業 務 旅 費	1,663,670	1,644,958	18,712
0301-03	弁償及違約金	1,114	1,996	882	2-08	施 設 施 工 旅 費	13,426	17,013	3,587
0301-04	小切手支払未済 金収入	15	19	4	2-08	講 習 旅 費	86,886	86,886	0
0301-05	不用物品売却代	4,253	4,374	121	2-08	赴 任 旅 費	185,707	185,707	0
0301-06	雑 入	64,124	58,731	5,393	2-08	外 国 旅 費	9,154	9,154	0
	歳 出 合 計	161,433,317	155,701,587	5,731,730	2-08	委 員 等 旅 費	2,538	2,823	285
	歳 出				3-09	庁 費	2,660,363	2,530,540	129,823
01	事 務 費	124,983,340	121,565,808	3,417,532	3-09	施 設 施 工 庁 費	10,127	12,834	2,707
1-02	職 員 基 本 給	56,279,858	55,173,091	1,106,767	3-09	検 査 印 紙 製 造 費	6,161	5,753	408
1-03	職 員 諸 手 当	26,785,132	26,225,701	559,431	3-09	検 査 印 紙 売 捌 手 数 料	72,200	67,714	4,486
1-04	超 過 勤 務 手 当	2,888,647	2,875,888	12,759	9-09	検 査 印 紙 買 戻 費	308	308	0
1-05	常 勤 職 員 給 与	12,386	11,948	438	3-09	通 信 専 用 料	56,134	55,558	576
1-05	臨 時 検 査 補 助 員 手 当	87,107	83,850	3,257	3-09	電 子 計 算 機 等 借 料	288,376	255,593	32,783
1-05	休 職 者 給 与	54,217	51,997	2,220	3-09	土 地 建 物 借 料	420,408	397,882	22,526
1-05	公 務 災 害 補 償 費	76,007	68,042	7,965	3-09	各 所 修 繕	76,569	76,569	0
1-05	退 職 手 当	17,624,693	16,100,177	1,524,516	3-09	自 動 車 重 量 税	13,645	12,960	685
1-05	児 童 手 当	63,000	63,000	0	4-15	施 設 整 備 費	1,685,366	2,131,918	446,552
9-06	諸 謝 金	41,342	43,135	1,793	4-15	不 動 産 購 入 費	768,102	795,583	27,481
9-07	褒 賞 品 費	16,165	16,165	0	5-16	国家公務員共済組合 負担金	12,140,456	11,690,880	449,576

科	目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
5-16	国有資産所在市町村 交付金	14,434	10,230	4,204	3-09	サイロ及倉庫業務庁 費	158,474	126,852	31,622
9-17	交 際 費	1,493	1,493	0	3-09	土 地 建 物 借 料	67,169	64,774	2,395
9-18	賠償償還及払戻金	15,000	15,000	0	3-09	各 所 修 繕	129,192	129,192	0
6-22	一般会計へ繰入	524,205	500,485	23,720	4-15	施 設 整 備 費	124,851	868,865	744,014
6-22	郵政事業特別会計へ 繰入	26	77	51	4-15	不 動 産 購 入 費	856,800	0	856,800
02	サイロ及倉庫運営費	1,377,882	1,238,144	139,738	03	返還金調整勘定へ繰 入			
2-08	職 員 旅 費	198	212	14	6-22	調整勘定へ繰入	33,072,095	30,897,635	2,174,460
2-08	施 設 施 工 旅 費	996	6,933	5,937	09	予 備 費 (9-・・・)	2,000,000	2,000,000	0
3-09	庁 費	39,450	36,085	3,365		歳 出 合 計	161,433,317	155,701,587	5,731,730
3-09	施 設 施 工 庁 費	752	5,231	4,479					

12017 調 整 勘 定

区 分	昭和56年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	5,885,785,556	6,505,811,541	620,025,985	
2 歳 出	5,885,785,556	6,505,811,541	620,025,985	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭 和 56 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	567,000,000	610,000,000	43,000,000	「食糧管理特別会計法」第6条ノ5第2項の規定による調整資金の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 他勘定より受入				
0201-00 他勘定より受入	2,462,416,556	2,753,599,541	291,182,985	
0201-01 国内米管理勘定より受入	2,300,919,355	2,591,652,982	290,733,627	「食糧管理特別会計法」に基づき発行された食糧証券及び借入金の償還並びに食糧証券及び借入金の利子等の支払の財源に充てるための国内米管理勘定からの受入見込額を計上
0201-02 国内麦管理勘定より受入	18,215,959	19,898,958	1,682,999	「食糧管理特別会計法」に基づき発行された食糧証券及び借入金の償還並びに食糧証券及び借入金の利子等の支払の財源に充てるための国内麦管理勘定からの受入見込額を計上

款	項	目	昭和56年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-03	輸入食糧管理勘定より受入		62,403,476	71,080,532	8,677,056	「食糧管理特別会計法」に基づき発行された食糧証券及び借入金の償還並びに食糧証券及び借入金の利子等の支払の財源に充てるための輸入食糧管理勘定からの受入見込額を計上
0201-04	農産物等安定勘定より受入		12,337,256	15,428,976	3,091,720	「食糧管理特別会計法」に基づき発行された食糧証券及び借入金の償還並びに食糧証券及び借入金の利子等の支払の財源に充てるための農産物等安定勘定からの受入見込額を計上
0201-05	輸入飼料勘定より受入		35,468,415	24,640,458	10,827,957	「食糧管理特別会計法」に基づき発行された食糧証券及び借入金の償還並びに食糧証券及び借入金の利子等の支払の財源に充てるための輸入飼料勘定からの受入見込額を計上
0201-06	業務勘定より受入		33,072,095	30,897,635	2,174,460	「食糧管理特別会計法」に基づき発行された食糧証券及び借入金の償還財源に充てるための業務勘定からの受入見込額を計上
0300-00	食糧証券及借入金収入					
0301-00	食糧証券及借入金収入					
0301-01	食糧証券及借入金収入		2,856,369,000	3,142,212,000	285,843,000	食糧、農産物等、輸入飼料の買入代金の財源及び買入代金以外の経費の支払財源に充てるための「食糧管理特別会計法」に基づく食糧証券及び借入金の収入見込額を計上
歳 出						
事 項 別 内 訳						
項	事 項	昭和56年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
01	国債整理基金特別会計へ繰入	2,450,897,465	2,724,129,067	273,231,602	「食糧管理特別会計法」に基づき発行された食糧証券及び借入金の償還並びに食糧証券及び借入金の利子等の支払の財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ	

項	事 項	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02	食糧買入費等財源他勘定へ繰入	3,434,888,091	3,781,682,474	346,794,383	食糧、農産物等、輸入飼料の買入代金その他の経費を支弁するための財源の各勘定への繰入れ
					区 分
		昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)		
		3,076,932,173	3,417,927,590		
		121,402,422	107,734,188		
		103,300,501	118,934,591		
		15,892,316	18,899,398		
		82,893,568	82,525,406		
		34,467,111	35,661,301		

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-03 輸入食糧管理勘定より受入	62,403,476	71,080,532	8,677,056
0100-00 他会計より受入				0201-04 農産物等安定勘定より受入	12,337,256	15,428,976	3,091,720
0101-00 一般会計より受入				0201-05 輸入飼料勘定より受入	35,468,415	24,640,458	10,827,957
0101-01 一般会計より受入	567,000,000	610,000,000	43,000,000	0201-06 業務勘定より受入	33,072,095	30,897,635	2,174,460
0200-00 他勘定より受入				0300-00 食糧証券及借入金収入			
0201-00 他勘定より受入	2,462,416,556	2,753,599,541	291,182,985	0301-00 食糧証券及借入金収入			
0201-01 国内米管理勘定より受入	2,300,919,355	2,591,652,982	290,733,627	0301-01 食糧証券及借入金収入	2,856,369,000	3,142,212,000	285,843,000
0201-02 国内麦管理勘定より受入	18,215,959	19,898,958	1,682,999	歳 入 合 計	5,885,785,556	6,505,811,541	620,025,985

330 農林水産省所管 食糧管理特別会計 調整勘定

科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 出				6-22 輸入食糧管理勘定へ 繰入	103,300,501	118,934,591	15,634,090
01 国債整理基金特別会 計へ繰入				6-22 農産物等安定勘定へ 繰入	15,892,316	18,899,398	3,007,082
6-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	2,450,897,465	2,724,129,067	273,231,602	6-22 輸入飼料勘定へ繰入	82,893,568	82,525,406	368,162
02 食糧買入費等財源他 勘定へ繰入	3,434,888,091	3,781,682,474	346,794,383	6-22 業 務 勘 定 へ 繰 入	34,467,111	35,661,301	1,194,190
6-22 国内米管理勘定へ繰 入	3,076,932,173	3,417,927,590	340,995,417	歳 出 合 計	5,885,785,556	6,505,811,541	620,025,985
6-22 国内麦管理勘定へ繰 入	121,402,422	107,734,188	13,668,234				

丙号 繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
輸入食糧管理勘定	(項) 輸入食糧買入費	買入業務の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、買入れが本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、本船積込み又は本船取卸しの遅延、船舶事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
輸入飼料勘定	(項) 輸入飼料買入費	買入業務の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、買入れが本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、本船積込み又は本船取卸しの遅延、船舶事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
業務勘定	(項) 事務費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費 不動産購入費 サイロ及倉庫運営費のうち 不動産購入費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、購入が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、購入計画の調整の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和56年度 (千円)	昭和57年度 以降(千円)	
輸入食糧管理勘定	輸入食糧買入れ	101,000,000	昭和56年度	昭和57年度	(項) 輸入食糧買入費 (目) 輸入食糧買入費	0	101,000,000	外国からの食糧の買入れには、多くの日数を要するものがあるため
輸入飼料勘定	輸入飼料買入れ	52,500,000	昭和56年度	昭和57年度	(項) 輸入飼料買入費 (目) 輸入飼料買入費	0	52,500,000	外国からの飼料の買入れには、多くの日数を要するものがあるため

農林水産省所管食糧管理特別会計

昭和56年度政府職員予算定員及び俸給額表

食糧管理特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳									俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
一般職		外 66(6箇月) 18,821 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 27)											53,371,908
	指定職俸給表	2											14,863
	行政職俸給表(一)	外 66(6箇月) 18,500 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 27)		14	71	685	3,469	10,781	2,044	外 4 1,395	外 62 41		52,609,213
	行政職俸給表(二)	319	-	17	134	129	32	7					747,832

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳									俸給額(千円)		
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
指定職俸給表													
〔本庁〕													
部長	2												14,863
行政職俸給表(一)	外 66 18,500		14	71	685	3,469	10,781	2,044	外 4 1,395	外 62 41			52,609,213
〔本庁〕	外 16 435		5	17	77	109	98	70	外 4 34	外 12 25			
課長	7		5	2									
室長	2			2									
課長補佐	53			5	40	8							

334 農林水産省所管 食糧管理特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
係 長	148					87	61					
主 任	46						37	9				
参 事 官	1			1								
指 導 官	14			2	9	3						
監 査 官	8			2	5	1						
講 習 所 長	1			1								
講 習 所 支 所 長	1				1							
同 部 長	1				1							
同 課 長	2				1	1						
教 務 指 導 官	3				2	1						
研 修 企 画 官	1				1							
専 門 職	27			2	17	8						
一 般 職 員	16 120	外							61	外 4 34	外 12 25	
〔食糧事務所〕	50 18,065	外									外 50 16	
所 長	47		9	38								
次 長	46			16	30							
部 長	150				150							
課 長	358				304	54						
課 長 補 佐	202					197	5					
支 所 長	407				124	283						
支 所 次 長	299					299						
同 課 長	960					943	17					
本 所 ・ 支 所 係 長	3,784					627	3,157					
主 任	1,618						1,614	4				
検 査 技 術 指 導 官	11					11						

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
業 務 管 理 官	1,413					937	476				
情 報 管 理 官	100					9	91				
検 査 官	830						830				
専 門 技 術 職 員	7,753						4,493	1,899	1,361		
一 般 職 員	外 50 87							71		外 50 16	
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	27			1		4	7	5		10	
所 長	1			1							
課 長	2					2					
課 長 補 佐	1					1					
本 所 ・ 支 所 係 長	7						7				
業 務 管 理 官	1					1					
一 般 職 員	15							5		10	
行 政 職 俸 給 表(二)	319	-	17	134	129	32	7				747,832
[本 庁]											
技 能 労 務 職 員	13		3	6	4						
[食 糧 事 務 所]											
技 能 労 務 職 員	306		14	128	125	32	7				

食 糧 管 理 特 別 会 計

国内米管理勘定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 54 年 度 決 算 額(円)	昭 和 55 年 度 予 定 額(円)	昭 和 56 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 54 年 度 決 算 額(円)	昭 和 55 年 度 予 定 額(円)	昭 和 56 年 度 予 定 額(円)
売 上 原 価	1,505,596,033,750	1,569,042,787,000	1,602,353,458,000	売 上 高	1,085,110,487,854	1,301,875,246,000	1,288,956,002,000
事 業 管 理 費	277,773,649,250	278,058,817,000	284,479,808,000	雑 収 入	4,498,805,104	8,839,128,000	9,664,294,000
業 務 勘 定 へ 業 務 経 費 繰 入	89,060,170,196	89,091,827,000	93,330,863,000	雑 益	317,104,897	0	0
調 整 勘 定 へ 支 払 利 子 等 繰 入	108,190,161,326	153,717,237,000	141,677,126,000	本 年 度 損 失	891,643,888,632	781,939,001,000	827,651,852,000
雑 損	950,271,965	2,742,707,000	4,430,893,000				
合 計	1,981,570,286,487	2,092,653,375,000	2,126,272,148,000	合 計	1,981,570,286,487	2,092,653,375,000	2,126,272,148,000
前 年 度 繰 越 損 失	19,917,393,716	169,078,328,896	312,881,788,896	調 整 勘 定 へ 移 し 整 理 損 失	709,082,953,452	596,335,541,000	620,632,082,000
本 年 度 損 失	891,643,888,632	781,939,001,000	827,651,852,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
				過 剰 米 処 分 に よ る 損 失 補 て ん 金 受 入	33,400,000,000	41,800,000,000	84,700,000,000
				本 年 度 繰 越 損 失	169,078,328,896	312,881,788,896	435,201,558,896
総 計	2,893,131,568,835	3,043,670,704,896	3,266,805,788,896	総 計	2,893,131,568,835	3,043,670,704,896	3,266,805,788,890

食糧管理特別会計

国内米管理勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和54年度末 決算額(円)	昭和55年度末 予定額(円)	昭和56年度末 予定額(円)	科目	昭和54年度末 決算額(円)	昭和55年度末 予定額(円)	昭和56年度末 予定額(円)
流動資産	2,297,218,708,884	1,949,999,881,521	1,774,737,973,521	流動負債	2,397,401,825,612	2,191,415,940,234	2,585,781,187,293
現金預金	3,329,757,670	3,329,758,014	3,329,758,014	買掛金	1,097,235	1,097,235	1,097,235
食糧代金交付資金	1,812,193,274	0	0	未払金	18,468,861,170	18,468,861,170	18,468,861,170
売掛金	140,271,954,316	205,022,315,088	224,354,968,088	調整勘定より受入金	2,378,931,867,207	2,172,945,981,829	2,567,311,228,888
未収金	1,432,901,730	2,499,672,525	780,362,525	固定負債			
前払金	12,566,131	12,566,131	12,566,131	調整勘定より長期受入金	777,978,165,620	667,801,271,183	594,790,427,124
勘定間未整理金	18,500,094	18,500,094	18,500,094				
20国内米	2,056,872,972,023	1,648,391,913,023	1,459,947,555,023				
貸付米	79,772,340,404	77,029,633,404	72,598,740,404				
前払費用	13,695,523,242	13,695,523,242	13,695,523,242				
予備費見合勘定	0	0	350,000,000,000				
調整勘定へ移し整理損失	709,082,953,452	596,335,541,000	620,632,082,000				
本年度繰越損失	169,078,328,896	312,881,788,896	435,201,558,896				
合計	3,175,379,991,232	2,859,217,211,417	3,180,571,614,417	合計	3,175,379,991,232	2,859,217,211,417	3,180,571,614,417

昭和 54 年 度 食 糧 管 理 特 別 会 計

国内米管理勘定

財 産 目 録 (昭和 55 年 3 月 31 日現在)

摘 要				金 額(円)	摘 要				金 額(円)	
資 産 の 部					区 分	数 量	価 額(円)			
区 分	数 量	価 額(円)		混 合 米 穀 粉	kg 21,550	506,856				
流 動 資 産				2,297,218,708,884	貸 付 米				79,772,340,404	
現 金 預 金					玄 米				633,000,000	70,926,825,202
預 金				3,329,757,670	精 米				100,289,288	8,845,515,202
食糧代金交付資金				1,812,193,274	前 払 費 用					
売 掛 金					食糧証券割引差額					13,695,523,242
国内米売払代				140,271,954,316	資 産 合 計					2,297,218,708,884
未 収 金				1,432,901,730	負 債 の 部					
弁償及違約金				27,987,259	区 分	数 量	価 額(円)			
雑 入				1,404,914,471	流 動 負 債				2,397,401,825,612	
前 払 金				12,566,131	買 掛 金					
勘定間未整理金					国内米買入費				1,097,235	
業 務 勘 定				18,500,094	未 払 金				18,468,861,170	
国内米				2,056,872,972,023	国内米買入費				397,864,645	
も み	kg 101,563,130	17,505,217,961		事 業 管 理 費				18,070,996,525		
玄 米	9,697,131,453	2,035,610,776,489		調 整 勘 定 よ り 受 入 金				2,378,931,867,207		
精 米	19,432,182	2,907,095,412		固 定 負 債						
そ の 他 玄 米	37,422,360	849,375,305								

摘 要			金 額(円)	摘 要			金 額(円)
区 分	数 量	価 額(円)		区 分	数 量	価 額(円)	
調整勘定より長期受入金			777,978,165,620	正 味 財 産			878,161,282,348
負 債 合 計			3,175,379,991,232				

食 糧 管 理 特 別 会 計

国内麦管理勘定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 54 年 度 決 算 額(円)	昭 和 55 年 度 予 定 額(円)	昭 和 56 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 54 年 度 決 算 額(円)	昭 和 55 年 度 予 定 額(円)	昭 和 56 年 度 予 定 額(円)
売 上 原 価	93,629,482,804	105,990,370,000	116,947,065,000	売 上 高	24,805,066,270	36,243,652,000	37,819,932,000
事 業 管 理 費	4,416,310,290	4,854,561,000	5,636,114,000	雑 収 入	48,955,197	257,184,000	25,565,000
業 務 勘 定 へ 業 務 経 費 繰 入	4,179,820,561	5,074,737,000	5,280,866,000	雑 益	23,349,669	0	0
調 整 勘 定 へ 支 払 利 子 等 繰 入	2,896,800,114	4,343,716,000	4,088,373,000	本 年 度 損 失	80,245,042,633	83,762,548,000	94,106,921,000
合 計	105,122,413,769	120,263,384,000	131,952,418,000	合 計	105,122,413,769	120,263,384,000	131,952,418,000

食糧管理特別会計

国内麦管理勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和54年度末 決算額(円)	昭和55年度末 予定額(円)	昭和56年度末 予定額(円)	科目	昭和54年度末 決算額(円)	昭和55年度末 予定額(円)	昭和56年度末 予定額(円)
流動資産	15,960,695,311	14,794,931,326	17,962,846,326	流動負債	74,483,089,925	77,524,252,710	101,405,080,714
現金預金	18,909,944	18,909,906	18,909,906	未払金	110,095,082	110,095,082	110,095,082
食糧代金交付資金	4,887,830	0	0	調整勘定より受入金	74,372,994,843	77,414,157,628	101,294,985,632
未収金	94,583,846	302,285,729	71,011,729	固定負債			
勘定間未整理金	4,724,830	4,724,830	4,724,830	調整勘定より長期受入金	21,722,648,019	21,033,226,616	20,664,686,612
20国内麦	15,470,890,144	14,102,312,144	17,501,501,144				
前払費用	366,698,717	366,698,717	366,698,717				
予備費見合勘定	0	0	10,000,000,000				
本年度損失	80,245,042,633	83,762,548,000	94,106,921,000				
合計	96,205,737,944	98,557,479,326	122,069,767,326	合計	96,205,737,944	98,557,479,326	122,069,767,326

昭和54年度食糧管理特別会計

国内麦管理勘定

財 産 目 録 (昭和55年3月31日現在)

摘 要			金 額(円)	摘 要			金 額(円)
資 産 の 部				区 分	数 量	価 額(円)	
区 分	数 量	価 額(円)		乾 パ ン	29,381kg	17,423,615	
流 動 資 産			15,960,695,311	包 装 容 器	114,065個	5,817,315	
現 金 預 金				前 払 費 用			
預 金			18,909,944	食 糧 証 券 割 引 差 額			366,698,717
食 糧 代 金 交 付 資 金			4,887,830	資 産 合 計			15,960,695,311
未 収 金			94,583,846	負 債 の 部			
弁 償 及 違 約 金		44,112,377		区 分	数 量	価 額(円)	
雑 入		50,471,469		流 動 負 債			74,483,089,925
勘 定 間 未 整 理 金				未 払 金			
業 務 勘 定			4,724,830	事 業 管 理 費			110,095,082
国 内 麦			15,470,890,144	調 整 勘 定 より 受 入 金			74,372,994,843
大 麦	76,069,814 ^{kg}	3,151,256,307		固 定 負 債			
は だ か 麦	26,682,720	1,315,137,903		調 整 勘 定 より 長 期 受 入 金			21,722,648,019
小 麦	205,287,723	10,971,397,068		負 債 合 計			96,205,737,944
そ の 他 麦	219,672	9,857,936		正 味 財 産			80,245,042,633

食 糧 管 理 特 別 会 計

輸入食糧管理勘定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 54 年 度 決 算 額(円)	昭 和 55 年 度 予 定 額(円)	昭 和 56 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 54 年 度 決 算 額(円)	昭 和 55 年 度 予 定 額(円)	昭 和 56 年 度 予 定 額(円)
売 上 原 価	190,587,042,325	223,424,882,000	249,870,779,000	売 上 高	281,182,573,170	311,596,621,000	340,836,158,000
事 業 管 理 費	5,826,209,226	6,817,632,000	7,927,950,000	雑 収 入	28,633,538	5,096,000	47,561,000
業 務 勘 定 へ 業 務 経 費 繰 入	16,097,386,001	19,731,497,000	20,079,334,000	雑 益	17,854,294	0	0
調 整 勘 定 へ 支 払 利 子 等 繰 入	0	1,004,010,000	1,345,642,000				
本 年 度 利 益	68,718,423,450	60,623,696,000	61,660,014,000				
合 計	281,229,061,002	311,601,717,000	340,883,719,000	合 計	281,229,061,002	311,601,717,000	340,883,719,000

食 糧 管 理 特 別 会 計

輸入食糧管理勘定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和54年度末 決算額(円)	昭和55年度末 予定額(円)	昭和56年度末 予定額(円)	科 目	昭和54年度末 決算額(円)	昭和55年度末 予定額(円)	昭和56年度末 予定額(円)
流動資産	74,924,852,365	64,850,668,210	57,234,258,210	流動負債	1,384,460,130	1,384,460,130	77,964,452,837
現金預金	2,364,408,371	2,364,408,376	2,364,408,376	買掛金	896,210,814	896,210,814	896,210,814
未収金	1,069,619	1,069,619	1,069,619	未払金	488,249,316	488,249,316	488,249,316
前払金	1,055,948,665	0	0	調整勘定より受入金	0	0	76,579,992,707
勘定間未整理金	6,032,189	6,032,189	6,032,189	固定負債			
調整勘定へ繰入金	29,302,522,495	11,519,091,000	0	調整勘定より長期受入金	4,821,968,785	2,842,512,080	17,609,791,373
20輸入食糧	42,194,871,026	50,960,067,026	54,862,748,026	本年度利益	68,718,423,450	60,623,696,000	61,660,014,000
予備費見合勘定	0	0	100,000,000,000				
合 計	74,924,852,365	64,850,668,210	157,234,258,210	合 計	74,924,852,365	64,850,668,210	157,234,258,210

昭和54年度食糧管理特別会計

輸入食糧管理勘定

財 産 目 録 (昭和55年3月31日現在)

摘 要			金 額(円)	摘 要			金 額(円)
資 産 の 部				区 分 数 量 価 額(円)			
区 分	数 量	価 額(円)		外 国 麦 類		40,470,062,986	
流 動 資 産			74,924,852,365	外 国 大 麦	43,774,736 ^{kg}	1,495,563,855	
現 金 預 金				外 国 小 麦	838,738,468	38,974,499,131	
預 金			2,364,408,371	資 産 合 計			74,924,852,365
未 収 金				負 債 の 部			
弁 償 及 違 約 金			1,069,619	区 分	数 量	価 額(円)	
前 払 金				流 動 負 債			1,384,460,130
輸 入 食 糧 買 入 費			1,055,948,665	買 掛 金			
勘 定 間 未 整 理 金				輸 入 食 糧 買 入 費			896,210,814
業 務 勘 定			6,032,189	未 払 金			
調 整 勘 定 へ 繰 入 金			29,302,522,495	事 業 管 理 費			488,249,316
輸 入 食 糧			42,194,871,026	固 定 負 債			
外 国 米 穀		1,724,808,040		調 整 勘 定 よ り 長 期 受 入 金			4,821,968,785
普 通 外 米	12,284,117 ^{kg}	1,520,143,877		負 債 合 計			6,206,428,915
碎 米	3,581,990	204,664,163		正 味 財 産			68,718,423,450

食 糧 管 理 特 別 会 計

農産物等安定勘定

損 益 計 算 書

損				利			
科 目	昭 和 54 年 度 決 算 額(円)	昭 和 55 年 度 予 定 額(円)	昭 和 56 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 54 年 度 決 算 額(円)	昭 和 55 年 度 予 定 額(円)	昭 和 56 年 度 予 定 額(円)
売 上 原 価	0	2,995,637,000	0	売 上 高	0	3,446,368,000	0
事 業 管 理 費	611,606,688	581,925,000	548,388,000	雑 収 入	0	10,000	10,000
業 務 勘 定 へ 業 務 経 費 繰 入	0	45,513,000	3,817,000	本 年 度 損 失	1,233,550,233	896,615,000	1,253,024,000
調 整 勘 定 へ 支 払 利 子 等 繰 入	621,943,545	719,918,000	700,829,000				
合 計	1,233,550,233	4,342,993,000	1,253,034,000	合 計	1,233,550,233	4,342,993,000	1,253,034,000
前 年 度 繰 越 損 失	39,938,042	0	70,103,275	前 年 度 前 受 金	0	26,511,725	0
本 年 度 損 失	1,233,550,233	896,615,000	1,253,024,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
本 年 度 前 受 金	26,511,725	0	0	損 失 補 て ん 財 源 受 入	1,300,000,000	800,000,000	1,300,000,000
				本 年 度 繰 越 損 失	0	70,103,275	23,127,275
総 計	2,533,550,233	5,239,608,000	2,576,161,275	総 計	2,533,550,233	5,239,608,000	2,576,161,275

食糧管理特別会計

農産物等安定勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和54年度末 決算額(円)	昭和55年度末 予定額(円)	昭和56年度末 予定額(円)	科目	昭和54年度末 決算額(円)	昭和55年度末 予定額(円)	昭和56年度末 予定額(円)
流動資産	15,071,917,220	12,076,280,220	12,379,145,220	流動負債	11,218,306,844	9,163,166,587	13,311,097,508
勘定間未整理金	124,763	124,763	124,763	未払金	50,967,224	50,967,224	50,967,224
農産物等	14,993,062,172	11,997,425,172	12,300,290,172	前受金	26,511,725	0	0
前払費用	78,730,285	78,730,285	78,730,285	調整勘定より受入金	11,140,827,895	9,112,199,363	13,260,130,284
予備費見合勘定	0	0	4,000,000,000	固定負債			
本年度繰越損失	0	70,103,275	23,127,275	調整勘定より長期受入金	3,853,610,376	2,983,216,908	3,091,174,987
合計	15,071,917,220	12,146,383,495	16,402,272,495	合計	15,071,917,220	12,146,383,495	16,402,272,495

昭和 54 年 度 食 糧 管 理 特 別 会 計

農産物等安定勘定

財 産 目 録 (昭和 55 年 3 月 31 日現在)

摘 要				金 額(円)	摘 要				金 額(円)
資 産 の 部					負 債 の 部				
区 分	数 量	価 額(円)		区 分	数 量	価 額(円)			
流 動 資 産			15,071,917,220	流 動 負 債				11,218,306,844	
勘 定 間 未 整 理 金				未 払 金					
業 務 勘 定			124,763	事 業 管 理 費				50,967,224	
農 産 物 等				前 受 金				26,511,725	
馬 鈴 し ょ で ん 粉	125,000,000kg		14,993,062,172	調 整 勘 定 よ り 受 入 金				11,140,827,895	
前 払 費 用				固 定 負 債					
食 糧 証 券 割 引 差 額			78,730,285	調 整 勘 定 よ り 長 期 受 入 金				3,853,610,376	
資 産 合 計			15,071,917,220	負 債 合 計				15,071,917,220	
				正 味 財 産				0	

食糧管理特別会計

輸入飼料勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 54 年 度 決 算 額(円)	昭 和 55 年 度 予 定 額(円)	昭 和 56 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 54 年 度 決 算 額(円)	昭 和 55 年 度 予 定 額(円)	昭 和 56 年 度 予 定 額(円)
売 上 原 価	102,953,089,783	128,138,140,000	140,730,826,000	売 上 高	101,661,757,097	126,449,360,000	141,881,580,000
事 業 管 理 費	6,021,056,708	6,665,921,000	6,988,180,000	雑 収 入	21,776,070	29,367,000	14,976,000
業 務 勘 定 へ 業 務 経 費 繰 入	3,425,686,546	3,516,857,000	3,650,903,000	本 年 度 損 失	11,069,294,855	13,474,111,000	11,573,848,000
調 整 勘 定 へ 支 払 利 子 等 繰 入	352,994,985	1,631,920,000	2,100,495,000				
合 計	112,752,828,022	139,952,838,000	153,470,404,000	合 計	112,752,828,022	139,952,838,000	153,470,404,000
前 年 度 繰 越 損 失	-	-	53,538,044	積 立 金	9,261,129,864	0	-
本 年 度 損 失	11,069,294,855	13,474,111,000	11,573,848,000	前 年 度 前 受 金	8,128,737,947	6,320,572,956	0
本 年 度 前 受 金	6,320,572,956	0	0	一 般 会 計 よ り 受 入			
				損 失 補 て ん 財 源 受 入	0	7,100,000,000	11,600,000,000
				本 年 度 繰 越 損 失	-	53,538,044	27,386,044
総 計	130,142,695,833	153,426,949,000	165,097,790,044	総 計	130,142,695,833	153,426,949,000	165,097,790,044

食 糧 管 理 特 別 会 計

輸 入 飼 料 勘 定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和54年度末 決算額(円)	昭和55年度末 予定額(円)	昭和56年度末 予定額(円)	科 目	昭和54年度末 決算額(円)	昭和55年度末 予定額(円)	昭和56年度末 予定額(円)
流 動 資 産	29,028,261,423	35,756,236,426	35,308,036,426	流 動 負 債	24,009,619,663	27,910,255,410	70,289,897,209
現 金 預 金	9,056,241	9,055,801	9,055,801	買 掛 金	647,549,618	647,549,618	647,549,618
前 払 金	677,331,557	0	0	未 払 金	477,259,346	477,259,346	477,259,346
20輸 入 飼 料	28,297,188,869	35,702,495,869	35,254,295,869	前 受 金	6,320,572,956	0	0
前 払 費 用	44,684,756	44,684,756	44,684,756	勘 定 間 未 整 理 金	876,066	876,066	876,066
予 備 費 見 合 勘 定	0	0	50,000,000,000	調 整 勘 定 より 受 入 金	16,563,361,677	26,784,570,380	69,164,212,179
本 年 度 繰 越 損 失	-	53,538,044	27,386,044	固 定 負 債			
				調 整 勘 定 より 長 期 受 入 金	5,018,641,760	7,899,519,060	15,045,525,261
合 計	29,028,261,423	35,809,774,470	85,335,422,470	合 計	29,028,261,423	35,809,774,470	85,335,422,470

昭和54年度食糧管理特別会計

輸入飼料勘定

財産目録 (昭和55年3月31日現在)

摘 要				金額(円)	摘 要				金額(円)
資 産 の 部					負 債 の 部				
区 分	数 量	価 額(円)		区 分	数 量	価 額(円)			
流 動 資 産			29,028,261,423	流 動 負 債				24,009,619,663	
現 金 預 金				買 掛 金					
預 金			9,056,241	輸 入 飼 料 買 入 費				647,549,618	
前 払 金				未 払 金					
輸 入 飼 料 買 入 費			677,331,557	事 業 管 理 費				477,259,346	
輸 入 飼 料			28,297,188,869	前 受 金				6,320,572,956	
大 麦	kg 622,211,968	19,059,859,729		勘 定 間 未 整 理 金					
小 麦	212,089,111	9,237,329,140		業 務 勘 定				876,066	
前 払 費 用				調 整 勘 定 より 受 入 金				16,563,361,677	
食糧証券割引差額			44,684,756	固 定 負 債					
資 産 合 計			29,028,261,423	調 整 勘 定 より 長 期 受 入 金				5,018,641,760	
				負 債 合 計				29,028,261,423	
				正 味 財 産				0	

食 糧 管 理 特 別 会 計

業 務 勘 定

損 益 計 算 書

損				利			
科 目	昭 和 54 年 度 決 算 額(円)	昭 和 55 年 度 予 定 額(円)	昭 和 56 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 54 年 度 決 算 額(円)	昭 和 55 年 度 予 定 額(円)	昭 和 56 年 度 予 定 額(円)
一 般 管 理 費	114,002,318,713	118,493,837,000	122,472,249,000	国内米管理勘定より業務経費受入	89,060,170,196	89,091,827,000	93,330,863,000
サ イ 口 管 理 費	156,695,697	134,897,000	147,168,000	国内麦管理勘定より業務経費受入	4,179,820,561	5,074,737,000	5,280,866,000
倉 庫 管 理 費	222,206,842	212,147,000	249,063,000	輸入食糧管理勘定より業務経費受入	16,097,386,001	19,731,497,000	20,079,334,000
20減 価 償 却 費	944,695,636	1,005,524,000	1,166,968,000	農産物等安定勘定より業務経費受入	0	45,513,000	3,817,000
資 産 除 却 費	495,174,338	443,347,000	4,078,783,000	輸入飼料勘定より業務経費受入	3,425,686,546	3,516,857,000	3,650,903,000
雑 損	326,779,482	0	0	検 査 収 入	2,057,391,399	1,826,814,000	2,406,505,000
				雑 収 入	331,725,204	211,298,000	2,213,918,000
				減 価 償 却 引 当 金 繰 戻	229,652,547	207,689,000	1,148,025,000
				雑 益	766,038,254	583,520,000	0
合 計	116,147,870,708	120,289,752,000	128,114,231,000	合 計	116,147,870,708	120,289,752,000	128,114,231,000

食糧管理特別会計

業務勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和54年度末 決算額(円)	昭和55年度末 予定額(円)	昭和56年度末 予定額(円)	科目	昭和54年度末 決算額(円)	昭和55年度末 予定額(円)	昭和56年度末 予定額(円)
流動資産	956,133,006	956,133,011	956,133,011	流動負債	24,192,527,882	27,146,238,809	29,657,507,319
現金預金	870,220,594	870,220,599	870,220,599	未払金	869,675,133	869,675,133	869,675,133
未収金	85,036,346	85,036,346	85,036,346	勘定間未整理金	29,381,876	29,381,876	29,381,876
勘定間未整理金	876,066	876,066	876,066	調整勘定より受入金	23,293,470,873	26,247,181,800	28,758,450,310
固定資産	65,159,337,743	69,136,599,743	68,550,558,743	固定負債			
土地	25,791,514,216	26,480,818,216	25,994,392,216	調整勘定より長期受入金	7,903,698,132	8,129,414,210	7,013,161,700
20立木竹	7,512,331	7,510,331	7,510,331	20減価償却引当金	12,459,859,673	13,257,694,673	13,276,637,673
20建物	24,013,812,230	27,410,140,230	27,111,018,230	国有財産再評価益	21,559,385,062	21,559,385,062	21,559,385,062
20工作物	9,116,160,581	11,169,833,581	11,219,675,581				
20サイ口施設	3,441,946,574	3,521,450,574	3,613,492,574				
20機械器具	543,751,811	546,846,811	604,469,811				
20未成工事	2,244,640,000	0	0				
予備費見合勘定	0	0	2,000,000,000				
合計	66,115,470,749	70,092,732,754	71,506,691,754	合計	66,115,470,749	70,092,732,754	71,506,691,754

昭和54年度食糧管理特別会計

業務勘定

財産目録 (昭和55年3月31日現在)

摘 要					金額(円)	摘 要					金額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)							
流動資産					956,133,006	倉庫用建物	延面積 160,351 延面積 164,010	6,615,227,592	3,075,240,775	3,539,986,817	
現金預金						住宅用建物	延面積 21,674 延面積 27,395	1,266,213,290	384,966,458	881,246,832	
預金					870,220,594	その他	延面積 43,715.91 延面積 44,256.91	972,986,438	373,041,457	599,944,981	
未収金					85,036,346	工作物					5,670,197,610
弁償及違約金				74,770,881		通信装置		484,102,460	203,290,471	280,811,989	
雑入				10,265,465		冷暖房装置		2,753,164,816	1,279,645,622	1,473,519,194	
勘定間未整理金						通風装置		157,359,108	52,728,859	104,630,249	
輸入飼料勘定					876,066	その他		5,721,534,197	1,910,298,019	3,811,236,178	
固定資産					52,699,478,070	サイロ施設					1,216,057,302
土地					25,791,514,216	建物	延面積 3,093 延面積 7,561	566,538,524	296,844,525	269,693,999	
庁舎用敷地	343,227 m ²			8,965,624,224		工作物		2,875,408,050	1,929,044,747	946,363,303	
倉庫用敷地	480,061			14,141,620,488		機械器具					167,840,606
宿舍用敷地	69,274			2,486,022,808		電気機器	66台	41,016,460	16,931,136	24,085,324	
その他敷地	4,053			198,246,696		通信機器	157	104,757,500	73,033,648	31,723,852	
立木竹	3,615本			7,512,331		試験及び測定機器	88	97,455,311	71,451,852	26,003,459	
建物					17,601,716,005	荷役運搬機器	6	9,040,000	7,491,379	1,548,621	
事務所用建物	延面積 117,553 延面積 246,316	15,159,384,910	2,578,847,535	12,580,537,375							

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
産業機器	台 4	2,819,000	1,902,711	916,289		倉庫管理費				94,514,216	
車両及び軌条	259	204,337,580	149,669,497	54,668,083		勘定間未整理金					29,381,876
雑機器	56	84,325,960	55,430,982	28,894,978		国内米管理勘定				18,500,094	
未成工事					2,244,640,000	国内麦管理勘定				4,724,830	
資産合計					53,655,611,076	輸入食糧管理勘定				6,032,189	
負 債 の 部						農産物等安定勘定				124,763	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)		調整勘定より受入金					23,293,470,873
流動負債					24,192,527,882	固定負債					
未払金					869,675,133	調整勘定より長期受入金					7,903,698,132
一般管理費				773,642,117		負債合計					32,096,226,014
サイロ管理費				1,518,800		正味財産					21,559,385,062

食 糧 管 理 特 別 会 計

調 整 勘 定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 54 年 度 決 算 額(円)	昭 和 55 年 度 予 定 額(円)	昭 和 56 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 54 年 度 決 算 額(円)	昭 和 55 年 度 予 定 額(円)	昭 和 56 年 度 予 定 額(円)
食糧証券割引差額	112,060,224,970	161,413,295,000	149,909,327,000	国内米管理勘定より食糧証券割引差額等受入	108,190,161,326	153,717,237,000	141,677,126,000
食糧証券発行諸費	1,675,000	3,506,000	3,138,000	国内麦管理勘定より食糧証券割引差額等受入	2,896,800,114	4,343,716,000	4,088,373,000
				輸入食糧管理勘定より食糧証券割引差額等受入	0	1,004,010,000	1,345,642,000
				農産物等安定勘定より食糧証券割引差額等受入	621,943,545	719,918,000	700,829,000
				輸入飼料勘定より食糧証券割引差額等受入	352,994,985	1,631,920,000	2,100,495,000
合 計	112,061,899,970	161,416,801,000	149,912,465,000	合 計	112,061,899,970	161,416,801,000	149,912,465,000

食 糧 管 理 特 別 会 計

調 整 勘 定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭 和 54 年 度 末 決 算 額(円)	昭 和 55 年 度 末 予 定 額(円)	昭 和 56 年 度 末 予 定 額(円)	科 目	昭 和 54 年 度 末 決 算 額(円)	昭 和 55 年 度 末 予 定 額(円)	昭 和 56 年 度 末 予 定 額(円)
流動資産	2,518,488,159,495	2,326,689,728,000	2,870,554,637,000	流動負債	2,518,488,159,495	2,326,689,728,000	2,870,554,637,000
他勘定へ繰入金	2,504,302,522,495	2,312,504,091,000	2,856,369,000,000	食糧証券発行高	2,475,000,000,000	2,300,985,000,000	2,856,369,000,000
前払費用	14,185,637,000	14,185,637,000	14,185,637,000	他勘定より受入金	29,302,522,495	11,519,091,000	-

借 方				貸 方			
科 目	昭和54年度末 決算額(円)	昭和55年度末 予定額(円)	昭和56年度末 予定額(円)	科 目	昭和54年度末 決算額(円)	昭和55年度末 予定額(円)	昭和56年度末 予定額(円)
固 定 資 産				前 受 収 益	14,185,637,000	14,185,637,000	14,185,637,000
他 勘 定 へ 長 期 繰 入 金	821,298,732,692	710,689,160,057	658,214,767,057	資 金	821,298,732,692	710,689,160,057	658,214,767,057
合 計	3,339,786,892,187	3,037,378,888,057	3,528,769,404,057	合 計	3,339,786,892,187	3,037,378,888,057	3,528,769,404,057

昭和54年度食糧管理特別会計

調整勘定

財産目録 (昭和55年3月31日現在)

摘 要		金 額(円)	摘 要		金 額(円)
資 産 の 部			区 分	価 額(円)	
区 分	価 額(円)		輸 入 飼 料 勘 定	5,018,641,760	
流 動 資 産		2,518,488,159,495	業 務 勘 定	7,903,698,132	
他 勘 定 へ 繰 入 金		2,504,302,522,495	資 産 合 計		3,339,786,892,187
国 内 米 管 理 勘 定	2,378,931,867,207		負 債 の 部		
国 内 麦 管 理 勘 定	74,372,994,843		区 分	価 額(円)	
農 産 物 等 安 定 勘 定	11,140,827,895		流 動 負 債		2,518,488,159,495
輸 入 飼 料 勘 定	16,563,361,677		食 糧 証 券 発 行 高		2,475,000,000,000
業 務 勘 定	23,293,470,873		他 勘 定 より 受 入 金		
前 払 費 用			輸 入 食 糧 管 理 勘 定		29,302,522,495
食 糧 証 券 割 引 差 額		14,185,637,000	前 受 収 益		14,185,637,000
固 定 資 産			国 内 米 管 理 勘 定	13,695,523,242	
他 勘 定 へ 長 期 繰 入 金		821,298,732,692	国 内 麦 管 理 勘 定	366,698,717	
国 内 米 管 理 勘 定	777,978,165,620		農 産 物 等 安 定 勘 定	78,730,285	
国 内 麦 管 理 勘 定	21,722,648,019		輸 入 飼 料 勘 定	44,684,756	
輸 入 食 糧 管 理 勘 定	4,821,968,785		負 債 合 計		2,518,488,159,495
農 産 物 等 安 定 勘 定	3,853,610,376		正 味 財 産		821,298,732,692

(参考)

食糧管理特別会計

食糧管理勘定

損益集計表

損 失				利 益			
区 分	昭和54年度 決算額(円)	昭和55年度 予定額(円)	昭和56年度 予定額(円)	区 分	昭和54年度 決算額(円)	昭和55年度 予定額(円)	昭和56年度 予定額(円)
国内米管理勘定	709,082,953,452	596,335,541,000	620,632,082,000	輸入食糧管理勘定	68,718,423,450	60,623,696,000	61,660,014,000
国内麦管理勘定	80,245,042,633	83,762,548,000	94,106,921,000	本年度損失	720,609,572,635	619,474,393,000	653,078,989,000
合 計	789,327,996,085	680,098,089,000	714,739,003,000	合 計	789,327,996,085	680,098,089,000	714,739,003,000

食糧管理特別会計

資金増減経過表

区 分	一般会計より受入 (円)	利益又は損失() (円)	差引残高(円)	区 分	一般会計より受入 (円)	利益又は損失() (円)	差引残高(円)
昭和32年度	15,000,000,000	6,747,140,969	8,252,859,031	昭和38年度	74,000,000,000	75,833,248,645	20,142,182,236
昭和33年度	0	2,369,687,989	10,622,547,020	昭和39年度	105,000,000,000	118,070,145,532	7,072,036,704
昭和34年度	0	10,093,449,436	529,097,584	昭和40年度	120,500,000,000	5,081,903,691 118,194,635,793	14,459,304,602
昭和35年度	29,000,000,000	1,719,309,219 26,262,696,077	4,985,710,726	昭和41年度	202,000,000,000	209,947,364,955	6,511,939,647
昭和36年度	66,000,000,000	55,122,086,793	15,863,623,933	昭和42年度	241,500,000,000	246,015,806,014	1,996,133,633
昭和37年度	67,000,000,000	60,888,193,052	21,975,430,881	昭和43年度	278,500,000,000	277,801,801,912	2,694,331,721

360 農林水産省所管 食糧管理特別会計

区	分	一般会計より受入 (円)	利益又は損失() (円)	差 引 残 高(円)	区	分	一般会計より受入 (円)	利益又は損失() (円)	差 引 残 高(円)
昭 和	44 年 度	353,000,000,000	346,147,431,339	9,546,900,382	昭 和	51 年 度	769,000,000,000	741,687,443,370	113,016,130,176
昭 和	45 年 度	374,600,000,000	354,511,597,942	29,635,302,440	昭 和	52 年 度	697,000,000,000	684,356,970,144	125,659,160,032
昭 和	46 年 度	260,100,000,000	261,565,817,839	28,169,484,601	昭 和	53 年 度	602,000,000,000	626,360,427,340	101,298,732,692
昭 和	47 年 度	265,300,000,000	247,257,956,747	46,211,527,854	昭 和	54 年 度	720,000,000,000	720,609,572,635	100,689,160,057
昭 和	48 年 度	538,000,000,000	490,584,094,740	93,627,433,114	昭 和	55 年 度(予定)	610,000,000,000	619,474,393,000	91,214,767,057
昭 和	49 年 度	803,000,000,000	760,758,068,939	135,869,364,175	昭 和	56 年 度(予定)	567,000,000,000	653,078,989,000	5,135,778,057
昭 和	50 年 度	752,000,000,000	802,165,790,629	85,703,573,546					

(備考) 昭和 35 年度及び昭和 40 年度の利益又は損失欄の上段の金額は業務勘定の利益である。

昭 和 56 年 度 農 林 水 産 省 所 管
12020 農 業 共 済 再 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

12021 再保険金支払基金勘定

区 分	昭和56年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	2,545,012	2,035,000	510,012
2 歳 出	2,545,012	2,035,000	510,012

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭 和 56 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 農業共済再保険金支払基金収入	2,501,241	2,000,000	501,241	
0102-00 一般会計より受入				「農業共済再保険特別会計法」第2条ノ2第2項の規定による一般会計からの財源受入見込額を計上
0102-01 一般会計より受入	2,000,000	1,000,000	1,000,000	
0101-00 前年度繰越資金受入				前年度からの繰越資金の受入見込額を計上
0101-01 前年度繰越資金受入	501,241	1,000,000	498,759	

款・項・目	昭和56年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0200-00 雑収入				
0201-00 雑収入				
0201-01 預託金利息収入	43,771	35,000	8,771	資金運用部への預託金の利息収入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和56年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 再保険金支払財源他勘定へ繰入	農業勘定へ繰入	253,075	0	253,075	異常災害の発生に伴う農業勘定における再保険金支払財源の不足に充てるための農業勘定への繰入れ
	果樹勘定へ繰入	2,000,000	1,535,000	465,000	異常災害の発生に伴う果樹勘定における再保険金支払財源の不足に充てるための果樹勘定への繰入れ
	園芸施設勘定へ繰入	291,937	500,000	208,063	異常災害の発生に伴う園芸施設勘定における再保険金支払財源の不足に充てるための園芸施設勘定への繰入れ

歳入歳出予定額科目別表

科	目	昭和56年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和56年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳入					0102-01	一般会計より受入	2,000,000	1,000,000	1,000,000
0100-00	農業共済再保険金支払基金収入	2,501,241	2,000,000	501,241	0101-00	前年度繰越資金受入			
0102-00	一般会計より受入				0101-01	前年度繰越資金受入	501,241	1,000,000	498,759

科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0200-00 雑 収 入				01 再保険金支払財源他 勘定へ繰入	2,545,012	2,035,000	510,012
0201-00 雑 収 入				6-22 農 業 勘 定 へ 繰 入	253,075	0	253,075
0201-01 預託金利子収入	43,771	35,000	8,771	6-22 果 樹 勘 定 へ 繰 入	2,000,000	1,535,000	465,000
歳 入 合 計	2,545,012	2,035,000	510,012	6-22 園芸施設勘定へ繰入	291,937	500,000	208,063
歳 出							

12022 農 業 勘 定

区 分	昭和56年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	65,113,430	62,386,169	2,727,261
2 歳 出	65,113,430	62,386,169	2,727,261

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 農業再保険収入	64,794,605	62,316,047	2,478,558	
0101-00 再 保 険 料				
0101-01 再 保 険 料	755,082	857,711	102,629	最近までの保険引受実績を基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	64,039,522	61,242,038	2,797,484	1 「農業災害補償法」第12条第1項及び第3項並びに第13条の4の規定による共済掛金国庫負担金 2 「農業災害補償法」第14条の2第1項の規定による水稻病虫害防止費補助金及び「農業災害補償法及び農業共済基金法の一部を改正する法律」(昭和46年法律第79号)附則第12項の規定による農家単位共済実施費補助金 の財源の一般会計からの受入見込額を計上
0104-00 前年度繰越資金受入				

款 項 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0104-01 未経過再保険料受入	1	216,298	216,297	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料相当額を計上
0200-00 支 払 基 金 受 入				
0201-00 再保険金支払基金勘 定より受入				
0201-01 再保険金支払基金勘 定より受入	253,075	0	253,075	異常災害の発生に伴う再保険金の支払財源の不足に充てるための再保険 金支払基金勘定からの受入見込額を計上
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	65,750	70,122	4,372	
0301-01 預託金利子収入	65,740	70,112	4,372	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 小切手支払未済金収 入	5	5	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0301-03 雑 収 入	5	5	0	再保険金の過誤払等の受入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 農業再保険費	農業再保険に必要な経費	32,884,394	31,045,850	1,838,544	1 「農業災害補償法」に基づく再保険金の支払 2 再保険料の還付
02 農業共済組合連 合会等補助及交 付金	水稻病虫害防止費補助に 必要な経費	1,316,172	1,239,138	77,034	「農業災害補償法」第14条の2第1項の規定による水稻病虫害防止 費補助金の農業共済組合等へ補助

項	事 項	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	農家単位共済実施費補助 に必要な経費	369,983	503,874	133,891	「農業災害補償法及び農業共済基金法の一部を改正する法律」(昭和46年法律第79号)附則第12項の規定による農家単位共済実施費補助金の農業共済組合等への補助
	農業共済組合連合会等交付金に必要な経費	30,238,437	29,274,109	964,328	「農業災害補償法」第13条第1項及び第2項並びに第13条の6の規定による農作物共済、蚕繭共済及び畑作物共済に係る共済掛金国庫負担金の農業共済組合連合会等への交付
09 予 備 費	予 備 費	304,444	323,198	18,754	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-01 再保険金支払基金勘定より受入	253,075	0	253,075
0100-00 農業再保険収入	64,794,605	62,316,047	2,478,558	0300-00 雑 収 入			
0101-00 再 保 険 料				0301-00 雑 収 入	65,750	70,122	4,372
0101-01 再 保 険 料	755,082	857,711	102,629	0301-01 預託金利息収入	65,740	70,112	4,372
0102-00 一般会計より受入				0301-02 小切手支払未済金収入	5	5	0
0102-01 一般会計より受入	64,039,522	61,242,038	2,797,484	0301-03 雑 収 入	5	5	0
0104-00 前年度繰越資金受入				歳 入 合 計	65,113,430	62,386,169	2,727,261
0104-01 未経過再保険料受入	1	216,298	216,297	歳 出			
0200-00 支払基金受入				01 農 業 再 保 険 費	32,884,394	31,045,850	1,838,544
0201-00 再保険金支払基金勘定より受入				9-18 賠償償還及払戻金	1	1	0

科	目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
9-21	再 保 険 金	32,884,393	31,045,849	1,838,544	5-16	農業共済組合連合会 等交付金	30,238,437	29,274,109	964,328
02	農業共済組合連合会 等補助及交付金	31,924,592	31,017,121	907,471	09	予 備 費 (9-…)	304,444	323,198	18,754
5-16	水稻病虫害防止費補 助金	1,316,172	1,239,138	77,034		歳 出 合 計	65,113,430	62,386,169	2,727,261
5-16	農家単位共済実施費 補助金	369,983	503,874	133,891					

12023 家 畜 勘 定

区 分	昭和56年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	32,705,058	32,384,511	320,547	
2 歳 出	32,705,058	32,384,511	320,547	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 家畜再保険収入	32,604,639	32,318,208	286,431	
0101-00 再 保 険 料				
0101-01 再 保 険 料	757,639	3,087,079	2,329,440	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	23,366,973	21,645,607	1,721,366	1 「農業災害補償法」第13条の2の規定による共済掛金国庫負担金 2 「農業災害補償法」附則第150条の3第1項の規定による家畜共済損害防止事業交付金 の財源の一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 前年度繰越資金受入				
0103-01 未経過再保険料受入	8,480,027	7,585,522	894,505	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料相当額を計上
0300-00 雑 収 入				

款 項 目		昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-00	雑 収 入	100,419	66,303	34,116	
0301-01	預 託 金 利 子 収 入	100,409	66,293	34,116	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02	小切手支払未済金収 入	5	5	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0301-03	雑 収 入	5	5	0	再保険金の過誤払等の受入見込額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	家畜再保険費	18,535,554	18,066,299	469,255	1 「農業災害補償法」に基づく再保険金の支払 2 再保険料の還付
02	農業共済組合連 合会等交付金	844,232	788,437	55,795	「農業災害補償法」附則第150条の3第1項の規定による家畜共済損 害防止事業交付金の農業共済組合連合会への交付
	農業共済組合連合会等交 付金に必要な経費	5,208,507	4,824,779	383,728	「農業災害補償法」第13条の6の規定による共済掛金国庫負担金の 農業共済組合連合会等への交付
09	予 備 費	8,116,765	8,704,996	588,231	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和56年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和56年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-03 雑 入	5	5	0
0100-00 家畜再保険収入	32,604,639	32,318,208	286,431	歳 入 合 計	32,705,058	32,384,511	320,547
0101-00 再 保 険 料				歳 出			
0101-01 再 保 険 料	757,639	3,087,079	2,329,440	01 家 畜 再 保 険 費	18,535,554	18,066,299	469,255
0102-00 一般会計より受 入				9-18 賠償償還及払戻金	758	3,087	2,329
0102-01 一般会計より受 入	23,366,973	21,645,607	1,721,366	9-21 再 保 険 金	18,534,796	18,063,212	471,584
0103-00 前年度繰越資金 受入				02 農業共済組合連合会 等交付金	6,052,739	5,613,216	439,523
0103-01 未経過再保険料 受入	8,480,027	7,585,522	894,505	5-16 家畜共済損害防止事 業交付金	844,232	788,437	55,795
0300-00 雑 収 入				5-16 農業共済組合連合会 等交付金	5,208,507	4,824,779	383,728
0301-00 雑 収 入	100,419	66,303	34,116	09 予 備 費 (9-...)	8,116,765	8,704,996	588,231
0301-01 預託金利息収入	100,409	66,293	34,116	歳 出 合 計	32,705,058	32,384,511	320,547
0301-02 小切手支払未済 金収入	5	5	0				

12024 果 樹 勘 定

区 分	昭和56年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	9,934,456	7,062,668	2,871,788	
2 歳 出	9,934,456	7,062,668	2,871,788	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 果樹再保険収入	7,933,707	5,527,056	2,406,651	
0101-00 再 保 険 料				
0101-01 再 保 険 料	42,812	34,928	7,884	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	4,680,070	3,885,661	794,409	「農業災害補償法」第13条の3の規定による共済掛金国庫負担金の財源の一般会計からの受入見込額を計上
0104-00 前年度繰越資金受入				
0104-01 未経過再保険料受入	3,210,825	1,606,467	1,604,358	前年度までに引き受けた保険についての未経過再保険料相当額を計上
0300-00 支払基金受入				
0301-00 再保険金支払基金勘定より受入				

款 項 目		昭和56年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-01	再保険金支払基金勘定より受入	2,000,000	1,535,000	465,000	異常災害の発生に伴う再保険金の支払財源の不足に充てるための再保険金支払基金勘定からの受入見込額を計上
0200-00	雑収入				
0201-00	雑収入	749	612	137	
0201-01	預託金利子収入	739	602	137	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02	小切手支払未済金収入	5	5	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0201-03	雑収入	5	5	0	再保険金の過誤払等の受入見込額を計上
歳 出					
事項別内訳					
項	事項	昭和56年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	果樹再保険費	3,040,795	2,836,981	203,814	1 「農業災害補償法」に基づく再保険金の支払 2 再保険料の還付
03	農業共済組合連合会交付金	1,168,094	844,862	323,232	「農業災害補償法」第13条の6の規定による共済掛金国庫負担金の農業共済組合連合会への交付
09	予備費	5,725,567	3,380,825	2,344,742	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-01 預託金利息収入	739	602	137
0100-00 果樹再保険収入	7,933,707	5,527,056	2,406,651	0201-02 小切手支払未済 金収入	5	5	0
0101-00 再 保 険 料				0201-03 雑 入	5	5	0
0101-01 再 保 険 料	42,812	34,928	7,884	歳 入 合 計	9,934,456	7,062,668	2,871,788
0102-00 一般会計より受 入				歳 出			
0102-01 一般会計より受 入	4,680,070	3,885,661	794,409	01 果 樹 再 保 険 費	3,040,795	2,836,981	203,814
0104-00 前年度繰越資金 受入				9-18 賠償償還及払戻金	428	349	79
0104-01 未経過再保険料 受入	3,210,825	1,606,467	1,604,358	9-21 再 保 険 金	3,040,367	2,836,632	203,735
0300-00 支払基金受入				03 農業共済組合連合会 交付金			
0301-00 再保険金支払基 金勘定より受入				5-16 農業共済組合連合会 交付金	1,168,094	844,862	323,232
0301-01 再保険金支払基 金勘定より受入	2,000,000	1,535,000	465,000	09 予 備 費 (9-…)	5,725,567	3,380,825	2,344,742
0200-00 雑 収 入				歳 出 合 計	9,934,456	7,062,668	2,871,788
0201-00 雑 収 入	749	612	137				

12025 園 芸 施 設 勘 定

区 分	昭和56年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	3,308,402	2,870,027	438,375	
2 歳 出	3,308,402	2,870,027	438,375	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭 和 5 6 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 園芸施設再保険収入	3,000,347	2,365,443	634,904	
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	2,771,412	2,164,852	606,560	「農業災害補償法」第13条の5の規定による共済掛金国庫負担金の財源の一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 前年度繰越資金受入				
0103-01 未経過再保険料受入	228,935	200,591	28,344	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料相当額を計上
0200-00 支払基金受入				
0201-00 再保険金支払基金勘定より受入				
0201-01 再保険金支払基金勘定より受入	291,937	500,000	208,063	異常災害の発生に伴う再保険金の支払財源の不足に充てるための再保険金支払基金勘定からの受入見込額を計上
0300-00 雑 収 入				

款 項 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-00 雑 収 入	16,118	4,584	11,534	
0301-01 預託金 利子 収入	16,108	4,574	11,534	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 小切手支払未済金収入	5	5	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0301-03 雑 収 入	5	5	0	再保険金の過誤払等の受入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 園芸施設再保険費	園芸施設再保険に必要な経費	481,418	363,842	117,576	「農業災害補償法」に基づく再保険金の支払
02 農業共済組合連合会交付金	農業共済組合連合会交付金に必要な経費	2,239,981	1,728,702	511,279	「農業災害補償法」第13条の6の規定による共済掛金国庫負担金の農業共済組合連合会への交付
09 予 備 費	予 備 費	587,003	777,483	190,480	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-00 一般会計より受入			
0100-00 園芸施設再保険収入	3,000,347	2,365,443	634,904	0101-01 一般会計より受入	2,771,412	2,164,852	606,560

科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0103-00 前年度繰越資金 受入				0301-03 雑 入	5	5	0
0103-01 未経過再保険料 受入	228,935	200,591	28,344	歳 入 合 計	3,308,402	2,870,027	438,375
0200-00 支払基金受入				歳 出			
0201-00 再保険金支払基 金勘定より受入				01 園芸施設再保険費			
0201-01 再保険金支払基 金勘定より受入	291,937	500,000	208,063	9-21 再 保 険 金	481,418	363,842	117,576
0300-00 雑 収 入				02 農業共済組合連合会 交付金			
0301-00 雑 収 入	16,118	4,584	11,534	5-16 農業共済組合連合会 交付金	2,239,981	1,728,702	511,279
0301-01 預託金利子収入	16,108	4,574	11,534	09 予 備 費 (9-..)	587,003	777,483	190,480
0301-02 小切手支払未済 金収入	5	5	0	歳 出 合 計	3,308,402	2,870,027	438,375

12026 業 務 勘 定

区 分	昭和56年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	996,422	945,951	50,471
2 歳 出	996,422	945,951	50,471

[歳入歳出予定額内訳]

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	996,340	945,879	50,461	「農業共済再保険特別会計法」第5条の規定による再保険業務費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入	72	72	0	
0201-01 預託金利子収入	70	70	0	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02 小切手支払未済金収入	1	1	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0201-03 雑 収 入	1	1	0	不用物品の売払代金等の受入見込額を計上
0300-00 前年度剰余金受入				

款 項 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-00 前年度剰余金受入 0301-01 前年度剰余金受入	10	0	10	「農業共済再保険特別会計法」第7条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 農業共済再保険 業務費	再保険業務取扱いに必要な経費	995,422	944,951	50,471	再保険業務取扱いのための人件費、事務費等
09 予 備 費	予 備 費	1,000	1,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-02 小切手支払未済 金収入	1	1	0
0100-00 他会計より受入				0201-03 雑 入	1	1	0
0101-00 一般会計より受入				0300-00 前年度剰余金受入			
0101-01 一般会計より受入	996,340	945,879	50,461	0301-00 前年度剰余金受入			
0200-00 雑 収 入				0301-01 前年度剰余金受入	10	0	10
0201-00 雑 収 入	72	72	0	歳 入 合 計	996,422	945,951	50,471
0201-01 預託金利子収入	70	70	0				

科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 出				2-08 赴 任 旅 費	341	341	0
01 農業共済再保険業務 費	995,422	944,951	50,471	2-08 委 員 等 旅 費	3,511	3,583	72
1-02 職 員 基 本 給	356,973	342,812	14,161	3-09 庁 費	119,885	119,885	0
1-03 職 員 諸 手 当	170,765	163,929	6,836	5-14 農業共済団体職員等 講習委託費	32,717	32,717	0
1-04 超 過 勤 務 手 当	44,232	42,126	2,106	5-14 農業災害補償制度調 査委託費	86,639	87,301	662
1-05 委 員 手 当	327	327	0	5-16 家畜診療所整備強化 費補助金	10,469	10,469	0
1-05 公 務 災 害 補 償 費	29	3	26	5-16 国家公務員共済組合 負担金	72,114	68,073	4,041
1-05 退 職 手 当	70,071	46,703	23,368	9-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
1-05 児 童 手 当	360	360	0	6-22 一 般 会 計 へ 繰 入	5,852	5,216	636
9-06 諸 謝 金	1,993	1,962	31	09 予 備 費 (9-…)	1,000	1,000	0
9-07 褒 賞 品 費	415	415	0	歳 出 合 計	996,422	945,951	50,471
2-08 職 員 旅 費	18,719	18,719	0				

農林水産省所管農業共済再保険特別会計

昭和56年度政府職員予算定員及び俸給額表

農業共済再保険特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
			1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
一 般 職	行 政 職 俸 給 表(一)	136	-	4	16	25	44	27	9	11	320,485

職 名 別 等 内 訳

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
		1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
行 政 職 俸 給 表(一)	136	-	4	16	25	44	27	9	11	320,485
課 長	1		1							
室 長	1		1							
課 長 補 佐	20		2	13	5					
係 長	51				17	34				
主 任	15					10	5			
専 門 職	6			3	3					
一 般 職 員	42						22	9	11	

農業共済再保険特別会計

農業勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 54 年 度 決 算 額(円)	昭 和 55 年 度 予 定 額(円)	昭 和 56 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 54 年 度 決 算 額(円)	昭 和 55 年 度 予 定 額(円)	昭 和 56 年 度 予 定 額(円)
再 保 険 金				再 保 険 料	30,159,379,137	37,858,311,000	32,870,012,000
農 業 再 保 険 金	5,470,116,180	207,467,725,000	32,884,393,000	農 業 共 済 組 合 連 合 会 より 受 入	857,711,137	857,711,000	755,082,000
払 戻 金	0	1,000	1,000	一 般 会 計 より 農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 再 保 険 料 見 合 受 入	29,301,668,000	37,000,600,000	32,114,930,000
農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 補 助 及 交 付 金	24,269,562,757	24,241,438,000	31,924,592,000	一 般 会 計 より 農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 補 助 及 交 付 金 見 合 受 入	31,026,514,000	24,241,438,000	31,924,592,000
水 稻 病 虫 害 防 止 費 補 助 金	1,017,794,573	1,009,939,000	1,316,172,000	水 稻 病 虫 害 防 止 費 補 助 金 財 源 受 入	1,391,825,000	1,009,939,000	1,316,172,000
農 家 単 位 共 済 実 施 費 補 助 金	423,459,540	466,477,000	369,983,000	農 家 単 位 共 済 実 施 費 補 助 金 財 源 受 入	423,480,000	466,477,000	369,983,000
農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金	22,828,308,644	22,765,022,000	30,238,437,000	農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金 見 合 受 入	29,211,209,000	22,765,022,000	30,238,437,000
次 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	196,025,103	253,076,000	238,694,000	利 子 収 入	414,171,642	843,699,000	65,740,000
本 年 度 利 益	31,694,545,592	-	65,750,000	雑 収 入	0	10,000	10,000
				前 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	0	196,025,103	253,076,000
				臨 時 畑 作 勘 定 未 経 過 再 保 険 料	30,184,853	-	-
				本 年 度 損 失	-	168,822,756,897	-
合 計	61,630,249,632	231,962,240,000	65,113,430,000	合 計	61,630,249,632	231,962,240,000	65,113,430,000

農 業 共 済 再 保 険 特 別 会 計

農 業 勘 定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和54年度末 決算額(円)	昭和55年度末 予定額(円)	昭和56年度末 予定額(円)	科 目	昭和54年度末 決算額(円)	昭和55年度末 予定額(円)	昭和56年度末 予定額(円)
現 金 預 金	32,117,644,412	416	304,443,416	未 経 過 再 保 険 料	196,025,103	253,076,000	238,694,000
繰 越 損 失	2,401,553,279	-	139,529,764,584	再保険金支払基金勘定より受入			
本 年 度 損 失	-	168,822,756,897	-	支 払 財 源 受 入	0	0	253,075,000
				一 般 会 計 よ り 受 入			
				支 払 財 源 受 入	2,628,626,996	139,276,689,000	139,276,689,000
				繰 越 利 益	-	29,292,992,313	-
				本 年 度 利 益	31,694,545,592	-	65,750,000
合 計	34,519,197,691	168,822,757,313	139,834,208,000	合 計	34,519,197,691	168,822,757,313	139,834,208,000

農業共済再保険特別会計

家畜勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 54 年 度 決 算 額(円)	昭 和 55 年 度 予 定 額(円)	昭 和 56 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 54 年 度 決 算 額(円)	昭 和 55 年 度 予 定 額(円)	昭 和 56 年 度 予 定 額(円)
再 保 険 金				再 保 険 料	14,346,202,858	19,119,470,000	18,071,873,000
家 畜 再 保 険 金	13,356,140,226	18,063,212,000	18,534,796,000	農業共済組合連合会より受入	403,093,858	3,087,079,000	757,639,000
払 戻 金	0	3,087,000	758,000	一般会計より農業共済組合連合会等再保険料見合受入	13,943,109,000	16,032,391,000	17,314,234,000
農業共済組合連合会等交付金	5,014,687,897	5,613,216,000	6,052,739,000	一般会計より農業共済組合連合会等交付金見合受入	5,293,398,000	5,613,216,000	6,052,739,000
家畜共済損害防止事業交付金	740,558,000	788,437,000	844,232,000	家畜共済損害防止事業交付金財源受入	740,558,000	788,437,000	844,232,000
農業共済組合連合会等交付金	4,274,129,897	4,824,779,000	5,208,507,000	農業共済組合連合会等交付金見合受入	4,552,840,000	4,824,779,000	5,208,507,000
次年度繰越未経過再保険料	6,487,611,389	8,480,027,000	8,016,346,000	利 子 収 入	181,493,717	153,698,000	100,409,000
本 年 度 利 益	974,753,507	-	100,419,000	雑 収 入	375,714	314,000	10,000
				前年度繰越未経過再保険料	6,011,722,730	6,487,611,389	8,480,027,000
				本 年 度 損 失	-	785,232,611	-
合 計	25,833,193,019	32,159,542,000	32,705,058,000	合 計	25,833,193,019	32,159,542,000	32,705,058,000

農 業 共 済 再 保 險 特 別 会 計

家 畜 勘 定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和54年度末 決算額(円)	昭和55年度末 予定額(円)	昭和56年度末 予定額(円)	科 目	昭和54年度末 決算額(円)	昭和55年度末 予定額(円)	昭和56年度末 予定額(円)
現 金 預 金	9,299,309,673	10,506,492,673	10,143,230,673	未 経 過 再 保 険 料	6,487,611,389	8,480,027,000	8,016,346,000
本 年 度 損 失	-	785,232,611	-	繰 越 利 益	1,836,944,777	2,811,698,284	2,026,465,673
				本 年 度 利 益	974,753,507	-	100,419,000
合 計	9,299,309,673	11,291,725,284	10,143,230,673	合 計	9,299,309,673	11,291,725,284	10,143,230,673

農業共済再保険特別会計

果樹勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭和54年度 決算額(円)	昭和55年度 予定額(円)	昭和56年度 予定額(円)	科 目	昭和54年度 決算額(円)	昭和55年度 予定額(円)	昭和56年度 予定額(円)
再 保 険 金				再 保 険 料	2,925,725,104	3,075,727,000	3,554,788,000
果 樹 再 保 険 金	8,505,628,808	8,489,456,000	3,040,367,000	農業共済組合連合会より受入	38,899,104	34,928,000	42,812,000
払 戻 金	23,470	349,000	428,000	一般会計より農業共済組合連合 会再保険料見合受入	2,886,826,000	3,040,799,000	3,511,976,000
農業共済組合連合会交付金				一般会計より農業共済組合連合 会交付金見合受入			
農業共済組合連合会交付金	810,152,382	844,862,000	1,168,094,000	農業共済組合連合会交付金見合 受入	810,157,000	844,862,000	1,168,094,000
次年度繰越支払備金	71,786,518	0	0	利 子 収 入	660,402	10,329,000	739,000
次年度繰越未経過再保険料	3,039,871,009	3,210,825,000	3,724,818,000	雑 収 入	0	10,000	10,000
本 年 度 利 益	-	-	749,000	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	0	71,786,518	0
				前 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	2,509,302,235	3,039,871,009	3,210,825,000
				本 年 度 損 失	6,181,617,446	5,502,906,473	-
合 計	12,427,462,187	12,545,492,000	7,934,456,000	合 計	12,427,462,187	12,545,492,000	7,934,456,000

農 業 共 済 再 保 険 特 別 会 計

果 樹 勘 定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和54年度末 決算額(円)	昭和55年度末 予定額(円)	昭和56年度末 予定額(円)	科 目	昭和54年度末 決算額(円)	昭和55年度末 予定額(円)	昭和56年度末 予定額(円)
現金預金	2,356,529,989	3,210,825,989	5,725,567,989	支払備金	71,786,518	0	0
繰越損失	19,114,906,953	25,296,524,399	30,799,430,872	未経過再保険料	3,039,871,009	3,210,825,000	3,724,818,000
本年度損失	6,181,617,446	5,502,906,473	-	再保険金支払基金勘定より受入			
				支払財源受入	10,884,157,861	12,419,157,861	14,419,157,861
				一般会計より受入			
				支払財源受入	13,657,239,000	18,380,274,000	18,380,274,000
				本年度利益	-	-	749,000
合 計	27,653,054,388	34,010,256,861	36,524,998,861	合 計	27,653,054,388	34,010,256,861	36,524,998,861

農業共済再保険特別会計

園芸施設勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 54 年 度 決 算 額(円)	昭 和 55 年 度 予 定 額(円)	昭 和 56 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 54 年 度 決 算 額(円)	昭 和 55 年 度 予 定 額(円)	昭 和 56 年 度 予 定 額(円)
再 保 険 金				再 保 険 料	320,636,546	436,150,000	531,431,000
園 芸 施 設 再 保 険 金	137,860,309	363,842,000	481,418,000	農業共済組合連合会より受入	50,546	0	0
農業共済組合連合会交付金				一般会計より農業共済組合連合 会再保険料見合受入	320,586,000	436,150,000	531,431,000
農業共済組合連合会交付金	644,687,973	1,728,702,000	2,239,981,000	一般会計より農業共済組合連合 会交付金見合受入			
次年度繰越未経過再保険料	494,364,243	228,935,000	278,948,000	農業共済組合連合会交付金見合 受入	1,265,877,000	1,728,702,000	2,239,981,000
本 年 度 利 益	329,150,297	349,015,243	16,118,000	利 子 収 入	3,826,082	11,268,000	16,108,000
				雑 収 入	0	10,000	10,000
				前年度繰越未経過再保険料	-	494,364,243	228,935,000
				臨時畑作勘定未経過再保険料	15,723,194	-	-
合 計	1,606,062,822	2,670,494,243	3,016,465,000	合 計	1,606,062,822	2,670,494,243	3,016,465,000

農 業 共 済 再 保 険 特 別 会 計

園 芸 施 設 勘 定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和54年度末 決算額(円)	昭和55年度末 予定額(円)	昭和56年度末 予定額(円)	科 目	昭和54年度末 決算額(円)	昭和55年度末 予定額(円)	昭和56年度末 予定額(円)
現 金 預 金	954,474,149	1,038,060,149	1,396,128,149	未 経 過 再 保 険 料	494,364,243	228,935,000	278,948,000
				再保険金支払基金勘定より受入			
				支 払 財 源 受 入	0	0	291,937,000
				繰 越 利 益	130,959,609	460,109,906	809,125,149
				本 年 度 利 益	329,150,297	349,015,243	16,118,000
合 計	954,474,149	1,038,060,149	1,396,128,149	合 計	954,474,149	1,038,060,149	1,396,128,149

昭 和 56 年 度 農 林 水 産 省 所 管
12030 森 林 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和56年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	10,153,368	9,074,228	1,079,140	
2 歳 出	10,153,368	9,074,228	1,079,140	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭 和 56 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 森林保険収入	9,722,400	8,705,343	1,017,057	
0101-00 保 険 料				
0101-01 保 険 料	3,391,658	3,280,846	110,812	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 前年度繰越資金受入	6,330,742	5,424,497	906,245	
0102-01 未経過保険料受入	6,084,657	5,211,697	872,960	前年度までに引き受けた保険についての未経過保険料相当額を計上
0102-02 支 払 備 金 受 入	246,085	212,800	33,285	支払備金相当額の見込額を計上
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入	430,968	368,885	62,083	

款 項 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-01 預託金 利子収入	430,706	368,501	62,205	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02 小切手支払未済金収入	55	206	151	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0201-03 雑 入	207	178	29	保険料の延滞金収入等の受入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 森林保険費	森林保険に必要な経費	1,818,225	1,560,806	257,419	1 「森林国営保険法」第2条の規定による保険金の支払 2 保険料の還付
02 森林保険業務費	保険業務運営に必要な経費	1,190,804	1,096,695	94,109	森林保険業務取扱いのための人件費、事業費、地方公共団体等に対する事務取扱交付金等
09 予 備 費	予 備 費	7,144,339	6,416,727	727,612	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-01 保 険 科	3,391,658	3,280,846	110,812
0100-00 森林保険収入	9,722,400	8,705,343	1,017,057	0102-00 前年度繰越資金 受入	6,330,742	5,424,497	906,245
0101-00 保 険 科				0102-01 未経過保険料受 入	6,084,657	5,211,697	872,960

科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0102-02 支払備金受入	246,085	212,800	33,285	1-05 児 童 手 当	60	60	0
0200-00 雑 収 入				9-06 諸 謝 金	12	862	850
0201-00 雑 収 入	430,968	368,885	62,083	9-07 褒 賞 品 費	3,960	3,960	0
0201-01 預託金利息収入	430,706	368,501	62,205	2-08 職 員 旅 費	5,121	5,121	0
0201-02 小切手支払未済 金収入	55	206	151	2-08 赴 任 旅 費	28	28	0
0201-03 雑 入	207	178	29	2-08 委 員 等 旅 費	10	473	463
歳 入 合 計	10,153,368	9,074,228	1,079,140	3-09 庁 費	34,548	34,480	68
歳 出				3-09 森林保険事務取扱手 数料	255,573	242,197	13,376
01 森 林 保 險 費	1,818,225	1,560,806	257,419	5-14 森林保険調査委託費	7,016	7,016	0
9-18 賠償償還及払戻金	51,111	36,482	14,629	5-16 国家公務員共済組合 負担金	4,799	4,496	303
9-21 保 險 金	1,767,114	1,524,324	242,790	5-16 都道府県事務取扱交 付金	688,730	617,052	71,678
02 森 林 保 險 業 務 費	1,190,804	1,096,695	94,109	5-16 市町村等事務取扱交 付金	153,715	145,671	8,044
1-02 職 員 基 本 給	21,310	20,851	459	9-18 賠償償還及払戻金	168	169	1
1-03 職 員 諸 手 当	9,750	9,249	501	6-22 一 般 会 計 へ 繰 入	1,511	1,440	71
1-04 超 過 勤 務 手 当	2,767	2,689	78	6-22 郵政事業特別会計へ 繰入	1,220	580	640
1-05 委 員 手 当	92	92	0	09 予 備 費 (9-..)	7,144,339	6,416,727	727,612
1-05 公 務 災 害 補 償 費	199	1	198	歳 出 合 計	10,153,368	9,074,228	1,079,140
1-05 退 職 手 当	215	208	7				

農 林 水 産 省 所 管 森 林 保 険 特 別 会 計

昭 和 56 年 度 政 府 職 員 予 算 定 員 及 び 俸 給 額 表

森林保険特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
			1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
一 般 職	行 政 職 俸 給 表(一)	7	-	-	1	2	1	3	-	-	19,335

職 名 別 等 内 訳

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
		1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
行 政 職 俸 給 表(一)	7	-	-	1	2	1	3	-	-	19,335
課 長 補 佐	1			1						
係 長	3				2	1				
主 任	1						1			
一 般 職 員	2						2			

森 林 保 險 特 別 会 計

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 54 年 度 決 算 額(円)	昭 和 55 年 度 予 定 額(円)	昭 和 56 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 54 年 度 決 算 額(円)	昭 和 55 年 度 予 定 額(円)	昭 和 56 年 度 予 定 額(円)
保 險 金	1,241,152,567	1,524,725,433	1,767,114,000	保 險 料	2,542,657,902	3,280,846,000	3,391,658,000
払 戻 金	38,588,856	36,651,000	51,279,000	利 子 収 入	323,033,502	368,501,000	430,706,000
事 業 費	923,344,115	1,096,526,000	1,190,636,000	雑 収 入	369,178	384,000	262,000
都道府県事務取扱交付金	524,648,000	617,052,000	688,730,000	前年度繰越支払備金	192,287,000	217,485,000	246,085,000
市町村等事務取扱交付金	117,463,974	145,671,000	153,715,000	前年度繰越未経過保険料	4,584,580,000	5,161,569,000	6,084,657,000
森林保険事務取扱手数料	193,426,913	242,197,000	255,573,000				
森林保険業務費	87,805,228	91,606,000	92,618,000				
次年度繰越支払備金	217,485,000	246,085,000	286,169,000				
次年度繰越未経過保険料	5,161,569,000	6,084,657,000	6,788,592,000				
本 年 度 利 益	60,788,044	40,140,567	69,578,000				
合 計	7,642,927,582	9,028,785,000	10,153,368,000	合 計	7,642,927,582	9,028,785,000	10,153,368,000

森 林 保 険 特 別 会 計

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和54年度末 決算額(円)	昭和55年度末 予定額(円)	昭和56年度末 予定額(円)	科 目	昭和54年度末 決算額(円)	昭和55年度末 予定額(円)	昭和56年度末 予定額(円)
現金預金	5,653,830,740	6,645,833,753	7,459,430,753	支払備金	217,485,000	246,085,000	286,169,000
未収保険料	174,446	0	0	未経過保険料	5,161,569,000	6,084,657,000	6,788,592,000
				繰越利益	214,163,142	274,951,186	315,091,753
				本年度利益	60,788,044	40,140,567	69,578,000
合 計	5,654,005,186	6,645,833,753	7,459,430,753	合 計	5,654,005,186	6,645,833,753	7,459,430,753

昭 和 56 年 度 農 林 水 産 省 所 管
12040 漁 船 再 保 険 及 漁 業 共 済 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

12041 漁船普通保険勘定

区 分	昭和56年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	36,664,175	37,355,632	691,457
2 歳 出	36,664,175	37,355,632	691,457

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭 和 56 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 漁船再保険収入	35,402,256	36,304,917	902,661	
0101-00 再 保 険 料	16,775,003	17,705,912	930,909	
0101-01 損 害 再 保 険 料	14,998,799	16,023,890	1,025,091	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0101-02 満期積立再保険料	1,776,204	1,682,022	94,182	同
0102-00 一般会計より受入				

款 項 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0102-01 一般会計より受入	7,224,920	7,164,547	60,373	「漁船損害補償法」等に基づく保険料国庫負担金の財源の一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 前年度繰越資金受入	11,402,333	11,434,458	32,125	
0103-01 未経過再保険料受入	11,362,333	11,394,458	32,125	前年度までに引き受けた保険についての未経過再保険料相当額を計上
0103-02 支払備金受入	40,000	40,000	0	支払備金相当額の見込額を計上
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入	1,261,919	1,050,715	211,204	
0201-01 預託金利子収入	1,092,054	904,615	187,439	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02 小切手支払未済金収入	100	100	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0201-03 雑 収 入	169,765	146,000	23,765	委付漁船の残存物件処分代金等の受入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 漁船再保険費	漁船再保険に必要な経費	24,052,363	24,222,801	170,438	1 「漁船損害補償法」等に基づく再保険金の支払 2 再保険料の還付
02 漁船保険振興費	漁船保険振興事業補助に必要な経費	778,063	475,663	302,400	1 漁船保険事故の防止に必要な技術員設置費等の漁船保険中央会に対する補助 2 漁船保険組合の事務費等の補助
03 漁船保険中央会 交付金	漁船保険中央会交付金に必要な経費	122,058	0	122,058	「漁船損害等補償法」(仮称)に基づく保険料国庫負担金の漁船保険中央会への交付
09 予 備 費	予 備 費	11,711,691	12,657,168	945,477	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和56年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和56年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-02 小切手支払未済 金収入	100	100	0
0100-00 漁船再保険収入	35,402,256	36,304,917	902,661	0201-03 雑 入	169,765	146,000	23,765
0101-00 再 保 険 料	16,775,003	17,705,912	930,909	歳 入 合 計	36,664,175	37,355,632	691,457
0101-01 損害再保険料	14,998,799	16,023,890	1,025,091	歳 出			
0101-02 満期積立再保険 料	1,776,204	1,682,022	94,182	01 漁 船 再 保 険 費	24,052,363	24,222,801	170,438
0102-00 一般会計より受 入				9-18 賠償償還及払戻金	637,406	670,851	33,445
0102-01 一般会計より受 入	7,224,920	7,164,547	60,373	9-21 再 保 険 金	23,414,957	23,551,950	136,993
0103-00 前年度繰越資金 受入	11,402,333	11,434,458	32,125	02 漁 船 保 険 振 興 費			
0103-01 未経過再保険料 受入	11,362,333	11,394,458	32,125	5-16 漁船保険振興事業費 補助金	778,063	475,663	302,400
0103-02 支払備金受入	40,000	40,000	0	03 漁船保険中央会交付 金			
0200-00 雑 収 入				5-16 漁船保険中央会交付 金	122,058	0	122,058
0201-00 雑 収 入	1,261,919	1,050,715	211,204	09 予 備 費 (9-..)	11,711,691	12,657,168	945,477
0201-01 預託金利子収入	1,092,054	904,615	187,439	歳 出 合 計	36,664,175	37,355,632	691,457

12042 漁船特殊保険勘定

区 分	昭和56年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	494,007	503,595	9,588	
2 歳 出	494,007	503,595	9,588	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭 和 56 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 漁船特殊再保険収入	190,270	190,270	0	
0101-00 特殊再保険料				
0101-01 特殊再保険料	169,223	169,223	0	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 前年度繰越資金受入				
0102-01 未経過再保険料受入	21,047	21,047	0	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料相当額を計上
0200-00 借 入 金				
0201-00 借 入 金				
0201-01 借 入 金	150,000	150,000	0	「漁船再保険及漁業共済保険特別会計法」第4条の規定による借入見込額を計上
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	153,737	163,325	9,588	

款 項 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-01 預託金 利子収入	138,780	145,480	6,700	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 雑 入	14,957	17,845	2,888	委付漁船の残存物件処分代金等の受入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 漁船特殊再保険費	漁船特殊再保険に必要な経費	169,223	169,223	0	1 「漁船損害補償法」等に基づく再保険金の支払 2 再保険料の還付
03 漁船保険振興費	漁船保険振興事業補助に必要な経費	76,885	77,423	538	特殊保険事故の防止等のための事業実施費の漁船保険中央会に対する補助
02 国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	6,000	5,363	637	借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	241,899	251,586	9,687	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-01 特殊再保険料	169,223	169,223	0
0100-00 漁船特殊再保険収入	190,270	190,270	0	0102-00 前年度繰越資金受入			
0101-00 特殊再保険料				0102-01 未経過再保険料受入	21,047	21,047	0

400 農林水産省所管 漁船再保険及漁業共済保険特別会計 漁船特殊保険勘定

科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0200-00 借 入 金				01 漁船特殊再保険費	169,223	169,223	0
0201-00 借 入 金				9-18 賠償償還及払戻金	846	846	0
0201-01 借 入 金	150,000	150,000	0	9-21 特殊再保険金	168,377	168,377	0
0300-00 雑 収 入				03 漁船保険振興費			
0301-00 雑 収 入	153,737	163,325	9,588	5-16 漁船保険振興事業費 補助金	76,885	77,423	538
0301-01 預託金利息収入	138,780	145,480	6,700	02 国債整理基金特別会 計へ繰入			
0301-02 雑 入	14,957	17,845	2,888	6-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	6,000	5,363	637
歳 入 合 計	494,007	503,595	9,588	09 予 備 費 (9-...)	241,899	251,586	9,687
歳 出				歳 出 合 計	494,007	503,595	9,588

12043 漁船乗組員給与保険勘定

区 分	昭和56年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	148,787	149,405	618	
2 歳 出	148,787	149,405	618	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭 和 56 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 給与再保険収入	25,321	27,050	1,729	
0101-00 給与再保険料				
0101-01 給与再保険料	22,520	22,520	0	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 前年度繰越資金受入				
0102-01 未経過再保険料受入	2,801	4,530	1,729	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料相当額を計上
0200-00 借 入 金				
0201-00 借 入 金				
0201-01 借 入 金	100,000	100,000	0	「漁船再保険及漁業共済保険特別会計法」附則第6項の規定による借入見込額を計上
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	23,466	22,355	1,111	

款 項 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-01 預託金 利子収入	23,461	22,350	1,111	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 雑 入	5	5	0	再保険料の延滞金等の受入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 給与再保険費	給与再保険に必要な経費	22,520	24,249	1,729	1 「漁船乗組員給与保険法」に基づく再保険金の支払 2 再保険料の還付
02 国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	4,000	3,575	425	借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	122,267	121,581	686	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0102-01 未経過再保険料 受入	2,801	4,530	1,729
0100-00 給与再保険収入	25,321	27,050	1,729	0200-00 借 入 金			
0101-00 給与再保険料				0201-00 借 入 金			
0101-01 給与再保険料	22,520	22,520	0	0201-01 借 入 金	100,000	100,000	0
0102-00 前年度繰越資金 受入				0300-00 雑 収 入			

科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0301-00 雑 収 入	23,466	22,355	1,111	9-18 賠償償還及払戻金	113	113	0
0301-01 預託金利息収入	23,461	22,350	1,111	9-21 給与再保険金	22,407	24,136	1,729
0301-02 雑 入	5	5	0	02 国債整理基金特別会 計へ繰入			
歳 入 合 計	148,787	149,405	618	6-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	4,000	3,575	425
歳 出				09 予 備 費 (9-...)	122,267	121,581	686
01 給与再保険費	22,520	24,249	1,729	歳 出 合 計	148,787	149,405	618

12044 漁業共済保険勘定

区 分	昭和56年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	10,446,738	10,323,418	123,320
2 歳 出	10,446,738	10,323,418	123,320

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 漁業共済保険収入	10,409,232	10,286,145	123,087	
0101-00 保 険 料				
0101-01 保 険 料	10	10	0	保険料の受入見込額を計上
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	8,279,371	8,322,019	42,648	「漁業災害補償法」に基づく共済掛金国庫補助金の財源の一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 前年度繰越資金受入	2,129,851	1,964,116	165,735	
0103-01 未経過保険料受入	2,119,851	1,954,116	165,735	前年度に引き受けた保険についての未経過保険料相当額を計上
0103-02 支 払 備 金 受 入	10,000	10,000	0	支払備金相当額の見込額を計上
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入	37,506	37,273	233	

款・項・目	昭和56年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-01 預託金 利子収入	37,505	37,272	233	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02 雑 収入	1	1	0	保険金の過誤払等の受入見込額を計上

歳 出

事項別内訳

項	事項	昭和56年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 漁業共済保険費	漁業共済保険に必要な経費	4,579,389	4,530,345	49,044	1 「漁業災害補償法」第147条の7の規定による保険金の支払 2 保険料の還付
02 漁業共済組合連 合会交付金	漁業共済組合連合会交付 金に必要な経費	4,162,957	3,625,949	537,008	「漁業災害補償法」に基づく共済掛金国庫補助金の漁業共済組合連合 会への交付
09 予 備 費	予 備 費	1,704,392	2,167,124	462,732	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和56年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和56年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0102-01 一般会計より受 入	8,279,371	8,322,019	42,648
0100-00 漁業共済保険収 入	10,409,232	10,286,145	123,087	0103-00 前年度繰越資金 受入	2,129,851	1,964,116	165,735
0101-00 保 険 料				0103-01 未經過保険料受 入	2,119,851	1,954,116	165,735
0101-01 保 険 料	10	10	0	0103-02 支払備金受入	10,000	10,000	0
0102-00 一般会計より受 入				0200-00 雑 収 入			

科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0201-00 雑 収 入	37,506	37,273	233	9-18 賠償償還及払戻金	10,600	9,822	778
0201-01 預託金利子収入	37,505	37,272	233	9-21 保 険 金	4,568,789	4,520,523	48,266
0201-02 雑 入	1	1	0	02 漁業共済組合連合会 交付金			
歳 入 合 計	10,446,738	10,323,418	123,320	5-16 漁業共済組合連合会 交付金	4,162,957	3,625,949	537,008
歳 出				09 予 備 費 (9-..)	1,704,392	2,167,124	462,732
01 漁業共済保険費	4,579,389	4,530,345	49,044	歳 出 合 計	10,446,738	10,323,418	123,320

12045 業 務 勘 定

区 分	昭和56年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	807,414	778,792	28,622
2 歳 出	807,414	778,792	28,622

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	807,398	778,786	28,612	「漁船損害補償法」、「漁船乗組員給与保険法」、「漁業災害補償法」等の規定による漁船再保険、給与再保険及び漁業共済保険の業務取扱費の財源の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入	6	6	0	
0201-01 小切手支払未済金収入	2	2	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0201-02 雑 収 入	4	4	0	不用物品の売払代金等の受入見込額を計上
0300-00 前年度剰余金受入				

款・項・目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	10	0	10	「漁船再保険及漁業共済保険特別会計法」第3条の5第3項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 業務取扱費	漁船再保険及び漁業共済保険等業務取扱いに必要な経費	805,414	776,792	28,622	漁船再保険、給与再保険及び漁業共済保険の業務取扱いのための人件費、事務費及び漁業協同組合事務費交付金等
09 予 備 費	予 備 費	2,000	2,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-00 雑 収 入	6	6	0
0100-00 他会計より受入				0201-01 小切手支払未済 金収入	2	2	0
0101-00 一般会計より受入				0201-02 雑 収 入	4	4	0
0101-01 一般会計より受入	807,398	778,786	28,612	0300-00 前年度剰余金受入			
0200-00 雑 収 入				0301-00 前年度剰余金受入			

科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0301-01 前年度剰余金受入	10	0	10	2-08 職 員 旅 費	9,317	9,317	0
歳 入 合 計	807,414	778,792	28,622	2-08 赴 任 旅 費	62	62	0
歳 出				2-08 委 員 等 旅 費	1,014	1,014	0
01 業 務 取 扱 費	805,414	776,792	28,622	3-09 庁 費	39,910	39,910	0
1-02 職 員 基 本 給	142,166	135,578	6,588	5-14 漁業災害補償制度等 調査委託費	18,558	9,423	9,135
1-03 職 員 諸 手 当	67,644	65,019	2,625	5-16 国家公務員共済組合 負担金	28,433	27,098	1,335
1-04 超 過 勤 務 手 当	17,003	16,313	690	5-16 漁業協同組合事務費 交付金	473,202	465,273	7,929
1-05 委 員 手 当	184	184	0	9-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
1-05 退 職 手 当	1,279	1,211	68	6-22 一 般 会 計 へ 繰 入	6,201	5,949	252
1-05 児 童 手 当	60	60	0	09 予 備 費 (9-…)	2,000	2,000	0
9-06 諸 謝 金	233	233	0	歳 出 合 計	807,414	778,792	28,622
9-07 褒 賞 品 費	138	138	0				

農林水産省所管漁船再保険及漁業共済保険特別会計

昭和56年度政府職員予算定員及び俸給額表

漁船再保険及漁業共済保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
			1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職	行政職俸給表(一)	51	-	2	8	10	12	10	1	8	126,559

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
		1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
行政職俸給表(一)	51	-	2	8	10	12	10	1	8	126,559
課長	1		1							
課長補佐	7		1	5	1					
係長	16				6	10				
主任	3					2	1			
専門職	6			3	3					
一般職員	18						9	1	8	

漁船再保険及漁業共済保険特別会計

漁船普通保険勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 54 年 度 決 算 額(円)	昭 和 55 年 度 予 定 額(円)	昭 和 56 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 54 年 度 決 算 額(円)	昭 和 55 年 度 予 定 額(円)	昭 和 56 年 度 予 定 額(円)
再 保 險 金	18,381,741,776	23,551,950,000	23,414,957,000	再 保 險 料	21,294,518,609	24,870,459,000	23,877,865,000
損 害 再 保 險 金	16,991,400,576	22,628,838,000	22,195,577,000	損 害 再 保 險 料	13,902,773,728	16,012,808,000	14,986,224,000
漁 具 損 害 再 保 險 金	37,307,700	14,011,000	15,043,000	漁 具 損 害 再 保 險 料	12,733,850	11,082,000	12,565,000
満 期 再 保 險 金	1,353,033,500	909,101,000	1,184,914,000	満 期 積 立 再 保 險 料	1,401,587,031	1,682,022,000	1,776,204,000
船 主 責 任 損 害 再 保 險 金	-	-	19,423,000	船 主 責 任 損 害 再 保 險 料	-	-	10,000
払 戻 金	407,695,977	670,851,000	637,406,000	一 般 会 計 よ り 受 入	5,977,424,000	7,164,547,000	7,024,818,000
損 害 再 保 險 料 還 付 金	154,136,658	577,356,000	553,696,000	一 般 会 計 よ り 船 主 責 任 損 害 再 保 險 料 見 合 受 入	-	-	78,044,000
漁 具 損 害 再 保 險 料 還 付 金	0	357,000	400,000	一 般 会 計 よ り 漁 船 保 險 中 央 会 交 付 金 見 合 受 入			
満 期 積 立 再 保 險 料 還 付 金	253,559,319	93,138,000	82,919,000	漁 船 保 險 中 央 会 交 付 金 見 合 受 入	-	-	122,058,000
船 主 責 任 損 害 再 保 險 料 還 付 金	-	-	391,000	委 付 物 件 処 分 収 入	74,086,223	145,000,000	123,706,000
漁 船 保 險 振 興 費	173,188,066	475,663,000	778,063,000	利 子 収 入			
漁 船 保 險 中 央 会 交 付 金	-	-	122,058,000	預 託 金 利 子	851,523,754	904,615,000	1,092,054,000
次 年 度 繰 越 満 期 保 險 責 任 準 備 金	5,582,533,000	6,497,170,000	7,170,674,000	雑 収 入	226,303,277	1,100,000	46,159,000
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	0	40,000,000	40,000,000	前 年 度 繰 越 満 期 保 險 責 任 準 備 金	5,408,013,000	5,582,533,000	6,497,170,000
次 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 險 料	9,397,725,000	11,362,333,000	10,679,464,000	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	0	0	40,000,000
本 年 度 利 益	2,495,713,044	-	318,723,000	前 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 險 料	8,584,152,000	9,397,725,000	11,362,333,000
				本 年 度 損 失	-	1,696,535,000	-
合 計	36,438,596,863	42,597,967,000	43,161,345,000	合 計	36,438,596,863	42,597,967,000	43,161,345,000

漁船再保険及漁業共済保険特別会計

漁船普通保険勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和54年度末 決算額(円)	昭和55年度末 予定額(円)	昭和56年度末 予定額(円)	科 目	昭和54年度末 決算額(円)	昭和55年度末 予定額(円)	昭和56年度末 予定額(円)
現金預金	20,577,323,862	21,800,033,862	22,109,391,862	満期保険責任準備金	5,582,533,000	6,497,170,000	7,170,674,000
本年度損失	-	1,696,535,000	-	支払備金	0	40,000,000	40,000,000
				未経過再保険料	9,397,725,000	11,362,333,000	10,679,464,000
				繰越利益	3,101,352,818	5,597,065,862	3,900,530,862
				本年度利益	2,495,713,044	-	318,723,000
合 計	20,577,323,862	23,496,568,862	22,109,391,862	合 計	20,577,323,862	23,496,568,862	22,109,391,862

漁船再保険及漁業共済保険特別会計

漁船特殊保険勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭和 54 年度 決 算 額(円)	昭 和 55 年度 予 定 額(円)	昭 和 56 年度 予 定 額(円)	科 目	昭和 54 年度 決 算 額(円)	昭 和 55 年度 予 定 額(円)	昭 和 56 年度 予 定 額(円)
再 保 險 金				再 保 險 料			
特 殊 再 保 險 金	132,858,000	244,011,000	168,377,000	特 殊 再 保 險 料	66,007,282	105,495,000	169,223,000
払 戻 金				委 付 物 件 処 分 収 入	0	17,115,000	14,427,000
再 保 險 料 還 付 金	3,402	846,000	846,000	利 子 収 入			
漁 船 保 險 振 興 費	75,643,000	77,423,000	76,885,000	預 託 金 利 子	142,203,055	145,480,000	138,780,000
支 払 利 子				雑 収 入	0	730,000	530,000
借 入 金 利 子	0	0	6,000,000	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	0	133,200,000	0
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	133,200,000	0	0	前 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 險 料	3,763,000	4,266,000	21,047,000
次 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 險 料	4,266,000	21,047,000	21,047,000	本 年 度 損 失	133,997,065	-	-
本 年 度 利 益	-	62,959,000	70,852,000				
合 計	345,970,402	406,286,000	344,007,000	合 計	345,970,402	406,286,000	344,007,000

漁船再保険及漁業共済保険特別会計

漁船特殊保険勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和54年度末 決算額(円)	昭和55年度末 予定額(円)	昭和56年度末 予定額(円)	科 目	昭和54年度末 決算額(円)	昭和55年度末 予定額(円)	昭和56年度末 予定額(円)
現金預金	2,936,819,499	2,883,359,499	3,104,211,499	支払備金	133,200,000	0	0
本年度損失	133,997,065	-	-	未経過再保険料	4,266,000	21,047,000	21,047,000
				借入金	0	0	150,000,000
				繰越利益	2,933,350,564	2,799,353,499	2,862,312,499
				本年度利益	-	62,959,000	70,852,000
合 計	3,070,816,564	2,883,359,499	3,104,211,499	合 計	3,070,816,564	2,883,359,499	3,104,211,499

漁船再保険及漁業共済保険特別会計

漁船乗組員給与保険勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭和 54 年度 決 算 額(円)	昭和 55 年度 予 定 額(円)	昭和 56 年度 予 定 額(円)	科 目	昭和 54 年度 決 算 額(円)	昭和 55 年度 予 定 額(円)	昭和 56 年度 予 定 額(円)
再 保 險 金				再 保 險 料			
給 与 再 保 險 金	19,601,198	24,136,000	22,407,000	給 与 再 保 險 料	20,239,938	20,239,000	22,520,000
払 戻 金				利 子 収 入			
再 保 險 料 還 付 金	0	113,000	113,000	預 託 金 利 子	21,423,829	22,350,000	23,461,000
支 払 利 子				雑 収 入	0	5,000	5,000
借 入 金 利 子	0	0	4,000,000	前年度繰越未経過再保険料	1,919,000	1,770,000	2,801,000
次年度繰越未経過再保険料	1,770,000	2,801,000	2,801,000				
本 年 度 利 益	22,211,569	17,314,000	19,466,000				
合 計	43,582,767	44,364,000	48,787,000	合 計	43,582,767	44,364,000	48,787,000

漁船再保険及漁業共済保険特別会計

漁船乗組員給与保険勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和54年度末 決算額(円)	昭和55年度末 予定額(円)	昭和56年度末 予定額(円)	科 目	昭和54年度末 決算額(円)	昭和55年度末 予定額(円)	昭和56年度末 予定額(円)
現 金 預 金	473,272,030	491,617,030	611,083,030	未 経 過 再 保 険 料	1,770,000	2,801,000	2,801,000
				借 入 金	0	0	100,000,000
				繰 越 利 益	449,290,461	471,502,030	488,816,030
				本 年 度 利 益	22,211,569	17,314,000	19,466,000
合 計	473,272,030	491,617,030	611,083,030	合 計	473,272,030	491,617,030	611,083,030

漁船再保険及漁業共済保険特別会計

漁業共済保険勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 54 年 度 決 算 額(円)	昭 和 55 年 度 予 定 額(円)	昭 和 56 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 54 年 度 決 算 額(円)	昭 和 55 年 度 予 定 額(円)	昭 和 56 年 度 予 定 額(円)
保 險 金				保 險 料	2,986,116,148	4,696,080,000	4,116,424,000
漁 業 共 済 保 險 金	11,603,633,795	7,334,061,000	4,568,789,000	漁 業 共 済 保 險 料	0	10,000	10,000
払 戻 金				一般会計より漁業共済保険料見 合受入	2,986,116,148	4,696,070,000	4,116,414,000
保 險 料 還 付 金	0	9,822,000	10,600,000	一般会計より漁業共済組合連合会 交付金見合受入			
漁 業 共 済 組 合 連 合 会 交 付 金				漁業共済組合連合会交付金見合 受入	2,678,510,852	3,625,949,000	4,162,957,000
漁 業 共 済 組 合 連 合 会 交 付 金	2,678,510,852	3,625,949,000	4,162,957,000	利 子 収 入	22,148,429	13,232,000	37,505,000
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	2,823,538,000	10,000,000	10,000,000	雑 収 入	36,273,977	653,000	1,000
次 年 度 繰 越 未 経 過 保 險 料	1,107,340,000	2,119,851,000	1,656,886,000	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	7,981,515,000	2,823,538,000	10,000,000
本 年 度 利 益	-	-	37,506,000	前 年 度 繰 越 未 経 過 保 險 料	1,242,118,000	1,107,340,000	2,119,851,000
				本 年 度 損 失	3,266,340,241	832,891,000	-
合 計	18,213,022,647	13,099,683,000	10,446,738,000	合 計	18,213,022,647	13,099,683,000	10,446,738,000

漁 船 再 保 険 及 漁 業 共 済 保 険 特 別 会 計

漁業共済保険勘定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和54年度末 決算額(円)	昭和55年度末 予定額(円)	昭和56年度末 予定額(円)	科 目	昭和54年度末 決算額(円)	昭和55年度末 予定額(円)	昭和56年度末 予定額(円)
現金預金	3,930,878,000	1,296,960,000	871,501,000	支払備金	2,823,538,000	10,000,000	10,000,000
繰越損失	6,620,236,882	9,886,577,123	10,719,468,123	未経過保険料	1,107,340,000	2,119,851,000	1,656,886,000
本年度損失	3,266,340,241	832,891,000	-	一般会計より受入			
				支払財源受入	9,886,577,123	9,886,577,123	9,886,577,123
				本年度利益	-	-	37,506,000
合 計	13,817,455,123	12,016,428,123	11,590,969,123	合 計	13,817,455,123	12,016,428,123	11,590,969,123

昭和 56 年 度 農 林 水 産 省 所 管
12050 自 作 農 創 設 特 別 措 置 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和56年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	32,894,505	30,235,727	2,658,778	
2 歳 出	32,894,505	30,235,727	2,658,778	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 自作農創設特別措置 収入	7,000,736	6,761,911	238,825	
0101-00 農地等売払収入	6,604,244	6,374,528	229,716	
0101-01 既墾地等収入	4,444,930	3,984,728	460,202	「農地法」に基づき、昭和56年度に売り払う既墾地等について売払計画を基礎として算出した一時払収入見込額と、昭和55年度までに売り払った既墾地等の年賦代金収入見込額を計上
0101-02 未墾地等収入	2,092,506	2,329,942	237,436	「農地法」に基づき、昭和56年度に売り払う未墾地等について売払計画を基礎として算出した一時払収入見込額と、昭和55年度までに売り払った未墾地等の年賦代金収入見込額を計上

款・項・目	昭和56年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-03 採草放牧地等収入	66,808	59,858	6,950	「農地法」に基づき、昭和56年度に売り払う採草放牧地等について売払計画を基礎として算出した一時払収入見込額と、昭和55年度までに売り払った採草放牧地等の年賦代金収入見込額を計上
0102-00 農地等貸付収入	396,492	387,383	9,109	
0102-01 既墾地等収入	283,321	283,833	512	最近までの収入実績を基礎として算出
0102-02 未墾地等収入	113,171	103,550	9,621	同
0200-00 雑収入				
0201-00 雑収入	1,766,859	1,617,902	148,957	
0201-01 延滞金収入	29,413	43,864	14,451	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-03 土地交換差金収入	7,540	10,077	2,537	同
0201-04 過払戻入金収入	3,836	3,534	302	同
0201-05 期限経過戻入金収入	93	104	11	同
0201-06 賠償金収入	29,243	38,564	9,321	同
0201-07 預託金利子収入	1,574,450	1,362,700	211,750	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-08 雑収入	122,284	159,059	36,775	雑産物売払収入等で、最近までの収入実績を基礎として算出
0300-00 前年度剰余金受入				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	24,126,910	21,855,914	2,270,996	「自作農創設特別措置特別会計法」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出							
事 項 別	内 訳	昭和56年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01 事務取扱費	対価支払、徴収、国有農地管理等の事務取扱いに必要な経費	825,741	835,941	10,200	1 農地等の買収又は売渡しに伴う対価等の支払事務及び徴収事務等 2 国有農地等の管理及び売払事務 3 国有農地等の実地検査 4 支払及び徴収手数料の郵政事業特別会計への繰入れ		
02 農地等買入諸費	農地等の買入れに必要な経費	1,643,152	1,650,409	7,257	1 「農地法」に基づき買収する既墾地、未墾地等の買収代金 2 「農地法」に基づく幼齢林等の補償費 3 「土地改良法」等に基づく清算金 4 和解のための賠償金等		
03 元他会計所属農地売払収入等他会計へ繰入	元他会計所属農地売払収入等他会計へ繰入れに必要な経費	5,721,264	4,799,128	922,136	1 「農地法」及び旧「自作農創設特別措置法」に基づき、他の会計の所属からこの会計の所属に移した農地等の売払代金等の「自作農創設特別措置特別会計法」第3条の規定による一般会計及び国有林野事業特別会計への繰入れ 2 「自作農創設特別措置特別会計法」第4条第1項の規定による一般会計への繰入れ		
09 予 備 費	予 備 費	24,704,348	22,950,249	1,754,099	予見し難い予算の不足に充てるための予備費		

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和56年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和56年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0100-00 自作農創設特別措置収入	7,000,736	6,761,911	238,825

科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0101-00 農地等売却収入	6,604,244	6,374,528	229,716	歳 出			
0101-01 既墾地等収入	4,444,930	3,984,728	460,202	01 事務取扱費	825,741	835,941	10,200
0101-02 未墾地等収入	2,092,506	2,329,942	237,436	129-06 諸 謝 金	47	47	0
0101-03 採草放牧地等収入	66,808	59,858	6,950	122-08 職 員 旅 費	20,474	20,474	0
0102-00 農地等貸付収入	396,492	387,383	9,109	123-09 庁 費	11,944	11,944	0
0102-01 既墾地等収入	283,321	283,833	512	123-09 国有農地等売却価格 鑑定料	83,502	87,402	3,900
0102-02 未墾地等収入	113,171	103,550	9,621	955-16 国有農地等負担金	2,522	4,330	1,808
0200-00 雑 収 入				815-16 事務取扱交付金	700,584	700,584	0
0201-00 雑 収 入	1,766,859	1,617,902	148,957	959-18 賠償償還及払戻金	3,618	7,100	3,482
0201-01 延滞金収入	29,413	43,864	14,451	126-22 郵政事業特別会計へ 繰入	3,050	4,060	1,010
0201-03 土地交換差金収入	7,540	10,077	2,537	02 農地等買入諸費	1,643,152	1,650,409	7,257
0201-04 過払戻入金収入	3,836	3,534	302	944-15 土地等買入金	1,201,997	1,207,647	5,650
0201-05 期限経過戻入金収入	93	104	11	959-18 賠償償還及払戻金	431,155	432,762	1,607
0201-06 賠償金収入	29,243	38,564	9,321	959-20 幼齡林等補償費	10,000	10,000	0
0201-07 預託金利子収入	1,574,450	1,362,700	211,750	03 元他会計所属農地売却 収入等他会計へ繰 入	5,721,264	4,799,128	922,136
0201-08 雑 入	122,284	159,059	36,775	306-22 一般会計へ繰入	5,107,322	4,621,431	485,891
0300-00 前年度剰余金受 入				406-22 国有林野事業特別会 計へ繰入	613,942	175,697	438,245
0301-00 前年度剰余金受 入				306-22 国立学校特別会計へ 繰入	0	2,000	2,000
0301-01 前年度剰余金受 入	24,126,910	21,855,914	2,270,996	09 予 備 費 (959-…)	24,704,348	22,950,249	1,754,099
歳 入 合 計	32,894,505	30,235,727	2,658,778	歳 出 合 計	32,894,505	30,235,727	2,658,778

自作農創設特別措置特別会計

農地等買収売払計画表

(1) 買収計画表

区	分	当該年度買収計画面積(ha)	農地等買入金当該年度支払予定額(千円)
昭和55年度			
既墾地	(所属替)	555 412	1,116,568
未墾地	(所属替)	0 559	91,073
採草放牧地	(所属替)	243 0	0
計			1,207,641
昭和56年度			
既墾地	(所属替)	1,306 370	1,104,520
未墾地	(所属替)	0 559	97,133
採草放牧地	(所属替)	261 0	0
計			1,201,653

(2) 売払計画表

区	分	当該年度売払計画面積(ha)	農地等売払収入当該年度収入予定額		
			一時払収入(千円)	年賦償還収入(千円)	計(千円)
昭和55年度					
既墾地		937	3,216,738	767,990	3,984,728
未墾地		5,356	1,836,073	493,869	2,329,942
採草放牧地		243	41,699	18,159	59,858
計			5,094,510	1,280,018	6,374,528

424 農林水産省所管 自作農創設特別措置特別会計

区 分	当該年度売払計画面積 ^(ha)	農地等売払収入当該年度収入予定額		
		一時払収入(千円)	年賦償還収入(千円)	計 (千円)
昭和56年度				
既墾地	1,646	3,795,713	649,217	4,444,930
未墾地	4,062	1,606,523	485,983	2,092,506
採草放牧地	261	48,337	18,471	66,808
計		5,450,573	1,153,671	6,604,244

自作農創設特別措置特別会計

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和54年度末 決算額(円)	昭和55年度末 予定額(円)	昭和56年度末 予定額(円)	科 目	昭和54年度末 決算額(円)	昭和55年度末 予定額(円)	昭和56年度末 予定額(円)
現金預金	22,487,446,372	24,126,910,372	24,704,348,372	所管換農地等売払代金等繰入未済	66,694,248	28,834,850	0
未収金	463,938,274	463,938,274	463,938,274	所管換農地等見返	114,706,241	103,731,536	92,875,807
年賦償還金等債権	6,421,892,231	8,427,366,231	10,099,236,231	繰越利益	27,452,228,546	29,526,738,162	33,144,928,425
土地等	334,861,774	259,279,934	733,129,090	本年度利益	2,074,509,616	3,618,190,263	2,762,847,735
合 計	29,708,138,651	33,277,494,811	36,000,651,967	合 計	29,708,138,651	33,277,494,811	36,000,651,967

昭和56年度自作農創設特別措置特別会計

予 定 財 産 目 録 (昭和57年3月31日現在)

摘 要			金 額(円)	摘 要			金 額(円)
資 産 の 部				区 分 数 量 価 額(円)			
区 分	数 量	価 額(円)		未 墾 地	m ² 85,309,699	145,183,651	
現 金 預 金			24,704,348,372	採 草 放 牧 地	4,252,145	6,478,223	
未 収 金			463,938,274	資 産 合 計			36,000,651,967
農 地 等 売 払 収 入		374,810,338		負 債 の 部			
農 地 等 貸 付 収 入		31,839,380		区 分	数 量	価 額(円)	
雑 収 入		57,288,556		所管換農地等売払代金等繰入未済			0
年 賦 償 還 金 等 債 権			10,099,236,231	所 管 換 農 地 等 見 返			92,875,807
土 地 等			733,129,090	負 債 合 計			92,875,807
農 地	13,601,587m ²	581,467,216		正 味 財 産			35,907,776,160

昭和55年度自作農創設特別措置特別会計

予 定 財 産 目 録 (昭和56年3月31日現在)

摘 要			金 額(円)	摘 要			金 額(円)
資 産 の 部				区 分 数 量 価 額(円)			
区 分	数 量	価 額(円)		未 墾 地	m ² 120,339,699	198,099,815	
現 金 預 金			24,126,910,372	採 草 放 牧 地	4,252,145	6,478,223	
未 収 金			463,938,274	資 産 合 計			33,277,494,811
農 地 等 売 払 収 入		374,810,338		負 債 の 部			
農 地 等 貸 付 収 入		31,839,380		区 分	数 量	価 額(円)	
雑 収 入		57,288,556		所管換農地等売払代金等繰入 未済			28,834,850
年 賦 償 還 金 等 債 権			8,427,366,231	所 管 換 農 地 等 見 返			103,731,536
土 地 等			259,279,934	負 債 合 計			132,566,386
農 地	13,301,587m ²	54,701,896		正 味 財 産			33,144,928,425

昭和54年度自作農創設特別措置特別会計

財 産 目 録 (昭和55年3月31日現在)

摘 要				金 額(円)	摘 要				金 額(円)
資 産 の 部					区 分	数 量	価 額(円)		
区 分	数 量	価 額(円)		そ の 他	231,179m ²	129,932			
現 金 預 金			22,487,446,372	立 木 竹		3,894,397			
現 金		2,087,446,372		樹 木	911本	2,106			
預 託 金		20,400,000,000		材 積	6,714m ³	3,892,291			
未 収 金			463,938,274	建 物	延面積 270m ²	30,828			
農 地 等 売 払 収 入	件 1,652	374,810,338		工 作 物		69,929,227			
農 地 等 貸 付 収 入	864	31,839,380		資 産 合 計			29,708,138,651		
雑 収 入	525	57,288,556		負 債 の 部					
年 賦 償 還 金 等 債 権			6,421,892,231	区 分	数 量	価 額(円)			
土 地 等			334,861,774	所管換農地等売払代金等繰入未済			66,694,248		
田	m ² 2,304,935	17,382,731		所管換農地等見返			114,706,241		
畑	11,465,473	39,929,648		負 債 合 計			181,400,489		
採 草 放 牧 地	4,252,145	6,478,223		正 味 財 産			29,526,738,162		
原 野	168,309,699	197,086,788							

昭和56年度農林水産省所管
12070 国有林野事業特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

12071 国有林野事業勘定

区 分	昭和56年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	474,516,712	438,795,771	35,720,941
2 歳 出	474,516,712	438,795,771	35,720,941

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和56年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎												
0100-00 国有林野事業収入	318,792,712	289,799,771	28,992,941	立木素材等の販売予定量、見込価格を基礎として算出												
0101-00 業 務 収 入	297,094,337	262,779,920	34,314,417													
0101-01 林 産 物 収 入	293,403,360	259,439,547	33,963,813													
				<table border="0" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td></td> <td>昭和56年度予定</td> <td>前年度予算</td> </tr> <tr> <td></td> <td>数量 (m³)</td> <td>数量 (m³)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>金額 (千円)</td> <td>金額 (千円)</td> </tr> <tr> <td>用 材</td> <td>13,920,000 290,515,519</td> <td>14,450,000 256,638,290</td> </tr> </table>		昭和56年度予定	前年度予算		数量 (m ³)	数量 (m ³)		金額 (千円)	金額 (千円)	用 材	13,920,000 290,515,519	14,450,000 256,638,290
	昭和56年度予定	前年度予算														
	数量 (m ³)	数量 (m ³)														
	金額 (千円)	金額 (千円)														
用 材	13,920,000 290,515,519	14,450,000 256,638,290														

款 項 目	昭和56年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎				
				昭和56年度予定		前年度予算		
				数量 (㎡)	金額 (千円)	数量 (㎡)	金額 (千円)	
				薪炭材	230,000	45,600	250,000	49,600
				その他		2,842,241		2,751,657
				計		293,403,360		259,439,547
0101-02 官行造林収入	3,690,977	3,340,373	350,604	立木の販売予定量、見込価格を基礎として算出				
				昭和56年度予定		前年度予算		
				数量 (㎡)	金額 (千円)	数量 (㎡)	金額 (千円)	
				用材	278,000	3,600,934	278,000	3,155,022
				その他		90,043		185,351
				計		3,690,977		3,340,373
0102-00 林野売払代	9,804,157	15,035,000	5,230,843					
0102-01 林野売払代	9,190,215	14,859,303	5,669,088	1 国有林不要存置林野の売払いについては、売払見込面積を基礎として算出 2 「新市町村建設促進法」第25条第1項の規定による林野の売払いについては、償還見込額を計上				
0102-02 自作農創設特別措置特別会計より受入	613,942	175,697	438,245	自作農創設特別措置特別会計に所属替えした開墾適地の国有林野の売払いについて同特別会計からの受入見込額を計上				
0103-00 雑収入	11,894,218	11,984,851	90,633					
0103-01 利子収入	4,611,637	4,278,416	333,221	業務収入等の延納見込額を基礎として算出				
0103-03 労働保険料被保険者負担金	45,378	50,064	4,686	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上				

款 項 目		昭和56年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0103-04	土 地 売 払 代	3,933,000	4,000,000	67,000	土地の売払見込額を計上
0103-02	雑 収 入	3,304,203	3,656,371	352,168	1 物件の売払い等については、最近までの収入実績等を基礎として算出 2 公務員宿舍貸付料については、宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
0500-00	他 会 計 より 受 入				
0501-00	一 般 会 計 より 受 入				
0501-01	一 般 会 計 より 受 入	8,705,000	8,427,000	278,000	国有林野事業の改善を図る特別措置の一環として、国有林野の造林事業及び林道事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00	他 勘 定 より 受 入				
0201-00	治 山 勘 定 より 受 入				
0201-01	治 山 勘 定 より 受 入	7,019,000	6,569,000	450,000	直轄治山事業を施行するために必要な人件費及び事務費の財源として治山勘定からの受入見込額を計上
0400-00	借 入 金				
0401-00	借 入 金				
0401-01	借 入 金	140,000,000	134,000,000	6,000,000	「国有林野事業特別会計法」第5条第1項の規定による資金運用部資金からの借入見込額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和56年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	国有林野事業費 国有林野事業の管理に必要な経費	304,204,785	280,962,405	23,242,380	国有林野事業の管理及び直轄治山事業の実施に必要な人件費、事務費等

項	事 項	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02	国有林野事業の事業実施に必要な経費	157,019,927	144,365,896	12,654,031	1 国有林野の経営 (1)立木、素材等の販売事業 (2)素材等の生産事業 (3) 林道の新設、改良、維持等の事業 (4) 新植、保育等の事業 (5) 種子の採取、育苗等の事業 (6) 国有林野の取得、貸付、使用、処分等の事業 (7) 公有林野等官行造林の事業 (8) 施業計画の編成事業等 2 保安林整備計画に基づく国土保全上必要な民有保安林等の取得
	災害緊急対策に必要な経費	3,200,000	3,200,000	0	0 昭和56年度発生災害による林道その他施設の緊急復旧工事
	国有林野治山事業費	7,092,000	7,267,470	175,470	国有林野内の 1 山地治山事業 2 防災林造成事業 3 保安林整備事業
09	予 備 費	3,000,000	3,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-01 林産物収入	293,403,360	259,439,547	33,963,813
0100-00 国有林野事業収入	318,792,712	289,799,771	28,992,941	0101-02 官行造林収入	3,690,977	3,340,373	350,604
0101-00 業務収入	297,094,337	262,779,920	34,314,417	0102-00 林野売払代	9,804,157	15,035,000	5,230,843

科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0102-01 林野売払代	9,190,215	14,859,303	5,669,088	1-03 職員諸手当	41,543,741	40,183,581	1,360,160
0102-02 自作農創設特別 措置特別会計よ り受入	613,942	175,697	438,245	1-04 超過勤務手当	8,350,375	8,188,943	161,432
0103-00 雑 収 入	11,894,218	11,984,851	90,633	1-05 委 員 手 当	2,651	2,350	301
0103-01 利 子 収 入	4,611,637	4,278,416	333,221	1-05 林野基幹作業職員給 与	69,054,730	65,303,993	3,750,737
0103-03 労働保険料被保 険者負担金	45,378	50,064	4,686	1-05 常勤職員給与	231,052	234,943	3,891
0103-04 土地売払代	3,933,000	4,000,000	67,000	1-05 非常勤職員手当	199,329	189,830	9,499
0103-02 雑 収 入	3,304,203	3,656,371	352,168	1-05 休職者給与	75,822	79,104	3,282
0500-00 他会計より受入				1-05 育児休業給	219	81	138
0501-00 一般会計より受 入				1-05 公務災害補償費	2,827,978	2,577,584	250,394
0501-01 一般会計より受 入	8,705,000	8,427,000	278,000	1-05 退職手当	18,783,097	18,763,450	19,647
0200-00 他勘定より受入				1-05 児童手当	246,240	278,280	32,040
0201-00 治山勘定より受 入				9-06 諸 謝 金	50,499	50,499	0
0201-01 治山勘定より受 入	7,019,000	6,569,000	450,000	2-08 業務旅費	4,297,245	4,217,120	80,125
0400-00 借 入 金				2-08 赴任旅費	653,555	631,922	21,633
0401-00 借 入 金				2-08 外国旅費	3,645	3,645	0
0401-01 借 入 金	140,000,000	134,000,000	6,000,000	2-08 委員等旅費	24,197	24,197	0
歳 入 合 計	474,516,712	438,795,771	35,720,941	3-09 業 務 費	52,625,368	48,153,091	4,472,277
歳 出				3-09 林道等災害緊急対策 費	3,200,000	3,200,000	0
01 国有林野事業費	464,424,712	428,528,301	35,896,411	3-09 自動車重量税	159,868	161,655	1,787
1-02 職員基本給	80,675,446	79,134,353	1,541,093	4-15 施 設 費	5,604,241	5,417,275	186,966

434 農林水産省所管 国有林野事業特別会計 国有林野事業勘定

科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
4-15 造 林 費	49,442,302	45,475,126	3,967,176	6-22 郵政事業特別会計へ 繰入	17,080	9,860	7,220
4-15 官 行 造 林 費	1,297,817	1,181,030	116,787	6-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	45,096,844	30,477,986	14,618,858
4-15 林 道 整 備 費	48,592,748	44,722,820	3,869,928	02 国有林野治山事業費	7,092,000	7,267,470	175,470
5-16 林野庁共済組合短期 給付費臨時補助金	0	661,000	661,000	2-08 業 務 旅 費	45,432	45,432	0
5-16 国家公務員共済組合 負担金	25,680,007	23,689,205	1,990,802	4-15 国有林野治山事業費	7,046,568	7,222,038	175,470
5-16 国有資産所在市町村 交付金	4,684,207	4,511,486	172,721	09 予 備 費 (9-…)	3,000,000	3,000,000	0
9-18 賠償償還及払戻金	56,563	58,633	2,070	歳 出 合 計	474,516,712	438,795,771	35,720,941
6-22 一般会計へ繰入	947,846	945,259	2,587				

12072 治 山 勘 定

区 分	昭和56年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	152,339,420	152,355,449	16,029	
2 歳 出	152,339,420	152,355,449	16,029	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	148,861,800	148,832,800	29,000	民有林野等の治山事業に要する経費並びに国が施行する治山施設災害復旧事業の事務費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0201-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0201-01 地方公共団体工事費 負担金収入	3,396,862	3,463,513	66,651	国が施行する民有林野の治山事業の実施に伴い地方公共団体から受け入れる負担金の受入見込額を計上
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	12,478	11,903	575	

款 項 目	昭和56年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-01 公務員宿舍貸付料	4,069	3,999	70	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
0301-02 違 約 金	1,320	868	452	最近までの収入実績を基礎として算出
0301-03 不用物品売払代	2,222	2,192	30	同
0301-04 雑 入	4,867	4,844	23	同
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	68,280	47,233	21,047	「国有林野事業特別会計法」第16条の2の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和56年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 治山事業費	治山事業に必要な経費	113,846,274	113,910,258	63,984	<p>1 民有林野等について</p> <p>(1) 国が施行する荒廃山地の復旧事業等</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する荒廃山地の復旧及び防止事業並びに防災林造成、保安林整備事業及び激甚災害対策特別緊急事業等に必要の事業費の一部補助</p> <p>2 「地すべり等防止法」に基づく</p> <p>(1) 国が施行する地すべり防止事業</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する地すべり防止事業に必要な事業費の一部補助</p> <p>3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和55年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助</p>

項	事 項	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02	国有林野内治山事業に必要な経費	17,633,855	17,911,359	277,504	国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等のうち、国土保全上の観点から重要な意義をもつものについて 1 国が施行するための工事費 2 地方公共団体が施行する事業に必要な事業費の一部補助
	北海道治山事業費	7,673,660	7,771,079	97,419	1 民有林野等について (1) 国が施行する荒廃山地の復旧事業 (2) 北海道が施行する荒廃山地の復旧及び防止事業並びに防災林造成等の事業に必要な事業費の一部補助 2 「地すべり等防止法」第29条の規定により北海道が施行する地すべり防止事業に必要な事業費の一部補助
03	国有林野内治山事業に必要な経費	3,933,500	4,007,200	73,700	北海道における国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等のうち、国土保全上の観点から重要な意義をもつものについて 1 国が施行するための工事費 2 北海道が施行する事業に必要な事業費の一部補助
	離島治山事業費	1,380,000	1,372,000	8,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、民有林野について地方公共団体が施行する荒廃山地の復旧及び防災林造成等の事業に必要な事業費の一部補助
06	奄美群島治山事業に必要な経費	172,000	170,000	2,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、民有林野について鹿児島県が施行する荒廃山地の復旧及び防災林造成等の事業に必要な事業費の一部補助
	沖縄治山事業費	296,000	286,000	10,000	民有林野について沖縄県が施行する荒廃山地の復旧及び防災林造成等の事業に必要な事業費の一部補助
05	治山事業工事諸費	7,323,458	6,869,869	453,589	直轄工事を施行するため直接必要な事務費等とこれらの事業に従事する職員の人件費等の財源の国有林野事業勘定への繰入れ
09	予 備 費	80,673	57,684	22,989	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和56年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和56年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				01 治山事業費	131,480,129	131,821,617	341,488
0100-00 他会計より受入				204-00 直轄治山事業費	6,706,472	6,872,727	166,255
0101-00 一般会計より受入				204-00 国有林野内直轄治山事業費	16,214,755	16,473,359	258,604
0101-01 一般会計より受入	148,861,800	148,832,800	29,000	204-00 直轄地すべり防止事業費	4,385,800	4,489,848	104,048
0200-00 地方公共団体工事費負担金収入				204-00 治山事業調査費	107,800	110,000	2,200
0201-00 地方公共団体工事費負担金収入				825-00 治山事業費補助	83,525,149	82,849,261	675,888
0201-01 地方公共団体工事費負担金収入	3,396,862	3,463,513	66,651	825-00 治山激甚災害対策特別緊急事業費補助	1,270,053	1,642,422	372,369
0300-00 雑 収 入				825-00 国有林野内治山事業費補助	1,419,100	1,438,000	18,900
0301-00 雑 収 入	12,478	11,903	575	825-00 地すべり防止事業費補助	8,847,000	9,013,000	166,000
0301-01 公務員宿舍貸付料	4,069	3,999	70	825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	9,004,000	8,933,000	71,000
0301-02 違 約 金	1,320	868	452	02 北海道治山事業費	11,607,160	11,778,279	171,119
0301-03 不用物品売払代	2,222	2,192	30	204-00 直轄治山事業費	429,800	440,249	10,449
0301-04 雑 入	4,867	4,844	23	204-00 国有林野内直轄治山事業費	3,773,600	3,845,200	71,600
0400-00 前年度剰余金受入				825-00 治山事業費補助	7,025,860	7,108,830	82,970
0401-00 前年度剰余金受入				825-00 国有林野内治山事業費補助	159,900	162,000	2,100
0401-01 前年度剰余金受入	68,280	47,233	21,047	825-00 地すべり防止事業費補助	218,000	222,000	4,000
歳 入 合 計	152,339,420	152,355,449	16,029	03 離島治山事業費	1,552,000	1,542,000	10,000
歳 出				825-00 治山事業費補助	1,517,000	1,490,500	26,500

科	目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
825-00	地すべり防止事業費 補助	35,000	51,500	16,500	203-09	工 事 雑 費	156,496	151,583	4,913
06	沖 縄 治 山 事 業 費				133-09	自 動 車 重 量 税	3,546	3,503	43
825-00	治 山 事 業 費 補 助	296,000	286,000	10,000	959-18	賠 償 償 還 及 払 戻 金	609	609	0
05	治 山 事 業 工 事 諸 費	7,323,458	6,869,869	453,589	959-18	精 算 還 付 金	85	1,452	1,367
202-08	職 員 旅 費	28,690	28,690	0	406-22	国 有 林 野 事 業 勘 定 へ 繰 入	7,019,000	6,569,000	450,000
202-08	日 額 旅 費	105,869	105,869	0	09 (959-...)	予 備 費	80,673	57,684	22,989
203-09	庁 費	9,163	9,163	0		歳 出 合 計	152,339,420	152,355,449	16,029

丙号 繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
治山勘定	(項) 治山事業費 北海道治山事業費 離島治山事業費 沖縄治山事業費 治山事業工事諸費のうち 日額旅費 工事雑費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>治山事業工事の施行に伴って支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘 定	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和56年度 (千円)	昭和57年度 以 降(千円)	
国有林野事 業勘定	低質林等地ごし らえ事業	346,202	昭和56年度	昭和56年度 及び昭和57 年度	(項) 国有林野事業費 (目) 造 林 費	37,938	308,264	低質林等の立木の販売とその跡地に 新植するための地ごしらえとを一体と して実施する事業には、多くの日数を 要するものがあるため

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
		1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
支 局 長	4	4								
支 局 部 長	8		8							

国 有 林 野 事 業 特 別 会 計

給 与 総 額 算 定 表

区 分	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	区 分	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計
定 員	人 32,074	人 62	人 32,136	宿 日 直 手 当	千円 8,794	千円 0	千円 8,794
職 員 基 本 給	千円 80,406,202	千円 269,244	千円 80,675,446	期 末 手 当	25,472,472	102,229	25,574,701
職 員 俸 給	78,467,286	248,112	78,715,398	勤 勉 手 当	0	24,168	24,168
扶 養 手 当	1,465,654	8,457	1,474,111	奨 励 手 当	7,373,610	0	7,373,610
調 整 手 当	473,262	12,675	485,937	寒 冷 地 手 当	3,796,033	6,875	3,802,908
職 員 諸 手 当	41,361,517	182,224	41,543,741	住 居 手 当	499,591	132	499,723
管 理 職 手 当	839,690	47,369	887,059	超 過 勤 務 手 当	8,350,375	0	8,350,375
通 勤 手 当	1,171,793	1,451	1,173,244	休 職 者 給 与	75,569	253	75,822
特 殊 勤 務 手 当	934,826	0	934,826	育 児 休 業 給	219	0	219
特 地 勤 務 手 当	1,264,708	0	1,264,708	合 計	130,193,882	451,721	130,645,603

(注) 本表の「国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの」の欄の金額には、給与改善のための措置額 1,255,229 千円が含まれている。

国 有 林 野 事 業 特 別 会 計

国有林野事業勘定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 54 年 度 決 算 額(円)	昭 和 55 年 度 予 定 額(円)	昭 和 56 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 54 年 度 決 算 額(円)	昭 和 55 年 度 予 定 額(円)	昭 和 56 年 度 予 定 額(円)
経 営 費	186,248,919,686	193,978,247,000	202,585,987,000	売 上 高	297,316,420,000	272,315,120,000	297,094,337,000
治 山 事 業 費	11,411,501,400	13,249,534,000	14,159,043,000	雑 収 入	22,471,907,282	22,825,757,000	21,664,257,000
一 般 管 理 費 及 販 売 費	78,043,608,474	79,182,594,000	82,501,644,000	治 山 勘 定 よ り 受 入	5,933,000,000	6,569,000,000	7,019,000,000
20減 価 償 却 費	47,090,866,546	49,521,464,000	52,182,270,000	減 価 償 却 引 当 金 繰 戻	10,272,948,879	10,714,917,000	11,164,995,000
資 産 除 却 費	24,629,848,610	25,310,202,000	26,002,276,000	雑 益	112,265,786	0	0
災 害 緊 急 対 策 費	0	799,755,000	3,200,000,000	本 年 度 損 失	31,926,995,676	76,952,100,000	86,235,438,000
支 払 利 息	20,287,244,499	27,335,098,000	39,546,807,000				
雑 損	321,548,408	0	0				
予 備 費	0	0	3,000,000,000				
合 計	368,033,537,623	389,376,894,000	423,178,027,000	合 計	368,033,537,623	389,376,894,000	423,178,027,000

国 有 林 野 事 業 特 別 会 計

国有林野事業勘定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和54年度末 決算額(円)	昭和55年度末 予定額(円)	昭和56年度末 予定額(円)	科 目	昭和54年度末 決算額(円)	昭和55年度末 予定額(円)	昭和56年度末 予定額(円)
流動資産	131,544,173,019	151,280,143,019	151,280,143,019	借入資本	348,342,347,843	481,199,459,843	615,649,422,843
現金預金	11,778,203,198	14,780,076,198	14,780,076,198	流動負債	8,785,235,843	13,192,384,843	20,278,102,843
歳入歳出外現金	90,251,351	90,251,351	90,251,351	未払金	7,552,096,492	7,552,096,492	7,552,096,492
未収金	8,468,830,333	8,468,830,333	8,468,830,333	預り保証金	90,251,351	90,251,351	90,251,351
延納金	56,850,641,187	73,584,738,187	73,584,738,187	短期借入金	1,142,888,000	5,550,037,000	12,635,755,000
20製 品	13,712,823,338	13,712,823,338	13,712,823,338	固定負債			
20仕 掛 品	6,303,516,007	6,303,516,007	6,303,516,007	長期借入金	339,557,112,000	468,007,075,000	595,371,320,000
20苗 木 及 種 子	32,657,962,447	32,657,962,447	32,657,962,447	自己資本	4,433,248,938,615	4,441,675,938,615	4,450,380,938,615
20用 品	1,681,945,158	1,681,945,158	1,681,945,158	固有資本	17,496,420,379	17,496,420,379	17,496,420,379
固定資産	5,045,977,293,881	5,132,456,893,881	5,233,636,033,881	資本剰余金	4,415,752,518,236	4,424,179,518,236	4,432,884,518,236
土地	360,836,276,102	359,749,557,102	358,691,630,102	再評価剰余金	4,390,917,921,518	4,390,917,921,518	4,390,917,921,518
20立 木 竹	3,830,124,625,914	3,877,637,357,914	3,934,566,930,914	一般会計受入金	12,844,000,000	21,271,000,000	29,976,000,000
20建 物	90,071,845,576	89,362,741,576	88,478,101,576	贈与剰余金	11,990,596,718	11,990,596,718	11,990,596,718
20工 作 物	691,386,396,134	730,843,527,134	775,417,408,134	調整勘定			
20船 舶	58,966,789	57,710,789	56,481,789	20減価償却引当金	523,913,374,815	565,796,932,815	610,056,547,815
20機 械 器 具	24,265,838,759	25,611,394,759	27,264,994,759				
20建 設 仮 勘 定	3,473,189,816	3,473,189,816	3,473,189,816				
出 資 金	45,402,897,750	45,402,897,750	45,402,897,750				

借 方				貸 方			
科 目	昭和54年度末 決算額(円)	昭和55年度末 予定額(円)	昭和56年度末 予定額(円)	科 目	昭和54年度末 決算額(円)	昭和55年度末 予定額(円)	昭和56年度末 予定額(円)
長期延納金	357,257,041	318,517,041	284,399,041				
繰越欠損金	96,056,198,697	127,983,194,373	204,935,294,373				
本年度損失	31,926,995,676	76,952,100,000	86,235,438,000				
合 計	5,305,504,661,273	5,488,672,331,273	5,676,086,909,273	合 計	5,305,504,661,273	5,488,672,331,273	5,676,086,909,273

昭和54年度国有林野事業特別会計

国有林野事業勘定

財 産 目 録 (昭和55年3月31日現在)

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)		修理工場				43,433,002	
流 動 資 産					131,544,173,019	そ の 他				54,806,270	
現 金 預 金					11,778,203,198	苗 木 及 種 子					32,657,962,447
現 金				11,778,203,198		種 子	kg 26,663			993,126,313	
歳入歳出外現金					90,251,351	苗 木	4,758 507,168千本			31,664,836,134	
未 収 金					8,468,830,333	用 品					1,681,945,158
収納未済額				7,740,292,468		保 存 品				269,286,488	
保証金代金 充当未済額				36,648,971		消 耗 品				1,412,658,670	
未収延納金 利子				463,848,228		固 定 資 産					4,522,063,919,066
委託販売未 収金				228,040,666		土 地					360,836,276,102
延 納 金					56,850,641,187	事務所用敷 地	m ² 2,931,138			18,663,373,761	
製 品					13,712,823,338	住宅用敷地	4,516,273			26,019,481,006	
素 材	m ³ 545,086			13,710,215,836		その他の敷 地	3,797,394			2,042,982,460	
そ の 他				2,607,502		その他の土 地	158,943			2,472,150,292	
仕 掛 品					6,303,516,007						
素 材	354,352			6,205,276,735							

摘 要					金額(円)	摘 要					金額(円)
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
要存置林野	m ² 85,882,848,780			309,922,393,376		機 械 器 具					6,480,933,562
不要存置林野	57,120,031			1,715,895,207		電 気 機 器	個 20	14,663,308	12,918,934	1,744,374	
立 木 竹					3,830,124,625,914	通 信 機 器	112	241,551,780	195,144,340	46,407,440	
樹 木				47,207,416,505		工 作 機 器	19	36,908,643	28,824,510	8,084,133	
樹木(庭木)	27,527本			65,514,950		木 工 機 器	1	1,103,520	1,103,520	0	
立 木	783,760,363m ³			3,782,839,840,072		土 木 機 器	346	1,789,995,069	1,441,816,342	348,178,727	
立 竹	25,828束			11,854,387		試 験 及 び 測 定 機 器	85	131,556,343	110,182,655	21,373,688	
建 物					41,259,609,980	荷 役 運 搬 機 器	3,038	11,789,028,341	8,235,052,321	3,553,976,020	
事務所用建物	建面積 507,177m ² 延面積 656,572	33,382,519,933	14,802,527,119	18,579,992,814		産 業 機 器	1,508	2,645,408,094	1,814,572,660	830,835,434	
住宅用建物	建面積 906,134 延面積 994,736	39,038,908,264	21,133,540,142	17,905,368,122		車 両	4,081両	7,300,334,685	5,721,726,239	1,578,608,446	
工場用建物	建面積 17,645 延面積 17,893	566,402,263	415,105,964	151,296,299		医 療 機 器	個 85	218,442,893	140,425,170	78,017,723	
倉庫用建物	建面積 204,528 延面積 220,958	5,880,943,566	4,077,280,708	1,803,662,858		雑 機 器	84	96,846,083	83,138,506	13,707,577	
その他の建物	建面積 421,485.15 延面積 439,737.15	11,203,071,550	8,383,781,663	2,819,289,887		建 設 仮 勘 定					3,473,189,816
工 作 物					234,125,914,190	出 資 金					45,402,897,750
林 道	35,709,522m	678,188,950,038	449,012,510,095	229,176,439,943		森 林 開 発 公 団 出 資 金				45,400,000,000	
貯 木 場	m ² 4,821,388	3,926,200,750	2,784,773,897	1,141,426,853		土 別 軌 道 株 式 会 社 出 資 金				2,897,750	
苗 畑	29,609,252	1,595,574,735	1,308,298,585	287,276,150		長 期 延 納 金					357,257,041
その他の工作物		7,675,670,611	4,154,899,367	3,520,771,244		資 産 合 計					4,653,608,092,085
船 舶					3,214,711	負 債 の 部					
汽 船	隻 1	43,042,671	41,833,173	1,209,498		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
そ の 他	18	15,924,118	13,918,905	2,005,213		流 動 負 債					8,785,235,843

国 有 林 野 事 業 特 別 会 計

治 山 勘 定

(1) 昭 和 56 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (工事諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳		備 考
		一 般 会 計 よ り 受 入(千円)	地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入(千円)	
治 山 事 業 費	137,563,102	134,313,000	3,250,102	1 一般会計より受入には、災害復旧事業の事務費相当額 3,800 千円を除く 2 建設事業には、予備費を含まない
北 海 道 治 山 事 業 費	12,843,760	12,697,000	146,760	
離 島 治 山 事 業 費	1,552,000	1,552,000	0	
沖 縄 治 山 事 業 費	296,000	296,000	0	
合 計	152,254,862	148,858,000	3,396,862	

(2) 昭 和 55 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (工事諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳		備 考
		一 般 会 計 よ り 受 入(千円)	地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入(千円)	
治 山 事 業 費	137,526,683	134,212,000	3,314,683	1 一般会計より受入には、災害復旧事業の事務費相当額 3,800 千円を除く 2 建設事業には、予備費を含まない
北 海 道 治 山 事 業 費	12,937,830	12,789,000	148,830	
離 島 治 山 事 業 費	1,542,000	1,542,000	0	
沖 縄 治 山 事 業 費	286,000	286,000	0	
合 計	152,292,513	148,829,000	3,463,513	

(3) 昭和54年度建設事業実績表

区分	歳出予算現額 (円)	事業費		財源内訳							
				一般会計より受入		地方公共団体工事費負担金収入		その他		合計	
		計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)
治山事業費	137,501,931,000	137,495,111,000	130,032,503,296	134,026,000,000	126,919,221,000	3,469,111,000	3,299,753,000	0	6,820,000	137,495,111,000	130,225,794,000
北海道治山事業費	12,836,100,000	12,836,100,000	12,565,119,979	12,687,000,000	12,418,891,000	149,100,000	146,430,000	0	0	12,836,100,000	12,565,321,000
離島治山事業費	1,833,000,000	1,833,000,000	1,704,606,293	1,833,000,000	1,704,680,000	0	0	0	0	1,833,000,000	1,704,680,000
沖縄治山事業費	283,000,000	283,000,000	269,409,000	283,000,000	269,409,000	0	0	0	0	283,000,000	269,409,000
合計	152,454,031,000	152,447,211,000	144,571,638,568	148,829,000,000	141,312,201,000	3,618,211,000	3,446,183,000	0	6,820,000	152,447,211,000	144,765,204,000

- (注) 1 事業費(実績)と財源内訳合計(実績)との差額 193,565,432 円は翌年度へ繰り越した事業の財源に充てられるもの及び剰余金である。
 2 歳出予算現額には、前年度からの繰越額 6,820,000 円を含む。
 3 上記の建設事業には、予備費を含まない。

昭和 56 年 度 農 林 水 産 省 所 管
12090 特 定 土 地 改 良 工 事 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和56年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	149,466,658	147,793,067	1,673,591	
2 歳 出	149,466,658	147,793,067	1,673,591	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入	67,963,405	69,123,147	1,159,742	
0101-01 国営かんがい排水事業資金受入	53,387,875	54,569,043	1,181,168	「特定土地改良工事特別会計法」第5条の規定による国営かんがい排水事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0101-02 国営干拓事業資金受入	5,187,540	4,944,922	242,618	「特定土地改良工事特別会計法」第5条の規定による国営干拓事業(直轄)に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0101-03 国営農用地開発事業資金受入	9,387,990	9,609,182	221,192	「特定土地改良工事特別会計法」第5条の規定による国営農用地開発事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

款・項・目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0200-00 借 入 金				
0201-00 借 入 金				
0201-01 借 入 金	57,300,000	55,600,000	1,700,000	「特定土地改良工事特別会計法」第14条第1項の規定による土地改良事業に要する経費のうち県及び受益者の負担金の額に相当するものの財源に充てるための資金運用部資金からの借入見込額を計上
0300-00 受託工事費受入				
0301-00 受託工事費受入				
0301-01 受託工事費受入	9,638,000	9,090,500	547,500	土地改良事業の施行に際し、水道、道路等の共同施行者からの受託工事に要する経費の財源の受入見込額を計上
0400-00 土地改良事業費負担 金等収入	12,800,317	11,073,655	1,726,662	
0401-00 土地改良事業費負担 金収入				
0401-01 土地改良事業費負担 金収入	11,926,467	10,229,116	1,697,351	国営土地改良事業につき、「土地改良法」第90条第1項の規定による県からの負担金の収入見込額を計上
0402-00 他用途転売等収入				
0402-01 他用途転売等収入	873,850	844,539	29,311	国が行う干拓事業によつて造成された干拓地のうち、農地以外の土地として処分するものの売払代金及び貸付料の収入見込額を計上
0500-00 雑 収 入				
0501-00 雑 収 入	697,848	1,331,688	633,840	
0501-01 建物及物件等貸付料	5,635	7,910	2,275	最近までの収入実績等を基礎として算出
0501-02 公務員宿舍貸付料	100,851	113,410	12,559	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
0501-03 物 品 売 払 代	22,776	27,990	5,214	最近までの収入実績等を基礎として算出
0501-04 雑 収 入	568,586	1,182,378	613,792	同

款・項・目	昭和56年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0600-00 前年度剰余金受入 0601-00 前年度剰余金受入 0601-01 前年度剰余金受入	1,067,088	1,574,077	506,989	「特定土地改良工事特別会計法」第21条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和56年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 土地改良事業費	土地改良事業に必要な経費	106,275,974	107,864,817	1,588,843	「土地改良法」第88条の2の規定により 1 直轄40地区について施行する国営かんがい排水事業 2 直轄7地区について施行する国営干拓事業 3 直轄6地区について施行する国営農用地開発事業 4 上記に関連して施行する受託工事等
03 土地改良事業工事諸費	土地改良事業工事諸費に必要な経費	9,809,092	9,618,428	190,664	土地改良工事を実施するため必要な人件費及び事務費
04 土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入	一般会計へ繰入れに必要な経費	165,495	189,337	23,842	土地改良事業費負担金収入の一部の一般会計への繰入れ
05 国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	32,123,640	28,832,160	3,291,480	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	1,092,457	1,288,325	195,868	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0501-00 雑 収 入	697,848	1,331,688	633,840
0100-00 他会計より受入				0501-01 建物及物件等貸 付料	5,635	7,910	2,275
0101-00 一般会計より受 入	67,963,405	69,123,147	1,159,742	0501-02 公務員宿舍貸付 料	100,851	113,410	12,559
0101-01 国営かんがい排 水事業資金受入	53,387,875	54,569,043	1,181,168	0501-03 物 品 売 払 代	22,776	27,990	5,214
0101-02 国営干拓事業資 金受入	5,187,540	4,944,922	242,618	0501-04 雑 収 入	568,586	1,182,378	613,792
0101-03 国営農用地開発 事業資金受入	9,387,990	9,609,182	221,192	0600-00 前年度剰余金受 入			
0200-00 借 入 金				0601-00 前年度剰余金受 入			
0201-00 借 入 金				0601-01 前年度剰余金受 入	1,067,088	1,574,077	506,989
0201-01 借 入 金	57,300,000	55,600,000	1,700,000	歳 入 合 計	149,466,658	147,793,067	1,673,591
0300-00 受託工事費受入				歳 出			
0301-00 受託工事費受入				01 土 地 改 良 事 業 費	106,275,974	107,864,817	1,588,843
0301-01 受託工事費受入	9,638,000	9,090,500	547,500	204-00 国営かんがい排水事 業費	76,459,513	78,480,254	2,020,741
0400-00 土地改良事業費 負担金等収入	12,800,317	11,073,655	1,726,662	204-00 直轄干拓事業費	7,749,322	7,826,955	77,633
0401-00 土地改良事業費 負担金収入				204-00 国営農用地開発事業 費	12,437,973	12,679,438	241,465
0401-01 土地改良事業費 負担金収入	11,926,467	10,229,116	1,697,351	204-00 他用途転売等土地管 理処分費	7,950	8,400	450
0402-00 他用途転売等収 入				944-00 換 地 清 算 金	272,116	51,745	220,371
0402-01 他用途転売等収 入	873,850	844,539	29,311	954-00 受 託 工 事 費	9,341,100	8,810,025	531,075
0500-00 雑 収 入				959-00 精 算 還 付 金	8,000	8,000	0

科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
03 土地改良事業工事諸費	9,809,092	9,618,428	190,664	203-09 工事雑費	576,833	553,203	23,630
201-02 職員基本給	4,787,043	4,689,061	97,982	133-09 自動車重量税	8,051	8,061	10
201-03 職員諸手当	2,412,570	2,390,247	22,323	205-16 国家公務員共済組合負担金	1,025,750	988,205	37,545
201-04 超過勤務手当	498,700	484,063	14,637	135-16 国有資産所在市町村交付金	21,827	20,685	1,142
201-05 常勤職員給与	60,760	70,654	9,894	959-18 賠償償還及払戻金	6,700	6,700	0
201-05 休職者給与	3,188	3,825	637	306-22 一般会計へ繰入	3,595	2,839	756
141-05 公務災害補償費	3,375	2,955	420	126-22 郵政事業特別会計へ繰入	269	108	161
201-05 退職手当	17,033	17,944	911	04 土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入	165,495	189,337	23,842
151-05 児童手当	7,800	7,740	60	306-22 土地改良事業費負担金収入繰入	165,495	185,398	19,903
209-06 諸謝金	12,137	12,137	0	306-22 他用途転売収入繰入	0	3,939	3,939
202-08 職員旅費	128,265	128,265	0	05 国債整理基金特別会計へ繰入			
202-08 日額旅費	108,669	108,669	0	306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	32,123,640	28,832,160	3,291,480
202-08 赴任旅費	84,478	81,018	3,460	09 予備費 (959-..)	1,092,457	1,288,325	195,868
203-09 庁費	27,158	27,158	0	歳出合計	149,466,658	147,793,067	1,673,591
203-09 用地処理事務費	14,891	14,891	0				

丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
<p>(項) 土地改良事業費のうち 国営かんがい排水事業費 直轄干拓事業費 国営農用地開発事業費 受託工事費 土地改良事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>土地改良事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和56年度 (千円)	昭和57年度 以 降(千円)	
国 営 かん が い 排 水 事 業 平川農業水利事業五所川原 頭首工第二期建設工事	730,000	昭和56年度	昭和56年度 及び昭和57 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	300,000	430,000	平川農業水利事業五所川原頭首工の 第二期建設工事及びこれに附帯する工 事には、多くの日数を要するため
村山北部農業水利事業和合 頭首工建設工事	790,000	昭和56年度	昭和56年度 以降4箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	70,000	720,000	村山北部農業水利事業和合頭首工の 建設工事及びこれに附帯する工事に は、多くの日数を要するものがあるた め
迫川上流農業水利事業荒砥 沢ダム仮排水路建設工事	720,000	昭和56年度	昭和56年度 以降3箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	60,000	660,000	迫川上流農業水利事業荒砥沢ダム仮 排水路の建設工事及びこれに附帯する 工事には、多くの日数を要するため
氷見農業水利事業十二町潟 排水機場第二期建設工事	500,000	昭和56年度	昭和56年度 以降3箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	171,000	329,000	氷見農業水利事業十二町潟排水機場 の第二期建設工事には、多くの日数を 要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和56年度 (千円)	昭和57年度 以 降(千円)	
中勢用水農業水利事業安濃 ダム建設工事	7,500,000	昭和56年度	昭和56年度 以降5箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	770,000	6,730,000	中勢用水農業水利事業安濃ダムの建 設工事には、多くの日数を要するもの があるため
東播用水農業水利事業吞吐 ダム第三期建設工事	3,283,000	昭和56年度	昭和56年度 以降3箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	1,440,000	1,843,000	東播用水農業水利事業吞吐ダムの第 三期建設工事には、多くの日数を要す るため
東播用水農業水利事業川代 導水路第三期建設工事	515,000	昭和56年度	昭和56年度 以降3箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	101,000	414,000	東播用水農業水利事業川代導水路の 第三期建設工事には、多くの日数を要 するため
東播用水農業水利事業大川 瀬導水路第三期建設工事	384,000	昭和56年度	昭和56年度 以降3箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	51,000	333,000	東播用水農業水利事業大川瀬導水路 の第三期建設工事には、多くの日数を 要するため
加古川西部農業水利事業糺 屋ダム付替道路建設工事	700,000	昭和56年度	昭和56年度 及び昭和57 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	250,000	450,000	加古川西部農業水利事業糺屋ダム付 替道路の建設工事には、多くの日数を 要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和56年度 (千円)	昭和57年度 以 降(千円)	
受 託 工 事							
東播用水農業水利事業呑吐 ダム第三期建設工事	3,217,000	昭和56年度	昭和56年度 以降3箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 受託工事費	1,395,000	1,822,000	東播用水農業水利事業呑吐ダムの第 三期建設工事には、多くの日数を要す るため
東播用水農業水利事業川代 導水路第三期建設工事	505,000	昭和56年度	昭和56年度 以降3箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 受託工事費	99,000	406,000	東播用水農業水利事業川代導水路の 第三期建設工事には、多くの日数を要 するため
東播用水農業水利事業大川 瀬導水路第三期建設工事	376,000	昭和56年度	昭和56年度 以降3箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 受託工事費	49,000	327,000	東播用水農業水利事業大川瀬導水路 の第三期建設工事には、多くの日数を 要するため

農林水産省所管特定土地改良工事特別会計

昭和56年度政府職員予算定員及び俸給額表

特定土地改良工事特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳									俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
一般職		外 5(6箇月) 1,952											4,485,781
	行政職俸給表(一)	外 5(6箇月) 1,749		4	30	154	279	668	336	117	外 5 161	3,997,724	
	行政職俸給表(二)	203	-	31	137	35	-	-				488,057	

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳									俸給額(千円)
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
行政職俸給表(一)	外 5 1,749		4	30	154	279	668	336	117	外 5 161	3,997,724
事務所長	3		2	1							
事務所次長	4			2	2						
同課長	13				8	5					
同課長補佐	1					1					
事業所長	50		2	27	21						
事業所次長	42				42						
同課長	176				46	130					
同課長補佐	2					2					
同工務官	88					88					
同用地官	28					28					
同支所長	60				35	25					

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
工 区 長、 係 長	672						620	52			
主 任	62						48	14			
一 般 職 員	外 5 548							270	117	外 5 161	
行 政 職 俸 給 表(二)											
技 能 労 務 職 員	203	-	31	137	35	-	-				488,057

特定土地改良工事特別会計

1 昭和 56 年度事業計画表

事 項	地区数	事業計画額(千円)	左 の 財 源 内 訳				備 考
			一般会計より受入 (千円)	他用途転売収入 (千円)	前年度剰余金受入 (千円)	借 入 金 (千円)	
国営かんがい排水事業	40	84,235,332	53,387,875	0	184,000	30,663,457	
直轄干拓事業	7	8,862,053	5,187,540	865,900	244,960	2,563,653	
国営農用地開発事業	6	13,639,470	9,387,990	0	13,753	4,237,727	
計	53	106,736,855	67,963,405	865,900	442,713	37,464,837	

(注) 上記の事業計画表には受託工事及び予備費を含まない。

2 昭和 56 年度借入金の借入及び償還計画表

区 分	借 入 金(円)	借入金償還及び利払額(円)	備 考
昭和 56 年 度	37,464,837,000	569,855,000	昭和 56 年度事業に要する経費のうち、県及び受益者の負担金 36,894,982,000 円及び利払に要する経費 569,855,000 円計 37,464,837,000 円を借り入れ、借入期間に応ずる利子 569,855,000 円を支払う。
自 昭和 57 年 度 至 昭和 62 年 度	16,667,867,880	16,667,867,880	借入元金 36,894,982,000 円及びその利払のため借り入れた借入金につき、昭和 62 年度まで各年度共追加借入れによつて利子を支払う。昭和 63 年度以降は半年賦償還の方法により算出した額を償還する。
昭和 63 年 度 以 降			

3 昭和56年度受益者負担金に係る債権の発生予定及び回収計画表

区 分	受益者負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権発生基本額		
		かんがい排水事業(円)	干拓事業(円)	農用地開発事業(円)
昭和56年度	36,894,982,000			
建設工事完了の年度の翌年度4月1日から2箇年間		年額 2,238,385,167	年額 168,259,000	年額 375,602,287
建設工事完了の年度の翌年度4月1日から2箇年を経過した日以降1箇年間		年額 3,352,796,511	年額 168,259,000	年額 408,497,331
建設工事完了の年度の翌年度4月1日から3箇年を経過した日以降12箇年間		年額 3,421,392,723	年額 222,156,003	年額 520,782,507
建設工事完了の年度の翌年度4月1日から15箇年を経過した日以降2箇年間		年額 3,233,472,624	年額 222,156,003	年額 104,348,644
建設工事完了の年度の翌年度4月1日から17箇年を経過した日以降8箇年間			年額 222,156,003	

特定土地改良工事特別会計

昭和55年度事業計画表

工事別名	繰越額 (千円)	昭和55年度事業費 (千円)	昭和55年度事業費財源内訳				計 (千円)
			一般会計より受入 (千円)	他用途転売収入 (千円)	剰余金 (千円)	借入金 (千円)	
(1) 国営かんがい排水事業							
名取川	0	1,450,000	833,644	0	7,356	609,000	1,450,000
西津軽第二	110,000	1,380,000	807,597	0	160,887	411,516	1,490,000
米沢平野	0	1,680,000	1,156,477	0	3,059	520,464	1,680,000
平川	146,000	3,600,000	2,523,795	0	2,685	1,073,520	3,746,000
安積疏水	0	1,900,000	1,220,610	0	2,610	676,780	1,900,000
河内	0	1,220,000	706,316	0	1,284	512,400	1,220,000
仙北平野	50,000	2,400,000	1,654,149	0	1,851	744,000	2,450,000
最上川中流	60,000	2,620,000	1,805,842	0	2,482	811,676	2,680,000
請戸川	330,000	2,700,000	1,735,546	0	2,714	961,740	3,030,000
村山北部	0	1,500,000	1,033,448	0	1,852	464,700	1,500,000
会津北部	20,000	1,850,000	1,185,404	0	5,626	658,970	1,870,000
浅瀬石川	25,000	1,190,000	833,601	0	1,541	354,858	1,215,000
迫川上流	0	1,190,000	690,200	0	0	499,800	1,190,000
天竜川下流	46,880	2,360,000	1,364,472	0	4,328	991,200	2,406,880
大利根用水	0	1,550,000	894,864	0	4,136	651,000	1,550,000
笛吹川	205,490	2,600,000	1,792,325	0	1,675	806,000	2,805,940
静岡庵	65,000	150,000	84,659	0	2,341	63,000	215,000
渡良瀬川沿岸	191,800	1,880,000	1,086,588	0	3,812	789,600	2,071,000
浜名湖北部	157,000	1,750,000	1,014,911	0	89	735,000	1,907,000

工 事 別 名	繰 越 額 (千円)	昭和55年度事業費 (千円)	昭 和 55 年 度 事 業 費 財 源 内 訳				計 (千円)
			一般会計より受入 (千円)	他用途転売収入 (千円)	剰 余 金 (千円)	借 入 金 (千円)	
阿 賀 野 川 用 水	53,500	1,390,000	883,789	0	3,031	503,180	1,443,000
関 川	194,500	1,500,000	948,896	0	8,104	543,000	1,694,500
刈 谷 田 川 右 岸	33,000	2,370,000	1,509,278	0	2,782	857,940	2,403,000
新 津 郷	0	2,320,000	1,478,074	0	2,086	839,840	2,320,000
矢 作 川 総 合	110,000	2,020,000	1,165,276	0	6,324	848,400	2,130,000
濃 尾 第 二	0	3,200,000	1,854,881	0	1,119	1,344,000	3,200,000
西 濃 用 水	560,000	1,400,000	834,896	0	1,464	563,640	1,960,000
中 勢 用 水	0	1,630,000	981,538	0	1,678	646,784	1,630,000
日 野 川	30,000	2,180,000	1,357,352	0	1,224	821,424	2,210,000
香 川 用 水	74,000	400,000	241,445	0	2,155	156,400	474,000
吉 井 川	1,666,900	2,550,000	1,491,352	0	2,438	1,056,210	4,216,900
南 予	191,200	3,000,000	1,973,149	0	10,451	1,016,400	3,191,200
南 薩	0	2,320,000	1,624,825	0	3,351	691,824	2,320,000
一 ツ 瀬 川	130,000	2,150,000	1,492,169	0	4,231	653,600	2,280,000
石 岡 台 地	30,000	2,200,000	1,262,038	0	1,862	936,100	2,230,000
氷 見	623,200	1,450,000	893,635	0	0	556,365	2,073,200
東 播 用 水	935,850	4,450,000	2,699,772	0	3,603	1,746,625	5,385,850
加 古 川 西 部	492,480	2,020,000	1,171,474	0	2,752	845,774	2,512,480
吉 野 川 北 岸	73,000	4,430,000	3,065,543	0	2,675	1,361,782	4,503,000
耳 納 山 麓	176,200	2,550,000	1,556,268	0	4,842	988,890	2,726,200
上 場	667,520	3,770,000	2,684,545	0	4,596	1,080,859	4,437,520
筑 後 川 下 流 白 石	1,272,700	1,400,000	974,400	0	0	425,600	2,672,700
計	8,721,670	85,670,000	54,569,043	0	281,096	30,819,861	94,391,670
(2) 直轄干拓事業							

工 事 別 名	繰 越 額 (千円)	昭和55年度事業費 (千円)	昭 和 55 年 度 事 業 費 財 源 内 訳				計 (千円)
			一般会計より受入 (千円)	他用途転売収入 (千円)	剰 余 金 (千円)	借 入 金 (千円)	
印 旛 沼	0	7,600	0	0	7,600	0	7,600
河 北 潟	52,520	1,670,000	1,077,922	0	157,878	434,200	1,722,520
木 曾 岬	57,000	800,000	509,000	0	67,000	224,000	857,000
中 海	328,620	4,080,000	2,501,000	45,000	310,000	1,224,000	4,408,620
笠 岡 湾	125,000	1,275,000	777,000	45,000	96,000	357,000	1,400,000
長 崎 南 部	1,270,000	1,000,000	80,000	660,000	0	260,000	2,270,000
羊 角 湾	60,000	60,000	0	0	43,200	16,800	120,000
計	1,893,140	8,892,600	4,944,922	750,000	681,678	2,516,000	10,785,740
(3) 国営農用地開発事業							
美 々 津	0	1,320,000	1,031,376	0	2,448	286,176	1,320,000
能 代	0	3,500,000	2,385,061	0	2,989	1,111,950	3,500,000
坂 井 北 部	389,410	2,550,000	1,530,644	0	2,161	1,017,195	2,939,410
青 蓮 寺	353,911	2,000,000	1,397,177	0	1,623	601,200	2,353,911
益 田	149,920	2,200,000	1,662,794	0	1,506	535,700	2,349,920
大 洲 喜 多	351,480	2,200,000	1,602,130	0	1,450	596,420	2,551,480
計	1,244,721	13,770,000	9,609,182	0	12,177	4,148,641	15,014,721
(4) 借 入 金 利 子							
上記各工事別当該年度借入分 利子	0	856,685	0	0	0	856,685	856,685
合 計	11,859,531	109,189,285	69,123,147	750,000	974,951	38,341,187	121,048,816
(注) 上記の事業計画表には受託工事及び予備費を含まない。							

特定土地改良工事特別会計

昭和55年度借入金の借入及び償還計画表

工事別名	年度区分	借入金(円)	借入金 の償還 及び利払 額(円)	備考
(1) 国営かんがい排水事業				
名取川	昭和55年度	609,000,000		借入金につき昭和55年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和56年度至昭和62年度の7箇年間は各年度共、6分5厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和63年度至昭和85年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自昭和56年度 至昭和62年度		277,095,000	
	自昭和63年度 至昭和85年度		1,074,123,750	
	計	609,000,000	1,351,218,750	
西津軽第二	昭和55年度	521,516,000		同上 (昭和54年度繰越借入金 110,000,000円を含む)
	自昭和56年度 至昭和62年度		237,289,780	
	自昭和63年度 至昭和85年度		919,823,845	
	計	521,516,000	1,157,113,625	
米沢平野	昭和55年度	520,464,000		同上
	自昭和56年度 至昭和62年度		236,811,120	
	自昭和63年度 至昭和85年度		917,968,380	
	計	520,464,000	1,154,779,500	
平川	昭和55年度	1,219,520,000		同上 (昭和54年度繰越借入金 146,000,000円を含む)
	自昭和56年度 至昭和62年度		554,881,600	
	自昭和63年度 至昭和85年度		2,150,928,400	
	計	1,219,520,000	2,705,810,000	
安積疏水	昭和55年度	676,780,000		同上
	自昭和56年度 至昭和62年度		307,934,900	
	自昭和63年度 至昭和85年度		1,193,670,725	
	計	676,780,000	1,501,605,625	

470 農林水産省所管 特定土地改良工事特別会計

工 事 別 名	年 度 区 分	借 入 金(円)	借 入 金 の 償 還 及 び 利 払 額(円)	備 考
河 南	昭 和 55 年 度	512,400,000		借入金につき昭和55年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和56年度至昭和62年度の7箇年間は各年度共、6分5厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和63年度至昭和85年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自 昭 和 56 年 度 至 昭 和 62 年 度		233,142,000	
	自 昭 和 63 年 度 至 昭 和 85 年 度		903,745,500	
	計	512,400,000	1,136,887,500	
仙 北 平 野	昭 和 55 年 度	794,000,000		同上 (昭和54年度繰越借入金 50,000,000 円を含む)
	自 昭 和 56 年 度 至 昭 和 62 年 度		361,270,000	
	自 昭 和 63 年 度 至 昭 和 85 年 度		1,400,417,500	
	計	794,000,000	1,761,687,500	
最 上 川 中 流	昭 和 55 年 度	871,676,000		同上 (昭和54年度繰越借入金 60,000,000 円を含む)
	自 昭 和 56 年 度 至 昭 和 62 年 度		396,612,580	
	自 昭 和 63 年 度 至 昭 和 85 年 度		1,537,418,545	
	計	871,676,000	1,934,031,125	
請 戸 川	昭 和 55 年 度	1,291,740,000		借入金につき昭和55年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和56年度至昭和62年度の7箇年間は各年度共、8分の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和63年度至昭和85年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。 (昭和54年度繰越借入金 330,000,000 円を含む)
	自 昭 和 56 年 度 至 昭 和 62 年 度		723,374,400	
	自 昭 和 63 年 度 至 昭 和 85 年 度		2,505,975,600	
	計	1,291,740,000	3,229,350,000	
村 山 北 部	昭 和 55 年 度	464,700,000		同上
	自 昭 和 56 年 度 至 昭 和 62 年 度		260,232,000	
	自 昭 和 63 年 度 至 昭 和 85 年 度		901,518,000	
	計	464,700,000	1,161,750,000	
会 津 北 部	昭 和 55 年 度	678,970,000		同上 (昭和54年度繰越借入金 20,000,000 円を含む)
	自 昭 和 56 年 度 至 昭 和 62 年 度		380,223,200	
	自 昭 和 63 年 度 至 昭 和 85 年 度		1,317,201,800	
	計	678,970,000	1,697,425,000	

工事別名	年度区分	借入金(円)	借入金利息の償還額(円)	備考
浅瀬石川	昭和55年度	379,858,000		借入金につき昭和55年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和56年度至昭和62年度の7箇年間は各年度共、8分の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和63年度至昭和85年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。 (昭和54年度繰越借入金 25,000,000 円を含む)
	自昭和56年度 至昭和62年度		212,720,480	
	自昭和63年度 至昭和85年度		736,924,520	
	計	379,858,000	949,645,000	
迫川上流	昭和55年度	499,800,000		同上
	自昭和56年度 至昭和62年度		279,888,000	
	自昭和63年度 至昭和85年度		969,612,000	
	計	499,800,000	1,249,500,000	
天竜川下流	昭和55年度	1,014,760,000		借入金につき昭和55年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和56年度至昭和62年度の7箇年間は各年度共、6分5厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和63年度至昭和85年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。 (昭和54年度繰越借入金 23,560,000 円を含む)
	自昭和56年度 至昭和62年度		461,715,800	
	自昭和63年度 至昭和85年度		1,789,782,950	
	計	1,014,760,000	2,251,498,750	
大利根用水	昭和55年度	651,000,000		同上
	自昭和56年度 至昭和62年度		296,205,000	
	自昭和63年度 至昭和85年度		1,148,201,250	
	計	651,000,000	1,444,406,250	
笛吹川	昭和55年度	1,011,940,000		同上 (昭和54年度繰越借入金 205,940,000 円を含む)
	自昭和56年度 至昭和62年度		460,432,700	
	自昭和63年度 至昭和85年度		1,784,809,175	
	計	1,011,940,000	2,245,241,875	
静清庵	昭和55年度	128,000,000		同上 (昭和54年度繰越借入金 65,000,000 円を含む)
	自昭和56年度 至昭和62年度		58,240,000	
	自昭和63年度 至昭和85年度		225,760,000	
	計	128,000,000	284,000,000	

472 農林水産省所管 特定土地改良工事特別会計

工 事 別 名	年 度 区 分	借 入 金(円)	借 入 金 の 償 還 及 び 利 払 額(円)	備 考
渡 良 瀬 川 沿 岸	昭 和 55 年 度	977,400,000		借入金につき昭和55年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和56年度至昭和62年度の7箇年間は各年度共、8分の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和63年度至昭和85年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。 (昭和54年度繰越借入金187,800,000円を含む)
	自 昭 和 56 年 度 至 昭 和 62 年 度		547,344,000	
	自 昭 和 63 年 度 至 昭 和 85 年 度		1,896,156,000	
	計	977,400,000	2,443,500,000	
浜 名 湖 北 部	昭 和 55 年 度	892,000,000		同上 (昭和54年度繰越借入金157,000,000円を含む)
	自 昭 和 56 年 度 至 昭 和 62 年 度		499,520,000	
	自 昭 和 63 年 度 至 昭 和 85 年 度		1,730,480,000	
	計	892,000,000	2,230,000,000	
阿 賀 野 川 用 水	昭 和 55 年 度	548,180,000		借入金につき昭和55年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和56年度至昭和62年度の7箇年間は各年度共、6分5厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和63年度至昭和85年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。 (昭和54年度繰越借入金45,000,000円を含む)
	自 昭 和 56 年 度 至 昭 和 62 年 度		249,421,900	
	自 昭 和 63 年 度 至 昭 和 85 年 度		966,852,475	
	計	548,180,000	1,216,274,375	
関 川	昭 和 55 年 度	737,500,000		同上 (昭和54年度繰越借入金194,500,000円を含む)
	自 昭 和 56 年 度 至 昭 和 62 年 度		335,562,500	
	自 昭 和 63 年 度 至 昭 和 85 年 度		1,300,765,625	
	計	737,500,000	1,636,328,125	
刈 谷 田 川 右 岸	昭 和 55 年 度	877,940,000		同上 (昭和54年度繰越借入金20,000,000円を含む)
	自 昭 和 56 年 度 至 昭 和 62 年 度		399,462,700	
	自 昭 和 63 年 度 至 昭 和 85 年 度		1,548,466,675	
	計	877,940,000	1,947,929,375	
新 津 郷	昭 和 55 年 度	839,840,000		借入金につき昭和55年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和56年度至昭和62年度の7箇年間は各年度共、8分の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和63年度至昭和85年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自 昭 和 56 年 度 至 昭 和 62 年 度		470,310,400	
	自 昭 和 63 年 度 至 昭 和 85 年 度		1,629,289,600	
	計	839,840,000	2,099,600,000	

工事別名	年度区分	借入金(円)	借入金の償還額(円)	備考
矢作川総合	昭和55年度	958,400,000		借入金につき昭和55年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和56年度至昭和62年度の7箇年間は各年度共、6分5厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和63年度至昭和85年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。 (昭和54年度繰越借入金110,000,000円を含む)
	自昭和56年度 至昭和62年度		436,072,000	
	自昭和63年度 至昭和85年度		1,690,378,000	
	計	958,400,000	2,126,450,000	
濃尾第二	昭和55年度	1,344,000,000		同上
	自昭和56年度 至昭和62年度		611,520,000	
	自昭和63年度 至昭和85年度		2,370,480,000	
	計	1,344,000,000	2,982,000,000	
西濃用水	昭和55年度	1,123,640,000		同上
	自昭和56年度 至昭和62年度		511,256,200	
	自昭和63年度 至昭和85年度		1,981,820,050	
	計	1,123,640,000	2,493,076,250	
中勢用水	昭和55年度	646,784,000		同上
	自昭和56年度 至昭和62年度		294,286,720	
	自昭和63年度 至昭和85年度		1,140,765,280	
	計	646,784,000	1,435,052,000	
日野川	昭和55年度	851,424,000		借入金につき昭和55年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和56年度至昭和62年度の7箇年間は各年度共、8分の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和63年度至昭和85年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。 (昭和54年度繰越借入金30,000,000円を含む)
	自昭和56年度 至昭和62年度		476,797,440	
	自昭和63年度 至昭和85年度		1,651,762,560	
	計	851,424,000	2,128,560,000	
香川用水	昭和55年度	230,424,000		借入金につき昭和55年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和56年度至昭和62年度の7箇年間は各年度共、6分5厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和63年度至昭和85年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。 (昭和54年度繰越借入金74,000,000円を含む)
	自昭和56年度 至昭和62年度		104,832,000	
	自昭和63年度 至昭和85年度		406,368,000	
	計	230,400,000	511,200,000	

474 農林水産省所管 特定土地改良工事特別会計

工 事 別 名	年 度 区 分	借 入 金(円)	借 入 金 の 償 還 及 び 利 払 額(円)	備 考
吉 井 川	昭 和 55 年 度	2,202,487,000		借入金につき昭和55年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和56年度至昭和62年度の7箇年間は各年度共、8分の利子のみ支払う 借入金につき自昭和63年度至昭和85年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。 (昭和54年度繰越借入金 1,146,277,000 円を含む)
	自 昭 和 56 年 度 至 昭 和 62 年 度		1,233,392,720	
	自 昭 和 63 年 度 至 昭 和 85 年 度		4,272,824,780	
	計	2,202,487,000	5,506,217,500	
南 予	昭 和 55 年 度	1,207,400,000		同上 (昭和54年度繰越借入金 191,000,000 円を含む)
	自 昭 和 56 年 度 至 昭 和 62 年 度		676,144,000	
	自 昭 和 63 年 度 至 昭 和 85 年 度		2,342,356,000	
	計	1,207,400,000	3,018,500,000	
南 薩	昭 和 55 年 度	691,824,000		借入金につき昭和55年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和56年度至昭和62年度の7箇年間は各年度共、6分5厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和63年度至昭和85年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自 昭 和 56 年 度 至 昭 和 62 年 度		314,779,920	
	自 昭 和 63 年 度 至 昭 和 85 年 度		1,220,204,580	
	計	691,824,000	1,534,984,500	
一 ツ 瀬 川	昭 和 55 年 度	783,600,000		同上 (昭和54年度繰越借入金 130,000,000 円を含む)
	自 昭 和 56 年 度 至 昭 和 62 年 度		356,538,000	
	自 昭 和 63 年 度 至 昭 和 85 年 度		1,382,074,500	
	計	783,600,000	1,738,612,500	
石 岡 台 地	昭 和 55 年 度	966,100,000		借入金につき昭和55年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和56年度至昭和62年度の7箇年間は各年度共、8分の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和63年度至昭和85年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。 (昭和54年度繰越借入金 30,000,000 円を含む)
	自 昭 和 56 年 度 至 昭 和 62 年 度		541,016,000	
	自 昭 和 63 年 度 至 昭 和 85 年 度		1,874,234,000	
	計	966,100,000	2,415,250,000	
氷 見	昭 和 55 年 度	1,034,497,000		同上 (昭和54年度繰越借入金 478,132,000 円を含む)
	自 昭 和 56 年 度 至 昭 和 62 年 度		579,318,320	
	自 昭 和 63 年 度 至 昭 和 85 年 度		2,006,924,180	
	計	1,034,497,000	2,586,242,500	

工事別名	年度区分	借入金(円)	借入金の償還額(円)	備考
東播用水	昭和55年度	2,682,475,000		借入金につき昭和55年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和56年度至昭和62年度の7箇年間は各年度共、8分の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和63年度至昭和85年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。 (昭和54年度繰越借入金 935,850,000円を含む)
	自昭和56年度 至昭和62年度		1,502,186,000	
	自昭和63年度 至昭和85年度		5,204,001,500	
	計	2,682,475,000	6,706,187,500	
加古川西部	昭和55年度	1,337,974,000		同上 (昭和54年度繰越借入金 492,200,000円を含む)
	自昭和56年度 至昭和62年度		749,265,440	
	自昭和63年度 至昭和85年度		2,595,669,560	
	計	1,337,974,000	3,344,935,000	
吉野川北岸	昭和55年度	1,434,782,000		同上 (昭和54年度繰越借入金 73,000,000円を含む)
	自昭和56年度 至昭和62年度		803,477,920	
	自昭和63年度 至昭和85年度		2,783,477,080	
	計	1,434,782,000	3,586,955,000	
耳納山麓	昭和55年度	1,165,090,000		同上 (昭和54年度繰越借入金 176,200,000円を含む)
	自昭和56年度 至昭和62年度		652,450,400	
	自昭和63年度 至昭和85年度		2,260,274,600	
	計	1,165,090,000	2,912,725,000	
上場	昭和55年度	1,748,379,000		同上 (昭和54年度繰越借入金 667,520,000円を含む)
	自昭和56年度 至昭和62年度		979,092,240	
	自昭和63年度 至昭和85年度		3,391,855,260	
	計	1,748,379,000	4,370,947,500	
筑後川下流白石	昭和55年度	847,953,000		同上 (昭和54年度繰越借入金 422,353,000円を含む)
	自昭和56年度 至昭和62年度		474,853,680	
	自昭和63年度 至昭和85年度		1,645,028,820	
	計	847,953,000	2,119,882,500	
(2) 直轄干拓事業				

476 農林水産省所管 特定土地改良工事特別会計

工 事 別 名	年 度 区 分	借 入 金(円)	借 入 金 の 償 還 及 び 利 の 払 額(円)	備 考
河 北 潟	昭 和 55 年 度	486,720,000		借入金につき昭和55年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和56年度至昭和62年度の7箇年間は各年度共、6分5厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和63年度至昭和85年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。 (昭和54年度繰越借入金 52,520,000 円を含む)
	自 昭 和 56 年 度 至 昭 和 62 年 度		221,457,600	
	自 昭 和 63 年 度 至 昭 和 85 年 度		858,452,400	
	計	486,720,000	1,079,910,000	
木 曾 岬	昭 和 55 年 度	281,000,000		同上 (昭和54年度繰越借入金 57,000,000 円を含む)
	自 昭 和 56 年 度 至 昭 和 62 年 度		127,855,000	
	自 昭 和 63 年 度 至 昭 和 85 年 度		495,613,750	
	計	281,000,000	623,468,750	
中 海	昭 和 55 年 度	1,538,700,000		同上 (昭和54年度繰越借入金 314,700,000 円を含む)
	自 昭 和 56 年 度 至 昭 和 62 年 度		700,108,500	
	自 昭 和 63 年 度 至 昭 和 85 年 度		2,713,882,125	
	計	1,538,700,000	3,413,990,625	
笠 岡 湾	昭 和 55 年 度	476,000,000		同上 (昭和54年度繰越借入金 119,000,000 円を含む)
	自 昭 和 56 年 度 至 昭 和 62 年 度		216,580,000	
	自 昭 和 63 年 度 至 昭 和 85 年 度		839,545,000	
	計	476,000,000	1,056,125,000	
長 崎 南 部	昭 和 55 年 度	590,200,000		借入金につき昭和55年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和56年度至昭和62年度の7箇年間は各年度共、8分の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和63年度至昭和85年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。 (昭和54年度繰越借入金 330,200,000 円を含む)
	自 昭 和 56 年 度 至 昭 和 62 年 度		330,512,000	
	自 昭 和 63 年 度 至 昭 和 85 年 度		1,144,988,000	
	計	590,200,000	1,475,500,000	
羊 角 湾	昭 和 55 年 度	44,867,000		借入金につき昭和55年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和56年度至昭和62年度の7箇年間は各年度共、6分5厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和63年度至昭和85年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。 (昭和54年度繰越借入金 28,067,000 円を含む)
	自 昭 和 56 年 度 至 昭 和 62 年 度		20,414,485	
	自 昭 和 63 年 度 至 昭 和 85 年 度		79,134,171	
	計	44,867,000	99,548,656	
(3) 国営農用地開発事業				

工事別名	年度区分	借入金(円)	借入金の償還額(円)	備考
美々津	昭和55年度	286,176,000		借入金につき昭和55年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和56年度至昭和62年度の7箇年間は各年度共、8分の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和63年度至昭和85年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自昭和56年度 至昭和62年度		160,258,560	
	自昭和63年度 至昭和85年度		555,181,440	
	計	286,176,000	715,440,000	
能代	昭和55年度	1,111,950,000		同上
	自昭和56年度 至昭和62年度		622,692,000	
	自昭和63年度 至昭和85年度		2,157,183,000	
	計	1,111,950,000	2,779,875,000	
坂井北部	昭和55年度	1,406,605,000		同上 (昭和54年度繰越借入金 389,410,000円を含む)
	自昭和56年度 至昭和62年度		787,698,800	
	自昭和63年度 至昭和85年度		2,728,813,700	
	計	1,406,605,000	3,516,512,500	
青蓮寺	昭和55年度	955,111,000		同上 (昭和54年度繰越借入金 353,911,000円を含む)
	自昭和56年度 至昭和62年度		534,862,160	
	自昭和63年度 至昭和85年度		1,852,915,340	
	計	955,111,000	2,387,777,500	
益田	昭和55年度	670,120,000		同上 (昭和54年度繰越借入金 134,420,000円を含む)
	自昭和56年度 至昭和62年度		375,267,200	
	自昭和63年度 至昭和85年度		1,300,032,800	
	計	670,120,000	1,675,300,000	
大洲喜多	昭和55年度	925,942,000		同上 (昭和54年度繰越借入金 329,522,000円を含む)
	自昭和56年度 至昭和62年度		518,527,520	
	自昭和63年度 至昭和85年度		1,796,327,480	
	計	925,942,000	2,314,855,000	

特 定 土 地 改 良 工 事 特 別 会 計

昭和55年度受益者負担金に係る債権の発生予定及び回収計画表

工 事 別 名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画	工 事 別 名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画
(1) 国営かんがい排水事業			阿 賀 野 川 用 水	548,180,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から2箇年据置15箇年元利均等償還
名 取 川	609,000,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から2箇年据置15箇年元利均等償還	関 川	737,500,000	同
西 津 軽 第 二	521,516,000	同	刈 谷 田 川 右 岸	877,940,000	同
米 沢 平 野	520,464,000	同	新 津 郷	839,840,000	同
平 川	1,219,520,000	同	矢 作 川 総 合	958,400,000	同
安 積 疏 水	676,780,000	同	濃 尾 第 二	1,344,000,000	同
河 南	512,400,000	同	西 濃 用 水	1,123,640,000	同
仙 北 平 野	794,000,000	同	中 勢 用 水	646,784,000	同
最 上 川 中 流	871,676,000	同	日 野 川	851,424,000	同
請 戸 川	1,291,740,000	同	香 川 用 水	230,400,000	同
村 山 北 部	464,700,000	同	吉 井 川	2,202,487,000	同
会 津 北 部	678,970,000	同	南 予	1,207,400,000	同
浅 瀬 石 川	379,858,000	同	南 薩	691,824,000	同
迫 川 上 流	499,800,000	同	一 ツ 瀬 川	783,600,000	同
天 竜 川 下 流	1,014,760,000	同	石 岡 台 地	966,100,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から2箇年据置(農用地の造成に係るものにあつては3箇年据置、区画整理に係るものにあつては据置期間はない)、15箇年(農用地の造成に係るものにあつては12箇年、区画整理に係るものにあつては15箇年)元利均等償還
大 利 根 用 水	651,000,000	同			
笛 吹 川	1,011,940,000	同	氷 見	1,034,497,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から2箇年据置(農用地の造成に係るものにあつては3箇年据置)、15箇年(農用地の造成に係るものにあつては12箇年)元利均等償還
静 清 庵	128,000,000	同			
渡 良 瀬 川 沿 岸	977,400,000	同			
浜 名 湖 北 部	892,000,000	同			

工 事 別 名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画	工 事 別 名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画
東 播 用 水	2,682,475,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から2箇年据置(農用地の造成に係るものにあつては3箇年据置)、15箇年(農用地の造成に係るものにあつては12箇年)元利均等償還	計	3,417,487,000	
加 古 川 西 部	1,337,974,000	同	(3) 国営農用地開発事業		
吉 野 川 北 岸	1,434,782,000	同	美 々 津	286,176,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から3箇年据置12箇年元利均等償還
耳 納 山 麓	1,165,090,000	同	能 代	1,111,950,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から3箇年据置(農業用排水施設の建設に係るものにあつては2箇年据置、区画整理に係るものにあつては据置期間はない)、12箇年(農業用排水施設の建設及び区画整理に係るものにあつては15箇年)元利均等償還
上 場	1,748,379,000	同	坂 井 北 部	1,406,605,000	同
筑 後 川 下 流 白 石	847,953,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から2箇年据置15箇年元利均等償還	青 蓮 寺	955,111,000	同
計	37,976,193,000		益 田	670,120,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から3箇年据置(区画整理に係るものにあつては据置期間はない)、12箇年(区画整理に係るものにあつては15箇年)元利均等償還
(2) 直轄干拓事業			大 洲 喜 多	925,942,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から3箇年据置(農業用排水施設の建設に係るものにあつては2箇年据置、区画整理に係るものにあつては据置期間はない)、12箇年(農業用排水施設の建設及び区画整理に係るものにあつては15箇年)元利均等償還
河 北 潟	486,720,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から3箇年据置22箇年元利均等償還	計	5,355,904,000	
木 曾 岬	281,000,000	同	合 計	46,749,584,000	
中 海	1,538,700,000	同			
笠 岡 湾	476,000,000	同			
長 崎 南 部	590,200,000	同			
羊 角 湾	44,867,000	同			

特定土地改良工事特別会計

昭和54年度事業実績表

工事別名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰越額(円)	工事別名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰越額(円)
(1) 国営かんがい排水事業				阿賀野川用水	1,339,945,000	1,281,499,493	53,500,000
名取川	1,814,931,000	1,810,068,243	0	関川	1,587,918,000	1,388,987,457	194,500,000
西津軽第二	2,702,628,000	2,586,647,065	110,000,000	刈谷田川右岸	2,506,062,000	2,468,408,224	33,000,000
米沢平野	1,820,329,000	1,816,864,066	0	新津郷	2,402,516,000	2,397,868,117	0
平川	3,177,060,000	3,026,650,290	146,000,000	矢作川第二	163,000	162,270	0
安積疏水	2,170,588,000	2,167,049,469	0	矢作川総合	2,218,848,000	2,103,576,152	110,000,000
河南	1,559,918,000	1,557,021,421	0	濃尾第二	3,126,855,000	3,121,735,198	0
仙北平野	2,397,754,000	2,343,967,368	50,000,000	西濃用水	2,111,784,000	1,547,517,559	560,000,000
最上川中流	2,877,794,000	2,814,069,000	60,000,000	中勢用水	1,575,807,000	1,572,452,788	0
請戸川	2,361,434,000	2,028,443,971	330,000,000	日野川	2,239,124,000	2,205,876,638	30,000,000
村山北部	1,441,799,000	1,439,069,626	0	香川用水	1,050,405,000	972,563,731	74,000,000
会津北部	1,381,404,000	1,359,028,656	20,000,000	吉井川	3,248,198,000	1,577,302,390	1,666,900,000
浅瀬石川	1,141,696,000	1,114,115,120	25,000,000	南予	3,062,625,007	2,868,638,418	191,200,000
迫川上流	857,764,000	855,327,087	0	南薩	2,172,157,000	2,167,315,548	0
天竜川下流	2,440,822,000	2,388,831,676	46,880,000	一ツ瀬川	2,155,723,000	2,021,401,419	130,000,000
大利根用水	1,382,614,000	1,379,500,210	0	石岡台地	2,167,618,000	2,134,489,878	30,000,000
笛吹川	2,631,247,000	2,421,185,842	205,940,000	氷見	1,232,124,000	605,785,103	623,200,000
静岡清庵	205,907,000	138,606,262	65,000,000	東播用水	4,154,289,000	3,209,221,899	935,850,000
渡良瀬川沿岸	2,360,268,000	2,163,450,627	191,800,000	加古川西部	2,077,261,000	1,581,131,999	492,480,000
浜名湖北部	1,853,675,000	1,694,401,180	157,000,000	吉野川北岸	4,459,209,000	4,382,180,719	73,000,000
新川第二	592,402,000	588,815,824	0	耳納山麓	2,587,866,000	2,407,104,057	176,200,000

工 事 別 名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰 越 額(円)	工 事 別 名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰 越 額(円)
上 場	3,827,754,000	3,154,549,382	667,520,000	羊 角 湾	101,967,000	39,953,496	60,000,000
筑 後 川 下 流 白 石	1,417,512,000	139,971,262	1,272,700,000	計	10,918,154,000	7,618,149,724	1,893,140,000
計	89,893,797,007	81,002,852,704	8,721,670,000	(3) 代行干拓事業			
(2) 直轄干拓事業				福 富	93,200,000	93,200,000	0
印 旛 沼	204,967,000	147,233,316	0	(4) 国営農用地開発事業			
高 浜 入	381,000	380,520	0	美 々 津	1,229,436,000	1,226,361,967	0
延 方	790,000	789,600	0	能 代	3,794,568,000	3,790,774,163	0
河 北 潟	1,693,835,000	1,625,519,639	52,520,000	坂 井 北 部	3,124,464,000	2,731,880,148	389,410,000
木 曾 岬	790,900,000	724,775,178	57,000,000	青 蓮 寺	2,092,413,000	1,736,021,744	353,911,000
中 海	4,221,183,000	3,862,198,367	328,620,000	益 田	2,196,069,000	2,044,804,987	149,920,000
笠 岡 湾	1,356,658,000	1,217,221,268	125,000,000	大 洲 喜 多	2,012,070,000	1,658,764,157	351,480,000
阿 知 須	7,394,000	0	0	計	14,449,020,000	13,188,607,166	1,244,721,000
有 明 ・ 廻 里 江	79,000	78,340	0	合 計	115,354,171,007	101,902,809,594	11,859,531,000
長 崎 南 部	2,540,000,000	0	1,270,000,000				

特定土地改良工事特別会計

昭和54年度借入金の借入及び償還実績表

工事別名	借入金(円)	内 訳		償還実績額(円)	償還未済額(円)
		前年度まで(円)	昭和54年度(円)		
(1) 国営かんがい排水事業					
最上川下流右岸	1,382,983,576	1,382,983,576	0	178,762,326	1,204,221,250
定川	871,481,577	871,481,577	0	105,101,396	766,380,181
赤川	2,734,245,856	2,734,245,856	0	147,410,575	2,586,835,281
名取川	6,065,082,841	4,986,011,246	1,079,071,595	35,308,230	6,029,774,611
西津軽第二	5,115,561,662	4,153,368,719	962,192,943	13,286,083	5,102,275,579
米沢平野	6,616,180,502	5,662,265,900	953,914,602	34,418,986	6,581,761,516
平川	4,208,881,831	3,212,710,124	996,171,707	5,184,436	4,203,697,395
安積疏水	4,775,649,633	3,766,851,977	1,008,797,656	4,787,218	4,770,862,415
河南	3,775,083,536	2,930,463,758	844,619,778	0	3,775,083,536
仙北平野	3,440,866,223	2,580,391,679	860,474,544	0	3,440,866,223
最上川中流	3,450,000,715	2,386,465,258	1,063,535,457	0	3,450,000,715
請戸川	2,192,237,693	1,591,658,509	600,579,184	0	2,192,237,693
村山北部	1,001,981,806	531,362,547	470,619,259	0	1,001,981,806
会津北部	1,163,646,734	659,183,995	504,462,739	0	1,163,646,734
浅瀬石川	626,313,188	299,982,000	326,331,188	0	626,313,188
迫川上流	359,364,113	0	359,364,113	0	359,364,113
大井川	930,862,425	930,862,425	0	168,339,116	762,523,309
三方原	1,277,369,102	1,277,369,102	0	189,792,464	1,087,576,638
鍋川	1,123,932,682	1,123,932,682	0	118,519,389	1,005,413,293

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 まで(円)	昭 和 54 年 度(円)		
鬼 怒 川	316,728,706	316,728,706	0	98,649,415	218,079,291
鬼 怒 川 南 部	4,293,323,185	4,293,323,185	0	200,553,052	4,092,770,133
荒 川 中 部	229,396,914	229,396,914	0	71,824,848	157,572,066
中 信 平	8,318,464,735	7,925,191,917	393,272,818	132,079,490	8,186,385,245
天 竜 川 下 流	11,661,583,801	9,889,045,304	1,772,538,497	76,222,208	11,585,361,593
大 利 根 用 水	5,165,704,774	4,296,538,740	869,166,034	10,986,171	5,154,718,603
笛 吹 川	3,215,695,279	2,403,220,791	812,474,488	1,062,434	3,214,632,845
静 清 庵	3,831,813,250	3,575,527,213	256,286,037	3,089,566	3,828,723,684
渡 良 瀬 川 沿 岸	5,407,630,083	4,274,248,200	1,133,381,883	0	5,407,630,083
浜 名 湖 北 部	1,038,282,854	316,186,000	722,096,854	0	1,038,282,854
新 川	2,837,789,768	2,837,789,768	0	167,220,474	2,670,569,294
新 川 第 二	5,385,397,580	4,782,845,561	602,552,019	80,644,091	5,304,753,489
手 取 川	1,187,406,386	1,187,406,386	0	213,105,353	974,301,033
阿 賀 野 川 用 水	11,749,371,195	10,460,527,884	1,288,843,311	173,248,945	11,576,122,250
射 水	4,291,138,773	4,291,138,773	0	183,081,607	4,108,057,166
小 矢 部 川	541,261,852	541,261,852	0	135,062,058	406,199,794
加 治 川	3,405,604,990	3,405,604,990	0	182,003,447	3,223,601,543
関 川	6,023,687,901	5,278,473,202	745,214,699	22,873,405	6,000,814,496
刈 谷 田 川 右 岸	5,157,845,487	3,917,230,244	1,240,615,243	4,755,956	5,153,089,531
新 津 郷	2,488,281,461	1,481,463,731	1,006,817,730	0	2,488,281,461
濃 尾 用 水	1,261,900,638	1,261,900,638	0	232,633,338	1,029,267,300
宮 川	847,009,633	847,009,633	0	163,914,027	683,095,606
矢 作 川 第 二	7,509,944,426	7,266,253,116	243,691,310	129,596,924	7,380,347,502
矢 作 川 総 合	6,882,179,888	5,787,568,401	1,094,611,487	11,814,338	6,870,365,550

484 農林水産省所管 特定土地改良工事特別会計

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 まで(円)	昭 和 54 年 度(円)		
濃 尾 第 二	8,061,406,380	6,316,587,744	1,744,818,636	23,788,464	8,037,617,916
西 濃 用 水	4,925,601,996	4,322,965,667	602,636,329	8,824,739	4,916,777,257
中 勢 用 水	2,915,311,163	2,142,456,291	772,854,872	0	2,915,311,163
十 津 川 ・ 紀 の 川	3,180,570,374	3,106,725,293	73,845,081	77,273,323	3,103,297,051
日 野 川	1,790,974,172	846,094,302	944,879,870	0	1,790,974,172
道 前 道 後	1,347,485,254	1,347,485,254	0	246,893,653	1,100,591,601
香 川 用 水	6,823,446,128	6,043,552,247	779,893,881	46,592,898	6,776,853,230
吉 井 川	2,805,057,888	2,141,467,149	663,590,739	0	2,805,057,888
南 予	2,502,450,558	1,515,838,828	986,611,730	0	2,502,450,558
綾 川	599,037,733	599,037,733	0	79,184,704	519,853,029
笠 野 原	858,092,272	858,092,272	0	130,107,831	727,984,441
八 代 平 野	1,480,362,038	1,480,362,038	0	90,656,980	1,389,705,058
出 水 平 野	2,481,022,167	2,458,273,754	22,748,413	24,009,800	2,457,012,367
南 薩	3,805,662,347	2,974,706,835	830,955,512	4,060,740	3,801,601,607
一 ツ 瀬 川	2,792,000,677	2,140,926,348	651,074,329	0	2,792,000,677
石 岡 台 地	2,257,765,075	1,286,374,278	971,390,797	0	2,257,765,075
東 播 用 水	5,341,147,826	4,364,423,720	976,724,106	0	5,341,147,826
加 古 川 西 部	1,710,777,260	1,256,103,258	454,674,002	0	1,710,777,260
吉 野 川 北 岸	4,224,303,664	2,545,134,360	1,679,169,304	0	4,224,303,664
耳 納 山 麓	3,374,759,980	2,354,050,747	1,020,709,233	0	3,374,759,980
上 場	2,680,587,604	2,087,991,864	592,595,740	0	2,680,587,604
計	220,116,991,810	184,136,122,061	35,980,869,749	4,026,724,498	216,090,267,312
(2) 直轄干拓事業					
八 郎 潟 ・ 周 辺 第 1	295,081,666	295,081,666	0	20,503,319	274,578,347

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 ま で(円)	昭 和 54 年 度(円)		
八 郎 潟 ・ 周 辺 第 2	389,833,445	389,833,445	0	19,015,139	370,818,306
十 三 湖 ・ 岩 木 川 右 岸	169,525,522	169,525,522	0	16,658,316	152,867,206
十 三 湖 ・ 岩 木 川 左 岸	308,195,377	308,195,377	0	22,473,067	285,722,310
八 郎 潟 ・ 中 央 第 1	8,552,068,448	8,448,188,261	103,880,187	317,671,104	8,234,397,344
八 郎 潟 ・ 中 央 第 2	10,558,055,208	10,351,861,832	206,193,376	237,918,932	10,320,136,276
印 旛 沼	16,827,246	15,474,523	1,352,723	426,445	16,400,801
印 旛 沼 ・ 第 1	2,008,177,441	1,956,819,728	51,357,713	57,717,044	1,950,460,397
手 賀 沼	509,483,495	496,643,364	12,840,131	22,220,631	487,262,864
高 浜 入	964,237,753	891,148,998	73,088,755	15,387,874	948,849,879
延 方	193,746,174	193,746,174	0	10,213,558	183,532,616
西 の 洲	241,924,637	239,749,827	2,174,810	12,955,910	228,968,727
加 賀 三 湖	1,151,589,983	1,137,461,070	14,128,913	51,743,066	1,099,846,917
鎧 潟	107,663,383	107,663,383	0	47,162,905	60,500,478
河 北 潟	6,224,403,505	5,435,574,906	788,828,599	93,892,960	6,130,510,545
河 北 潟 ・ 第 2	919,191,128	919,191,128	0	61,521,277	857,669,851
邑 知 潟	182,459,767	182,459,767	0	11,350,486	171,109,281
福 島 潟	827,097,328	815,106,923	11,990,405	12,908,272	814,189,056
木 曾 岬	2,911,565,760	2,570,606,128	340,959,632	25,129,445	2,886,436,315
琵琶湖 ・ 津田内湖	39,402,618	39,362,414	40,204	1,019,700	38,382,918
琵琶湖 ・ 大中之湖	667,675,074	667,675,074	0	34,403,135	633,271,939
中 海	15,090,968,069	13,059,610,156	2,031,357,913	164,753,916	14,926,214,153
笠 岡 湾	5,483,745,673	4,872,721,594	611,024,079	59,827,221	5,423,918,452
児 島 湾	103,484,608	103,484,608	0	16,662,052	86,822,556
厚 狭 ・ 中 東	11,232,954	11,232,954	0	902,323	10,330,631

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 まで(円)	昭 和 54 年 度(円)		
阿 知 須	384,686,702	354,728,104	29,958,598	8,711,868	375,974,834
燧 灘 ・ 楠 河 西	63,645,119	63,645,119	0	4,791,410	58,853,709
有 明 ・ 有 明	245,229,854	245,229,854	0	21,245,224	223,984,630
有 明 ・ 福 富	1,258,783,138	1,158,373,530	100,409,608	31,062,137	1,227,721,001
有 明 ・ 廻 里 江	1,323,701,490	1,309,507,637	14,193,853	14,505,478	1,309,196,012
横 島	1,297,036,000	1,233,691,239	63,344,761	33,899,615	1,263,136,385
大 和	896,700,789	890,772,532	5,928,257	34,899,305	861,801,484
西 国 東 ・ 第 2, 3	556,576,519	537,330,344	19,246,175	18,617,797	537,958,722
三 池	242,886,774	242,886,774	0	13,366,022	229,520,752
大 浦 潟 ・ 第 2	74,409,491	74,409,491	0	3,702,585	70,706,906
諫 早 ・ 第 1	136,424,600	136,424,600	0	7,376,245	129,048,355
出 水 ・ 東	140,067,406	140,067,406	0	7,012,611	133,054,795
出 水 ・ 西	29,650,979	29,650,979	0	1,515,956	28,135,023
不 知 火 ・ 和 鹿 島	366,353,930	366,353,930	0	19,334,640	347,019,290
羊 角 湾	453,694,553	420,360,496	33,334,057	6,326,044	447,368,509
計	65,397,483,606	60,881,850,857	4,515,632,749	1,560,805,034	63,836,678,572
(3) 代 行 干 拓 事 業					
宮 戸	45,023,651	45,023,651	0	2,387,963	42,635,688
手 樽	95,460,961	95,460,961	0	4,647,058	90,813,903
伊 豆 沼 ・ 第 2	1,630,289	1,608,784	21,505	76,000	1,554,289
日 川	41,723,188	41,723,188	0	2,265,860	39,457,328
余 郷 入	158,495,213	157,796,664	698,549	7,653,753	150,841,460
越 名 沼	49,929,460	49,929,460	0	3,134,930	46,794,530
澗 沼	52,662,792	52,662,792	0	4,561,400	48,101,392

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 まで(円)	昭 和 54 年 度(円)		
境 川 河 口	980,381	980,381	0	136,241	844,140
加 茂	5,916	5,916	0	5,916	0
島 田	20,503,615	20,503,615	0	1,217,141	19,286,474
穴 道	30,300,422	30,300,422	0	2,060,621	28,239,801
崎 津	56,243,622	56,243,622	0	3,395,181	52,848,441
西 野	49,179,552	49,179,552	0	1,464,453	47,715,099
幸 崎	63,628,735	61,186,778	2,441,957	1,995,423	61,633,312
佐 波 川 尻	140,298,118	138,912,223	1,385,895	7,066,863	133,231,255
王 喜 ・ 埴 生	118,052,751	108,651,623	9,401,128	2,896,216	115,156,535
王 喜 ・ 王 喜	12,477,214	12,477,214	0	1,295,605	11,181,609
米 津 ・ 第 1	16,592,011	16,592,011	0	995,959	15,596,052
三 豊	97,468,963	96,975,204	493,759	5,071,303	92,397,660
長 津	33,691,505	33,691,505	0	2,391,665	31,299,840
椎 田	124,399,319	122,970,627	1,428,692	5,586,124	118,813,195
西 川 副	76,500,789	76,500,789	0	4,104,932	72,395,857
福 富	643,041,926	591,070,662	51,971,264	16,594,660	626,447,266
七 浦	175,193,778	173,755,147	1,438,631	5,685,507	169,508,271
南 川 副	83,981,131	83,981,131	0	4,847,555	79,133,576
大 詫 間	56,469,054	56,167,759	301,295	2,788,981	53,680,073
東 与 賀	16,187,878	16,187,878	0	1,428,979	14,758,899
東 山 代	27,270,468	27,270,468	0	1,447,897	25,822,571
浜	79,250,885	78,569,087	681,798	3,807,174	75,443,711
有 馬	40,899,113	40,899,113	0	2,174,894	38,724,219
五 島	12,379,385	12,366,782	12,603	619,191	11,760,194

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 まで(円)	昭 和 54 年 度(円)		
壱 岐	14,174,244	14,174,244	0	768,952	13,405,292
芦 北	24,125,582	24,087,468	38,114	1,157,875	22,967,707
今 津	42,014,242	41,926,475	87,767	1,970,153	40,044,089
国 分	39,654,380	39,424,174	230,206	1,828,227	37,826,153
昭 代	33,802,080	33,802,080	0	2,690,924	31,111,156
計	2,573,692,613	2,503,059,450	70,633,163	112,221,576	2,461,471,037
(4) 国営農用地開発事業					
美 々 津	1,753,425,866	1,388,032,623	365,393,243	0	1,753,425,866
能 代	3,232,901,109	1,880,691,054	1,352,210,055	0	3,232,901,109
坂 井 北 部	4,360,001,838	3,253,587,334	1,106,414,504	0	4,360,001,838
青 蓮 寺	1,886,942,040	1,455,665,906	431,276,134	0	1,886,942,040
益 田	823,418,427	299,195,000	524,223,427	0	823,418,427
大 洲 喜 多	570,183,932	331,866,000	238,317,932	0	570,183,932
計	12,626,873,212	8,609,037,917	4,017,835,295	0	12,626,873,212
合 計	300,715,041,241	256,130,070,285	44,584,970,956	5,699,751,108	295,015,290,133

昭和54年度受益者負担金に係る債権の発生及び回収実績表

工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)	工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)
国 営 かん が い 排 水 事 業	57,432,298,121	6,412,500,869	51,019,797,252	笠 野 原	943,039,436	180,923,564	762,115,872
最 上 川 下 流 右 岸	1,542,516,227	260,677,992	1,281,838,235	八 代 平 野	1,624,207,106	186,813,468	1,437,393,638
定 川	978,754,019	166,452,704	812,301,315	出 水 平 野	2,701,757,443	163,769,260	2,537,988,183
赤 川	3,213,701,631	348,866,203	2,864,835,428	直 轄 干 拓 事 業	33,991,859,468	2,673,830,785	31,318,028,683
大 井 川	1,133,840,585	253,391,465	880,449,120	八 郎 潟 ・ 周 辺 第 1	356,596,304	38,001,090	318,595,214
三 方 原	1,598,603,853	273,611,973	1,324,991,880	八 郎 潟 ・ 周 辺 第 2	415,023,191	42,122,860	372,900,331
鬼 怒 川	332,595,462	117,384,175	215,211,287	十 三 湖 ・ 岩 木 川 右 岸	176,319,671	23,192,911	153,126,760
荒 川 中 部	242,029,874	85,420,519	156,609,355	十 三 湖 ・ 岩 木 川 左 岸	348,517,609	44,720,056	303,797,553
鑄 川	1,184,102,764	177,658,990	1,006,443,774	八 郎 潟 ・ 中 央 第 1	8,968,459,363	758,265,136	8,210,194,227
鬼 怒 川 南 部	4,586,367,227	477,633,368	4,108,733,859	八 郎 潟 ・ 中 央 第 2	11,038,013,947	680,927,039	10,357,086,908
中 信 平	8,348,245,181	281,297,149	8,066,948,032	手 賀 沼	295,058,374	39,775,438	255,282,936
手 取 川	1,351,777,857	293,795,081	1,057,982,776	延 方	213,798,062	21,699,476	192,098,586
小 矢 部 川	613,802,082	167,111,376	446,690,706	西 の 洲	270,348,264	25,687,097	244,661,167
新 川	3,291,266,075	373,582,059	2,917,684,016	印 旛 沼 ・ 第 1	2,264,051,935	128,153,883	2,135,898,052
加 治 川	3,750,105,313	408,830,533	3,341,274,780	加 賀 三 湖	917,931,270	106,106,726	811,824,544
射 水	4,610,942,259	460,407,810	4,150,534,449	鎧 潟	416,370,620	53,537,981	362,832,639
濃 尾 用 水	1,372,518,052	307,387,589	1,065,130,463	邑 知 潟	224,370,357	23,368,098	201,002,259
宮 川	763,891,263	214,193,458	549,697,805	河 北 潟 ・ 第 2	1,046,099,404	120,392,944	925,706,460
矢 作 川 第 二	7,731,992,227	501,103,321	7,230,888,906	福 島 潟	872,826,805	53,271,119	819,555,686
十 津 川 ・ 紀 の 川	3,336,726,491	188,871,310	3,147,855,181	琵琶湖 ・ 大 中 之 湖	734,476,257	74,545,812	659,930,445
道 前 道 後	1,500,952,512	408,643,514	1,092,308,998	琵琶湖 ・ 津 田 内 湖	39,125,698	3,521,482	35,604,216
綾 川	678,563,182	114,673,988	563,889,194	児 島 湾	204,570,395	26,465,617	178,104,778

490 農林水産省所管 特定土地改良工事特別会計

工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)	工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)
厚 狭 ・ 中 東	17,427,741	2,643,539	14,784,202	崎 津	65,957,723	7,028,859	58,928,864
燧 灘 ・ 楠 河 西	104,249,222	8,574,454	95,674,768	佐 波 川 尻	151,055,857	14,101,227	136,954,630
有 明 ・ 有 明	398,176,221	38,676,721	359,499,500	王 喜 ・ 王 喜	15,842,569	2,197,368	13,645,201
三 池	290,196,692	28,188,163	262,008,529	米 津 ・ 第 1	16,823,544	1,986,356	14,837,188
大 浦 潟 ・ 第 2	92,663,240	8,650,213	84,013,027	三 豊	106,937,154	10,387,306	96,549,848
諫 早 ・ 第 1	171,922,198	18,321,084	153,601,114	長 津	35,979,842	4,504,308	31,475,534
出 水 ・ 東	158,405,598	15,386,677	143,018,921	西 野	51,562,565	4,492,585	47,069,980
出 水 ・ 西	44,120,863	4,478,055	39,642,808	幸 崎	40,801,166	3,355,878	37,445,288
不 知 火 ・ 和 鹿 島	410,887,057	41,703,062	369,183,995	西 川 副	86,940,615	9,264,925	77,675,690
大 和	940,136,226	81,912,952	858,223,274	南 川 副	101,135,825	10,264,800	90,871,025
西 国 東 ・ 第 2, 3	371,304,002	31,393,003	339,910,999	大 詫 間	61,197,521	5,944,401	55,253,120
横 島	799,052,115	45,229,365	753,822,750	東 与 賀	19,523,200	2,502,431	17,020,769
有 明 ・ 廻 里 江	1,391,360,767	84,918,732	1,306,442,035	東 山 代	30,534,180	3,253,909	27,280,271
代 行 干 拓 事 業	1,995,154,325	196,048,620	1,799,105,705	浜	84,600,216	7,897,521	76,702,695
宮 戸	47,668,473	5,079,845	42,588,628	有 馬	46,907,201	4,998,719	41,908,482
手 樽	110,424,865	10,308,280	100,116,585	五 島	13,333,739	1,353,310	11,980,429
伊 豆 沼 ・ 第 2	1,332,615	149,953	1,182,662	壱 岐	15,210,365	1,620,909	13,589,456
日 川	44,876,591	4,782,325	40,094,266	芦 北	27,095,162	2,631,880	24,463,282
余 郷 入	169,229,765	16,438,079	152,791,686	今 津	46,624,559	4,528,861	42,095,698
越 名 沼	55,231,147	6,214,912	49,016,235	国 分	44,936,049	4,194,828	40,741,221
澗 沼	80,590,415	7,828,124	72,762,291	昭 代	43,119,224	5,526,906	37,592,318
境 川 河 口	2,120,509	406,823	1,713,686	椎 田	132,169,184	11,515,743	120,653,441
加 茂	42,099	42,099	0	七 浦	183,817,704	14,740,887	169,076,817
島 田	23,479,965	2,642,095	20,837,870	合 計	93,419,311,914	9,282,380,274	84,136,931,640
穴 道	38,052,717	3,862,168	34,190,549				

昭和56年度通商産業省所管
13010 アルコール専売事業特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和56年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	41,697,837	37,068,065	4,629,772
2 歳 出	37,351,111	33,021,740	4,329,371

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 事業収入				
0101-00 事業収入				
0101-01 製品売払代	41,062,390	36,833,421	4,228,969	最近の実績及び需要を勘案した販売計画を基礎とし、かつ、売渡価格の改定による増収をおりこんで算出
0200-00 雑収入				
0201-00 雑収入	635,447	234,644	400,803	
0201-01 副産品売払代	2,576	3,027	451	生産に伴う副産品の売払収入見込額を計上
0201-02 公務員宿舍等貸付料	23,577	23,641	64	宿舍等の貸付見込面積等を基礎として算出

通
産

款・項・目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-03 不用物品売払代	22,013	26,543	4,530	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-05 不動産売払代	538,880	128,057	410,823	不動産の売払いに伴う収入見込額を計上
0201-04 雑 入	48,401	53,376	4,975	最近までの収入実績を基礎として算出

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 事業費	アルコール専売事業に必要な経費	37,101,111	32,821,740	4,279,371	「アルコール専売法」に基づく 1 国営工場におけるアルコールの生産 2 民営工場が生産するアルコールの収納 3 事業の運営に必要な人件費、事務費等
09 予備費	予 備 費	250,000	200,000	50,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0200-00 雑 収 入			
0100-00 事業収入				0201-00 雑 収 入	635,447	234,644	400,803
0101-00 事業収入				0201-01 副産品売払代	2,576	3,027	451
0101-01 製品売払代	41,062,390	36,833,421	4,228,969	0201-02 公務員宿舍等貸付料	23,577	23,641	64

科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0201-03 不用物品売払代	22,013	26,543	4,530	2-08 業 務 旅 費	41,881	41,881	0
0201-05 不動産売払代	538,880	128,057	410,823	2-08 赴 任 旅 費	7,280	7,280	0
0201-04 雑 入	48,401	53,376	4,975	2-08 外 国 旅 費	972	972	0
歳 入 合 計	41,697,837	37,068,065	4,629,772	3-09 業 務 費	1,853,183	1,897,110	43,927
歳 出				3-09 自 動 車 重 量 税	764	678	86
01 事 業 費	37,101,111	32,821,740	4,279,371	3-10 原 材 料 等 購 入 費	28,833,184	24,825,782	4,007,402
1-02 職 員 基 本 給	2,304,003	2,309,548	5,545	4-15 施 設 費	672,593	700,947	28,354
1-03 職 員 諸 手 当	1,066,159	1,073,992	7,833	4-15 不 動 産 購 入 費	501,300	0	501,300
1-04 超 過 勤 務 手 当	394,172	440,777	46,605	5-16 国家公務員共済組合 負担金	498,862	488,905	9,957
1-05 休 職 者 給 与	2,036	1,287	749	5-16 国有資産所在市町村 交付金	4,538	4,408	130
1-05 非常勤職員手当	18,038	16,058	1,980	9-17 交 際 費	371	371	0
1-05 公務災害補償費	10,397	9,925	472	9-18 賠償償還及払戻金	69,320	79,855	10,535
1-05 退 職 手 当	658,821	775,598	116,777	6-22 一 般 会 計 へ 繰 入	47,231	47,382	151
1-05 児 童 手 当	3,720	3,720	0	6-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	108,888	91,912	16,976
9-06 諸 謝 金	1,222	1,176	46	09 予 備 費 (9-..)	250,000	200,000	50,000
9-07 報 償 費	2,176	2,176	0	歳 出 合 計	37,351,111	33,021,740	4,329,371

通
産

通商産業省所管アルコール専売事業特別会計

昭和56年度政府職員予算定員及び俸給額表

アルコール専売事業特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表等	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
			1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
一 般 職		外 51(9箇月) 887									2,159,945
	指 定 職 俸 給 表	1									5,688
	行 政 職 俸 給 表(一)	3	1	2	-	-	-	-	-	-	11,081
	国の経営する企業に勤務する 職員の給与等に関する特例法	外 51(9箇月) 883									2,143,176

職 名 別 等 内 訳 (指定職俸給表及び行政職俸給表(一))

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
		1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
指 定 職 俸 給 表										
部 長	1									5,688
行 政 職 俸 給 表(一)	3	1	2	-	-	-	-	-	-	11,081
課 長	2	1	1							
室 長	1		1							

アルコール専売事業特別会計

給与総額算定表

区 分	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	区 分	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計
定 員	人 883	人 4	人 887	宿 日 直 手 当	千円 5,130	千円 0	千円 5,130
職 員 基 本 給	千円 2,285,046	千円 18,957	千円 2,304,003	期 末 手 当	728,339	7,205	735,544
職 員 俸 給	2,143,176	16,769	2,159,945	勤 勉 手 当	0	1,392	1,392
扶 養 手 当	78,092	578	78,670	奨 励 手 当	212,361	0	212,361
調 整 手 当	63,778	1,610	65,388	寒 冷 地 手 当	4,095	0	4,095
職 員 諸 手 当	1,054,514	11,645	1,066,159	住 居 手 当	12,708	60	12,768
管 理 職 手 当	9,267	2,635	11,902	超 過 勤 務 手 当	394,172	0	394,172
通 勤 手 当	61,001	353	61,354	休 職 者 給 与	2,033	3	2,036
特 殊 勤 務 手 当	21,613	0	21,613	合 計	3,735,765	30,605	3,766,370

(注) 本表の「国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの」の欄の金額には、給与改善のための措置額 36,086 千円が含まれている。

アルコール専売事業特別会計

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭和54年度 決算額(円)	昭和55年度 予定額(円)	昭和56年度 予定額(円)	科 目	昭和54年度 決算額(円)	昭和55年度 予定額(円)	昭和56年度 予定額(円)
製品売上原価	19,707,031,749	27,981,896,000	32,844,336,000	製品売払代	28,758,486,159	36,658,976,000	41,062,390,000
副産品売上原価	2,206,085	1,878,000	2,576,000	副産品売払代	2,246,590	1,878,000	2,576,000
アルコール償還金	75,416,688	65,331,000	69,310,000	小 計	28,760,732,749	36,660,854,000	41,064,966,000
小 計	19,784,654,522	28,049,105,000	32,916,222,000	雑 収 入	44,319,486	219,150,000	632,871,000
一般管理販売費	3,332,768,057	3,098,234,000	3,457,075,000	雑 益	2,566,427	53,004,000	34,104,000
支払利子	18,247,670	91,912,000	108,888,000	小 計	46,885,913	272,154,000	666,975,000
雑 損	111,314,982	126,333,000	84,704,000				
予 備 費	0	0	250,000,000				
小 計	3,462,330,709	3,316,479,000	3,900,667,000				
本年度利益	5,560,633,431	5,567,424,000	4,915,052,000				
合 計	28,807,618,662	36,933,008,000	41,731,941,000	合 計	28,807,618,662	36,933,008,000	41,731,941,000

アルコール専売事業特別会計

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和54年度末 決算額(円)	昭和55年度末 予定額(円)	昭和56年度末 予定額(円)	科 目	昭和54年度末 決算額(円)	昭和55年度末 予定額(円)	昭和56年度末 予定額(円)
流動資産	7,096,258,057	8,108,531,254	7,879,599,254	借入資本	2,852,178,828	4,252,178,828	4,252,178,828
現金預金	2,358,655,035	2,583,172,232	2,354,240,232	未払金	52,178,828	52,178,828	52,178,828
売掛金	4,716,456,672	5,504,212,672	5,504,212,672	未納付益金	2,800,000,000	4,200,000,000	4,200,000,000
前払費用	21,146,350	21,146,350	21,146,350	自己資本	13,136,262,999	14,195,625,627	15,708,254,627
作業資産	3,219,282,480	4,103,976,480	4,103,976,480	固有資本	8,967,749,797	9,564,998,425	10,556,764,425
アルコール	2,019,012,416	2,731,539,416	2,731,539,416	減価償却引当金	4,168,513,202	4,630,627,202	5,151,490,202
副産品	470,689	470,689	470,689	本年度利益	5,560,633,431	5,567,424,000	4,915,052,000
アルコール原料	1,084,908,726	1,249,439,726	1,249,439,726				
アルコール副原料	3,468,328	3,468,328	3,468,328				
アルコール製造用材料	84,331,080	91,967,080	91,967,080				
貯蔵品	27,091,241	27,091,241	27,091,241				
固定資産	11,233,534,721	11,802,720,721	12,891,909,721				
土地	1,541,614,855	1,501,115,855	1,979,006,855				
建物	1,404,336,733	1,472,050,733	1,589,236,733				
工作物	8,143,153,557	8,674,574,557	9,165,931,557				
機械器具	144,242,676	154,792,676	157,547,676				
無形資産	186,900	186,900	186,900				
合計	21,549,075,258	24,015,228,455	24,875,485,455	合計	21,549,075,258	24,015,228,455	24,875,485,455

昭和54年度アルコール専売事業特別会計

財 産 目 録 (昭和55年3月31日現在)

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)							
流 動 資 産					7,096,258,057	工場用建物	建面積 7,654 延面積 17,196	97,188,658	60,253,285	36,935,373	
現金預金					2,358,655,035	事務所用建物	建面積 4,412 延面積 5,964	269,998,825	82,165,298	187,833,527	
売掛金					4,716,456,672	住宅用建物	建面積 8,043 延面積 11,199	606,105,660	144,287,694	461,817,966	
前払費用					21,146,350	倉庫用建物 その他	建面積 24,833 延面積 25,537	431,043,590	125,352,313	305,691,277	
作業資産					3,219,282,480	工 作 物		8,143,153,557	3,673,464,244	4,469,689,313	4,469,689,313
アルコール					2,019,012,416	機 械 器 具		144,242,676	82,903,988	61,338,688	61,338,688
副産品					470,689	無 形 資 産		186,900	86,380	100,520	100,520
アルコール原料					1,084,908,726	資 産 合 計					17,380,562,056
アルコール副原料					3,468,328	負 債 の 部					
アルコール製造用材料					84,331,080	区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
貯蔵品					27,091,241	短 期 負 債					2,852,178,828
固定資産					7,065,021,519	未 払 金					52,178,828
土地	355,607㎡				1,541,614,855	未 納 付 益 金					2,800,000,000
建物					992,278,143	負 債 合 計					2,852,178,828
						正 味 財 産					14,528,383,228

(参考)

アルコール専売事業特別会計

利益金処分計算書

摘要	昭和54年度決算額 (円)	昭和55年度予定額 (円)	昭和56年度予定額 (円)
本年度利益金	5,560,633,431	5,567,424,000	4,915,052,000
資本増減額	597,248,628	991,766,000	568,326,000
内 固定資産の増減額	196,682,080	107,072,000	568,326,000
内 作業資産の増減額	400,566,548	884,694,000	0
一般会計への納付金			
納付額	4,963,384,803	4,575,658,000	4,346,726,000

昭和56年度通商産業省所管
13020 輸出保険特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和56年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	189,568,394	169,143,974	20,424,420
2 歳 出	189,568,394	169,143,974	20,424,420

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 料 収 入				
0101-00 保 険 料 収 入				
0101-01 保 険 料 収 入	37,938,896	37,834,696	104,200	最近までの収入実績等を勘案し引受保険金額を基礎として収入見込額を算出
0200-00 運 用 収 入				
0201-00 運 用 収 入				
0201-01 預 託 金 利 子 収 入	9,004,054	7,776,653	1,227,401	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0300-00 雑 収 入				

款・項・目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0301-00 雑 収 入	3,710,018	3,356,043	353,975	最近までの支払保険金の回収実績を基礎として収入見込額を算出 過去の引受保険金額等を基礎として「輸出保険法」第5条の6の4の規定に基づく納付見込額を計上 延滞金等の収入見込額を計上	
0301-01 返 納 金	3,668,349	3,346,043	322,306		
0301-03 為替差益納付金	31,669	0	31,669		
0301-02 雑 入	10,000	10,000	0		
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-01 前年度剰余金受入	138,915,426	120,176,582	18,738,844		
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 保 険 金	保険金等の支払に必要な経費	34,369,184	22,981,356	11,387,828	「輸出保険法」に基づく支払保険金等
02 事 務 取 扱 費	事務取扱いに必要な経費	1,548,341	1,501,424	46,917	事務取扱いに必要な人件費及び事務費
09 予 備 費	予 備 費	153,650,869	144,661,194	8,989,675	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和56年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和56年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				9-18 賠償償還及払戻金	1,100,000	900,000	200,000
0100-00 保険料収入				9-21 保 険 金	33,269,184	22,081,356	11,187,828
0101-00 保険料収入				02 事務取扱費	1,548,341	1,501,424	46,917
0101-01 保険料収入	37,938,896	37,834,696	104,200	1-02 職員基本給	387,416	386,782	634
0200-00 運用収入				1-03 職員諸手当	187,731	187,966	235
0201-00 運用収入				1-04 超過勤務手当	42,009	40,420	1,589
0201-01 預託金利子収入	9,004,054	7,776,653	1,227,401	1-05 委員手当	274	254	20
0300-00 雑収入				1-05 退職者給与	4	4	0
0301-00 雑収入	3,710,018	3,356,043	353,975	1-05 公務災害補償費	3,438	1,841	1,597
0301-01 返納金	3,668,349	3,346,043	322,306	1-05 退職手当	21,621	22,229	608
0301-03 為替差益納付金	31,669	0	31,669	1-05 児童手当	540	540	0
0301-02 雑収入	10,000	10,000	0	9-06 諸謝金	804	773	31
0400-00 前年度剰余金受入				2-08 職員旅費	6,709	6,709	0
0401-00 前年度剰余金受入				2-08 赴任旅費	205	205	0
0401-01 前年度剰余金受入	138,915,426	120,176,582	18,738,844	2-08 外国旅費	17,193	17,193	0
歳入合計	189,568,394	169,143,974	20,424,420	2-08 委員等旅費	358	358	0
歳 出				3-09 庁 費	197,008	205,955	8,947
01 保 険 金	34,369,184	22,981,356	11,387,828	3-09 電子計算機等借料	387,563	362,230	25,333

504 通商産業省所管 輸出保険特別会計

科	目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
3-09	土地建物借料	2,621	2,184	437	9-18	賠償償還及払戻金	100	100	0
3-09	自動車重量税	76	0	76	9-18	貨幣交換差減補填金	666	422	244
5-14	信用調査等委託費	211,118	188,021	23,097	09	予 備 費 (9-…)	153,650,869	144,661,194	8,989,675
5-16	国家公務員共済組合 負担金	78,511	74,790	3,721		歳 出 合 計	189,568,394	169,143,974	20,424,420
5-16	国際輸出信用保険機 関分担金	2,376	2,448	72					

通商産業省所管輸出保険特別会計

昭和56年度政府職員予算定員及び俸給額表

輸出保険特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)		
			特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級	
一 般 職		外内 1(3箇月) 2(9箇月) 175											346,292
	行政職俸給表(一)	外内 1(3箇月) 2(9箇月) 174			外 1		内 1	内 1					344,784
	行政職俸給表(二)	1	-	-	1	-	-	-					1,508

職 名 別 等 内 訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)		
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級	
行政職俸給表(一)	外内 1 2 174			外 1		内 1	内 1					344,784
本省課長	外 1 2			外 1								
同課長補佐	内 1 14					内 1						
同係長	内 1 27					10	内 1		10			
同主任	5							3	2			
同専門職	16					3	4	8	1			
通商産業局課長	3					2	1					
同課長補佐	3						3					
同係長	8						4	4				
同専門職	4						2	2				
通商事務所課長	1						1					

506 通商産業省所管 輸出保険特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)
		特1等級	1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
通 商 事 務 所 課 長 補 佐	1					1					
同 係 長	3						3				
一 般 職 員	87							38	30	19	
行 政 職 俸 給 表(二)											
技 能 労 務 職 員	1	-	-	1	-	-	-				1,508

輸 出 保 險 特 別 会 計

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 54 年 度 決 算 額(円)	昭 和 55 年 度 予 定 額(円)	昭 和 56 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 54 年 度 決 算 額(円)	昭 和 55 年 度 予 定 額(円)	昭 和 56 年 度 予 定 額(円)
保 險 金	27,660,168,656	22,081,356,000	33,269,184,000	保 險 料	27,897,268,803	32,828,440,000	38,098,848,000
払 戻 金	899,999,730	900,000,000	1,100,000,000	回 収 金	5,918,927,892	3,981,166,000	3,668,349,000
事 務 取 扱 費	1,417,787,198	1,501,424,000	1,548,341,000	為 替 差 益 納 付 金	0	12,907,213	31,669,000
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	40,689,895,000	42,477,814,000	44,799,572,000	利 子 収 入	7,420,365,043	8,439,408,000	9,004,054,000
次 年 度 繰 越 未 経 過 保 険 料	36,866,677,000	43,121,842,000	48,910,065,000	雑 収 入	21,709,583	10,000,000	10,000,000
異 常 危 険 準 備 金 繰 入	1,370,251,737	12,746,057,213	6,785,414,000	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	37,389,237,000	40,689,895,000	42,477,814,000
本 年 度 利 益	0	0	0	前 年 度 繰 越 未 経 過 保 険 料	30,257,271,000	36,866,677,000	43,121,842,000
合 計	108,904,779,321	122,828,493,213	136,412,576,000	合 計	108,904,779,321	122,828,493,213	136,412,576,000

輸 出 保 險 特 別 会 計

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭 和 54 年 度 末 決 算 額(円)	昭 和 55 年 度 末 予 定 額(円)	昭 和 56 年 度 末 予 定 額(円)	科 目	昭 和 54 年 度 末 決 算 額(円)	昭 和 55 年 度 末 予 定 額(円)	昭 和 56 年 度 末 予 定 額(円)
現 金 預 金	118,274,802,556	138,915,426,769	153,650,869,769	支 払 備 金	40,689,895,000	42,477,814,000	44,799,572,000
未 収 保 険 料	1,928,798,796	2,077,315,796	2,237,267,796	未 経 過 保 険 料	36,866,677,000	43,121,842,000	48,910,065,000
				異 常 危 険 準 備 金	36,647,029,352	49,393,086,565	56,178,500,565
				資 本	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000
合 計	120,203,601,352	140,992,742,565	155,888,137,565	合 計	120,203,601,352	140,992,742,565	155,888,137,565

昭和56年度通商産業省所管
13030 機械類信用保険特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和56年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	9,404,583	7,308,117	2,096,466	
2 歳 出	9,404,583	7,308,117	2,096,466	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 料 収 入				
0101-00 保 険 料 収 入				
0101-01 保 険 料 収 入	2,216,063	1,659,948	556,115	保険対象機械類の予想生産額、最近までの保険加入率の実績等を基礎として算出
0200-00 運 用 収 入				
0201-00 運 用 収 入				
0201-01 預託金利子収入	380,132	329,365	50,767	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0300-00 他会計より受入				

款 項 目		昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-00	一般会計より受入				
0301-01	一般会計より受入	500,000	0	500,000	「機械類信用保険特別会計法」第4条第2項の規定により、機械類の割賦販売等に伴う危険を保険するために必要な資本に充てるための財源の一般会計からの受入見込額を計上
0400-00	雑 収 入				
0401-00	雑 収 入	817,192	720,693	96,499	
0401-01	返 納 金	816,192	719,693	96,499	最近までの支払保険金の返納実績等を基礎として算出
0401-02	雑 入	1,000	1,000	0	延滞金等の収入見込額を計上
0500-00	前年度剰余金受入				
0501-00	前年度剰余金受入				
0501-01	前年度剰余金受入	5,491,196	4,598,111	893,085	「機械類信用保険特別会計法」第9条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	保 險 金	2,600,061	1,861,459	738,602	「機械類信用保険法」第5条の規定による支払保険金等
02	事 務 取 扱 費	192,194	186,659	5,535	事務取扱いに必要な人件費及び事務費
09	予 備 費	6,612,328	5,259,999	1,352,329	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和56年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和56年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				01 保 険 金	2,600,061	1,861,459	738,602
0100-00 保険料収入				9-18 賠償償還及払戻金	1,000	1,000	0
0101-00 保険料収入				9-21 保 険 金	2,599,061	1,860,459	738,602
0101-01 保険料収入	2,216,063	1,659,948	556,115	02 事務取扱費	192,194	186,659	5,535
0200-00 運用収入				1-02 職員基本給	70,502	69,828	674
0201-00 運用収入				1-03 職員諸手当	36,011	35,277	734
0201-01 預託金利息収入	380,132	329,365	50,767	1-04 超過勤務手当	7,812	7,546	266
0300-00 他会計より受入				1-05 公務災害補償費	1	1	0
0301-00 一般会計より受入				1-05 退職手当	586	601	15
0301-01 一般会計より受入	500,000	0	500,000	1-05 児童手当	120	60	60
0400-00 雑収入				2-08 職員旅費	7,702	7,702	0
0401-00 雑収入	817,192	720,693	96,499	3-09 庁 費	31,076	28,658	2,418
0401-01 返納金	816,192	719,693	96,499	3-09 電子計算機等借料	18,572	18,572	0
0401-02 雑収入	1,000	1,000	0	5-14 信用調査委託費	5,593	4,852	741
0500-00 前年度剰余金受入				5-16 国家公務員共済組合負担金	14,209	13,552	657
0501-00 前年度剰余金受入				9-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
0501-01 前年度剰余金受入	5,491,196	4,598,111	893,085	09 予 備 費 (9-..)	6,612,328	5,259,999	1,352,329
歳 入 合 計	9,404,583	7,308,117	2,096,466	歳 出 合 計	9,404,583	7,308,117	2,096,466
歳 出							

通商産業省所管機械類信用保険特別会計

昭和56年度政府職員予算定員及び俸給額表

機械類信用保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
			1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職	行政職俸給表(一)	外 1(3箇月) 内 1(9箇月) 34	-	外 1 内 1 1	1	5	5	10	6	6	62,887

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
		1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
行政職俸給表(一)	外 1(3箇月) 内 1(9箇月) 34	-	外 1 内 1 1	1	5	5	10	6	6	62,887
本省課長	外 1		外 1							
同室長	内 1 1		内 1 1							
同課長補佐	4			1	3					
同係長	9				2	3	4			
通商産業局係長	2					2				
一般職員	18						6	6	6	

機 械 類 信 用 保 險 特 別 会 計

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 54 年 度 決 算 額(円)	昭 和 55 年 度 予 定 額(円)	昭 和 56 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 54 年 度 決 算 額(円)	昭 和 55 年 度 予 定 額(円)	昭 和 56 年 度 予 定 額(円)
保 險 金	1,211,863,207	2,027,812,000	2,599,061,000	保 險 料	1,681,930,425	1,909,429,000	2,277,386,000
払 戻 金	999,060	1,000,000	1,000,000	回 収 金	365,191,253	570,313,000	816,192,000
事 務 取 扱 費	171,945,974	186,659,000	192,194,000	利 子 収 入	303,435,476	350,732,000	380,132,000
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	1,758,367,000	1,274,031,000	1,639,591,000	雑 収 入	7,682,669	1,395,000	1,000,000
次 年 度 繰 越 未 経 過 保 険 料	2,704,773,000	3,300,679,000	4,119,090,000	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	661,652,000	1,758,367,000	1,274,031,000
本 年 度 利 益	-	504,828,000	-	前 年 度 繰 越 未 経 過 保 険 料	1,961,954,000	2,704,773,000	3,300,679,000
				本 年 度 損 失	866,102,418	-	501,516,000
合 計	5,847,948,241	7,295,009,000	8,550,936,000	合 計	5,847,948,241	7,295,009,000	8,550,936,000

機 械 類 信 用 保 險 特 別 会 計

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭 和 54 年 度 末 決 算 額(円)	昭 和 55 年 度 末 予 定 額(円)	昭 和 56 年 度 末 予 定 額(円)	科 目	昭 和 54 年 度 末 決 算 額(円)	昭 和 55 年 度 末 予 定 額(円)	昭 和 56 年 度 末 予 定 額(円)
現 金 預 金	4,890,979,888	5,491,196,166	6,612,328,166	支 払 備 金	1,758,367,000	1,274,031,000	1,639,591,000
未 収 保 険 料	298,871,806	318,239,000	379,562,000	未 経 過 保 険 料	2,704,773,000	3,300,679,000	4,119,090,000
未 収 回 収 金	3,185,472	0	0	資 本	1,670,000,000	1,670,000,000	2,170,000,000
繰 越 損 失	74,000,416	940,102,834	435,274,834	本 年 度 利 益	-	504,828,000	-
本 年 度 損 失	866,102,418	-	501,516,000				
合 計	6,133,140,000	6,749,538,000	7,928,681,000	合 計	6,133,140,000	6,749,538,000	7,928,681,000

昭和 56 年 度 運 輸 省 所 管
14020 自 動 車 損 害 賠 償 責 任 再 保 險 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

14021 保 險 勘 定

区 分	昭和56年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	1,524,022,080	1,431,451,379	92,570,701
2 歳 出	1,524,022,080	1,431,451,379	92,570,701

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭 和 56 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 再保険料及保険料収入				
0101-00 再保険料及保険料収入				
0101-01 再保険料及保険料収入	359,857,778	341,814,223	18,043,555	最近までの収納実績等を勘案し、昭和56年度の保険契約件数及び共済契約件数の見込みを基礎として算出
0200-00 雑 収 入				

款 項 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0201-00 雑 収 入	61,045,453	55,624,783	5,420,670		
0201-01 預託金 利子 収入	60,601,254	55,172,418	5,428,836	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上	
0201-02 小切手支払未済金収入	1	1	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上	
0201-03 雑 収 入	444,198	452,364	8,166	最近までの収納実績を基礎として算出	
0300-00 前年度剰余金受入					
0301-00 前年度剰余金受入					
0301-01 前年度剰余金受入	1,103,118,849	1,034,004,373	69,114,476	「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第11条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
0400-00 償 還 金 収 入					
0401-00 償 還 金 収 入					
0401-01 自動車事故対策センター貸付金償還金	0	8,000	8,000	前年度限りの収入	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 再保険及保険費	再保険金及保険金支払等に 必要な経費	369,192,530	342,903,463	26,289,067	保険事故の発生による再保険金の支払及び共済事故の発生による保険金の支払並びに再保険料及び保険料の還付

項	事 項	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	自動車事故対策センター 助成に必要な経費	5,518,906	4,608,439	910,467	自動車事故対策センターが行う自動車運転者に対する適性診断の実施及び自動車事故の被害者に対する資金の貸付け等の業務に要する資金の一部に充てるための同センターに対する出資、貸付け及び補助
02	保障勘定へ繰入 保障勘定へ繰入れに必要な経費	4,428,739	4,220,867	207,872	「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第4条の規定による自動車損害賠償保障事業賦課金収入の保障勘定への繰入れ
09	予 備 費 予 備 費	1,144,881,905	1,079,718,610	65,163,295	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-00 前年度剰余金受 入			
0100-00 再保険料及保険 料収入				0301-01 前年度剰余金受 入	1,103,118,849	1,034,004,373	69,114,476
0101-00 再保険料及保険 料収入				0400-00 償 還 金 収 入			
0101-01 再保険料及保険 料収入	359,857,778	341,814,223	18,043,555	0401-00 償 還 金 収 入			
0200-00 雑 収 入				0401-01 自動車事故対策 センター貸付金 償還金	0	8,000	8,000
0201-00 雑 収 入	61,045,453	55,624,783	5,420,670	歳 入 合 計	1,524,022,080	1,431,451,379	92,570,701
0201-01 預託金利息収入	60,601,254	55,172,418	5,428,836	歳 出			
0201-02 小切手支払未済 金収入	1	1	0	01 再 保 険 及 保 険 費	374,711,436	347,511,902	27,199,534
0201-03 雑 入	444,198	452,364	8,166	5-16 自動車事故対策セン ター補助金	3,368,906	3,131,439	237,467
0300-00 前年度剰余金受 入				9-18 払 戻 金	5,507,630	4,090,637	1,416,993

運
輸

科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
9-21 再保険金及保険金	363,684,900	338,812,826	24,872,074	6-22 保障勘定へ繰入	4,428,739	4,220,867	207,872
9-23 自動車事故対策センター貸付金	1,450,000	1,477,000	27,000	09 予 備 費 (9-…)	1,144,881,905	1,079,718,610	65,163,295
9-24 自動車事故対策センター出資金	700,000	0	700,000				
02 保障勘定へ繰入				歳 出 合 計	1,524,022,080	1,431,451,379	92,570,701

14022 保 障 勘 定

区 分	昭和56年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	66,053,638	58,850,289	7,203,349
2 歳 出	66,053,638	58,850,289	7,203,349

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 障 事 業 収 入				
0101-00 賦 課 金 収 入				
0101-01 賦 課 金 収 入	3,552,271	3,414,708	137,563	最近までの収納実績等を勘案し、昭和56年度の保険契約件数及び共済契約件数の見込みを基礎として算出
0200-00 他 勘 定 よ り 受 入				
0201-00 保 険 勘 定 よ り 受 入				
0201-01 保 険 勘 定 よ り 受 入	4,428,739	4,220,867	207,872	「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第5条の規定による保険勘定からの受入見込額を計上
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入				
0301-01 預 託 金 利 子 収 入	3,137,017	2,652,975	484,042	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上

款 項 目	昭和56年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0301-02 小切手支払未済金収入	1	1	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上	
0301-03 雑 入	498,207	475,249	22,958	最近までの収納実績を基礎として算出	
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入					
0401-01 前年度剰余金受入	54,437,403	48,086,489	6,350,914	「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第11条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和56年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 保 障 費	保障金支払等に必要な経費	5,245,000	4,864,748	380,252	自動車及び原動機付自転車のひき逃げ事故等による被害者に対する保障金の支払及び自動車事故対策費等
02 業務勘定へ繰入	業務勘定へ繰入れに必要な経費	624,615	584,941	39,674	「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第5条の規定による保障事業に必要な事務費の業務勘定への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	60,184,023	53,400,600	6,783,423	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和56年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和56年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0401-00 前年度剰余金受 入			
0100-00 保障事業収入				0401-01 前年度剰余金受 入	54,437,403	48,086,489	6,350,914
0101-00 賦課金収入				歳 入 合 計	66,053,638	58,850,289	7,203,349
0101-01 賦課金収入	3,552,271	3,414,708	137,563	歳 出			
0200-00 他勘定より受入				01 保 障 費	5,245,000	4,864,748	380,252
0201-00 保険勘定より受 入				5-16 自動車事故対策費補 助金	1,717,000	1,595,000	122,000
0201-01 保険勘定より受 入	4,428,739	4,220,867	207,872	9-18 払 戻 金	3,527	4,333	806
0300-00 雑 収 入				9-21 保 障 金	3,524,473	3,265,415	259,058
0301-00 雑 収 入	3,635,225	3,128,225	507,000	02 業 務 勘 定 へ 繰 入			
0301-01 預託金利息収入	3,137,017	2,652,975	484,042	6-22 業 務 勘 定 へ 繰 入	624,615	584,941	39,674
0301-02 小切手支払未済 金収入	1	1	0	09 予 備 費 (9-…)	60,184,023	53,400,600	6,783,423
0301-03 雑 収 入	498,207	475,249	22,958	歳 出 合 計	66,053,638	58,850,289	7,203,349
0400-00 前年度剰余金受 入							

14023 業 務 勘 定

区 分	昭和56年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	1,186,515	1,122,280	64,235	
2 歳 出	1,186,515	1,122,280	64,235	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭 和 56 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	546,223	523,618	22,605	「自動車損害賠償保障法」に基づく再保険、保険及び保障事務の取扱いに要する財源の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 他勘定より受入				
0201-00 保障勘定より受入				
0201-01 保障勘定より受入	624,615	584,941	39,674	「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第6条の規定による保障勘定からの受入見込額を計上
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	81	72	9	
0301-01 小切手支払未済金収入	1	1	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上

款 項 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-02 雑 入	80	71	9	最近までの収納実績を基礎として算出 「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第11条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	15,596	13,649	1,947	

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 業務取扱費	再保険、保険及び保障事務取扱いに必要な経費	776,236	742,937	33,299	再保険、保険及び保障事務の取扱いのための人件費及び事務費
02 保障業務委託費	保障業務委託に必要な経費	409,279	378,343	30,936	「自動車損害賠償保障法」第77条の規定による保障事務の保険会社及び全国共済農業協同組合連合会への委託
09 予 備 費	予 備 費	1,000	1,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-00 一般会計より受入			
0100-00 他会計より受入				0101-01 一般会計より受入	546,223	523,618	22,605

科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0200-00 他勘定より受入				1-05 退 職 手 当	198	175	23
0201-00 保障勘定より受入				1-05 児 童 手 当	540	600	60
0201-01 保障勘定より受入	624,615	584,941	39,674	9-06 諸 謝 金	29,803	30,639	836
0300-00 雑 収 入				2-08 職 員 旅 費	25,778	25,778	0
0301-00 雑 収 入	81	72	9	2-08 研 修 旅 費	2,215	2,215	0
0301-01 小切手支払未済 金収入	1	1	0	2-08 赴 任 旅 費	870	870	0
0301-02 雑 入	80	71	9	2-08 外 国 旅 費	918	918	0
0400-00 前年度剰余金受入				2-08 委 員 等 旅 費	1,682	1,682	0
0401-00 前年度剰余金受入				3-09 庁 費	134,936	128,472	6,464
0401-01 前年度剰余金受入	15,596	13,649	1,947	5-14 統計業務委託費	37,473	35,007	2,466
歳 入 合 計	1,186,515	1,122,280	64,235	5-16 国家公務員共済組合 負担金	60,353	56,760	3,593
歳 出				9-18 賠償償還及払戻金	1	1	0
01 業務取扱費	776,236	742,937	33,299	6-22 一般会計へ繰入	860	46	814
1-02 職員基本給	301,658	287,901	13,757	02 保障業務委託費			
1-03 職員諸手当	147,591	141,506	6,085	5-14 保障業務委託費	409,279	378,343	30,936
1-04 超過勤務手当	31,209	29,891	1,318	09 予 備 費 (9-..)	1,000	1,000	0
1-05 委員手当	148	142	6	歳 出 合 計	1,186,515	1,122,280	64,235
1-05 公務災害補償費	3	334	331				

運輸省所管自動車損害賠償責任再保険特別会計

昭和56年度政府職員予算定員及び俸給額表

自動車損害賠償責任再保険特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
			1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職	行政職俸給表(一)	128	1	1	8	12	30	54	14	8	271,093

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
		1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
行政職俸給表(一)	128	1	1	8	12	30	54	14	8	271,093
〔本省〕	102	1	1	8	12	22	39	12	7	
課長	1	1								
室長	1		1							
課長補佐	5			4	1					
係長	19				9	10				
主任	15					12	3			
専門職	6			4	2					
一般職員	55						36	12	7	
〔陸運局〕	26					8	15	2	1	
係長	8					8				
一般職員	18						15	2	1	

自動車損害賠償責任再保険特別会計

保 險 勘 定

損 益 計 算 書

損				利			
科 目	昭和54年度 決算額(円)	昭和55年度 予定額(円)	昭和56年度 予定額(円)	科 目	昭和54年度 決算額(円)	昭和55年度 予定額(円)	昭和56年度 予定額(円)
再 保 險 金 及 保 險 金	288,920,648,717	336,513,557,157	363,684,900,000	再 保 險 料 及 保 險 料	327,146,532,949	347,044,836,000	366,264,249,000
払 戻 金	4,221,136,657	5,073,008,000	5,574,333,000	利 子 収 入	59,287,243,821	61,469,035,427	60,601,254,000
自動車事故対策センター補助金	2,762,166,000	3,131,439,000	3,368,906,000	雑 収 入	307,352,698	422,025,000	455,285,000
保 障 勘 定 へ 繰 入	4,035,170,140	4,274,010,000	4,507,986,000	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	317,919,067,479	387,746,486,157	412,245,709,000
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	387,746,486,157	412,245,709,000	438,025,676,000	前年度繰越未経過再保険料及保険料	236,935,342,815	236,439,814,425	259,744,687,000
次年度繰越未経過再保険料及保険料	236,439,814,425	259,744,687,000	277,040,874,000				
本 年 度 利 益	17,470,117,666	12,139,786,852	7,108,509,000				
合 計	941,595,539,762	1,033,122,197,009	1,099,311,184,000	合 計	941,595,539,762	1,033,122,197,009	1,099,311,184,000

自動車損害賠償責任再保険特別会計

保 險 勘 定

貸 借 対 照 表

借				貸			
科 目	昭和54年度末 決算額(円)	昭和55年度末 予定額(円)	昭和56年度末 予定額(円)	科 目	昭和54年度末 決算額(円)	昭和55年度末 予定額(円)	昭和56年度末 予定額(円)
現 金 預 金	1,056,624,884,302	1,103,118,849,263	1,144,881,905,263	支 払 備 金	387,746,486,157	412,245,709,000	438,025,676,000

借 方				貸 方			
科 目	昭和54年度末 決算額(円)	昭和55年度末 予定額(円)	昭和56年度末 予定額(円)	科 目	昭和54年度末 決算額(円)	昭和55年度末 予定額(円)	昭和56年度末 予定額(円)
未 収 金	102,946,379,707	115,822,287,000	122,239,844,000	未経過再保険料及保険料	236,439,814,425	259,744,687,000	277,040,874,000
未収再保険料及保険料	102,846,581,441	115,681,612,000	122,088,083,000	未 払 金	2,778,553,016	3,673,543,000	3,819,493,000
未 収 回 収 金	99,798,266	140,675,000	151,761,000	未 払 払 戻 金	1,512,260,872	2,255,935,000	2,322,638,000
自動車事故対策センター貸付金	4,858,800,000	6,327,800,000	7,777,800,000	保 障 勘 定 へ 繰 入 未 済	1,266,292,144	1,417,608,000	1,496,855,000
自動車事故対策センター出資金	780,000,000	780,000,000	1,480,000,000	積 立 金	520,775,092,745	538,245,210,411	550,384,997,263
				本 年 度 利 益	17,470,117,666	12,139,786,852	7,108,509,000
合 計	1,165,210,064,009	1,226,048,936,263	1,276,379,549,263	合 計	1,165,210,064,009	1,226,048,936,263	1,276,379,549,263

自動車損害賠償責任再保険特別会計

保障勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 54 年 度 決 算 額(円)	昭 和 55 年 度 予 定 額(円)	昭 和 56 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 54 年 度 決 算 額(円)	昭 和 55 年 度 予 定 額(円)	昭 和 56 年 度 予 定 額(円)
保 障 金	2,666,804,499	3,229,488,029	3,524,473,000	賦 課 金	3,339,040,852	3,418,989,000	3,616,180,000
払 戻 金	3,256,907	3,335,000	3,527,000	保 険 勘 定 よ り 受 入	4,035,170,140	4,274,010,000	4,507,986,000
自 動 車 事 故 対 策 費 補 助 金	1,245,939,899	1,595,000,000	1,717,000,000	利 子 収 入	2,677,787,275	2,970,966,551	3,137,017,000
業 務 勘 定 へ 繰 入	449,556,867	604,969,000	638,714,000	雑 収 入	1,749,600,666	1,384,050,904	1,505,792,000
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	4,957,112,029	5,188,631,000	5,378,172,000	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	3,139,195,643	4,957,112,029	5,188,631,000
次 年 度 繰 越 未 経 過 賦 課 金	5,203,900,476	5,524,464,000	5,822,852,000	前 年 度 繰 越 未 経 過 賦 課 金	5,185,390,798	5,203,900,476	5,524,464,000
未 収 金 償 却 引 当 損	1,112,903,328	742,260,323	806,067,000				
本 年 度 利 益	4,486,711,369	5,320,881,608	5,589,265,000				
合 計	20,126,185,374	22,209,028,960	23,480,070,000	合 計	20,126,185,374	22,209,028,960	23,480,070,000

自動車損害賠償責任再保険特別会計

保 障 勘 定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和54年度末 決算額(円)	昭和55年度末 予定額(円)	昭和56年度末 予定額(円)	科 目	昭和54年度末 決算額(円)	昭和55年度末 予定額(円)	昭和56年度末 予定額(円)
現金預金	48,913,505,212	54,437,403,605	60,184,023,605	支払備金	4,957,112,029	5,188,631,000	5,378,172,000
未収金	12,299,970,117	13,480,646,000	14,631,386,000	未経過賦課金	5,203,900,476	5,524,464,000	5,822,852,000
未収賦課金	1,012,130,877	1,113,665,000	1,177,574,000	未払金			
保険勘定より受入未済	1,266,292,144	1,417,608,000	1,496,855,000	業務勘定へ繰入未済	137,299,150	226,649,000	240,748,000
未収回収金	10,021,547,096	10,949,373,000	11,956,957,000	未収金償却引当金	8,017,237,677	8,759,498,000	9,565,565,000
				積立金	38,411,214,628	42,897,925,997	48,218,807,605
				本年度利益	4,486,711,369	5,320,881,608	5,589,265,000
合 計	61,213,475,329	67,918,049,605	74,815,409,605	合 計	61,213,475,329	67,918,049,605	74,815,409,605

昭和56年度運輸省所管
14030 港湾整備特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

14031 港湾整備勘定

区 分	昭和56年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	310,191,681	310,883,168	691,487
2 歳 出	310,191,681	310,883,168	691,487

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 他会計より受入	247,733,188	258,003,546	10,270,358	
0101-01 一般会計より受入	247,012,750	257,314,881	10,302,131	港湾整備事業に要する経費並びに国が施行する海岸事業等の人件費及び事務費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0101-02 空港整備特別会計より受入	720,438	688,665	31,773	国が施行する空港整備事業の人件費及び事務費の財源に充てるための空港整備特別会計からの受入見込額を計上

款・項・目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0200-00 他 勘 定 よ り 受 入				
0201-00 特定港湾施設工事勘 定より受入				
0201-01 特定港湾施設工事勘 定より受入	1,122,918	758,071	364,847	特定港湾施設工事等の施行のため必要な人件費、事務費等の財源の特定 港湾施設工事勘定からの受入見込額を計上
0300-00 港湾管理者工事費負 担金収入				
0301-00 港湾管理者工事費負 担金収入				
0301-01 港湾管理者工事費負 担金収入	46,214,698	46,100,365	114,333	国が施行する港湾整備事業に必要な経費のうち、「港湾法」第52条の規 定により港湾管理者が負担する負担金の受入見込額を計上
0800-00 償 還 金 収 入				
0801-00 償 還 金 収 入				
0801-01 埠頭整備資金等貸付 金償還金	7,160,278	358,913	6,801,365	埠頭整備資金貸付金及び「外貿埠頭公団の解散及び業務の承継に関する 法律」(仮称)に基づく貸付金の償還見込額を計上
0500-00 受託工事納付金収入				
0501-00 受託工事納付金収入				
0501-01 受託工事納付金収入	6,100,000	2,700,000	3,400,000	港湾管理者等から港湾工事等を受託することによる納付金の受入見込額 を計上
0600-00 前年度剰余金受入				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	1,396,164	2,500,242	1,104,078	「港湾整備特別会計法」第18条第1項の規定による前年度の決算上の剰 余金見込額を計上
0700-00 雑 収 入				

款 項 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0701-00 雑 収 入	464,435	462,031	2,404		
0701-01 公務員宿舍貸付料	226,901	219,134	7,767	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出	
0701-02 建物及物件貸付料	39,084	32,726	6,358	最近までの収入実績を基礎として算出	
0701-03 不用物品売払収入	47,951	42,245	5,706	同	
0701-04 雑 入	150,499	167,926	17,427	同	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 港湾事業費	港湾事業に必要な経費	185,646,755	185,592,507	54,248	<p>1 港湾改修事業として、神戸港ほか 347 港につき (1) 国が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事等 (2) 港湾管理者が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助等 新規着工 地方港湾 19 港</p> <p>2 港湾管理者が施行する港湾における汚でいその他公害の原因となる物質のたい積の排除等公害防止工事に必要な事業費の一部補助</p> <p>3 港湾管理者等が施行する港湾における環境整備事業に必要な事業費の一部補助</p> <p>4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、昭和 55 年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助</p>

項	事 項	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02 北海道港湾事業費	港湾事業に必要な経費	43,791,840	48,590,200	4,798,360	1 港湾改修事業として、函館港ほか 34 港につき (1) 国が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事等 (2) 港湾管理者が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助 2 港湾管理者が施行する港湾における環境整備事業に必要な事業費の一部補助
03 離島港湾事業費	港湾事業に必要な経費	19,337,500	19,244,050	93,450	1 「離島振興法」に基づき指定された離島において、港湾改修事業として、福江港ほか 117 港につき (1) 国が施行する外かく施設等の建設及び改良工事 (2) 港湾管理者が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助 新規着工 地方港湾 7 港 2 港湾管理者が施行する港湾における環境整備事業に必要な事業費の一部補助
	奄美群島港湾事業に必要な経費	5,983,900	5,916,100	67,800	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、港湾改修事業として、名瀬港ほか 20 港につき (1) 国が施行する外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事 (2) 港湾管理者が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の補助 新規着工 地方港湾 3 港
10 沖縄港湾事業費	港湾事業に必要な経費	22,114,244	22,005,014	109,230	1 港湾改修事業として、那覇港ほか 29 港につき (1) 国が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事等 (2) 港湾管理者が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の補助 新規着工 地方港湾 3 港

項	事 項	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
09	埠頭整備資金貸付金	690,000	298,000	392,000	2 港湾管理者が施行する港湾における環境整備事業に必要な事業費の一部補助 港湾管理者が行う埠頭整備資金貸付けに要する資金の貸付け
05	受 託 工 事 費	5,463,900	2,476,500	2,987,400	港湾管理者等からの委託により施行する港湾工事等
06	港湾事業等工事諸費	26,167,913	25,837,054	330,859	直轄工事等を施行するための現場事務所等において必要な人件費、事務費等
19	予 備 費	995,629	923,743	71,886	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-00 港湾管理者工事費負担金収入			
0100-00 他会計より受入				0301-01 港湾管理者工事費負担金収入	46,214,698	46,100,365	114,333
0101-00 他会計より受入	247,733,188	258,003,546	10,270,358	0800-00 償還金収入			
0101-01 一般会計より受入	247,012,750	257,314,881	10,302,131	0801-00 償還金収入			
0101-02 空港整備特別会計より受入	720,438	688,665	31,773	0801-01 埠頭整備資金等貸付金償還金	7,160,278	358,913	6,801,365
0200-00 他勘定より受入				0500-00 受託工事納付金収入			
0201-00 特定港湾施設工事勘定より受入				0501-00 受託工事納付金収入			
0201-01 特定港湾施設工事勘定より受入	1,122,918	758,071	364,847	0501-01 受託工事納付金収入	6,100,000	2,700,000	3,400,000
0300-00 港湾管理者工事費負担金収入				0600-00 前年度剰余金受入			

科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0601-00 前年度剰余金受 入				02 北海道港湾事業費	43,791,840	48,590,200	4,798,360
0601-01 前年度剰余金受 入	1,396,164	2,500,242	1,104,078	204-00 直轄港湾改修費	40,912,840	46,000,200	5,087,360
0700-00 雑 収 入				204-00 作業船整備費	361,000	356,000	5,000
0701-00 雑 収 入	464,435	462,031	2,404	204-00 港湾事業調査費	40,000	42,000	2,000
0701-01 公務員宿舍貸付 料	226,901	219,134	7,767	825-00 港湾改修費補助	2,432,000	2,118,000	314,000
0701-02 建物及物件貸付 料	39,084	32,726	6,358	825-00 港湾環境整備事業費 補助	46,000	74,000	28,000
0701-03 不用物品売払収 入	47,951	42,245	5,706	03 離島港湾事業費	25,321,400	25,160,150	161,250
0701-04 雑 入	150,499	167,926	17,427	204-00 直轄港湾改修費	1,273,900	1,246,900	27,000
歳 入 合 計	310,191,681	310,883,168	691,487	825-00 港湾改修費補助	24,042,500	23,893,250	149,250
歳 出				825-00 港湾環境整備事業費 補助	5,000	20,000	15,000
01 港 湾 事 業 費	185,646,755	185,592,507	54,248	10 沖縄港湾事業費	22,114,244	22,005,014	109,230
204-00 直轄港湾改修費	90,748,844	89,484,125	1,264,719	204-00 直轄港湾改修費	12,791,244	12,565,014	226,230
204-00 作業船整備費	2,050,000	2,069,000	19,000	204-00 作業船整備費	1,000	6,000	5,000
204-00 港湾事業調査費	1,107,000	1,129,000	22,000	204-00 港湾事業調査費	58,000	59,000	1,000
825-00 港湾改修費補助	68,197,706	69,042,550	844,844	825-00 港湾改修費補助	9,244,820	9,300,200	55,380
825-00 海水油濁防止施設整 備費補助	40,000	40,000	0	825-00 港湾環境整備事業費 補助	19,180	74,800	55,620
825-00 港湾公害防止対策事 業費補助	2,665,100	2,296,832	368,268	09 埠頭整備資金貸付金			
825-00 港湾環境整備事業費 補助	12,831,105	13,190,000	358,895	959-00 埠頭整備資金貸付金	690,000	298,000	392,000
825-00 港湾事業調査費補助	274,000	460,000	186,000	05 受託工事費	5,463,900	2,476,500	2,987,400
825-00 後進地域特例法適用 団体等補助率差額	7,733,000	7,881,000	148,000	954-00 受託工事費	5,441,500	2,471,500	2,970,000

科	目	昭和56年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和56年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
306-00	一般会計へ繰入	22,400	5,000	17,400	202-08	赴任旅費	74,245	68,860	5,385
06	港湾事業等工事諸費	26,167,913	25,837,054	330,859	202-08	航海日当食卓料	99,786	96,613	3,173
201-02	職員基本給	11,725,456	11,544,551	180,905	203-09	庁費	38,137	38,137	0
201-03	職員諸手当	5,500,379	5,387,062	113,317	203-09	用地処理事務費	10,745	11,364	619
201-04	超過勤務手当	1,850,329	1,843,628	6,701	203-09	工事雑費	546,902	523,393	23,509
201-05	常勤職員給与	45,400	48,820	3,420	133-09	自動車重量税	5,008	4,922	86
201-05	退職者給与	47,340	43,589	3,751	205-16	国家公務員共済組合 負担金	2,426,345	2,345,526	80,819
141-05	公務災害補償費	76,551	67,522	9,029	135-16	国有資産所在市町村 交付金	55,403	51,780	3,623
201-05	退職手当	3,273,040	3,283,922	10,882	959-18	賠償償還及払戻金	839	839	0
151-05	児童手当	12,780	12,900	120	959-18	精算還付金	20,529	97,654	77,125
209-06	諸謝金	1,872	1,872	0	306-22	一般会計へ繰入	122,191	129,464	7,273
202-08	職員旅費	34,850	34,850	0	19 (959-..)	予備費	995,629	923,743	71,886
202-08	日額旅費	199,786	199,786	0		歳出合計	310,191,681	310,883,168	691,487

14032 特定港湾施設工事勘定

区 分	昭和56年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	14,893,029	6,108,855	8,784,174
2 歳 出	14,893,029	6,108,855	8,784,174

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	5,929,094	1,897,533	4,031,561	エネルギー港湾、鉄鋼港湾及び物資別専門埠頭港湾の特定の施設の整備 工事に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計 上
0200-00 港湾管理者工事費負 担金収入				
0201-00 港湾管理者工事費負 担金収入				
0201-01 港湾管理者工事費負 担金収入	3,700,906	2,129,717	1,571,189	エネルギー港湾、鉄鋼港湾及び物資別専門埠頭港湾の特定の施設の整備 工事に必要な経費のうち、「港湾法」第52条の規定による港湾管理者負 担金の受入見込額を計上

款・項・目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0300-00 受益者工事費負担金 収入				
0301-00 受益者工事費負担金 収入				
0301-01 受益者工事費負担金 収入	4,700,000	1,547,750	3,152,250	エネルギー港湾及び鉄鋼港湾の特定の施設の整備工事に必要な経費のうち、「企業合理化促進法」第8条の規定による受益者負担金の受入見込額を計上
0500-00 受託工事納付金収入				
0501-00 受託工事納付金収入				
0501-01 受託工事納付金収入	300,000	100,000	200,000	港湾管理者等から港湾施設用地の造成等の工事を受託することによる納付金の受入見込額を計上
0600-00 前年度剰余金受入				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	258,725	429,773	171,048	「港湾整備特別会計法」第18条第2項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0700-00 雑 収 入				
0701-00 雑 収 入	4,304	4,082	222	
0701-03 不用物品売払収入	1,146	1,926	780	最近までの収入実績を基礎として算出
0701-04 雑 収 入	3,158	2,156	1,002	同

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	エネルギー港湾施設工事費	6,350,010	1,436,100	4,913,910	苫小牧港ほか3港における原油輸入等のための水域施設及び外かく施設の整備工事
02	鉄鋼港湾施設工事費	471,400	748,100	276,700	鹿島港における鉄鋼原材料輸入のための水域施設の整備工事
04	物資別専門埠頭港湾施設工事費	6,422,400	2,832,940	3,589,460	釧路港ほか9港において、特定の種類の貨物を専門的に取り扱うための水域施設及びけい留施設の整備工事
05	受託工事費	276,200	100,000	176,200	港湾管理者等からの委託により実施する港湾施設用地の造成等の工事
07	工事諸費港湾整備勘定へ繰入	1,122,918	758,071	364,847	特定港湾施設工事等の施行のため必要な人件費及び事務費等の財源の港湾整備勘定への繰入れ
09	予 備 費	250,101	233,644	16,457	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0200-00 港湾管理者工事費負担金収入			
0100-00 他会計より受入				0201-00 港湾管理者工事費負担金収入			
0101-00 一般会計より受入				0201-01 港湾管理者工事費負担金収入	3,700,906	2,129,717	1,571,189
0101-01 一般会計より受入	5,929,094	1,897,533	4,031,561	0300-00 受益者工事費負担金収入			

科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0301-00 受益者工事費負担金収入				204-00 鹿島港整備費	471,400	485,100	13,700
0301-01 受益者工事費負担金収入	4,700,000	1,547,750	3,152,250	204-00 水島港整備費	0	263,000	263,000
0500-00 受託工事納付金収入				04 物資別専門埠頭港湾施設工事費	6,422,400	2,832,940	3,589,460
0501-00 受託工事納付金収入				204-00 釧路港整備費	1,637,000	0	1,637,000
0501-01 受託工事納付金収入	300,000	100,000	200,000	204-00 石狩湾新港整備費	1,029,000	0	1,029,000
0600-00 前年度剰余金受入				204-00 秋田港整備費	85,190	0	85,190
0601-00 前年度剰余金受入				204-00 酒田港整備費	1,320,810	530,840	789,970
0601-01 前年度剰余金受入	258,725	429,773	171,048	204-00 八戸港整備費	92,000	0	92,000
0700-00 雑 収 入				204-00 塩釜港整備費	807,200	853,500	46,300
0701-00 雑 収 入	4,304	4,082	222	204-00 境 港 整 備 費	645,800	672,700	26,900
0701-03 不用物品売払収入	1,146	1,926	780	204-00 小松島港整備費	50,000	162,000	112,000
0701-04 雑 収 入	3,158	2,156	1,002	204-00 宇部港整備費	581,500	257,300	324,200
歳 入 合 計	14,893,029	6,108,855	8,784,174	204-00 下関港整備費	173,900	159,300	14,600
歳 出				204-00 日立港整備費	0	197,300	197,300
01 エネルギー港湾施設工事費	6,350,010	1,436,100	4,913,910	05 受託工事費			
204-00 苫小牧港整備費	4,417,000	624,000	3,793,000	954-00 受託工事費	276,200	100,000	176,200
204-00 能代港整備費	426,610	0	426,610	07 工事諸費港湾整備勘定へ繰入			
204-00 相馬港整備費	267,300	0	267,300	306-22 港湾整備勘定へ繰入	1,122,918	758,071	364,847
204-00 青方港整備費	1,239,100	286,100	953,000	09 予 備 費 (959-...)	250,101	233,644	16,457
204-00 水島港整備費	0	526,000	526,000	歳 出 合 計	14,893,029	6,108,855	8,784,174
02 鉄鋼港湾施設工事費	471,400	748,100	276,700				

丙号 繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
港湾整備勘定	(項) 港湾事業費 北海道港湾事業費 離島港湾事業費 沖縄港湾事業費 埠頭整備資金貸付金 受託工事費 港湾事業等工事諸費のうち 超過勤務手当 旅費 工事雑費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>港湾事業等工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
特定港湾施設工事勘定	(項) エネルギー港湾施設工事費 鉄鋼港湾施設工事費 物資別専門埠頭港湾施設工事費 受託工事費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

運輸省所管港湾整備特別会計

昭和56年度政府職員予算定員及び俸給額表

港湾整備特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等 級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)
			特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
一 般 職		4,374											10,714,036
	行政職俸給表(一)	2,484		-	18	101	371	891	585	158	360	5,627,862	
	行政職俸給表(二)	1,683	156	605	867	53	2	-				4,477,661	
	海事職俸給表(一)	78	-	15	21	24	18	-				273,661	
	海事職俸給表(二)	129	-	12	28	88	1					334,852	

職 名 別 等 内 訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等 級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
行政職俸給表(一)	2,484		-	18	101	371	891	585	158	360	5,627,862	
〔港湾技術研究所〕	19					1	3	4	6	5		
課 長	1					1						
係 長	3						3					
一 般 職 員	15							4	6	5		
〔港湾建設局〕	2,465			18	101	370	888	581	152	355		
室 長	1				1							
課 長 補 佐	46					46						
係 長	56					13	43					
主 任	6						4	2				

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
事 務 所 長	50			18	31	1					
事 務 所 次 長	51				45	6					
同 課 長	238				24	213	1				
同 係 長	428						411	17			
同 主 任	193						127	66			
建 設 専 門 官	100					91	9				
工 事 専 門 官	217						198	19			
技 術 職 員	405						95	310			
一 般 職 員	674							167	152	355	
行 政 職 俸 給 表(二)	1,683	156	605	867	53	2	-				4,477,661
〔港 湾 技 術 研 究 所〕											
技 能 労 務 職 員	1			1							
〔港 湾 建 設 局〕											
技 能 労 務 職 員	1,682	156	605	866	53	2					
海 事 職 俸 給 表(一)											
〔港 湾 建 設 局〕											
大 型 船 舶 (乙) 船 員	78	-	15	21	24	18	-				273,661
海 事 職 俸 給 表(二)											
〔港 湾 建 設 局〕											
大 型 船 舶 (乙) 船 員	129	-	12	28	88	1					334,852

港 湾 整 備 特 別 会 計

港 湾 整 備 勘 定

(1) 昭 和 56 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (港湾事業等工事 諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入 (千円)	港湾管理者工事費負担 金収入 (千円)	償 還 金 収 入 (千円)	前年度剰余金受入 (千円)	
港 湾 事 業 費	208,643,911	158,393,426	42,232,838	6,717,647	1,300,000	1 事業費には、(項)港湾事業等工事諸費のうち 23,181,256千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計 総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾 漁港空港整備事業工事諸費に計上の6,369,000 千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄港湾空港整 備事業工事諸費に計上の298,756千円を含む 3 一般会計より受入には、海岸事業等の人件費 及び事務費相当額499,600千円を除く 4 建設事業には、受託工事及び予備費を含まな い
北 海 道 港 湾 事 業 費	50,160,840	46,191,480	3,969,360	0	0	
離 島 港 湾 事 業 費	25,505,500	25,493,000	12,500	0	0	
沖 縄 港 湾 事 業 費	22,413,000	22,413,000	0	0	0	
埠 頭 整 備 資 金 貸 付 金	690,000	690,000	0	0	0	
合 計	307,413,251	253,180,906	46,214,698	6,717,647	1,300,000	

(2) 昭和 55 年度建設事業計画表

区 分	事業費(千円) (港湾事業等工事 諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳			備 考
		一般会計より受入 (千円)	港湾管理者工事費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 (千円)	
港湾事業費	209,060,382	165,051,817	41,708,565	2,300,000	1 事業費には、(項)港湾事業等工事諸費のうち 23,667,975 千円を含む
北海道港湾事業費	55,465,200	51,114,900	4,350,300	0	2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計 総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾 漁空港整備事業工事諸費に計上の 6,875,000 千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄港湾空港整 備事業工事諸費に計上の 284,986 千円を含む
離島港湾事業費	25,360,250	25,318,750	41,500	0	3 一般会計より受入には、海岸事業等の人件費 及び事務費相当額 401,400 千円を除く
沖縄港湾事業費	22,290,000	22,290,000	0	0	4 建設事業には、受託工事及び予備費を含まな い
埠頭整備資金貸付金	298,000	298,000	0	0	
合 計	312,473,832	264,073,467	46,100,365	2,300,000	

(3) 昭和54年度建設事業実績表

区分	歳出予算現額 (円)	事業費		財源内訳							
				一般会計より受入		港湾管理者工事費負担金 収入		その他		合計	
		計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)
港湾事業費	208,770,080,000	203,238,054,000	198,233,891,099	163,268,396,000	160,541,873,000	38,769,658,000	38,206,284,211	1,200,000,000	2,562,602,000	203,238,054,000	201,310,759,211
北海道港湾事業費	56,076,988,000	56,076,988,000	54,923,463,647	51,396,688,000	50,364,890,327	4,680,300,000	4,635,044,794	0	0	56,076,988,000	54,999,935,121
離島港湾事業費	27,612,746,000	27,270,000,000	26,173,590,034	27,193,000,000	26,709,559,000	77,000,000	77,013,379	0	22,692,000	27,270,000,000	26,809,264,379
沖縄港湾事業費	21,982,305,000	21,601,205,000	21,254,242,695	21,601,205,000	21,564,957,687	0	0	0	5,164,000	21,601,205,000	21,570,121,687
埠頭整備資金貸付金	532,000,000	532,000,000	532,000,000	532,000,000	532,000,000	0	0	0	0	532,000,000	532,000,000
国土総合開発事業調整費	380,515,000	0	380,504,209	0	380,515,000	0	0	0	0	0	380,515,000
沖縄特定開発事業推進調査費	25,380,000	0	25,363,245	0	25,380,000	0	0	0	0	0	25,380,000
合計	315,380,014,000	308,718,247,000	301,523,054,929	263,991,289,000	260,119,175,014	43,526,958,000	42,918,342,384	1,200,000,000	2,590,458,000	308,718,247,000	305,627,975,398

- (注) 1 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に計上の6,655,388,000円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の291,505,000円を含む。
- 2 事業費(実績)と財源内訳合計(実績)との差額4,104,920,469円は翌年度へ繰り越した事業の財源に充てられるもの及び剰余金である。
- 3 歳出予算現額には、前年度からの繰越額5,926,897,000円、特別会計予算総則第10条第5項に規定による経費増額405,895,000円及び予備費使用の349,491,000円を含む。
- 4 上記の建設事業には、受託工事及び予備費を含まない。

港 湾 整 備 特 別 会 計

特定港湾施設工事勘定

(1) 昭 和 56 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (港湾事業等工事 諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳			備 考
		一般会計より受入 (千円)	港湾管理者工事費負担金収入 (千円)	受益者工事費負担金収入 (千円)	
(エネルギー港湾)	7,280,000	2,732,750	297,250	4,250,000	1 事業費には、港湾整備勘定(項)港湾事業等工事諸費のうち1,086,190千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に計上の945,000千円を含む 3 建設事業には、受託工事及び予備費を含まない
苫小牧港	5,080,000	1,833,500	96,500	3,150,000	
能代港	500,000	152,500	97,500	250,000	
相馬港	300,000	81,750	68,250	150,000	
青方港	1,400,000	665,000	35,000	700,000	
(鉄鋼港湾)					
鹿島港	600,000	75,000	75,000	450,000	
(物資別専門埠頭港湾)	7,395,000	4,066,344	3,328,656	0	
釧路港	1,848,000	1,316,520	531,480	0	
石狩湾新港	1,100,000	760,500	339,500	0	
秋田港	100,000	48,800	51,200	0	
酒田港	1,500,000	714,000	786,000	0	
八戸港	100,000	48,400	51,600	0	
塩釜港	1,080,000	432,000	648,000	0	
境港	722,000	355,224	366,776	0	
小松島港	55,000	26,620	28,380	0	
宇部港	690,000	284,280	405,720	0	
下関港	200,000	80,000	120,000	0	
合 計	15,275,000	6,874,094	3,700,906	4,700,000	

(2) 昭和 55 年度建設事業計画表

区 分	事業費(千円) (港湾事業等工事 諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入 (千円)	港湾管理者工事費負担 金収入 (千円)	受益者工事費負担金収 入 (千円)	前年度剰余金受入 (千円)	
(エネルギー港湾)	1,598,000	583,867	102,633	911,500	0	1 事業費には、港湾整備勘定(項)港湾事業等工事諸費のうち 757,860 千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に計上の 98,000 千円を含む 3 建設事業には、受託工事及び予備費を含まない
苫小牧港	722,000	340,100	17,900	364,000	0	
水島港	526,000	77,517	75,983	372,500	0	
青方港	350,000	166,250	8,750	175,000	0	
(鉄鋼港湾)	863,000	113,758	112,992	636,250	0	
鹿島港	600,000	75,000	75,000	450,000	0	
水島港	263,000	38,758	37,992	186,250	0	
(物資別専門埠頭港湾)	3,412,000	1,297,908	1,914,092	0	200,000	
酒田港	573,000	272,748	300,252	0	0	
塩釜港	1,125,000	350,000	675,000	0	100,000	
日立港	244,000	97,600	146,400	0	0	
境港	750,000	269,000	381,000	0	100,000	
小松島港	180,000	87,120	92,880	0	0	
宇部港	340,000	141,440	198,560	0	0	
下関港	200,000	80,000	120,000	0	0	
合 計	5,873,000	1,995,533	2,129,717	1,547,750	200,000	

(3) 昭和54年度建設事業実績表

区分	歳出予算現額 (円)	事業費		財源内訳					差引剰余金 (円)
		計 (円)	実績 (円)	一般会計より受 入 (円)	港湾管理者工事 費負担金収入 (円)	受益者工事費負 担金収入 (円)	その他 (円)	計 (円)	
(石油港湾)	1,700,400,000	1,700,400,000	631,339,961	201,688,750	67,206,857	415,560,186	2,819,152	687,274,945	55,934,984
苫小牧港	1,320,400,000	1,320,400,000	251,379,750	138,839,750	4,357,000	161,260,000	0	304,456,750	53,077,000
水島港	380,000,000	380,000,000	379,960,211	62,849,000	62,849,857	254,300,186	2,819,152	382,818,195	2,857,984
(鉄鋼港湾)	895,000,000	895,000,000	894,968,374	119,549,000	119,452,332	649,201,516	80,802,404	969,005,252	74,036,878
鹿島港	705,000,000	705,000,000	704,988,268	88,125,000	88,027,465	522,051,298	76,956,532	775,160,295	70,172,027
水島港	190,000,000	190,000,000	189,980,106	31,424,000	31,424,867	127,150,218	3,845,872	193,844,957	3,864,851
(物資別専門埠頭港湾)	3,342,530,000	3,193,080,000	3,069,165,634	1,262,356,379	1,639,550,078	0	334,274,988	3,236,181,445	167,015,811
室蘭港	140,080,000	140,080,000	140,076,379	94,576,379	45,553,847	0	393,822	140,524,048	447,669
塩釜港	50,000,000	50,000,000	49,998,321	20,000,000	30,000,000	0	0	50,000,000	1,679
小名浜港	204,000,000	130,000,000	110,850,447	50,022,000	28,927,000	0	57,554,777	136,503,777	25,653,330
日立港	636,700,000	595,000,000	636,689,036	247,584,000	356,984,946	0	36,532,986	641,101,932	4,412,896
境港	715,000,000	715,000,000	715,000,000	351,780,000	363,220,000	0	2,370	715,002,370	2,370
小松島港	50,000,000	50,000,000	4,600,000	3,666,000	2,374,000	0	0	6,040,000	1,440,000
宇部港	1,193,750,000	1,160,000,000	1,193,705,105	377,920,000	682,080,000	0	236,615,196	1,296,615,196	102,910,091
下関港	100,000,000	100,000,000	43,648,779	30,000,000	30,066,000	0	0	60,066,000	16,417,221
伊万里港	163,000,000	163,000,000	90,098,343	43,608,000	53,593,000	0	29,402	97,230,402	7,132,059
長崎港	90,000,000	90,000,000	84,499,224	43,200,000	46,751,285	0	3,146,435	93,097,720	8,598,496
合計	5,937,930,000	5,788,480,000	4,595,473,969	1,583,594,129	1,826,209,267	1,064,761,702	417,896,544	4,892,461,642	296,987,673

- (注) 1 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に計上の111,280,000円を含む。
2 歳出予算現額には、前年度からの繰越額149,450,000円を含む。
3 上記の建設事業には、受託工事及び予備費を含まない。

昭和56年度運輸省所管
14040自動車検査登録特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和56年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	35,360,335	33,040,229	2,320,106
2 歳 出	35,360,335	33,040,229	2,320,106

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和56年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 検査登録印紙収入				
0101-00 検査登録印紙収入				
0101-01 検査登録印紙収入	27,339,618	26,627,365	712,253	最近までの収納実績を勘案し、昭和56年度の検査、登録等の見込件数を基礎として算出
0400-00 他会計より受入				
0401-00 一般会計より受入				
0401-01 一般会計より受入	1,181,560	1,119,122	62,438	自動車重量税の納付の額の確認等の事務に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

款 項 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0200-00 雑 収 入					
0201-00 雑 収 入	35,729	35,696	33		
0201-01 土地及水面貸付料	6,228	4,836	1,392	土地の貸付見込面積を基礎として算出	
0201-02 建物及物件貸付料	1,553	1,406	147	建物の一部貸付見込面積を基礎として算出	
0201-03 公務員宿舍貸付料	21,447	23,857	2,410	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出	
0201-04 預託金利子収入	875	875	0	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上	
0201-05 小切手支払未済金収入	1	1	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上	
0201-06 不用物品売払代	4,783	3,984	799	最近までの収入実績を基礎として算出	
0201-07 不動産売払代	50	50	0	土地の売払見込額を計上	
0201-08 雑 入	792	687	105	最近までの収入実績を基礎として算出	
0300-00 前年度剰余金受入					
0301-00 前年度剰余金受入					
0301-01 前年度剰余金受入	6,803,428	5,258,046	1,545,382	「自動車検査登録特別会計法」第9条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 業務取扱費	自動車検査登録事務取扱い等に必要経費	20,804,563	19,881,471	923,092	「道路運送車両法」に基づく自動車の検査、登録等

項	事 項	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02	施設整備費	6,541,621	7,350,387	808,766	自動車の検査及び登録のための施設の整備
09	予 備 費	8,014,151	5,808,371	2,205,780	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-06 不用物品売払代	4,783	3,984	799
0100-00 検査登録印紙収入				0201-07 不動産売払代	50	50	0
0101-00 検査登録印紙収入				0201-08 雑 入	792	687	105
0101-01 検査登録印紙収入	27,339,618	26,627,365	712,253	0300-00 前年度剰余金受入			
0400-00 他会計より受入				0301-00 前年度剰余金受入			
0401-00 一般会計より受入				0301-01 前年度剰余金受入	6,803,428	5,258,046	1,545,382
0401-01 一般会計より受入	1,181,560	1,119,122	62,438	歳 入 合 計	35,360,335	33,040,229	2,320,106
0200-00 雑 収 入				歳 出			
0201-00 雑 収 入	35,729	35,696	33	01 業 務 取 扱 費	20,804,563	19,881,471	923,092
0201-01 土地及水面貸付料	6,228	4,836	1,392	111-02 職 員 基 本 給	5,897,455	5,526,574	370,881
0201-02 建物及物件貸付料	1,553	1,406	147	111-03 職 員 諸 手 当	3,048,114	2,848,868	199,246
0201-03 公務員宿舍貸付料	21,447	23,857	2,410	111-04 超 過 勤 務 手 当	306,494	289,664	16,830
0201-04 預託金利息収入	875	875	0	111-05 休 職 者 給 与	2,335	2,068	267
0201-05 小切手支払未済金収入	1	1	0	141-05 公 務 災 害 補 償 費	2,297	1,438	859

科	目	昭和56年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和56年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
111-05	退職手当	536,961	523,792	13,169	135-16	国有資産所在市町村 交付金	5,787	5,670	117
151-05	児童手当	9,300	8,520	780	959-18	賠償償還及払戻金	100	100	0
129-06	諸謝金	4,741	4,741	0	306-22	国債整理基金特別会 計へ繰入	3,288	2,938	350
122-08	職員旅費	236,559	236,559	0	306-22	一般会計へ繰入	142,452	133,847	8,605
122-08	研修旅費	32,576	32,576	0	959-24	軽自動車検査協会出 資金	320,000	80,000	240,000
122-08	赴任旅費	58,093	58,093	0	02	施設整備費	6,541,621	7,350,387	808,766
122-08	外国旅費	11,513	11,513	0	202-08	施設施工旅費	20,956	20,966	10
123-09	庁費	4,098,325	4,179,668	81,343	203-09	施設施工庁費	16,026	16,033	7
123-09	通信専用料	4,322,693	4,247,585	75,108	204-15	施設整備費	3,217,297	3,218,791	1,494
123-09	印紙売捌手数料	410,094	399,410	10,684	944-15	不動産購入費	3,287,342	4,056,868	769,526
123-09	土地建物借料	38,287	69,961	31,674	944-15	換地清算金	0	37,729	37,729
123-09	各所修繕	138,811	138,811	0	09	予備費 (959-..)	8,014,151	5,808,371	2,205,780
133-09	自動車重量税	2,260	1,302	958		歳出合計	35,360,335	33,040,229	2,320,106
115-16	国家公務員共済組合 負担金	1,176,028	1,077,773	98,255					

丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
(項) 施 設 整 備 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

運輸省所管自動車検査登録特別会計

昭和56年度政府職員予算定員及び俸給額表

自動車検査登録特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
			1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職	行政職俸給表(一)	内 9(6箇月) 2,818	-	11	内 1 61	内 1 426	内 1 904	内 3 525	573	内 3 318	5,367,165
職名別等内訳											
適用を受ける俸給表及び職名		予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
			1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
行政職俸給表(一)		内 9 2,818	-	11	内 1 61	内 1 426	内 1 904	内 3 525	573	内 3 318	5,367,165
〔本省〕		42		1	3	8	8	10	10	2	
室長		1		1							
課長補佐		5			3	2					
係長		9				2	7				
主任		1					1				
専門職		4				4					
一般職員		22						10	10	2	
〔交通安全公害研究所〕		42		1	4	5	22	6	3	1	
部長		1		1							
課長補佐		1				1					
係長		1					1				
審査官		8			4	4					
副審査官		21					21				

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
		1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
一 般 職 員	10						6	3	1	
〔陸 運 局〕	内 9 2,734		9	内 1 54	内 1 413	内 1 874	内 3 509	560	内 3 315	
部 長	9		9							
課 長	27			23	4					
課 長 補 佐	7				7					
係 長	33				5	28				
主 任	1						1			
専 門 職	22				22					
支局次長、課長、事務所長、事務所課長	内 2 225			内 1 31	内 1 194					
支 局 課 長 補 佐	9				9					
支 局 ・ 事 務 所 係 長	内 1 77					72	内 1 5			
同 主 任	8					2	6			
同 専 門 職	215				74	141				
自 動 車 登 録 官、 検 査 官	内 3 957				98	内 1 631	内 2 228			
一 般 職 員	内 3 1,144						269	560	内 3 315	

昭和56年度運輸省所管
14050 空港整備特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和56年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	237,854,455	219,132,802	18,721,653
2 歳 出	237,854,455	219,132,802	18,721,653

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和56年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	97,173,627	97,195,219	21,592	空港整備事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 空港使用料収入				
0201-00 空港使用料収入	120,521,363	109,152,651	11,368,712	
0201-01 着陸料等収入	31,597,115	27,968,174	3,628,941	最近までの収納実績及び昭和56年度の空港施設の使用見込件数を勘案して算出

款 項 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-02 航行援助施設利用料 収入	55,795,310	50,833,515	4,961,795	最近までの収納実績及び昭和56年度の航行援助施設の利用見込件数を 勘案して算出
0201-03 特別着陸料収入	33,128,938	30,350,962	2,777,976	最近までの収納実績及び昭和56年度の空港施設の使用見込件数を勘案 して算出
0300-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0301-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0301-01 地方公共団体工事費 負担金収入	2,553,130	2,299,755	253,375	国が施行する空港整備事業に必要な経費のうち、「空港整備法」に基づき 地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
0600-00 空港等財産処分収入				
0601-00 空港等財産処分収入				
0601-01 空港等財産処分収入	433,587	0	433,587	土地等の売払いによる収入見込額を計上
0800-00 償 還 金 収 入				
0801-00 償 還 金 収 入				
0801-01 航空機騒音対策事業 資金貸付金償還金	222,429	283,849	61,420	航空機騒音対策事業資金貸付金の償還見込額を計上
0500-00 雑 収 入				
0501-00 雑 収 入	4,021,146	3,715,641	305,505	
0501-01 土地及水面貸付料	3,357,019	3,222,918	134,101	用地の貸付見込面積を基礎として算出
0501-02 建物及物件貸付料	200,380	120,603	79,777	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
0501-03 公務員宿舍貸付料	170,784	157,939	12,845	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
0501-04 手 数 料	135,067	89,261	45,806	国際航空通信の取扱件数等を基礎として算出
0501-05 弁償及返納金	10,864	9,382	1,482	最近までの収入実績を基礎として算出

款・項・目	昭和56年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0501-06 不用物品売払収入	9,827	6,743	3,084	最近までの収入実績を基礎として算出
0501-08 受託業務収入	30,000	23,690	6,310	航空保安施設の飛行検査等を受託することによる受入見込額を計上
0501-07 雑収入	107,205	85,105	22,100	最近までの収入実績を基礎として算出
0700-00 前年度剰余金受入				
0701-00 前年度剰余金受入				
0701-01 前年度剰余金受入	12,929,173	6,485,687	6,443,486	「空港整備特別会計法」第14条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出

事項別内訳

項	事項	昭和56年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 空港整備事業費	空港整備事業に必要な経費	142,631,291	126,227,409	16,403,882	<ol style="list-style-type: none"> 1 国が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路等の新設、改良工事等 2 地方公共団体が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路等の新設、改良工事等に要する経費の一部補助 3 東京国際空港、大阪国際空港等周辺における騒音防止対策事業として国が行う移転補償等及び緩衝緑地帯等整備並びに地方公共団体等が施行する教育施設等の騒音防止工事等に要する経費の一部補助 4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和55年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助

項	事 項	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02	北海道空港整備事業費	14,618,683	11,641,742	2,976,941	1 国が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路等の新設、改良工事等 2 地方公共団体が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路等の新設、改良工事等に要する経費の一部補助
03	離島空港整備事業費	3,506,717	5,028,524	1,521,807	「離島振興法」に基づき指定された離島において (1) 国が施行する空港の通信施設等の新設工事等 (2) 地方公共団体が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路等の新設、改良工事等に要する経費の一部補助
	奄美群島空港整備事業に必要な経費	488,069	561,808	73,739	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において (1) 国が施行する空港の通信施設等の新設工事等 (2) 鹿児島県が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路等の新設、改良工事等に要する経費の一部補助
08	沖縄空港整備事業費	2,523,813	1,952,264	571,549	1 国が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路等の新設、改良工事等 2 沖縄県が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路等の新設、改良工事等に要する経費の補助
07	航空路整備事業費	9,321,551	8,191,443	1,130,108	国が施行する航空路保安施設、航空交通管制施設等の新設、改良工事等
10	新東京国際空港公団出資	3,000,000	9,400,000	6,400,000	新東京国際空港公団が施行する新空港建設事業に要する資金の一部としての同公団に対する出資
13	航空機騒音対策事業資金貸付金	517,684	535,232	17,548	大阪国際空港周辺整備機構及び福岡空港周辺整備機構が行う航空機騒音対策事業に要する資金の一部貸付け
04	空港等整備事業工事諸費	1,705,063	1,641,768	63,295	国が施行する空港等整備事業に必要な現場事務所等の人件費及び事務費並びに空港整備事業に従事する港湾整備特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ

項	事 項	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
05	空港等維持運営費	53,486,968	48,337,288	5,149,680	1 「運輸省設置法」に基づく航空交通管制部、空港事務所、航空保安大学校等の所掌の一般事務処理 2 空港の滑走路、照明施設、通信施設等の維持運営 3 航空路保安施設、航空交通管制施設等の維持運営 4 航空機騒音による大阪国際空港等の周辺の放送受信障害に対する対策費の一部補助 5 ハイジャック防止のため使用する金属探知器及び手荷物透視検査装置の購入に要する経費の一部補助
	航空気象施設の維持運営に必要な経費	5,054,616	4,615,324	439,292	1 「運輸省設置法」に基づく航空地方气象台、航空測候所等の所掌の一般事務処理 2 航空気象施設の維持運営
09	予 備 費	1,000,000	1,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-02 航行援助施設利用料収入	55,795,310	50,833,515	4,961,795
0100-00 他会計より受入				0201-03 特別着陸料収入	33,128,938	30,350,962	2,777,976
0101-00 一般会計より受入				0300-00 地方公共団体工事費負担金収入			
0101-01 一般会計より受入	97,173,627	97,195,219	21,592	0301-00 地方公共団体工事費負担金収入			
0200-00 空港使用料収入				0301-01 地方公共団体工事費負担金収入	2,553,130	2,299,755	253,375
0201-00 空港使用料収入	120,521,363	109,152,651	11,368,712	0600-00 空港等財産処分収入			
0201-01 着陸料等収入	31,597,115	27,968,174	3,628,941	0601-00 空港等財産処分収入			

科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0601-01 空港等財産処分 収入	433,587	0	433,587	204-00 空港整備事業費	32,184,955	28,950,793	3,234,162
0800-00 償還金収入				204-00 空港整備事業調査費	3,023,600	1,577,300	1,446,300
0801-00 償還金収入				204-00 移転補償等事業費	16,356,411	15,826,207	530,204
0801-01 航空機騒音対策 事業資金貸付金 償還金	222,429	283,849	61,420	204-00 緩衝緑地帯等整備事 業費	428,496	421,200	7,296
0500-00 雑 収 入				825-00 空港整備事業費補助	5,459,140	6,724,110	1,264,970
0501-00 雑 収 入	4,021,146	3,715,641	305,505	825-00 教育施設等騒音防止 対策事業費補助	83,756,689	71,498,799	12,257,890
0501-01 土地及水面貸付 料	3,357,019	3,222,918	134,101	825-00 後進地域特例法適用 団体補助率差額	1,422,000	1,229,000	193,000
0501-02 建物及物件貸付 料	200,380	120,603	79,777	02 北海道空港整備事業 費	14,618,683	11,641,742	2,976,941
0501-03 公務員宿舍貸付 料	170,784	157,939	12,845	204-00 空港整備事業費	7,538,018	6,686,897	851,121
0501-04 手 数 料	135,067	89,261	45,806	204-00 空港整備事業調査費	37,000	37,800	800
0501-05 弁償及返納金	10,864	9,382	1,482	825-00 空港整備事業費補助	7,043,665	4,917,045	2,126,620
0501-06 不用物品売却収 入	9,827	6,743	3,084	03 離島空港整備事業費	3,994,786	5,590,332	1,595,546
0501-08 受託業務収入	30,000	23,690	6,310	204-00 空港整備事業費	545,176	1,478,412	933,236
0501-07 雑 収 入	107,205	85,105	22,100	825-00 空港整備事業費補助	3,449,610	4,111,920	662,310
0700-00 前年度剰余金受 入				08 沖縄空港整備事業費	2,523,813	1,952,264	571,549
0701-00 前年度剰余金受 入				204-00 空港整備事業費	780,283	702,004	78,279
0701-01 前年度剰余金受 入	12,929,173	6,485,687	6,443,486	204-00 空港整備事業調査費	26,600	27,100	500
歳 入 合 計	237,854,455	219,132,802	18,721,653	825-00 空港整備事業費補助	1,716,930	1,223,160	493,770
歳 出				07 航空路整備事業費	9,321,551	8,191,443	1,130,108
01 空港整備事業費	142,631,291	126,227,409	16,403,882	204-00 航空路整備事業費	8,845,828	7,706,011	1,139,817

科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
204-00 航空路整備事業調査費	475,723	485,432	9,709	133-09 自動車重量税	1,244	1,447	203
10 新東京国際空港公団 出資				205-16 国家公務員共済組合 負担金	75,043	70,440	4,603
959-00 新東京国際空港公団 出資金	3,000,000	9,400,000	6,400,000	135-16 国有資産所在市町村 交付金	777	777	0
13 航空機騒音対策事業 資金貸付金				959-18 賠償償還及払戻金	100	100	0
959-00 航空機騒音対策事業 資金貸付金	517,684	535,232	17,548	306-22 港湾整備特別会計へ 繰入	720,438	688,665	31,773
04 空港等整備事業工事 諸費	1,705,063	1,641,768	63,295	306-22 一般会計へ繰入	83	154	71
201-02 職員基本給	383,452	371,745	11,707	05 空港等維持運営費	58,541,584	52,952,612	5,588,972
201-03 職員諸手当	187,278	180,226	7,052	111-02 職員基本給	13,145,584	12,355,099	790,485
201-04 超過勤務手当	55,648	53,575	2,073	111-03 職員諸手当	7,098,846	6,663,619	435,227
201-05 退職者給与	38	59	21	111-04 超過勤務手当	1,681,999	1,560,568	121,431
141-05 公務災害補償費	118	113	5	111-05 常勤職員給与	8,790	8,351	439
201-05 退職手当	288	221	67	111-05 非常勤職員手当	15,102	14,415	687
151-05 児童手当	360	360	0	111-05 退職者給与	14,081	14,778	697
209-06 諸謝金	368	666	298	141-05 公務災害補償費	12,827	11,675	1,152
202-08 職員旅費	54,816	54,816	0	111-05 退職手当	1,124,988	739,665	385,323
202-08 日額旅費	48,649	48,649	0	151-05 児童手当	21,600	21,600	0
202-08 赴任旅費	5,066	5,066	0	129-06 諸謝金	29,632	29,632	0
203-09 庁費	30,075	26,722	3,353	122-08 職員旅費	41,084	41,084	0
203-09 用地処理事務費	686	686	0	122-08 航空保安施設等業務 旅費	192,467	198,361	5,894
203-09 工事雑費	140,536	137,281	3,255	122-08 研修旅費	120,561	120,561	0

科	目	昭和56年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和56年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
122-08	赴任旅費	228,872	228,872	0	123-09	航空機運航費	1,401,154	1,137,189	263,965
202-08	施設施工旅費	8,067	8,067	0	123-09	各所修繕	137,754	137,754	0
122-08	外国旅費	25,663	25,663	0	133-09	自動車重量税	20,282	15,634	4,648
122-08	講師旅費	422	422	0	204-15	施設整備費	935,926	935,926	0
123-09	庁費	3,381,105	2,781,133	599,972	944-15	不動産購入費	180,686	0	180,686
123-09	航空保安施設飛行検査庁費	295,583	296,791	1,208	405-16	航空機騒音障害対策 費補助金	1,266,066	1,230,049	36,017
123-09	通信業務庁費	7,015,975	5,862,838	1,153,137	925-16	空港警備機器整備費 補助金	14,640	29,280	14,640
123-09	空港等保安業務庁費	4,573,665	3,744,960	828,705	115-16	国家公務員共済組合 負担金	2,600,948	2,376,636	224,312
123-09	観測予報庁費	307,866	256,479	51,387	135-16	国有資産所在市町村 交付金	1,541,290	1,482,365	58,925
123-09	滑走路等修繕費	1,248,683	1,117,530	131,153	959-18	賠償償還及払戻金	100	100	0
123-09	通信専用料	2,934,502	2,821,940	112,562	306-22	一般会計へ繰入	2,642	4,846	2,204
203-09	施設施工庁費	6,169	6,169	0	09	予備費	1,000,000	1,000,000	0
123-09	電子計算機借料	3,254,272	3,293,658	39,386	(959-..)				
123-09	土地建物借料	3,651,691	3,378,903	272,788		歳出合計	237,854,455	219,132,802	18,721,653

丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
<p>(項) 空 港 整 備 事 業 費 北 海 道 空 港 整 備 事 業 費 離 島 空 港 整 備 事 業 費 沖 縄 空 港 整 備 事 業 費 航 空 路 整 備 事 業 費 航 空 機 騒 音 対 策 事 業 資 金 貸 付 金 空 港 等 整 備 事 業 工 事 諸 費 の うち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 港 湾 整 備 特 別 会 計 へ 繰 入</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>空港等整備事業工事の施行に伴って支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和56年度 (千円)	昭和57年度 以 降(千円)	
空 港 整 備	2,427,300	昭和56年度	昭和56年度 及び昭和57 年度	(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費	970,920	1,456,380	長崎空港ほか2空港の整備には、多 くの日数を要するものがあるため 空港整備事業には、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業 費を補助する旨の決定を行うことを要 するものがあるため 四国航空路監視レーダーの整備に は、多くの日数を要するものがあるた め 大型化学消防車の購入には、その生 産に多くの日数を要するため 航空保安大学の訓練施設の整備に は、多くの日数を要するものがあるた め
沖 縄 空 港 整 備 業 費 補 助	653,000	昭和56年度	昭和56年度 以降3箇年 度以内	(項) 沖縄空港整備事 業費 (目) 空港整備事業費 補助	30,000	623,000	
航 空 路 整 備	1,871,617	昭和56年度	昭和56年度 及び昭和57 年度	(項) 航空路整備事業 費 (目) 航空路整備事業 費	427,305	1,444,312	
大 型 化 学 消 防 車 購 入	300,200	昭和56年度	昭和56年度 及び昭和57 年度	(項) 空港等維持運営 費 (目) 空港等保安業務 庁費	90,060	210,140	
航空保安大学校訓練施設整備	534,000	昭和56年度	昭和56年度 及び昭和57 年度	(項) 空港等維持運営 費 (目) 施設整備費	213,600	320,400	

運輸省所管空港整備特別会計

昭和56年度政府職員予算定員及び俸給額表

空港整備特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)		
			特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級	
一 般 職		内 38(6箇月) 5,796 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 648)											12,107,784
	行政職俸給表(一)	内 38(6箇月) 5,743 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 646)		10	45	490	1,176	内 1 1,127	内 3 1,398	内 26 889	内 8 608		11,995,332
	行政職俸給表(二)	35 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 2)	-	3	25	7	-	-					75,739
	研究職俸給表	18		2	5	11	-	-					36,713

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)			
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級		
(空港等整備事業工事諸費)	174												335,162
行政職俸給表(一)	154		-	1	3	10	45	55	21	19			294,423
[電子航法研究所]	4					1	1	1	1				
課長補佐	1					1							
係長	1						1						
一般職員	2								1	1			
[港湾建設局]	65			1	3	7	19	13	8	14			

570 運輸省所管 空港整備特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
事 務 所 長	2			1	1							
事 務 所 次 長	2				2							
同 課 長	6					6						
同 係 長	12						11	1				
同 主 任	4						2	2				
建 設 専 門 官	1					1						
工 事 専 門 官	7						6	1				
一 般 職 員	31							9	8	14		
〔地 方 航 空 局〕	85						2	25	41	12	5	
係 長	27						2	25				
一 般 職 員	58							41	12	5		
行 政 職 俸 給 表(二)												
〔港 湾 建 設 局〕												
技 能 労 務 職 員	2	-	-	2	-	-	-	-				4,026
研 究 職 俸 給 表												
〔電 子 航 法 研 究 所〕	18		2	5	11	-	-					36,713
部 長 等 研 究 員	2		2									
室 長 等 研 究 員	5			5								
研 究 員	11				11							
(空 港 等 維 持 運 営 費)	内 38(6 箇月) 5,622 (内沖縄の復帰に伴う特別 措置に関する法律第61条 のよる定員 648)											11,772,622
行 政 職 俸 給 表(一)	内 38 5,589		10	44	487	1,166	内 1 1,082	内 3 1,343	内 26 868	内 8 589		11,700,909
〔本 省〕	112			3	39	18	34	12	3	3		
係 長	23					6	17					

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
専 門 職	62			3	32	10	17					
航 空 交 通 管 制 官	9				7	2						
一 般 職 員	18							12	3	3		
〔航空保安大学校〕	309		1	3	38	49	11	2	37	168		
校 長	2		1	1								
事 務 局 長	1			1								
課 長	6				5	1						
課 長 補 佐	1					1						
係 長	12					1	11					
専 門 職	4					4						
教 官	76			1	33	42						
一 般 職 員	207							2	37	168		
〔地方航空局〕	内 34 3,149		4	25	265	547	654	内 1 912	内 26 584	内 7 158		
課 長	10				9	1						
課 長 補 佐	9					9						
係 長	3						3					
専 門 職	22					22						
事 務 所 長	36		4	14	18							
事 務 所 次 長、部 長	19			11	8							
同 課 長	121				36	85						
同 課 長 補 佐	4					4						
同 係 長	内 1 178					4	154	内 1 20				
同 主 任	50						23	27				
同 専 門 職	95					79	16					
出張所長、無線標識所長、無線通信所長	58				33	25						

572 運輸省所管 空港整備特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
出張所・無線標識所課長、係長	19					4	10	5			
無線標識所主任	2						1	1			
無線通信所専門職	5					4	1				
航空交通管制官	内 31 1,914				161	310	446	548	内 24 363	内 7 86	
一般職員	内 2 604							311	内 2 221	72	
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	内 14 346		1	1	29	38	83	61	内 9 75	内 5 58	
事務所長	2		1		1						
事務所次長	2			1	1						
同課長	11				2	9					
同課長補佐	1					1					
同係長	29						28	1			
同主任	5							5			
同専門職	19					8	11				
出張所長	5				3	2					
出張所係長	2						1	1			
航空交通管制官	内 13 203				22	18	43	22	内 8 49	内 5 49	
一般職員	内 1 67							32	内 1 26	9	
(航空交通管制部)	内 1 1,240		3	6	112	270	257	260	142	内 1 190	
部長	4		3	1							
次長、課長	16			4	10	2					
課長補佐	3					3					
係長	27					6	21				
主任	3						1	2			
専門職	10					10					
航空交通管制官	1,119			1	102	249	235	211	139	182	

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
一 般 職 員	内 1 58							47	3	内 1 8	
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	211		1	1	27	40	36	18	36	52	
部 長	1		1								
次 長、 課 長	4			1	1	2					
係 長	6					2	4				
専 門 職	1					1					
航 空 交 通 管 制 官	187				26	35	32	11	35	48	
一 般 職 員	12							7	1	4	
〔気 象 庁〕	内 3 779		2	7	33	282	内 1 126	内 2 157	102	70	
地 方 台 長	2		2								
地 方 台 次 長	2			2							
同 課 長	9				6	3					
同 係 長	14					2	12				
同 主 任	3						3				
同 予 報 官	59				23	35	1				
同 専 門 職	1					1					
同 気 象 技 術 専 門 職	内 1 45					37	内 1 8				
測 候 所 長	9			5	4						
測 候 所 課 長	20					20					
同 係 長	11						11				
同 主 任	4						3	1			
同 予 報 官	45					42	3				
同 専 門 職	2						2				
同 気 象 技 術 専 門 職	93					62	31				
空 港 出 張 所 長	55					55					

574 運輸省所管 空港整備特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)		
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級		8 等 級	
空 港 出 張 所 予 報 官	16					12	4					
空 港 出 張 所 専 門 職	26					13	13					
同 気 象 技 術 専 門 職	28						28					
技 術 職 員	2	内						内	2			
一 般 職 員	64							7	57			
一 般 職 員	271								99	102	70	
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	89			1		28	27	13	10	10		
測 候 所 長	1			1								
測 候 所 課 長	5					5						
同 係 長	2						2					
同 予 報 官	9					9						
同 気 象 技 術 専 門 職	20					5	15					
空 港 出 張 所 長	6					6						
空 港 出 張 所 専 門 職	6					3	3					
同 気 象 技 術 専 門 職	4						4					
技 術 職 員	9						3	6				
一 般 職 員	27							7	10	10		
行 政 職 俸 給 表(二)	33	-	3	23	7	-	-					71,713
[航空保安大学校]												
技 能 労 務 職 員	2			1	1							
[地方航空局]												
技 能 労 務 職 員	18		2	14	2							
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)												
技 能 労 務 職 員	1				1							
[航空交通管制部]												
技 能 労 務 職 員	11		1	7	3							

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)
		特1等級	1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)											
技 能 労 務 職 員	1				1						
〔気 象 庁〕											
技 能 労 務 職 員	2			1	1						

空 港 整 備 特 別 会 計

(1) 昭 和 56 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費 (千円) (空港等整備事業 工事諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負担金収入 (千円)	空港等財産処分収入 (千円)	そ の 他 収 入 (千円)	
空港整備事業費	144,011,249	73,338,565	2,308,738	433,587	67,930,359	事業費及び一般会計より受入には、一般会計総 理府所管 (組織)北海道開発庁 (項)北海道港湾 漁港空港整備事業工事諸費に計上の 173,000 千円 及び(組織)沖縄開発庁 (項)沖縄港湾空港整備事 業工事諸費に計上の 73,373 千円を含む
北海道空港整備事業費	14,828,225	9,875,000	244,392	0	4,708,833	
離島空港整備事業費	4,007,064	2,713,262	0	0	1,293,802	
沖縄空港整備事業費	2,606,630	1,765,000	0	0	841,630	
航空路整備事業費	9,588,392	6,492,489	0	0	3,095,903	
新東京国際空港公園出資	3,000,000	3,000,000	0	0	0	
航空機騒音対策事業資金 貸付金	517,684	235,684	0	0	282,000	
合 計	178,559,244	97,420,000	2,553,130	433,587	78,152,527	

(2) 昭 和 55 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費 (千円) (空港等整備事業 工事諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳			備 考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負担金収入 (千円)	そ の 他 収 入 (千円)	
空港整備事業費	127,554,174	68,006,354	2,080,583	57,467,237	事業費及び一般会計より受入には、一般会計総 理府所管 (組織)北海道開発庁 (項)北海道港湾 漁港空港整備事業工事諸費に計上の 154,000 千円 及び(組織)沖縄開発庁 (項)沖縄港湾空港整備事 業工事諸費に計上の 70,781 千円を含む
北海道空港整備事業費	11,816,952	8,275,650	219,172	3,322,130	
離島空港整備事業費	5,623,685	4,012,807	0	1,610,878	
沖縄空港整備事業費	2,027,256	1,446,559	0	580,697	
航空路整備事業費	8,447,672	6,027,876	0	2,419,796	
新東京国際空港公園出資	9,400,000	9,400,000	0	0	
航空機騒音対策事業資金 貸付金	535,232	250,754	0	284,478	
合 計	165,404,971	97,420,000	2,299,755	65,685,216	

(3) 昭和54年度建設事業実績表

区分	歳出予算現額 (円)	事業費		財源内訳							
				一般会計より受入		地方公共団体工事費負担金収入		その他収入		合計	
		計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)
空港整備事業費	134,330,371,222	118,831,220,000	107,136,349,692	69,801,274,000	65,066,302,000	2,194,288,000	2,268,442,011	46,835,658,000	52,685,914,722	118,831,220,000	120,020,658,733
北海道空港整備事業費	9,677,030,380	9,200,857,000	9,176,936,746	7,148,601,000	7,212,608,230	179,227,000	182,200,031	1,873,029,000	1,978,077,380	9,200,857,000	9,372,885,641
離島空港整備事業費	5,203,974,000	4,981,464,000	3,375,129,890	3,947,185,000	2,935,069,000	0	0	1,034,279,000	1,083,546,000	4,981,464,000	4,018,615,000
沖縄空港整備事業費	2,080,476,000	1,731,072,000	2,075,015,913	1,371,631,000	1,514,020,316	0	0	359,441,000	564,872,000	1,731,072,000	2,078,892,316
航空路整備事業費	8,412,329,000	7,354,993,000	7,744,706,095	5,827,909,000	6,208,019,000	0	0	1,527,084,000	1,821,023,000	7,354,993,000	8,029,042,000
新東京国際空港公団出資	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	0	0	0	0	9,000,000,000	9,000,000,000
航空機騒音対策事業資金貸付金	906,311,000	665,416,000	181,000,000	323,724,000	76,858,000	0	0	341,692,000	480,296,000	665,416,000	557,154,000
合計	169,610,491,602	151,765,022,000	138,689,138,336	97,420,324,000	92,012,876,546	2,373,515,000	2,450,642,042	51,971,183,000	58,613,729,102	151,765,022,000	153,077,247,690

(注) 1 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に計上の143,442,000円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の63,882,000円を含む。

2 事業費(実績)と財源内訳合計(実績)との差額14,388,109,354円は翌年度へ繰り越した事業の財源に充てられるもの及び剰余金である。

3 歳出予算現額には、前年度からの繰越額17,845,469,602円を含む。

昭 和 56 年 度 郵 政 省 所 管
15010 郵 政 事 業 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和56年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	4,132,532,376	3,573,685,813	558,846,563
2 歳 出	4,132,532,376	3,573,685,813	558,846,563

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和56年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 業 務 収 入	2,104,410,759	1,875,636,766	228,773,993	
0101-00 業 務 収 入	1,091,288,408	927,900,113	163,388,295	
0101-01 郵 便 業 務 収 入	1,057,376,161	895,547,481	161,828,680	「郵便法」に基づき収納する郵便料金等の収入を最近までの収入実績等を勘案し、かつ、郵便料金改定による増収をおりこんで算出
0101-02 為替振替業務収入	33,912,247	32,352,632	1,559,615	「郵便為替法」及び「郵便振替法」に基づき収納する郵便為替料金、郵便振替料金等の収入を取扱口数の増加、最近までの収入実績等を勘案して算出
0102-00 受託業務収入	937,908,930	885,882,946	52,025,984	

款・項・目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0102-01 他会計より受入	864,159,221	813,753,111	50,406,110	委託された業務の運営に必要な経費の財源に充てるための一般会計等からの受入見込額を計上
0102-02 政府関係機関より受入	66,077,805	64,625,470	1,452,335	委託された業務の運営に必要な経費の財源に充てるための政府関係機関からの受入見込額を計上
0102-03 共済組合より受入	75,335	71,630	3,705	委託された業務の運営に必要な経費の財源に充てるための共済組合からの受入見込額を計上
0102-04 日本放送協会より受入	3,968,849	3,696,925	271,924	委託された業務の運営に必要な経費の財源に充てるための日本放送協会からの受入見込額を計上
0102-05 都道府県より受入	3,627,720	3,735,810	108,090	委託された業務の運営に必要な経費の財源に充てるための都道府県からの受入見込額を計上
0103-00 雑 収 入				
0103-01 雑 収 入	75,213,421	61,853,707	13,359,714	物件貸付料、物件売払代、病院等収入、収入印紙取扱収入等の最近までの実績等を基礎として算出
0300-00 業 務 外 収 入				
0301-00 業 務 外 収 入	1,766,544,601	1,375,876,732	390,667,869	
0301-01 収 入 印 紙 収 入	1,189,000,000	816,000,000	373,000,000	「印紙をもつてする歳入金納付に関する法律」第3条の規定により売りさばく収入印紙の収入見込額から収入印紙取扱収入として雑収入に計上した額を控除した額を計上
0301-02 自動車重量税印紙収入	550,700,000	533,300,000	17,400,000	「印紙をもつてする歳入金納付に関する法律」第3条の規定により売りさばく自動車重量税印紙の収入見込額から自動車重量税印紙取扱収入として雑収入に計上した額を控除した額を計上
0301-03 雇用保険印紙収入	2,528,511	2,647,550	119,039	「印紙をもつてする歳入金納付に関する法律」第3条の規定により売りさばく雇用保険印紙の収入見込額から雇用保険印紙取扱収入として雑収入に計上した額を控除した額を計上

款 項 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-04 日雇労働者健康保険 印紙収入	24,316,090	23,929,182	386,908	「印紙をもつてする歳入金納付に関する法律」第3条の規定により売りさばく日雇労働者健康保険印紙の収入見込額から日雇労働者健康保険印紙取扱収入として雑収入に計上した額を控除した額を計上
0200-00 資 本 収 入	261,577,016	322,172,315	60,595,299	
0201-00 借 入 金				
0201-01 借 入 金	236,000,000	292,700,000	56,700,000	「郵政事業特別会計法」第16条第1項の規定による局舎その他施設の整備に必要な財源及び同条第2項の規定による業務の運営に要する経費の財源に充てるための借入見込額を計上
0202-00 設 備 負 担 金				
0202-01 設 備 負 担 金	25,577,016	29,472,315	3,895,299	局舎その他施設の整備に必要な財源に充てるための郵便貯金特別会計及び簡易生命保険及郵便年金特別会計からの受入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 業 務 費	総係費に必要な経費	394,120,326	367,849,507	26,270,819	郵政事業運営上総係費として必要な人件費、事務費、物件費等
	郵便業務運営に必要な経費	789,186,245	728,148,951	61,037,294	郵便業務運営上必要な人件費、事務費、事業用品の購入費、集配運送費等
	為替貯金業務運営に必要な経費	405,697,680	385,457,218	20,240,462	為替貯金業務運営上必要な人件費、事務費、事業用品の購入費等
	保険年金業務運営に必要な経費	284,540,789	272,509,012	12,031,777	保険年金業務運営上必要な人件費、事務費、事業用品の購入費等

項	事 項	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02 業 務 外 支 出	電気通信業務運営に必要な経費	37,047,162	37,419,786	372,624	日本電信電話公社より委託された電気通信業務運営上必要な人件費、事務費、事業用品の購入費等
	他会計への繰入れに必要な経費	33,849,106	28,833,002	5,016,104	1 一般会計への繰入れ (1) 恩給負担金 (2) 失業者退職手当負担金 2 借入金及び一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
	収入印紙収入の一般会計への繰入れ等に必要な経費	1,189,000,000	816,000,000	373,000,000	「郵政事業特別会計法」第40条の規定による (1) 収入印紙収入の一般会計への繰入れ (2) 同印紙の買いもどし金
	自動車重量税印紙収入の国税収納金整理資金への繰入れ等に必要な経費	550,700,000	533,300,000	17,400,000	「郵政事業特別会計法」第40条の規定による (1) 自動車重量税印紙収入の国税収納金整理資金への繰入れ (2) 同印紙の買いもどし金
	雇用保険印紙収入の労働保険特別会計への繰入れ等に必要な経費	2,528,511	2,647,550	119,039	「郵政事業特別会計法」第40条の規定による (1) 雇用保険印紙収入の労働保険特別会計への繰入れ (2) 同印紙の買いもどし金
	日雇労働者健康保険印紙収入の厚生保険特別会計への繰入れ等に必要な経費	24,316,090	23,929,182	386,908	「郵政事業特別会計法」第40条の規定による (1) 日雇労働者健康保険印紙収入の厚生保険特別会計への繰入れ (2) 同印紙の買いもどし金
03 局舎其他建設費	局舎その他施設に必要な経費	110,025,000	109,510,000	515,000	局舎その他施設の整備に必要な (1) 請負費 (2) 施設購入費 (3) 人件費、事務費等
04 借 入 金 償 還	借入金の償還に必要な経費	291,521,467	248,081,605	43,439,862	借入金の償還金の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	20,000,000	20,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-04 日雇労働者健康 保険印紙収入	24,316,090	23,929,182	386,908
0100-00 業 務 収 入	2,104,410,759	1,875,636,766	228,773,993	0200-00 資 本 収 入	261,577,016	322,172,315	60,595,299
0101-00 業 務 収 入	1,091,288,408	927,900,113	163,388,295	0201-00 借 入 金			
0101-01 郵便業務収入	1,057,376,161	895,547,481	161,828,680	0201-01 借 入 金	236,000,000	292,700,000	56,700,000
0101-02 為替振替業務収入	33,912,247	32,352,632	1,559,615	0202-00 設 備 負 担 金			
0102-00 受託業務収入	937,908,930	885,882,946	52,025,984	0202-01 設 備 負 担 金	25,577,016	29,472,315	3,895,299
0102-01 他会計より受入	864,159,221	813,753,111	50,406,110	歳 入 合 計	4,132,532,376	3,573,685,813	558,846,563
0102-02 政府関係機関より受入	66,077,805	64,625,470	1,452,335	歳 出			
0102-03 共済組合より受入	75,335	71,630	3,705	01 業 務 費	1,944,441,308	1,820,217,476	124,223,832
0102-04 日本放送協会より受入	3,968,849	3,696,925	271,924	1-02 職 員 基 本 給	712,848,836	679,180,853	33,667,983
0102-05 都道府県より受入	3,627,720	3,735,810	108,090	1-03 職 員 諸 手 当	426,115,253	406,974,406	19,140,847
0103-00 雑 収 入				1-04 超 過 勤 務 手 当	64,203,284	63,019,533	1,183,751
0103-01 雑 収 入	75,213,421	61,853,707	13,359,714	1-05 委 員 手 当	5,853	5,609	244
0300-00 業 務 外 収 入				1-05 常 勤 職 員 給 与	640,255	630,497	9,758
0301-00 業 務 外 収 入	1,766,544,601	1,375,876,732	390,667,869	1-05 休 職 者 給 与	1,840,318	1,891,080	50,762
0301-01 収入印紙収入	1,189,000,000	816,000,000	373,000,000	1-05 国 際 機 関 等 派 遣 職 員 給 与	22,869	25,936	3,067
0301-02 自動車重量税印紙収入	550,700,000	533,300,000	17,400,000	1-05 育 児 休 業 給	4,631	4,355	276
0301-03 雇用保険印紙収入	2,528,511	2,647,550	119,039	1-05 諸 手 当	100,906,786	90,661,259	10,245,527

科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
1-05 児 童 手 当	2,031,480	2,014,140	17,340	6-22 自動車重量税印紙収入繰入及買戻金	550,700,000	533,300,000	17,400,000
9-06 諸 謝 金	732,098	732,098	0	6-22 雇用保険印紙収入繰入及買戻金	2,528,511	2,647,550	119,039
9-07 報 償 費	25,662	25,662	0	6-22 日雇労働者健康保険印紙収入繰入及買戻金	24,316,090	23,929,182	386,908
2-08 業 務 旅 費	6,243,166	6,099,240	143,926	03 局舎其他建設費	110,025,000	109,510,000	515,000
2-08 外 国 旅 費	28,389	28,389	0	1-02 職 員 基 本 給	1,519,122	1,455,659	63,463
2-08 外国留学旅費	5,665	5,615	50	1-03 職 員 諸 手 当	710,625	682,186	28,439
2-08 委 員 旅 費	2,711	2,711	0	1-04 超 過 勤 務 手 当	139,277	133,753	5,524
3-09 需 品 費	367,929,891	330,560,184	37,369,707	1-05 休 職 者 給 与	3,897	4,002	105
3-09 貯 蔵 品 割 掛 費	6,337,385	6,006,275	331,110	1-05 諸 手 当	105,103	76,652	28,451
3-09 自 動 車 重 量 税	67,385	68,838	1,453	1-05 児 童 手 当	4,320	4,260	60
3-13 渡 切 費	49,570,032	43,644,671	5,925,361	2-08 業 務 旅 費	624,134	632,078	7,944
5-16 国家公務員共済組合負担金	169,868,929	158,773,430	11,095,499	2-08 外 国 旅 費	1,136	1,136	0
5-16 国有資産所在市町村交付金	343,204	302,899	40,305	3-09 需 品 費	516,646	503,547	13,099
5-16 旧逓信雇用人原爆被爆者遺族特別支出金	60,509	62,920	2,411	3-09 貯 蔵 品 割 掛 費	633	601	32
5-16 国 際 分 担 金	213,185	172,854	40,331	4-15 局舎其他施設費	106,059,687	105,698,165	361,522
9-18 諸 払 戻 及 補 填 金	544,426	491,020	53,406	5-16 国家公務員共済組合負担金	340,420	317,961	22,459
6-22 一 般 会 計 へ 繰 入	4,993,643	4,886,876	106,767	04 借 入 金 償 還			
6-22 国債整理基金特別会計へ繰入	28,855,463	23,946,126	4,909,337	6-22 国債整理基金特別会計へ繰入	291,521,467	248,081,605	43,439,862
02 業 務 外 支 出	1,766,544,601	1,375,876,732	390,667,869	09 予 備 費 (9-...)	20,000,000	20,000,000	0
6-22 収入印紙収入繰入及買戻金	1,189,000,000	816,000,000	373,000,000	歳 出 合 計	4,132,532,376	3,573,685,813	558,846,563

丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
<p>(項) 局 舎 其 他 建 設 費のうち 業務旅費(局舎其他施設費に係るものに限る。) 需品費(局舎其他施設費に係るものに限る。) 局 舎 其 他 施 設 費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和56年度 (千円)	昭和57年度 以 降(千円)	
事業用品購入調製等	11,891,000	昭和56年度	昭和57年度	(項) 業 務 費 (目) 需 品 費	0	11,891,000	郵政事業に必要な事業用品の購入、 調製等には、その調達に多くの日数を 要するものがあるため
局舎等施設整備	63,538,096	昭和56年度	昭和56年度 以降3箇年 度以内	(項) 局舎其他建設費 (目) 局舎其他施設費	25,663,292	37,874,804	局舎その他施設の整備には、多くの 日数を要するものがあるため
土地建物借入れ	年額 894,000	昭和56年度	昭和56年度 以降所要の 年限	(項) 業 務 費 (目) 需 品 費	446,578	年額 746,000 以内	郵政事業に必要な土地及び建物の借 入れには、その契約期間を1箇年以上 とすることを要するものがあるため

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
		1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
〔本 省〕	14									
官 房 長、 局 長	5									
部 長、 局 次 長	6									
首 席 監 察 官	1									
審 議 官	2									
〔地 方〕										
局 長	13									
行 政 職 俸 給 表(一)	179	44	135	-	-	-	-	-	-	694,126
〔本 省〕	55	30	25							
課 長	51	28	23							
参 事 官	2	2								
建 築 調 査 官	2		2							
〔地 方〕	124	14	110							
局 長	8	8								
局 次 長	4	4								
所 長	1	1								
所 次 長	1		1							
部 長	109	1	108							
監 察 室 長	1		1							
(内沖縄の復帰に伴う特別 措置に関する法律第61条)	5	1	4							
所 長	1	1								
所 次 長	1		1							
部 長	2		2							
監 察 室 長	1		1							

郵 政 事 業 特 別 会 計

給 与 総 額 算 定 表

区 分	損 益 勘 定			建 設 勘 定			貯 蔵 品 割 掛 勘 定			合 計		
	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特例法 の適用を受けるもの	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特例法 の適用を受けないもの	計	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特例法 の適用を受けるもの	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特例法 の適用を受けないもの	計	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特例法 の適用を受けるもの	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特例法 の適用を受けないもの	計	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特例法 の適用を受けるもの	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特例法 の適用を受けないもの	計
定 員	人 311,063	人 201	人 311,264	人 557	人 5	人 562	人 1,082	人 0	人 1,082	人 312,702	人 206	人 312,908
職 員 基 本 給	千円 711,902,521	千円 946,315	千円 712,848,836	千円 1,497,678	千円 21,444	千円 1,519,122	千円 3,029,272	千円 0	千円 3,029,272	千円 716,429,471	千円 967,759	千円 717,397,230
職 員 俸 給	676,092,335	856,933	676,949,268	1,384,432	19,389	1,403,821	2,810,065	0	2,810,065	680,286,832	876,322	681,163,154
扶 養 手 当	17,903,472	29,224	17,932,696	40,991	840	41,831	83,916	0	83,916	18,028,379	30,064	18,058,443
調 整 手 当	17,906,714	60,158	17,966,872	72,255	1,215	73,470	135,291	0	135,291	18,114,260	61,373	18,175,633
職 員 諸 手 当	425,500,385	614,868	426,115,253	695,404	15,221	710,625	1,379,995	0	1,379,995	427,575,784	630,089	428,205,873
管 理 職 手 当	13,040,133	155,709	13,195,842	15,469	4,475	19,944	7,398	0	7,398	13,063,000	160,184	13,223,184
通 勤 手 当	19,600,297	9,838	19,610,135	63,807	283	64,090	123,006	0	123,006	19,787,110	10,121	19,797,231
特 殊 勤 務 手 当	93,320,631	0	93,320,631	4,442	0	4,442	0	0	0	93,325,073	0	93,325,073
宿 日 直 手 当	2,314,181	0	2,314,181	0	0	0	0	0	0	2,314,181	0	2,314,181
期 末 手 当	225,409,164	360,158	225,769,322	473,805	8,114	481,919	959,203	0	959,203	226,842,172	368,272	227,210,444
勤 勉 手 当	0	81,742	81,742	0	2,349	2,349	0	0	0	0	84,091	84,091
奨 励 手 当	53,337,426	0	53,337,426	112,051	0	112,051	227,179	0	227,179	53,676,656	0	53,676,656
寒 冷 地 手 当	10,501,730	7,421	10,509,151	11,546	0	11,546	35,462	0	35,462	10,548,738	7,421	10,556,159
住 居 手 当	7,976,823	0	7,976,823	14,284	0	14,284	27,747	0	27,747	8,018,854	0	8,018,854
超 過 勤 務 手 当	64,203,284	0	64,203,284	139,277	0	139,277	295,418	0	295,418	64,637,979	0	64,637,979
休 職 者 給 与	1,837,856	2,462	1,840,318	3,897	0	3,897	7,815	0	7,815	1,849,568	2,462	1,852,030
国際機関等派遣職員給与	22,869	0	22,869	0	0	0	0	0	0	22,869	0	22,869

区 分	損 益 勘 定			建 設 勘 定			貯 蔵 品 割 掛 勘 定			合 計		
	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特例法 の適用を受けるもの	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特例法 の適用を受けないもの	計	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特例法 の適用を受けるもの	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特例法 の適用を受けないもの	計	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特例法 の適用を受けるもの	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特例法 の適用を受けないもの	計	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特例法 の適用を受けるもの	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特例法 の適用を受けないもの	計
育 児 休 業 給	千円 4,631	千円 0	千円 4,631	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 4,631	千円 0	千円 4,631
合 計	1,203,471,546	1,563,645	1,205,035,191	2,336,256	36,665	2,372,921	4,712,500	0	4,712,500	1,210,520,302	1,600,310	1,212,120,612

(注) 本表の「国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの」の欄の金額には、給与改善のための措置額 10,810,424 千円が含まれている。

昭和 56 年 度 郵 政 省 所 管

郵便事業特別会計事業計画

(1) 損 益 勘 定

貸 方			区 分	予 定 額(千円)	備 考
区 分	予 定 額(千円)	備 考			
			簡易生命保険及郵便年金特別会計より受入	350,345,140	
業 務 収 入	2,104,410,759		厚生保険特別会計より受入	4,554,360	
業 務 収 入	1,091,288,408		船員保険特別会計より受入	166,860	
郵 便 業 務 収 入	1,057,376,161		労働保険特別会計より受入	429,600	
切 手 収 入	444,883,912		国有林野事業特別会計より受入	17,080	
葉 書 類 代	175,942,753		森林保険特別会計より受入	1,220	
後 納 及 別 納 料	430,871,820		自作農創設特別措置特別会計より受入	3,050	
外 国 郵 便 運 送 料	2,499,015		国民年金特別会計より受入	9,480,290	
郵 便 雑 収	3,178,661		特定土地改良工事特別会計より受入	269	
為 替 振 替 業 務 収 入	33,912,247		道路整備特別会計より受入	2,700	
為 替 料	6,118,935		治水特別会計より受入	2,160	
郵 便 振 替 料	18,023,594		国立学校特別会計より受入	164,160	
外 国 為 替 手 数 料	2,102		食糧管理特別会計より受入	26	
外 国 為 替 差 金	94,997		一 般 会 計 よ り 受 入	13,783,118	
郵便振替預託金利息収入	8,756,190		国 税 金 取 扱 事 務 費	5,188,860	
為 替 貯 金 雑 収	916,429		恩 給 支 給 事 務 費	7,290,178	
受 託 業 務 収 入	937,908,930		援 護 年 金 支 給 事 務 費	390,400	
他 会 計 よ り 受 入	864,159,221		児 童 扶 養 手 当 支 給 事 務 費	744,120	
郵便貯金特別会計より受入	485,209,188				

592 郵政省所管 郵政事業特別会計

区 分	予 定 額(千円)	備 考	区 分	予 定 額(千円)	備 考
特別児童扶養手当支給事務費	169,560		総 係 費	394,120,326	52,502人 外6箇月 2人 外9箇月 7人 内6箇月 134人
政府関係機関より受入	66,077,805		職 員 基 本 給	156,873,403	
日本専売公社より受入	3,295		職 員 諸 手 当	82,405,845	
日本電信電話公社より受入	66,065,780		超 過 勤 務 手 当	5,406,221	
国民金融公庫より受入	8,687		委 員 手 当	5,853	
沖縄振興開発金融公庫より受入	43		常 勤 職 員 給 与	596,910	
共済組合より受入			休 職 者 給 与	405,132	
郵政省共済組合より受入	75,335		国際機関等派遣職員給与	22,869	
日本放送協会より受入	3,968,849		育 児 休 業 給	4,631	
都道府県より受入	3,627,720		諸 手 当	30,102,678	
雑 収 入			児 童 手 当	417,720	
雑 収 入	75,213,421		諸 謝 金	307,654	
物 件 貸 付 料	2,851,921		報 償 費	397	
不 動 産 売 払 代	4,224,288		業 務 旅 費	3,284,920	
物 件 売 払 代	146,776		外 国 旅 費	28,389	
病 院 等 収 入	6,884,391		外 国 留 学 旅 費	5,665	
預 金 利 子	4,952,197		委 員 旅 費	2,711	
収 入 印 紙 取 扱 収 入	36,773,196		需 品 費	73,206,761	
自動車重量税印紙取扱収入	17,031,959		貯 蔵 品 割 掛 費	222,086	
雇用保険印紙取扱収入	133,080		自 動 車 重 量 税	67,385	
日雇労働者健康保険印紙取扱収入	1,279,795		渡 切 費	3,984,012	
雑 収 入	935,818		国家公務員共済組合負担金	36,362,371	
合 計	2,104,410,759		国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	343,204	
借 方					
区 分	予 定 額(千円)	備 考			
業 務 費	1,979,889,292				

区 分	予 定 額(千円)	備 考	区 分	予 定 額(千円)	備 考
旧逓信雇用人原爆被爆者遺族特別支出金	60,509	139,778人 外6箇月 52人 外9箇月 181人 内6箇月 50人	超過勤務手当	13,238,191	46,220人 外6箇月 48人 内6箇月 119人
諸払戻及補填金	3,000		休職者給与	377,913	
郵便費	789,186,245		諸手当	22,302,696	
職員基本給	286,585,156		児童手当	393,120	
職員諸手当	140,209,927		諸謝金	125,305	
超過勤務手当	37,900,992		報償費	10,951	
休職者給与	738,265		業務旅費	551,202	
諸手当	26,367,659		需品費	73,594,658	
児童手当	789,960		貯蔵品割掛費	764,802	
諸謝金	287,645		渡切費	7,539,513	
報償費	3,639		国家公務員共済組合負担金	34,340,744	
業務旅費	1,980,569		国際分担金	26,787	
需品費	196,069,701		諸払戻及補填金	79,398	
貯蔵品割掛費	4,577,843		保険年金費	284,540,789	
渡切費	27,668,736		職員基本給	111,242,846	
国家公務員共済組合負担金	65,393,851		職員諸手当	91,646,360	
国際分担金	185,530		超過勤務手当	6,553,686	
諸払戻及補填金	426,772		常勤職員給与	43,345	
為替貯金費	405,697,680		休職者給与	286,914	
職員基本給	146,113,087		諸手当	18,964,981	
職員諸手当	106,239,313	66,780人 内10箇月 10人 内8箇月 5人 内6箇月 132人 内4箇月 10人 内2箇月 10人 内1箇月 10人	児童手当	400,500	
			諸謝金	11,494	
			報償費	10,380	
			業務旅費	362,210	
			需品費	24,364,745	

594 郵政省所管 郵政事業特別會計

区 分	予 定 額(千円)	備 考	区 分	予 定 額(千円)	備 考
貯 蔵 品 割 掛 費	685,202	5,984人 外 6箇月 22人 外 9箇月 816人 外 11箇月 3人	業 務 旅 費	64,265	
渡 切 費	3,179,763		需 品 費	694,026	
国家公務員共済組合負担金	26,757,793		貯 蔵 品 割 掛 費	87,452	
国 際 分 担 金	868		渡 切 費	7,198,008	
諸 払 戻 及 補 填 金	29,702		国家公務員共済組合負担金	7,014,170	
電 気 通 信 費	37,047,162		諸 払 戻 及 補 填 金	5,554	
職 員 基 本 給	12,034,344		他 会 計 へ 繰 入	33,849,106	
職 員 諸 手 当	5,613,808		一 般 会 計 へ 繰 入	4,993,643	
超 過 勤 務 手 当	1,104,194		国債整理基金特別会計へ繰入	28,855,463	
休 職 者 給 与	32,094		減 価 償 却 費	35,447,984	
諸 手 当	3,168,772		予 備 費		
児 童 手 当	30,180		予 備 費	20,000,000	
報 償 費	295		本 年 度 利 益 金		
			本 年 度 利 益 金	104,521,467	
		合 計	2,104,410,759		

(2) 建設勘定

貸 方			区 分		予 定 額(千円)	備 考
区 分	予 定 額(千円)	備 考	職 員 諸 手 当		710,625	
資 産 勘 定 へ 振 替 額		財源内訳 減価償却引当金 35,447,984千円 設備負担金 25,577,016千円 借入金 49,000,000千円 計 110,025,000千円	超 過 勤 務 手 当		139,277	
局 舎 其 他 施 設 へ 振 替 額	110,025,000		休 職 者 給 与		3,897	
土 地	16,910,203		諸 手 当		105,103	
建 物	39,826,224		児 童 手 当		4,320	
工 作 物	37,504,638		業 務 旅 費		624,134	
機 械 器 具	15,783,935		外 国 旅 費		1,136	
合 計	110,025,000		需 品 費		516,646	
借 方			貯 蔵 品 割 掛 費		633	
区 分	予 定 額(千円)	備 考	局 舎 其 他 施 設 費		106,059,687	
局 舎 其 他 建 設 費	110,025,000	562人	国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金		340,420	
職 員 基 本 給	1,519,122		合 計		110,025,000	

(3) 貯蔵品勘定

貸 方			借 方		
区 分	予 定 額(千円)	備 考	区 分	予 定 額(千円)	備 考
貯 蔵 品 経 費 回 収 額			貯 蔵 品 費		
貯 蔵 品 経 費 回 収 額	28,529,189		貯 蔵 品 費		
損 益 勘 定 回 収 額	28,526,368		貯 蔵 品 購 買 費	28,529,189	
損 益 勘 定	28,517,153				

貸 方			借 方		
区 分	予 定 額(千円)	備 考	区 分	予 定 額(千円)	備 考
貯 蔵 品 割 掛 勘 定	9,215				
建 設 勘 定 回 収 額					
建 設 勘 定	2,821				
合 計	28,529,189		合 計	28,529,189	

(4) 貯 蔵 品 割 掛 勘 定

貸 方			借 方		
区 分	予 定 額(千円)	備 考	区 分	予 定 額(千円)	備 考
貯 蔵 品 割 掛 経 費 回 収 額			貯 蔵 品 取 扱 費		1,082 人
貯 蔵 品 割 掛 経 費 回 収 額	6,338,018		貯 蔵 品 取 扱 費	6,338,018	
損 益 勘 定 回 収 額	6,337,385		職 員 基 本 給	3,029,272	
建 設 勘 定 回 収 額	633		職 員 諸 手 当	1,379,995	
			超 過 勤 務 手 当	295,418	
			休 職 者 給 与	7,815	
			諸 手 当	379,575	
			児 童 手 当	9,120	
			業 務 旅 費	86,267	
			需 品 費	466,793	
			国家公務員共済組合負担金	683,763	
合 計	6,338,018		合 計	6,338,018	

(5) 資産勘定

貸 方			借 方		
区 分	予 定 額(千円)	備 考	区 分	予 定 額(千円)	備 考
貸借対照表へ振替			建設勘定より振替		
固定資産	110,025,000				
土地	16,910,203				
建物	39,826,224				
工作物	37,504,638				
機械器具	15,783,935				
合計	110,025,000				
			合計	110,025,000	

(6) 資本勘定

貸 方			借 方		
区 分	予 定 額(千円)	備 考	区 分	予 定 額(千円)	備 考
資本収入	401,546,467	借入金内訳 建設財源 49,000,000千円 業務運営費財源 187,000,000千円	借入金償還		
自己資本			借入金償還	291,521,467	
他会計繰入資本	25,577,016		貸借対照表へ振替	165,546,467	
減価償却引当金	35,447,984		自己資本		
借入資本			他会計繰入資本	25,577,016	
借入金	236,000,000		減価償却引当金	35,447,984	
利益金			利益金		
本年度利益金	104,521,467		本年度利益金	104,521,467	
貸借対照表へ振替					

貸 方			借 方		
区 分	予 定 額(千円)	備 考	区 分	予 定 額(千円)	備 考
借 入 資 本					
借 入 金	55,521,467				
合 計	457,067,934		合 計	457,067,934	

(7) 雑 勘 定

貸 方			借 方		
区 分	予 定 額(千円)	備 考	区 分	予 定 額(千円)	備 考
業 務 外 収 入			業 務 外 支 出		
業 務 外 収 入	1,766,544,601		業 務 外 支 出	1,766,544,601	
収 入 印 紙 収 入	1,189,000,000		収 入 印 紙 収 入 繰 入 及 買 戻 金	1,189,000,000	
自 動 車 重 量 税 印 紙 収 入	550,700,000		自 動 車 重 量 税 印 紙 収 入 繰 入 及 買 戻 金	550,700,000	
雇 用 保 険 印 紙 収 入	2,528,511		雇 用 保 険 印 紙 収 入 繰 入 及 買 戻 金	2,528,511	
日 雇 労 働 者 健 康 保 険 印 紙 収 入	24,316,090		日 雇 労 働 者 健 康 保 険 印 紙 収 入 繰 入 及 買 戻 金	24,316,090	
合 計	1,766,544,601		合 計	1,766,544,601	

郵 政 事 業 特 別 会 計

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 54 年 度 決 算 額(円)	昭 和 55 年 度 予 定 額(円)	昭 和 56 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 54 年 度 決 算 額(円)	昭 和 55 年 度 予 定 額(円)	昭 和 56 年 度 予 定 額(円)
総 係 費	343,867,643,251	374,464,499,000	394,120,326,000	郵 便 業 務 収 入	789,509,772,689	839,000,339,000	1,057,376,161,000
郵 便 費	693,480,091,021	738,446,695,000	789,186,245,000	為 替 振 替 業 務 収 入	28,261,683,193	32,352,632,000	33,912,247,000
為 替 貯 金 費	341,585,542,856	389,162,998,000	405,697,680,000	受 託 業 務 収 入	825,708,242,090	897,810,161,000	937,908,930,000
保 険 年 金 費	244,747,532,482	276,663,631,000	284,540,789,000	他 会 計 か ら 受 入	755,955,907,000	824,614,478,000	864,159,221,000
電 気 通 信 費	36,787,533,128	37,959,883,000	37,047,162,000	政 府 関 係 機 関 か ら 受 入	61,951,345,675	65,691,318,000	66,077,805,000
一 般 会 計 へ 繰 入	4,791,479,029	4,886,876,000	4,993,643,000	そ の 他	7,800,989,415	7,504,365,000	7,671,904,000
借 入 金 利 子	15,766,517,439	25,830,493,000	28,855,463,000	雑 収 入	56,182,165,022	60,771,233,000	75,213,421,000
予 備 費	0	5,000,000,000	20,000,000,000	減 価 償 却 引 当 金 繰 戻	10,960,163,445	0	0
20減 価 償 却 費	27,539,056,238	33,037,685,000	35,447,984,000	雑 益	44,051,933	0	0
財 産 除 却 費	15,501,035,746	0	0	本 年 度 欠 損 金	13,426,269,004	55,518,395,000	-
雑 損	25,916,186	0	0				
本 年 度 利 益 金	-	-	104,521,467,000				
合 計	1,724,092,347,376	1,885,452,760,000	2,104,410,759,000	合 計	1,724,092,347,376	1,885,452,760,000	2,104,410,759,000

郵 政 事 業 特 別 会 計
貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和54年度末 決算額(円)	昭和55年度末 予定額(円)	昭和56年度末 予定額(円)	科 目	昭和54年度末 決算額(円)	昭和55年度末 予定額(円)	昭和56年度末 予定額(円)
流動資産	908,254,495,623	906,014,575,372	906,014,575,372	借入資本	1,296,002,278,061	1,410,820,673,061	1,360,499,206,061
現金	122,076,962,803	119,837,042,552	119,837,042,552	未払金	227,449,576,932	227,449,576,932	227,449,576,932
運送途中現金	107,839,141,122	107,839,141,122	107,839,141,122	保管金	531,831,715,938	531,831,715,938	531,831,715,938
預託金	260,756,145,632	260,756,145,632	260,756,145,632	日本銀行未決済金	54,496,910,000	54,496,910,000	54,496,910,000
預金	395,596,430,032	395,596,430,032	395,596,430,032	一般会計から繰入金	12,320,161,000	12,320,161,000	12,320,161,000
国庫	13,790,551,755	13,790,551,755	13,790,551,755	借入金	469,903,914,191	584,722,309,191	534,400,842,191
前渡金	110,322	110,322	110,322	自己資本	965,369,304,931	994,841,619,931	1,020,418,635,931
未収金	347,105,454	347,105,454	347,105,454	固有資本	186,518,672	186,518,672	186,518,672
資金返納金	4,138,799,753	4,138,799,753	4,138,799,753	他会計からの繰入資本	265,807,050,322	295,279,365,322	320,856,381,322
未整理預託金	3,709,248,750	3,709,248,750	3,709,248,750	固定資産評価積立金	699,375,735,937	699,375,735,937	699,375,735,937
作業資産				減価償却引当金	138,322,678,714	171,360,363,714	206,808,347,714
貯蔵品	3,194,931,256	3,194,931,256	3,194,931,256	本年度利益金	-	-	104,521,467,000
固定資産	1,408,202,573,687	1,532,252,493,938	1,647,477,493,938				
土地	636,898,318,817	657,157,030,817	676,673,408,817				
建物	421,754,245,809	467,391,057,940	509,021,352,940				
工作物	251,644,893,110	295,624,292,230	334,886,103,230				
機械器具	49,551,751,632	59,998,164,632	76,579,088,632				
特許権等	220,981,712	220,981,712	220,981,712				
未完工事	48,132,382,607	51,860,966,607	50,096,558,607				
在外資産	2,374,683	2,374,683	2,374,683				

借 方				貸 方			
科 目	昭和54年度末 決 算 額(円)	昭和55年度末 予 定 額(円)	昭和56年度末 予 定 額(円)	科 目	昭和54年度末 決 算 額(円)	昭和55年度末 予 定 額(円)	昭和56年度末 予 定 額(円)
琉球郵政事業未決済金	73,975,575	73,975,575	73,975,575				
物品価格調整引当金	194,613,825	194,613,825	194,613,825				
未整理出納官吏	108,595	108,595	108,595				
繰越欠損金	66,344,919,458	79,771,188,462	135,289,583,462				
本年度欠損金	13,426,269,004	55,518,395,000	-				
合 計	2,399,694,261,706	2,577,022,656,706	2,692,247,656,706	合 計	2,399,694,261,706	2,577,022,656,706	2,692,247,656,706

昭和54年度郵政事業特別会計

財産目録 (昭和55年3月31日現在)

摘要					金額(円)	摘要					金額(円)
資産の部						区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)		倉庫用土地	m ² 60,388			4,264,637,344	
流動資産					908,254,495,623	その他の土地	110,558			4,845,714,771	
現金					122,076,962,803	立木竹	20,755本 90束			183,706,405	
運送途中現金					107,839,141,122	建物		421,754,245,809	89,315,716,591		332,438,529,218
預託金					260,756,145,632	庁舎用建物	建面積1,921,597 延面積4,989,468	390,639,445,989			
預金					395,596,430,032	宿舎用建物	建面積372,127 延面積524,939	27,480,715,889			
国庫					13,790,551,755	倉庫用建物	建面積26,209 延面積65,934	3,607,250,247			
前渡金					110,322	その他の建物	建面積538 延面積574	26,833,684			
未収金					347,105,454	工作物		251,644,893,110	32,805,651,049		218,839,242,061
業務内収入				334,143,852		庁舎用工作物		242,819,941,995			
業務外収入				12,961,602		宿舎用工作物		7,045,755,097			
資金返納金					4,138,799,753	倉庫用工作物		1,654,114,232			
未整理預託金					3,709,248,750	その他の工作物		125,081,786			
作業資産						機械器具		49,551,751,632	16,199,775,278		33,351,976,354
貯蔵品					3,194,931,256	車両	176両	5,431,985,610			
固定資産					1,269,881,430,769	機械	330台	44,119,766,022			
有形固定資産					1,269,660,449,057	未完成工事					48,132,382,607
土地					636,898,318,817	無形固定資産					
庁舎用土地	m ² 4,532,426			535,147,375,807		特許権等					220,981,712
宿舎用土地	1,281,775			92,456,884,490							

摘 要					金額(円)	摘 要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)		区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
在外資産					838,887	未払金					227,449,576,932
土地	m ² 40,171			283,675		業務費				5,601,687,331	
建物	建面積 延面積 10,371 15,216	1,607,753	1,414,309	193,444		局舎其他建設費				733,167,192	
工作物		150,659	121,487	29,172		貯蔵品購買費等				42,835,272	
貯蔵品				74,970		業務外支出				221,071,887,137	
未収金				2,216		保管金					531,831,715,938
国庫				71,425		日本銀行未決済金					54,496,910,000
現金				183,985		固定負債					482,224,075,191
琉球郵政事業未決済金					73,975,575	一般会計から繰入金					12,320,161,000
未整理出納官吏					108,595	借入金					469,903,914,191
資産合計					2,181,405,780,705	負債合計					1,296,002,278,061
負債の部						正味資産					885,403,502,644
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)							
流動負債					813,778,202,870						

郵 政 事 業 特 別 会 計

昭 和 56 年 度 一 時 借 入 金 に 関 する 調 書

事 項	根 拠 規 定	最 高 額(千円)	事 由
一 時 借 入 金	「郵政事業特別会計法」第17条第2項	290,000,000	この会計における支払上の現金の不足に対処するため

昭和 56 年 度 郵 政 省 所 管
15020 郵 便 貯 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和56年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	4,839,968,072	4,046,676,767	793,291,305	
2 歳 出	4,839,968,072	4,046,676,767	793,291,305	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 事業収入	4,779,885,457	3,897,976,767	881,908,690	
0101-00 利子収入	4,777,326,203	3,895,587,020	881,739,183	
0101-01 預託金利子収入	4,768,141,833	3,886,221,300	881,920,533	資金運用部に預託される郵便貯金資金に対する利子収入を本年度の預託額等を基礎として算出
0101-02 貸付金利子収入	9,184,370	9,365,720	181,350	郵便貯金の預金者に対する貸付金の利子収入を本年度の貸付額等を基礎として算出
0102-00 雑収入				
0102-01 雑収入	2,559,254	2,389,747	169,507	郵便貯金業務の運営に伴う雑収入の受入見込額を計上

款・項・目	昭和56年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0300-00 借 入 金 0301-00 借 入 金 0301-01 借 入 金	48,900,000	148,700,000	99,800,000	「郵便貯金特別会計法」第12条の2第1項の規定による郵便貯金の事業に要する経費の財源に充てるための借入見込額を計上	
0200-00 前年度剰余金受入 0201-00 前年度剰余金受入 0201-01 前年度剰余金受入	11,182,615	0	11,182,615		前年度の決算上の剰余金見込額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和56年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 支 払 利 子	支 払 利 子	4,319,095,770	3,342,599,863	976,495,907	郵便貯金の利子
02 諸 支 出 金	諸 支 出 金	824,353	1,441,178	616,825	郵便貯金の受払上生じた損害金の補てん等
03 郵政事業特別会計へ繰入	郵政事業特別会計へ繰入	499,699,961	474,471,030	25,228,931	郵便貯金業務の取扱費及び同業務に必要な営繕費の財源の郵政事業特別会計への繰入れ
04 国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入	7,847,988	215,664,696	207,816,708	一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	12,500,000	12,500,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和56年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和56年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				歳 入 合 計	4,839,968,072	4,046,676,767	793,291,305
0100-00 事業収入	4,779,885,457	3,897,976,767	881,908,690	歳 出			
0101-00 利子収入	4,777,326,203	3,895,587,020	881,739,183	01 支払利子			
0101-01 預託金利子収入	4,768,141,833	3,886,221,300	881,920,533	9-18 支払利子	4,319,095,770	3,342,599,863	976,495,907
0101-02 貸付金利子収入	9,184,370	9,365,720	181,350	02 諸支出金	824,353	1,441,178	616,825
0102-00 雑収入				9-18 諸払戻及補填金	800,464	1,006,331	205,867
0102-01 雑収入	2,559,254	2,389,747	169,507	9-18 定額貯金割増金	23,889	434,847	410,958
0300-00 借入金				03 郵政事業特別会計へ 繰入			
0301-00 借入金				6-22 郵政事業特別会計へ 繰入	499,699,961	474,471,030	25,228,931
0301-01 借入金	48,900,000	148,700,000	99,800,000	04 国債整理基金特別会 計へ繰入			
0200-00 前年度剰余金受 入				6-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	7,847,988	215,664,696	207,816,708
0201-00 前年度剰余金受 入				09 予 備 費 (9-..)	12,500,000	12,500,000	0
0201-01 前年度剰余金受 入	11,182,615	0	11,182,615	歳 出 合 計	4,839,968,072	4,046,676,767	793,291,305

郵 便 貯 金 特 別 会 計
損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭和54年度 決算額(円)	昭和55年度 予定額(円)	昭和56年度 予定額(円)	科 目	昭和54年度 決算額(円)	昭和55年度 予定額(円)	昭和56年度 予定額(円)
支 払 利 子	2,766,116,175,000	3,299,671,469,000	4,319,095,770,000	資金運用部預託金利子収入	3,305,336,035,902	3,994,744,100,000	4,768,141,833,000
通常郵便貯金利子	123,244,246,857	186,160,153,000	276,850,859,000	貸付金利子収入	5,826,238,379	8,793,960,000	9,184,370,000
積立郵便貯金利子	20,161,000,674	19,411,530,000	23,879,625,000	雑 収 入	2,559,254,008	2,389,747,000	2,559,254,000
定額郵便貯金利子	2,619,313,716,414	3,086,705,874,000	4,012,372,831,000	本年度損失金	-	-	60,082,615,000
住宅積立郵便貯金利子	3,082,559,439	6,693,321,000	4,870,021,000				
進学積立郵便貯金利子	314,651,616	700,591,000	1,122,434,000				
諸 支 出 金	522,138,114	1,030,220,000	824,353,000				
諸 払 戻 及 補 填 金	509,496,416	1,006,331,000	800,464,000				
定額貯金割増金	12,641,698	23,889,000	23,889,000				
郵政事業特別会計へ繰入	435,833,835,000	480,276,355,000	499,699,961,000				
事務取扱費繰入	412,607,042,000	458,773,713,000	485,209,188,000				
営 繕 費 繰 入	23,226,793,000	21,502,642,000	14,490,773,000				
借 入 金 利 子	19,546,127,250	17,270,400,000	7,847,988,000				
予 備 費	0	3,000,000,000	12,500,000,000				
本年度利益金	91,703,252,925	204,679,363,000	-				
合 計	3,313,721,528,289	4,005,927,807,000	4,839,968,072,000	合 計	3,313,721,528,289	4,005,927,807,000	4,839,968,072,000

郵 便 貯 金 特 別 会 計
貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和54年度末 決算額(円)	昭和55年度末 予定額(円)	昭和56年度末 予定額(円)	科 目	昭和54年度末 決算額(円)	昭和55年度末 予定額(円)	昭和56年度末 予定額(円)
資 産 勘 定	51,432,680,887,079	60,566,220,882,524	69,474,938,267,524	負 債 勘 定	51,626,177,634,154	60,555,038,266,599	69,523,838,266,599
日 本 銀 行 預 金	3,252,925	11,182,615,925	925	通 常 郵 便 貯 金	5,940,479,643,909	6,081,979,643,909	6,758,379,643,909
日 本 銀 行 預 託 金	367,402,457,415	28,376,098,633	28,376,098,633	積 立 郵 便 貯 金	542,545,448,536	586,145,448,536	632,345,448,536
資 金 運 用 部 預 託 金	50,924,953,160,000	60,370,362,190,000	69,270,362,190,000	定 額 郵 便 貯 金	44,818,137,211,634	53,833,091,264,990	62,049,891,264,990
貸 付 金	140,045,946,644	144,400,000,000	164,300,000,000	住 宅 積 立 郵 便 貯 金	51,032,592,404	32,732,592,404	11,432,592,404
郵政事業特別会計受入未済金	-	11,623,907,871	11,623,907,871	進 学 積 立 郵 便 貯 金	15,883,929,788	20,183,929,788	21,983,929,788
郵 便 貯 金 未 整 理 金	276,070,095	276,070,095	276,070,095	郵政事業特別会計払込未済金	63,693,420,911	-	-
繰 越 損 失 金	285,200,000,000	193,496,747,075	-	貸 付 金 未 整 理 金	905,386,972	905,386,972	905,386,972
本 年 度 損 失 金	-	-	60,082,615,000	借 入 金	193,500,000,000	0	48,900,000,000
				積 立 金	-	-	11,182,615,925
				本 年 度 利 益 金	91,703,252,925	204,679,363,000	-
合 計	51,717,880,887,079	60,759,717,629,599	69,535,020,882,524	合 計	51,717,880,887,079	60,759,717,629,599	69,535,020,882,524

昭和56年度郵政省所管
15030 簡易生命保険及郵便年金特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

15031 保 險 勘 定

区 分	昭和56年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	4,367,544,263	3,840,374,817	527,169,446
2 歳 出	2,226,953,195	1,840,773,650	386,179,545

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 料 収 入				
0101-00 保 険 料				
0101-01 保 険 料	3,181,637,843	2,868,187,831	313,450,012	本年度の見込保有契約を基礎として算出
0200-00 運 用 収 入				
0201-00 運 用 収 入	1,185,086,924	971,363,903	213,723,021	

款・項・目	昭和56年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎	
0201-01 利子収入	1,181,719,786	969,419,426	212,300,360	積立金及び余裕金の運用によつて生ずる利子収入を本年度の積立金及び 余裕金の見込額を基礎として算出	
0201-02 売却及償還益金	3,367,138	1,944,477	1,422,661	有価証券の売却及び償還による差益金の受入見込額を計上	
0300-00 雑収入					
0301-00 雑収入					
0301-01 雑収入	819,496	823,083	3,587	簡易生命保険業務の運営に伴う雑収入の受入見込額を計上	
歳 出					
事項別内訳					
項	事項	昭和56年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 保険費	還付金	409,828,650	267,960,230	141,868,420	「簡易生命保険法」第39条の規定による保険契約の解除、失効若しくは 変更又は保険金支払の免責等に伴う還付金の支払
	分配金	364,622,091	283,964,105	80,657,986	「簡易生命保険法」第47条の規定による剰余金の分配
	諸払戻及び補填金	6,231,307	5,635,752	595,555	1 保険契約の無効、取消し及び過誤納等による保険料の還付 2 業務取扱上生じた損害金等の補てん
	割増金	4,270	15,560	11,290	「簡易生命保険法」第54条の2の規定による割増金の支払
	保険金	1,056,534,001	917,382,343	139,151,658	「簡易生命保険法」第5条及び第5条の2の規定による被保険者の死亡、 契約の満期等に伴う保険金の支払
	特別保険金	92,521	396,036	303,515	「昭和24年5月以前の簡易生命保険契約に関する特別措置法」第2 条の規定による保険金繰上支払金、分配金繰上支払金及び特別付加 金の支払

項	事 項	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02	郵政事業特別会計へ繰入	360,569,689	341,753,631	18,816,058	簡易生命保険業務の取扱費及び同業務に必要な営繕費の財源の郵政事業特別会計への繰入れ
03	簡易保険郵便年金福祉事業団出資金	10,947,976	8,475,588	2,472,388	簡易保険郵便年金福祉事業団の行う福祉施設の設置に要する資金に充てるための同事業団に対する出資
04	簡易保険郵便年金福祉事業団交付金	16,122,690	13,190,405	2,932,285	「簡易保険郵便年金福祉事業団法」第26条の規定による簡易保険郵便年金福祉事業団の業務の運営に要する経費の財源の一部に充てるための交付金
09	予 備 費	2,000,000	2,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-00 雑 収 入			
0100-00 保 険 料 収 入				0301-01 雑 入	819,496	823,083	3,587
0101-00 保 険 料				歳 入 合 計	4,367,544,263	3,840,374,817	527,169,446
0101-01 保 険 料	3,181,637,843	2,868,187,831	313,450,012	歳 出			
0200-00 運 用 収 入				01 保 険 費	1,837,312,840	1,475,354,026	361,958,814
0201-00 運 用 収 入	1,185,086,924	971,363,903	213,723,021	9-18 還 付 金	409,828,650	267,960,230	141,868,420
0201-01 利 子 収 入	1,181,719,786	969,419,426	212,300,360	9-18 分 配 金	364,622,091	283,964,105	80,657,986
0201-02 売 却 及 償 還 益 金	3,367,138	1,944,477	1,422,661	9-18 諸 払 戻 及 補 填 金	6,231,307	5,635,752	595,555
0300-00 雑 収 入				9-18 割 増 金	4,270	15,560	11,290

科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
9-21 保 険 金	1,056,534,001	917,382,343	139,151,658	9-24 簡易保険郵便年金福 祉事業団出資金	10,947,976	8,475,588	2,472,388
9-21 特 別 保 険 金	92,521	396,036	303,515	04 簡易保険郵便年金福 祉事業団交付金			
02 郵政事業特別会計へ 繰入				5-16 簡易保険郵便年金福 祉事業団交付金	16,122,690	13,190,405	2,932,285
6-22 郵政事業特別会計へ 繰入	360,569,689	341,753,631	18,816,058	09 予 備 費 (9-…)	2,000,000	2,000,000	0
03 簡易保険郵便年金福 祉事業団出資金				歳 出 合 計	2,226,953,195	1,840,773,650	386,179,545

15032 年 金 勘 定

区 分	昭和56年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	11,944,421	2,240,328	9,704,093	
2 歳 出	11,944,421	2,240,328	9,704,093	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 掛 金 収 入				
0101-00 掛 金				
0101-01 掛 金	2,846,401	29,969	2,816,432	本年度の見込保有契約等を基礎として算出
0200-00 運 用 収 入				
0201-00 運 用 収 入	741,746	1,077,794	336,048	
0201-01 利 子 収 入	725,136	986,987	261,851	積立金の運用によつて生ずる利子収入を本年度における積立金の見込額を基礎として算出
0201-02 売 却 及 償 還 益 金	16,610	90,807	74,197	有価証券の売却及び償還による差益金の受入見込額を計上
0300-00 積立金より受入				
0301-00 積立金より受入				

款 項 目		昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-01	積立金より受入	8,350,451	1,126,118	7,224,333	本年度の歳入不足額補足のため積立金より受け入れる収入の受入見込額を計上
0400-00	雑 収 入				
0401-00	雑 収 入				
0401-01	雑 入	5,823	6,447	624	
歳 出 事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	年 金 費				
	返 還 金	5,904	27,725	21,821	「郵便年金法」第27条の規定による年金受取人の死亡又は年金契約の解除、失効若しくは変更に伴う返還金の支払
	分 配 金	197,164	434,002	236,838	「郵便年金法」第31条の規定による剰余金の分配
	諸 払 戻 及 び 補 填 金	5,408	557	4,851	1 年金契約の無効、取消し及び過誤納等による掛金の返還 2 業務取扱上生じた損害金等の補てん
	年 金	908,898	1,656,901	748,003	「郵便年金法」第5条の規定による年金の支払
	特 別 一 時 年 金	9,945,353	0	9,945,353	「郵便年金法及び簡易生命保険及び郵便年金の積立金の運用に関する法律の一部を改正する法律」(仮称)に基づく年金繰上支払金、分配金繰上支払金及び特別付加金の支払
02	郵政事業特別会計へ繰入	861,694	101,143	760,551	郵便年金業務の取扱費の財源の郵政事業特別会計への繰入れ
09	予 備 費	20,000	20,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和56年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和56年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0401-01 雑 入	5,823	6,447	624
0100-00 掛 金 収 入				歳 入 合 計	11,944,421	2,240,328	9,704,093
0101-00 掛 金				歳 出			
0101-01 掛 金	2,846,401	29,969	2,816,432	01 年 金 費	11,062,727	2,119,185	8,943,542
0200-00 運 用 収 入				9-18 返 還 金	5,904	27,725	21,821
0201-00 運 用 収 入	741,746	1,077,794	336,048	9-18 分 配 金	197,164	434,002	236,838
0201-01 利 子 収 入	725,136	986,987	261,851	9-18 諸 払 戻 及 補 填 金	5,408	557	4,851
0201-02 売 却 及 償 還 益 金	16,610	90,807	74,197	9-21 年 金	908,898	1,656,901	748,003
0300-00 積立金より受入				9-21 特 別 一 時 年 金	9,945,353	0	9,945,353
0301-00 積立金より受入				02 郵政事業特別会計へ 繰入			
0301-01 積立金より受入	8,350,451	1,126,118	7,224,333	6-22 郵政事業特別会計へ 繰入	861,694	101,143	760,551
0400-00 雑 収 入				09 予 備 費 (9-..)	20,000	20,000	0
0401-00 雑 収 入				歳 出 合 計	11,944,421	2,240,328	9,704,093

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和56年度 (千円)	昭和57年度 以降(千円)	
保険勘定	簡易保険郵便年金福祉事業団出資	1,281,669	昭和56年度	昭和56年度及び昭和57年度	(項) 簡易保険郵便年金福祉事業団出資金 (目) 簡易保険郵便年金福祉事業団出資金	384,501	897,168	簡易保険郵便年金福祉事業団における施設の整備の資金に充てるための国の出資については、その整備に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため

(参考)

簡易生命保険及郵便年金特別会計

保 險 勘 定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 54 年 度 決 算 額(円)	昭 和 55 年 度 予 定 額(円)	昭 和 56 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 54 年 度 決 算 額(円)	昭 和 55 年 度 予 定 額(円)	昭 和 56 年 度 予 定 額(円)
保 險 費	1,210,360,289,550	1,531,749,207,000	1,837,312,840,000	保 險 料 収 入	2,617,854,846,499	2,899,043,875,000	3,181,637,843,000
保 險 金	743,295,585,365	887,532,790,000	1,056,534,001,000	運 用 収 入	837,910,976,652	1,005,439,519,000	1,185,086,924,000
特 別 保 險 金	92,520,780	92,521,000	92,521,000	雑 収 入	977,851,964	823,083,000	819,496,000
還 付 金	236,107,213,394	341,215,558,000	409,828,650,000	前年度繰越保険契約準備金	10,977,500,285,987	13,115,635,494,881	14,921,599,749,881
分 配 金	226,757,679,596	297,268,316,000	364,622,091,000	責 任 準 備 金	9,197,667,645,483	10,705,632,009,400	12,250,511,038,400
諸 払 戻 及 補 填 金	4,103,020,415	5,635,752,000	6,231,307,000	分 配 準 備 金	1,779,832,640,504	2,410,003,485,481	2,671,088,711,481
割 増 金	4,270,000	4,270,000	4,270,000	前年度繰越剰余金より分配準備金 へ受入	498,629,399,873	186,580,439,000	278,854,473,000
郵 政 事 業 特 別 会 計 へ 繰 入	328,329,838,000	346,807,728,000	360,569,689,000				
事 務 取 扱 費 繰 入	316,949,326,000	338,838,055,000	349,483,446,000				
営 繕 費 繰 入	11,380,512,000	7,969,673,000	11,086,243,000				
簡易保険郵便年金福祉事業団交付 金	12,438,061,000	13,190,405,000	16,122,690,000				
予 備 費	0	500,000,000	2,000,000,000				
次 年 度 繰 越 保 險 契 約 準 備 金	13,115,635,494,881	14,921,599,749,881	17,007,814,185,881				
責 任 準 備 金	10,705,632,009,400	12,250,511,038,400	13,994,207,057,400				
分 配 準 備 金	2,410,003,485,481	2,671,088,711,481	3,013,607,128,481				
本 年 度 剰 余 金	266,109,677,544	393,675,321,000	344,179,081,000				
合 計	14,932,873,360,975	17,207,522,410,881	19,567,998,485,881	合 計	14,932,873,360,975	17,207,522,410,881	19,567,998,485,881

(参考)

簡易生命保險及郵便年金特別會計

保險勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和54年度末 決算額(円)	昭和55年度末 予定額(円)	昭和56年度末 予定額(円)	科目	昭和54年度末 決算額(円)	昭和55年度末 予定額(円)	昭和56年度末 予定額(円)
国庫	398,383,978,565	420,762,549,000	449,310,068,000	保険契約準備金	13,115,635,494,881	14,921,599,749,881	17,007,814,185,881
資金運用部預託金	1,499,723,000,000	1,583,821,000,000	1,691,281,000,000	責任準備金	10,705,632,009,400	12,250,511,038,400	13,994,207,057,400
日本銀行預託金	359,385	359,385	359,385	分配準備金	2,410,003,485,481	2,671,088,711,481	3,013,607,128,481
有価証券	5,384,622,646,501	6,489,717,195,466	7,566,212,898,466	剰余金	294,541,883,980	501,636,765,980	566,961,373,980
貸付金	6,053,066,865,918	6,846,079,295,518	7,774,167,141,518	資本剰余金	2,948,456,492	2,948,456,492	2,948,456,492
簡易保険郵便年金福祉事業団出資金	74,380,528,492	82,856,116,492	93,804,092,492	利益剰余金	291,593,427,488	498,688,309,488	564,012,917,488
				前年度繰越剰余金	25,483,749,944	105,012,988,488	219,833,836,488
				本年度剰余金	266,109,677,544	393,675,321,000	344,179,081,000
合計	13,410,177,378,861	15,423,236,515,861	17,574,775,559,861	合計	13,410,177,378,861	15,423,236,515,861	17,574,775,559,861

(参考)

簡易生命保険及郵便年金特別会計

年金勘定

損益計算書

損				益			
科 目	昭和54年度 決算額(円)	昭和55年度 予定額(円)	昭和56年度 予定額(円)	科 目	昭和54年度 決算額(円)	昭和55年度 予定額(円)	昭和56年度 予定額(円)
年金費	1,779,437,378	1,897,157,000	11,062,727,000	掛金収入	54,694,498	29,709,000	2,846,401,000
年金	1,368,952,755	1,456,380,000	908,898,000	運用収入	1,140,752,525	1,073,952,000	741,746,000
特別一時年金	-	-	9,945,353,000	雑収入	5,823,328	6,447,000	5,823,000
返還金	21,295,061	17,131,000	5,904,000	利益剰余金取くずし			
分配金	388,866,615	423,089,000	197,164,000	前年度繰越剰余金取くずし	-	-	2,119,249,000
諸払戻及補填金	322,947	557,000	5,408,000	前年度繰越年金契約準備金	12,615,599,663	11,791,625,905	11,610,647,905
郵政事業特別会計へ繰入				責任準備金	8,239,833,142	7,445,124,286	6,324,753,286
事務取扱費繰入	104,956,000	103,088,000	861,694,000	分配準備金	4,375,766,521	4,346,501,619	5,285,894,619
予備費	0	5,000,000	20,000,000	前年度繰越剰余金より分配準備金へ受入	138,127,167	1,026,022,000	137,564,000
次年度繰越年金契約準備金	11,791,625,905	11,610,647,905	5,630,115,905	本年度損失金	-	-	113,106,000
責任準備金	7,445,124,286	6,324,753,286	4,440,431,286				
分配準備金	4,346,501,619	5,285,894,619	1,189,684,619				
本年度剰余金	278,977,898	311,863,000	-				
合計	13,954,997,181	13,927,755,905	17,574,536,905	合計	13,954,997,181	13,927,755,905	17,574,536,905

(参考)

簡易生命保險及郵便年金特別會計

年金勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和54年度末 決算額(円)	昭和55年度末 予定額(円)	昭和56年度末 予定額(円)	科 目	昭和54年度末 決算額(円)	昭和55年度末 予定額(円)	昭和56年度末 予定額(円)
日本銀行預託金	774,505	774,505	774,505	年金契約準備金	11,791,625,905	11,610,647,905	5,630,115,905
有価証券	12,973,601,623	12,210,464,623	3,992,013,623	責任準備金	7,445,124,286	6,324,753,286	4,440,431,286
貸付金	2,104,224,044	1,972,224,044	1,840,224,044	分配準備金	4,346,501,619	5,285,894,619	1,189,684,619
簡易保険郵便年金福祉事業団出資金	264,461,046	264,461,046	264,461,046	剰余金	3,551,435,313	2,837,276,313	580,463,313
本年度損失金	-	-	113,106,000	資本剰余金	2,651,046	2,651,046	2,651,046
				利益剰余金	3,548,784,267	2,834,625,267	577,812,267
				前年度繰越剰余金	3,269,806,369	2,522,762,267	577,812,267
				本年度剰余金	278,977,898	311,863,000	-
合 計	15,343,061,218	14,447,924,218	6,210,579,218	合 計	15,343,061,218	14,447,924,218	6,210,579,218

労働

昭和56年度労働省所管
16030 労働保険特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

16031 労 災 勘 定

区 分	昭和56年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	1,364,293,578	1,205,722,514	158,571,064
2 歳 出	1,364,293,578	1,205,722,514	158,571,064

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	1,340,618,586	1,183,508,136	157,110,450	
0101-00 他勘定より受入				
0101-01 徴収勘定より受入	963,039,974	876,788,857	86,251,117	「労働保険特別会計法」に基づく徴収勘定からの受入見込額を計上
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	2,280,000	2,250,000	30,000	「労働者災害補償保険法」に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用に充てるための国庫補助金の一般会計からの受入見込額を計上

款 項 目		昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0103-00	未経過保険料受入				
0103-01	未経過保険料受入	21,168,959	14,969,404	6,199,555	すでに収納された有期事業に係る保険料のうち、昭和56年度に係る保険料見込額を計上
0104-00	支払備金受入				
0104-01	支払備金受入	354,129,653	289,499,875	64,629,778	すでに業務災害及び通勤災害を受けた労働者等に対し支払われるべき給付見込額を計上
0200-00	雑 収 入				
0201-00	雑 収 入	23,674,992	22,214,378	1,460,614	
0201-01	預託金利子収入	16,897,429	14,286,603	2,610,826	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02	公務員宿舍貸付料	75,132	72,141	2,991	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
0201-03	小切手支払未済金収入	24,465	21,537	2,928	小切手支払未済金の収入見込額を計上
0201-04	返 納 金	652,226	446,740	205,486	返納金の収入見込額を計上
0201-05	雑 入	6,025,740	7,387,357	1,361,617	収入見込額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	保 険 給 付 費	650,571,177	611,767,901	38,803,276	「労働者災害補償保険法」に基づく業務災害及び通勤災害を受けた労働者等に対する保険給付
02	業 務 取 扱 費	26,404,696	24,144,418	2,260,278	労働者災害補償保険事業の運営に必要な人件費、事務費等

労働

項	事項	昭和56年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
03	施設整備費	1,593,064	1,374,242	218,822	都道府県労働基準局及び労働基準監督署の庁舎並びに「国家公務員 宿舍法」に基づく本会計所属職員に貸与する宿舍の新営等
04	労働福祉事業費	170,423,944	148,995,155	21,428,789	「労働者災害補償保険法」に基づく労働者及びその遺族の福祉の増進 を図るための労働福祉事業
05	労働福祉事業団 出資	19,391,391	17,961,391	1,430,000	「労働者災害補償保険法」に基づく労災病院の設置等を行う労働福祉 事業団に対する出資
06	他勘定へ繰入	34,231,385	30,712,112	3,519,273	「労働保険特別会計法」に基づく徴収勘定への繰入れ
09	予備費	461,677,921	370,767,295	90,910,626	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和56年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科目	昭和56年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳入				0104-01 支払備金受入	354,129,653	289,499,875	64,629,778
0100-00 保険収入	1,340,618,586	1,183,508,136	157,110,450	0200-00 雑収入			
0101-00 他勘定より受入				0201-00 雑収入	23,674,992	22,214,378	1,460,614
0101-01 徴収勘定より受入	963,039,974	876,788,857	86,251,117	0201-01 預託金利息収入	16,897,429	14,286,603	2,610,826
0102-00 一般会計より受入				0201-02 公務員宿舍貸付料	75,132	72,141	2,991
0102-01 一般会計より受入	2,280,000	2,250,000	30,000	0201-03 小切手支払未済金収入	24,465	21,537	2,928
0103-00 未経過保険料受入				0201-04 返納金	652,226	446,740	205,486
0103-01 未経過保険料受入	21,168,959	14,969,404	6,199,555	0201-05 雑収入	6,025,740	7,387,357	1,361,617
0104-00 支払備金受入				歳入合計	1,364,293,578	1,205,722,514	158,571,064

科	目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳	出				123-09	庁 費	4,255,865	3,672,473	583,392
01	保 險 給 付 費				123-09	障害等級等認定庁費	190,080	190,080	0
509-21	保 險 給 付 費	650,571,177	611,767,901	38,803,276	123-09	通 信 専 用 料	634,613	0	634,613
02	業 務 取 扱 費	26,404,696	24,144,418	2,260,278	123-09	電 子 計 算 機 等 借 料	541,204	465,981	75,223
111-02	職 員 基 本 給	8,990,945	8,648,678	342,267	123-09	土 地 建 物 借 料	54,977	55,445	468
111-03	職 員 諸 手 当	4,405,600	4,317,843	87,757	123-09	各 所 修 繕	58,769	58,860	91
111-04	超 過 勤 務 手 当	655,960	629,660	26,300	133-09	自 動 車 重 量 税	19,071	19,071	0
111-05	委 員 手 当	4,566	4,380	186	115-16	国家公務員共済組合 負担金	1,849,680	1,750,043	99,637
111-05	非 常 勤 職 員 手 当	247,757	222,298	25,459	135-16	国有資産所在市町村 交付金	20,261	19,600	661
111-05	休 職 者 給 与	11,534	12,337	803	735-16	国際社会保障協会分 担金	7,067	7,094	27
141-05	公 務 災 害 補 償 費	15,734	16,485	751	959-18	賠償償還及払戻金	10,000	10,000	0
111-05	退 職 手 当	2,721,022	2,384,376	336,646	306-22	一 般 会 計 へ 繰 入	271,542	257,101	14,441
151-05	児 童 手 当	12,300	12,600	300	126-22	郵政事業特別会計へ 繰入	223,800	203,490	20,310
129-06	諸 謝 金	542,452	525,385	17,067	03	施 設 整 備 費	1,593,064	1,374,242	218,822
959-07	褒 賞 品 費	426	426	0	202-08	施 設 施 工 旅 費	4,855	5,949	1,094
122-08	職 員 旅 費	495,016	495,016	0	203-09	施 設 施 工 庁 費	4,855	14,554	9,699
122-08	赴 任 旅 費	57,139	57,139	0	204-15	施 設 費	1,054,136	1,171,262	117,126
122-08	外 国 旅 費	3,124	3,124	0	944-15	不 動 産 購 入 費	529,218	182,477	346,741
122-08	委 員 等 旅 費	93,373	94,614	1,241	04	勞 働 福 祉 事 業 費	170,423,944	148,995,155	21,428,789
122-08	証 人 等 旅 費	10,819	10,819	0	111-05	非 常 勤 職 員 手 当	16,687	16,417	270

科	目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
129-06	諸 謝 金	648,480	609,653	38,827	125-14	診 療 等 委 託 費	1,717,938	1,689,319	28,619
509-06	介 護 料 支 給 費	1,444,111	1,361,674	82,437	125-14	廃 疾 保 養 委 託 費	17,141	17,077	64
509-06	労災就学等援護費	3,345,387	2,880,128	465,259	125-14	災害科学研究委託費	90,233	90,233	0
509-06	福祉施設給付金	134,467,792	115,182,696	19,285,096	204-15	施 設 費	3,509,804	2,756,894	752,910
959-07	報 償 費	7,727	7,727	0	944-15	不 動 産 購 入 費	91,160	91,160	0
959-07	褒 賞 品 費	4,433	4,433	0	715-16	労働災害防止対策費 補助金	2,821,671	2,705,261	116,410
122-08	職 員 旅 費	270,359	270,359	0	925-16	産業医学助成費補助 金	8,067,191	8,272,481	205,290
202-08	施設施工旅費	18,887	13,423	5,464	845-16	身体障害者等福祉対 策事業費補助金	201,128	172,055	29,073
122-08	委員等旅費	86,551	85,310	1,241	825-16	身体障害者職業訓練 校施設整備費補助金	240,254	0	240,254
122-08	廃疾保養等旅費	32,135	41,478	9,343	305-16	労働福祉事業団交付 金	10,526,287	9,994,591	531,696
123-09	庁 費	1,161,261	1,119,669	41,592	305-16	雇用促進事業団交付 金	617,817	678,384	60,567
123-09	通 信 専 用 料	672	672	0	05	労働福祉事業団出資			
123-09	電子計算機等借料	55,170	42,754	12,416	309-24	労働福祉事業団出資 金	19,391,391	17,961,391	1,430,000
203-09	施設施工庁費	48,699	59,830	11,131	06	他 勘 定 へ 繰 入			
123-09	試 験 研 究 費	53,487	53,487	0	306-22	徴 収 勘 定 へ 繰 入	34,231,385	30,712,112	3,519,273
123-09	各 所 修 繕	5,276	5,185	91	09	予 備 費 (959-...)	461,677,921	370,767,295	90,910,626
503-09	廃疾用器具等支給費	856,206	772,805	83,401		歳 出 合 計	1,364,293,578	1,205,722,514	158,571,064

労働

16032 雇 用 勘 定

区 分	昭和56年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	1,678,205,519	1,582,480,964	95,724,555	
2 歳 出	1,678,205,519	1,582,480,964	95,724,555	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	1,384,112,218	1,340,566,954	43,545,264	
0101-00 他 勘 定 より 受 入				
0101-01 徴 収 勘 定 より 受 入	1,108,569,218	1,072,690,954	35,878,264	「労働保険特別会計法」に基づく徴収勘定からの受入見込額を計上
0102-00 一 般 会 計 より 受 入	275,543,000	267,876,000	7,667,000	
0102-01 求 職 者 給 付 費 財 源 受 入	274,693,000	267,026,000	7,667,000	「雇用保険法」に基づく求職者給付に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0102-02 業 務 取 扱 費 財 源 受 入	850,000	850,000	0	「雇用保険法」に基づく業務取扱いに要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 運 用 収 入				
0201-00 運 用 収 入				
0201-01 預 託 金 利 子 収 入	55,895,549	46,035,693	9,859,856	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上

款・項・目	昭和56年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0500-00 積立金より受入					
0501-00 積立金より受入					
0501-01 積立金より受入	177,783,000	191,000,000	13,217,000	失業給付費の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上	
0600-00 雇用安定資金より受入					
0601-00 雇用安定資金より受入					
0601-01 雇用安定資金より受入	54,500,000	0	54,500,000	雇用安定事業費の財源に充てるための雇用安定資金からの受入見込額を計上	
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	5,914,752	4,878,317	1,036,435		
0301-01 公務員宿舍貸付料	62,917	57,886	5,031	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出	
0301-02 返 納 金	5,694,083	4,725,296	968,787	返納金の収入見込額を計上	
0301-05 雑 入	157,752	95,135	62,617	収入見込額を計上	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和56年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	失 業 給 付 費	1,129,835,922	1,089,018,827	40,817,095	「雇用保険法」に基づく失業給付
02	業 務 取 扱 費	39,936,479	34,656,333	5,280,146	雇用保険事業の運営に必要な人件費、事務費等

項	事 項	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
03	施設整備費	3,300,580	3,192,560	108,020	公共職業安定所の庁舎及び「国家公務員宿舍法」に基づく本会計所属職員に貸与する宿舍の新営等
04	雇用安定等事業費	213,614,513	165,064,427	48,550,086	「雇用保険法」に基づき、被保険者等に関し 1 失業の予防、円滑な職業の転換、雇用機会の増大その他雇用の安定を図るための雇用安定事業 2 雇用状態の是正、失業の予防及び雇用構造の改善を図るための雇用改善事業 3 能力を開発し、向上させることを促進するための能力開発事業 4 就職の援助及び福祉の増進を図るための雇用福祉事業
05	雇用促進事業団出資	68,433,166	73,621,915	5,188,749	「雇用保険法」に基づく能力開発事業及び雇用福祉事業を行う雇用促進事業団に対する出資
06	他勘定へ繰入	12,877,833	11,782,154	1,095,679	「労働保険特別会計法」に基づく徴収勘定への繰入れ
07	雇用安定資金へ繰入	0	10,000,000	10,000,000	前年度限りの経費
09	予 備 費	210,207,026	195,144,748	15,062,278	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0102-00 一般会計より受入	275,543,000	267,876,000	7,667,000
0100-00 保険収入	1,384,112,218	1,340,566,954	43,545,264	0102-01 求職者給付費財源受入	274,693,000	267,026,000	7,667,000
0101-00 他勘定より受入				0102-02 業務取扱費財源受入	850,000	850,000	0
0101-01 徴収勘定より受入	1,108,569,218	1,072,690,954	35,878,264	0200-00 運用収入			

科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0201-00 運 用 収 入				111-04 超 過 勤 務 手 当	888,707	858,771	29,936
0201-01 預託金利子収入	55,895,549	46,035,693	9,859,856	111-05 委 員 手 当	1,683	1,607	76
0500-00 積立金より受入				111-05 休 職 者 給 与	19,015	14,053	4,962
0501-00 積立金より受入				141-05 公 務 災 害 補 償 費	11,172	11,123	49
0501-01 積立金より受入	177,783,000	191,000,000	13,217,000	111-05 退 職 手 当	2,723,325	2,325,069	398,256
0600-00 雇用安定資金よ り受入				151-05 児 童 手 当	14,400	14,400	0
0601-00 雇用安定資金よ り受入				129-06 諸 謝 金	2,454	2,385	69
0601-01 雇用安定資金よ り受入	54,500,000	0	54,500,000	959-07 褒 賞 品 費	454	454	0
0300-00 雑 収 入				122-08 職 員 旅 費	710,726	711,005	279
0301-00 雑 収 入	5,914,752	4,878,317	1,036,435	122-08 赴 任 旅 費	41,656	41,656	0
0301-01 公務員宿舍貸付 料	62,917	57,886	5,031	122-08 外 国 旅 費	2,905	2,905	0
0301-02 返 納 金	5,694,083	4,725,296	968,787	122-08 委 員 等 旅 費	14,559	14,559	0
0301-05 雑 入	157,752	95,135	62,617	122-08 証 人 等 旅 費	300	300	0
歳 入 合 計	1,678,205,519	1,582,480,964	95,724,555	123-09 庁 費	6,104,062	5,400,652	703,410
歳 出				133-09 自 動 車 重 量 税	9,838	10,043	205
01 失 業 給 付 費				123-09 通 信 専 用 料	4,947,596	716,427	4,231,169
509-21 失 業 給 付 金	1,129,835,922	1,089,018,827	40,817,095	123-09 電 子 計 算 機 等 借 料	1,838,490	2,578,022	739,532
02 業 務 取 扱 費	39,936,479	34,656,333	5,280,146	123-09 土 地 建 物 借 料	332,671	320,981	11,690
111-02 職 員 基 本 給	12,926,175	12,477,020	449,155	123-09 各 所 修 繕	83,741	83,741	0
111-03 職 員 諸 手 当	6,369,670	6,285,624	84,046	125-14 雇 用 保 険 受 給 者 実 態 調 査 委 託 費	26,820	26,820	0

科	目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
125-14	労働力流動化研究委託費	3,790	54,386	50,596	123-09	庁 費	1,080,051	1,000,890	79,161
115-16	国家公務員共済組合負担金	2,632,117	2,484,279	147,838	123-09	土地建物借料	185,320	173,891	11,429
135-16	国有資産所在市町村交付金	18,313	17,577	736	125-14	職場適応訓練委託費	361,797	421,974	60,177
735-16	国際社会保障協会分担金	3,738	3,753	15	125-14	職業講習等委託費	1,010,653	842,991	167,662
959-18	賠償償還及払戻金	6,000	6,000	0	125-14	有給職業訓練奨励等委託費	1,838,810	1,688,233	150,577
306-22	一般会計へ繰入	190,102	182,461	7,641	204-15	施設費	408	10,387	9,979
126-22	郵政事業特別会計へ繰入	12,000	10,260	1,740	815-16	職業訓練校設備整備費等補助金	5,235,103	5,117,375	117,728
03	施設整備費	3,300,580	3,192,560	108,020	855-16	技能向上対策費補助金	1,685,130	1,444,927	240,203
202-08	施設施工旅費	13,116	15,201	2,085	815-16	中小企業福祉事業費等補助金	343,082	349,481	6,399
203-09	施設施工庁費	13,116	23,806	10,690	825-16	勤労婦人青少年福祉施設整備費等補助金	1,717,600	1,505,640	211,960
204-15	施設費	2,323,946	2,582,162	258,216	305-16	雇用促進事業団交付金	48,347,205	45,993,897	2,353,308
944-15	不動産購入費	950,402	571,391	379,011	05	雇用促進事業団出資			
04	雇用安定等事業費	213,614,513	165,064,427	48,550,086	309-24	雇用促進事業団出資金	68,433,166	73,621,915	5,188,749
129-06	諸謝金	1,799,821	1,721,601	78,220	06	他勘定へ繰入			
959-06	卓越技能者褒賞金	10,000	10,000	0	306-22	徴収勘定へ繰入	12,877,833	11,782,154	1,095,679
509-06	雇用安定給付金	113,035,192	73,571,381	39,463,811	07	雇用安定資金へ繰入			
509-06	雇用改善等給付金	36,650,318	30,897,955	5,752,363	956-22	雇用安定資金へ繰入	0	10,000,000	10,000,000
959-07	褒賞品費	490	490	0	09	予備費 (959-...)	210,207,026	195,144,748	15,062,278
122-08	職員旅費	197,589	197,315	274		歳出合計	1,678,205,519	1,582,480,964	95,724,555
122-08	委員等旅費	115,944	115,999	55					

16033 徴 収 勘 定

区 分	昭和56年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	2,119,645,295	1,993,095,403	126,549,892
2 歳 出	2,119,645,295	1,993,095,403	126,549,892

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	2,069,073,956	1,946,878,910	122,195,046	
0101-00 保 険 料 収 入				
0101-01 保 険 料 収 入	2,066,545,445	1,944,231,360	122,314,085	昭和56年度の労働者数、被保険者数、賃金等の見込みを基礎として算出
0102-00 印 紙 収 入				
0102-01 郵政事業特別会計より受入	2,528,511	2,647,550	119,039	昭和56年度の日雇雇用保険の被保険者数、賃金日額等の見込みを基礎として郵政事業特別会計からの受入見込額を計上
0200-00 他 勘 定 より 受 入				
0201-00 他 勘 定 より 受 入	47,109,218	42,494,266	4,614,952	
0201-01 労災勘定より受入	34,231,385	30,712,112	3,519,273	「労働保険特別会計法」に基づく保険料返還金財源及び保険料徴収等のための業務取扱費財源の労災勘定からの受入見込額を計上

款 項 目		昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-02	雇用勘定より受入	12,877,833	11,782,154	1,095,679	「労働保険特別会計法」に基づく保険料返還金財源及び保険料徴収等のための業務取扱費財源の雇用勘定からの受入見込額を計上
0300-00	雑 収 入				
0301-00	雑 収 入	2,535,236	2,600,901	65,665	
0301-01	延 滞 金	2,241,486	2,333,077	91,591	延滞金の収入見込額を計上
0301-02	追 徴 金	266,828	237,298	29,530	追徴金の収入見込額を計上
0301-03	返 納 金	2,130	3,078	948	返納金の収入見込額を計上
0301-05	預託金利子収入	21,598	26,236	4,638	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-04	雑 入	3,194	1,212	1,982	収入見込額を計上
0400-00	前年度剰余金受入				
0401-00	前年度剰余金受入				
0401-01	前年度剰余金受入	926,885	1,121,326	194,441	「労働保険特別会計法」第18条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	保険料返還金 保険料の返還に必要な経費	24,960,561	22,826,695	2,133,866	「労働保険の保険料の徴収等に関する法律」及び「雇用保険法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」に基づく保険料の精算による返還金

項	事 項	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02 業 務 取 扱 費	業務取扱いに必要な経費	22,075,542	19,788,897	2,286,645	「労働保険の保険料の徴収等に関する法律」及び「雇用保険法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」等に基づく保険料の徴収等のための業務取扱いに必要な経費
03 他 勘 定 へ 繰 入	他勘定へ繰入れに必要な経費	2,071,609,192	1,949,479,811	122,129,381	「労働保険特別会計法」に基づく保険給付費等財源の労災勘定及び雇用勘定への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	1,000,000	1,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-00 雑 収 入	2,535,236	2,600,901	65,665
0100-00 保 険 収 入	2,069,073,956	1,946,878,910	122,195,046	0301-01 延 滞 金	2,241,486	2,333,077	91,591
0101-00 保 険 料 収 入				0301-02 追 徴 金	266,828	237,298	29,530
0101-01 保 険 料 収 入	2,066,545,445	1,944,231,360	122,314,085	0301-03 返 納 金	2,130	3,078	948
0102-00 印 紙 収 入				0301-05 預託金利息収入	21,598	26,236	4,638
0102-01 郵政事業特別会計より受入	2,528,511	2,647,550	119,039	0301-04 雑 入	3,194	1,212	1,982
0200-00 他勘定より受入				0400-00 前年度剰余金受入			
0201-00 他勘定より受入	47,109,218	42,494,266	4,614,952	0401-00 前年度剰余金受入			
0201-01 労災勘定より受入	34,231,385	30,712,112	3,519,273	0401-01 前年度剰余金受入	926,885	1,121,326	194,441
0201-02 雇用勘定より受入	12,877,833	11,782,154	1,095,679	歳 入 合 計	2,119,645,295	1,993,095,403	126,549,892
0300-00 雑 収 入				歳 出			

科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
01 保険料返還金				123-09 庁 費	4,057,652	3,980,887	76,765
959-18 保険料返還金	24,960,561	22,826,695	2,133,866	133-09 自動車重量税	14	14	0
02 業務取扱費	22,075,542	19,788,897	2,286,645	123-09 雇用保険印紙作成費	25,432	25,747	315
111-02 職員基本給	4,097,985	3,950,337	147,648	123-09 通信専用料	879,175	131,856	747,319
111-03 職員諸手当	1,973,016	1,903,309	69,707	123-09 電子計算機等借料	510,346	373,881	136,465
111-04 超過勤務手当	321,032	309,084	11,948	123-09 土地建物借料	3,058	0	3,058
111-05 退職者給与	4,844	3,802	1,042	123-09 各所修繕	1,860	1,860	0
141-05 公務災害補償費	2,654	2,031	623	115-16 国家公務員共済組合負担金	796,652	746,914	49,738
111-05 退職手当	335,012	224,425	110,587	959-18 賠償償還及払戻金	826,618	964,969	138,351
151-05 児童手当	5,640	5,520	120	126-22 郵政事業特別会計へ繰入	193,800	174,420	19,380
129-06 諸謝金	166,434	153,688	12,746	03 他勘定へ繰入	2,071,609,192	1,949,479,811	122,129,381
959-06 報奨金	6,886,786	5,857,763	1,029,023	306-22 労災勘定へ繰入	963,039,974	876,788,857	86,251,117
122-08 職員旅費	596,880	596,880	0	306-22 雇用勘定へ繰入	1,108,569,218	1,072,690,954	35,878,264
122-08 滞納処分等旅費	369,121	361,571	7,550	09 予備費 (959-...)	1,000,000	1,000,000	0
122-08 赴任旅費	13,472	11,880	1,592	歳出合計	2,119,645,295	1,993,095,403	126,549,892
122-08 委員等旅費	8,059	8,059	0				

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘 定	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和56年度 (千円)	昭和57年度 以 降(千円)	
労 災 勘 定	化学物質等検査 施設整備	2,348,143	昭和56年度	昭和56年度 及び昭和57 年度	(項) 労働福祉事業費 (目) 施 設 費	939,256	1,408,887	化学物質等検査施設の整備には、多 くの日数を要するものがあるため
	産業医養成施設 整備費補助	828,555	昭和56年度	昭和56年度 及び昭和57 年度	(項) 労働福祉事業費 (目) 産業医学助成費 補助金	331,422	497,133	産業医養成施設整備事業には、その 事業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部を補助する旨の決 定を行うことを要するものがあるため
雇 用 勘 定	雇用促進事業団 出資	37,959,344	昭和56年度	昭和56年度 及び昭和57 年度	(項) 雇用促進事業団 出資	28,959,344	9,000,000	雇用促進事業団における移転就職者 用宿舍施設の整備の資金に充てるため の国の出資については、その施設の整 備に多くの日数を要するものがあるの で、あらかじめこれに係る出資契約を 結ぶ必要があるため
	(目) 雇用促進事業団 出資金							

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和56年度 (千円)	昭和57年度 以降(千円)	
	勤労者野外活動施設整備資金出資	1,800,000	昭和56年度	昭和56年度 以降3箇年 度以内	(項) 雇用促進事業団 出資 (目) 雇用促進事業団 出資金	200,000	1,600,000	雇用促進事業団における勤労者野外活動施設の整備の資金に充てるための国の出資については、その施設の整備に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
行政職俸給表(一)	外 内 22 27 3,379					内 4 734		984	979	外 内 10 15 390	外 内 12 8 201	8,078,897
本省課長	3		2	1								
本省課長補佐	14				10	4						
同係長	33					11	22					
同主任	14						11	3				
中央労災補償監察官	9			2	6	1						
労災保険数理専門官	3			1	1	1						
専門職	10				3	6	1					
産業安全研究所係長	1						1					
都道府県労働基準局課長	54				49	5						
同課長補佐	66					66						
同係長	66					48	18					
同主任	40						36	4				
労災管理調整官	3				1	2						
地方労災補償監察官	90					88	2					
労働者災害補償保険審査官	65				15	50						
社会復帰指導官	内 2 14					内 2 14						
労災保険給付調査官	340					161	179					
地方職業病認定調査官	内 2 39					内 2 38	1					
通勤災害専門官	47						47					
療養給付専門官	40					15	25					
労働基準監督署課長	264					224	40					
同係長	302						302					
同主任	178						119	59				

642 労働省所管 労働保険特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
労働基準監督官	外 内 570						180	192	外 内 10 15 198		
一 般 職 員	外 内 1,114							721	外 内 12 8 201		
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	31				1	6	10	7	6	1	
都道府県労働基準局課長	1				1						
同 課 長 補 佐	1					1					
同 係 長	1						1				
同 主 任	2						1	1			
地方労災補償監察官	1					1					
労働者災害補償保険審査官	1					1					
労災保険給付調査官	2					1	1				
通勤災害専門官	1						1				
労働基準監督署課長	5					2	3				
同 係 長	2						2				
同 主 任	1						1				
一 般 職 員	13							6	6	1	
行政職俸給表(二)											
技能労務職員	43	-	-	30	13	-	-				87,008
研究職俸給表	内 39		4	20	内 15	-	-				104,282
産業安全研究所部長等研究員	1		1								
同 室 長 等 研 究 員	3			3							
同 研 究 員	4				4						
産業医学総合研究所部長等研究員	3		3								
同 室 長 等 研 究 員	17			17							
同 研 究 員	内 11				内 11						

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
(雇 用 勘 定)	外 16(6箇月) 外 18(9箇月) 内 70(6箇月) 5,147 内 地方自治法附則第8条 による定員 759 沖縄の復帰に伴う特別 措置に関する法律第61 条による定員 49										12,020,855
行 政 職 俸 給 表(一)	外 34 内 70 5,111		1	16	81	844	内 45 1,793	内 6 1,348	498	外 34 内 19 530	11,939,703
[本省・公共職業安定所]	外 34 内 70 4,356		1	4	28	472	内 45 1,767	内 6 1,207	426	外 34 内 19 451	
本 省 課 長	1		1								
同 参 事 官	1			1							
同 課 長 補 佐	10				6	4					
同 係 長	20					8	12				
同 主 任	7						6	1			
中央雇用保険監察官	7			2	4	1					
雇用保険数理専門官	1				1						
専 門 職	6			1	1	4					
公共職業安定所次長	38				16	22					
同 課 長	415					360	55				
同 係 長	661						613	48			
同 主 任	209						124	85			
雇用保険給付調査官	319					36	283				
就 職 促 進 指 導 官	内 32 482					37	内 26 424	内 6 21			
職 業 指 導 官	412						189	223			
雇 用 指 導 官	内 19 61						内 19 61				

644 労働省所管 労働保険特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
一 般 職 員	外 内 34 19 1,706								829	426	外 内 34 19 451	
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	49					1	16	14		12	6	
公 共 職 業 安 定 所 課 長	7								7			
同 係 長	6								6			
雇 用 保 険 給 付 調 査 官	3					1			2			
就 職 促 進 指 導 官	1								1			
職 業 指 導 官	1								1			
一 般 職 員	31								13	12	6	
[地方自治法附則第 8 条]	755			12	53	372	26	141	72	79		
雇 用 保 険 部 長	1			1								
雇 用 保 険 課 長	49			11	38							
雇 用 保 険 課 課 長 補 佐	60				8	52						
同 係 長	116					104	12					
同 主 任	12						12					
地 方 雇 用 保 険 監 察 官	204					202	2					
雇 用 保 険 審 査 官	21				7	14						
一 般 職 員	292							141	72	79		
行 政 職 俸 給 表(二)	36	-	-	18	17	1	-					81,152
[本省・公共職業安定所]												
技 能 労 務 職 員	32			16	15	1						
[地方自治法附則第 8 条]												
技 能 労 務 職 員	4			2	2							

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
(徴 収 勘 定)	内 4(6箇月) 1,890 (内 地方自治法附則第8条 による定員 793 沖縄の復帰に伴う特別 措置に関する法律第61 条による定員 10)										3,794,808
行政職俸給表(一)	内 4 1,890		1	-	1	内 4 51	565	513	293	466	3,794,808
〔本省・地方支分部局〕	内 2 1,097		1		1	内 2 49	397	292	155	202	
本省課長	1		1								
同課長補佐	4				1	3					
同係長	8					1	7				
都道府県労働基準局課長補佐	17					17					
同係長	137					26	111				
同主任	66						50	16			
徴収専門官	30						30				
労働保険適用指導官	内 2 201					内 2 2	199				
一般職員	633							276	155	202	
(内沖縄の復帰に伴う特別 措置に関する法律第61条)	10						5	3	1	1	
都道府県労働基準局係長	2						2				
同主任	1							1			
徴収専門官	1						1				
労働保険適用指導官	2						2				
一般職員	4							2	1	1	
〔地方自治法附則第8条〕	内 2 793					内 2 2	168	221	138	264	
都道府県雇用保険課係長	127						127				
同主任	6						5	1			
徴収専門官	36						36				

646 労働省所管 労働保険特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級		
労働保険適用指導官	内 2 2					内 2 2						
一 般 職 員	622							220	138	264		

労働保険特別会計

労災勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭和54年度 決算額(円)	昭和55年度 予定額(円)	昭和56年度 予定額(円)	科 目	昭和54年度 決算額(円)	昭和55年度 予定額(円)	昭和56年度 予定額(円)
保険給付費	520,089,308,592	568,065,721,000	650,571,177,000	徴収勘定より受入	632,846,983,378	824,597,959,325	966,488,382,720
労働福祉事業経費	116,746,749,521	133,978,760,000	166,520,157,000	一般会計より受入	2,200,000,000	2,250,000,000	2,280,000,000
業務取扱費	21,924,911,377	23,735,922,692	26,103,781,000	利子収入	7,294,933,467	12,243,592,460	16,897,429,000
施設整備経費	82,909,470	127,852,000	61,419,000	雑収入	4,595,170,504	5,522,024,346	9,959,463,762
徴収勘定へ繰入	23,716,894,875	29,467,543,000	34,620,211,000	雑益	659,648,962	40,768,462	0
未収金償却引当金繰入	2,002,088,916	2,052,251,000	2,837,772,000	前年度繰越支払備金	346,212,843,000	379,054,691,000	356,404,615,000
雑損	359,669,562	106,915,805	451,608	前年度繰越未経過保険料	15,654,822,760	18,414,204,238	21,895,054,000
次年度繰越支払備金	379,054,691,000	356,404,615,000	409,345,312,000	本年度損失	72,927,025,480	-	-
次年度繰越未経過保険料	18,414,204,238	21,895,054,000	26,560,012,000				
本年度利益	-	106,288,605,334	57,304,651,874				
合計	1,082,391,427,551	1,242,123,239,831	1,373,924,944,482	合計	1,082,391,427,551	1,242,123,239,831	1,373,924,944,482

労働保険特別会計

労災勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和54年度末 決算額(円)	昭和55年度末 予定額(円)	昭和56年度末 予定額(円)	科目	昭和54年度末 決算額(円)	昭和55年度末 予定額(円)	昭和56年度末 予定額(円)
流動資産	333,971,839,773	400,935,312,212	493,029,370,694	支払備金	379,054,691,000	356,404,615,000	409,345,312,000
現金預金	312,952,398,471	375,825,346,087	461,677,921,062	未経過保険料	18,414,204,238	21,895,054,000	26,560,012,000
未収金	19,938,109,241	24,721,140,150	31,351,449,632	未収金償却引当金	8,528,397,000	10,580,648,000	13,418,420,000
前払金	1,081,332,061	388,825,975	0	繰越利益	158,924,305,538	85,997,280,058	192,285,885,392
固定資産	158,022,732,523	180,230,890,180	205,884,910,572	本年度利益	-	106,288,605,334	57,304,651,874
土地	8,962,601,501	9,722,574,026	10,342,952,026				
立木竹	32,051,268	32,041,608	32,041,608				
建物	15,318,131,280	17,475,842,894	19,376,301,397				
工作物	9,152,436,638	9,896,471,816	12,544,855,705				
機械器具	4,644,736,941	5,518,484,941	6,312,495,941				
未完成施設	659,128,000	639,858,000	939,256,000				
労働福祉事業団出資金	119,253,646,895	136,945,616,895	156,337,007,895				
本年度損失	72,927,025,480	-	-				
合計	564,921,597,776	581,166,202,392	698,914,281,266	合計	564,921,597,776	581,166,202,392	698,914,281,266

労働保険特別会計

雇用勘定

損益計算書

損				利					
科	目	昭和54年度 決算額(円)	昭和55年度 予定額(円)	昭和56年度 予定額(円)	科	目	昭和54年度 決算額(円)	昭和55年度 予定額(円)	昭和56年度 予定額(円)
失業	給付費	860,010,183,120	1,102,391,680,000	1,129,835,922,000	徴収	勘定より受入	920,786,950,489	1,013,234,380,124	1,110,800,090,987
雇用	安定等事業経費	93,579,559,362	169,949,436,000	213,689,923,000	一般	会計より受入	216,809,019,153	289,941,037,311	275,543,000,000
業務	取扱費	31,630,804,780	33,780,349,949	39,233,167,000	利	子収入	42,424,131,715	47,232,497,000	55,895,549,000
施設	整備経費	89,314,676	134,430,000	125,959,000	雇用	安定資金より受入	0	0	54,500,000,000
徴収	勘定へ繰入	10,263,589,313	11,670,639,000	13,415,892,000	雑	収入	4,740,899,028	5,625,283,324	6,195,721,433
雇用	安定資金へ繰入	10,000,000,000	0	0	雑	益	52,483,762	2,536,000	0
未収	金償却引当金繰入	432,081,906	1,171,671,000	1,125,998,000	前	年度繰越支払備金	159,303,949,000	146,883,617,000	178,076,425,000
雑	損	565,598,516	23,193,423	45,942,547					
次	年度繰越支払備金	146,883,617,000	178,076,425,000	192,090,717,000					
本	年度利益	190,662,684,474	5,721,526,387	91,447,265,873					
合	計	1,344,117,433,147	1,502,919,350,759	1,681,010,786,420	合	計	1,344,117,433,147	1,502,919,350,759	1,681,010,786,420

労働保険特別会計

雇用勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和54年度末 決算額(円)	昭和55年度末 予定額(円)	昭和56年度末 予定額(円)	科目	昭和54年度末 決算額(円)	昭和55年度末 予定額(円)	昭和56年度末 予定額(円)
流動資産	799,960,501,319	738,316,314,018	717,778,328,438	支払備金	146,883,617,000	178,076,425,000	192,090,717,000
現金預金	782,485,380,411	718,608,068,595	696,096,300,030	前受金	22,065,037,311	0	0
未収金	16,507,816,761	19,170,185,988	21,682,028,408	未収金償却引当金	7,320,894,000	8,492,565,000	9,618,563,000
前払金	967,304,147	538,059,435	0	雇用安定資金	182,297,446,217	227,815,285,577	173,315,285,577
固定資産	584,254,785,806	661,919,941,183	734,545,482,636	繰越利益	834,985,608,123	980,130,453,237	985,851,979,624
土地	7,449,205,017	8,023,237,890	8,977,576,890	本年度利益	190,662,684,474	5,721,526,387	91,447,265,873
立木竹	25,892,373	25,892,373	25,892,373				
建物	13,671,498,123	15,254,084,797	16,910,645,222				
工作物	6,935,676,869	7,789,808,899	8,989,632,927				
機械器具	10,347,302,322	11,215,955,322	11,933,857,322				
未完成施設	172,414,200	336,250,000	0				
雇用促進事業団出資金	545,652,796,902	619,274,711,902	687,707,877,902				
合計	1,384,215,287,125	1,400,236,255,201	1,452,323,811,074	合計	1,384,215,287,125	1,400,236,255,201	1,452,323,811,074

(注) 昭和54年度末決算額の本年度利益のうち 45,517,839,360 円を昭和55年度において雇用安定資金に組み入れることとしている。

労働保険特別会計

徴収勘定

損益計算書

損				利					
科	目	昭和54年度 決算額(円)	昭和55年度 予定額(円)	昭和56年度 予定額(円)	科	目	昭和54年度 決算額(円)	昭和55年度 予定額(円)	昭和56年度 予定額(円)
保険料返還金		16,443,914,101	21,423,107,000	24,960,561,000	保険料		1,551,761,056,581	1,836,108,973,184	2,074,604,159,184
業務取扱費		17,335,724,072	19,499,733,000	21,910,883,000	労災勘定より受入		23,716,894,875	29,467,543,000	34,620,211,000
労災勘定へ繰入		632,846,983,378	824,597,959,325	966,488,382,720	雇用勘定より受入		10,263,589,313	11,670,639,000	13,415,892,000
雇用勘定へ繰入		920,786,950,489	1,013,234,380,124	1,110,800,090,987	雑収入		1,872,877,286	1,723,366,265	2,684,314,523
雑損		19,500,905	0	0	雑益		7,058,280	0	0
予備費		0	0	1,000,000,000					
本年度利益		188,403,390	215,342,000	164,659,000					
合計		1,587,621,476,335	1,878,970,521,449	2,125,324,576,707	合計		1,587,621,476,335	1,878,970,521,449	2,125,324,576,707

労働保険特別会計

徴収勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和54年度末 決算額(円)	昭和55年度末 予定額(円)	昭和56年度末 予定額(円)	科目	昭和54年度末 決算額(円)	昭和55年度末 予定額(円)	昭和56年度末 予定額(円)
流動資産	30,354,514,602	34,966,169,911	39,718,566,208	労災勘定へ繰入未済金	13,534,625,031	16,879,179,594	20,327,588,314
現金預金	2,048,212,567	926,885,410	0	雇用勘定へ繰入未済金	14,771,677,004	17,160,104,907	19,390,977,894
未収金	28,306,302,035	34,039,284,501	39,718,566,208	前受金	2,048,212,567	926,885,410	0
固定資産				繰越利益	2,346,873,090	2,535,276,480	2,750,618,480
機械器具	2,535,276,480	2,750,618,480	2,915,277,480	本年度利益	188,403,390	215,342,000	164,659,000
合計	32,889,791,082	37,716,788,391	42,633,843,688	合計	32,889,791,082	37,716,788,391	42,633,843,688

労働保険特別会計

労災勘定

積立金明細表(昭和50年度から昭和54年度まで各年度末現在)

(その1)

区分	昭和54年度(円)	昭和53年度(円)	昭和52年度(円)	昭和51年度(円)	昭和50年度(円)
積立金					
資金運用部預託金	0	79,175,176,990	124,504,455,785	117,451,193,443	27,391,258,888
約定期間1年以上3年未満	0	4,115,242,435	0	17,391,258,888	17,391,258,888
約定期間7年以上	0	75,059,934,555	124,504,455,785	100,059,934,555	10,000,000,000

(その2)

区分	対前年度比較の差			
	昭和54年度(円)	昭和53年度(円)	昭和52年度(円)	昭和51年度(円)
積立金				
資金運用部預託金	減 79,175,176,990	減 45,329,278,795	増 7,053,262,342	増 90,059,934,555
約定期間1年以上3年未満	減 4,115,242,435	増 4,115,242,435	減 17,391,258,888	0
約定期間7年以上	減 75,059,934,555	減 49,444,521,230	増 24,444,521,230	増 90,059,934,555

労働保険特別会計

雇用勘定

積立金明細表(昭和50年度から昭和54年度まで各年度末現在)

(その1)

区 分	昭和54年度(円)	昭和53年度(円)	昭和52年度(円)	昭和51年度(円)	昭和50年度(円)
積立金	463,270,125,698	495,366,412,110	500,749,766,862	516,710,370,787	514,878,363,098
繰替使用中	0	0	0	84,974,883,509	88,500,000,000
資金運用部預託金	463,270,125,698	495,366,412,110	500,749,766,862	431,735,487,278	426,378,363,098
約定期間1月以上3月未満	65,534,638,420	97,630,924,832	87,014,279,584	0	0
約定期間3月以上1年未満	0	0	0	0	83,966,711,549
約定期間3年以上5年未満	733,291,612	733,291,612	0	0	0
約定期間7年以上	397,002,195,666	397,002,195,666	413,735,487,278	431,735,487,278	342,411,651,549

(その2)

区 分	対前年度比較の差			
	昭和54年度(円)	昭和53年度(円)	昭和52年度(円)	昭和51年度(円)
積立金	減 32,096,286,412	減 5,383,354,752	減 15,960,603,925	増 1,832,007,689
繰替使用中	0	0	減 84,974,883,509	減 3,525,116,491
資金運用部預託金	減 32,096,286,412	減 5,383,354,752	増 69,014,279,584	増 5,357,124,180
約定期間1月以上3月未満	減 32,096,286,412	増 10,616,645,248	増 87,014,279,584	0
約定期間3月以上1年未満	0	0	0	減 83,966,711,549
約定期間3年以上5年未満	0	増 733,291,612	0	0
約定期間7年以上	0	減 16,733,291,612	減 18,000,000,000	増 89,323,835,729

労働保険特別会計

雇用勘定

雇用安定資金増減計画表

区 分	昭和 56 年度 予定額(円)	区 分	昭和 56 年度 予定額(円)
前 年 度 末 現 在 額	227,815,285,577	(払 出)	
(受 入)		歳 入 繰 入	54,500,000,000
前 年 度 剰 余 金 受 入	0	計	54,500,000,000
歳 出 受 入	0	本 年 度 末 現 在 額	173,315,285,577
計	0		

昭 和 56 年 度 建 設 省 所 管
17010 道 路 整 備 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和56年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	2,160,697,200	2,164,619,600	3,922,400
2 歳 出	2,160,697,200	2,164,619,600	3,922,400

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭 和 56 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	1,876,986,200	1,887,267,600	10,281,400	道路整備事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0201-00 地方公共団体工事費 負担金収入				

款・項・目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-01 地方公共団体工事費 負担金収入	227,653,000	220,599,000	7,054,000	国が施行する道路事業に必要な経費のうち、「道路法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
0800-00 償 還 金 収 入				
0801-00 償 還 金 収 入				
0801-01 有料道路整備資金貸 付金償還金	2,998,000	2,535,000	463,000	有料道路整備資金貸付金の償還見込額を計上
0400-00 附帯工事費負担金収 入				
0401-00 附帯工事費負担金収 入	25,359,000	26,790,000	1,431,000	
0401-01 附帯工事費負担金収 入	24,339,000	25,868,000	1,529,000	国が施行する道路工事に伴い必要となる附帯工事について鉄道事業者等 が負担する負担金の受入見込額を計上
0401-02 道路附属物等復旧費 負担金収入	1,020,000	922,000	98,000	道路附属物等損傷箇所の復旧費について原因者が負担する負担金の受入 見込額を計上
0500-00 受託工事納付金収入				
0501-00 受託工事納付金収入				
0501-01 受託工事納付金収入	21,420,000	21,855,000	435,000	地方公共団体等から道路工事等を受託することによる納付金の受入見込 額を計上
0600-00 前年度剰余金受入				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	3,282,000	2,810,000	472,000	「道路整備特別会計法」第16条の規定による前年度の決算上の剰余金見 込額を計上
0700-00 雑 収 入				
0701-00 雑 収 入	2,999,000	2,763,000	236,000	

款	項	目	昭和56年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0701-01	建物及物件貸付料		12,000	10,000	2,000	最近までの収入実績を基礎として算出
0701-02	公務員宿舍貸付料		573,000	571,000	2,000	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
0701-03	機械貸付料		3,000	3,000	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0701-04	不用物品売払収入		177,000	158,000	19,000	同
0701-05	預託金利子収入		27,000	5,000	22,000	同
0701-06	許可料		1,710,000	1,515,000	195,000	同
0701-07	雑入		497,000	501,000	4,000	同
歳 出						
事項別内訳						
項	事項	昭和56年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明	
01	道路事業費	1,231,967,000	1,241,959,000	9,992,000	1 国が施行する (1) 一般国道1号ほか116路線の新設及び改築事業 (2) 一般国道の維持修繕事業等 2 地方公共団体等が施行する一般国道、都府県道等の道路事業の事業費の一部補助 (1) 改良事業(踏切除却を含む。)4,112箇所(うち新規着工685箇所) (2) 橋梁整備事業(長大橋547橋、うち新規着工136橋) (3) 舗装新設、補修事業等 3 「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」に基づき (1) 国が施行する除雪及び防雪事業	

建設

項	事 項	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02 北海道道路事業費	道路事業に必要な経費	196,406,000	191,844,000	4,562,000	<p>(2) 地方公共団体が施行する除雪、防雪及び凍雪害防止事業の事業費の一部補助</p> <p>4 「交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法」等に基づき</p> <p>(1) 国が施行する交通安全施設等整備事業</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する交通安全施設等整備事業の事業費の一部補助</p> <p>5 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づく昭和55年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助</p> <p>1 国が施行する</p> <p>(1) 一般国道5号ほか38路線の改築事業</p> <p>(2) 道道29路線(うち新規着工1路線)の改築事業</p> <p>(3) 一般国道、道道の維持修繕事業等</p> <p>2 地方公共団体が施行する道道等の道路事業の事業費の一部補助</p> <p>(1) 改良事業(踏切除却を含む。)416箇所(うち新規着工86箇所)</p> <p>(2) 橋梁整備事業(長大橋42橋、うち新規着工12橋)</p> <p>(3) 舗装新設、補修事業等</p> <p>3 「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」に基づき</p> <p>(1) 国が施行する除雪、防雪及び凍雪害防止事業</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する除雪、防雪及び凍雪害防止事業の事業費の一部補助</p> <p>4 「交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法」等に基づき</p> <p>(1) 国が施行する交通安全施設等整備事業</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する交通安全施設等整備事業の事業費の一部補助</p>

項	事 項	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
03 街路事業費	街路事業に必要な経費	399,451,000	406,006,000	6,555,000	<p>1 地方公共団体等が施行する幹線街路等整備事業及び土地区画整理事業の事業費の一部補助等</p> <p>(1) 改良事業(踏切除却を含む。)1,957箇所(うち新規着工120箇所)</p> <p>(2) 市街地改造事業2箇所</p> <p>(3) 橋梁整備事業124橋(うち新規着工22橋)</p> <p>(4) 共同溝設置事業8箇所(うち新規着工1箇所)</p> <p>(5) 市街地再開発事業71箇所(うち新規着工9箇所)</p> <p>(6) 土地区画整理事業474箇所(うち新規着工52箇所)</p> <p>(7) 歩行者専用道整備事業50箇所(うち新規着工6箇所)</p> <p>(8) モノレール道等整備事業6箇所(うち新規着工1箇所)</p> <p>(9) 舗装新設事業</p> <p>2 土地区画整理組合等が施行する土地区画整理事業に必要な事業費について補助する地方公共団体に対する一部補助 土地区画整理事業187箇所(うち新規着工34箇所)</p>
04 北海道街路事業費	街路事業に必要な経費	29,590,000	29,626,000	36,000	<p>1 地方公共団体等が施行する幹線街路整備事業及び土地区画整理事業の事業費の一部補助等</p> <p>(1) 改良事業(踏切除却を含む。)95箇所(うち新規着工13箇所)</p> <p>(2) 橋梁整備事業9橋(うち新規着工2橋)</p> <p>(3) 土地区画整理事業22箇所(うち新規着工2箇所)</p> <p>(4) 歩行者専用道整備事業3箇所</p> <p>(5) 舗装新設事業</p> <p>2 土地区画整理組合が施行する土地区画整理事業に必要な事業費について補助する地方公共団体に対する一部補助 土地区画整理事業8箇所(うち新規着工1箇所)</p>
06 建設機械整備費	建設機械整備に必要な経費	6,903,000	7,173,000	270,000	<p>1 道路の事業費で支弁するものを除く主要建設機械の購入、製作及び修理並びにこれらに要する機械設備の整備等</p>

項	事 項	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
07	北海道建設機械 整備費	4,526,000	4,530,000	4,000	2 「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」に基づき (1) 国が除雪するに必要な機械の購入及び修理 (2) 地方公共団体が除雪するに必要な機械の購入費等の一部補助 3 地方公共団体が行う道路の管理に必要な機械の購入費の一部補助 1 道路の事業費で支弁するものを除く主要建設機械の購入、製作及び修理並びにこれらに要する機械設備の整備等 2 「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」に基づき (1) 国が除雪するに必要な機械の購入及び修理 (2) 地方公共団体が除雪するに必要な機械の購入費等の一部補助 3 地方公共団体が行う道路の管理に必要な機械の購入費の一部補助
08	離島道路事業費	17,325,000	16,338,000	987,000	地方公共団体が施行する「離島振興法」に基づく離島振興計画に定められた道路事業及び街路事業の事業費の一部補助
	奄美群島道路事業に必要な経費	6,389,000	6,190,000	199,000	地方公共団体が施行する「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における道路事業、街路事業及び土地区画整理事業等の事業費の一部補助
18	沖縄道路事業費	67,209,200	66,308,600	900,600	1 国が施行する (1) 一般国道の改築事業 (2) 一般国道の維持修繕事業等 2 地方公共団体が施行する道路事業、街路事業及び土地区画整理事業等の事業費の補助 3 土地区画整理組合が施行する土地区画整理事業に必要な事業費について補助する地方公共団体に対する一部補助

項	事 項	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
11	日本道路公団等 事業助成費	61,469,000	36,950,000	24,519,000	1 日本道路公団の発行する道路債券等に係る利子の一部の同公団 に対する補給 2 指定都市高速道路の建設に要する資金の一部として借入れる借 入金に係る利子の一部の地方道路公社に対する補給
	日本道路公団等出資に必 要な経費	13,041,000	22,639,000	9,598,000	日本道路公団、首都高速道路公団、阪神高速道路公団及び本州四国 連絡橋公団の施行する有料道路整備事業に要する資金の一部として のこれらの公団に対する出費
12	有料道路整備等 資金貸付金	18,077,000	27,493,000	9,416,000	1 地方公共団体等が行う重要な有料道路事業の建設に要する資金 の一部貸付け 2 地方公共団体が行う特定の幹線道路の沿道における土地買取り に要する資金の一部貸付け
13	附 帯 工 事 費	24,219,000	25,650,000	1,431,000	1 国が施行する道路工事に伴い必要となる附帯工事 2 国が管理する道路の附属物等損傷箇所のうち原因者が負担すべ きものの復旧費
14	受 託 工 事 費	20,960,000	21,325,000	365,000	地方公共団体等からの委託により実施する道路工事等
15	道路事業工事諸 費	60,791,472	58,364,421	2,427,051	国が施行する道路事業に必要な現場事務所等の人件費、旅費、工事 雑費等
16	事 務 費	478,528	509,081	30,553	道路整備特別会計の事務処理等
19	予 備 費	1,895,000	1,714,498	180,502	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0601-00 前年度剰余金受 入			
0100-00 他会計より受入				0601-01 前年度剰余金受 入	3,282,000	2,810,000	472,000
0101-00 一般会計より受 入				0700-00 雑 収 入			
0101-01 一般会計より受 入	1,876,986,200	1,887,267,600	10,281,400	0701-00 雑 収 入	2,999,000	2,763,000	236,000
0200-00 地方公共団体工 事費負担金収入				0701-01 建物及物件貸付 料	12,000	10,000	2,000
0201-00 地方公共団体工 事費負担金収入				0701-02 公務員宿舍貸付 料	573,000	571,000	2,000
0201-01 地方公共団体工 事費負担金収入	227,653,000	220,599,000	7,054,000	0701-03 機 械 貸 付 料	3,000	3,000	0
0800-00 償 還 金 収 入				0701-04 不用物品売払収 入	177,000	158,000	19,000
0801-00 償 還 金 収 入				0701-05 預託金利子収入	27,000	5,000	22,000
0801-01 有料道路整備資 金貸付金償還金	2,998,000	2,535,000	463,000	0701-06 許 可 料	1,710,000	1,515,000	195,000
0400-00 附帯工事費負担 金収入				0701-07 雑 入	497,000	501,000	4,000
0401-00 附帯工事費負担 金収入	25,359,000	26,790,000	1,431,000	歳 入 合 計	2,160,697,200	2,164,619,600	3,922,400
0401-01 附帯工事費負担 金収入	24,339,000	25,868,000	1,529,000	歳 出			
0401-02 道路附属物等復 旧費負担金収入	1,020,000	922,000	98,000	01 道 路 事 業 費	1,231,967,000	1,241,959,000	9,992,000
0500-00 受託工事納付金 収入				204-00 一般国道直轄改修費	405,473,000	418,841,000	13,368,000
0501-00 受託工事納付金 収入				204-00 直轄道路維持修繕費	107,445,000	101,639,000	5,806,000
0501-01 受託工事納付金 収入	21,420,000	21,855,000	435,000	825-00 一般国道改修費補助	176,294,000	180,849,000	4,555,000
0600-00 前年度剰余金受 入				825-00 地方道改修費補助	356,122,000	356,661,000	539,000

科	目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
204-00	雪寒地域道路事業費	5,899,000	5,637,000	262,000	825-00	街路事業費補助	297,468,000	302,042,000	4,574,000
825-00	雪寒地域道路事業費補助	22,832,000	22,438,000	394,000	204-00	街路交通調査費	321,000	330,000	9,000
204-00	道路事業調査費	6,355,000	6,485,000	130,000	825-00	街路交通調査費補助	1,028,000	1,178,000	150,000
204-00	交通安全施設等整備事業費	45,543,000	45,112,000	431,000	04	北海道街路事業費	29,590,000	29,626,000	36,000
825-00	交通安全施設等整備事業費補助	45,054,000	42,404,000	2,650,000	825-00	土地区画整理事業費補助	5,616,000	5,556,000	60,000
825-00	後進地域特例法適用団体等補助率差額	60,950,000	60,775,000	175,000	825-00	街路事業費補助	23,923,000	24,002,000	79,000
825-00	道路交通情勢調査費補助	0	1,118,000	1,118,000	204-00	街路交通調査費	2,000	2,000	0
02	北海道道路事業費	196,406,000	191,844,000	4,562,000	825-00	街路交通調査費補助	49,000	66,000	17,000
204-00	一般国道直轄改修費	76,755,000	75,996,000	759,000	06	建設機械整備費	6,903,000	7,173,000	270,000
204-00	地方道直轄改修費	13,636,000	12,241,000	1,395,000	204-00	建設機械整備費	1,256,000	1,360,000	104,000
204-00	直轄道路維持修繕費	23,953,000	22,817,000	1,136,000	204-00	雪寒地域建設機械整備費	1,309,000	1,331,000	22,000
825-00	地方道改修費補助	51,091,000	50,915,000	176,000	825-00	建設機械整備費補助	4,234,000	4,373,000	139,000
204-00	雪寒地域道路事業費	5,236,000	4,719,000	517,000	204-00	建設機械開発調査費	104,000	109,000	5,000
825-00	雪寒地域道路事業費補助	14,122,000	13,920,000	202,000	07	北海道建設機械整備費	4,526,000	4,530,000	4,000
204-00	道路事業調査費	1,176,000	1,290,000	114,000	204-00	建設機械整備費	739,000	742,000	3,000
204-00	交通安全施設等整備事業費	6,841,000	6,432,000	409,000	204-00	雪寒地域建設機械整備費	1,790,000	1,780,000	10,000
825-00	交通安全施設等整備事業費補助	3,596,000	3,416,000	180,000	825-00	建設機械整備費補助	1,982,000	1,992,000	10,000
825-00	道路交通情勢調査費補助	0	98,000	98,000	204-00	建設機械開発調査費	15,000	16,000	1,000
03	街路事業費	399,451,000	406,006,000	6,555,000	08	離島道路事業費	23,714,000	22,528,000	1,186,000
825-00	土地区画整理事業費補助	100,634,000	102,456,000	1,822,000	825-00	道路事業費補助	21,714,000	20,361,000	1,353,000

科	目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
825-00	交通安全施設等整備 事業費補助	30,000	28,000	2,000	825-00	道路交通情勢調査費 補助	0	11,000	11,000
825-00	土地区画整理事業費 補助	650,000	924,000	274,000	11	日本道路公団等事業 助成費	74,510,000	59,589,000	14,921,000
825-00	街路事業費補助	1,320,000	1,215,000	105,000	405-00	日本道路公団補給金	60,927,000	36,950,000	23,977,000
18	沖縄道路事業費	67,209,200	66,308,600	900,600	405-00	地方道路公社都市高 速道路整備補給金	542,000	0	542,000
204-00	一般国道直轄改修費	8,984,000	9,863,000	879,000	959-00	日本道路公団出資金	500,000	13,700,000	13,200,000
204-00	直轄道路維持修繕費	19,918,200	19,787,200	131,000	959-00	首都高速道路公団出 資金	2,700,000	2,600,000	100,000
825-00	一般国道改修費補助	1,059,000	1,130,000	71,000	959-00	阪神高速道路公団出 資金	1,700,000	1,800,000	100,000
825-00	一般国道維持費補助	100,000	100,000	0	959-00	本州四国連絡橋公団 出資金	8,141,000	4,539,000	3,602,000
825-00	地方道改修費補助	12,462,000	12,760,000	298,000	12	有料道路整備等資金 貸付金	18,077,000	27,493,000	9,416,000
825-00	地方道維持費補助	12,886,000	10,820,000	2,066,000	959-00	一般有料道路整備資 金貸付金	15,618,000	18,482,000	2,864,000
815-00	位置境界不明地域市 町村道特別交付金	45,000	30,000	15,000	959-00	都市高速道路整備資 金貸付金	2,259,000	8,911,000	6,652,000
204-00	道路事業調査費	78,000	97,400	19,400	959-00	沿道整備資金貸付金	200,000	100,000	100,000
204-00	交通安全施設等整備 事業費	1,071,000	1,048,000	23,000	13	附 帯 工 事 費	24,219,000	25,650,000	1,431,000
825-00	交通安全施設等整備 事業費補助	957,000	953,000	4,000	204-00	附 帯 工 事 費	23,233,000	24,760,000	1,527,000
825-00	土地区画整理事業費 補助	2,763,000	2,853,000	90,000	204-00	道路附属物等復旧費	960,000	862,000	98,000
825-00	街路事業費補助	6,824,000	6,781,000	43,000	959-00	精 算 還 付 金	26,000	28,000	2,000
204-00	街路交通調査費	2,000	2,000	0	14	受 託 工 事 費	20,960,000	21,325,000	365,000
825-00	街路交通調査費補助	20,000	24,000	4,000	954-00	受 託 工 事 費	20,950,000	21,315,000	365,000
204-00	建設機械整備費	37,000	46,000	9,000	959-00	精 算 還 付 金	10,000	10,000	0
825-00	建設機械整備費補助	3,000	3,000	0	15	道路事業工事諸費	60,791,472	58,364,421	2,427,051

科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
201-02 職員基本給	27,518,219	26,522,283	995,936	133-09 自動車重量税	108,511	109,226	715
201-03 職員諸手当	12,865,660	12,366,148	499,512	205-14 用地事務委託費	87,000	91,600	4,600
201-04 超過勤務手当	5,020,548	4,993,922	26,626	205-16 国家公務員共済組合 負担金	5,746,873	5,326,892	419,981
201-05 常勤職員給与	607,855	578,865	28,990	135-16 国有資産所在市町村 交付金	134,992	123,753	11,239
201-05 非常勤職員手当	15,065	14,369	696	959-18 賠償償還及払戻金	316,915	296,364	20,551
201-05 休職者給与	15,133	15,378	245	16 事 務 費	478,528	509,081	30,553
141-05 公務災害補償費	113,791	103,554	10,237	122-08 職員旅費	33,201	33,535	334
201-05 退職手当	4,510,820	4,211,817	299,003	123-09 庁 費	62,955	62,955	0
151-05 児童手当	41,100	42,660	1,560	959-18 賠償償還及払戻金	7,898	3,400	4,498
209-06 諸謝金	148,289	148,289	0	959-20 国有特許発明補償費	102	102	0
202-08 日額旅費	813,240	813,240	0	306-22 一般会計へ繰入	371,672	407,029	35,357
202-08 赴任旅費	182,214	182,214	0	126-22 郵政事業特別会計へ 繰入	2,700	2,060	640
203-09 庁 費	43,522	43,993	471	19 予 備 費 (959-..)	1,895,000	1,714,498	180,502
203-09 用地処理事務費	118,874	118,874	0	歳 出 合 計	2,160,697,200	2,164,619,600	3,922,400
203-09 工事雑費	2,382,851	2,260,980	121,871				

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和56年度 (千円)	昭和57年度 以 降(千円)	
直轄道路新設及び改築事業	75,650,000	昭和56年度	昭和56年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路事業費 (目) 一般国道直轄改 修費	9,080,000	66,570,000	一般国道愛知1号昭和橋ほか46箇 所の新設及び改築工事並びに一般国道 静岡1号ほか24箇所の新設及び改築 事業に必要な用地の取得には、多くの 日数を要するものがあるため
直轄道路共同溝事業	5,637,000	昭和56年度	昭和56年度 及び昭和57 年度	(項) 道路事業費 (目) 一般国道直轄改 修費	1,128,000	4,509,000	一般国道神奈川1号共同溝ほか11 箇所の共同溝工事には、多くの日数を 要するものがあるため
一般国道改修費補助	5,589,000	昭和56年度	昭和57年度 以降4箇年 度以内	(項) 道路事業費 (目) 一般国道改修費 補助	0	5,589,000	道路事業には、その事業を円滑に実 施するため、あらかじめその事業費の 一部を補助する旨の決定を行うことを 要するものがあるため
地方道改修費補助	11,420,000	昭和56年度	昭和57年度 以降4箇年 度以内	(項) 道路事業費 (目) 地方道改修費補 助	0	11,420,000	道路事業には、その事業を円滑に実 施するため、あらかじめその事業費の 一部を補助する旨の決定を行うことを 要するものがあるため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和56年度 (千円)	昭和57年度 以 降(千円)	
北海道直轄道路改築事業	4,980,000	昭和56年度	昭和56年度 以降5箇年 度以内	(項) 北海道道路事業 費 (目) 一般国道直轄改 修費	920,000	4,060,000	一般国道38号新茂岩橋ほか2箇所の改築工事及び一般国道12号ほか1箇所の改築事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
土地区画整理事業費補助	2,800,000	昭和56年度	昭和57年度 以降4箇年 度以内	(項) 街路事業費 (目) 土地区画整理事 業費補助	0	2,800,000	土地区画整理事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
街路事業費補助	50,301,000	昭和56年度	昭和56年度 以降5箇年 度以内	(項) 街路事業費 (目) 街路事業費補助	1,190,000	49,111,000	街路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
北海道街路事業費補助	1,214,000	昭和56年度	昭和57年度 以降4箇年 度以内	(項) 北海道街路事業 費 (目) 街路事業費補助	0	1,214,000	街路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和56年度 (千円)	昭和57年度 以 降(千円)	
沖縄未買収道路敷地取得	10,800,000	昭和56年度	昭和56年度 及び昭和57 年度	(項) 沖縄道路事業費 (目) 直轄道路維持修繕費	3,600,000	7,200,000	未買収道路敷地の取得には、その引渡しを受けるまでに多くの日数を要するものがあるため
道路改築附帯工事	7,783,000	昭和56年度	昭和56年度 以降3箇年 度以内	(項) 附帯工事費 (目) 附帯工事費	1,646,000	6,137,000	公益事業者の負担に係る一般国道神奈川1号共同溝ほか11箇所の共同溝附帯工事及び河川管理者等の負担に係る一般国道東京4号千住新橋(その3)ほか6箇所の橋梁架設附帯工事等には、多くの日数を要するものがあるため
道路改築受託工事	15,440,000	昭和56年度	昭和56年度 以降3箇年 度以内	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	4,750,000	10,690,000	日本道路公団等からの委託に係る一般国道埼玉298号三郷高架橋ほか4箇所の道路改築工事には、多くの日数を要するものがあるため

建設省所管道路整備特別会計

昭和56年度政府職員予算定員及び俸給額表

道路整備特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)		
			特1等級	1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級		8 等級	
一 般 職		外 124(6箇月) 外 38(9箇月) 内 6(6箇月) 10,748											25,445,900
	行政職俸給表(一)	外 124(6箇月) 外 38(9箇月) 内 6(6箇月) 8,899		-	40	230	1,359	3,515	2,094	759	外 162 内 6 902	21,144,568	
	行政職俸給表(二)	1,802	52	388	1,196	145	21	-				4,208,936	
	研究職俸給表	45		-	-	-	45	-				88,893	
	医療職俸給表(三)	2	-	-	-	2	-					3,503	

職 名 別 等 内 訳

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級		8 等級
行政職俸給表(一)	外 162 内 6 8,899		-	40	230	1,359	3,515	2,094	759	外 162 内 6 902	21,144,568
課 長 補 佐	52					52					
係 長	144					30	114				
主 任	65						43	22			
事 務 所 長	76			40	36						
事 務 所 副 所 長	141				135	6					
同 課 長	524				32	491	1				
同 係 長	1,364						1,332	32			

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
事 務 所 主 任	1,281						883	398				
同 出 張 所 長	300				27	268	5					
同 出 張 所 係 長	871						772	99				
同 出 張 所 主 任	307						274	33				
建 設 専 門 官	55					55						
用 地 官	74					70	4					
建 設 監 督 官	290					282	8					
工 事 検 査 官	9					9						
専 門 職	167					96	71					
技 術 職 員	8						8					
一 般 職 員	162 6 3,171	外 内							1,510	759	外 内	162 6 902
行 政 職 俸 給 表(二)												
技 能 労 務 職 員	1,802	52	388	1,196	145	21	-					4,208,936
研 究 職 俸 給 表												
研 究 補 助 員	45		-	-	-	45	-					88,893
医 療 職 俸 給 表(三)												
看 護 婦	2	-	-	-	2	-						3,503

道 路 整 備 特 別 会 計

(1) 昭 和 56 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左 の 財 源 内 訳			備 考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入等 (千円)	
道 路 事 業 費	1,288,316,000	1,082,641,000	199,395,000	6,280,000	1 事業費には、(項)道路事業工事諸費のうち 57,017,515 千円及び(項)事務費のうち 452,485 千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計 総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道道路 事業工事諸費に計上の 23,738,000 千円及び(組 織)沖縄開発庁(項)沖縄道路事業工事諸費に計 上の 575,800 千円を含む 3 前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入 3,282,000 千円のほか償還金収入 2,998,000 千 円を含む 4 建業事業には、附帯工事、受託工事及び予備 費等を含まない
北海道道路事業費	219,845,000	194,824,000	25,021,000	0	
街 路 事 業 費	399,451,000	399,451,000	0	0	
北海道街路事業費	29,590,000	29,590,000	0	0	
建設機械整備費	8,024,000	6,437,000	1,587,000	0	
北海道建設機械整備費	4,825,000	4,271,000	554,000	0	
離島道路事業費	23,714,000	23,714,000	0	0	
沖縄道路事業費	67,785,000	67,785,000	0	0	
日本道路公団等事業助成費	74,510,000	74,510,000	0	0	
有料道路整備等資金貸付金	18,077,000	18,077,000	0	0	
合 計	2,134,137,000	1,901,300,000	226,557,000	6,280,000	

(2) 昭和 55 年度建設事業計画表

区 分	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左 の 財 源 内 訳			備 考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入等 (千円)	
道路事業費	1,296,842,061	1,092,238,000	198,712,186	5,891,875	1 事業費には、(項)道路事業工事諸費のうち55,493,675千円及び(項)事務費のうち483,292千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道道路事業工事諸費に計上の23,568,393千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄道路事業工事諸費に計上の558,022千円を含む 3 前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入2,810,000千円のほか償還金収入2,535,000千円及び雑収入555,896千円を含む 4 建設事業には、附帯工事、受託工事及び予備費等を含まない
北海道道路事業費	215,123,200	196,000,200	19,123,000	0	
街路事業費	406,006,000	406,006,000	0	0	
北海道街路事業費	29,626,000	29,626,000	0	0	
建設機械整備費	8,266,906	6,624,000	1,633,885	9,021	
北海道建設機械整備費	4,819,193	4,423,193	396,000	0	
離島道路事業費	22,528,000	22,528,000	0	0	
沖縄道路事業費	66,866,622	66,866,622	0	0	
日本道路公団等事業助成費	68,208,000	68,208,000	0	0	
有料道路整備等資金貸付金	27,493,000	27,493,000	0	0	
合 計	2,145,778,982	1,920,013,015	219,865,071	5,900,896	

(3) 昭和54年度建設事業実績表

区 分	事業費 (工事諸費及び事務費を含む)				実績の財源内訳				差引剰余金 (円)
	当初計画 (円)	最終計画 (円)	予算現額 (円)	実績 (円)	一般会計より受入 (円)	地方公共団体工 事費負担金収入 (円)	その他 (円)	計 (円)	
道路事業費	1,324,311,000,000	1,324,311,000,000	1,337,211,792,527	1,268,588,704,077	1,073,007,562,771	201,299,696,346	10,428,508,234	1,284,735,767,351	16,147,063,274
北海道道路事業費	214,999,000,000	215,079,400,000	215,163,270,000	213,213,689,171	196,112,053,814	17,201,335,247	74,087,000	213,387,476,061	173,786,890
街路事業費	416,166,000,000	416,166,000,000	417,365,113,000	392,023,046,871	398,193,113,000	0	0	398,193,113,000	6,170,066,129
北海道街路事業費	29,942,000,000	29,942,000,000	29,942,000,000	29,554,996,021	29,556,000,000	0	0	29,556,000,000	1,003,979
建設機械整備費	8,295,000,000	8,295,000,000	8,295,727,043	8,268,989,021	6,637,538,245	1,716,857,169	0	8,354,395,414	85,406,393
北海道建設機械整備費	4,753,000,000	4,753,830,000	4,753,830,000	4,746,843,182	4,397,954,772	354,338,533	0	4,752,293,305	5,450,123
離島道路事業費	27,231,000,000	27,231,000,000	27,505,206,000	25,935,621,463	26,113,520,000	0	38,686,000	26,152,206,000	216,584,537
沖縄道路事業費	68,115,000,000	68,114,098,000	71,478,866,657	63,190,032,922	63,559,122,037	0	504,896,657	64,064,018,694	873,985,772
日本道路公団等事業助成費	57,979,000,000	57,979,000,000	57,979,000,000	57,979,000,000	57,979,000,000	0	0	57,979,000,000	0
有料道路整備資金貸付金	29,860,000,000	29,860,000,000	31,306,300,000	28,247,800,000	28,606,300,000	0	0	28,606,300,000	358,500,000
国土総合開発事業調整費	0	0	3,231,900,000	3,207,900,000	3,157,319,000	74,581,000	0	3,231,900,000	24,000,000
合 計	2,181,651,000,000	2,181,731,328,000	2,204,233,005,227	2,094,956,622,728	1,887,319,483,639	220,646,808,295	11,046,177,891	2,119,012,469,825	24,055,847,097

(注) 1 事業費及び実績の財源内訳には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道道路事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には22,101,000,000円、最終計画には22,182,230,000円、予算現額には22,182,230,000円、実績には22,178,525,586円、一般会計より受入には22,178,525,586円)及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄道路事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には525,800,000円、最終計画には524,898,000円、予算現額には524,898,000円、実績には512,520,037円、一般会計より受入には512,520,037円)を含む。

2 最終計画は、当初計画に補正追加額80,328,000円を加えたものである。

3 予算現額は、最終計画に予算総則の規定による増額3,231,900,000円及び前年度からの繰越額19,269,777,227円を加えたものである。

4 上記の建設事業には、附帯工事及び受託工事等を含まない。

昭 和 56 年 度 建 設 省 所 管
17020 治 水 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

17021 治 水 勘 定

区 分	昭和56年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	905,496,042	905,259,269	236,773
2 歳 出	905,496,042	905,259,269	236,773

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭 和 56 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	732,942,089	737,101,138	4,159,049	治水事業に要する経費並びに国が施行する海岸事業等の人件費及び事務費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 他勘定より受入				

款・項・目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-00 特定多目的ダム建設 工事勘定より受入				
0201-01 特定多目的ダム建設 工事勘定より受入	10,228,520	9,141,166	1,087,354	特定多目的ダム建設工事等の施行のため必要な人件費及び事務費の財源に充てるための特定多目的ダム建設工事勘定からの受入見込額を計上
0300-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0301-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0301-01 地方公共団体工事費 負担金収入	114,717,337	114,150,065	567,272	国が施行する治水事業に必要な経費のうち、「河川法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
0400-00 電気事業者等工事費 負担金収入				
0401-00 電気事業者等工事費 負担金収入				
0401-01 電気事業者等工事費 負担金収入	8,710,096	8,489,800	220,296	国が管理する北上川田瀬ダム等の維持管理及び国が施行する利根川広域導水路等の建設に必要な経費のうち、電気事業者等が負担する負担金の受入見込額を計上
0600-00 附帯工事費負担金収 入				
0601-00 附帯工事費負担金収 入				
0601-01 附帯工事費負担金収 入	6,182,000	5,682,000	500,000	国が施行する河川工事に伴い必要となる附帯工事について国以外の者が負担する負担金の受入見込額を計上
0700-00 受託工事納付金収入				
0701-00 受託工事納付金収入				
0701-01 受託工事納付金収入	31,644,000	29,575,000	2,069,000	地方公共団体等から河川工事等を受託することによる納付金の受入見込額を計上

款 ・ 項 ・ 目		昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0800-00	前年度剰余金受入				
0801-00	前年度剰余金受入				
0801-01	前年度剰余金受入	245,000	350,000	105,000	「治水特別会計法」第18条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0900-00	雑 収 入				
0901-00	雑 収 入	827,000	770,100	56,900	
0901-01	公務員宿舍貸付料	301,600	282,100	19,500	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
0901-02	建物及物件貸付料	4,900	5,200	300	最近までの収入実績を基礎として算出
0901-04	不用物品売払収入	96,000	65,700	30,300	同
0901-05	預託金利子収入	1,100	3,400	2,300	同
0901-06	雑 入	423,400	413,300	10,100	同
0901-03	機 械 貸 付 料	0	400	400	前年度限りの収入
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	河川事業費	416,637,000	422,281,000	5,644,000	1 国が施行する (1) 1級河川利根川ほか103河川の改良工事 (2) 河川激甚災害対策特別緊急事業 (3) 河川環境整備事業 (4) 維持修繕工事等 2 地方公共団体が施行する次の事業の事業費の一部補助

項	事 項	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02	北海道河川事業費	73,514,000	73,974,000	460,000	<p>(1) 中小河川寝屋川ほか 646 河川(うち新規着工 20 河川)の堤防、護岸等の改良工事</p> <p>(2) 小規模河川改良工事</p> <p>(3) 局部改良工事</p> <p>(4) 総合治水対策特定河川改良工事</p> <p>(5) 河川激甚災害対策特別緊急事業</p> <p>(6) 準用河川改修事業</p> <p>(7) 修繕工事等</p> <p>3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づく昭和 55 年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助</p> <p>1 国が施行する</p> <p>(1) 1 級河川石狩川ほか 12 河川の改良工事</p> <p>(2) 2 級河川に係る特殊河川 8 河川の改良工事</p> <p>(3) 維持修繕工事等</p> <p>2 地方公共団体が施行する次の事業の事業費の一部補助</p> <p>(1) 中小河川 73 河川(うち新規着工 1 河川)の堤防、護岸等の改良工事</p> <p>(2) 小規模河川改良工事</p> <p>(3) 局部改良工事</p> <p>(4) 総合治水対策特定河川改良工事</p> <p>(5) 準用河川改修事業</p> <p>(6) 修繕工事等</p>
03	河川総合開発事業費	92,358,460	90,440,900	1,917,560	<p>1 国が管理し又は施行する</p> <p>(1) 北上川田瀬ダム等の維持管理</p> <p>(2) 六角川河口堰ほか 1 堰の建設工事等</p> <p>(3) 利根川広域導水路ほか 1 導水路の建設工事等</p> <p>(4) 荒川二瀬ダムほか 17 ダムの環境整備事業等</p>

項	事 項	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
04	北海道河川総合 開発事業費	6,251,660	6,275,200	23,540	<p>2 地方公共団体が施行する次の事業の事業費の一部補助</p> <p>(1) 桐生川桐生川ダムほか72の多目的ダムの建設工事(うち新規着工6ダム)</p> <p>(2) 置賜野川長井ダムほか49の多目的ダムの実施計画調査(うち新規着手8ダム)</p> <p>(3) 前川前川ダムほか30の治水ダムの建設工事(うち新規着工3ダム)</p> <p>(4) 山田川砺波山田川ダムほか25の治水ダムの実施計画調査(うち新規着手3ダム)</p> <p>(5) 飯詰川飯詰ダムほか21ダムの環境整備事業</p> <p>(6) 岩木川遠野ダムほか33ダムの改良工事</p> <p>(7) 北上川花山ダムほか19ダムの修繕工事</p> <p>3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づく昭和55年度において適用団体が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助</p> <p>1 国が管理し又は施行する石狩川桂沢ダム等の維持管理等</p> <p>2 北海道が施行する次の事業の事業費の一部補助</p> <p>(1) 美唄川美唄ダムほか4の多目的ダムの建設工事(うち新規着工1ダム)</p> <p>(2) 当別川当別ダムほか4の多目的ダムの実施計画調査</p> <p>(3) 佐幌川佐幌ダムほか1の治水ダムの建設工事</p> <p>(4) 向別川浦河治水ダムの実施計画調査</p> <p>(5) 様似川様似ダムの環境整備事業</p>
05	水資源開発公団 交付金	31,290,891	31,148,476	142,415	<p>「水資源開発公団法」に基づき水資源開発公団が施行する事業について、同法第26条第1項及び第27条第1項の規定による費用の交付</p> <p>(1) 淀川一庫ダムほか9ダム及び4堰の建設工事(うち新規着工1ダム)</p>

項	事 項	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
06 砂 防 事 業 費	砂防事業に必要な経費	165,019,400	166,285,400	1,266,000	<p>(2) 利根川思川開発ほか1ダムの実施計画調査(うち新規着手1ダム)</p> <p>(3) 利根川矢木沢ダム等の維持管理</p> <p>1 国が施行する</p> <p>(1) 利根川水系ほか27水系の砂防工事</p> <p>(2) 大和川亀の瀬地区ほか6地区の地すべり対策工事等(うち新規着工2地区)</p> <p>2 地方公共団体が施行する次の事業の事業費の一部補助</p> <p>(1) 砂防工事</p> <p>(2) 砂防激甚災害対策特別緊急事業</p> <p>(3) 砂防設備修繕工事</p> <p>(4) 地すべり対策工事</p> <p>(5) 地すべり激甚災害対策特別緊急事業</p> <p>3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく昭和55年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助</p>
07 北海道砂防事業費	砂防事業に必要な経費	8,192,000	8,213,900	21,900	<p>1 国が施行する石狩川水系ほか1水系の砂防工事等</p> <p>2 北海道が施行する次の事業の事業費の一部補助</p> <p>(1) 砂防工事</p> <p>(2) 地すべり対策工事</p>
08 建設機械整備費	建設機械整備に必要な経費	699,000	785,000	86,000	河川等の事業費で支弁するものを除く主要建設機械の購入、製作及び修理並びにこれらに要する機械設備の整備等
09 北海道建設機械整備費	建設機械整備に必要な経費	132,000	150,000	18,000	河川等の事業費で支弁するものを除く主要建設機械の購入、製作及び修理並びにこれらに要する機械設備の整備等
10 離島治水事業費	治水事業に必要な経費	5,769,000	5,540,500	228,500	「離島振興法」に基づき指定された離島において地方公共団体が施行する次の事業の事業費の一部補助

項	事 項	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	奄美群島治水事業に必要な経費	786,500	766,950	19,550	(1) 中小河川改良工事、小規模河川改良工事、河川局部改良工事等 (2) 多目的ダム及び治水ダムの建設工事 (3) 砂防工事等 「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において地方公共団体が施行する次の事業の事業費の一部補助 (1) 中小河川改良工事、小規模河川改良工事、河川局部改良工事等 (2) 砂防工事等
17	沖縄治水事業費	3,975,800	4,203,800	228,000	1 国が管理し又は施行する (1) 福地川福地ダム等の維持管理 (2) 宮良川真栄里ダムの建設工事等 2 地方公共団体が施行する次の事業の事業費の補助 (1) 河川の堤防、護岸等の改良工事等 (2) 多目的ダム及び治水ダムの実施計画調査 (3) 砂防工事等
12	附 帯 工 事 費	5,924,000	5,456,000	468,000	国が施行する河川工事に伴い必要となる附帯工事
13	受 託 工 事 費	29,549,991	27,482,673	2,067,318	地方公共団体等からの委託により施行する河川工事等
14	治水事業工事諸費	64,589,705	61,495,144	3,094,561	1 直轄工事に必要な現場事務所等の人件費、旅費、工事雑費等 2 1級河川の直轄管理に必要な現場事務所の人件費等
15	事 務 費	217,635	226,289	8,654	治水特別会計の事務処理等
19	予 備 費	589,000	534,037	54,963	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0701-00 受託工事納付金 収入			
0100-00 他会計より受入				0701-01 受託工事納付金 収入	31,644,000	29,575,000	2,069,000
0101-00 一般会計より受 入				0800-00 前年度剰余金受 入			
0101-01 一般会計より受 入	732,942,089	737,101,138	4,159,049	0801-00 前年度剰余金受 入			
0200-00 他勘定より受入				0801-01 前年度剰余金受 入	245,000	350,000	105,000
0201-00 特定多目的ダム 建設工事勘定よ り受入				0900-00 雑 収 入			
0201-01 特定多目的ダム 建設工事勘定よ り受入	10,228,520	9,141,166	1,087,354	0901-00 雑 収 入	827,000	770,100	56,900
0300-00 地方公共団体工 事費負担金収入				0901-01 公務員宿舍貸付 料	301,600	282,100	19,500
0301-00 地方公共団体工 事費負担金収入				0901-02 建物及物件貸付 料	4,900	5,200	300
0301-01 地方公共団体工 事費負担金収入	114,717,337	114,150,065	567,272	0901-04 不用物品売払収 入	96,000	65,700	30,300
0400-00 電気事業者等工 事費負担金収入				0901-05 預託金利子収入	1,100	3,400	2,300
0401-00 電気事業者等工 事費負担金収入				0901-06 雑 入	423,400	413,300	10,100
0401-01 電気事業者等工 事費負担金収入	8,710,096	8,489,800	220,296	0901-03 機 械 貸 付 料	0	400	400
0600-00 附帯工事費負担 金収入				歳 入 合 計	905,496,042	905,259,269	236,773
0601-00 附帯工事費負担 金収入				歳 出			
0601-01 附帯工事費負担 金収入	6,182,000	5,682,000	500,000	01 河 川 事 業 費	416,637,000	422,281,000	5,644,000
0700-00 受託工事納付金 収入				204-00 直轄河川改修費	162,486,000	166,515,000	4,029,000
				204-00 直轄河川激甚災害対 策特別緊急事業費	18,175,000	19,209,000	1,034,000

科	目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
204-00	直轄河川維持修繕費	23,322,000	21,967,000	1,355,000	03	河川総合開発事業費	92,358,460	90,440,900	1,917,560
204-00	直轄河川環境整備事業費	6,093,000	6,297,000	204,000	204-00	直轄堰堤維持費	6,308,800	5,577,100	731,700
204-00	直轄河川工作物関連 応急対策事業費	4,110,000	3,990,100	119,900	204-00	河川総合開発事業調 査費	2,238,000	2,497,000	259,000
204-00	河川事業調査費	1,819,000	2,377,900	558,900	204-00	直轄河川総合開発事 業費	1,695,000	1,884,000	189,000
825-00	河川改修費補助	94,691,000	93,718,200	972,800	204-00	直轄流況調整河川事 業費	12,130,000	12,120,000	10,000
825-00	都市河川改修費補助	67,820,000	65,667,800	2,152,200	204-00	直轄ダム周辺環境整 備事業費	530,000	481,000	49,000
825-00	河川激甚災害対策特 別緊急事業費補助	20,873,000	26,226,000	5,353,000	825-00	河川総合開発事業費 補助	48,390,400	47,151,800	1,238,600
825-00	準用河川改修費補助	3,952,000	3,760,000	192,000	825-00	治水ダム建設事業費 補助	14,857,500	14,858,000	500
825-00	河川修繕費補助	1,166,000	1,166,000	0	825-00	ダム周辺環境整備事 業費補助	177,000	195,000	18,000
825-00	後進地域特例法適用 団体等補助率差額	12,130,000	11,387,000	743,000	825-00	堰堤改良費補助	643,760	610,000	33,760
02	北海道河川事業費	73,514,000	73,974,000	460,000	825-00	堰堤修繕費補助	181,000	179,000	2,000
204-00	直轄河川改修費	45,321,000	46,478,000	1,157,000	825-00	後進地域特例法適用 団体等補助率差額	5,207,000	4,888,000	319,000
204-00	直轄河川維持修繕費	2,254,000	2,113,300	140,700	04	北海道河川総合開発 事業費	6,251,660	6,275,200	23,540
204-00	直轄河川環境整備事 業費	1,220,000	1,227,000	7,000	204-00	直轄堰堤維持費	644,960	768,500	123,540
204-00	直轄河川工作物関連 応急対策事業費	953,000	956,000	3,000	204-00	河川総合開発事業調 査費	98,000	100,000	2,000
204-00	河川事業調査費	260,000	264,700	4,700	204-00	直轄ダム周辺環境整 備事業費	47,000	98,000	51,000
825-00	河川改修費補助	19,672,000	19,302,000	370,000	825-00	河川総合開発事業費 補助	2,963,700	3,014,700	51,000
825-00	都市河川改修費補助	3,357,000	3,159,000	198,000	825-00	治水ダム建設事業費 補助	2,490,000	2,286,000	204,000
825-00	準用河川改修費補助	362,000	355,000	7,000	825-00	ダム周辺環境整備事 業費補助	8,000	8,000	0
825-00	河川修繕費補助	115,000	119,000	4,000	05	水資源開発公団交付 金			

科	目	昭和56年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和56年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
925-00	水資源開発公団交付金	31,290,891	31,148,476	142,415	204-00	建設機械整備費	129,100	147,000	17,900
06	砂防事業費	165,019,400	166,285,400	1,266,000	204-00	建設機械開発調査費	2,900	3,000	100
204-00	直轄砂防事業費	41,742,700	42,443,500	700,800	10	離島治水事業費	6,555,500	6,307,450	248,050
204-00	直轄地すべり対策事業費	1,918,300	1,846,400	71,900	825-00	河川改修費補助	1,866,000	1,724,000	142,000
204-00	砂防事業調査費	421,900	443,100	21,200	825-00	準用河川改修費補助	40,000	32,000	8,000
825-00	砂防事業費補助	95,417,200	96,251,500	834,300	825-00	河川修繕費補助	17,000	16,000	1,000
825-00	砂防激甚災害対策特別緊急事業費補助	3,158,800	3,567,000	408,200	825-00	河川総合開発事業費補助	260,500	221,500	39,000
825-00	砂防設備修繕費補助	270,000	278,000	8,000	825-00	治水ダム建設事業費補助	630,500	850,000	219,500
825-00	地すべり対策事業費補助	11,441,500	11,212,300	229,200	825-00	砂防事業費補助	3,332,500	3,087,150	245,350
825-00	地すべり激甚災害対策特別緊急事業費補助	137,000	135,600	1,400	825-00	砂防設備修繕費補助	6,000	8,000	2,000
825-00	後進地域特例法適用団体等補助率差額	10,512,000	10,108,000	404,000	825-00	地すべり対策事業費補助	403,000	368,800	34,200
07	北海道砂防事業費	8,192,000	8,213,900	21,900	17	沖縄治水事業費	3,975,800	4,203,800	228,000
204-00	直轄砂防事業費	1,611,900	1,619,000	7,100	204-00	直轄堰堤維持費	139,200	135,600	3,600
204-00	砂防事業調査費	12,100	12,700	600	204-00	治水事業調査費	85,300	87,000	1,700
825-00	砂防事業費補助	6,358,000	6,375,200	17,200	204-00	直轄河川総合開発事業費	138,300	497,200	358,900
825-00	地すべり対策事業費補助	210,000	207,000	3,000	825-00	河川改修費補助	2,587,300	2,497,000	90,300
08	建設機械整備費	699,000	785,000	86,000	825-00	都市河川改修費補助	18,000	15,000	3,000
204-00	建設機械整備費	662,800	748,000	85,200	825-00	準用河川改修費補助	51,000	50,000	1,000
204-00	建設機械開発調査費	36,200	37,000	800	825-00	河川修繕費補助	2,000	2,000	0
09	北海道建設機械整備費	132,000	150,000	18,000	825-00	河川総合開発事業費補助	50,000	30,000	20,000

科	目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
825-00	治水ダム建設事業費 補助	46,000	50,000	4,000	202-08	日 額 旅 費	661,793	661,793	0
825-00	砂防事業費補助	791,000	775,000	16,000	202-08	赴 任 旅 費	178,522	170,316	8,206
825-00	地すべり対策事業費 補助	67,700	65,000	2,700	203-09	庁 費	49,717	50,324	607
12	附 帯 工 事 費	5,924,000	5,456,000	468,000	203-09	用地処理事務費	90,795	90,795	0
204-00	附 帯 工 事 費	5,922,000	5,454,000	468,000	203-09	工 事 雑 費	1,987,767	1,843,944	143,823
959-00	精 算 還 付 金	2,000	2,000	0	133-09	自 動 車 重 量 税	44,200	42,510	1,690
13	受 託 工 事 費	29,549,991	27,482,673	2,067,318	205-14	用地事務委託費	64,216	64,216	0
954-00	受 託 工 事 費	29,537,991	27,470,673	2,067,318	205-16	国家公務員共済組合 負担金	6,300,746	5,826,025	474,721
959-00	精 算 還 付 金	12,000	12,000	0	135-16	国有資産所在市町村 交付金	350,691	337,799	12,892
14	治水事業工事諸費	64,589,705	61,495,144	3,094,561	959-18	賠償償還及払戻金	38,235	39,461	1,226
201-02	職 員 基 本 給	29,917,266	28,672,565	1,244,701	15	事 務 費	217,635	226,289	8,654
201-03	職 員 諸 手 当	14,118,062	13,546,015	572,047	122-08	職 員 旅 費	29,065	29,293	228
201-04	超 過 勤 務 手 当	3,797,659	3,702,901	94,758	123-09	庁 費	69,366	69,366	0
201-05	常 勤 職 員 給 与	809,181	779,603	29,578	959-18	賠償償還及払戻金	7,244	7,041	203
201-05	非 常 勤 職 員 手 当	25,174	24,013	1,161	959-18	精 算 還 付 金	2,000	4,000	2,000
201-05	休 職 者 給 与	31,379	26,058	5,321	959-20	国有特許発明補償費	64	0	64
141-05	公 務 災 害 補 償 費	104,130	85,551	18,579	306-22	一 般 会 計 へ 繰 入	107,736	114,529	6,793
201-05	退 職 手 当	5,862,782	5,372,605	490,177	126-22	郵政事業特別会計へ 繰入	2,160	2,060	100
151-05	児 童 手 当	43,200	44,460	1,260	19	予 備 費	589,000	534,037	54,963
209-06	諸 謝 金	114,190	114,190	0	(959-..)				
						歳 出 合 計	905,496,042	905,259,269	236,773

17022 特定多目的ダム建設工事勘定

区 分	昭和56年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	191,148,657	183,612,706	7,535,951
2 歳 出	191,148,657	183,612,706	7,535,951

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和56年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	100,332,922	98,259,039	2,073,883	特定の多目的ダム建設工事に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0201-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0201-01 地方公共団体工事費 負担金収入	19,641,664	18,912,429	729,235	国が施行する特定の多目的ダム建設工事に必要な経費のうち、「河川法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
0300-00 電気事業者等工事費 負担金収入				

款・項・目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-00 電気事業者等工事費 負担金収入				
0301-01 電気事業者等工事費 負担金収入	61,179,071	56,536,038	4,643,033	国が施行する特定の多目的ダム建設工事に必要な経費のうち、「特定多 目的ダム法」に基づき、電気事業者等が負担する負担金の受入見込額を 計上
0800-00 借 入 金				
0801-00 借 入 金				
0801-01 借 入 金	3,600,000	3,400,000	200,000	「治水特別会計法」に基づき、特定の多目的ダム建設工事に要する経費の うち、未特定の上水道又は工業用水道に係る利水者負担金の額に相当す るものの財源に充てるための資金運用部資金の借入見込額を計上
0500-00 受託工事納付金収入				
0501-00 受託工事納付金収入				
0501-01 受託工事納付金収入	5,458,000	5,547,000	89,000	特定の多目的ダム建設工事に関連する工事を地方公共団体等から受託す ることによる納付金の受入見込額を計上
0600-00 前年度剰余金受入				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	816,000	863,000	47,000	「治水特別会計法」第18条第2項の規定による前年度の決算上の剰余金 見込額を計上
0700-00 雑 収 入				
0701-00 雑 収 入	121,000	95,200	25,800	
0701-01 公務員宿舍貸付料	88,100	74,600	13,500	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
0701-02 建物及物件貸付料	2,600	1,000	1,600	最近までの収入実績を基礎として算出
0701-03 不用物品売払収入	14,100	6,000	8,100	最近までの収入実績を基礎として算出
0701-04 預託金利子収入	800	600	200	同
0701-05 雑 収 入	15,400	13,000	2,400	同

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	多目的ダム建設事業費	143,300,000	141,370,700	1,929,300	1 相模川宮ヶ瀬ダムほか 35 の多目的ダムの建設工事 2 吉野川富郷ダムほか 11 の多目的ダムの実施計画調査
02	北海道多目的ダム建設事業費	17,322,500	15,200,000	2,122,500	1 十勝川十勝ダムほか 3 の多目的ダムの建設工事 2 沙流川総合開発ほか 3 の多目的ダムの実施計画調査
06	沖縄多目的ダム建設事業費	13,015,500	11,266,000	1,749,500	1 沖縄北部河川総合開発ほか 1 の多目的ダムの建設工事 2 漢那福地川漢那ダムの実施計画調査
03	受 託 工 事 費	5,261,480	5,364,834	103,354	特定の多目的ダムの建設工事に関連する工事で地方公共団体等からの委託による工事
04	国債整理基金特別会計へ繰入	1,899,657	1,174,806	724,851	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
05	工事諸費等治水勘定へ繰入	10,228,520	9,141,166	1,087,354	特定多目的ダム建設工事等の施行のため必要とする人件費及び事務費財源の治水勘定への繰入れ
09	予 備 費	121,000	95,200	25,800	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0601-01 前年度剰余金受 入	816,000	863,000	47,000
0100-00 他会計より受入				0700-00 雑 収 入			
0101-00 一般会計より受 入				0701-00 雑 収 入	121,000	95,200	25,800
0101-01 一般会計より受 入	100,332,922	98,259,039	2,073,883	0701-01 公務員宿舍貸付 料	88,100	74,600	13,500
0200-00 地方公共団体工 事費負担金収入				0701-02 建物及物件貸付 料	2,600	1,000	1,600
0201-00 地方公共団体工 事費負担金収入				0701-03 不用物品売払収 入	14,100	6,000	8,100
0201-01 地方公共団体工 事費負担金収入	19,641,664	18,912,429	729,235	0701-04 預託金利息収入	800	600	200
0300-00 電気事業者等工 事費負担金収入				0701-05 雑 入	15,400	13,000	2,400
0301-00 電気事業者等工 事費負担金収入				歳 入 合 計	191,148,657	183,612,706	7,535,951
0301-01 電気事業者等工 事費負担金収入	61,179,071	56,536,038	4,643,033	歳 出			
0800-00 借 入 金				01 多目的ダム建設事業 費	143,300,000	141,370,700	1,929,300
0801-00 借 入 金				204-00 紀の川大滝ダム建設 費	5,600,000	5,670,000	70,000
0801-01 借 入 金	3,600,000	3,400,000	200,000	204-00 仁淀川大渡ダム建設 費	3,700,000	6,450,000	2,750,000
0500-00 受託工事納付金 収入				204-00 北上川御所ダム建設 費	1,370,000	4,870,000	3,500,000
0501-00 受託工事納付金 収入				204-00 球磨川川辺川ダム建 設費	2,450,000	1,540,000	910,000
0501-01 受託工事納付金 収入	5,458,000	5,547,000	89,000	204-00 最上川白川ダム建設 費	380,000	1,740,000	1,360,000
0600-00 前年度剰余金受 入				204-00 利根川川治ダム建設 費	6,450,000	14,070,000	7,620,000
0601-00 前年度剰余金受 入				204-00 利根川八ッ場ダム建 設費	850,000	830,000	20,000

科	目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
204-00	遠賀川河口堰建設費	140,000	3,330,000	3,190,000	204-00	大井川長島ダム建設費	3,200,000	3,300,000	100,000
204-00	菊池川竜門ダム建設費	2,550,000	1,850,000	700,000	204-00	太田川温井ダム建設費	2,350,000	1,960,000	390,000
204-00	山国川耶馬溪ダム建設費	4,600,000	6,220,000	1,620,000	204-00	高瀬川小川原湖総合開発建設費	1,550,000	1,420,000	130,000
204-00	岩木川浅瀬石川ダム建設費	4,790,000	6,940,000	2,150,000	204-00	黒部川宇奈月ダム建設費	1,480,000	1,100,000	380,000
204-00	阿賀野川大川ダム建設費	5,970,000	7,690,000	1,720,000	204-00	筑後川松原・下笠ダム再開発建設費	280,000	280,000	0
204-00	矢作川河口堰建設費	1,150,000	940,000	210,000	204-00	荒川荒川調節池総合開発建設費	4,000,000	2,800,000	1,200,000
204-00	小瀬川弥栄ダム建設費	12,950,000	5,730,000	7,220,000	204-00	加古川加古川大堰建設費	1,500,000	760,000	740,000
204-00	肱川野村ダム建設費	2,580,000	1,350,000	1,230,000	204-00	赤川赤川ダム建設費	480,000	400,000	80,000
204-00	最上川寒河江ダム建設費	9,180,000	7,160,000	2,020,000	204-00	吉井川苦田ダム建設費	400,000	420,000	20,000
204-00	相模川宮ヶ瀬ダム建設費	13,130,000	13,100,000	30,000	204-00	高梁川柳井原堰実施計画調査費	90,000	112,000	22,000
204-00	信濃川大町ダム建設費	5,380,000	5,410,000	30,000	204-00	那賀川細川内ダム実施計画調査費	100,000	105,000	5,000
204-00	櫛田川蓮ダム建設費	4,880,000	3,860,000	1,020,000	204-00	大野川矢田ダム実施計画調査費	60,000	57,700	2,300
204-00	佐波川島地川ダム建設費	680,000	3,870,000	3,190,000	204-00	嘉瀬川嘉瀬川ダム実施計画調査費	120,000	115,000	5,000
204-00	雄物川玉川ダム建設費	9,300,000	7,310,000	1,990,000	204-00	筑後川猪牟田ダム実施計画調査費	220,000	255,000	35,000
204-00	阿武隈川三春ダム建設費	420,000	570,000	150,000	204-00	江の川灰塚ダム実施計画調査費	100,000	100,000	0
204-00	菅田川八田原ダム建設費	2,810,000	920,000	1,890,000	204-00	吉野川富郷ダム実施計画調査費	250,000	90,000	160,000
204-00	松浦川巖木ダム建設費	6,440,000	4,540,000	1,900,000	204-00	豊川設楽ダム実施計画調査費	90,000	95,000	5,000
204-00	阿武隈川七ヶ宿ダム建設費	10,080,000	3,740,000	6,340,000	204-00	淀川大戸川ダム実施計画調査費	210,000	270,000	60,000
204-00	利根川渡良瀬遊水池総合開発建設費	6,020,000	5,420,000	600,000	204-00	大分川大分川ダム実施計画調査費	220,000	220,000	0
204-00	信濃川三国川ダム建設費	2,400,000	1,850,000	550,000	204-00	筑後川城原川ダム実施計画調査費	100,000	95,000	5,000

科	目	昭和56年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和56年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
204-00	淀川高時川ダム実施 計画調査費	250,000	120,000	130,000	204-00	沖縄北部河川総合開 発建設費	12,482,000	10,918,000	1,564,000
204-00	芦田川河口堰建設費	0	326,000	326,000	204-00	羽地大川羽地ダム建 設費	370,000	210,000	160,000
02	北海道多目的ダム建 設事業費	17,322,500	15,200,000	2,122,500	204-00	漢那福地川漢那ダム 実施計画調査費	163,500	138,000	25,500
204-00	十勝川十勝ダム建設 費	7,160,000	7,308,000	148,000	03	受託工事費	5,261,480	5,364,834	103,354
204-00	常呂川鹿の子ダム建 設費	2,790,000	3,016,000	226,000	954-00	受託工事費	5,259,480	5,362,834	103,354
204-00	石狩川定山溪ダム建 設費	5,740,000	3,490,000	2,250,000	959-00	精算還付金	2,000	2,000	0
204-00	後志利別川美利河ダ ム建設費	952,500	566,000	386,500	04	国債整理基金特別会 計へ繰入			
204-00	沙流川総合開発実施 計画調査費	270,000	204,000	66,000	306-22	国債整理基金特別会 計へ繰入	1,899,657	1,174,806	724,851
204-00	石狩川忠別ダム実施 計画調査費	135,000	168,000	33,000	05	工事諸費等治水勘定 へ繰入			
204-00	石狩川滝里ダム実施 計画調査費	195,000	136,000	59,000	306-22	治水勘定へ繰入	10,228,520	9,141,166	1,087,354
204-00	十勝川札内川ダム実 施計画調査費	80,000	0	80,000	09	予備費 (959-…)	121,000	95,200	25,800
204-00	石狩川漁川ダム建設 費	0	312,000	312,000		歳出合計	191,148,657	183,612,706	7,535,951
06	沖縄多目的ダム建設 事業費	13,015,500	11,266,000	1,749,500					

丙号 繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
治水勘定	(項) 河川事業費 北海道河川事業費 河川総合開発事業費 北海道河川総合開発事業費 水資源開発公団交付金 砂防事業費 北海道砂防事業費 離島治水事業費 沖縄治水事業費 附帯工事費のうち 附帯工事費 受託工事費のうち 受託工事費 治水事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>治水事業工事の施行に伴って支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

勘定	事項	事由
特定多目的ダム建設 工事勘定	(項) 多目的ダム建設事業費 北海道多目的ダム建設事業費 沖縄多目的ダム建設事業費 受託工事費のうち 受託工事費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和56年度 (千円)	昭和57年度 以降(千円)	
治水勘定	直轄河川改修事業	33,811,500	昭和56年度	昭和56年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川事業費 (目) 直轄河川改修費	8,131,000	25,680,500	鳴瀬川ほか21河川の改修工事及びこれらに附帯する工事並びに子吉川ほか14河川の改修事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	直轄河川激甚災害対策特別緊急事業	4,450,000	昭和56年度	昭和56年度 以降3箇年 度以内	(項) 河川事業費 (目) 直轄河川激甚災害対策特別緊急事業費	1,130,000	3,320,000	中川ほか1河川の激甚災害対策特別緊急工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	直轄河川環境整備事業	212,000	昭和56年度	昭和57年度 以降4箇年 度以内	(項) 河川事業費 (目) 直轄河川環境整備事業費	0	212,000	紀の川の浄化事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	河川改修費補助	3,523,000	昭和56年度	昭和56年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川事業費 (目) 河川改修費補助	240,000	3,283,000	河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和56年度 (千円)	昭和57年度 以降(千円)	
	都市河川改修費補助	21,875,000	昭和56年度	昭和56年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川事業費 (目) 都市河川改修費 補助	2,046,000	19,829,000	河川改修事業には、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業 費の一部を補助する旨の決定を行うこ とを要するものがあるため
	北海道河川改修 費補助	1,427,500	昭和56年度	昭和57年度 以降4箇年 度以内	(項) 北海道河川事業 費 (目) 河川改修費補助	0	1,427,500	河川改修事業には、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業 費の一部を補助する旨の決定を行うこ とを要するものがあるため
	直轄流況調整河 川事業	3,705,000	昭和56年度	昭和56年度 以降3箇年 度以内	(項) 河川総合開発事 業費 (目) 直轄流況調整河 川事業費	533,300	3,171,700	利根川広域導水路ほか1導水路の建 設工事及びこれらに附帯する工事並び に利根川広域導水路の建設に必要な用 地の取得には、多くの日数を要するも のがあるため
	河川総合開発事 業費補助	9,564,000	昭和56年度	昭和57年度 及び昭和58 年度	(項) 河川総合開発事 業費 (目) 河川総合開発事 業費補助	0	9,564,000	河川総合開発事業には、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその 事業費の一部を補助する旨の決定を行 うことを要するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和56年度 (千円)	昭和57年度 以降(千円)	
	治水ダム建設事業費補助	4,117,000	昭和56年度	昭和57年度及び昭和58年度	(項) 河川総合開発事業費 (目) 治水ダム建設事業費補助	0	4,117,000	治水ダム建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	直轄砂防事業	1,940,000	昭和56年度	昭和56年度以降3箇年度以内	(項) 砂防事業費 (目) 直轄砂防事業費	560,000	1,380,000	最上川水系ほか4水系の砂防工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	砂防事業費補助	1,836,000	昭和56年度	昭和56年度以降5箇年度以内	(項) 砂防事業費 (目) 砂防事業費補助	410,000	1,426,000	砂防事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	河川改修附帯工事	240,000	昭和56年度	昭和56年度及び昭和57年度	(項) 附帯工事費 (目) 附帯工事費	95,000	145,000	道路管理者の負担に係る六角川改修附帯工事には、多くの日数を要するものがあるため
	河川改修受託工事	5,564,000	昭和56年度	昭和56年度及び昭和57年度	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	2,769,000	2,795,000	千葉県等からの委託に係る利根川目吹樋管ほか7箇所の樋管等の建設工事には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和56年度 (千円)	昭和57年度 以降(千円)	
特定多目的 ダム建設工 事勘定	多目的ダム建設 事業							
	紀の川大滝ダ ム建設工事	5,500,000	昭和56年度	昭和56年度 以降5箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 紀の川大滝ダム 建設費	591,000	4,909,000	紀の川大滝ダムの建設工事及びこれ に附帯する工事並びに建設に必要な用 地の取得には、多くの日数を要するも のがあるため
	球磨川川辺川 ダム建設工事	2,500,000	昭和56年度	昭和57年度 及び昭和58 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 球磨川川辺川ダ ム建設費	0	2,500,000	球磨川川辺川ダムの建設に必要な用 地の取得には、多くの日数を要するも のがあるため
	菊池川竜門ダ ム建設工事	2,500,000	昭和56年度	昭和57年度 及び昭和58 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 菊池川竜門ダム 建設費	0	2,500,000	菊池川竜門ダムの建設に必要な用地 の取得には、多くの日数を要するもの があるため
	山国川耶馬溪 ダム建設工事	4,400,000	昭和56年度	昭和56年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 山国川耶馬溪ダ ム建設費	530,000	3,870,000	山国川耶馬溪ダムの建設工事及びこ れに附帯する工事には、多くの日数を 要するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和56年度 (千円)	昭和57年度 以降(千円)	
	岩木川浅瀬石川ダム建設工事	9,600,000	昭和56年度	昭和56年度 以降4箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 岩木川浅瀬石川 ダム建設費	310,000	9,290,000	岩木川浅瀬石川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	小瀬川弥栄ダム建設工事	5,100,000	昭和56年度	昭和56年度 及び昭和57 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 小瀬川弥栄ダム 建設費	2,000,000	3,100,000	小瀬川弥栄ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	最上川寒河江ダム建設工事	28,000,000	昭和56年度	昭和56年度 以降4箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 最上川寒河江ダ ム建設費	350,000	27,650,000	最上川寒河江ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	相模川宮ヶ瀬ダム建設工事	25,700,000	昭和56年度	昭和56年度 以降5箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 相模川宮ヶ瀬ダ ム建設費	300,000	25,400,000	相模川宮ヶ瀬ダムの建設工事及びこれに附帯する工事並びに建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	信濃川大町ダム建設工事	4,600,000	昭和56年度	昭和56年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 信濃川大町ダム 建設費	850,000	3,750,000	信濃川大町ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和56年度 (千円)	昭和57年度 以降(千円)	
	雄物川玉川ダム建設工事	3,600,000	昭和56年度	昭和56年度及び昭和57年度	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 雄物川玉川ダム建設費	1,050,000	2,550,000	雄物川玉川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	芦田川八田原ダム建設工事	5,000,000	昭和56年度	昭和56年度以降5箇年度以内	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 芦田川八田原ダム建設費	340,000	4,660,000	芦田川八田原ダムの建設工事及びこれに附帯する工事並びに建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	松浦川巖木ダム建設工事	1,300,000	昭和56年度	昭和56年度及び昭和57年度	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 松浦川巖木ダム建設費	300,000	1,000,000	松浦川巖木ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	阿武隈川七ヶ宿ダム建設工事	12,600,000	昭和56年度	昭和56年度以降3箇年度以内	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 阿武隈川七ヶ宿ダム建設費	1,620,000	10,980,000	阿武隈川七ヶ宿ダムの建設工事及びこれに附帯する工事並びに建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	信濃川三国川ダム建設工事	5,200,000	昭和56年度	昭和56年度以降4箇年度以内	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 信濃川三国川ダム建設費	50,000	5,150,000	信濃川三国川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和56年度 (千円)	昭和57年度 以降(千円)	
	大井川長島ダム建設工事	4,100,000	昭和56年度	昭和56年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 大井川長島ダム 建設費	990,000	3,110,000	大井川長島ダムの建設工事及びこれ に附帯する工事には、多くの日数を要 するものがあるため
	太田川温井ダム建設工事	500,000	昭和56年度	昭和56年度 及び昭和57 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 太田川温井ダム 建設費	200,000	300,000	太田川温井ダムの建設工事及びこれ に附帯する工事には、多くの日数を要 するものがあるため
	黒部川宇奈月ダム建設工事	1,200,000	昭和56年度	昭和56年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 黒部川宇奈月ダム 建設費	130,000	1,070,000	黒部川宇奈月ダムの建設工事及びこ れに附帯する工事には、多くの日数を 要するものがあるため
	荒川荒川調節池総合開発建設工事	1,900,000	昭和56年度	昭和57年度 及び昭和58 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 荒川荒川調節池 総合開発建設費	0	1,900,000	荒川荒川調節池総合開発の建設に 必要な用地の取得には、多くの日数を 要するものがあるため
	加古川加古川大堰建設工事	1,900,000	昭和56年度	昭和56年度 及び昭和57 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 加古川加古川大 堰建設費	1,000,000	900,000	加古川加古川大堰の建設工事及びこ れに附帯する工事には、多くの日数を 要するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和56年度 (千円)	昭和57年度 以降(千円)	
	北海道多目的ダム建設事業							
	十勝川十勝ダム建設工事	2,000,000	昭和56年度	昭和56年度 及び昭和57 年度	(項) 北海道多目的ダム建設事業費 (目) 十勝川十勝ダム建設費	1,222,000	778,000	十勝川十勝ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	後志利別川美利河ダム建設工事	1,000,000	昭和56年度	昭和57年度 及び昭和58 年度	(項) 北海道多目的ダム建設事業費 (目) 後志利別川美利河ダム建設費	0	1,000,000	後志利別川美利河ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	沖縄多目的ダム建設事業							
	沖縄北部河川総合開発建設工事	3,200,000	昭和56年度	昭和56年度 及び昭和57 年度	(項) 沖縄多目的ダム建設事業費 (目) 沖縄北部河川総合開発建設費	2,065,000	1,135,000	沖縄北部河川総合開発の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	ダム事業受託工事	400,000	昭和56年度	昭和56年度 及び昭和57 年度	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	200,000	200,000	広島県からの委託に係る一般国道191号の付替工事には、多くの日数を要するものがあるため

建設省所管治水特別会計

昭和56年度政府職員予算定員及び俸給額表

治水特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)	
			特1等級	1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級		
一 般 職		外 146(6箇月) 外 54(9箇月) 内 12(6箇月) 11,741											27,917,665
	行政職俸給表(一)	外 146(6箇月) 外 54(9箇月) 内 12(6箇月) 9,687				外 1	外 2	外 3		内 6		外 194 内 6 1,341	23,180,948
	行政職俸給表(二)	1,977	47	509	1,245	140	36	-					4,607,898
	研究職俸給表	74		-	-	-	70	4					123,208
	医療職俸給表(三)	3	-	-	-	3	-						5,611

職 名 別 等 内 訳

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級		
行政職俸給表(一)	外 200 内 12 9,687				外 1	外 2	外 3		内 6		外 194 内 6 1,341	23,180,948
課 長 補 佐	37					37						
係 長	146					19	127					
主 任	64						39	25				
事 務 所 長	127		4	40	83							
事 務 所 副 所 長	外 1 175			3	外 1 143	29						
同 課 長	外 2 686				31	外 2 646	9					
同 係 長	外 3 1,507						外 3 1,474	33				

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
事 務 所 主 任	1,402						1,066	336				
同 出 張 所 長	387				27	358	2					
同 出 張 所 係 長	762						688	74				
同 出 張 所 主 任	312						286	26				
建 設 専 門 官	16					16						
用 地 官	47					47						
建 設 監 督 官	52					52						
工 事 検 査 官	9					9						
専 門 職	171					91	80					
技 術 職 員	8						8					
一 般 職 員	194 12 3,779							内 6 1,571		外 194 6 1,341		
行 政 職 俸 給 表(二)												
技 能 労 務 職 員	1,977	47	509	1,245	140	36	-					4,607,898
研 究 職 俸 給 表												
研 究 補 助 員	74		-	-	-	70	4					123,208
医 療 職 俸 給 表(三)												
看 護 婦	3	-	-	-	3	-						5,611

治 水 特 別 会 計

治 水 勘 定

(1) 昭 和 56 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費 (千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 (千円)	
河川事業費	454,118,000	376,945,000	76,988,000	0	185,000	1 事業費には、(項)治水事業工事諸費のうち48,215,949千円及び(項)事務費のうち130,051千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水事業工事諸費に計上の6,334,500千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の36,800千円を含む 3 一般会計より受入には、災害復旧事業等の人件費及び事務費相当額3,642,811千円を除いてある 4 建設事業には、附帯工事、受託工事及び予備費等を含まない
北海道河川事業費	79,200,000	70,732,000	8,468,000	0	0	
河川総合開発事業費	96,491,460	82,363,666	5,698,676	8,429,118	0	
北海道河川総合開発事業費	6,738,160	6,357,506	221,576	159,078	0	
水資源開発公団交付金	31,290,891	23,106,406	8,184,485	0	0	
砂防事業費	170,989,400	156,959,870	13,969,530	0	60,000	
北海道砂防事業費	8,259,000	7,753,930	505,070	0	0	
建設機械整備費	1,461,000	821,000	640,000	0	0	
北海道建設機械整備費	227,000	185,000	42,000	0	0	
離島治水事業費	6,555,500	6,555,500	0	0	0	
沖縄治水事業費	4,012,600	3,890,700	0	121,900	0	
合 計	859,343,011	735,670,578	114,717,337	8,710,096	245,000	

(2) 昭和 55 年度 建設事業計画表

区 分	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入等 (千円)	
河川事業費	456,820,556	379,178,669	77,121,447	0	520,440	1 事業費には、(項)治水事業工事諸費のうち 44,412,770 千円及び(項)事務費のうち 123,786 千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水事業工事諸費に計上の 6,005,225 千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の 36,474 千円を含む 3 一般会計より受入には、災害復旧事業等の人件費及び事務費相当額 6,809,165 千円を除いてある 4 前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入 350,000 千円のほか雑収入 407,037 千円を含む 5 建設事業には、附帯工事、受託工事及び予備費等を含まない
北海道河川事業費	79,391,820	71,068,260	8,323,560	0	0	
河川総合開発事業費	94,235,800	80,520,647	5,455,566	8,215,061	44,526	
北海道河川総合開発事業費	6,705,560	6,276,340	253,320	175,900	0	
水資源開発公団交付金	31,148,476	23,026,467	8,122,009	0	0	
砂防事業費	171,742,300	157,548,658	14,001,571	0	192,071	
北海道砂防事業費	8,278,550	7,772,250	506,300	0	0	
建設機械整備費	1,530,200	849,447	680,753	0	0	
北海道建設機械整備費	242,395	198,395	44,000	0	0	
離島治水事業費	6,307,450	6,307,450	0	0	0	
沖縄治水事業費	4,240,274	4,121,774	0	118,500	0	
合 計	860,643,381	736,868,357	114,508,526	8,509,461	757,037	

(3) 昭和54年度建設事業実績表

区分	事業費 (工事諸費及び事務費を含む)				実績の財源内訳					差引剰余金 (円)
	当初計画 (円)	最終計画 (円)	予算現額 (円)	実績 (円)	一般会計より受 入 (円)	地方公共団体 工事費負担金 収入 (円)	電気事業者等 工事費負担金 収入 (円)	その他 (円)	計 (円)	
河川事業費	455,816,000,000	455,816,000,000	464,702,928,862	436,316,840,965	364,334,725,297	76,339,456,985	0	3,316,783,267	443,990,965,549	7,674,124,584
北海道河川事業費	79,134,000,000	79,164,540,000	79,164,540,000	78,501,909,871	72,442,023,752	5,978,731,396	0	156,616,655	78,577,371,803	75,461,932
河川総合開発事業費	94,523,467,000	94,523,467,000	100,747,898,426	88,871,774,325	80,269,814,358	5,720,409,860	5,317,251,957	823,272,934	92,130,749,109	3,258,974,784
北海道河川総合開発事業費	5,453,700,000	5,456,130,000	5,456,130,000	5,456,129,060	5,057,430,000	243,014,086	158,819,365	41,490,537	5,500,753,988	44,624,928
水資源開発公団交付金	31,412,302,000	31,412,302,000	35,776,415,000	27,076,820,261	19,966,312,000	7,163,191,066	0	204,749,832	27,334,252,898	257,432,637
砂防事業費	171,446,730,000	171,446,730,000	172,586,074,000	166,694,943,405	154,213,172,860	13,564,540,131	0	365,289,658	168,143,002,649	1,448,059,244
北海道砂防事業費	7,983,000,000	7,983,340,000	7,983,340,000	7,957,304,977	7,451,705,167	505,492,804	0	57,225,687	8,014,423,658	57,118,681
建設機械整備費	1,555,000,000	1,555,000,000	1,555,000,000	1,549,688,456	873,458,795	675,500,156	0	7,045,809	1,556,004,760	6,316,304
北海道建設機械整備費	241,000,000	241,567,000	241,567,000	241,498,045	201,516,185	39,364,111	0	8,232,570	249,112,866	7,614,821
離島治水事業費	7,376,950,000	7,376,950,000	7,448,630,000	7,073,652,000	7,167,554,000	0	0	94,415,977	7,261,969,977	188,317,977
沖縄治水事業費	4,223,800,000	4,224,085,000	4,813,759,000	4,153,324,325	3,870,248,146	0	121,956,743	309,045,122	4,301,250,011	147,925,686
国土総合開発事業調整費	0	0	6,338,930,000	6,125,106,565	5,754,500,000	604,318,199	0	102,060,305	6,460,878,504	335,771,939
合計	859,165,949,000	859,200,111,000	886,815,212,288	830,018,992,255	721,602,460,560	110,834,018,794	5,598,028,065	5,486,228,353	843,520,735,772	13,501,743,517

- (注) 1 事業費及び実績の財源内訳には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には5,693,000,000円、最終計画には5,726,877,000円、予算現額には5,726,877,000円、実績には5,724,280,104円、一般会計より受入には5,724,280,104円)及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には33,600,000円、最終計画には33,885,000円、予算現額には33,885,000円、実績には33,258,146円、一般会計より受入には33,258,146円)を含む。
- 2 最終計画は、当初計画に補正追加額34,162,000円を加えたものである。
- 3 予算現額は、最終計画に予算総則の規定による増額6,338,930,000円及び前年度からの繰越額21,276,171,288円を加えたものである。
- 4 上記の建設事業には、附帯工事及び受託工事等を含まない。

治 水 特 別 会 計

特定多目的ダム建設工事勘定

(1) 昭 和 56 年 度 建 設 事 業 計 画 表

河 川 名	ダ ム 名	事 業 費 (千円) (工事諸費及び事 務費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考	
			一般会計より受 入 (千円)	地方公共団体工 事費負担金収入 (千円)	電気事業者等工 事費負担金収入 (千円)	借 入 金 (千円)		前年度剰余金受 入 (千円)
(建 設 事 業)								
紀 の 川	大 滝	6,000,000	4,060,822	686,386	1,251,792	0	1,000	1 事業費には、治水勘定(項)治水事業工事諸費のうち9,968,817千円及び(項)事務費のうち61,183千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水事業工事諸費に計上の1,067,500千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の362,000千円を含む 3 一般会計より受入には、治水勘定(項)事務費のうち精算還付金の国庫負担額2,000千円を除いてある。なお、国庫負担分の財源に充てられる額として(項)前年度剰余金受入のうち790,000千円を含む 4 電気事業者等工事費負担金収入には、借入金の償還及び利子の支払財源に充てられる1,538,957千円を含まない 5 借入金には、借入金利子相当分の借入れ360,700千円を含まない 6 建設事業には、受託工事及び予備費等を含まない
仁 淀 川	大 渡	4,000,000	3,227,400	358,600	414,000	0	0	
北 上 川	御 所	1,500,000	1,323,333	147,036	28,631	0	1,000	
球 磨 川	川 辺 川	2,800,000	2,393,977	368,636	36,387	0	1,000	
最 上 川	白 川	500,000	438,676	55,834	4,490	0	1,000	
利 根 川	川 治	7,000,000	3,142,607	1,149,780	2,706,613	0	1,000	
利 根 川	八 ッ 場	1,100,000	433,125	144,375	522,500	0	0	
遠 賀 川	遠賀川河口堰	200,000	26,267	13,133	160,600	0	0	
菊 池 川	竜 門	2,900,000	1,860,170	361,894	675,936	0	2,000	
山 国 川	耶 馬 溪	5,000,000	2,929,384	554,214	1,514,402	0	2,000	
岩 木 川	浅 瀬 石 川	5,200,000	4,245,828	471,758	480,414	0	2,000	
阿 賀 野 川	大 川	6,400,000	3,940,238	840,562	1,619,200	0	0	
矢 作 川	矢作川河口堰	1,300,000	559,950	186,650	553,400	0	0	
小 瀬 川	弥 栄	13,300,000	7,067,829	2,216,675	4,013,496	0	2,000	
肱 川	野 村	2,800,000	2,053,452	439,457	306,091	0	1,000	
最 上 川	寒 河 江	9,600,000	7,166,379	977,323	1,454,298	0	2,000	

710 建設省所管 治水特別会計

河川名	ダム名	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳					備考
			一般会計より受 入 (千円)	地方公共団体工 事費負担金収入 (千円)	電気事業者等工 事費負担金収入 (千円)	借入金 (千円)	前年度剰余金受 入 (千円)	
相模川	宮ヶ瀬	13,600,000	3,791,946	1,263,981	8,543,073	0	1,000	
信濃川	大町	5,700,000	3,952,406	1,112,005	634,589	0	1,000	
櫛田川	蓮	5,200,000	2,669,816	753,024	1,776,160	0	1,000	
佐波川	島地川	800,000	280,572	82,628	436,800	0	0	
雄物川	玉川	9,700,000	6,465,825	752,244	2,480,931	0	1,000	
阿武隈川	三春	650,000	379,867	88,533	181,600	0	0	
芦田川	八田原	3,000,000	1,474,500	491,500	1,034,000	0	0	
松浦川	巖木	6,800,000	3,385,800	376,200	3,038,000	0	0	
阿武隈川	七ヶ宿	10,500,000	3,732,982	1,281,040	5,484,978	0	1,000	
利根川	渡良瀬遊水池総合開発	6,300,000	2,220,675	740,225	3,339,100	0	0	
信濃川	三国川	2,600,000	2,036,513	431,987	131,500	0	0	
大井川	長島	3,500,000	1,723,258	581,742	1,195,000	0	0	
太田川	温井	2,500,000	1,276,500	425,500	798,000	0	0	
高瀬川	小川原湖総合開発	1,700,000	914,489	115,611	669,900	0	0	
黒部川	宇奈月	1,600,000	1,102,185	297,415	200,400	0	0	
筑後川	松原・下笠ダム再開発	300,000	241,065	51,135	7,800	0	0	
荒川	荒川調節池総合開発	4,200,000	917,625	305,875	0	2,976,500	0	
加古川	加古川大堰	1,600,000	847,200	282,400	470,400	0	0	
赤川	赤川	600,000	395,378	47,622	157,000	0	0	
吉井川	苦田	550,000	219,708	67,492	0	262,800	0	
十勝川	十勝	7,500,000	6,789,220	357,327	352,453	0	1,000	
常呂川	鹿の子	3,000,000	2,574,683	135,509	287,808	0	2,000	
石狩川	定山溪	5,960,000	2,389,364	125,756	3,444,880	0	0	
後志利別川	美利河	1,100,000	1,034,550	54,450	11,000	0	0	

河川名	ダム名	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳					備考
			一般会計より受 入 (千円)	地方公共団体工 事費負担金収入 (千円)	電気事業者等工 事費負担金収入 (千円)	借入金 (千円)	前年度剰余金受 入 (千円)	
沖縄北部河川	沖縄北部河川総合開発	12,800,000	3,792,708	0	9,005,292	0	2,000	
羽地大川	羽地	400,000	182,800	0	217,200	0	0	
小計		181,760,000	99,661,072	19,193,514	59,640,114	3,239,300	26,000	
(実施計画調査)								
高梁川	柳井原堰	100,000	68,000	32,000	0	0	0	
那賀川	細川内	150,000	135,000	15,000	0	0	0	
大野川	矢田	120,000	105,300	14,700	0	0	0	
嘉瀬川	嘉瀬川	160,000	144,000	16,000	0	0	0	
筑後川	猪牟田	270,000	236,925	33,075	0	0	0	
江の川	灰塚	150,000	112,500	37,500	0	0	0	
吉野川	富郷	350,000	299,250	50,750	0	0	0	
豊川	設楽	120,000	90,000	30,000	0	0	0	
淀川	大戸川	250,000	187,500	62,500	0	0	0	
大分川	大分川	250,000	219,375	30,625	0	0	0	
筑後川	城原川	120,000	108,000	12,000	0	0	0	
淀川	高時川	290,000	217,500	72,500	0	0	0	
沙流川	沙流川総合開発	350,000	332,500	17,500	0	0	0	
石狩川	忠別	160,000	152,000	8,000	0	0	0	
石狩川	滝里	220,000	209,000	11,000	0	0	0	
十勝川	札内川	100,000	95,000	5,000	0	0	0	
漢那福地川	漢那	177,500	177,500	0	0	0	0	
小計		3,337,500	2,889,350	448,150	0	0	0	
合計		185,097,500	102,550,422	19,641,664	59,640,114	3,239,300	26,000	

(2) 昭和56年度借入金の借入れ及び償還計画表

区 分	借 入 金(円)	借入金償還及び利払額(円)	備 考
昭 和 56 年 度	3,382,271,000	142,971,000	昭和 56 年度事業に要する経費のうち、利水者負担金 3,239,300,000 円及び利払に要する経費 142,971,000 円計 3,382,271,000 円を借入れ、借入期間に応ずる利子 142,971,000 円を支払う。
自 昭 和 57 年 度 至 昭 和 59 年 度	299,409,077	581,528,550	荒川荒川調節池総合開発の借入元金 2,976,500,000 円及びその利払のため借り入れた借入金につき、昭和57年9月から昭和58年3月まで半年賦により追加借入によつて利子を支払い、昭和58年9月から昭和59年3月まで半年賦により各年度共利子を支払う。吉井川苫田ダムの借入元金262,800,000円及びその利払のため借り入れた借入金につき、昭和57年9月から昭和59年3月まで半年賦により各年共追加借入によつて利子を支払い、昭和59年9月は半年賦により利子を支払う。
自 昭 和 59 年 度 至 昭 和 66 年 度		4,578,652,278	借入元金 3,239,300,000 円及びその利払のため借り入れた借入金につき、昭和 59 年 9 月 から昭和 67 年 3 月まで元金均等半年賦償還の方法により算出した額を償還する。
計	3,681,680,077	5,303,151,828	

(3) 昭和56年度利水者負担金に係る債権の発生予定及び回収計画表

区 分	利水者負担金債権基本額(円)	利水者負担金債権回収額(円)	備 考
昭 和 56 年 度	3,239,300,000	0	
昭 和 57 年 度		0	
自 昭 和 58 年 度 至 昭 和 59 年 度		282,119,473	利水者負担金につき自昭和 58 年度至昭和 59 年度の 2 箇年間は各年度共、利子相当額のみ回収される。
自 昭 和 59 年 度 至 昭 和 66 年 度		4,578,652,278	利水者負担金につき自昭和 59 年度至昭和 66 年度の 8 箇年間は各年度共、元金均等半年賦償還により回収される。
計	3,239,300,000	4,860,771,751	

(4) 昭和 55 年度建設事業計画表

河川名	ダム名	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳					備考
			一般会計より受 入 (千円)	地方公共団体工 事費負担金収入 (千円)	電気事業者等工 事費負担金収入 (千円)	借入金 (千円)	前年度剰余金受 入等 (千円)	
(建設事業)								
紀の川	大滝	6,008,818	4,026,046	738,056	1,242,430	0	2,286	1 事業費には、治水勘定(項)治水事業工事諸費のうち 9,127,731 千円及び(項)事務費のうち 59,395 千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水事業工事諸費に計上の 1,054,150 千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の 346,100 千円を含む 3 一般会計より受入には、治水勘定(項)事務費のうち精算還付金の国庫負担額 4,000 千円を除いてある。なお、国庫負担分の財源に充てられる額として(項)前年度剰余金受入のうち 840,000 千円を含む 4 電気事業者等工事費負担金収入には、借入金の償還及び利子の支払財源に充てられる 991,706 千円を含まない 5 借入金には、借入金利子相当分の借入れ 183,100 千円を含まない 6 前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入 23,000 千円のほか雑収入 58,200 千円を含む 7 建設事業には、受託工事及び予備費等を含まない
仁淀川	大渡	6,809,353	4,996,884	555,469	1,253,652	0	3,348	
北上川	御所	5,311,491	4,686,061	520,815	102,330	0	2,285	
球磨川	川辺川	1,806,948	1,543,788	237,955	22,677	0	2,528	
最上川	白川	2,006,948	1,759,994	224,212	20,159	0	2,583	
利根川	川治	14,612,308	6,513,913	2,383,792	5,712,076	0	2,527	
利根川	八ッ場	1,004,543	394,447	131,780	476,920	0	1,396	
芦田川	芦田川河口堰	348,588	72,850	36,425	239,313	0	0	
遠賀川	遠賀川河口堰	3,573,106	648,516	324,882	2,598,459	0	1,249	
菊池川	竜門	2,127,215	1,450,016	282,150	392,789	0	2,260	
山国川	耶馬溪	6,610,154	3,873,700	733,195	1,999,538	0	3,721	
岩木川	浅瀬石川	7,309,620	5,962,656	662,780	679,809	0	4,375	
阿賀野川	大川	8,110,956	4,909,395	1,162,052	2,037,572	0	1,937	
矢作川	矢作川河口堰	1,001,603	421,950	140,879	438,086	0	688	
小瀬川	弥栄	6,007,215	3,199,224	983,882	1,819,477	0	4,632	
肱川	野村	1,606,681	1,173,666	251,425	179,419	0	2,171	
最上川	寒河江	7,509,086	5,607,584	764,864	1,134,721	0	1,917	
相模川	宮ヶ瀬	13,406,005	3,724,236	1,242,141	8,436,438	0	3,190	
信濃川	大町	5,707,750	3,954,707	1,113,144	637,149	0	2,750	
櫛田川	蓮	4,106,413	2,107,916	594,763	1,401,940	0	1,794	

714 建設省所管 治水特別会計

河川名	ダム名	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳					備考
			一般会計より受 入 (千円)	地方公共団体工 事費負担金収入 (千円)	電気事業者等工 事費負担金収入 (千円)	借入金 (千円)	前年度剰余金受 入等 (千円)	
佐波川	島地川	4,106,146	1,472,974	415,921	2,215,594	0	1,657	
雄物川	玉川	7,607,749	5,058,399	588,804	1,957,944	0	2,602	
阿武隈川	三春	806,146	510,052	108,139	185,124	0	2,831	
芦田川	八田原	1,104,810	540,600	180,987	380,859	0	2,364	
松浦川	巖木	4,806,948	2,410,380	268,209	2,124,857	0	3,502	
阿武隈川	七ヶ宿	4,006,948	1,417,938	487,074	2,100,527	0	1,409	
利根川	渡良瀬遊水池総合開発	5,604,810	2,168,475	722,824	2,713,511	0	0	
信濃川	三国川	2,004,008	1,568,778	333,131	100,400	0	1,699	
大井川	長島	3,505,345	1,735,190	586,267	1,182,412	0	1,476	
太田川	温井	2,103,741	1,074,349	358,490	669,778	0	1,124	
高瀬川	小川原湖総合開発	1,502,138	822,960	104,188	0	573,000	1,990	
黒部川	宇奈月	1,202,673	846,548	208,429	147,331	0	365	
筑後川	松原・下笠ダム再開発	300,534	241,494	51,226	7,814	0	0	
荒川	荒川調節池総合開発	3,005,345	272,026	89,419	0	2,643,900	0	
加古川	加古川大堰	801,069	391,092	130,363	279,614	0	0	
十勝川	十勝	7,627,840	6,905,719	363,046	358,075	0	1,000	
石狩川	漁川	566,410	463,588	24,062	77,760	0	1,000	
常呂川	鹿の子	3,204,680	2,751,123	144,549	307,008	0	2,000	
石狩川	定山溪	3,602,800	1,447,180	76,020	2,079,600	0	0	
後志利別川	美利河	631,620	593,660	31,160	6,800	0	0	
沖縄北部河川	沖縄北部河川総合開発	11,227,200	3,348,524	0	7,877,676	0	1,000	
小計		174,313,761	97,068,598	18,356,969	55,597,638	3,216,900	73,656	
(実施計画調査)								
高梁川	柳井原堰	120,214	80,945	39,269	0	0	0	

河川名	ダム名	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳					備考
			一般会計より受 入 (千円)	地方公共団体工 事費負担金収入 (千円)	電気事業者等工 事費負担金収入 (千円)	借入金 (千円)	前年度剰余金受 入等 (千円)	
吉井川	苫田	502,138	379,696	121,768	0	0	674	
那賀川	細川内	151,202	135,628	15,120	0	0	454	
大野川	矢田	119,303	103,840	14,614	0	0	849	
嘉瀬川	嘉瀬川	161,202	144,477	16,120	0	0	605	
筑後川	猪牟田	301,202	264,162	36,897	0	0	143	
江の川	灰塚	151,336	112,535	37,834	0	0	967	
吉野川	富郷	151,603	128,740	21,982	0	0	881	
赤川	赤川	502,673	447,344	54,037	0	0	1,292	
豊川	設楽	120,668	90,000	30,167	0	0	501	
淀川	大戸川	300,802	212,208	87,971	0	0	623	
大分川	大分川	250,802	220,079	30,723	0	0	0	
筑後川	城原川	120,668	108,602	12,066	0	0	0	
淀川	高時川	150,802	114,809	35,438	0	0	555	
沙流川	沙流川総合開発	251,180	238,680	12,500	0	0	0	
石狩川	忠別	200,810	190,810	10,000	0	0	0	
石狩川	滝里	168,810	160,410	8,400	0	0	0	
羽地大川	羽地	234,600	234,600	0	0	0	0	
漢那福地川	漢那	150,300	150,300	0	0	0	0	
小計		4,110,315	3,517,865	584,906	0	0	7,544	
合計		178,424,076	100,586,463	18,941,875	55,597,638	3,216,900	81,200	

(5) 昭和55年度借入金の借入及び償還計画表

工 事 別 名	年 度 区 分	借 入 金(円)	借入金の償還及び利払額(円)	備 考
高瀬川小川原湖総合開発	昭 和 55 年 度	573,000,000	521,643	借入金につき昭和55年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。
	自 昭 和 56 年 度 至 昭 和 58 年 度		114,704,325	借入金につき自昭和56年度至昭和58年度の3箇年間は各年度共、8分の利子のみ支払う。
	自 昭 和 58 年 度 至 昭 和 63 年 度		717,876,973	借入金につき自昭和58年度至昭和63年度の6箇年間は各年度共、元金均等半年賦償還する。
	計	573,000,000	833,102,941	
荒川荒川調節池総合開発	昭 和 55 年 度	2,643,900,000	24,338,367	借入金につき昭和55年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。
	自 昭 和 56 年 度 至 昭 和 58 年 度		578,081,578	借入金につき自昭和56年度至昭和58年度の3箇年間は各年度共、8分の利子のみ支払う。
	自 昭 和 58 年 度 至 昭 和 65 年 度		3,873,492,309	借入金につき自昭和58年度至昭和65年度の8箇年間は各年度共、元金均等半年賦償還する。
	計	2,643,900,000	4,475,912,254	
合	計	3,216,900,000	5,309,015,195	

(6) 昭和 55 年度利水者負担金に係る債権の発生予定及び回収計画表

工 事 別 名	年 度 区 分	利水者負担金債権基本額(円)	利水者負担金債権回収額(円)	備 考
高瀬川小川原湖総合開発	昭 和 55 年 度	573,000,000	0	利水者負担金につき自昭和 56 年度至昭和 58 年度の 3 箇年間は各年共、利子相当額のみ回収される。 利水者負担金につき自昭和 58 年度至昭和 63 年度の 6 箇年間は各年度共、元金均等半年賦償還により回収される。
	自 昭 和 56 年 度 至 昭 和 57 年 度		114,704,325	
	自 昭 和 58 年 度 至 昭 和 63 年 度		717,876,973	
	計	573,000,000	832,581,298	
荒川荒川調節池総合開発	昭 和 55 年 度	2,643,900,000	0	利水者負担金につき昭和 58 年度は、利子相当額のみ回収される。 利水者負担金につき自昭和 58 年度至昭和 65 年度の 8 箇年間は各年度共、元金均等半年賦償還により回収される。
	自 昭 和 56 年 度 至 昭 和 57 年 度		0	
	昭 和 58 年 度		124,858,457	
	自 昭 和 58 年 度 至 昭 和 65 年 度		3,873,492,309	
	計	2,643,900,000	3,998,350,766	
合 計		3,216,900,000	4,830,932,064	

(7) 昭和54年度建設事業実績表

河川名	ダム名	事業費 (工事諸費及び事務費を含む)				実績の財源内訳						差引剰余金 (円)
		当初計画 (円)	最終計画 (円)	予算現額 (円)	実績 (円)	一般会計より 受入 (円)	地方公共団体 工事費負担金 収入 (円)	電気事業者等 工事費負担金 収入 (円)	借入金 (円)	その他 (円)	計 (円)	
(建設事業)												
紀の川	大滝	4,830,000,000	4,830,000,000	5,302,573,587	4,662,925,060	2,590,370,868	647,540,690	985,654,000	0	1,699,751,992	5,923,317,550	1,260,392,490
仁淀川	大渡	14,600,000,000	14,600,000,000	14,782,232,131	14,103,554,997	11,635,490,824	1,333,631,362	1,326,667,000	0	53,258,018	14,349,047,204	245,492,207
北上川	御所	7,000,000,000	7,000,000,000	6,960,632,126	6,960,027,312	6,137,458,225	691,024,164	134,689,000	0	50,402,624	7,013,574,013	53,546,701
球磨川	川辺川	1,600,000,000	1,600,000,000	1,888,827,930	1,827,834,768	1,631,489,040	196,015,401	20,780,000	0	47,526,945	1,895,811,386	67,976,618
最上川	白川	3,300,000,000	3,300,000,000	3,315,609,648	3,315,183,170	2,925,338,567	355,643,576	33,990,000	0	26,316,004	3,341,288,147	26,104,977
利根川	川治	10,900,000,000	10,900,000,000	11,754,996,282	11,754,376,717	5,236,179,905	1,962,122,142	4,584,756,000	0	107,070,926	11,890,128,973	135,752,256
利根川	八ッ場	900,000,000	900,000,000	1,337,432,159	376,055,020	350,068,178	95,262,517	0	0	154,279,954	599,610,649	223,555,629
芦田川	芦田川河口堰	1,600,000,000	1,600,000,000	1,629,153,119	1,280,745,371	298,664,697	139,882,501	923,746,000	0	85,200,208	1,447,493,406	166,748,035
遠賀川	遠賀川河口堰	4,550,000,000	4,550,000,000	4,696,772,770	4,348,015,259	917,748,812	321,786,562	3,193,497,000	0	157,645,850	4,590,678,224	242,662,965
菊池川	竜門	2,400,000,000	2,400,000,000	2,805,038,857	1,025,394,596	952,295,057	38,911,000	947,858,000	0	174,987,539	2,114,051,596	1,088,657,000
山国川	耶馬溪	6,600,000,000	6,600,000,000	7,057,641,675	5,392,403,043	3,366,144,909	669,613,671	1,722,280,000	0	460,318,279	6,218,356,859	825,953,816
岩木川	浅瀬石川	5,200,000,000	5,200,000,000	5,424,142,909	5,404,413,645	4,462,762,618	471,551,750	487,312,000	0	32,390,891	5,454,017,259	49,603,614
阿賀野川	大川	6,500,000,000	6,500,000,000	6,881,899,781	6,881,347,902	3,227,495,743	719,279,825	3,023,859,000	0	42,485,921	7,013,120,489	131,772,587
矢作川	矢作川河口堰	1,000,000,000	1,000,000,000	1,024,616,159	637,306,499	356,737,030	120,941,303	259,187,000	0	31,627,784	768,493,117	131,186,618
小瀬川	弥栄	3,500,000,000	3,500,000,000	3,569,224,923	3,385,875,888	1,849,803,739	564,720,318	1,057,766,000	0	24,255,802	3,496,545,859	110,669,971
肱川	野村	6,500,000,000	6,500,000,000	6,488,019,856	5,922,452,034	4,426,050,887	979,944,251	707,288,000	0	22,311,947	6,135,595,085	213,143,051
最上川	寒河江	6,500,000,000	6,500,000,000	6,603,465,563	6,602,934,541	4,957,723,580	629,672,718	1,015,428,000	0	50,120,217	6,652,944,515	50,009,974
相模川	宮ヶ瀬	10,000,000,000	10,000,000,000	9,991,018,732	1,620,914,883	689,915,208	888,732,261	1,247,002,000	0	26,810,767	2,852,460,236	1,231,545,353
信濃川	大町	4,800,000,000	4,800,000,000	4,918,346,075	4,804,946,644	3,365,962,301	919,534,873	536,078,000	0	44,952,947	4,866,528,121	61,581,477
榎田川	蓮	2,600,000,000	2,600,000,000	2,769,458,326	2,607,784,581	1,309,092,150	392,077,943	891,189,000	0	154,892,188	2,747,251,281	139,466,700

河川名	ダム名	事業費（工事諸費及び事務費を含む）				実績の財源内訳						差引剰余金 (円)
		当初計画 (円)	最終計画 (円)	予算現額 (円)	実績 (円)	一般会計より 受入 (円)	地方公共団体 工事費負担金 収入 (円)	電気事業者等 工事費負担金 収入 (円)	借入金 (円)	その他 (円)	計 (円)	
佐波川	島地川	6,500,000,000	6,500,000,000	6,495,018,755	6,324,989,642	2,264,361,886	688,782,158	3,396,323,000	0	15,905,095	6,365,372,139	40,382,497
雄物川	玉川	5,600,000,000	5,600,000,000	5,589,769,451	5,589,352,393	3,678,903,399	435,073,364	1,481,201,000	0	35,952,895	5,631,130,658	41,778,265
阿武隈川	三春	700,000,000	700,000,000	792,307,888	519,615,999	432,130,999	58,663,824	2,706,000	0	50,760,213	544,261,036	24,645,037
芦田川	八田原	1,300,000,000	1,300,000,000	1,280,781,947	898,098,911	573,359,385	165,862,928	455,767,000	0	23,630,507	1,218,619,820	320,520,909
松浦川	巖木	4,800,000,000	4,800,000,000	6,859,243,158	3,960,040,990	1,853,826,082	249,972,435	1,762,910,000	0	713,238,268	4,579,946,785	619,905,795
阿武隈川	七ヶ宿	2,646,000,000	2,646,000,000	2,632,121,409	1,073,739,389	490,237,916	186,846,594	597,469,000	0	58,851,974	1,333,405,484	259,666,095
利根川	渡良瀬遊水池総合開発	5,500,000,000	5,500,000,000	5,574,729,071	5,574,366,188	1,866,137,190	594,984,045	3,110,973,000	0	10,264,035	5,582,358,270	7,992,082
信濃川	三国川	1,800,000,000	1,800,000,000	1,822,414,693	1,523,646,585	1,252,466,607	299,944,742	92,070,000	0	32,586,373	1,677,067,722	153,421,137
大井川	長島	1,800,000,000	1,800,000,000	1,822,631,122	1,497,626,009	533,993,752	201,169,206	1,003,112,000	0	76,211,312	1,814,486,270	316,860,261
太田川	温井	1,800,000,000	1,800,000,000	1,820,898,991	1,721,536,635	896,011,167	308,754,452	0	580,206,000	9,195,233	1,794,166,852	72,630,217
高瀬川	小川原湖総合開発	1,400,000,000	1,400,000,000	1,430,937,408	698,365,630	663,967,903	78,836,299	0	0	3,107,986	745,912,188	47,546,558
黒部川	宇奈月	700,000,000	700,000,000	701,561,830	489,776,722	396,673,279	82,448,887	0	0	15,998,387	495,120,553	5,343,831
筑後川	松原・下笠ダム再開発	220,000,000	220,000,000	231,191,028	92,450,538	103,169,538	36,824,036	0	0	543,359	140,536,933	48,086,395
九頭竜川	真名川	0	0	105,553,180	105,553,180	38,721,180	31,597,948	0	0	67,079,114	137,398,242	31,845,062
荒川	大石	0	0	188,426,358	188,418,358	104,008,358	78,857,728	0	0	25,343,346	208,209,432	19,791,074
十勝川	十勝	5,500,000,000	5,501,500,000	5,501,500,000	5,501,329,992	4,979,397,992	262,003,150	258,429,000	0	32,155,902	5,531,986,044	30,656,052
石狩川	漁川	3,000,000,000	3,001,300,000	3,001,300,000	3,001,168,306	2,451,351,306	128,957,000	419,860,000	0	17,354,185	3,017,522,491	16,354,185
常呂川	鹿の子	2,260,000,000	2,261,000,000	2,261,000,000	2,260,899,766	1,940,499,766	102,083,600	216,816,000	0	18,214,093	2,277,613,459	16,713,693
石狩川	定山溪	2,200,000,000	2,200,500,000	2,512,100,000	2,512,039,387	858,437,387	45,157,300	1,296,845,000	0	316,940,620	2,517,380,307	5,340,920
後志利別川	美利河	500,000,000	500,350,000	500,350,000	500,312,725	465,649,725	24,491,000	10,172,000	0	1,852,891	502,165,616	1,852,891
沖縄北部河川	沖縄北部河川総合開発	10,500,000,000	10,502,600,000	11,273,765,000	10,790,300,986	3,146,140,168	0	7,643,495,000	0	45,323,122	10,834,958,290	44,657,304
小計		163,606,000,000	163,613,250,000	171,598,703,897	147,738,120,261	89,676,237,323	16,199,199,524	44,847,174,000	580,206,000	5,017,115,713	156,319,932,560	8,581,812,299
(実績計画調査)												
高梁川	柳井原堰	150,000,000	150,000,000	147,139,285	110,126,873	78,261,248	48,552,969	0	0	728,088	127,542,305	17,415,432

河川名	ダム名	事業費 (工事諸費及び事務費を含む)				実績の財源内訳						差引剰余金 (円)
		当初計画 (円)	最終計画 (円)	予算現額 (円)	実績 (円)	一般会計より 受入 (円)	地方公共団体 工事費負担金 収入 (円)	電気事業者等 工事費負担金 収入 (円)	借入金 (円)	その他 (円)	計 (円)	
吉井川	苫田	202,000,000	202,000,000	209,705,196	209,600,527	159,100,527	52,572,979	0	0	22,946,947	234,620,453	25,019,926
那賀川	細川内	150,000,000	150,000,000	154,937,292	154,853,306	139,860,091	14,043,477	0	0	89,356,311	243,259,879	88,406,573
大野川	矢田	150,000,000	150,000,000	162,086,831	127,006,307	109,311,307	17,234,149	0	0	59,914,164	186,459,620	59,453,313
嘉瀬川	嘉瀬川	150,000,000	150,000,000	150,132,748	93,562,975	96,098,975	14,853,074	0	0	12,959,935	123,911,984	30,349,009
筑後川	猪牟田	300,000,000	300,000,000	303,511,898	303,436,901	266,686,901	38,114,991	0	0	3,256,829	308,058,721	4,621,820
江の川	灰塚	250,000,000	250,000,000	255,395,622	255,309,983	192,809,983	64,280,965	0	0	17,040,786	274,131,734	18,821,751
吉野川	富郷	300,000,000	300,000,000	329,687,996	279,594,477	251,432,721	49,240,654	0	0	14,407,822	315,081,197	35,486,720
赤川	赤川	300,000,000	300,000,000	299,873,119	299,718,191	269,718,719	33,163,322	0	0	12,431,357	315,313,398	15,595,207
豊川	設楽	150,000,000	150,000,000	224,435,516	188,350,077	166,197,773	36,438,223	0	0	200,102	202,836,098	14,486,021
淀川	大戸川	200,000,000	200,000,000	252,616,202	251,392,835	201,625,584	54,103,794	0	0	2,719,639	258,449,017	7,056,182
大分川	大分川	200,000,000	200,000,000	378,545,351	171,579,610	268,171,313	24,242,835	0	0	25,031,000	317,445,148	145,865,538
加古川	加古川大堰	150,000,000	150,000,000	146,812,882	136,958,544	103,779,890	37,500,000	0	0	0	141,279,890	4,321,346
筑後川	城原川	137,000,000	137,000,000	128,071,835	92,946,989	90,182,989	13,700,000	0	0	0	103,882,989	10,936,000
沙流川	沙流川総合 開発	255,000,000	255,350,000	255,350,000	255,312,725	242,562,725	12,750,000	0	0	3,073,952	258,386,677	3,073,952
石狩川	忠別	200,000,000	200,250,000	200,250,000	200,226,697	190,226,697	10,000,000	0	0	2,506,824	202,733,521	2,506,824
石狩川	滝里	150,000,000	150,150,000	150,150,000	150,129,041	142,629,041	7,500,000	0	0	11,759	150,140,800	11,759
羽地大川	羽地	191,000,000	191,200,000	191,200,000	190,814,594	190,818,834	0	0	0	354,856	191,173,690	359,096
漢那福地川	漢那	141,000,000	141,100,000	141,100,000	140,884,691	140,884,872	0	0	0	36,334	140,921,206	36,515
小計		3,726,000,000	3,727,050,000	4,081,001,773	3,611,805,343	3,300,360,190	528,291,432	0	0	266,976,705	4,095,628,327	483,822,984
合計		167,332,000,000	167,340,300,000	175,679,705,670	151,349,925,604	92,976,597,513	16,727,490,956	44,847,174,000	580,206,000	5,284,092,418	160,415,560,887	9,065,635,283

(注) 1 事業費及び実績の財源内訳には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には 928,000,000 円、最終計画には 933,400,000 円、予算現額には 933,400,000 円、実績には 932,818,639 円、一般会計より受入には 932,818,639 円)及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には 308,900,000 円、最終計画には 311,800,000 円、予算現額には 311,800,000 円、実績には 306,021,874 円、一般会計より受入には 306,021,874 円)を含む。

2 最終計画は、当初計画に補正追加額 8,300,000 円を加えたものである。

3 予算現額は、最終計画に前年度からの繰越額 8,339,405,670 円を加えたものである。

4 上記の建設事業には、受託工事等を含まない。

(8) 昭和 54 年度借入金の借入れ及び償還実績表

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 まで(円)	昭 和 54 年 度(円)		
山 国 川 耶 馬 溪 ダ ム	318,472,000	318,472,000	0	89,618,000	228,854,000
小 瀬 川 弥 栄 ダ ム	503,558,695	503,558,695	0	136,439,695	367,119,000
芦 田 川 八 田 原 ダ ム	702,058,062	702,058,062	0	45,770,000	656,288,062
阿 武 隈 川 七 ケ 宿 ダ ム	725,128,327	725,128,327	0	7,000,000	718,128,327
利 根 川 渡 良 瀬 遊 水 池 総 合 開 発	3,409,316,530	3,409,316,530	0	0	3,409,316,530
太 田 川 温 井 ダ ム	1,289,629,445	657,159,251	632,470,194	0	1,289,629,445
高 瀬 川 小 川 原 湖 総 合 開 発	205,331,014	193,421,556	11,909,458	0	205,331,014
合 計	7,153,494,073	6,509,114,421	644,379,652	278,827,695	6,874,666,378

(9) 昭和 54 年度利水者負担金に係る債権の発生及び回収実績表

工 事 別 名	負 担 金 債 権 発 生 額 (円)	負 担 金 債 権 回 収 額 (円)	差 引 残 額 (円)
山 国 川 耶 馬 溪 ダ ム	342,157,400	113,303,400	228,854,000
小 瀬 川 弥 栄 ダ ム	540,024,790	172,905,790	367,119,000
芦 田 川 八 田 原 ダ ム	751,924,114	95,636,052	656,288,062
阿 武 隈 川 七 ケ 宿 ダ ム	775,138,055	57,009,728	718,128,327
利 根 川 渡 良 瀬 遊 水 池 総 合 開 発	3,620,376,827	211,060,297	3,409,316,530
合 計	6,029,621,186	649,915,267	5,379,705,919

昭 和 56 年 度 建 設 省 所 管
17030 都 市 開 発 資 金 融 通 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和56年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	45,528,808	46,851,269	1,322,461	
2 歳 出	45,528,808	46,851,269	1,322,461	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和56年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	20,000	620,000	600,000	「都市開発資金融通特別会計法」第3条の規定による借入金の利子支払等の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 借 入 金				
0201-00 借 入 金				
0201-01 借 入 金	18,000,000	23,700,000	5,700,000	「都市開発資金融通特別会計法」第12条の規定による都市開発資金貸付金の財源の一部に充てるための資金運用部資金からの借入見込額を計上

款 項 目		昭和56年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0300-00	運 用 収 入	27,171,769	22,234,345	4,937,424	
0301-00	運 用 金 回 収				
0301-01	運 用 金 回 収	17,945,045	13,242,132	4,702,913	都市開発資金貸付金の回収見込額を計上
0302-00	運 用 利 殖 金 収 入				
0302-01	運 用 利 殖 金 収 入	9,226,724	8,992,213	234,511	都市開発資金貸付金残高を基礎として利子の受入見込額を算出
0400-00	前 年 度 剰 余 金 受 入				
0401-00	前 年 度 剰 余 金 受 入				
0401-01	前 年 度 剰 余 金 受 入	337,029	296,914	40,115	「都市開発資金融通特別会計法」第8条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0500-00	雑 収 入				
0501-00	雑 収 入				
0501-01	雑 収 入	10	10	0	収入見込額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和56年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	都市開発資金貸付金	20,000,000	24,000,000	4,000,000	地方公共団体が行う工場等の移転跡地又は都市施設等用地の買取りに要する資金の貸付け
02	事務取扱費	1,596	1,596	0	事務取扱いのため必要な事務費等
03	国債整理基金特別会計へ繰入	25,508,424	22,830,891	2,677,533	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09	予 備 費	18,788	18,782	6	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和56年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和56年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0500-00 雑 収 入			
0100-00 他会計より受入				0501-00 雑 収 入			
0101-00 一般会計より受入				0501-01 雑 収 入	10	10	0
0101-01 一般会計より受入	20,000	620,000	600,000	歳 入 合 計	45,528,808	46,851,269	1,322,461
0200-00 借 入 金				歳 出			
0201-00 借 入 金				01 都市開発資金貸付金			
0201-01 借 入 金	18,000,000	23,700,000	5,700,000	9-23 都市開発資金貸付金	20,000,000	24,000,000	4,000,000
0300-00 運用収入	27,171,769	22,234,345	4,937,424	02 事務取扱費	1,596	1,596	0
0301-00 運用金回収				2-08 職員旅費	329	329	0
0301-01 運用金回収	17,945,045	13,242,132	4,702,913	3-09 庁 費	1,266	1,266	0
0302-00 運用利殖金収入				9-18 賠償償還及払戻金	1	1	0
0302-01 運用利殖金収入	9,226,724	8,992,213	234,511	03 国債整理基金特別会計へ繰入			
0400-00 前年度剰余金受入				6-22 国債整理基金特別会計へ繰入	25,508,424	22,830,891	2,677,533
0401-00 前年度剰余金受入				09 予 備 費 (9-…)	18,788	18,782	6
0401-01 前年度剰余金受入	337,029	296,914	40,115	歳 出 合 計	45,528,808	46,851,269	1,322,461

丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
(項) 都市開発資金貸付金	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、貸付けが本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、用地の買上げについての諸条件、貸付事務の処理にあつての調査決定の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

都市開発資金融通特別会計

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭和54年度 決算額(円)	昭和55年度 予定額(円)	昭和56年度 予定額(円)	科 目	昭和54年度 決算額(円)	昭和55年度 予定額(円)	昭和56年度 予定額(円)
支 払 利 子	7,791,577,235	8,492,531,708	9,351,475,000	利 子 収 入	7,500,301,424	8,207,514,185	9,226,724,000
事 務 取 扱 費	1,518,980	1,515,000	1,596,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
予 備 費	0	0	18,788,000	借 入 金 利 子 等 財 源 受 入	0	619,672,000	20,000,000
本 年 度 利 益	-	333,139,477	-	雑 収 入	0	0	10,000
				本 年 度 損 失	292,794,791	-	125,125,000
合 計	7,793,096,215	8,827,186,185	9,371,859,000	合 計	7,793,096,215	8,827,186,185	9,371,859,000

都市開発資金融通特別会計

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和54年度末 決算額(円)	昭和55年度末 予定額(円)	昭和56年度末 予定額(円)	科 目	昭和54年度末 決算額(円)	昭和55年度末 予定額(円)	昭和56年度末 予定額(円)
現 金 預 金	812,434,853	337,029,330	330	借 入 金	123,659,242,000	127,686,969,000	129,530,020,000
貸 付 金	134,264,844,400	139,101,116,400	141,156,071,400	一 般 会 計 よ り 受 入			
繰 越 損 失	-	208,013,747	-	貸 付 金 財 源 受 入	11,626,051,000	11,626,051,000	11,626,051,000
本 年 度 損 失	292,794,791	-	125,125,000	繰 越 利 益	84,781,044	-	125,125,730
				本 年 度 利 益	-	333,139,477	-
合 計	135,370,074,044	139,646,159,477	141,281,196,730	合 計	135,370,074,044	139,646,159,477	141,281,196,730

(参 考)

コ ー ド 番 号 に つ い て

1 コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算の内容について、その分析を多角的に行うため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

2 コード番号の読み方

(1) 各特別会計に付した5桁の数字は、左から2桁は特別会計の所管のコード番号(一般会計の所管と同一のコード番号。ただし、共管のものは90。)であり、次の3桁は同一所管内における特別会計のコード番号である。なお、この3桁のうち、末尾の1桁の1から始まる数字は特別会計ごとに付した勘定のコード番号である。

(2) 各特別会計(勘定区分のあるものは勘定。)の歳入の款項目別区分の表及び歳入歳出予定額科目別表の歳入に付した6桁の数字は、左から款(2桁)、項(2桁)、目(2桁)をあらわすコード番号である。

(3) 歳出の事項別説明の表及び歳入歳出予定額科目別表の歳出の各項に付した2桁の数字は、特別会計(勘定区分のあるものは勘定。)ごとに付した項のコード番号である。

(4) 歳入歳出予定額科目別表の歳出の各目に付した5桁又は3桁の数字は、

イ、5桁の場合(国民経済計算上「一般政府」に分類される特別会計(勘定)の場合。)は、左から経済性質別(2桁)、用途別(1桁)の各分類及び一般会計と同一基準による目番号(2桁)を、

ロ、3桁の場合(国民経済計算上「公的企業」に分類される特別会計(勘定)の場合。)は、左から用途別(1桁)の分類及び一般会計と同一基準による目番号(2桁)を、

それぞれあらわすコード番号である。

(5) 各種分類のコード番号は次のとおりである。

(イ) 特別会計

90000	電 源 開 発 促 進 対 策	90030	特 定 国 有 財 産 整 備
90001	電 源 立 地 勘 定	10010	国 立 学 校
90002	電 源 多 様 化 勘 定	11010	厚 生 保 険
09010	造 幣 局	11011	健 康 勘 定
09020	印 刷 局	11012	日 雇 健 康 勘 定
09030	資 金 運 用 部	11013	年 金 勘 定
09040	国 債 整 理 基 金	11015	児 童 手 当 勘 定
09060	外 国 為 替 資 金	11014	業 務 勘 定
09070	産 業 投 資	11020	船 員 保 険
09090	地 震 再 保 険	11030	国 立 病 院
90010	交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金	11031	病 院 勘 定
90020	石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策	11032	療 養 所 勘 定
90021	石 炭 勘 定	11040	あ へ ん
90022	石油及び石油代替エネルギー勘定	11050	国 民 年 金

11051	国民年金勘定	12070	国有林野事業
11052	福祉年金勘定	12071	国有林野事業勘定
11053	業務勘定	12072	治山勘定
12010	食糧管理	12090	特定土地改良工事
12011	国内米管理勘定	13010	アルコール専売事業
12012	国内麦管理勘定	13020	輸出保険
12013	輸入食糧管理勘定	13030	機械類信用保険
12014	農産物等安定勘定	14020	自動車損害賠償責任再保険
12015	輸入飼料勘定	14021	保険勘定
12016	業務勘定	14022	保障勘定
12017	調整勘定	14023	業務勘定
12020	農業共済再保険	14030	港湾整備
12021	再保険金支払基金勘定	14031	港湾整備勘定
12022	農業勘定	14032	特定港湾施設工事勘定
12023	家畜勘定	14040	自動車検査登録
12024	果樹勘定	14050	空港整備
12025	園芸施設勘定	15010	郵政事業
12026	業務勘定	15020	郵便貯金
12030	森林保険	15030	簡易生命保険及郵便年金
12040	漁船再保険及漁業共済保険	15031	保険勘定
12041	漁船普通保険勘定	15032	年金勘定
12042	漁船特殊保険勘定	16030	労働保険
12043	漁船乗組員給与保険勘定	16031	労災勘定
12044	漁業共済保険勘定	16032	雇用勘定
12045	業務勘定	16033	徴収勘定
12050	自作農創設特別措置	17010	道路整備

17020	治水	17022	特定多目的ダム建設工事勘定
17021	治水勘定	17030	都市開発資金融通

(口) 経済性質別分類

10	経常支出	73	海外移転
11	雇用者所得	80	対地方政府補助金
12	中間消費	81	経常支出
13	間接税	82	資本形成
14	無基金雇用者福祉給付	83	社会保障給付
15	児童手当	84	社会扶助金
20	資本形成	85	経常補助金
30	会計間重複	86	その他
40	経常補助金	90	その他
50	社会保障給付	91	財産所得支払
60	社会扶助金	92	資本移転
70	その他の経常移転	93	公務員宿舍施設費
71	対家計民間非営利団体への移転	94	土地無形資産購入
72	他に分類されない国内経常移転	95	その他

(備考)

1. この分類は、国民経済計算上の政府支出を算出する場合の便宜に供するためのものである。
2. 国民経済計算上「公的企業」に分類される特別会計(勘定)については、損益計算書の固定資産の減価償却費に資本形成を明らかにするコード番号20を付し、また、貸借対照表の資本形成に該当する項目については、その全額が資本形成となるのではなく、前年度額に対

する当該年度の増(減)額が資本形成となるので、これを明らかに
 するためコード番号 20 の上に・を付して 20 と表示した。

(八) 用途別分類

1	人件費	5	補助費・委託費
2	旅費	6	他会計へ繰入
3	物件費		
4	施設費	9	その他

(参考) 歳入歳出予定額科目別表の歳出の各目に付したコード番号の読み
 方の例

〔設例 1〕「一般政府」に分類される特別会計

科 目	昭和 56 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
01 道路事業費	1,231,967,000	1,241,959,000	9,992,000
204-00 一般国道直轄改修費	405,473,000	418,841,000	13,368,000

20 4 - 00
 (1) (2) (3)

- (1) 経済性質別 資本形成
- (2) 用途別 施設費
- (3) 従来が目番号

〔設例 2〕「公的企業」に分類される特別会計

科 目	昭和 56 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
01 事業費	23,149,241	21,464,120	1,685,121
1-02 職員基本給	4,178,207	4,012,617	165,590

1 - 02
 (1) (2)

- (1) 用途別 人件費
- (2) 従来が目番号